第二部　　法　人　情　報

第１　法人の概況

１　主要な経営指標等の推移

以下は、国立大学法人東北大学（以下「本学」という。）の平成29年度から令和3年度における主要な経営指標を記載したものである。

区　　分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常費用	（百万円）	139,620	139,088	136,854	135,195	145,336
経常収益	（百万円）	140,345	139,291	137,818	137,213	153,243
臨時損失	（百万円）	326	135	289	470	1.116
臨時利益	（百万円）	248	2,502	253	147	2.499
目的積立金等取崩額	（百万円）	280	294	304	609	575
当期総利益　※1	（百万円）	928	2,864	1,232	2,306	9,866
資本金　※2	（百万円）	192,192	192,192	192,192	192,192	192,192
純資産額　※3	（百万円）	242,354	246,188	240,910	239,982	243,210
総資産額	（百万円）	405,361	403,551	394,563	399,490	401,601
自己資本比率　※4	%	59.8	61.0	61.1	60.1	60.6
業務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	14,338	11,561	13,151	20,074	24,993
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△15,197	9,576	△17,772	△8,349	△11,246
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△545	△5,915	△5,568	△5,518	△5,991
資金期末残高	（百万円）	28,745	43,967	33,777	39,987	47,745
学生数　※5	（人）	18,621	18,443	18,387	18,188	18,040
教職員数　※6						
教員	（人）	5,286	5,282	5,376	5,269	5,292
職員		6,029	6,217	6,306	6,332	6,557

（注）本学は連結財務諸表を作成しておりますが、上表には本学単体の主要な経営指標等の推移を記載しております。令和2年度及び令和3年度の連結財務諸表については、「第５　経理の状況」をご参照ください。

〔指標等の説明〕

※1：当期総利益＝経常収益－経常費用＋臨時損益＋目的積立金等取崩額

※2：資本金＝政府出資金

※3：純資産額＝資本金（＝政府出資金）＋資本剰余金＋利益剰余金

※4：自己資本比率＝純資産/総資産×100（※小数第2位以下は四捨五入）

※5：毎年5月1日時点の学生数（学士課程、修士課程、博士課程、専門職学位課程及びその他学生の合計数）

※6：毎年5月1日時点の教職員数

２　沿革

1907年	6月22日、東北帝国大学創立
1911年	初代総長に、澤柳政太郎就任 「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」の理念を打ち出す 理科大学開設（数学科・物理学科・化学科） 図書館設置
1913年	理科大学で女子の入学を認める（日本初の女性大学生） 県立宮城病院を東北帝国大学に移管（後の東北大学病院）
1915年	医科大学開設 臨時理化学研究所設置（鉄鋼研究所の前身）
1918年	農科大学を分離、北海道帝国大学農科大学となる
1919年	理科大学は、理学部となる 医科大学は、医学部となる 附属鉄鋼研究所設置 工学部設置
1922年	法文学部開設 附属鉄鋼研究所を廃止し、金属材料研究所附置
1935年	附属電気通信研究所設置
1941年	抗酸菌病研究所附置 選鉱製錬研究所附置
1943年	高速力学研究所附置 科学計測研究所附置
1944年	非水溶液化学研究所附置
1947年	農学部設置 10月、東北大学に改称
1949年	学制改革に伴い、新制東北大学に改組 （文・教育・法・経済・理・医・工・農学部） 分校の設置（分校第一・第二・第三・教育教養部）
1953年	大学院設置（文・教育・法・経済・理・工・農学研究科）
1955年	医学研究科設置
1961年	薬学研究科設置
1964年	川内分校・川内東分校を廃止し教養部設置（1993年廃止）
1965年	歯学部設置 教育学部教員養成課程の分離独立（宮城教育大学）
1967年	歯学部附属病院設置
1972年	歯学研究科設置 薬学部設置
1973年	附属図書館本館を川内キャンパスに移転新築
1989年	高速力学研究所を流体科学研究所に改組
1991年	非水溶液化学研究所を反応化学研究所に改組
1992年	選鉱製錬研究所を素材工学研究所に改組
1993年	国際文化研究科、情報科学研究科設置

	抗酸菌病研究所を加齢医学研究所に改組
2001年	生命科学研究科設置
	素材工学研究所・科学計測研究所・反応化学研究所の再編・統合により多元物質科学研究所設置
2002年	教育情報学教育部、教育情報学研究部設置
2003年	環境科学研究科設置
	医学部・歯学部附属病院の合併により東北大学病院に
2004年	国立大学法人東北大学に改組
	法科大学院、公共政策大学院設置
2005年	会計大学院設置
2006年	国際高等研究教育院設置
2007年	国際高等研究教育院を改組し、国際高等研究教育機構設置
	6月22日、創立100周年
	原子分子材料科学高等研究機構（AIMR）設置
2008年	医工学研究科設置
	医学系研究科に保健学専攻設置
	百周年記念会館「川内萩ホール」新装開館
	青葉山新キャンパス建設工事着工
2011年	東北大学災害復興新生研究機構設置
2012年	東北メディカル・メガバンク機構設置
	災害科学国際研究所設置
2013年	学際科学フロンティア研究所設置
	女子学生入学100周年
2014年	高等研究機構設置
	高度教養教育・学生支援機構設置
	国際連携推進機構設置
2015年	学位プログラム推進機構設置
	産学連携機構設置
2017年	農学部・農学研究科が青葉山新キャンパスへ移転
	研究推進・支援機構設置
	事業支援機構設置
2018年	大学院教育情報学教育部・大学院教育情報学研究部を大学院教育学研究科へ統合
2021年	学位プログラム推進機構を高等大学院機構に改称
	東北大学災害復興新生研究機構をグリーン未来創造機構に改組

３　事業の内容

（１）設立根拠法及び目的

本学は、かつては国の行政組織の一部であったが、国立大学法人法（平成15年法律第112号。以下「法人法」という。）に基づき、独立した法人格が付与された。国立大学法人は、国の行政組織から切り離されて一つの法人格を持った独立機関となることにより、その予算や組織等に係る規制が緩和され、大学自らの責任と判断でマネジメントができる等運営上の裁量が拡大することとなった。具体的には、学長権限が拡大され、大学の自主性・自律性を担保するような経営組織が設けられたほか、学生納付金や附属病院収入等の自己収入が、直接各国立大学法人に計上されることとなり、国立大学法人の業務運営は、これらの自己収入や国からの運営費交付金により賄われることとなった。その一方で、中期目標・中期計画、外部評価等のモニタリン

グの仕組みが整えられた。

本学は、世界最高水準の研究・教育を創造すること、また、研究の成果を社会が直面する諸問題の解決に役立て、指導的人材を育成することによって平和で公正な人類社会の実現に貢献することを使命とするとともに、開学以来の「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」の理念のもとで数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として、以下の目標を掲げている。

① 教育目標・教育理念 － 「指導的人材の養成」

- 学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探究を行うような行動力のある人材及びグローバルな視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。
- 大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者及び高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。

② 使命 － 「研究中心大学」

- 本学の伝統である「研究第一主義」に基づき、真理の探究等を目指す基礎科学を推進するとともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う。それとともに、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する。
- 知の創造・継承及び普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。

③ 基本方針 － 「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」

- 人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」（世界三十傑大学）であることを目指す。
- 世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。それとともに、産業界はもとより、広く社会と地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。
- 市民の知的関心を受け止め、支え、育んでいける教育研究活動を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパスづくりを行う。

（２）国との関係について

① 主務大臣

法人法第35条により、国立大学法人等の主務大臣は、文部科学大臣とされている。

② 役員の任命・解任

法人法第12条により、学長の任命は、国立大学法人の申出に基づいて、文部科学大臣が行うものとされている。なお、その際の国立大学法人の申出は、経営協議会において選出された委員と教育研究評議会において選出された委員各同数をもって構成する会議（学長選考・監察会議）の選考により行うものとされている。また、法人法第12条により、監事は文部科学大臣が任命し、法人法第13条により、理事は学長が任命するものとされている。なお、学長は、理事を任命したときは遅滞なく文部科学大臣に届け出るとと

もに、これを公表しなければならないとされている。

解任については、法人法第17条により、文部科学大臣は学長及び監事を、学長は理事を解任することができるとされている。また、学長は、理事を解任したときは遅滞なく文部科学大臣に届け出るとともに、これを公表しなければならないとされている。

③ 業務方法書

法人法第35条により準用される独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下、法人法第35条により読み替えられて準用される同法を「準用通則法」という。）第28条により、国立大学法人等は、業務方法書を作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされている。なお、これを変更しようとするときも同様とされている。

④ 国立大学法人評価委員会

法人法第9条により、文部科学省に国立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が設置されており、以下の⑤、⑥、⑦、⑧及び⑨の事項に関して、文部科学大臣等に意見を述べ、又は評価及び勧告を行うとされている。

⑤ 中期目標

法人法第30条により、文部科学大臣は、6年間において国立大学法人等が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを当該国立大学法人等に示すとともに、公表しなければならないとされている。これを変更したときも同様とされている。また、文部科学大臣は、中期目標を定め、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、国立大学法人等の意見を聴き、当該意見に配慮するとともに、評価委員会の意見を聴かなければならないとされている。

⑥ 中期計画

法人法第31条により、国立大学法人等は、中期目標に基づき、国立大学法人法施行規則（平成15年12月19日文部科学省令第57号。以下「文部科学省令」という。）で定めるところにより、当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受けなければならないとされている。これを変更しようとするときも同様とされている。また、文部科学大臣は、中期計画を認可しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならないとされている。

⑦ 各事業年度に係る業務の実績等に関する評価等

法人法第31条の2により、国立大学法人等は、次の事業年度の区分に応じ、以下の事項について、評価委員会の評価を受けなければならないとされており、当該評価を受けようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、各事業年度の終了後3月以内に、以下の事項及び当該事項について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書を評価委員会に提出するとともに、遅滞なく公表しなければならないとされている。

・中期目標の期間の最後の事業年度の前々事業年度：中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績

・中期目標の期間の最後の事業年度：中期目標の期間における業務の実績

また、評価委員会は、当該評価を行ったときは、遅滞なく、国立大学法人等に対して、当該評価の結果を通知するとともに、必要があると認めるときは、業務運営の改善その他の勧告をすることができるとされている。なお、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績の評価の結果

については、独立行政法人評価制度委員会にも通知することとされており、独立行政法人評価制度委員会は、必要があると認めるときは、評価委員会に意見を述べることができるとされている。

なお、令和4年4月1日に施行された法人法第31条の改正により、中期計画の記載事項として目標の実施状況に関する指標が追加される一方、法人法第2条及び第31条の2の改正により、年度計画及び各事業年度における業務の実績等に関する評価（年度評価）が廃止された。

⑧ 中期目標の期間の終了時の検討

法人法第31条の4により、文部科学大臣は、評価委員会が中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価を行ったときは、中期目標の期間の終了時までに、当該国立大学法人等の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、当該国立大学法人等に関し所要の措置を講ずるものとされている。なお、文部科学大臣は、当該検討を行うにあたっては、評価委員会の意見を聴かなければならないとされている。文部科学大臣は、当該検討の結果及び当該措置の内容を独立行政法人評価制度委員会に通知するとともに、公表しなければならないとされている。

独立行政法人評価制度委員会は、当該通知を受けたときは、当該国立大学法人等の主要な事務及び事業の改廃に関し、文部科学大臣に対し勧告することができ、かかる勧告を行った場合には、遅滞なく、当該勧告の内容を公表しなければならないとされている。また、当該勧告をするときは、文部科学大臣に対し、その勧告に基づいて講じた措置及び講じようとする措置について報告を求めることができるとされている。

⑨ 指定国立大学法人

法人法第34条の4により、文部科学大臣は、国立大学法人のうち、当該国立大学法人に係る教育研究上の実績、管理運営体制及び財政基盤を総合的に勘案して、世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれるものを、その申請により、指定国立大学法人として指定することができるとされている。また、文部科学大臣は、指定国立大学法人について指定の事由がなくなったと認めるときは、当該指定国立大学法人について指定を取り消すものとされている。なお、文部科学大臣は、指定国立大学法人に係る指定又は指定の取消しを行うにあたっては、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かなければならず、また、指定又は指定の取消しを行った場合には、その旨を公表しなければならないとされている。

本学は、令和5年1月27日現在、指定国立大学法人に指定されている。

⑩ 財務諸表等

準用通則法第38条第1項により、本学は、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされている。

⑪ 会計監査人の監査

準用通則法第39条第1項により、本学は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならないとされている。なお、準用通則法第40条により、会計監査人は、文部科学大臣が選任するとされている。

⑫ 財源措置

準用通則法第46条第1項により、政府は、予算の範囲内において、国立大学法人等に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができるとされており、国立

大学法人等に対し、その運営に必要な経費は、運営費交付金として交付されている。

⑬ 施設整備費補助金

国が示す整備計画や方針に基づき、毎事業年度、国立大学法人等から翌年度の施設整備事業に関する要求を提出する。国は、これらの要求の中から、学識経験者による評価を踏まえ、翌年度の実施事業を選定し、予算編成等の過程を経て補助金を交付する。

⑭ 財政融資資金

国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号。以下「政令」という。）第8条で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるため、大学改革支援・学位授与機構が、財政融資資金を一括して調達し国立大学法人等に必要額を貸し付ける。国立大学法人等は、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入等で計画的に返済する仕組みとなっている。

（３）国立大学法人債の概要

① 債券による調達資金の使途

国立大学法人等は、政令で定める土地の取得、施設の設置若しくは整備又は設備の設置に必要な費用に充てるため、文部科学大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は当該国立大学法人等の名称を冠する債券（以下「債券」という。）を発行することができる（法人法第33条）。

政令第8条では、資金使途として、(ⅰ)附属病院の用に供するために行う土地の取得等、(ⅱ)施設の移転のために行う土地の取得等、(ⅲ)学生の寄宿舎、職員の宿舎、産学連携施設及び飼育動物診療施設等の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入で債券を償還できる見込みがあるもの、(ⅳ)先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等であって、当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入に加えて法人法第34条の3第2項に定める業務上の余裕金で当該土地の取得等に係る長期借入金又は債券を償還することができる見込みがあるもの等とされている。

② 償還期間

債券の償還期間の上限は、債券の発行により調達する資金の使途に応じて、土地は15年間、施設（その用に供する土地を含む。）は30年間、設備は10年間（債券の償還期間）とされているが、先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等に係る調達期間の上限は、40年間とされている（文部科学省令第21条）。

③ 償還原資等

当該土地、施設又は設備を用いて行われる業務に係る収入に加えて、法人法第34条の3第2項に定める業務上の余裕金として、運用を目的とする寄附金、国立大学法人等の有する動産・不動産収入、国立大学法人等の研究成果の活用等に関する業務対価、出資に対する配当金及び運用により生じる利子その他の運用利益金等を充てることができる（文部科学省令第9条の4）。

なお、発行された債券の債権者は、当該債券を発行した国立大学法人の財産について、民法の一般先取特権に次ぐ優先弁済を受ける権利を有する（法人法第33条第4項）。

また、調達の際に文部科学大臣の認可を受けること（法人法第33条第1項）、毎事業年度に償還計画を立てて文部科学大臣の認可を受けること（法人法第34条）が必要であるが、いずれの認可の際にも文部科学

大臣は財務大臣と協議をすること（法人法第36条第2号）とされている。

（４）組織及び所掌

本学の組織図は以下のとおりである。

（令和4年3月31日現在）

国立大学法人東北大学

本部事務機構		
附属図書館	医学分館	
	北青葉山分館	
	工学分館	
	農学分館	
病院		
学部	文学部	
	教育学部	
	法学部	
	経済学部	
	理学部	
	医学部	
	歯学部	
	薬学部	
	工学部	
	農学部	
大学院	文学研究科	
	教育学研究科	
	法学研究科	附属法政実務教育研究センター
	経済学研究科	
	理学研究科	附属巨大分子解析研究センター
		附属大気海洋変動観測研究センター
		附属地震・噴火予知研究観測センター
		附属惑星プラズマ・大気研究センター
	医学系研究科	附属動物実験施設
		附属創生応用医学研究センター
	歯学研究科	附属歯学イノベーションリエゾンセンター
	薬学研究科	附属薬用植物園
		附属医薬品開発研究センター
	工学研究科	附属先端材料強度科学研究センター
		附属超臨界溶媒工学研究センター
		附属マイクロ・ナノマシニング研究教育センター
	農学研究科	附属複合生態フィールド教育研究センター （教育関係共同利用拠点）

	国際文化研究科	附属言語脳認知総合科学研究センター
	情報科学研究科	
	生命科学研究科	附属浅虫海洋生物学教育研究センター （教育関係共同利用拠点）
	環境科学研究科	
	医工学研究科	
	東北大学インターネットスクール（ISTU）	
専門職大学院	法科大学院	
	公共政策大学院	
	会計大学院	
附置研究所	金属材料研究所 （国際共同利用･共同研究拠点）	附属量子エネルギー材料科学国際研究センター
		附属新素材共同研究開発センター
		附属強磁場超伝導材料研究センター
		附属産学官広域連携センター
		附属先端エネルギー材料理工共創研究センター
	加齢医学研究所 （共同利用･共同研究拠点）	附属医用細胞資源センター
		附属非臨床試験推進センター
		附属環境ストレス老化研究センター
	流体科学研究所 （共同利用･共同研究拠点）	附属未到エネルギー研究センター
		附属リヨンセンター
	電気通信研究所 （共同利用･共同研究拠点）	附属ナノ・スピン実験施設
		附属ブレインウェア研究開発施設
		附属二十一世紀情報通信研究開発センター
	多元物質科学研究所 （共同利用･共同研究拠点）	附属金属資源プロセス研究センター
		附属マテリアル・計測ハイブリッド研究センター
	災害科学国際研究所	
機構	データシナジー創生機構	データ駆動科学・AI教育研究センター
		サイバーサイエンスセンター （共同利用・共同教育研究拠点）
		未踏スケールデータアナリティクスセンター
	高度教養教育･学生支援機構（教育関係共同利用拠点）	教育評価分析センター
		大学教育支援センター
		入試センター
		言語・文化教育センター
		グローバルラーニングセンター
		学際融合教育推進センター
		学習支援センター
		キャリア支援センター
		学生相談・特別支援センター

		保健管理センター
		課外・ボランティア活動支援センター
	高等研究機構	材料科学高等研究所（AIMR）
		先端スピントロニクス研究開発センター
		未来型医療創成センター
		学際科学フロンティア研究所
		国際ジョイントラボセンター
		新領域創成部
	国際連携推進機構	海外事務所連絡室
		国際連携推進室
	高等大学院機構	国際共同大学院プログラム部門
		リーディングプログラム部門
		産学共創大学院プログラム部門
		学際高等研究教育院
		大学院改革推進センター
	産学連携機構	未来科学技術共同研究センター（NICHe）
		マイクロシステム融合研究開発センター
		国際集積エレクトロニクス研究開発センター
		産学連携先端材料研究開発センター
		レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター
		（病院）臨床研究推進センター
		事業イノベーションセンター
		イノベーション戦略推進センター
	グリーン未来創造機構	東北メディカル・メガバンク機構
		電気通信研究機構
		原子炉廃止措置基盤研究センター
	研究推進・支援機構	知の創出センター
		リサーチ・アドミニストレーションセンター
		テクニカルサポートセンター
		極低温科学センター
		先端電子顕微鏡センター
	事業支援機構	環境保全センター
		動物・遺伝子実験支援センター
		環境・安全推進センター
		総合技術部
学内共同教育研究施設等	サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター	
	埋蔵文化財調査室	
	東北アジア研究センター	
	学術資源研究公開センター	総合学術博物館
		史料館
		植物園

	電子光理学研究センター（共同利用・共同研究拠点）
	サイバーサイエンスセンター（共同利用・共同研究拠点）
	ニュートリノ科学研究センター
	男女共同参画推進センター
	スピントロニクス学術連携研究教育センター
	数理科学連携研究センター
	スマート・エイジング学際重点研究センター
	ヨッタインフォマティクス研究センター
	タフ・サイバーフィジカルAI研究センター
	データ駆動科学･AI教育研究センター（※）再掲
	国際放射光イノベーション・スマート研究センター
	オープンオンライン教育開発推進センター
国際戦略室	
社会連携推進室	
アセットマネジメントセンター	
オープンイノベーション戦略機構	
特定研究成果活用事業支援室	
共創戦略センター	

（５）事業の概要

本学の主な事業

本学は、「研究第一」「門戸開放」「実学尊重」の理念を掲げ、社会を先導する指導的人材を育成するとともに、独創的かつ世界的な研究成果を上げ、新たな価値の創造に取り組んでいる。本学は、主要な事業として、大学や各種研究センターにおける教育・研究のほか、附属病院における病院診療等を行っている。

1 社会との共創

(1) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。

(2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。

2 教育

(1) 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。

(2) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。（学士課程）

(3) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカ

デミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。（博士課程）

（4）学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。

3 研究

（1）真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。

（2）地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。

（3）産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。

（4）若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

（1）東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学の使命として、被災からの復興・新生に寄与する多彩な活動に加え、震災復興の取組を基盤に、その先のグリーンな未来社会の実現に向けた新たな知の創出と、国連SDGs等に貢献する先導的な活動を展開する。

（2）国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。

（3）世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。（附属病院）

４　関係会社の状況

令和4年3月末時点の特定関連会社、関連会社及び関連公益法人の状況は以下のとおりである。

名 称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	（1）投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 （2）有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 （3）インキュベーション施設運営 （4）企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 （5）企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング （6）市場調査及び産業経済調査 （7）東北大学研究案件の事業化準備作業支援 （8）前各号に付帯する教育研修 （9）前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 樋口　哲郎 取締役　山下　翔 取締役　山﨑　達美 取締役　田中　光江 取締役　熊澤　利昭 監査役　山崎　彰三 監査役　瀬戸　篤 監査役　植田　拓郎（理事＊）
THVP－1号投資事業有限責任組合	（1）株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 （2）株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 （3）指定有価証券の取得及び保有 （4）事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 （5）事業者に対する金銭の新たな貸付け （6）事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 （7）事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 （8）事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 （9）投資組合等に対する出資 （10）前各号に付随する事業 （11）業務上の余裕金の運用	特定関連会社	―
THVP－2号投資事業有限責任組合	（1）株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 （2）株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 （3）指定有価証券の取得及び保有 （4）事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 （5）事業者に対する金銭の新たな貸付け （6）事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 （7）事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 （8）事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業	特定関連会社	―

	（9）投資組合等に対する出資 （10）前各号に付随する事業 （11）業務上の余裕金の運用		
東北大学ナレッジキャスト株式会社	（1）人材育成のための教育事業並びにその支援及びコンサルティング （2）教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 （3）イー・ラーニング等の教材に関する企画、立案、制作、配信及び販売 （4）デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 （5）コンサルティング実施のための各種研究、調査分析事業 （6）起業・経営コンサルティング及び各種マーケティングリサーチ業務 （7）インターネットを利用した各種情報提供サービス （8）各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング （9）広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング （10）著作権、商標権、意匠権等の知的所有権の取得、販売及び使用許諾 （11）前各号の仲介、斡旋 （12）前各号に付帯する教育研修に関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 荒井　秀和 取締役　　村田　裕之 取締役　　青木　孝文 （理事・副学長＊） 取締役　　川島　隆太 （加齢医学研究所長＊） 取締役　　張替　秀郎 監査役　　高田　佳幸
株式会社東北テクノアーチ	（1）「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に関する次の事業 ⅰ　大学等における、企業化し得る特定研究成果の発掘、評価及び選別の事業 ⅱ　大学等における特定研究成果に関する情報の提供等の事業 ⅲ　特許権等についての民間事業者への実施許諾の事業 ⅳ　実施料等の収入の大学等への還流等の事業 ⅴ　その他特定研究成果の効率的な移転に必要な業務 （2）知的財産権の開発、取得、啓蒙及び普及の事業 （3）研究開発に伴う技術指導並びに経営コンサルティングの事業 （4）有価証券の取得及び保有 （5）投資事業組合財産の運用及び管理 （6）情報誌、書籍及びソフトウェア等の出版、電子出版及び販売の事業 （7）前各号に付帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役 水田　貴信 取締役　　石山　　晃 取締役　　霜山　陽亮 取締役　　熊谷　　巧 取締役　　出川　　通 取締役　　大滝　義博 取締役　　青木　孝文 （理事・副学長＊） 監査役　　藤波　光雄
公益財団法人艮陵医学振興会	（目 的） 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 （事 業） （1）医学と医療の振興に必要な研究及び	関連公益法人	理事長　　下瀬川　徹（病院長） 常任理事　上月　正博 理事　　安藤　健二郎 理事　　石井　直人 理事　　上之原　広司 理事　　加藤　邦治 理事　　佐藤　和宏 理事　　藤﨑　三郎助

	教育に対する助成 （2）医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 （3）県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 （4）地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 （5）その他この法人の目的を達成するために必要な事業		理事　　八重樫　伸生 （医学系研究科長＊） 監事　　豊田　隆謙（病院長） 監事　　松井　邦昭
一般財団法人青葉工学振興会	（目 的） 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 （事 業） （1）工学に関する研究開発事業 （2）工学に関する研究・教育助成事業 （3）工学に関する普及・啓発事業 （4）その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長　　米本　年邦 （工学研究科副研究科長） 常務理事　猪股　　宏 （超臨海溶媒工学研究センター長） 常務理事　吉見　享祐 理事　　高　　偉 理事　　伊藤　彰則 （工学研究科副研究科長＊） 監事　　佐藤　　健 監事　　手島　貴弘
一般財団法人辛酉会	（目 的） 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 （事 業） （1）患者及び職員等への福祉援助に関する事業 （2）医学の教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 （3）患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 （4）保険薬局に関する事業 （5）介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 （6）その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長　　玉井　　信（病院長） 常務理事　大友　久雄 （工学研究科事務部長） 理事　　山田　章吾（病院長） 理事　　菅原　美知子 （病院看護部長） 理事　　渋谷　幸雄 （金属材料研究所事務部長） 監事　　手島　貴弘 監事　　小野　信夫 （金属材料研究所事務部長）
一般財団法人機器研究会	（目 的） 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 （事 業） （1）流体科学に関する研究の振興 （2）機械器具に関する試験検定設計及び実際的研究の受託 （3）その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長　　丸田　　薫 （流体科学研究所長＊） 理事　　小林　秀昭 （流体科学研究所副所長） 理事　　大林　　茂 （流体科学研究所長） 理事　　徳増　　崇 理事　　太田　　信 監事　　南部　健一 （流体科学研究所副所長） 監事　　上條　謙二郎
一般財団法人電気通信工学振興会	（目 的） 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。	関連公益法人	代表理事　中尾　光之 （副理事＊） 業務執行理事　　石山　和志 （電気通信研究所副研究所長＊） 業務執行理事　　陳　　強

	（事 業） （1）電気通信情報分野に関する実際的研究の受託 （2）電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 （3）科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 （4）その他この法人の目的を達成するために必要な事業		理事　枝松　圭一 理事　藤掛　英夫 監事　尾辻　泰一 監事　新田　正人 （電気通信研究所事務部長）
一般社団法人LFCサポート	（目 的） 教育機関での、学生達がより良い環境の中で、心身ともに教育その他の活動ができることを目的とする。 （事 業） （1）キャンパス内の給排水関係に関する事業 （2）キャンパス内の環境整備に関する事業 （3）キャンパス内の緑地施設の管理運営に関する事業 （4）自転車の輸入及び販売に関する事業 （5）古物商 （6）その他当法人の目的達成のため必要な事業	関連公益法人	代表理事　田代　広志 理事　田代　昭子
一般社団法人日本生物資源産業利用協議会	（目 的） 生物資源・生体試料に関する調査研究、標準の調査及び立案、会誌及び図書の発行等を行うことにより、生体試料に関する産業及び工業・科学技術の振興を図り、もって我が国産業の発展と国民生活の向上に資することを目的とする。 （事 業） （1）生物資源・生体試料に関する調査研究 （2）生物資源・生体試料に関する標準の調査及び立案 （3）生物資源・生体試料に関する倫理審査等の受託 （4）生物資源・生体試料に関する資格認定事業 （5）生物資源・生体試料に関する会誌、調査報告、図書の発行 （6）生物資源・生体試料に関する講演会、セミナー等の開催 （7）生物資源・生体試料に関する内外関係機関との連絡及び協力 （8）前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人	代表理事　池田　純子 理事　中江　裕樹 理事　小林　博幸 理事　中嶋　祥人 理事　岡野　和広 理事　藤井　紳一郎 監事　志柿　卓哉
特定非営利活動法人艮陵協議会	（目 的） 卒後臨床研修の充実を図ることを通して、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。 （事 業） （1）指導医の確保と養成に関する事業 （2）研修医の確保と育成に関する事業 （3）地域医療に従事する医師の支援に関する事業 （4）医学・医療の発展を支援するための	関連公益法人	理事長　冨永　悌二（病院長＊） 副理事長　近藤　丘 （加齢医学研究所副研究所長） 副理事長　青木　正志 （病院副病院長） 理事　八重樫　伸生 （医学系研究科長＊） 理事　石田　孝宣 理事　海野　倫明 （病院副病院長）

	事業 （5）地域医療の充足に関する事業 （6）その他、この法人の目的を達成するために必要な事業		理事　　江川　新一 理事　　川島　隆太 （加齢医学研究所長＊） 理事　　柴田　　近 理事　　今　　明秀 理事　　齊藤　　研 理事　　宮田　　剛 理事　　平川　秀紀 理事　　相澤　利武 監事　　林　　富 監事　　福田　　寛 （加齢医学研究所長）

（注）役員の氏名欄（　）書きは本学における経験職名（＊は現職）である。

5　学生の状況

【令和3年5月1日現在】

学士課程	10,695人
修士課程	3,999人
博士課程	2,709人
専門職学位課程	262人
その他	375人
計	18,040人

6　教職員の状況

【令和3年5月1日現在】

教　　員	5,292（2,390）人
職　　員	6,557（2,759）人
計	11,849（5,149）人

（注）（　）内は、非常勤教職員数（内数）である。

第２　事業の状況

１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

（１）経営方針

本学は、1907年（明治40年）の建学以来、我が国有数の総合研究大学として、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念のもと、多くの指導的人材を輩出するとともに、世界的に卓越した研究成果をもって人類の知の地平を拡大し、さらには未来社会へ向けた変革・イノベーションを先導してきた。本学はまた、建学の当初より、民間及び自治体等から多大な期待と支援を受け、社会とともに発展してきた大学でもある。2011年（平成23年）に地域を襲った東日本大震災からの復興にあたっては、多様な領域の学知及び人材力を駆使して一連の復興アクションに取り組んできた。この経験は、「社会とともにある東北大学」という本来のアイデンティティを、実感をもって理解するきっかけともなった。

言うまでもなく世界は今、大きな変革期にある。グローバリゼーションの一層の進展や第4次産業革命の進行により、多くの人が、社会の仕組みが根本から変わると考えている。さらに、国際社会の多極化、食糧問題、社会的格差の拡大、地球環境問題など、多様で複雑化した課題が顕在化している。同時に、そのような変革期であるからこそ、より豊かな未来社会をデザインし、その実現に向けた一歩を踏み出す好機であるとも言える。大学にとって、目前の課題に対する解決策の探求にとどまらず、既成概念の枠を超えた新たな社会価値の創造へ向けた大胆な挑戦が強く求められている。

かかる背景のもと、2018年（平成30年）11月、本学は、「東北大学ビジョン2030」を策定した。さらに、本学は、2020年（令和2年）7月、今回のコロナ危機に続くニューノーマルの時代を見据え、教育、研究、社会との共創など、本学の諸活動のオンライン化を強力に進めるとともに、サイバー空間とリアル空間の融合的活用を通して、ボーダレスで多様性に富み、真にインクルーシブな大学を創っていくため、「東北大学ビジョン2030」をアップデートし、大学の変革を加速する「コネクテッドユニバーシティ戦略」を策定した。この戦略によって、距離・時間・国・組織・文化・価値観などの壁を越えて本学が社会・世界とダイナミックに繋がり、これまで以上に自由度の高い学びと知の共創を可能にする大学として飛躍すること、コロナ禍で顕在化した社会の分断や格差を越えてボーダレスかつインクルーシブに世界を繋ぐ新たな大学像を確立することを目指している。

さらに、本学は、青葉山新キャンパスにおいて社会価値創造を行う共創の場、「サイエンスパーク」の整備を目指している。

「東北大学ビジョン2030」、「コネクテッドユニバーシティ戦略」及び「サイエンスパーク事業」の概要は、それぞれ以下のとおりである。

（東北大学ビジョン2030）

① Vision 1 教育

学生の挑戦心に応え、創造力を伸ばす教育を展開することにより、大変革時代の社会を世界的視野で力強く先導するリーダーを育成する。

2030年の大学の姿としては、21世紀を先導する地球市民（未来を構想し、その実現に挑むフロントランナー）として、文化や価値観の多様性を積極的に受けとめ、卓越性への情熱を持って先端的知識を探求・総合し、未知なる価値の創造を通して大変革時代の社会を先導できる人材を育成することを目指す。

重点戦略1．社会の転換期を生きる学生の創造力を伸ばす教育の展開

主要施策

1.未来社会に立ち向かうための基盤となる学士課程教育の新構築

全学教育の在り方を教育内容、教育方法、履修構造、教学マネジメントの観点から抜本的に改革するとともに、学生が未来社会に向けて備えるべき現代的リベラルアーツとしての実践的な教育プログラム（グローバルリーダー教育、AI・数理・データリテラシー教育、アントレプレナーシップ教育）や、既存の学部・学科の枠組みにとらわれない学修などを可能とする多様で柔軟な教育カリキュラムを実現する。

2.あらゆる境界を越え、創造的で活力ある研究者・高度専門人材を育成する大学院教育の展開

高度な専門性とそれらを横断する基盤的知識から構成される「東北大学高等大学院」を組織し、学際・国際・産学共創を理念とした種々の境界を越える学位プログラムに拡大する。また、深い教養の涵養、持続可能性をはじめとする社会課題についての学修、移転可能スキル（Transferable Skills）の修得などのために、高度教養教育の共通科目化やコースワークの一層の充実強化を図る。

3.パーソナライズドラーニングをはじめとする先進的ICT教育の推進

日々進化する情報通信技術（ICT）に対応した先進的な教育環境を整備するとともに、そのテクノロジーを利活用した教育を展開する。特に、学生一人ひとりの能力・個性に応じた個別最適化された教育（パーソナライズドラーニング）を導入する。

4.エビデンスに裏付けられた新たなアドミッションの展開

アドミッション・センターの機能を拡充・強化し、これまでの入学者等の実績や各種入試動向調査などのエビデンスを踏まえ、本学で学ぶ意欲の高い学生を受け入れるAO入試を拡大するとともに、アドミッション・ポリシーに合致した多様な学生を広く国内外から確保するための入試制度を開発・実施する。また、戦略的な入試広報及び高大接続活動を強化する。

5.豊かな経験を通じた、人格形成を促す課外活動・社会貢献活動の充実

学生の主体性による研究・教育と接続した文化・スポーツ活動により学生の自発的な挑戦を促し、自己実現と能力の開花を図る。また、震災ボランティア活動などの社会貢献活動への支援を継続して充実させる。

重点戦略2. 社会とともにある大学としての教育の新展開

主要施策

6.卓越した研究を基盤とした産学共創教育の展開

知の創造・継承を通じ、社会課題を解決し、豊かな未来社会を構築し、企業・大学・研究機関と協働した教育実施体制で実施する「産学共創大学院プログラム」や「アントレプレナーシップ教育」を創出・展開する。特に、PBL（課題解決型授業）やインターンシップ研修等のほか、企業人を学生として受け入れるなど、人事交流を含めた企業との協働教育を実施する。

7.社会人の学び直しの機会を提供する新たなリカレント教育の展開

時期や年齢にかかわらず希望する者が学ぶことができる教育システムの構築を目的とし、社会人に対して職業能力向上をもたらす高度な知識・技術や、心の豊かさを高める教養などの「学び直し」の機会を提供するリカレント教育を展開する。そのため、新たに設置する「エクステンションセンター」も活用しつつ、社会人が学位取得を目指す正規課程に加え、履修証明プログラムや種々の講座など様々なニーズに応じた教育プログラムを拡充する。

重点戦略3. 国際共修キャンパスの創造

主要施策

8.世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供

国際標準化された国際学士コースや国際博士学位コースの全学展開を推進し、「国際学位コース」の充実を図る。また、留学生に対するサポート体制を充実し、多様な国・地域から優秀な留学生を惹きつける環境整備を推進する。

9.オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開

海外留学や海外研修プログラムを全学的に促進・拡充するとともに、海外での修学・研究活動を単位として評価が可能なシステムを推進する。さらに、国内最大規模の国際混住型寄宿舎であるユニバーシティ・ハウス（UH）を活用した教育プログラムの展開や海外の大学とのオンラインによる国際共修型授業の新規開発など、本学にいながら国際体験ができるオープンでボーダレスなキャンパス環境を整備し、学生の国際的感性の錬磨と視野の形成を促す。

10.卓越した研究を基盤とした国際共同教育の深化

本学が力を発揮し世界を牽引できる分野、今後の発展が期待できる分野、人類が直面している課題・地球規模の問題に挑戦する分野等において、従来の教育実施体制の枠を越え、海外有力大学との強い連携のもとに共同教育を実施する「国際共同大学院プログラム」をはじめとする新たな教育プログラムを創出・展開する。

重点戦略4. 包括的学生支援の展開

主要施策

11.様々な背景を持つ学生が安心して、ともに学ぶインクルーシブな環境の提供

障害のある学生等、様々な背景を持つ学生へのサポートを拡充するとともに、多様な性（SOGI：性的指向・性自認等）を尊重し、支援体制を整備する。また、学生へのメンタルヘルスケアを充実させ、人権侵害やハラスメント等の防止と適切な対応を徹底する。

12.学生へのキャリア支援・経済支援の充実

将来の社会における職業の在り方を見据えた先進的なキャリア教育を設計・実施し、境界なき世界での卒業生の活躍の場を拡げる。また、「東北大学高等大学院」における学位プログラムの共通基盤としての博士課程学生を対象としたイノベーション創発塾の拡充や、留学生への国内における就職支援等、多様な学生へのキャリア支援を強化する。さらに、博士課程学生への給付型奨学金をはじめとする学生への手厚い経済支援を拡充する。

② Vision 2 研究

世界三十傑大学にふさわしい総合研究大学として、卓越した学術研究を通して知を創造するとともに、新たな学問領域の開拓とイノベーション創出を力強く推進する。

2030年の大学の姿としては、「研究第一」の伝統を基盤として、深い学術的理解を追究する卓越した基礎研究を推進する。さらに、若い才能を惹きつける知の創造拠点を形成し、特色ある分野で世界トップレベルの研究力を発揮するとともに、時代を画する新たな学問領域の開拓とイノベーションの創出を一層強力に進める。

重点戦略5. 未来の価値創造への挑戦

主要施策

13.自由な発想に基づく基礎研究の推進及び新興・分野融合研究の開拓

学術の多様性を基盤として研究者の自由な発想で生み出される基礎研究を力強く推進するとともに、専門分野の壁を越えた学際研究・分野融合研究をダイナミックに展開することにより、世界を先導する研究フロンティアを開拓する。

14.世界トップレベル研究の推進

本学が、これまでの伝統と実績に基づいて世界的に卓越した強みを有する「材料科学」及び「スピントロニクス」分野において、理学と工学を横断し、基礎研究から応用研究・社会実装までを一貫して推進する世界トップレベル研究拠点の着実な強化を行う。さらに、東日本大震災を踏まえ、本学が世界に先駆けて創成すべき研究分野として「未来型医療」及び「災害科学」における文理融合型研究拠点の重点的な強化を行う。

15.世界の学術におけるフロンティア領域の開拓・先導

本学が世界レベルのポテンシャルと研究資源を有する、「宇宙創成物理学」、「環境・地球科学」、「生命科学」、「データ科学」、「機械科学」、「日本学」をはじめとする研究領域を戦略的に強化し、世界を先導する国際研究クラスターとして国際プレゼンスの高い拠点形成を目指す。

16.持続可能で豊かな未来社会の実現に向けた社会課題解決への挑戦

本学の総合的な知を活用した社会課題解決型研究（「社会にインパクトある研究」等）を推進し、持続可能で豊かな未来社会の実現に向けた社会・経済システムの変革とイノベーション創出を先導する。これらの研究の成果を基に、国際社会が一致して課題解決を目指す「持続可能な開発目標(SDGs)」への積極的貢献を果たす。

重点戦略6. 世界三十傑大学にふさわしい研究システム変革

主要施策

17.「高等研究機構」を頂点とした横断的分野融合研究を戦略的に推進するための三階層「研究イノベーションシステム」の構築

研究組織をミッション別に三層化することにより、部局の壁を越えた研究ユニットを機動的に編成可能とし、戦略的な国際研究拠点形成を加速するとともに、分野融合研究を推進する研究体制として「研究イノベーションシステム」を構築する。特に、高等研究機構、附置研究所群、研究センター群等が主体となって、卓越した伝統を基盤にした研究力強化と新領域創成のための組織改革を推進する。

18.大型研究施設等を積極的に活用した戦略的研究連携の推進

次世代放射光施設の整備などを契機として、国立研究開発法人をはじめとする有力な学外研究機関との戦略的研究連携を推進する。また、本学が強みを有する分野の国際プレゼンスの向上、研究力の強化を目的として、附置研究所・センターの共同利用・共同研究拠点機能及びクロスアポイントメント制度等を活用した本学と他機関の戦略的な連携を推進する。

19.社会システムを構想・提案し、政策科学を先導するシンクタンク機能の強化

人文・社会科学と自然科学の学知を広く総合化し政策提言と社会実装へ結実させるための本学独自のシンクタンク機能を強化することにより、国、地方自治体及び経済界との多様な協力体制を構築する。

20.文化・学術資源の世界発信と人文系研究分野の国際拠点化

附属図書館、史料館、総合学術博物館等に蓄積した本学固有の膨大かつ貴重な文化・学術資源を世界の研究者・市民に開放し、オープンサイエンスの基盤として広く利活用を促進するシステムを構築するとともに、人文系研究拠点としての機能強化を図り、国際的求心力を向上させる。

重点戦略7. 次代を担う卓越した若き才能の育成・支援

主要施策

21.独創性豊かな若手研究者を世界各地から惹きつける場の創出

高等研究機構を中心として、国際公募等により常時200名規模の若手研究者を世界各地から集め、研究活動に専念できる環境を整備することにより、若手研究者の活躍の場を創出する。また、優秀な若手研究者の育成・定着を図る取組として、東北大学版テニュアトラック制度を充実するとともに、「若手版ディスティングイッシュトプロフェッサー制度（仮称）」等の新たなインセンティブ付与制度を創設する。さらに、日本の大学で初めて本格導入した訪問滞在型の研究プログラム「知のフォーラム」でノーベル賞級の研究者とコラボレーションする機会を提供するなど、若手研究者にとって魅力ある環境を創出する。

重点戦略8. 卓越した学術研究を追求するための環境基盤の整備・充実

主要施策

22.ダイバーシティの推進による開かれた研究環境の整備

新たな研究フロンティア開拓の原動力となる自由な発想が生まれる多様で開かれた研究環境の構築に向けてダイバーシティを推進する。女性研究者・外国人研究者などの採用を促進する方策を講じた上で、ワークライフバランスに配慮した多様で柔軟な新たな研究活動を可能とする環境を整備し、女性研究者・外国人研究者などの雇用機会の拡大を図るとともに、多様な研究者が、多様な価値観のもとに活力をもって働ける環境整備を推進する。

23.サバティカル制度等の戦略的活用による頭脳循環の促進

全ての教員がサバティカルを取得できる体制を整備するとともに、サバティカルを活用した研究者の相互交流を促す新たな制度を確立し、国内はもとより国際的な頭脳循環を促進する。さらに、高等研究機構、附置研究所・センター等を活用し、一定期間研究に専念できる制度（学内サバティカル制度）を創設し、学内頭脳循環を促進する。

24.多様な研究力を引き出す研究支援機能の充実・強化

総合技術部、テクニカルサポートセンター、URA（University Research Administrator）センター、附属図書館等を分散型キャンパスに適した研究支援組織として構築するとともに、大学を取り巻く動向を迅速に把握・対応できるように本部と部局の連携機能を抜本的に強化する。さらに、教員の委員会等に関わる業務の見直しや教員による事務的業務の軽減を通して、卓越した研究を推進するための研究時間の確保を図る。

③ Vision 3 社会との共創（Co-Creation）

社会とともにある大学として、多様なセクターとのパートナーシップのもと、新たな社会価値を創造し、未来を拓く変革を先導する。

2030年の大学の姿としては、知の創造・継承・活用が社会の発展の基盤となる「知識基盤社会」における本学独自の社会連携（Public Engagement）を不断に追求するとともに、卓越した知を基盤とする社会価値創造を通して、持続可能で豊かな未来社会へ向けた変革・イノベーションを先導することを目指す。

Vision 3-1 産学共創

重点戦略9. 東北大学独自の戦略的産学共創の展開

主要施策

25.戦略的産学共創の展開① 「ビジョン共創型パートナーシップ」に基づく「組織」対「組織」による大型の産学共創の加速

戦略的産学共創に関する第一の主要施策として、産・学の経営層トップマネジメントに基づいて、新

たな社会価値創造に向けた大きなビジョンを共有しつつ本格的な共同研究・共同事業を展開する「ビジョン共創型パートナーシップ」の取組を強化する。重要な社会課題に対応すべく、全学の叡智を結集し、「組織」対「組織」の戦略的コミットメントを基盤として産業界との好循環を確立する。

26.戦略的産学共創の展開②　東北大学流オープンイノベーションの戦略的展開

戦略的産学共創に関する第二の主要施策として、「国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES)」が培ってきたB-U-B（Business-University-Business）連携モデル（大学をプラットフォームとして複数企業が参画するイノベーションエコシステム形成型連携モデル）に基づく大型オープンイノベーションを、本学が強みを有する「未来型医療」と「材料科学」の領域を中心に他の研究領域にも戦略的に展開する。さらに、オープンイノベーションを推進する自立経営可能な組織の在り方について検討し、本学にふさわしい形態での自立的組織化を図る。

27.戦略的産学共創の展開③　次世代放射光施設を活用した科学技術イノベーション創生

戦略的産学共創に関する第三の主要施策として、次世代放射光施設の整備を契機に、青葉山新キャンパスのサイエンスパークに世界的に競争力の高い民間企業を大規模に集積し、わが国最大規模のリサーチコンプレックスを形成することにより、地域、日本、さらには世界の科学技術イノベーションを牽引する。

28.戦略的産学共創の展開④　日本の枠を越えた産学共創のグローバル展開

戦略的産学共創に関する第四の主要施策として、「国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES)」が主導する革新的AI・IoT向け半導体技術の大型国際産学共創の成功事例や、大学全体としての外国企業との共同研究費受入額トップの実績を踏まえ、海外企業との連携を格段に推進する。さらに、グローバル経済の動向を見据え、海外ブランチ等を通した新たな国際産学連携事業を戦略的に展開する。

29.戦略的産学共創の展開⑤　地域イノベーションの加速的推進

戦略的産学共創に関する第五の主要施策として、本学独自の「地域イノベーションプロデューサー塾」や「地域イノベーションアドバイザー塾」などの先進的な人材育成事業を発展させるとともに、地域産業支援アドバイザー等の専門人材や、大学VC（Venture Capital）及びTLO（Technology Licensing Organization)、先進的研究施設群やサイエンスパークなど、地域イノベーションに資する本学のリソースを最大限活用し、地方自治体や地域経済界等との連携を強化し、科学技術イノベーションによる地方創生（地域企業支援、ベンチャー創出、ILC（International Linear Collider）計画推進支援等）を力強く駆動する。

重点戦略10. 東北大学発ベンチャーの創出と次世代アントレプレナーの育成

主要施策

30.東北大学発ベンチャー創出の加速

事業アイデアを発掘・支援するため、本学独自に設定したギャップファンドを積極的に活用し、事業性確認と知的財産創出を加速する。本学100％出資の「東北大学ベンチャーパートナーズ(株)(THVP)」とともに、外部投資機関とも連携して投資のパイプラインを拡大し、東北大学発ベンチャーを大幅に増加させる（2030年度までに100社創出）など、国立大学出資事業（文部科学省官民イノベーションプログラム）の認定大学としての責務を果たす。

31.グローバルに通用するアントレプレナー（起業家）の育成・支援

「東北大学スタートアップガレージ（TUSG)」を発展させ、VC、アクセラレータ、政府関係機関、自治体等と連携して、学部生、大学院生、若手研究者、企業や地域の多様な人材に開かれたアントレプレナーシップ醸成の場を創造する。さらに、海外有力大学との戦略的提携による「グローバルアント

レプレナーチャレンジ（仮称）」などを通して、ボーダレス時代に活躍できるアントレプレナーを育成する。

重点戦略11. 本学の戦略的産学共創を支える抜本的機能強化

主要施策

32.産学共創ポリシーに基づく強化戦略の実行

近年、社会・経済の構造が地球規模で急激に変化し、イノベーションの必要性がかつてないほど高まる中で、本学独自の産学共創を進める上での本学の使命（Mission)、将来像（Vision)、判断基準・行動指針（Way)、信念・価値（Value）等を中長期的視野で共有できる産学共創ポリシーを策定する。さらに、「実学尊重」の精神のもと実績を重ねてきた産業界とのパートナーシップを深め、本格的産学共創を紡ぎ出すために、ベストプラクティスを分析し、産学共創ポリシーに基づく強化戦略を実行する。

33.アンダー・ワン・ルーフ型産学連携拠点（産学共創スクエア）の構築

複数キャンパスに分散する産学連携機能を統括する国立大学最大規模のアンダー・ワン・ルーフ型産学連携拠点を青葉山新キャンパスに構築し、産学連携組織群が密接に連携した戦略的産学共創を展開する。また、星陵キャンパスにおいてもライフサイエンス分野のオープンイノベーション拠点を整備し、遠隔キャンパスに所在する薬学・医工学・工学研究科等のサテライト研究室や企業研究拠点等の集約・誘致を促進するためのアンダー・ワン・ルーフ体制を構築する。

34.知的財産創出、技術移転、事業化に至る一気通貫の知的財産マネジメント機能の強化

権利化支援などの戦略業務を見直し、抜本的に強化することで、知的財産創出から技術移転、事業化に至る一気通貫の知的財産マネジメント体制を整備し、知的財産管理の選択と集中を図る。また、学術的・技術的価値を有する研究成果有体物等の多面的な知的財産の価値の創出を図るとともに、知的財産コンサルティングによる研究成果の社会実装を通して、知的財産収入の飛躍的増加を図る。

35.戦略的産学連携経費の創出

共同研究契約において教員人件費をアワーレート方式により積算することを可能とするとともに、間接経費の比率見直しを行い、戦略的産学連携経費を拡充させる。本学所有のライセンスや施設使用料等の対価として、現金に代えて株式及び新株予約権を取得することを可能とするなど、多様な財源を確保する。

36.リニアモデルにとらわれない新たなイノベーション創出体制の構築

今後の産学連携においては、基礎研究と社会実装が段階的に進展するリニアモデルから脱却し、知識の発見から社会実装の同時並行するシームレスな展開へ移行することが急務となっている。これを実現するために、常に研究現場において研究者をサポートする産学連携リエゾンを増強し、共同研究や技術移転等の産学連携活動の機動的展開を目指す。また、本学の卓越した知見を活用した、産業界向けの研究開発コンサルティングを展開する。さらに、民間企業との共同研究や国家プロジェクト等の獲得・推進に繋がる戦略的で多角的な情報発信・提案活動を展開するために、東京サテライト機能の充実を図る。

Vision 3-2 社会連携

重点戦略12. 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化

主要施策

37.「東北大学オープンカレッジ（仮称）」を中心とした知識基盤社会における新たな社会連携の確立

「東北大学オープンカレッジ（仮称）」を創設し、社会で活躍する卒業生や市民が生涯にわたり学び、

学習を続けていくための「学び直し」、「学びたし」の機会を提供する。文化、芸術、教養、先端的な科学技術などに関する幅広い知識を提供するとともに、防災・減災教育をはじめとする地域課題の理解を深めるプログラム開発などを通して、知識基盤社会における新たな社会連携を確立・強化する。

38.知の波及を可能にする地域や世界に開かれた交流の場の提供

総合大学としての本学の強み・特色を活かした市民向けアウトリーチプログラムの開発や、本学百周年記念会館でのコンサートプログラム、附属図書館や学術資源研究公開センター施設群での企画展示等の拡充により、文化創造・発信を強化するとともに、大学の学術資源を最大限に活用した施設の一般開放やキャンパスツアー受入れ等を推進することにより、地域及び世界に開かれた交流の場を提供する。

39.校友ネットワークを核とした活力ある東北大学コミュニティの形成

卒業生や在校生、その家族等の校友を対象に、本学の多様な取組についての積極的な情報発信、本学の魅力を共感できる場としてのイベントへの招待、本学施設の優先的提供など各種サービスの拡大などを通して、校友の愛校心醸成と大学の求心力向上を図る。また、全学的校友会である「萩友会」をはじめとする校友ネットワークを核として、社会とのつながりを強化し、本学への支持・支援の輪を拡大する。

40.東北大学ブランドを高めるための戦略的広報の強化

東北大学／Tohoku Universityブランドを国内外で格段に高めるため、社会における本学の真の価値を表象する新たなブランドコンセプトを創造し、主要ステークホルダーに対する戦略的広報を展開する。具体的には、国内外の市民社会、教育機関、産業界、行政機関等に対して、本学の教育研究の活動とその成果を積極的に発信することにより、ステークホルダーと本学が互恵関係を築くための戦略的コミュニケーションを確立し、本学における教育研究の一層の高度化に繋げる。

重点戦略13. 「門戸開放」の理念に基づくダイバーシティ＆インクルージョンの推進

主要施策

41.ダイバーシティ＆インクルージョンを尊重する「共同参画」体制の構築

「東北大学における男女共同参画推進のための行動指針（2013～2023)」に基づく仕事・学業と生活との両立支援、女性リーダーや次世代女性研究者等の育成をはじめとする各種施策を着実に推進するとともに、「門戸開放」の理念に基づき、国籍、人種、性別、年齢、価値観、障害、性自認・性的指向等にとらわれない新たな共同参画体制へと発展させ、構成員の多彩な能力を最大限発揮できる環境を整備する。

重点戦略14. 震災復興から持続可能な社会創造を見据えた新たな課題解決型研究の展開

主要施策

42.東北大学復興アクションの着実な遂行と災害復興新生研究機構プロジェクトの再編・展開

本学の英知を結集して、継続すべき復興アクションを着実に遂行するとともに、災害復興新生研究機構コミットメント型プロジェクトについては、進捗状況等の精査及びプロジェクトの再編を行い、新たな展開を図る。また、これまでの復興アクションの取組成果に基づく「創造的復興」プロジェクトモデルを国内外に提唱し、今後発生する可能性のある大規模災害等の社会課題解決に貢献する。

43.国内外の市民社会、教育機関、産業界、行政機関等との連携による被災地域復興への貢献

東日本大震災の被災地に所在する総合研究大学として、国内外の市民社会、教育機関、産業界、行政機関等と連携し、復興に関する社会的ニーズを反映した事業を推進することで、復興に長期を要する被災地域の再生に貢献する。また、災害救援ボランティアといった学生・教職員等の自主的な活動を

総合的に支援・推進する。

44.国内外への積極的な復興活動・成果の発信

「防災ダボス会議」と連携して、「世界防災フォーラム」において防災に関する様々な課題の共有及び解決策の発信を行うことで、「仙台防災枠組2015-2030」の実施に貢献し、国際社会における防災・減災の取組に関して、これまで以上に中心的役割を担う。また、「災害統計グローバルセンター」による世界各国の災害被害に関する情報の収集・アーカイブ化を通して、各国における防災能力向上にも貢献する。さらに、東日本大震災の記憶を風化させないために、災害復興新生研究機構のもとで実施している各プロジェクトの取組・成果を広く社会に発信する。

45.持続可能な社会の実現に向けた課題解決型プロジェクト「社会にインパクトある研究」の推進

東日本大震災の被災経験と復興プロジェクトの取組を通じ、本学構成員に醸成された社会貢献への志向（Public Engagement）を土壌として2015年に創始された「社会にインパクトある研究」を着実に実行する。持続可能で心豊かな社会の実現に向けて、重要な社会課題の解決に資する分野横断・学際研究を人文・社会科学分野も含め全学的に推進する。さらに、「東北大学復興アクション」と「社会にインパクトある研究」を両輪とする諸活動を本学の新たな社会連携の取組「東北大学版SDGs」と位置付け、国内外の広範なパートナーの協力を得て推進し、国連SDGsの達成に貢献する。

④ Vision 4 経営革新

卓越した教育研究を基盤として社会とともに成長する好循環の確立のため、大学経営を革新する。2030年の大学の姿としては、教育、研究、社会との共創の好循環をより高い次元で実現するために、大学ガバナンスの開放性・透明性を高め、日本及び世界の多様なステークホルダーと本学構成員との共創を促す環境を整備するとともに、持続的発展を見据えた包括的ロジスティクスと戦略的マネジメントを確立することを目指す。

重点戦略15. 社会に信頼され、力強く社会価値を生み出す機動的経営体制の確立

主要施策

46.大学のミッションを遂行するための多様かつ柔軟な人事システム改革の実行

教員採用に際しては、若手・女性・外国人の採用促進の必要性など、全学的な課題に迅速に対応するため「人事戦略会議」を設置し、外部学識経験者等の意見を踏まえて、全学的な教員の人事管理に関する方針・戦略を策定する。事務・技術系職員等の採用に際しては、職種ごとの「求める人材像」に即した柔軟な選考を拡大し、多様な採用方法を通して優秀な人材を確保する。

また、全ての教職員について、適切な人事評価に基づく人事管理の徹底を推進する。特に教員については、研究分野の特性に配慮した合理性のある評価基準等を整備し、人事給与改革を実行する。さらに、優秀な若手を惹きつけるための取組として、東北大学版テニュアトラック制度を充実させるとともに、「若手版ディスティングイッシュトプロフェッサー制度（仮称）」等の新たな制度を創設する。大学マネジメントの高度化に伴いその重要性が増しているURA（University Research Administrator）をはじめとする新たな専門人材については、本学独自の先駆的な人事制度等を確立する。

47.大学経営力強化のためのガバナンス改革

アカデミックガバナンスの推進を加速するため、東北大学版プロボストの体制強化、総長・プロボスト室を司令塔とする大学システム改革、大学ガバナンス・コードの策定などを進める。また、全学一体運営を一層進めるために、総長・部局長の選考と任期の在り方の再検討や、事務機構の改革など、大学経営力強化のための各種施策を検討し、包括的な改革を実行する。

48.人的リソースの最適配置による事務組織等の再構築及び分析・支援ツールを活用した大胆な業務改

革の実行

事務組織の統合、共通事務部の設置、業務内容及び規則の見直しなどを通して人的リソースの最適配置を行う。また、AI等を活用した経営及び業務支援ツールを導入して、抜本的な業務の効率化を実現するとともに、手続きの簡素化を可能にするWeb申請システムや公正な競争を担保するWeb調達システムの整備など、ICTを活用した事務手続きの効率化・簡素化を推進する。さらに、構成員から大学運営全般に関する提言を受け付ける「改革目安箱（仮称）」を設置し、大胆な業務改革に活かす。

49.多様な働き方の実現と適正な労働時間管理の実施

テレワーク等の新たな勤務形態の導入や、新たな福利厚生制度の創出を検討する。教員について、裁量労働制の適正な運用を行うとともに、勤務形態の最適化を検討する。事務系職員等について、業務と組織の見直しを不断に行い、時間外労働の削減に向けた取組を継続的に実施する。

50.コンプライアンスを重視した経営の実践

創造と変革を先導する大学にふさわしい、コンプライアンスの強化を推進するため、研究倫理遵守、研究費不正使用防止、ハラスメント防止、外国企業との共同研究における技術流出防止（営業秘密管理）等の取組を抜本的に加速させる。また、e-learningを活用したコンプライアンス教育の一元化と全構成員受講を徹底する。

51.情報環境の最適化と情報セキュリティ強化

業務システムのクラウド化の促進などにより、全学における情報基盤の管理・運営を集約し、包括的な業務効率化を進めるとともに、研究教育の利便性を確保しつつ情報セキュリティを抜本的に強化する。そのために、ネットワーク監視の自動化などによってインシデントを未然に防ぐとともに、定期的に情報セキュリティ教育を実施し、全構成員が高い情報リテラシーを保つ環境を整備する。また、ソフトウェア・アセットマネジメントの徹底により、ソフトウェアへの投資最適化及び不正ライセンス防止対策を強化する。

重点戦略16. 強固な財務基盤の確立

主要施策

52.外部資金獲得強化を大学全体のパフォーマンス向上に繋げる新たな学内配分システム等の確立

大学経営における好循環を形成するため、社会情勢等を踏まえた長期財政計画の策定・見える化を行う。その上で、外部資金獲得強化を大学全体のパフォーマンス向上に繋げるため、成長が見込まれるプロジェクトへの重点支援制度及び大型プロジェクト研究への長期的支援制度を創設するとともに、獲得した外部資金に応じたインセンティブ付与制度を拡充する。また、基礎研究領域等を含め大学全体に再配分する新たな学内配分システムを構築する。さらに、新たな自己収入確保策や、部局提案型の取組に対する教職員へのインセンティブ付与制度などを確立する。

53.アセットマネジメントセンター等を活用した資産の有効活用の強化

資産運用等を促進するための大胆な学内制度改革を行うとともに、企業とのコンサルティング契約等を活用し、本学の資産価値の最大化を図る。特に、新設のアセットマネジメントセンターを中心として、国立大学最大規模の供用可能スペース、利便性の高い広大なキャンパスをはじめとする不動産、戦略的に運用可能な資金、供用可能な先端的研究設備等を積極的に活用して、自己収入の獲得強化を推進する。

54.戦略的ファンドレイジングの展開と支援者とのネットワーク強化

卓越した教育研究を基盤とする社会価値の創出により、社会からの評価と支援を得るという好循環を実現するため、多様なステークホルダーへのブランディングを核とした戦略的ファンドレイジングを展開する。さらに、好循環の発展を通して、より大きな社会価値を継続的に生み出すことを目的

として、大学支援者との強固なネットワークを確立する。特に、全学的な校友会である「萩友会」については、その組織の強化を図るとともに、ホームカミングデー等の場を活用して、寄附文化の醸成や企業とのマッチング等を拡充する。

55.戦略的な産学共創による民間共同研究収入の拡大

半導体工学、ライフサイエンス、材料科学などの複数分野において、B-U-B (Business-University-Business)連携による自立型オープンイノベーション拠点を形成し、大型共同研究を拡大する。また、産学のトップマネジメントによる「ビジョン共創型パートナーシップ」を通して、「組織」対「組織」による産学連携事業を推進する。これらを中心とした多様な産学共創の展開によって民間共同研究収入の飛躍的拡大を図る。

重点戦略17. 戦略的な国際協働の深化

主要施策

56.世界から尊敬される三十傑大学としての国際協働の戦略的推進

世界から尊敬される三十傑大学をめざして東北大学の国際ブランド力を強化し、世界の大学、学術団体、産業界及び市民等との戦略的パートナーシップに基づく国際協働を推進する。学内の多様な構成員による幅広い国際連携活動を基盤としつつ、「選択と集中」によって実効性を高めた国際戦略を策定・実行し、国際協働を深化させる。

57.セクションの壁を越えて全学一体となった包括的国際化の推進

これまで個別的に進められてきた、教育、研究、産学共創、社会連携などに関する国際的活動を全学的に連携させ、包括的国際化 (Comprehensive Internationalization) を推進する。出島的な国際化からの脱却を目指す取組みを加速するために各構成員の資質向上と意識改革を図るとともに、誰もが国際的活動に参画しやすい体制構築と環境整備を行うことによって、世界から尊敬される三十傑大学を目指す本学にふさわしい組織文化を醸成する。

重点戦略18. 多様な価値観が交流する社会に開かれたキャンパスの整備

主要施策

58.国内最大規模のサイエンスパーク等を活用した社会共創の加速

青葉山新キャンパスに整備される日本最大規模のアンダー・ワン・ルーフ型産学連携拠点及び次世代放射光施設を呼び水としてサイエンスパークへの企業誘致を推進し、国内最大級のリサーチコンプレックスを形成する。また、星陵キャンパスにおいても、アンダー・ワン・ルーフ型体制を整備することにより、製薬企業等の誘致を推進し、ライフサイエンス系の産学連携拠点を構築する等、本学と社会との共創によるイノベーション創出をさらに加速させる。

59.ダイバーシティ＆インクルージョンを尊重した先進的キャンパス環境の実現

誰もが安心・安全に活動できるダイバーシティ＆インクルージョンを尊重したキャンパス環境を実現する。ユニバーシティ・ハウスや外国人研究者宿泊施設など、国際化に配慮したキャンパス整備を進めるとともに、車椅子用エレベーターや多目的トイレなどのバリアフリー化、誰にとっても分かりやすいキャンパスサインの強化などに取り組む。また、東日本大震災の経験を踏まえ、災害等緊急時の事業継続性、経済性、環境調和性を考慮したキャンパス整備を推進する。

60.多様なステークホルダーにとって魅力あるアカデミックパークとしてのキャンパスの実現

キャンパス周辺地域との一体的なまちづくりや、文化・スポーツエリア及び散策ルートの整備を行うとともに、運動場、体育館、プールなどの課外活動施設、附属図書館、総合学術博物館、史料館、植物園などの文化施設、魯迅の階段教室に代表される歴史的建造物、大規模会議が可能な講義施設など

の一般開放を進める。さらに、東北大学オープンカレッジなど多様な社会連携事業の拡充を通して、市民にとって身近で、愛されるアカデミックパークとしての大学づくりを推進する。

61.革新的な建物等整備手法による開かれたキャンパス整備

従来の手法にとらわれず、財政基盤強化に資する収益性の高い新たな施設整備手法を戦略的に導入し、複数の既存宿舎の集約、民間マンションやオフィスビル等を収容した複合施設の整備、川内地区のコンベンションセンター化、星陵キャンパス及び青葉山新キャンパスにおけるリサーチコンプレックス整備などを新たに推進する。

重点戦略19. 世界のライフイノベーションや未来型医療を先導する病院機能の強化

主要施策

62.ライフサイエンス分野における戦略的産学共創の展開とIoT・AI・ビッグデータを活用した新規医療イノベーションの創出

医工薬学の全学横断的な連携を深化させるとともに、技術バリューチェーンを形成する多様な企業が参画するオープンイノベーションプラットフォームを構築することによって、ライフサイエンス分野における本格的な産学共創を展開する。また、IoT・AI・ビッグデータを駆使したコネクテッドヘルスケア事業や、クリニカルバイオバンクを基盤とした世界水準のゲノム医療の推進を通して、革新的な医療イノベーションを創出する。

63.未来型医療を牽引するグローバル・ハブとしての病院機能強化

海外の研究機関・医療機関等との戦略的人材交流はもとより、海外の医療機器メーカー、製薬企業、ヘルステック企業等からの多様な人材の受入れを推進し、国際水準の臨床研究や国際共同治験などの中心的役割を担うとともに、世界的視野をもって未来型医療を担う医療人材及び医療イノベーション人材が交流・循環するグローバル・ハブとしての病院機能を強化する。

64.強固で安定した経営基盤の確立と安全で高度な最先端医療の提供

病院経営の指標である入院単価の向上及び平均在院日数の短縮、手術件数増による増収により強固で安定した経営基盤を確立し、先端診療設備の更新・導入を推進することで、安全で高度な最先端医療を提供する。また、地域医療構想に対応した必要病床数・病床機能の適正化及び地域医療機関との連携を通して、より効率的な経営体制を構築する。さらに、全臓器移植認定施設や医療法上の臨床研究中核病院、がんゲノム医療中核拠点病院など、数多くの国の指定を礎に、我が国の医療をリードする一翼を担う。

65.患者にとって安心・安全で利便性の高い病院環境の整備

効率的かつ効果的な施設整備・維持保全のマスタープランを策定し、安全な施設マネジメントを実行するとともに、行政機関等との連携のもとで地域に開かれた利便性の高い大学病院を目指す。また、院内ボランティアの拡充により、環境美化、患者サービスの充実を実現する。さらに、AI通訳機器の活用や各種文書の英訳版作成等により、外国人患者の受入れ体制を強化する。

66.医療の高度化や働き方改革など様々な社会の要請に応える病院運営と人材戦略の展開

早期から専門経験を重視し、リサーチマインドを涵養する高度医療人材養成のための一貫教育や、連携病院とのネットワークの強化等により、初期研修医の増加や専攻医教育の充実を図る。また、診療や臨床研究、医療人教育等への貢献度を指標とした適切な業績評価に基づき、医師やメディカルスタッフ等へのメリハリのあるインセンティブを付与する等、大学病院における給与マネジメント改革を推進する。さらに、ダイバーシティの推進やマンパワーの適正配置、効果的なタスクシフティング等により、医療人材の働き方改革を実現する。

（コネクテッドユニバーシティ戦略）

東北大学コネクテッドユニバーシティ戦略は、2020年（令和2年）7月に、「東北大学ビジョン2030」のアップデート戦略として発表された。

新しい日常（ニューノーマル）を見据えて、教育、研究、社会との共創、さらには業務全般のオンライン化を強力に進めるとともに、サイバー空間とリアル空間の融合的活用を通して大学の諸活動を拡張し、「東北大学ビジョン2030」の実現を加速するものである。本戦略では、第一に、距離・時間・国・組織・文化・価値観などの壁を越え、本学が社会・世界とダイナミックに繋がることによって、これまで以上に自由度の高い学びと知の共創を可能にする大学として飛躍すること、第二に、コロナ禍で顕在化した社会の分断や格差を越えてボーダレスかつインクルーシブに世界を繋ぐ新たな大学像を確立することを指向している。

具体的には、「東北大学ビジョン2030」の各「Vision」ごとに、以下のとおりコネクテッドユニバーシティ戦略を掲げている。

① Vision 1 教育

A1. オンラインを戦略的に活用した多様な教育プログラムの機動的展開

・国際競争力のある高品質なオンライン授業を戦略的に展開

・国内外の大学・機関・企業等のパートナーとの連携のもと、オンラインと実地体験を効果的に活用した新たな時代の教育プログラム（学士課程教育、大学院教育、社会人教育等の各種プログラム）を開発

・オンラインを活用して国内外の多様なセクターからの講師登用を可能にする柔軟な教育体制を構築

・ラーニングアナリティクスによる学びの高度化を推進

A2. 距離・時間・国・文化等の壁を越えた多様な学生の受入れ推進

・海外ネットワークを利用した戦略的なアドミッションを通して卓越した留学生を獲得

・オンラインを活用して国内外を対象とする高大接続プログラムやオープンキャンパス等を機動的に展開

A3. オンラインと対面のベストミックスによるインクルーシブな教育環境の提供

・学問分野の特性に応じて、学生の個性に配慮し伸ばす多様な学びの場を創造

・オンライン学生窓口・オンラインサポーター等の学生支援を充実・強化

② Vision 2 研究

B1. ポストコロナ時代のレジリエントな社会構築に向けた研究推進

・新たな感染症や大規模災害等の危機に対してレジリエントな社会デザインに向けた特別研究プロジェクトを機動的に推進

・デジタル社会の基盤科学技術（量子、AI、デジタルバイオ、ELSIなど）を深化する基礎研究を強化

B2. 国際共同研究コミュニティ形成と若手研究者の活躍促進

・オンラインを駆使して国際共同の核形成を促進するとともに、オープンコミュニティにおける研究を戦略的に展開

・先端研究設備のオンライン共用化を通して国際的に卓越した研究を主導

・オンラインを活用する世界に開かれた柔軟な研究者雇用制度を創設

・新たな国際的モビリティ概念を確立し、若手飛躍の場を格段に拡充

B3. データ駆動型研究とオープンサイエンスの展開

・人文社会科学を含む多様な学問領域においてデータ駆動型研究を展開

・次世代放射光施設を中核とする計測科学の充実
・研究設備の共用化（コアファシリティ化）及び研究環境DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進
・Beyond5G/6G実現を見据えた研究開発・社会実装を戦略的に展開

③ Vision 3 社会との共創（Co-Creation）

（産学共創）

C1. 不確実性が高まるポストコロナ社会を見据え、変化する課題に迅速に対応し社会価値を創出する機動的な産学共創体制の確立
・DXによる産学官連携プロセスの迅速化・効率化を推進
・不確実な経済環境下において、イノベーションエコシステムの維持・強化を図るために、サイエンスパーク型研究開発拠点の整備を加速
・オンラインを活用した海外企業・機関との共同事業を戦略的に展開
・ニューノーマルを先導するベンチャー・アントレプレナーを育成

（社会連携）

C2. 地方創生・社会課題解決型研究の新潮流への挑戦
・SDGsが掲げるインクルーシブな社会への変革や、分散型社会への転換など、新たな社会課題を見据えた学際的研究を多面的視点から推進
・STEAM教育・データ活用人材育成を通して社会課題解決に貢献

C3. オンラインを活用した東北大学コミュニティ形成の加速
・国内外の同窓会をはじめとする東北大学コミュニティを機動的に拡充
・子会社・オープンカレッジ事業の新たなモデルを確立し戦略的に展開

C4. オンラインの訴求力・波及力を駆使した戦略的広報の展開
・組織の壁を越えて情報収集し、多様なステークホルダーに迅速かつタイムリーにインパクトある情報を展開する戦略的な発信体制を確立

④ Vision 4 経営革新

D1. データ活用による大学経営の高度化
・大学経営のDXを加速的に推進
・オンラインを駆使した大学業務の抜本的改革を通して、「窓口フリー」、「印鑑フリー」、「働き場所フリー」など、徹底的な効率化を実現
・大学保有データ（教育データ、研究データ、経営データ、診療データ、社会連携データ等）の戦略的活用を推進

D2. ニューノーマル時代にふさわしい働き方への変革
・オンラインの活用を前提とした柔軟かつ機動的な人事システムを整備
・多様な構成員による多様な働き方を可能にするダイバーシティ＆インクルージョンを全学的に推進
・専門性とモチベーションの高い大学経営スタッフの育成と教職協働の高度化を推進

D3. スマート・ホスピタルの創造
・大学病院における課題解決型研究開発実証フィールド「オープン・ベット・ラボ」等の活用を中心としたスマート・ホスピタル事業を推進するとともに、社会価値創造に向けた全学的取組を展開
・新たな感染症の発生や自然災害の発生などの緊急事態に備え、病院機能の高度化を推進

（サイエンスパーク事業）

本学は、「東北大学ビジョン2030」の重点戦略の一つとして、青葉山新キャンパスを中心に、「共創」を基本コンセプトとしたキャンパス内外で産学官が結集する社会価値共創の場、「サイエンスパーク」の整備を目指している。サイエンスパークとは、研究開発から事業経営や制度設計まで一貫して遂行していくオープンイノベーションのためのエコシステムである。今後、青葉山新キャンパスのサイエンスパークゾーン内に設けられるスペースにおいて、次世代放射光施設Nanoterasuを活用する企業や本学を含めた産学官金の研究グループが入居し交流・連携していくことで、優れた研究成果の創出、産学官金連携の促進、交流人口増加といった好循環が生まれるプラットフォームを構築することにより、新たな社会価値創造が生み出され、オープンイノベーションのエコシステムの形成、新たな知見や破壊的イノベーションの創出が期待される。産学官金共創のための他に類を見ない戦略性を備えたサイエンスパークは、「東北大学ビジョン2030」の柱である「社会との共創」を強化し、社会課題の解決、社会価値の創造に貢献していく。

（２）課題と対処方針等

本学では、運営費交付金が継続的に削減される中、経費の節減に努めるとともに、指定国立大学法人構想に掲げる「財務基盤の強化」の取組を着実に実施することで、多様な財源の確保に努めている。

１．戦略的な産学連携経費の創出

○　令和3年度は、「東北大学ビジョン2030」の実現のため、共同研究収入全体の増加に向けて、①本学との共同研究につながるテーマ探索や、本学との共同研究成果を活用するための自社研究など本学内での連携活動を可能とする共創研究所制度、②共同研究において研究者が提供する知的貢献の価値を研究費に計上可能とする知的貢献費、③共同研究収入の実績等に応じて総長裁量経費による部局インセンティブを配分する制度を新たに導入した。

共創研究所制度については、令和3年度は、愛知製鋼株式会社、株式会社ブリヂストン、東北電力株式会社、ＪＦＥスチール株式会社、東北発電工業株式会社の5社と設置に至っており、令和4年度以降の設置案件も数多くある。さらに、知的貢献費の導入や共同研究収入の実績等に応じた総長裁量経費の配分制度により、研究者の共同研究等に対するモチベーションが大幅に向上しており、共同研究収入の拡大につながっている。

２．東北大学基金の拡充

○　令和3年度は、本学が2022年に創立115周年を迎えるのを機に、これまでの資産を未来へと継承し、世界を先導する研究教育の持続的発展を実現していくため、今後の東北大学基金の拡充目標として「東北大学基金グリーンマイルストーン」を定め、特設サイトの開設や「母校応援月間」等の各種イベントを通じてステークホルダーへ周知を行った。また、新たな取組として、学生たちが挑戦したいことや解決したい社会課題など、学生たちのアイデアを発信し、学生たちの挑戦に共鳴してもらう学生向けのクラウドファンディング挑戦企画「ともに・プログラム（ともプロ！）」を立ち上げた。

これらの取組により、令和3年度における東北大学基金の受入は約10,000件、約10億円（令和2年度比約80％増）となっており、支援者の大幅な増加とともに、基金拡充に向けた取組の成果が顕著に表れている。

３．資産の有効活用を図るための措置

○　本学が保有する資産の活用を一元的に管理・企画するアセットマネジメントセンターの下、資産の戦略的な有効活用、資産使用料収入の増収に向けた取組を引き続き積極的に推進しており、令和3年度には、新たな事業モデルとなるテストベッド施設（共同研究実証実験の場）を開設した。本施設は、本学子会社である東北大学ナレッジキャスト株式会社のコンサルティングのもと、民間企業を呼び込み、

市民も参加する「産・学・民」共創の場である。本事業は、新たな自己収入のリソースとなるだけでなく、市民参加型の研究開発から社会実装まで一気通貫した事業であり、引き続き、参画企業を拡大し、本学の資産と知見を活用した共同研究及び自己収入の拡大を両輪で推進していく。

2　事業等のリスク

ここでは、本学の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。

なお、以下のリスクには、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は令和5年1月27日現在において本学が判断したものである。

（1）国の政策に伴うリスク

本学は、国が全額出資する国立大学法人であり、国の政策の変化が本学の業務、財務状況に悪影響を与える可能性がある。令和5年1月27日現在における本学に関する行政改革の動向は以下のとおりである。

① 国立大学法人法の沿革

第156回国会にて国立大学法人法が可決、平成15年7月16日に公布され、平成15年10月1日に施行された。

その後、主な改正として、平成27年4月1日には、学長選考に係る規定の整備等に伴う改正が施行され、平成29年4月1日には、指定国立大学法人制度を創設する改正が施行された。

② 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議

より高い教育・研究に向けた自由かつ公正な競争を担保するため、国立大学と国との自律的契約関係を再定義し、真の自律的経営に向け、国立大学法人法等関連法令の改正や新規創設を含めて検討を行うことを目的として、文部科学省において、令和2年2月から12月にかけて「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」が開催された。

本会議の議論を受け、令和2年6月24日に国立大学法人法施行令が改正され、債券発行の要件が緩和され、コーポレートファイナンス型の大学債発行が可能となった。

さらに、国立大学法人法の一部を改正する法律が令和3年5月21日に公布され、年度計画及び年度評価の廃止、学長選考会議（改正後は、学長選考・監察会議）の権限の追加、出資できる範囲の拡大等の改正が令和4年4月1日に施行された。

③ 大学ファンド・国際卓越研究大学に関する検討

現在、政府において、10兆円規模の大学ファンドによる国際卓越研究大学制度の検討が行われている。本学としては申請する方向で検討しており、採択された場合、本学の財務構造等に影響を与える可能性がある。

（2）国立大学法人評価に伴うリスク

本学は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績及び中期目標期間の業務実績について、評価委員会による評価を受けることが義務付けられており、文部科学大臣は、中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績の評価を行ったときには、業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき所要の措置を講ずるものとされている。また、本学は指定国立大学法人の指定を受けているが、文部科学大臣は、指定国立大学法人についても、指定の事由がなくなったと認める

ときは、指定を取り消すものとされている。
　このように、文部科学大臣や評価委員会による評価結果等に基づき、本学の業務や組織の在り方を見直す可能性がある。

（３）自然災害リスク

　本学の教育・研究、病院診療の実施にあたっては、大学・各種研究センター・附属病院等の施設・設備・データ・材料等はもとより、それらにおける活発な人的活動の存在が必要不可欠である。本学は、災害に強いレジリエントな体制を構築するため、東日本大震災の教訓を基に策定したBCP（業務継続計画）を基に非常時に対応する防災訓練を毎年度実施し、状況に応じて適切にBCPの改訂等を実施することにより、継続的な点検及び大規模感染症下等に対応する業務運営体制の整備・拡充を進めている。ただし、地震、津波、台風、火災等の自然災害や事故の発生、新型コロナウイルス感染症をはじめとする伝染性疾病等の発生及び蔓延、電力・交通機能・ガス・水道・通信等のインフラ障害、戦争・テロ等によって、本学の施設・設備・データ・材料等が損壊若しくは滅失し、又はそれらへのアクセスが遮断され、本学の施設・設備における人的活動の遂行に重大な影響が及ぶこととなった場合には、本学の教育・研究、病院診療の実施に支障をきたし、本学の業務や財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

（４）システムリスク

　本学は、2020年（令和2年）6月に「オンライン事務化宣言」を発出するなど、DX化の推進を進めており、本学にとってコンピュータシステムは、業務を維持し、研究の質を向上させる上で欠くことのできない存在となっている。本学は、情報システムに係るリスク分析のための手順策定や、非常事態における対応に係る行動計画の策定などの諸施策を講じている。ただし、予期せぬコンピュータシステムのダウンや誤作動等、「情報システム」の不備やコンピュータシステムが不正に使用されることによって損失を被るリスクが発生する可能性がある。

（５）情報管理リスク

　本学では、教育、研究その他の業務に関連して、機密情報や個人情報を含む膨大な情報を保有している。本学では、これらの情報を適切に管理するため、情報管理のため内部体制を整え、情報システムの運用及び管理に関する必要事項を定めるなど、情報保護の徹底に努め、安全管理対策を積極的に実施している。ただし、これらの対策にかかわらず、情報の喪失・改ざん・不正使用・外部への漏洩等が生じた場合には、本学の教育や研究に支障をきたすほか、本学の信用が失墜する等して、本学の業務・財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

（６）レピュテーションリスク

　本学は、わが国の教育と学術研究の未来を担う機関として、その教育及び研究並びに社会共創の各業務に関して、高い評価を得ている。このようなレピュテーション（ブランドやイメージ）は、優れた研究者や学生を惹きつけ、また、他の大学や研究所、産業界等と連携する上で、重要な意味を有している。本学においては、各業務における不正行為等の防止のためにコンプライアンス体制の整備に努めているが、万が一研究及び教育の各業務における不正行為や附属病院における医療過誤等が発生し、本学の研究の高潔性や誠実性、入学手続きや教育における公正性、病院診療の適切性等が問われる事態となった場合には、本学のレピュテーションが損なわれ、本学の業務・財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

３　経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

４　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（１）財務諸表に記載された事項の概要（令和3年度）

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア．貸借対照表関係

（資産合計）

令和3年度末現在の資産合計は前年度比2,111百万円（0.5%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の401,601百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が未払金の増により7,758百万円（19.4%）増の47,745百万円に、未収入金が令和4年4月払いの補助金、受託研究費の増により、1,355百万円（10.7%）増の13,936百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物等が減価償却等累計額の増により8,565百万円（5.6%）減の142,604百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

令和3年度末現在の負債合計は1,118百万円（0.7%）減の158,390百万円となっている。

主な増加要因としては、年度末に発生した費用等の令和4年4月支払の増により、未払金が1,298百万円（6.6%）増の20,816百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、借入金の返済等に伴い、学位授与機構債務負担金が1,504百万円（27.9%）減の3,879百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和3年度末現在の純資産合計は3,228百万円（1.3%）増の243,210百万円となっている。

主な減少要因としては、施設整備費補助金等を財源とする償却資産の減価償却の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したこと等により、資本剰余金が5,927百万円（29.7%）減の13,963百万円になったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

令和3年度の経常費用は10,141百万円（7.5%）増の145,336百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等の受入増により、受託研究費等が4,073百万円（25.6%）増の19,924百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が298百万円（0.4%）減の60,534百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

令和3年度の経常収益は16,030百万円（11.7%）増の153,243百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等の受入増により、受託研究等収益が4,667百万円（22.6%）増の25,298百万円になったこと、預り補助金等の受入増により、補助金等収益が5,691百万円（67.2%）増の14,151百万円になったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況、及び固定資産除却損等からなる臨時損失1,116百万円、臨時利益2,499百万円、前中期目標期間繰越目的積立金等を使用したことによる前中期目標期間繰越目的積立金取崩額等575百万円を計上した結果、令和3年度の当期総利益は7,560百万円（327.8%）増の9,866百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の業務活動によるキャッシュ・フローは4,919百万円（24.5%）増の24,993百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収入が7,087百万円（71.1%）増の17,050百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が8,820百万円（17.9%）減の△58,137百万円になったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,897百万円（34.7%）減の△11,246百万円となっている

主な増加要因としては、有価証券の償還等による収入が300百万円（224.9%）増の433百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3,380百万円（32.4%）減の△13,808百万円になったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは473百万円（8.6%）減の△5,991百万円となっている。

主な増加要因としては、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出が112百万円（7.0%）増の△1,504百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入れによる収入が362百万円（50.5%）減の354百万円になったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

令和3年度の国立大学法人等業務実施コストは3,426百万円（5.4%）増の67,088百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却相当額が211百万円（3.3%）減の6,190百万円になったこと、引当外退職給付増加見積額が92百万円（67.0%）減の45百万円になったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、損益計算書上の費用の増加に伴い業務費用が3,676百万円（6.6%）

増の59,467百万円になったこと、機会費用が178百万円（33.3%）増の711百万円になったことが挙げられる。

（表）主要財務データの経年表　　（単位：百万円）

区分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
資産合計	405,361	403,551	394,563	399,490	401,601
負債合計	163,006	157,363	153,653	159,508	158,390
純資産合計	242,354	246,188	240,910	239,982	243,210
経常費用	139,620	139,088	136,854	135,195	145,336
経常収益	140,345	139,291	137,818	137,213	153,243
当期総損益	928	2,864	1,232	2,306	9,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,338	11,561	13,151	20,074	24,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,197	9,576	△17,772	△8,349	△11,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△545	△5,915	△5,568	△5,518	△5,991
資金期末残高	28,745	43,967	33,777	39,987	47,745
国立大学法人等業務実施コスト	71,178	58,564	65,264	63,664	67,088
（内訳）					
業務費用	61,885	58,191	57,390	55,791	59,467
うち損益計算書上の費用	139,947	139,224	137,143	135,665	146,453
うち自己収入等	△78,062	△81,032	△79,752	△79,873	△86,985
損益外減価償却相当額	9,126	7,472	7,037	6,401	6,190
損益外減損損失相当額	63	0	69	15	16
損益外有価証券損益相当額（確定）	－	－	－	△1	△92
損益外有価証券損益相当額（その他）	196	290	605	789	775
損益外利息費用相当額	11	9	8	6	4
損益外除売却差額相当額	27	△8,268	2	22	△8
引当外賞与増加見積額	33	86	10	△33	△21
引当外退職給付増加見積額	△938	421	△165	137	45
機会費用	772	360	306	533	711
（控除）国庫納付額	－	－	－	－	－

（注）表中の金額については、各区分の百万円未満を切り捨てして記載している。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

大学病院セグメントの業務損益は3,861百万円であり、2,636百万円（215.1%）増となっている。これは、受託事業費等が778百万円（325.8%）増の1,017百万円に、補助金等収益が2,538百万円（109.3%）増の4,861百万円となったことが主な要因である。

医学系研究科・医学部セグメントの業務損益は890百万円であり、534百万円（149.6%）増とな

っている。これは、教育研究支援経費が13百万円（36.4%）減の24百万円に、運営費交付金収益が681百万円（89.6%）増の1,441百万円となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は870百万円であり、3,587百万円（132.0%）増となっている。これは、教育経費が177百万円（46.2%）減の206百万円に、運営費交付金収益が3,410百万円（179.9%）増の5,306百万円になったことが主な要因である。

附属図書館セグメントの業務損益は△460百万円であり、25百万円（5.7%）減となっている。これは、施設費収益が95百万円（89.9%）減の10百万円になったことが主な要因である。

（表）　業務損益の経年表　（単位：百万円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学病院	1,478	△301	537	1,225	3,861
複合生態フィールド教育研究センター	29	18	39	72	44
高度教養教育・学生支援機構	△135	△82	21	33	78
サイバーサイエンスセンター	△372	△377	136	699	781
浅虫海洋生物学教育研究センター	△2	△4	△1	0	2
金属材料研究所	△53	147	233	316	163
加齢医学研究所	35	25	25	34	77
流体科学研究所	21	△96	21	80	67
電気通信研究所	△3	△12	107	159	154
多元物質科学研究所	63	53	165	256	181
電子光理学研究センター	△40	△27	11	13	28
教育研究部門等	1,456	3,093	－	－	－
文学研究科・文学部	－	－	12	13	△30
教育学研究科・教育学部	－	－	2	2	△5
法学研究科・法学部	－	－	50	66	57
経済学研究科・経済学部	－	－	44	36	28
理学研究科・理学部	－	－	325	55	16
医学系研究科・医学部	－	－	174	356	890
医学系研究科・医学部（臨床系）	－	－	△79	△45	△201
歯学研究科・歯学部	－	－	94	59	242
薬学研究科・薬学部	－	－	107	126	137
工学研究科・工学部	－	－	117	565	523
農学研究科・農学部	－	－	50	74	△65
国際文化研究科	－	－	23	20	17
情報科学研究科	－	－	141	172	133
生命科学研究科	－	－	118	91	34
環境科学研究科	－	－	100	124	137
医工学研究科	－	－	17	21	30
災害科学国際研究所	－	－	102	84	64
データ駆動科学・AI教育研究センター	－	－	△29	12	40
高等研究機構	－	－	△12	△9	△12
材料科学高等研究所	－	－	147	164	38
未来型医療創成センター	－	－	4	△3	0
学際科学フロンティア研究所	－	－	67	60	79
学際高等研究教育院	－	－	10	33	27
未来科学技術共同研究センター	－	－	144	177	195
マイクロシステム融合研究開発センター	－	－	119	120	143
国際集積エレクトロニクス研究開発センター	－	－	117	△49	9

産学連携先端材料研究開発センター	－	－	△41	△39	△50
レアメタル･グリーンイノベーション研究開発センター	－	－	△31	△26	△29
東北メディカル・メガバンク機構	－	－	65	293	23
電気通信研究機構	－	－	40	61	61
知の創出センター	－	－	△1	△1	△0
極低温科学センター（片平）/先端電顕センター	－	－	△38	△30	△25
環境保全センター	－	－	△60	△60	△150
動物・遺伝子実験支援センター	－	－	△19	△17	△26
遺伝子実験センター	－	－	△7	△9	－
サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター	－	－	△34	18	37
東北アジア研究センター	－	－	17	0	15
学術資源研究公開センター	－	－	△46	△54	△60
ニュートリノ科学研究センター	－	－	45	128	155
スピントロニクス学術連携研究教育センター	－	－	1	△1	0
数理科学連携研究センター	－	－	0	△1	△0
スマート・エイジング･学際重点研究センター	－	－	11	18	17
ヨッタインフォマティクス研究センター	－	－	0	0	△0
タフ･サイバーフィジカル AI 研究センター	－	－	5	19	17
未踏スケールデータアナリティクスセンター	－	－	－	－	△1
先端スピントロニクス研究開発センター	－	－	△1	1	0
国際放射光イノベーション･スマート研究センター	－	－	－	6	42
オープンイノベーション戦略機構	－	－	17	48	62
本部事務機構（教育・学生支援部）	－	－	△265	△79	△213
附属図書館	－	－	△615	△435	△460
出資事業	△199	△180	△175	△328	△350
法人共通	△1,552	△2,052	△1,177	△2,717	870
合計	724	203	963	2,018	7,907

注）詳細なセグメントに係る財務情報を開示し、学外への見える化を推進する目的から、従来のセグメント区分である「教育研究部門等」について、令和元年度から個別に開示した。

イ．帰属資産

大学病院セグメントの総資産は51,988百万円であり、2,176百万円（4.0%）減となっている。これは、減価償却の進行が主な要因である。

工学研究科・工学部セグメントの総資産は37,167百万円であり、251百万円（0.6%）増となっている。これは、その他の固定資産が791百万円（41.8%）増になったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は105,660百万円であり、9,274百万円（9.6%）増となっている。これは、流動資産が8,508百万円（21.1%）増になったことが主な要因である。

（表）　帰属資産の経年表　（単位：百万円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学病院	60,085	56,089	55,398	54,164	51,988
複合生態フィールド教育研究センター	2,062	1,989	1,962	1,981	1,944
高度教養教育・学生支援機構	4,475	4,106	3,896	3,829	3,656
サイバーサイエンスセンター	4,748	3,141	1,927	3,217	2,908
浅虫海洋生物学教育研究センター	503	480	470	462	474
金属材料研究所	8,819	11,435	10,195	9,316	8,646

加齢医学研究所	4,193	4,009	3,829	4,612	3,888
流体科学研究所	3,220	6,030	5,157	4,367	3,592
電気通信研究所	10,462	9,958	9,671	9,570	9,392
多元物質科学研究所	10,076	9,453	9,919	9,697	9,585
電子光理学研究センター	3,373	3,404	3,338	3,340	3,346
教育研究部門等	221,720	199,267	－	－	－
文学研究科・文学部	－	－	2,009	1,932	1,890
教育学研究科・教育学部	－	－	1,438	1,400	1,367
法学研究科・法学部	－	－	2,273	2,213	2,168
経済学研究科・経済学部	－	－	2,060	1,962	1,872
理学研究科・理学部	－	－	19,199	19,454	18,987
医学系研究科・医学部	－	－	12,156	12,214	12,079
医学系研究科・医学部（臨床系）	－	－	2,747	2,770	2,555
歯学研究科・歯学部	－	－	4,072	3,914	3,792
薬学研究科・薬学部	－	－	4,668	4,630	4,744
工学研究科・工学部	－	－	35,899	36,916	37,167
農学研究科・農学部	－	－	15,537	14,675	13,895
国際文化研究科	－	－	488	481	456
情報科学研究科	－	－	1,453	1,388	1,438
生命科学研究科	－	－	2,468	2,425	2,507
環境科学研究科	－	－	2,376	2,280	2,244
医工学研究科	－	－	187	153	217
災害科学国際研究所	－	－	2,266	2,135	2,013
データ駆動科学・AI 教育研究センター	－	－	168	169	226
高等研究機構	－	－	0	－	－
材料科学高等研究所	－	－	3,700	3,432	3,298
未来型医療創成センター	－	－	41	88	71
学際科学フロンティア研究所	－	－	1,142	1,051	1,074
学際高等研究教育院	－	－	0	0	0
未来科学技術共同研究センター	－	－	3,643	3,490	3,124
マイクロシステム融合研究開発センター	－	－	156	860	700
国際集積エレクトロニクス研究開発センター	－	－	1,847	1,647	1,574
産学連携先端材料研究開発センター	－	－	1,407	1,340	1,241
レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター	－	－	1,425	1,358	1,291
東北メディカル・メガバンク機構	－	－	6,268	6,347	7,324
電気通信研究機構	－	－	330	315	318
知の創出センター	－	－	258	249	238
極低温科学センター（片平）/先端電顕センター	－	－	83	40	629
環境保全センター	－	－	103	88	93
動物・遺伝子実験支援センター	－	－	19	19	19
遺伝子実験センター	－	－	－	－	－
サイクロトロン･ラジオアイソトープセンター	－	－	1,383	1,908	1,791
東北アジア研究センター	－	－	124	108	106
学術資源研究公開センター	－	－	1,124	1,124	1,120
ニュートリノ科学研究センター	－	－	286	286	517
スピントロニクス学術連携研究教育センター	－	－	27	19	12
数理科学連携研究センター	－	－	22	22	21
スマート・エイジング･学際重点研究センター	－	－	5	14	24
ヨッタインフォマティクス研究センター	－	－	4	3	3

タフ･サイバーフィジカルAI研究センター	－	－	6	46	146
未踏スケールデータアナリティクスセンター	－	－	－	－	－
先端スピントロニクス研究開発センター	－	－	11	19	15
国際放射光イノベーション･スマート研究センター	－	－	－	103	166
オープンイノベーション戦略機構	－	－	43	33	26
本部事務機構（教育・学生支援部）	－	－	30,644	29,981	29,495
附属図書館	－	－	27,276	27,764	27,668
出資事業	－	－	4,626	5,655	4,776
法人共通	68,197	89,636	91,307	96,386	105,660
合計	405,361	403,551	394,563	399,490	401,601

注）詳細なセグメントに係る財務情報を開示し、学外への見える化を推進する目的から、従来のセグメント区分である「教育研究部門等」について、令和元年度から個別に開示した。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、第三期中期目標・中期計画期間の最終年度であるため、目的積立金の申請は行わず、当期総利益及び前中期目標期間繰越積立金を積立金として整理する。

令和3年度においては、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、前中期目標期間繰越積立金479,814,390円（特許権仮勘定等45,701,000円を含む。）及び目的積立金276,488,767円を使用した。

（２）財務情報及び業務の実績に基づく説明（令和3年度）

《大学病院セグメント》

本学の大学病院は、「患者さんに優しい医療と先進医療との調和」を基本理念とし、特定機能病院として難病治療に積極的に取り組み、移植医療をはじめとする高度医療を実践している。そして、全人的医療を追求する病院として、常に患者さんへのサービスを心がけ、医療安全に万全を期すとともに、最先端医療の開発・実践・応用と、社会の要請に応える高度な知識・技術を兼ね備えた人間性豊かな医療人を養成し、社会に輩出することによって国民への貢献を果たすことを使命としている。

また、総合大学としての知を集結し、研究のシーズを学内外から広く集め、基礎研究から橋渡し研究、さらに臨床研究・治験へと切れ目のない開発・研究支援を行うことにより、医薬品・医療機器の実用化を図ることで、人類の健康増進や新たな治療法の確立に寄与する。

本学の大学病院は、1915年（大正4年）7月14日文部省令第10号により東北帝国大学医科大学が設置され、前身である医学専門部附属医院が医科大学附属医院に改称されたことによる。平成27年度において開院百周年を迎えたが、基本理念・使命のもと、地域医療貢献の精神を忘れず、先端医療及び臨床研究の拠点として新たに輝かしい歴史を築いていく所存である。

◆大学病院の中・長期の事業目標・計画

本学の大学病院は、第3期中期目標期間（平成28年度～令和3年度）として、以下の目標を掲げている。

○私たちは、「患者さんに優しい医療と先進医療との調和」という基本理念をさらに継承・発展させるため、高度先進医療の実践の場となる新中央診療棟を建設・整備することにより最先端医療の更なる展開を図るとともに、予防から治療までの適正なケアサイクルを確立し、医療の質と安全を追求することを目指します。

○私たちは、「ワールドクラスへの飛躍」を目指すため、病院機能の国際化に係る環境整備として、国際的医療スタッフとしての資質を備えた医療人を育成し、諸外国の先進医療拠点病院との間に国際的

医療ネットワークの形成・展開を図り、また、海外からの患者受入れ体制を積極的に整備します。
○私たちは、我が国における医療イノベーション及び先端医療の拠点として、臨床研究及びトランスレーショナル・リサーチを促進し、専門的人材の養成を図るため臨床研究推進センターの機能強化を図るとともに、全学の医療関係部局及び各省庁・企業と連携し、国際展開を視野に入れたメディカルサイエンス実用化事業に取り組みます。
○私たちは、地域医療復興センターを中心として、各医療機関・医師会と連携しながら医師偏在の解消、超高齢社会等の社会構造の変化に対応できるICTを利用した新しい地域医療提供体制の構築、地域医療を担う意欲と能力を持つ医師の養成、及び災害の状況に応じた適切な医療体制の構築を推進します。

◆令和3年度における施策展開

上記の取組方針に沿って、令和3年度においては以下の施策を展開した。

Ⅰ．新型コロナウイルス感染症への対応及び業務損益の影響

本学の大学病院は、感染症指定医療機関であるとともに高度先進医療を提供する医療機関として、県内の新型コロナウイルス感染症診療体制の中で、他院では診療困難な重症患者（人工呼吸管理やECMOの対象者）、血液透析患者、妊婦、小児、精神疾患などを有する新型コロナウイルス感染症患者の診療を積極的に担っている。令和2年10月には宮城県から新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定され対応病床として重症及び一般病床を確保し、同年12月から宮城県新型コロナウイルス感染症医療調整本部において調整本部の本部長を当院病院長、副本部長を当院教授が務めるなど、宮城県や仙台市の新型コロナウイルス感染症診療体制構築において中心的な立場として積極的に参画し、行政と医療機関の連携・協力を推進している。

令和3年度は宮城県及び仙台市との緊密な連携の下、以下の取組を行った。

- 「東北大学ワクチン接種センター」を5月24日に設置し、新型コロナウイルス感染症対策として重要な予防手段であるワクチン接種を宮城県全体で加速させるため、同センターの事業統括を当院が担った。センターへは医師、歯科医師、薬剤師等が出務し、センター運営に大きく関与した。また、ワクチン接種においては、教育機関へのスムーズなワクチン接種を提供するため、宮城県内13大学1高専の構成員がワクチン接種を受けることができる予約システムを開発した。
- 令和2年度同様にドライブスルー方式のPCR検査体制を運用し、当院から連日、医師・歯科医師・看護師などのスタッフを派遣して検査体制を維持した。また、高齢者施設等のクラスター発生に備え、施設に出向いての出張PCR検査についても行政からの要望に応じて実施した。
- 宮城県新型コロナ感染症対策主要病院長会議の議長、及び宮城県医療調整本部の本部長を当院病院長が務め、入院病床の確保・新型コロナ対応に必要な医療課題に対し、先頭に立って調整を行った。仙台医療圏（14市町村）の22の医療機関と連携し、病床確保、入院調整、軽症者等宿泊療養施設入所調整などを行った。当院及び協力病院（統括DMAT、救急、ICU等）で構成された本部員10名が交代で県庁に出務、また24時間オンコール体制で陽性者ケアのマッチング、外来アセスメント（入院orホテル療養等）の調整を実施、また2名の重症担当本部員が県内協力病院の重症病床の調整を行なった。
- 新型コロナウイルス感染症対策として宮城県が借り上げを行った軽症者等宿泊療養施設に対し、オンコール対応による診療体制を構築した。うち1施設では往診医療体制を構築し、ケアレベルを3階層（ホテル、医療機能付きホテル、入院）に分け、医療機能付きホテルには、入院未満の比較的高度な医療提供が必要な陽性者を集約、検査・処方・補液・酸素などを提供し、感染拡大時には中等症Ⅱの一部の患者にも対応することで病院の病床の負荷軽減を図った。また、同様に宮城県が借り上げを行った施設に抗体カクテル療法センターを設置し、新型コロナウイルス感染症の軽症者等を対象として中和抗体 「カ

シリビマブ及びイムデビマブ」を使用する抗体カクテル療法を専門に行った。当院から医師、看護師、薬剤師を派遣し点滴治療を行った。医師は当院のほか、県内の5つの医療機関が輪番で支援にあたった。

- 宮城県においても高齢者施設での新型コロナ感染拡大が発生しており、宮城県・仙台市の感染制御支援チーム、仙台市DMAT支援団体とともに、高齢者施設に陽性者が発生した場合のマンパワーや物品、陽性者隔離や動線管理などの感染制御、入所者のケアなどのサポート体制を整備した。
- 宿泊療養施設及びワクチン接種に関連し、11月に東北経済産業局から「宮城県コロナ患者宿泊療養施設及びワクチン接種におけるDXの実践」として、TOHOKU DX大賞 支援部門最優秀賞を受賞した。

このような行政との連携を密にした取組は全国の大学病院と比較し、特筆すべきものである。

以上のとおり、本院は宮城県内の新型コロナウイルス感染症対策の中心的立場を担っており、地域医療に多大な貢献を行った。

本院の新型コロナウイルス感染症への対応は上記のとおりであるが、陽性患者受入のための病床確保や病院機能維持のための院内感染防止策に対して国や地方自治体から様々な財政支援が講じられており、当該財政支援による本院の業務損益に与える影響は次のとおりである。

① 診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響

新型コロナウイルス感染症患者の受入については診療報酬上の加算措置が設けられており、令和3年度における附属病院収益43,612百万円のうち、その加算による収益は426百万円となっている。

② 新型コロナウイルス感染症に関する補助金が病院収益に与えた影響

「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の財源を元に、陽性患者受入病床確保による附属病院収益の減収を補填するための補助金や受入体制強化のための補助金が厚生労働省や宮城県から交付されており、令和3年度における補助金等収益4,861百万円のうち、これらの補助金による収益は3,847百万円である。

令和3年度における大学病院セグメントの経常収益は57,215百万円、経常利益は3,861百万円であるが、上記①・②の財政支援がなかった場合、経常収益は52,942百万円となり、当期純損失は△411百万円の計上であった。

Ⅱ．課題解決型研究開発実証フィールド「オープン・ベッド・ラボ」の推進

本学の大学病院は本邦病院初となる課題解決型研究開発実証フィールド「オープン・ベッド・ラボ（OPEN BED Lab：以下OBL）」を2020年1月付で開設した。OBLは病棟の一部をテストサイトとして企業に貸与し、医療機器や医療システム・サービス等の共同研究開発を実施する課題解決型研究開発実証フィールドであり、実際の医療現場を活用し、患者、医療プロフェッショナル、病院経営者の視点を取り入れた実効性のある研究開発を推進することで、少子高齢化社会、医療格差、医師の働き方改革等、我が国が抱える医療課題の解決に寄与することが期待されるものであり、令和3年度は令和2年度に共同研究契約を締結した株式会社ユーグレナ、サスメド株式会社、大日本住友製薬株式会社、RenalPro Medical,Inc等が、我が国が抱える医療課題の解決に向けて引き続き研究開発に取り組んでいる。なかでも、株式会社ユーグレナはメディカル分野へ研究領域を拡張するため、OBL内に「東北大学病院ユーグレナ免疫機能研究拠点」を令和2年10月に開設以降、本院と株式会社ユーグレナが協働し、メディカル分野における研究開発の推進を図っている。

Ⅲ．Clinical AIの推進

本学大学病院は、北海道大学、岡山大学と連携し、令和2年9月に文部科学省プロジェクト「保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト」に、12拠点申請中、2拠点選定との狭き門を経て、事業名「『Global×Localな医療課題解決を目指した最先端AI研究開発』人材育成教育拠点」-Clinical AI-として選定された。当プロジェクトは、AIを含めた科学技術を保健医療分野において開発・推進できる高度医療人材を養成することを目的としており、本学が医療AIの総本山になるための非常に重要な取組である。

令和3年4月1日に医学系研究科医療AI人材養成コースを開講し、医学履修課程において9名の第1期生を迎えた。また、6月には外部評価委員会を開催し、育成すべき医療AI人材、医療現場とのつながり、医療データの活用環境等について意見を頂戴し、医療×AIを医療現場等で高いレベルで実践できるようになる人材育成に向かって着実な取組がなされていると評価をいただいた。なお、令和4年度には7名の第2期生を迎える予定である。

Ⅳ．高精度放射線治療システムの導入

本学大学病院は、高磁場MRIとリニアック（※）を融合した高精度放射線治療システム「Elekta Unity（エレクタユニティ）」を導入した。エレクタユニティでは、治療直前に取得したMRI画像から腫瘍の形状、大きさ、位置をリアルタイムで取得し、従来よりもピンポイントで照射することで周辺組織への影響を最小限に抑えることが可能となる。本装置の導入は東北で初めて、全国で2番目となる。

エレクタユニティの導入により、がん患者さん一人ひとりに合わせたより安全でより高度な医療の提供が実現する。従来のリニアックでは透視やCTによる位置合わせしかできなかったために腫瘍を明瞭に描出することができずに骨や明瞭に分かる構造を目印として位置合わせを行ってきたが、そのため多少のずれが生じても放射線が当たらないということがないように、5mmから2cm程度の余裕をもって放射線の当てる範囲を設定する必要があった。しかし、このエレクタユニティでは1.5T（テスラ）のMRIにより治療直前、治療中のリアルタイムの明瞭な画像が描出でき、またこれに合わせた毎回の放射線治療計画を実施するため、位置のずれを見込む必要がほとんどなくなり、本当に腫瘍に集中した放射線を設定することが可能となった。これにより腫瘍の周囲に存在する正常組織の被曝を極限まで低くできることから、より高線量の放射線治療を行うことができるようになった。

エレクタユニティは令和3年11月に設置完了し、令和4年2月に1例目の治療が開始された。

※リニアック：直線加速器のことで、放射線治療用のX線や電子線を発生させる最も一般的な放射線治療装置。頭から四肢まで、全身のあらゆる領域の病変の治療が可能な汎用機。

Ⅴ．個別化医療の推進

本学の大学病院は、患者のゲノムやタンパク質などのオミックス（※）解析情報や診療情報を活用し、患者ひとりひとりに最適な治療を提供する「個別化医療」を推進するため、2017年4月1日、院内に「個別化医療センター」を設置した。病院内各部署及び世界に先駆けたゲノムコホート機能の基盤を有する東北メディカル・メガバンク機構、「世界トップレベル研究拠点」の一角として未来型医療拠点の中心的な役割を担う組織である未来型医療創成センター（INGEM）や、最新医学知識と基礎医学研究の基盤を有する医学系研究科等と密接に連携し、希少性疾患を中心とした「個別化医療」の推進を図っている。特に、日本国内で大規模な健常人コホートと対になる疾患コホートを持ったバイオバンクはこのセンターが初めてである。本医療の推進により得られた研究上・診療上の成果は、わが国のみならず国際水準の次世代医療の基盤となるほか、国内外の医療・健康産業の発展に間接的に寄与しうるものである。（2022年3月末現在：血液検体：13,607検体、組織検体：4,920検体、尿検体：443検体、その他検体：710検体）

加えて、2018年2月には、厚生労働省から「がんゲノム医療中核拠点病院」の指定を受け、東北地方の中核となる拠点病院として、がん患者に対するゲノム医療の推進を図っている。

がんゲノム医療を推進するとともに、疾患バイオバンクを活用してさらなるオミックス研究を進め、将来的にはがん以外の疾患をも含めてオミックス情報を基とした治療の最適化、発症の予防につなげて、人にやさしい個別化医療の実現を目指している。

※オミックス：網羅的な生体分子についての情報の総体。オミックス医療では、ゲノム（遺伝子の総体）、タンパク質、代謝物等の様々な網羅的な分子ついての情報を系統的に解析し、治療の最適化、発症の予防等

を目指す。

Ⅵ. 臨床研究及びトランスレーショナル・リサーチの促進

本学の大学病院は、我が国における医療イノベーション及び先端医療の拠点として、臨床研究及びトランスレーショナル・リサーチを促進しており、本院内に設置されている臨床研究推進センター（CRIETO）において、専門的人材の養成と先進医療体制の整備、医療機器や医薬品の開発促進を推進している。

2015年8月には、日本初の革新的な医薬品・医療機器の開発に必要な質の高い臨床研究や医師主導治験を担う病院として、全国に先駆けて医療法上における臨床研究中核病院の指定を受け、令和3年度は、「医療技術実用化総合促進事業（2017年-2024年、2021年：166百万円）」の補助金事業を活用し、臨床研究支援体制の強化及び被験者の安全性確保に係る体制構築に取り組んだ。

また、日本の医療機器イノベーションを牽引する人材育成プログラム「ジャパン・バイオデザインプログラム」令和3年度第7期フェローについては、東北大学・東京大学合同フェローとして8名の医師、技術者が参加し、Virtual Visitによるスタンフォード大学研修、オンラインによる集合研修、メンターの指導を受けながら、プログラムを実施した。

Ⅶ. 新しい地域医療提供体制の構築

本学の大学病院は、平成25年1月に「地域医療復興センター」を設置することにより、被災地を中心とする地域医療再生のための長期的な支援体制を整備するとともに、当該センターを中心として、各医療機関・医師会と連携しながら医師偏在の解消、超高齢社会等の社会構造の変化に対応できるICTを利用した新しい地域医療提供体制の構築を目指し、「未来医療研究人材養成拠点形成事業（コンダクター型総合診療医の養成）」（平成25年-平成29年）等の補助金事業を活用して、地域医療を担う意欲と能力を持つ医師の養成、及び災害の状況に応じた適切な医療体制を構築してきた。平成30年度から「課題解決型高度医療人材養成プログラム（コンダクター型災害保健医療人材の養成）（令和3年：30百万円）の補助金事業が採択されており、福島県立医科大学と共同で、災害時に様々な職種とチームとして協働でき、他組織と連携して急性期から慢性期にかけて現場でも後方でも機能する人材を育成するための「災害マネジメントコース」「社会医学系専門研修コース」「大学院コース教育課程」を開設し人材養成事業を実施した。

また、宮城県は「安心して子育てが出来る地域社会」の実現を最重要課題の一つに掲げており、「小児科医師育成事業」（令和3年：25百万円）の補助金事業により、小児科後期研修医の確保、小児科専門医の宮城県への定着を促し、宮城県の深刻な小児科医師不足の解消を目指すとともに、「小児救急医療と発達障害診療の充実をめざす診療支援及び研修事業」（令和3年：28百万円）の補助金事業により、地域小児科センター病院等への小児科医師の派遣や、発達障害診療の専門医育成に貢献している。

Ⅷ. 造血幹細胞移植医療の体制整備

本学の大学病院は、平成26年12月に厚生労働省の造血幹細胞移植医療体制整備事業を担う造血幹細胞移植推進拠点病院に認定された。

令和3年度は、就労支援に関する取組、地域拠点病院との連携に関する取組、骨髄・末梢血幹細胞採取の早期化を図るための取組、骨髄採取枠及び末梢血幹細胞採取枠の情報共有化の取組、骨髄採取・末梢血幹細胞採取に関する安全講習会の実施、地域における非移植専門医や移植患者からの相談の取組、日本造血・免疫細胞療法学会と連携した人材育成及び移植後長期フォローアップ体制構築、造血幹細胞移植医療に関する情報発信の取組、東北地区全体のネットワーク構築などの取組を行った。

Ⅸ. 安定的な病院運営・財政基盤の強化

本学の大学病院においては、診療に要する経費や病棟整備等に係る借入れの返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められている。平成16年度の法人化以降、病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を積極的に実践してきたことで、患者数、病院収益は年々増加を達成してきたところである。しかしながら、高度かつ先進的な医療の実践には、医薬品費・診療材料費のみならず、医療スタッフや診療設備の整備のための経費増加が伴う。令和3年度は、コロナ禍の厳しい財政状況の中ではあるが、財政基盤強化のため以下の取組を推進した。

（収益の確保）

・平均在院日数の削減を維持しつつ、「地域医療機関との機能分化・病院連携の強化」を図り新入院患者数の獲得に努めた。

・医師事務作業補助体制加算のランクアップ及び急性期看護補助体制加算の維持による増収を図り、同時にタスクシフティングによる働き方改革への対応を図った。

・HOMAS2（国立大学病院向け管理会計サービス）等から出力したデータを分析し定期的に院内会議で周知することにより、本院の経営状況や全国的な立ち位置について情報共有し増収に向け経営改善に取り組んだ。

（医療経費の削減）

・医療材料費については、全国平均価格を上回る品目が多い診療科の協力を得て、「診療科単位」で価格交渉を行い、さらに購入実績の多い品目に重点を置き、全国平均価格達成に向けて価格交渉を行った。

・医薬品費については、随時の価格見直しによる削減に加え、各診療科に対して後発医薬品切替アンケートを実施し後発医薬品の採用拡大を推進したほか、通年で国立大学病院データベースセンターの価格比較やベンチマークを活用した価格交渉を行うなど、薬剤購入費の削減に向けた取組を推進した。令和3年度は医療材料ではベンチマーク全国平均価格の到達、医薬品では業者との効果的な価格交渉により医療材料、薬剤購入費を削減できた。

・外部コンサルティングの導入により業務委託経費のほか院比較を実施し、院内ヒアリングや業者ヒアリングにより削減可能額を割り出して業務委託経費削減に向けた取組を開始した。

Ｘ．老朽化診療機器の更新

医療用設備の整備については、患者さんの人間性を尊重した全人的医療と高度に専門化した先進的医療の調和を実現するため、現段階で最も必要と思われる設備について、

1）円滑な診療を確保する上での緊急性

2）非代替性（他の医療設備では代替不可能）

3）汎用性（複数診療科で使用可能）

4）費用対効果（病院収入の増額が見込まれる設備）

5）最先端の医療技術開発上の必要性

6）患者サービス向上面での必要性

等を総合的に勘案した判断基準により、病院長のリーダーシップの下、戦略的に整備することとしている。

本年度においては、医療用設備約1,437百万円の整備を行った。

（主な導入設備）

・高磁場MRI誘導放射線治療システム　900百万円

・3テスラ超電導磁石式全身用MR装置　120百万円

・歯科用ユニット　49百万円

・全身用麻酔装置　33百万円

・総合放射線診断機器システム　4百万円

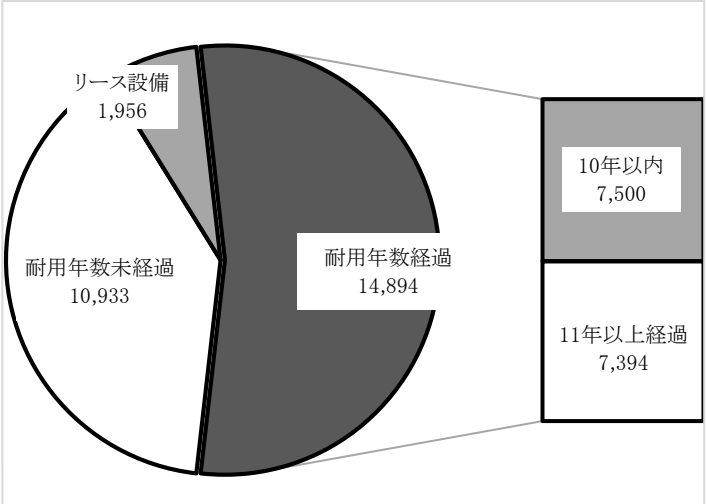
本院の保有する医療用設備は、取得価額で27,786百万円（当事業年度末現在）であり、これらを医療用設備の標準的な法定耐用年数6年で更新していくためには、毎年度約4,600百万円程度の更新が必要である。令和3年度は、高磁場MRI誘導放射線治療システム（900百万円）導入等の医療用設備の更新を積極的に実施したが、更新設備の納品時期が令和4年度に跨る契約済繰越等もあり、令和3年度の医療用設備更新実績は1,437百万円となっている。

結果として、保有する医療用設備の約5割の14,895百万円相当が耐用年数を経過しており、さらに、この耐用年数を経過した医療用設備のうち、約5割の7,394百万円相当については、取得後すでに11年以上使用している状況である。

（単位：百万円）

医療用設備の整備状況（当事業年度末現在）		
耐用年数未経過	10,933百万円	39.4%
リース設備	1,956百万円	7.0%
耐用年数経過	14,895百万円	53.6%
合計	27,786百万円	－

10年以内	7,500百万円	50.4%
11年以上経過	7,394百万円	49.6%
合計	14,895百万円	－



令和4年度においては、令和3年度から契約済繰越等となった医療用設備の更新を引き続き行うとともに、老朽化診療機器更新の財源確保のために、収益の確保と医療経費の削減に一層努める必要がある。

◆「大学病院セグメント」及び「大学病院収支の状況」について

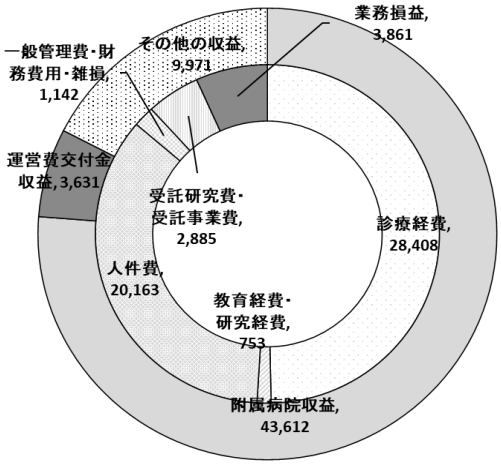
令和3年度の大学病院における事業の実施財源は、大学病院セグメント情報に開示しており、以下のとおりである。

《大学病院セグメント情報》

【事業により獲得した収益57,215百万円】

大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,631百万円（6.3%）（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、附属病院収益43,612百万円（76.2%）、その他の収益9,971百万円（17.4%）となっている。附属病院収益については、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少があったが、大学病院の診療体制を最大限維持してきたことにより対前年度2,093百万円の増収となっている。また、その他の収益には、前述した新型コロナウイルス感染症対応のために国や地方自治体から交付された補助金3,847百万円が含まれる。

（単位：百万円）



【事業に要した経費53,353百万円】

大学病院セグメントにおける事業に要した経費は、診療経費28,408百万円、教育経費・研究経費753百万円、受託研究費等2,885百万円、

人件費20,163百万円、一般管理費・財務費用1,142百万円となっている。

診療経費については、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少が入院では見られたが、大学病院の診療体制を最大限に維持したことで診療単価が上昇し、それに伴い医療経費も増加したことにより、対前年度1,044百万円の増となっている。

【業務損益3,861百万円】

大学病院セグメントにおける業務損益は3,861百万円となっている。

この業務損益は、借入金返済額と借入金で整備した施設等に係る減価償却費の差額等による会計処理上の利益、及び使途が確定している契約済繰越等（診療設備の更新に係る契約済繰越等）によるものである。

《大学病院セグメントにおける収支の状況》

大学病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、大学病院の期末資金状況がわかるように整理（大学病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入れによる収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算）した「大学病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりとなる。

大学病院セグメントにおける収支の状況

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）　（単位：百万円）

	令和3年度	令和2年度	増減
Ⅰ業務活動による収支の状況(A)	8,619	5,714	2,905
人件費支出	△19,964	△19,230	△734
その他の業務活動による支出	△25,010	△23,829	△1,181
運営費交付金収入	4,620	3,966	654
附属病院運営費交付金	－	－	－
基幹運営費交付金（基幹経費）	4,209	3,636	573
特殊要因運営費交付金	410	329	81
基幹運営費交付金（機能強化経費）	－	－	－
附属病院収入	43,612	41,519	2,093
補助金等収入	5,052	2,971	2,081
その他の業務活動による収入	308	317	△9
Ⅱ投資活動による収支の状況(B)	△1,772	△2,026	254
診療機器等の取得による支出	△1,590	△1,485	△105
病棟等の取得による支出	△315	△946	631
無形固定資産の取得による支出	－	－	－
施設費収入	132	405	△273
有形固定資産及び無形固定資産売却による	0	1	△1
収入	－	－	－
その他の投資活動による収入	－	－	－
その他の投資活動による支出	－	－	－
利息及び配当金の受取額			
Ⅲ財務活動による収支の状況(C)	△4,152	△3,773	△379
借入れによる収入	354	717	△363
借入金の返済による支出	△2,105	△1,931	△174

大学改革支援･学位授与機構債務負担金の返済による支出	△1,504	△1,617	113
借入利息等の支払額	△92	△137	45
リース債務の返済による支出	△179	△130	△49
その他の財務活動による支出	－	－	－
その他の財務活動による収入	－	－	－
利息の支払額	△623	△673	50
Ⅳ収支合計(D=A+B+C)	2,694	△85	2,779
Ⅴ外部資金による収支の状況(E)	681	843	△162
寄附金を財源とした事業支出	△531	△474	△57
寄附金収入	572	474	98
受託研究・受託事業等支出	△2,874	△2,236	△638
受託研究・受託事業等収入	3,515	3,079	436
Ⅵ収支合計(F=D+E)	3,375	758	2,617

（業務活動による収支の状況）

附属病院収入は43,612百万円であり、新型コロナウイルス感染症の影響により手術制限及び診療制限を実施し入院では患者数が減少したが、大学病院の診療体制を最大限維持してきたことにより診療単価が上昇し、対前年度2,093百万円の増加となった。一方、補助金等収入は5,052百万円であり、これには新型コロナウイルス感染症対応のために国や地方自治体から交付された補助金4,021百万円を含む。

（投資活動による収支の状況）

診療機器等の取得による支出は△1,590百万円となっており、診療設備の更新を積極的に実施したものの、更新設備の納品時期が令和4年度に跨る契約済繰越等もあり、対前年度105百万円の増にとどまった。

（財務活動による収支の状況）

借入れによる収入354百万円は、中型搬送設備改修、無停電電源設備、総合放射線診断機器システムの整備のために借り入れたものである。

以上により、Ⅵ収支合計は3,375百万円となり、対前年度2,617百万円の増となっている。この収支合計は、令和4年度以降に支払を行う賞与引当金繰入額等、及び使途が確定している契約済繰越等（診療設備の更新に係る契約済繰越等）によるものである。

◆当事業年度の総括と翌事業年度以降の課題

【当事業年度の総括】

令和3年度は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、前年度同様にCOVID-19専用病棟を確保した上での診療となり、COVID-19の拡大（第4波、第5波、第6波）の都度、COVID-19患者診療のための看護要員確保により一部病床の休止、手術制限やICU/HCUの使用制限を行った。また、医療従事者に陽性者あるいは濃厚接触者が発生するなどしたため、新規入院患者の受入停止や病棟の休止を行い、入院患者は対前年度比で減少となったが、国等から交付されたCOVID-19対応のための補助金を活用しながら大学病院の診療体制を最大限維持してきた。なお、外来ではCOVID-19に対する感染対策が浸透してきたこともあり、患者数は増加に転じている。一方、費用面では、外部コンサルティングの導入により委託費を中心とした経費削減に着手し、令和4年度以降に成果が現れる見込みである。

【翌事業年度以降の課題】

令和4年度は引き続きCOVID-19の影響によりコロナ禍以前の患者数水準に戻らないことが想定されるが、大学病院の診療体制を最大限に維持し、附属病院収益を確保することが必要である。そのため、コロナ禍においても収益確保のため、平均在院日数の削減を維持しつつ、「地域医療機関との機能分化・病院連携の強化」及び「予約受付方法の簡素化」等を図ることにより、新規入院患者の確保に努め、入院稼働額の増を目指す。併せて医療材料及び医薬品における随時の価格見直し、後発医薬品の採用拡大を推進するなど経費削減の取組を継続的に行う。一方では水道光熱費単価の上昇によりコスト高となる要因が見えており、医療経費以外での経費削減の取組も合わせて継続的に行う必要がある。

また、令和4年度には本院西病棟給湯配管工事を実施する予定としている。本工事を実施するに当たり、工事該当病棟を南北に分けて工事を行うこととなり、工事該当病棟の利用可能エリアで入院稼働を半分程度に低下させた病棟運営を行う必要があることから、入院稼働額の減少幅を最小限に抑えていくことも大きな課題となる。

《複合生態フィールド教育研究センターセグメント》

本センターは、統合的に環境非破壊型生物生産システムを構築するとともに、その教育を行なうことを目的としており、広大な森林域から中山間域にかけての林地 － 草地 － 耕地がバランス良く配置された複合陸域生産システム部（旧附属農場：大崎市鳴子温泉）と、寒流と暖流が交錯する世界三大漁場の一つである三陸海岸に位置する複合水域生産システム部（旧海洋生物資源教育研究センター：女川町）、並びにセミメガポリスの仙台市に位置する複合生態フィールド制御部から構成されている。

また、これら3拠点を結ぶ領域を農学研究科のキャンパスの延長上と考え、隣接する国公立試験研究機関の生物生産フィールドと地域連携フィールドを形成し、さらには生態系を異にする海外学術交流協定校の生産フィールドとの間に海外フィールドネットワークを構築することによって、より効率的な複合生態フィールドの教育研究を展開することを目的としている。

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．教育関係共同利用拠点事業

川渡フィールドセンターにおける教育関係共同利用拠点事業は第3期（令和3-令和7年度）に入り、特に農工連携を中心とした学際連携教育プログラムの展開に着手した。本学12部局のほか、外部から延べ9機関、53名の利用があった。女川フィールドセンターでは、東北マリンサイエンス拠点形成事業の継続研究として、東日本大震災が三陸沿岸の女川湾生態系に与えた影響について整理した。環境モニタリングで得たビッグデータを使用し、「社会・生態システム」を構成する複層的な要因の関係性を可視化し、漁業復興のための基盤情報として提示できた。また両フィールドでは、蓄電池の農業利用に関する研究等、工学系を中心とする他部局及び企業との間で多くの連携研究が実施された。令和4年2月には第19回フィールドセンター主催国際シンポジウムをオンライン開催し、8か国から46名の参加があった。

Ⅱ．川渡フィールドセンターの土地の有効活用

川渡フィールドセンターの北山地区及び向山地区の一部の未利用地を再生可能エネルギーによる発電事業者へ貸付けし、土地の有効活用に向けた取組を実施している。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益400百万円（74.8%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益48百万円（9.1%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費113百万円、人件費313百万円となっている。

《高度教養教育・学生支援機構セグメント》

高等教育開発推進センター、国際交流センター、国際教育院、グローバルラーニングセンター、教養教育院、高度イノベーション博士人財育成センターを統合し、高度教養教育・学生支援機構を設置した。

高度教養教育及び学生支援に関する調査研究、企画及び提言、並びにそれらの方法の開発及び実施を関係部局との連携の下に一体的に行うことにより、東北大学の教育力を高め、世界をリードする研究を遂行しグローバル時代を切り開く指導的人材の育成に貢献することを使命としている。

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．学生の流動性の向上とグローバルリーダー育成のための修学環境の整備

令和3年度もコロナ禍により物理的な国際移動が制限されることとなったが、令和2年度より新たに取り入れたオンラインによる国際教育プロジェクトである「東北大学Be Globalプロジェクト」のもと、①オンライン海外留学（オンライン短期派遣プログラムなど）　②オンライン国際共修（オンライン国際共修ゼミなど）　③オンライン留学生教育（オンライン入学前教育など）　④オンライン留学生支援（オンラインヘルプデスクなど）の4つのカテゴリによる種々の国際教育支援施策をさらに深化させることができ、ニューノーマル時代の新たな国際教育の方向性、モデルを学内外に示すことができた。本プロジェクトは、本学の「コネクテッドユニバーシティ戦略」を代表する教育の取組として、東北大学の令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果でも高く評価されている。

https://www.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/hyoukakekka02.pdf

Ⅱ．アドミッション・ポリシーに適合する入学者選抜戦略と多面的・総合的な選抜の実施

本学の教育及び入試への理解・評価は、「THE世界大学ランキング日本版2021」や朝日新聞出版「大学ランキング2022」で継続して高い評価を得ている。

令和3年度の入試広報活動は、対面型入試説明会の再開や、令和2年度に引き続きオンラインで実施した。グローバル化の試みとして、総長メッセージや大学・学部説明といった一部動画コンテンツの多言語版（英語、中国語、韓国語）を作成・公開、オンラインオープンキャンパスをオンライン進学説明会・相談会と統合する等、新たな入試広報活動を展開している。

特任教授及び学術研究員（6名）も入試広報業務への貢献のほか、AO入試実施に向け引き続き作題・採点を含む諸業務の支援を行い、各学部のAO入試実施負担軽減に貢献し、入試ミスのリスクを軽減する等選抜プロセス全体の強化が一層進んだ。

令和4年度からは特定教授制度も導入されることが決まっており、本学における業務実施体制を強化するとともに、定年前教員の業務負担のさらなる軽減が期待される。

Ⅲ．高度教養教育の確立・展開、専門教育との連携による教育の質の向上

本学は令和4年度から新しい全学教育カリキュラムが開始される。このカリキュラムでの学修を推進するために、今年度は主体的・対話的な学びを中心に据えた学問論の開発、新しいTA制度の制定、大学院共通科目「大学教授法開発論」の開発、さらにはオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド型の学習支援活動を推進した。また、ハイブリッド型授業の成果を評価するための調査、卒業・修了生への調査を行うことで本学の教育の効果を点検した。さらに本学の機関別認証評価に向けた支援も主体的に担った。これらの取組は、初年次学生の学修を支援するばかりでなく、学部高年次・博士課程前期・後期の大学院生にも資する取組である。本機構の教員は、全学教育改革対応委員会及び幹事会のメンバーとして、全学教育における科目群の設定や企画運営作業をおこない、さらに各種科目の準備部会の部会長に高教機構から7名の教員が参画し、

新しい科目群の開発に貢献した。

Ⅳ．多面的な学生支援の充実・強化

学生相談や特別支援、キャリア支援に関する個別相談においては、令和2年度に引き続き対面に加えて電話やビデオ会議システムを活用したオンライン相談を継続し、来談者の幅広いニーズに対応した。その結果、それぞれの相談件数は令和2年度に比して増加した。また、学生支援に関するFD、キャリア支援や健康科学に関するセミナー等についても主にオンラインで実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止や参加者の利便性を両立させた。定期健康診断及び特殊健康診断については、予約システムに基づいて実施し、ほぼ従前どおりの受診者数を確保した。課外活動やボランティア活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から強い制限をせざるを得ない状況が続いていたが、その中でも各種支援の拡充に努めたことにより、ボランティア活動への参加者数は令和2年度から増加に転じた。正課教育については、キャリア教育やボランティア活動に関する授業計14科目を開講・開講協力した（前年度は計11科目）。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益1,362百万円（79.4%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益127百万円（7.4%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育経費1,621百万円、人件費1,168百万円となっている。

《サイバーサイエンスセンターセグメント》

全国共同利用施設として、高性能計算やネットワークなど先端学術情報基盤の整備・運用と、これら先端学術情報基盤を活用した新しい科学（サイバーサイエンス）の創造に関する教育・研究を推進することを目的としている。

さらに、情報科学研究科、工学研究科及び医工学研究科の協力講座として教育・研究に従事し、情報通信分野、計算機科学分野及びその医療応用分野の発展に貢献し、本学の基本的な目標である「指導的人材の育成」に取り組む。

本学の中期目標に掲げる「長期的視野に立つ基礎研究と戦略的研究を推進する」を達成するために、他の7つの全国共同利用情報基盤センター群（北大、東大、名大、阪大、京大、九大、東工大）とネットワーク型の共同利用・共同研究拠点（JHPCN）を形成し、2010年（平成22年）に文部科学省から学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点の認定を受けた。この認定に基づき、高性能計算に関するグランドチャレンジ型学際共同研究を推進し、学術研究の発展と我が国の学術・研究基盤の高度化・発展に資する活動を行っている点が大きな特徴である。具体的には、全国共同利用のスーパーコンピュータやネットワークを活用して研究・教育を推進する、全国の研究者・学生など学術利用者から、最先端のスーパーコンピュータや学術ネットワークの整備・運用と、その高度化のための優れた研究開発が期待されている。

また、情報基盤技術に関連する学協会や産業界などからは、生み出された情報基盤技術の国際化のための国際連携の推進や、本学の基本的な目標である「実学尊重」の精神のもと、成果のいち早い社会還元のための産学連携拠点の形成なども期待されている。

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．全国共同利用・共同研究拠点活動及び企業利用促進の取組

本センターは、共同利用・共同研究拠点の構成機関として特徴のある大規模科学技術計算システム（いわゆるスーパーコンピュータ、スパコン）を整備・運用し、その利用者支援を積極的に行ってきた。単純な演算性能だけではなく利用者支援等も含めた総合力で、さらに大規模なスパコンを有する他大学のセンターと比較してもそん色のない魅力をもつセンターであることを示している。令和4年度及び令和5年度にはAOBAの

計算能力を段階的に増強することを予定しており、システム規模においても他センターに肩を並べることとなる。現在、増強以降も高い利用率を達成できるように、新規利用者の獲得に向けた利用者支援及び広報活動に努めている。令和3年度は、高速化支援業務を主担当とする特任准教授（運営）を雇用し、産学連携のさらなる充実・強化に取り組んできた。令和3年12月にはスーパーコンピューティング研究部で助教を新規採用し、利用者支援体制のさらなる拡充を果たした。また、マテリアルズインテグレーションシステムCoSMICのインフラとしても、本センターのスパコンを利用することが計画されている。

Ⅱ．安全安心を支える社会基盤としてのスパコン整備

発災直後に津波被害の全貌を短時間で把握可能とするため、コンピュータシミュレーションを活用したリアルタイム津波浸水被害推計システムの研究開発を行っている。本研究成果は内閣府総合防災システムの一機能として採用され、北海道から鹿児島県までの太平洋沿岸の津波被害推計を行っている。本年度は、津波被害推計領域を日本海へ拡張する開発を実施し、日本海沿岸1,000kmの津波被害推計を30分以内に内閣府に送付することが可能となった。また、本年度はアウトリーチ活動として、TEPIA先端技術館にて本システムの紹介展示を実施している。さらに、熱中症搬送者数などの統計データとの連携による熱中症予防啓発に対する大規模解析結果の有効利用の検討を進めた。本年度は、シミュレーションによって得られた深部体温や発汗量から熱中症搬送者数を予測する精度を8都道府県のデータで検証し、予測手法の一般性を確認した。

Ⅲ．多様な教育研究活動等を支える情報基盤の活用充実と高度化

全学の情報化推進整備計画（第3期、平成30年度～令和4年度）に基づき、情報シナジー機構における全学共通情報基盤の整備と運用の中核的組織として、大学の情報基盤環境に関する先導的研究に取り組み、新型コロナウイルス感染症対応を含め、その成果普及により、本学はもとより、地域の他大学等の多様な教育研究活動等を支える情報基盤の活用充実（教育・研究・大学運営DX）と、そのさらなる高度化に貢献した。

Ⅳ．情報環境のセキュリティ強化と教育

本学の情報環境と構成員の情報セキュリティ対策を推進し教育を実施するとともに、情報セキュリティ関連の研究成果を展開して学部・大学院・社会人向けの実践的情報セキュリティ人材育成に大学間・産学連携により取り組んでいる。

Ⅴ．学術無線LAN ローミングeduroamの利用範囲拡大

学術無線LAN ローミングeduroamの設計・構築、及び日本国内の高等教育機関への展開を、国立情報学研究所（NII）との密な連携により、その中心メンバーとして継続的に行っている。現在、国内327機関（令和4年3月）が参加している。また、利用範囲拡大に向けた取組（Cityroamや国内初等・中等教育機関向けなど）等、継続的に活動を行っている。この取組は、「次世代公衆無線LANローミングを用いたオープンかつセキュアなBeyond 5Gモバイルデータオフローディング」として、国立研究開発法人情報通信研究機構による「Beyond 5G研究開発促進事業」の「Beyond 5G国際共同研究型プログラム」に採択され、今年度から国際共同研究を開始した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益1,621百万円（86.4%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益131百万円（7.0%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育研究支援経費750百万円、人件費252百万円となっている。

《浅虫海洋生物学教育研究センターセグメント》

海産動物を材料とした基礎生物学の研究及び学生臨海実習を目的として設立された。設立当初より、主に東北地方の生物学を専攻する各大学・大学院の学生に臨海実習を実施し、かつ各大学で実施される臨海実習に協力してきた。

国内外の海洋生物学の動向を踏まえた国際性とその情報を広く普及啓蒙しようとする進取性を備えている。

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．教育関係共同利用拠点事業活動

令和3年度もコロナの影響で、予定されていた他大学臨海実習の受け入れ等共同利用の多くが中止に追い込まれた。そのような中、受け入れ人数の制限を設けたり、オンライン教材を制作・提供したりすることにより、県内の大学を中心にいくつかの他大学実習を開催することができた。また、これまでセンターで力を入れている国際化については、外国からの研究者の招聘ができなかったため、国際臨海実習等関連イベントを開催することはできなかった。今年度のセンター利用者延べ人数は773名（3月利用予定者含む、うち東北大学258名、他大学309名、その他206名）で、コロナ禍2年目で前年度比82.4％増（うち他大学利用は48.6％増）となった。

Ⅱ．海洋生物を用いた基礎研究

センターでは浅虫周辺の海洋生物を用いて、発生学、生態学の分野で研究を行っている。海に生息するあまり研究がされていない生き物を用いることで、発生・生態などの様々な分野における生き物の多様性について理解することを目的としている。今年度のセンター教員による発表論文は、査読ありの論文が5本（うち2本は新任の森田俊平助教が前任地で行った研究成果）、査読なしの論文が1本の計6本であった。また、藤本心太助教が、クマムシの系統分類学研究により、日本動物分類学会奨励賞を受賞した。

Ⅲ．地域貢献活動

センターではこれまで地元小中高生への臨海実習等の啓蒙活動を行ってきたが、今年度も3つの県内高校、1つの県内中学校の実習と、県内高校生への科学者の卵養成講座を、センターにて開催した。また、将来的な自治体や水産業など地元産業界との連携や畑井メダル基金への寄附募集活動を視野に入れ、大学施設が果たせる地域への貢献活動をより一般的なかたちで具体化するために、一般住民を対象にした地域共修イベントを定期的に開催することを決め、地元浅虫のまちおこし協議会との議論を重ね、来年度夏に第一回の地域共修イベントを開催することに決定した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益82百万円（89.0％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益4百万円（5.3％）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費22百万円、人件費63百万円となっている。

《金属材料研究所セグメント》

「金属をはじめ、半導体、セラミックス、化合物、有機材料、複合材料などの広範な物質・材料の基礎と応用の両面の研究により、真に社会に役立つ新たな材料を創出することによって、文明の発展と人類の幸福に貢献する。」ことを理念として掲げ、その理念の実現のために「材料科学に関する学理及びその応用の研究を行う。」ことを目的としている。

【特徴】

1. 1916年（大正5年）4月1日に東北帝国大学理科大学の臨時理化学研究所第2部（研究主任：本多光太郎博士）として発足し、東北帝国大学附属鉄鋼研究所を経て、1922年（大正11年）8月9日に金属材料研究所官制

により東北帝国大学に附置された。1916年以後、本多光太郎博士によって発明されたKS磁石鋼を筆頭に、Thom合金、スーパーインバー、センダスト、新KS磁石鋼、コエリンバー、アモルファス磁性合金、SiC繊維など多くの実用材料を生み出してきた。

2. 金属材料研究所（以下、「金研」という。）は、第二次世界大戦後の1952年（昭和27年）に我が国初となるヘリウム液化装置を導入した。このヘリウム液化装置は、設置当初より全国共同利用設備として扱われたことから、金研所長を委員長として東北大学関係部局長及び学外研究者で構成された運営委員会と、金研及び学内の教授で組織された実行委員会によって装置利用の運営と円滑化を図った実績がある。このように金研は、約70年にも渡って本格的な共同利用・共同研究を推進しており、我が国の物質・材料科学研究を牽引してきている。

3. 金研は、2009年度（平成21年度）に共同利用・共同研究拠点の認定を受け、その翌年度から材料科学共同利用・共同研究拠点の活動を強力に推進してきた。2018年（平成30年）11月、材料科学国際共同利用・共同研究拠点として認定され、国内外の研究者・機関を結合する材料科学分野の国際的協業体制マテリアルリサーチオープンアライアンスを形成し、我が国の材料科学分野の研究力強化と国際的に認知される若手人材育成を進めている。

4. 金研は、広い視野から物質を探求しつつ常に実学に帰する姿勢を貫いており、強磁場や極低温の技術をいち早く確立して、物質の磁性、超伝導、光物性や極微細構造評価などの先駆的研究を行うとともに、特異な構造を持つアモルファス合金を発展させたバルク金属ガラス、ナノからマクロまでマルチスケールで組織・構造制御した金属材料、さらには半導体材料、太陽電池用結晶、スピントロニクス材料、有機材料等、これまでとは違った新しい物質・材料のジャンルを拓き、高性能・高品質で多機能な材料に関する研究を進め、常に材料科学分野の発展と我が国の科学技術の向上に努めている。

5. 2019年度（令和元年度）現在、金研は研究教育活動を推進する5研究部27研究部門、8つの附属研究施設・共同研究センター、民間企業と連携した2つの共同研究部門、国内大学と連携した2つのプロジェクト、研究教育活動を支援する各種研究支援組織、テクニカルセンター、及び事務部によって組織されている。

6. 第3期中期目標期間が開始した2016年（平成28年）に金研は創立百周年を迎えた。今後も物質・材料科学の国際共同利用・共同研究拠点として責任を全うし、“物質・材料は科学技術全ての基盤である”との認識のもと、幅広い物質・材料において基礎と応用のバランスの取れた研究を推進するとともに、時代の要請に応えた新分野・重点分野を牽引する先端的・中核的研究者集団の育成を推進している。

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．国際共同利用・共同研究拠点関連

金研の材料科学国際共同利用・共同研究拠点は、令和3年度に実施された第3期中期目標期間における期末評価において、評価区分Sの評価を受けた。この期末評価結果は、共同利用・共同研究拠点として受けた過去3回の中間評価や期末評価（全てS評価）に続くものであり、また、この評価結果を踏まえて、国際共同利用・共同研究拠点として認定更新されるに至った。令和3年度に国際共同利用・共同研究拠点としての行動規範を制定するとともに、附属研究施設・共同研究センターにおいては各々の特徴や強みを生かした国際共同利用研究と若手人材育成に取り組んできている。金研は第4期中期目標期間においても我が国の材料科学研究の発展のために尽力していく。

Ⅱ．研究成果実績の状況と研究力向上に向けた取組

金研では、研究者が研究に専念できる環境を継続して充実させ、高い国際共著比率（過去3年間においては40％超）を維持しつつ多数の学術論文の出版を続けている。それらの論文のうち、特に英語での詳しい説明を含めたプレスリリースを行ったものについては、その多くのAltmetric Attention Scoreが30を超える値を

示しており、高い注目を得ている。また、学術研究コミュニティや機関から高い評価を受け、複数の研究者が著名な賞の受賞にも繋がっている。また、金研では、新型コロナウイルス感染症を契機として多様な若手研究者支援策を打ち出し実施しているが、若手研究者の活発な研究活動がJST創発的研究支援事業に3名が採択されるなど実を結んでいる。研究成果の効果的な広報活動を展開するため、専任助手に加えて新規にURAを配置し、英語によるプレスリリースを強化した。

Ⅲ．若手研究者支援・人材育成関連

金研では、若手研究者を取り巻く研究環境の改善を重ねてきており、令和3年度は若手研究者が独立的に研究を推進することができる環境整備－テニュアトラック制度導入と融合研究部先端・萌芽研究部門開拓研究グループ及び創発研究グループの新設－を図った。また、若手研究者及び博士研究員を対象とした若手研究者論文発表支援プログラムを継続し、研究成果の公表を一層促した。また、研究者を対象とした講演会や企業技術者を対象とした夏期講習会をはじめとして、大学院生・高等専門学校生を対象とする原子力材料関連の教育、幼児・児童・生徒・一般の方を対象とした一般公開など、幼児から研究者まで幅広くカバーする教育プログラムを通じて人材育成に取り組み、材料科学研究の最先端知見の共有やその楽しさを伝え、多くの方々に材料科学への興味を持っていただけるよう努めている。

Ⅳ．カーボンニュートラル・SDGsへの貢献と人々の安全安心に関わる材料科学研究の推進

地球温暖化対策や人々の暮らしをより良くするためにも材料研究が果たすべき役割は大きい。2050カーボンニュートラル・SDGs達成に貢献することを目指して、先端エネルギー材料研究を展開するとともに、人々の病に対する克服や運動機能の回復にも役立つ材料研究を進めている。一方、材料科学研究成果が実際に社会に実装されていくまでには永い月日を必要とする。特に、人々の身体に関係してくる材料科学研究については安全安心の観点からも慎重に取り扱われている。令和3年度は、医学部及び企業との学際型産学共同研究の成果であるチタンとニオブとスズの合金が厚生労働省薬事認可を取得するとともに、放射線がん治療法に必要となるアクチニウムの高効率・高品質製造技術の確立などの成果を得ることができた。

Ⅴ．マテリアルDXプラットフォーム実現をはじめとする新しい材料科学研究の先導

金研は、文部科学省が実施する「マテリアルDXプラットフォーム実現」のための2つの取組－マテリアル先端リサーチインフラとデータ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト－において、事業推進の中心的役割を果たしてきている。また、令和3年度に行われた革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業（第二回公募）においても金研の提案が新規採択された。さらに、創発的研究支援事業や科学研究費などにおいて新たな材料科学研究の開拓にも取り組んでいる。これらを通じて、金研は材料科学研究分野の研究力向上と社会課題解決に向けた材料科学研究の発展に引き続き尽力する。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益3,308百万円（69.3%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益468百万円（9.8%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費2,049百万円、人件費1,879百万円となっている。

《加齢医学研究所セグメント》

1 加齢医学研究所（以下「加齢研」という。）のミッション

加齢研は、生命の誕生から発達、成熟、老化、死に至る加齢の基本的メカニズムを解明している。得られた研究成果を応用して加齢に伴う認知症などの脳・神経疾患や難治がんなどの克服を目的とし、先端的予防・診断・治療法や革新的医療機器の開発を行っている。さらに、加齢医学の中核的研究センターとし

て先導的な国際共同研究を展開し世界をリードする拠点であることを目的とする。

2 加齢研の特徴と第3期中期目標との関係

我が国を含む先進諸国では、今後高齢者の更なる増加により認知症を代表とする加齢関連疾患による経済的損失の増大が危惧されている。2018年（平成30年）6月の経済諮問会議においても、2024年（令和6年）には歴史上初めて50歳以上の人口が5割を超えること、高齢者人口が2040年（令和22年）頃のピークに向け増加を続け、75歳以上の後期高齢者の総人口に対する比率が2030年（令和12年）頃には2割に近づくことなどが、経済再生と財政健全化の両面での大きな制約となることが議論された。

またEUにおいても、2018年（平成30年）5月、2018 Ageing Report: Policy challenges for ageing societiesが発表され、EU諸国における高齢化の高度な進行、それに伴う社会保障費の極端な増加など、深刻な問題として提起されている。

さらに、開発途上国においても若年人口が減少しており、高齢社会の到来を近い将来に控えている。したがって、加齢関連疾患対策は世界的な重要課題であり、特にその予防は喫緊の課題といえる。

この困難な時代を乗り切るために、加齢研は、1993年（平成5年）の改組以来、個人の長寿化、人口の高齢化の諸問題に対する医学的な解を求める研究を先導してきた。

加齢研は、国立大学法人の中で唯一、加齢医学研究を標榜している附置研究所であり、全国共同利用・共同研究拠点の「加齢医学研究拠点」として、内外の加齢医学研究の中核的役割を特徴としている。（中期目標2(1)①－1 長期的視野に立つ基盤研究の充実）

また、加齢研が国際的な頭脳循環のハブとなることを目的に、国際共同研究や人材交流の推進を行っている。海外研究機関との学術協定締結数は、第2期中期目標期間中は10か国11施設であったものが、現在は15か国16施設である。（中期目標2(1)①－3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究の推進）。

具体的な研究内容は、加齢制御、腫瘍制御、脳科学の各分野で、先端的・高度の研究を推進・展開し、複雑なひとのエイジングの仕組みを、分子生物学的手法を用いた遺伝子や細胞の研究から、動物実験による個体レベルの研究、さらにヒトを直接の対象とした研究まで、多階層的な医学研究を包括的に扱っていることを特徴としている。

また、スマート・エイジング、特に個人の健康長寿を実現するために、全ての人が高齢期を積極的に受容しいきいきと社会で活動をし続けることを可能とするための医学的な支援や方策を、世界に向けて超高齢社会に対応するロールモデルとして示し、世界を先導する研究を推進している。(中期目標2(2)②－1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進)

国立大学改革プランにおけるミッションの再定義との関連では、国立大学の医学分野においては、「超高齢化やグローバル化に対応した人材の育成や、医療イノベーションの創出により、健康長寿社会の実現に寄与する観点から機能強化を図る」とされている。また本学の医学研究は、最先端の研究・開発機能の強化、具体的には「医工連携や加齢医学等の融合研究、大規模コホート研究による新たな医療創出と地域医療の復興への貢献」となっており、加齢研のミッションは、こうした社会からの期待に直接応えるものである。

本学の中期目標との関連では、「長期的視野に立つ基盤研究の充実」、「世界トップレベル研究の推進」、「国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進社会的課題にこたえる戦略的研究の推進」、「附置研究所等の機能強化」、「国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点の機能強化」に直接合致し、本学の機能強化の中心的役割を担うものとなっている。

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．呼気医療の確立に向けた基礎研究基盤の創設

ヒト呼気由来のエアロゾルを呼気凝縮液として回収し、そこに含まれる様々な代謝物やペプチド、脂質メ

ディエーター、核酸代謝物などを質量分析装置により網羅的に分析する呼気オミクスは、全身のがんや炎症をはじめとする疾患の診断・治療効果判定・予後予測や、精神的・肉体的な負荷がもたらす全身的代謝の変化の検出などに有用であることが期待される。呼気エアロゾルは下気道の状態を反映するとともに血液中の成分を反映することから、その凝縮液は無侵襲で全身状態を評価するために格好の生体試料である。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の診断にヒト呼気凝縮液の利用を進めるべく、補正予算の支援を得て、医学系研究科と共同してヒト呼気凝縮液採取とその分析システムを構築した。令和3年度までに、感染症やがんの患者の呼気凝縮液における代謝物が、健常人に比較して大きく変化することを見出している。さらに、令和3年度には、マウスやラットなど小動物用の呼気凝縮液回収装置をメーカーとともに開発した。

Ⅱ．RNAを基軸とする新学術分野の創発と疾患応用

本分野は生命を構成する基本要素の一つであるRNAに着目した独創的な研究を行う世界的な拠点のひとつとして活動しており、特にRNAに付加される化学修飾の分子機序解明と疾患への応用について、これまでに全身のエネルギー代謝、ミトコンドリア機能、神経系や生体防御システムなど生命維持の基幹をなす多くのシステムにおいて、このRNA修飾が重要であることを具体的かつ明瞭に示した。また、学術的に最先端というだけではなく、各種疾患におけるRNA修飾の重要性も明らかにしている。例えば、令和3年において精神遅滞の原因がフェニルアラニンtRNAのメチル化修飾異常であることやジカウイルスの増殖にRNA修飾の代謝が関わっていることを証明した。これまで一連の独創かつ先端的な研究活動と社会への影響が評価され、分野長の魏が令和3年度日本学術振興会賞を受賞した。

Ⅲ．環境ストレス老化研究センターの設立と研究活動

令和3年度に共同利用・共同研究拠点の強化分として、加齢医学研究所から申請した「環境ストレス老化研究センター構築事業」が採択された。環境変化に対する応答機構解明とその介入による老化制御を目標としている。本研究センターでは、環境ストレスに対する応答機構の研究と老化研究の包括的な融合を特色として、老化の制御にむけた基礎研究を推進する。本事業のユニークな取組の1つは、環境要因を負荷しながら加齢させた老齢マウスを作製し、そうしたストレスフリー状態の老齢マウスや若齢マウスとセットにした状態で、共同利用・共同研究拠点として老化研究に挑む研究者に幅広く提供することである。もう一つの取組は、無侵襲で反復して採取できる生体試料として呼気凝縮液を採取し、その中に含まれる代謝物やタンパク質などを網羅的に計測し、老化の計測を試みることである。今年度は、これらの取組を進めるためのインフラの整備と若手教員としてテニュアトラック准教授2名のリクルートを行った。

Ⅳ．MRIによるアミロイドβ可視化画像の開発研究

アルツハイマー病の原因蛋白として知られるアミロイドβの脳内沈着は、現在、アミロイドPETにて画像化されるが、実施施設の少ない点、実施料が高額なことなどが普及の妨げとなっており、より廉価なアミロイドβの画像化法が求められている。本研究室では、熊本大学の米田との共同研究により、被曝がなく非侵襲、かつ普及した廉価な画像化装置であるMRIでアミロイドβの脳内分布を可視化する画像開発に世界で初めて成功した。さらに、付属診療科の1,000例を超える患者を対象として、世界で唯一の大規模なアミロイド可視化MRI画像データベースを構築してきている。本画像作成技術は2021年2月に国内特許出願を果たし、本技術により作成されたアミロイドMRI画像をアミロイド可視化MRI画像技術の整合性を評価した予備検討は、令和3年度の医学放射線学会総会でゴールドメダルを受賞し、オーストラリアの脳科学研究所との国際共同研究による高インパクトの国際誌への論文発表が予定されている。

Ⅴ．NRF2活性化による抗老化作用

加齢に伴う臓器の機能低下を回避して寿命の延伸を図る方法として、酸化ストレスの制御とカロリー制限が有効であると報告されている。後者については、分子メカニズムの解析がすすんでいるが、前者については、さまざまな抗酸化物質がためされているものの、あまりはっきりした作用は確認されていない。NRF2は酸化ストレス応答を担う転写因子であり、NRF2を積極的に活性化させた場合に、老化を遅延できるかを複数の実験系で検証した。その結果、加齢に伴い生じるアルツハイマー病モデルマウス、早老症モデルマウス、さらに、生理的に老化させたマウス、いずれにおいても、NRF2を全身で活性化させることで、症状の緩和、老化の遅延が観察された。さらに、NRF2の活性化により骨格筋のミトコンドリアが活性化して、持久力が改善することがわかり、加齢によるフレイル対策としても有効である可能性が示唆された。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益672百万円（47.7%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益198百万円（14.1%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費516百万円、人件費590百万円となっている。

《流体科学研究所セグメント》

「流動に関する学理及びその応用研究」を設置目的とする研究所であり、流体科学の基礎研究とそれを基盤とした先端学術領域との融合並びに重点科学技術分野への応用によって、世界最高水準の研究を推進することを目的とする。また、研究成果で社会が直面する諸問題解決に貢献するとともに、研究活動を通じて国際水準を有する次世代の若手研究者及び技術者の育成を行うことを使命とする。

【特徴】

1. 流体研は1943年（昭和18年）に高速力学研究所として設置され、これまでに、社会の科学的学術的要請に速やかに応えるべく、1989年（平成元年）には流体科学研究所に改組、1998年（平成10年）の大部門制への改組を経て、2013年（平成25年）には「流動創成」「複雑流動」「ナノ流動」の3研究部門及び未到エネルギー研究センターへと改組し、2015年（平成27年）には新たに「共同研究部門」を設置した。

2. 流体研は42名の教員（教授17名、准教授9名、助教16名）で構成され、その全てが流体科学の基礎及び学際領域を研究している、世界に類を見ない研究所である。

3. 流体研では社会動向に即した附置研究所としての役割と責任を再認識するため、2015年（平成27年）4月に研究所の研究指標をまとめたVISION2030を策定し、生み出された研究成果を「快適で豊かな社会の実現」・「安全・安心・健康な社会の実現」・「新学術分野の国際共創」の観点から社会・産業界全体へ貢献することを目指している。

4. 流体研独自の組織横断的な研究枠組みとして研究クラスターの概念を導入している。VISION2030を達成するため「環境・エネルギー」「人・物質マルチスケールモビリティ」「健康・福祉・医療」の3つの所内クラスターを配置し、所内研究者間の流動的な学術的情報交換及び有機的な研究連携を図っている。

5. 流体研は2010年度（平成22年度）に共同利用・共同研究拠点「流体科学研究拠点」に認定され、国内外で公募共同研究を実施している。また、低乱熱伝達風洞、曳航風洞、衝撃波実験装置など、大学の設備として稀な大型実験設備の学外利用を促進している。2013年（平成25年）には、低乱風洞実験施設と衝撃波関連施設の産業界での共用を促進するための「次世代流動実験研究センター」を発足させた。また、2016年度（平成28年度）には「流体科学国際研究教育拠点」としての共同利用・共同研究拠点活動を開始している。

6. 流体科学研究の強力なツールであるスーパーコンピュータを1990年（平成2年）に国立大学附置研究所として初めて導入し、計算の大規模・高度化に対応するために機種更新を過去4回行っている。数値流体力学の分野で先進的な研究を推進するとともに、スーパーコンピュータと実験装置を融合させた次世代融合研究システムを提唱し、上述した研究クラスターが中核となって諸分野への応用を進めている。

7. 21世紀COEプログラム「流動ダイナミクス国際研究教育拠点」（2004年度（平成16年度）～2007年度（平

成19年度））に引き続き、2008年度（平成20年度）に採択されたグローバルCOEプログラム「流動ダイナミクス知の融合教育研究世界拠点」の活動が評価され、プログラム事後においても海外リエゾンオフィスを活用した国際連携活動を積極的に推進している。これらの活動を基軸として、2015年度（平成27年度）に国際研究教育センターを流体研内に発足させ、国際共同研究の強化推進を図っている。

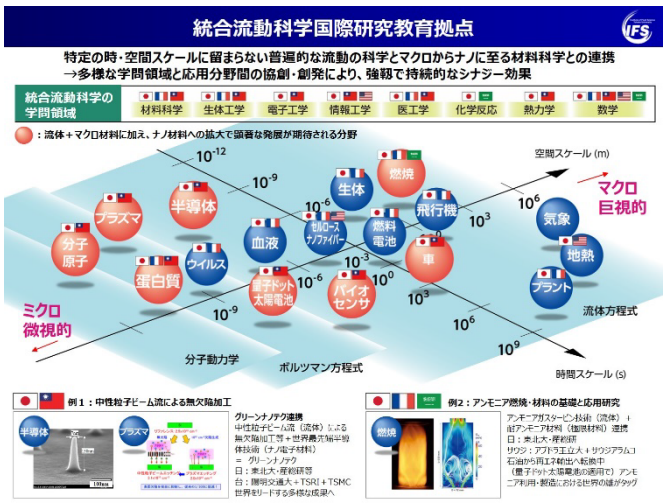
8. 流体科学研究における世界的な国際研究拠点として、流体研が主催する「高度流体情報国際シンポジウム（AFI）」、「流動ダイナミクスに関する国際会議（ICFD）」を2004年（平成16年）から毎年開催し、国際交流推進と流体科学研究の情報発信を行っている。

9. 産学官連携研究の強化を目的として、産業技術総合研究所（AIST）、宇宙航空研究開発機構（JAXA）、日本原子力研究開発機構（JAEA）等、各分野で我が国を代表する学外研究機関との共同研究を推進し、流体科学研究の深化と応用展開を積極的に進めている。

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．VISON2030の改定と統合流動科学国際研究教育拠点の整備

今年度は、社会情勢や研究所の役割を再点検し、社会課題に即応するためVISION2030（2015年制定）の改定を行った。改定では、社会課題解決タスクフォースを新設し、社会課題に対し、即座に所内研究組織が構築できる体制を整えた。こうした取組には、流動科学を基本とした学際・国際的な研究枠組が必須であることから、これまで培ってきた基礎・共同研究成果を基に、流動科学を統合的に捉え、全体を掌る機能を有した「統合流動科学国際研究教育拠点」の実現が必要である。これにより、所内の大型共同研究事業等を統括し、研究活動の「見える化」と国際共同研究を有機的に結合させた「強力な研究推進」、高度専門人財の育成、内外研究者の共創体制（国際的なフローダイナミクスアライアンス）が整う。長年の準備を経て同構想は、教育研究組織改革「統合流動科学国際研究教育センター構築事業」として令和4年度から本格開始する運びとなった。



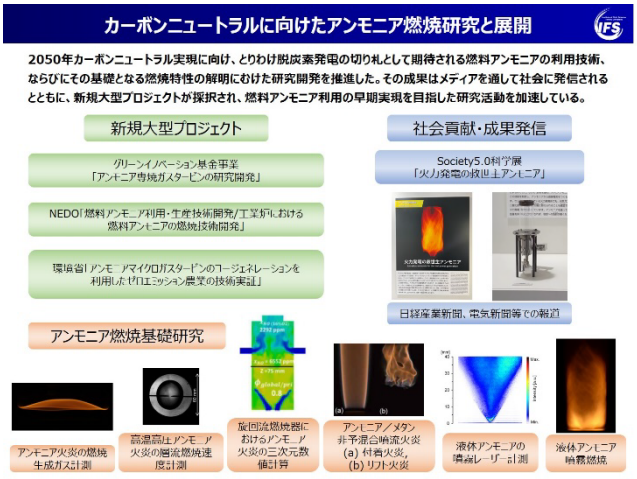
Ⅱ．台湾国立陽明交通大学（NYCU）ジョイントリサーチセンターによるナノ融合科学の加速的展開

統合流動科学国際研究教育活動の枠組みの下、JST国際科学技術協力基盤整備事業において本研究所教員が主体的役割を担い、2030年代に主流となる3/2 nm世代向けの異種材料接合新構造トランジスタを2020年及び2021年に世界に先駆けて開発した。この成果は、2018年に設立された東北大学・台湾国立交通大学ジョイントラボラトリーによるものである。2021年に国立交通大学が医系の国立陽明大学と合併して国立陽明交通大学が新たに設立されたのを機会に、半導体・センサー・材料科学分野から医工学、歯学、さらには医療ICT分野まで連携拡大することとなり、デジタル社会基盤構築からDX実現に向けてトランスフォーマティブリサ

ーチの推進へと繋がった。このように、流体・材料連携研究の範囲拡大（マクロ＋ナノ材料へ）と強靱化の両面から、共同利用・共同研究拠点を強化するフローダイナミクスアライアンス構想を掲げている。

Ⅲ．カーボンニュートラルに向けたアンモニア燃焼研究と展開

経済産業省が策定した2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略のエネルギー関連産業「②燃料アンモニア産業」の技術的根拠となった内閣府のSIP「エネルギーキャリア」事業における成果並びに技術開発を発展させ、2021年度から環境省「アンモニアマイクロガスタービンのコージェネレーションを利用したゼロエミッション農業の技術実証」、NEDO「燃料アンモニア利用・生産技術開発/工業炉における燃料アンモニアの燃焼技術開発」及びグリーンイノベーション基金事業「燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクト」の「アンモニア専焼ガスタービンの研究開発」の大型プロジェクトに採択されるなど、燃料アンモニアの利用拡大に向けた研究を継続している。アンモニア利用によるカーボンニュートラル社会の実現に向けた取組の公開を先導し、SDGsの目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」に資する研究開発とアウトリーチ活動を推進している。



Ⅳ．DXによる共同研究推進と新型コロナウイルス感染対策

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、イベントや共同研究の実施においてオンライン化による新たな試みを積極的に導入し、DXを推進した。本研究所が毎年主催している国際会議ICFDを前年に続き2021年度もオンラインにて開催、参加者数が549名（内、26ヵ国から192名の海外参加者）に増加した。本国際会議

では、主要施設を紹介するバーチャルツアーを実施し、共同研究を含めた利用相談が増加した。また、共同利用施設の低乱風洞実験施設では、実験の様子をオンライン配信し、遠隔地の共同研究者と議論を行いながら実験を実施した。なお、2020年より所内にコロナ対策WGを設置し、感染症共生システムデザイン学際研究重点拠点にも参画するなど活発的に活動している。また、保健所からの依頼により、陽性者搬送車車内の気流状態を把握し、ドライバー向けの移送運行業務のマニュアル作成に反映し、メディアでも大きく取り上げられた。

Ⅴ．”若手研究者が牽引する”独自性のある研究シーズの創出

新型コロナウイルス感染症の状況下において、オンラインツールを用いることで所内における若手と分野の異なるシニアとの情報交換と共有を強化した。また、高等研究機構や学際科学フロンティア研究所との学内連携の強化を図り、航空宇宙分野において学内の研究拠点を形成した。共同利用・共同研究拠点として国外研究機関との共同研究も展開している。これらの取組が若手研究者の奮起と躍進に繋がり、本研究所2名、連携する若手研究者1名、計3名の助教の研究課題提案がJST創発的研究支援事業に採択された。また、外国人女性の特任助教の研究による画像作品が在日フランス大使館主催第1回日仏サイエンスフォトコンテストにて、最優秀賞「審査員賞グランプリ」を受賞した。さらに、若手研究者の准教授がロシア政府メガグラント・プロジェクトを完遂し、文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞した。本研究所所属教員の文部科学大臣表彰は13年間連続している。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益1,630百万円（72.6%（当該セグメントにお

ける事業収益比、以下同じ))、受託研究収益319百万円（14.2%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費1,140百万円、人件費662百万円となっている。

《電気通信研究所セグメント》

情報通信に関する学理並びにその応用の研究を設置目的とした情報通信分野で全国唯一の大学附置研究所であり、現在、これまでの研究成果を基盤とし、そこで培われてきた独創性と附置研究所としての機動性を活かして、人間と人間、機械と機械、さらに人間と機械の調和あるインターフェイスまでをも包括した人間性豊かなコミュニケーションを実現することをミッションとして掲げ、国際的研究拠点として情報通信研究分野を牽引することを目的としている。そのために、東北大学の中期目標・中期計画の研究に関する目標である長期的視野に立つ基盤研究、社会的課題に応える戦略的研究、新興・融合分野など新たな研究領域の開拓を推進し、世界トップレベルの研究成果を創出することを目指す。

【特徴】

本研究所は、1935年の設置以来、光通信や垂直磁気記録など基礎研究から実用化まで数十年に亘る長期的研究による大きな成果も含めて多岐に亘る実績を挙げている。現在、材料、デバイスからシステムまで情報通信の広い分野に亘り研究活動を行い、基礎から実用化に亘る世界最先端レベルの研究を推進している。

本研究所の組織構成は、20年程度の長期に亘る先進的基礎研究を行う4研究部門（情報デバイス、ブロードバンド工学、人間情報システム、システム･ソフトウェア）、10年後に実用化研究移行を目指す2附属施設（ナノ・スピン実験施設、ブレインウェア研究開発施設）、5年後の実用化を目指す産学連携研究組織（二十一世紀情報通信研究開発センター）から成り、2019年（令和元年）9月現在の教員数は、教授21名、准教授21名、助教21名となっている。

また、本研究所は2004年度（平成16年度）には全国共同利用研究所、2010年度（平成22年度）には共同利用･共同研究拠点として認定されている。情報通信分野におけるCOEとして、その成果をより広く社会に公開し、また研究者コミュニティがさらに発展するために共同利用・共同研究拠点として、所外の研究者と公募による共同プロジェクト研究を遂行しており、関連学術コミュニティへ大きく貢献している。

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．世界トップレベル研究の推進

「人間性豊かなコミュニケーションの実現」をミッションとする電気通信研究所は、豊かな情報社会であるSociety5.0の実現を目指し、多様なコミュニケーションの実現に向けて、材料、デバイス、通信方式、ネットワーク、人間情報、ソフトウェアの分野において世界トップレベル研究を展開している。

Ⅱ．低炭素社会に貢献する高機能スピントロニクス素子開発の推進

深見教授、金井助教らは、低炭素社会、カーボンニュートラルの達成への貢献を目指し、限られた電力で高度な演算が可能な集積回路の実現に資する高機能スピントロニクス素子の研究開発を推進し、高いIF（Nature Materials誌 IF = 43.841など）の雑誌などに掲載され、多くの報道に繋がっている。令和3事業年度に得られた主要な成果を以下に示す。

Ⅲ．ポストコロナを見据えた新しい電気通信技術の開拓

ポストコロナを見据え、またSociety 5.0に向けた情報環境の整備と構築を目指して、ハード・ソフト融合の脳型LSI技術、新規インターネットプロトコル構築、非言語情報を活用する豊かなコミュニケーション実現のための基礎的知見の蓄積、通信技術の研究と開発等の実績を得た。これらは多くの高インパクトの対外発表や報道等、そして外部資金獲得にも結びついた。

Ⅳ．共同利用・共同研究拠点活動の推進による研究者コミュニティの牽引

情報通信共同研究拠点として、令和3年度も例年同様に1023名の研究者とともに119件の共同研究を実施し、情報通信に関する先端研究を牽引し、情報通信研究基盤を支えている。その結果、共同プロジェクト研究を端緒として学内外で様々な研究成果が挙がるとともに、大型科研費、JSTさきがけ、CRESTなど、多くの大型プロジェクトへと発展している。第3期中期目標期間における期末評価においても「情報通信分野における中核的拠点として、共同利用・共同研究による特筆すべき多くの研究成果が上がっているとともに、外国人教員数の増加、国際共同研究の推進、事務組織の国際対応等、国際水準の共同利用・共同研究拠点としての積極的な対応が行われていることは高く評価できる。」との高い評価を受けるとともに、次期中期目標期間における拠点として認定された。

Ⅴ．女性・外国人・若手教員比率の向上

本所の自主財源を充てて、外国人教員数、女性教員数、若手教員数の増強＆高いレベルの維持へ積極的に貢献した。特に、本年度（2021年度）の特筆する実績として、①本部の「プロフェッサー、ユニバーシティ・リサーチリード」制度等を活用して、国際的に卓越した研究者の任用（クロスアポイントメント）を決定したこと、②「准教授の任期撤廃」と「助教のテニュア制度」導入を実施したこと、及び③学内他部局の助教を本所の本務准教授として任用決定したことなど、優秀な教員人材のダイバーシティへ大いに貢献した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益1,280百万円（55.8%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益458百万円（20.0%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費667百万円、人件費925百万円となっている。

《多元物質科学研究所セグメント》

研究目的は、東北大学の研究第一主義の理念の下、多元的な物質に関する学理及びその応用の研究を掲げ、かつ「多元物質科学」という領域横断的課題の探求に積極的に取り組み、当該分野の全国的・国際的研究拠点として、新たな学術領域の開拓を目指すことである。そのために、新たな知識・技術・価値の創造に努め、国内外の研究者との共同研究を含めた研究活動を通じて現代社会が直面している困難な諸課題の解決を通して社会に貢献するとともに、次世代の研究者・技術者の育成に努めることを目指している。

【特徴】

多元研の研究組織は、基盤的部門、研究センター、共同研究部門から構成されている。基板的部門では、研究分野が物理学・化学・生物学・工学・環境科学などにまたがり、物質をナノからマクロまで融合した物質科学の創成を目指し、多元的な学術分野を統合した新しい物質科学の構築をめざしている。

研究センターは、多元物質科学の更なる深化と世界最高水準への飛躍を図るとともに、社会が必要とする物質・材料開発とその資源循環システムや、それに必要な新規計測技術の開発と社会への発信による社会貢献を目指している。

共同研究部門は、社会ニーズに呼応して機動的な設置と運営を行っている。また特徴として、物質・デバイス領域共同研究拠点と附置研究所間アライアンス事業の活動がある。

5附置研（北海道大学電子科学研究所、東北大学多元物質科学研究所、東京工業大学資源化学研究所、大阪大学産業科学研究所、九州大学先導物質化学研究所）が大学の枠を超えて連携したネットワーク型共同研究拠点事業であり、平成28年から拠点本部として活動を推進している。また附置研究所間アライアンス事業は、5附置研の研究者による課題解決型アライアンスプロジェクト事業である。これらの二つの事業が表裏一体となり、世界トップクラスの中核研究拠点を形成し多くの成果を挙げている。

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．多元研の強みを活かした世界最先端計測研究の推進

本研究所は、「材料」と「計測」を2本の主軸として、原子分子、材料デバイス、資源プロセス、生命をつなぐ階層構造の多元物質科学研究を推進している。ここで取り上げた3つの研究業績は、本研究所ならではの世界最先端計測研究の成果である。(1)「X線自由電子レーザーを用いた分子動画解析と応用」は、X線自由電子レーザーを用いて生体高分子が機能する瞬間の構造変化や化学反応を高い空間・時間分解能で捉えるものであり、(2)「ミリ秒時間分解能4DX線CTの開発」は、前人未踏のミリ秒時間分解能の4DX線トモグラフィの計測・解析技術の具現化に成功したものである。(3)「レーザー光技術を駆使した光イメージング応用」は、ベクトルビームの一種である針状強度分布を持つレーザー光を用いた“光ニードル顕微鏡法”の開発に成功したものである。以上3つの研究業績はいずれも、様々な外部資金による財政的支援や数多くの受賞、プレスリリースなど、その新規性と独創性は国内外で高く評価されている。

Ⅱ．社会・産業ニーズに応える、開かれた知の共同体の形成

本研究所の(1)「非鉄金属製錬環境科学研究部門」は、我が国の基幹産業の一つである素材産業の世界的競争力を維持するための科学・技術開発と人材育成を図るものであり、(2)「製鉄プロセス高度解析技術共同研究部門」は、極低炭素次世代製鉄プロセスの開発に資する数理解析の応用研究と新規基盤解析技術の確立を推進するものである。(3)「次世代電子顕微鏡技術共同研究部門」は、今や材料評価に欠かせない電子顕微鏡技術をさらに進めた次世代技術の開発を行うものであり、これと関連して、(4)「ソフトマテリアル研究拠点」は、本学の計測科学と次世代放射光との連携の可能性を広げようとするものである。一方、(5)「福島原発事故からの復興・新生へ向けた継続的な被災地支援」は、本研究所が有する原子力工学・放射化学に基づいた放射性廃棄物の処理処分技術を、政府レベルから民間まで多岐にわたる被災地支援に継続的貢献を果たしてきたものである。以上のように、本研究所は、分野横断・総合型の先導的科学・技術のCOE、及び大学と社会のインターフェイスという大学附置研の二つの責務を果たすべく、活動を進めている。

Ⅲ．共同利用・共同研究の推進

本研究所が中核となって進めている(1)「全国共同利用・共同研究拠点　拠点ネットワーク」は、国内外の大学・研究機関の個々の組織的枠を超えて大型の研究設備や大量の資料・データ等を全国の研究者が共同で利用するものであり、2015年度の第1期期末評価、2018年度の第2期中間評価、及び2021年度の第2期期末評価で、最高評価である”S”評価を獲得した。一方、本研究所が進める(2)「国際的連携ネットワーク」は、豪、米、中、仏、台との国際共同研究の推進、並びに国際的交流を通じた若手研究者・大学院生の人材育成を図るものである。他方、(3)「南アフリカ共和国の研究機関との共同プロジェクト」と(4)「米国・再生可能エネルギー研究所等との共同プロジェクト」は、社会実装まで視野に入れた新しい分野融合型研究を推進するものである。以上、4つの共同利用・共同研究の取組は、いずれも我が国の多元的な物質に関する研究分野を先導するとともに、若手人材の育成を図り、我が国全体の学術研究の発展に貢献するものである。

Ⅳ．若手支援・人材育成に対する部局の取組

本研究所は、部局独自の方法で若手人材支援・育成を図っている。(1)「多元研プロジェクト及び海外派遣と顕彰制度」は、所内資金・基金を活用して若手教員の挑戦的萌芽研究に対する財政的支援並びにその成果に対する顕彰を行うものであり、この制度を利用して卓越した若手教員が数多く育ってきた。(2)「助成団体等の外部資金獲得に向けた組織的支援」は、若手教員が自立して研究推進できるように、外部資金一般を得るための意欲と申請書作成技術の向上も併せて図るものである。(3)「“桜-SAKURA”プロジェクト」は、民

間企業の若手女性研究者に新たな研究の場を提供するものである。(4)「教員個人・研究グループの研究力評価」は、研究活動が活発ではない教員を特にケアすることにより、本研究所全体の研究力の底上げを図るものである。以上4つの若手人材支援・育成の試みは、いずれもその成果が着実に現れている。

Ⅴ．新型コロナウイルス感染症及びDX推進に対する取組

本研究所が進める(1)「新型コロナウイルス感染症COVID-19ゲノムRNAを標的とした治療薬開発」は、独自のRNA切断戦略で治療効果を飛躍的に向上させるものである。一方、(2)「情報発信」と(3)「安全衛生管理活動」は、それぞれ、ウィズコロナ/ポストコロナ社会においてますます重要になる、研究活動の見える化と、SRIS及びMaSCの本学センターをもカバーした環境の維持・整備である。他方、(4)「本学の行動指針（BCP）に則った研究・教育支援」は、居室やオンライン会議などを提供して、とりわけ若手人材を支援するものである。(5)「多元研業績データベース構築によるDX推進」は、定型業務の作業量を激減させ、研究時間をより多く確保しようとするものである。以上のように、本研究所が強みとする「材料」と「計測」を2本の主軸として、引き続き、多元物質科学研究を多角的に推進することにより、本学並びに我が国全体の学術研究と人材教育・育成に貢献する。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益2,094百万円（59.3%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益694百万円（19.7%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費857百万円、人件費1,702百万円となっている。

《電子光理学研究センターセグメント》

電子光理学研究センター（ELPH）は、その前身である理学部附属原子核理学研究施設が昭和41年（1966年）に設置されて以来、大学附置施設では最大規模の高エネルギー電子加速器を利用した原子核物理学をはじめ放射性同位元素を用いる放射化学（核化学）、加速器とビームの物理学及びその関連分野における研究・教育を一貫して行っている。本センターが保有する3台の高エネルギー電子加速器からの電子光ビーム（電子ビーム及びそれから生成される2次粒子や光子ビームの総称）による自然科学の階層構造研究における立ち位置を別添資料1023-i0-1に示し、以下に主たる研究目的を以下に挙げる。

1）1.3GeV電子シンクロトロンに設置した内部標的から得られる高エネルギーガンマ線ビームを用いて、クォークから構成されるハドロン（陽子や中性子等のバリオンや中間子等のメソンの総称）の励起エネルギー1GeV付近の性質や構造を探るハドロン物理学及び大型研究プロジェクトのための高性能検出器開発を目指す高エネルギー物理学の試験研究

2）60MeV大強度電子線形加速器からの高品位電子ビーム用いた電子散乱実験による核構造を探る精密原子核物理及び電子の制動放射ガンマ線による光核反応で製造する放射性同位元素をトレーサーやプローブとして様々な分野の応用研究を推進する放射化学

3）50MeV試験電子線形加速器で生成するフェムト秒短パルス電子ビームを用いた古典多体系集団的電磁相互作用の解明するビーム物理学及び電子からの種々の光量子放射特性の研究とその応用によって加速器の高性能化を目指す加速器物理

◆拠点としての取組・成果

Ⅰ．陽子の電荷半径不定性解決に向けた原子核研究の推進

水素原子の原子核である陽子の大きさ（荷電半径）に関する不定性の解決を目指した電子光理学研究センターでの史上最低エネルギー電子ビームを利用した実験研究。「陽子半径問題」として知られている陽子の大きさの不定性は原子核物理学のみならず素粒子物理学、原子物理学にとっても大問題（Nature誌やサイエ

ンス誌の表紙を数度飾っている）であり、世界で鎬を削る研究が進んでいる。電子光理学研究センターでは、世界のほかの加速器施設では実施不可能な最も信頼度の高い測定が可能であり、大きな注目を浴びている。本研究は、獲得した科研費基盤研究（S）x2本（代表：須田利美教授）、基盤研究（B）x1本（代表：本多佑記助教）で大型実験施設を建設し、まもなく本格的に研究が開始される予定である。

Ⅱ．共同利用・共同研究拠点としての運営実績向上に向けた取組

大学保有としては国内最大（それぞれビームエネルギー、ビームパワー）の2台の電子加速器からの電子ビームやガンマ線（総称：電子光）を共同利用・共同研究に供している。震災で壊滅的なダメージを受け2年間共同利用は停止したが、復旧の後は共同利用者数・加速器運転時間も順調に増加してきている。

Ⅲ．大型科研費を含む科研費の採択実績の学内トップの維持・更なる向上

当センターの教員は、共同利用・共同研究支援を行いながら10年以上安定に多くの大型科研費を獲得し基礎研究を推進している。過去4年間は、一人当たりの科研費獲得額は全学で一位である。令和3年度に走っている大型科研費は、基盤研究（S）x2本、新学術領域（計画研究）x1本である。令和4年2月28日に発表された令和4年度分の新規採択課題は、基盤研究（A）x3本、基盤研究（B）x2本他である。承継ポスト教員数9名の当センターだが、来年度は基盤（B）以上の大型科研費が8本走ることになる。

Ⅳ．サイクトロンセンターとの連携強化による短寿命RI利用の新展開を目指した取組

放射性同位元素（RI）は基礎研究や医療を含む様々な応用まで広く活用されている。自然界に存在しないRIは、加速器や原子炉で天然に存在する原子核を壊す（又は融合させる）ことで生成する。東北大学は、電子加速器とサイクロトロン（陽子などの原子核を加速）というタイプの違う大型加速器を有する国内唯一の大学である。電子ビームと原子核ビームでは生成RI種が全く違うため、両加速器連携で国内最大種類・量のRIを生成し様々な研究に提供している。令和3年度は、東北大が有するこの特徴を最大限に活かす短寿命RIを軸とした連携と新しい学術領域の創出を目的として、加速器施設の両センター長が定期的（1-2回/月）に会合を持ち、「短寿命 RI 先端開発研究機構（仮称）」に向けた議論を進めた。

Ⅴ．インタビュー・動画配信・プレスリリース・出前授業・集中講義

令和3年度も、共同利用・共同研究の拠点活動と並行して①研究に関するインタビュー対応、②電子光センターで展開されている研究について優しく解説したYouTube動画配信、③東北大で行っているグリーンシーズラウンジへの貢献や④プレスリリースのようなアウトリーチ活動に積極的に取り組んだ。その他に、大学での一般講演や、恒例になっている高校生の見学会と高校に出向いての出前授業も令和3年度も実施した。またコロナ禍で実施できない一般公開のため、ドローン映像を利用し加速器や実験装置等の 360° 動画を作り「バーチャル施設見学会」として公開している。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益290百万円（67.7%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益56百万円（13.2%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費198百万円、人件費172百万円となっている。

《文学研究科・文学部セグメント》

本研究科・学部は、「人間」と人間が作り出す「社会」のあり様を理論的かつ実践的に探究している。研究目的は以下の三つである。

1.　人文学・社会科学の各分野には、歴史的に積み上げられてきた長い研究の伝統がある。これらを適切

に継承しつつ、長期的視点のもとで基礎研究を継承・発展させること、また研究成果や研究資料の体系的な保存・整備に意を用いる。

2.　時代の変化の中で生まれる課題に目を向けて新たな学問分野を開拓し、国際的な研究拠点を構築し学際的・先端的な共同研究を推進する。

3.　研究を通じて得られた成果を広く社会に還元し、人類社会の持続的発展に寄与する。

◆取組や成果

Ⅰ．地域社会とのエンゲージメントの構築

文学研究科は、保有する人的・物的学術資源を活用し、地域社会とのエンゲージメント構築に注力している。2021年度はまず、大崎市と丸森町と提携した市民向け連続講座を対面で実施した。また、新たに村田町、瑞巌寺と連携協定を締結した。このほか、講演会・講座をオンラインで実施し、社会人の学び直しの場を提供した。

Ⅱ．リモート環境を活用した教育・研究の国際展開

コロナによって授業や行事がリモート化したが、それを逆手にとって、リモートの利点を活用した海外からの講義、講演などを実施し、教育・研究を国際的に展開した。

教育については、女性教員比率向上を目指した業務委託制度を活用し、7名の海外教員による授業を提供することができた。

研究については、この7名の海外教員のリモート参加を得て、2つの学会と5つの研究会の国際化に結び付けることができた。

さらに、文学研究科が協力する日本学国際共同大学院と共同で、集中講義1件と、研究行事6件を開催し、コロナ禍においても、国際活動を継続することができた。

	分類1	分類2	分類3	実施イベント	実施者	実施者所属	日程
1	教育	リモート授業	前期授業への参加	心理学総合演習Iにおいて「第1回東北大学・チュラロンコン大学のジョイント大学院セミナー」を実施。学生の相互発表・交流	Juthatip Wiwattanapantuwong	（タイ）Chulalongkorn University	2021年度前期
2	教育	リモート授業	後期通常授業	心理学各論/心理学特論I「Well-beingの心理学」	Juthatip Wiwattanapantuwong	（タイ）Chulalongkorn University	2021年度後期
3	教育	リモート授業	集中講義	文化人類学各論/文化人類学特論III「Transformation of a district by cultural pratices and projects」	Emmanuelle Gangloff	（フランス）グルノーブル・アルプ大学アルプ都市計画学・地理学研究所，PACTE研究機関研究/ナント国立建築大学AAU-CRENAU研究所	2021年度後期
4	教育	リモート授業	集中講義	現代言語学各論/言語学特論IV 卒論指導	平本　美恵	（シンガポール）National University of Singapore	2021年度後期
5	教育	リモート授業	集中講義	日本史各論/日本古代中世史特論 I	金　銀貞	（韓国）忠南大学	2021年度後期
6	教育	リモート授業	集中講義	人文社会科学特別講義	Michiko Yusa	（アメリカ）西ワシントン大学	2021年度後期
7	教育	リモート授業	集中講義	人文社会科学特別講義	Yoko Haeger Arisaka	（ドイツ）ヒルデスハイム大学，サンフランシスコ大学前准教授	2021年度後期

	分類1	分類2	分類3	実施イベント	海外参加者	海外参加者所属	日程
1	研究	リモート学会	シンポジウム企画・運営・座長	The 1st Thailand International Conference on Psychology（第1回タイ国際心理学学会）（東北大学・チュラロンコン大学の共催シンポジウム2件）	Juthatip Wiwattanapantuwong 他	（タイ）Chulalongkorn University	2021年7月8日
2	研究	リモート学会	講演	東北心理学会第74回大会・大会企画シンポジウム「東北から世界へ、世界から東北へ～大学間国際交流の新たな可能性～」	Juthatip Wiwattanapantuwong Alexander Raevskiy 戴伸峰（討議のみ）　他	（タイ）Chulalongkorn University （ロシア）Moscow State University （台湾）国立中正大学	2021年12月12日
3	研究	リモート研究会	講演	日仏の文化プロジェクトと市民参与に関する研究会	Emmanuelle Gangloff	（フランス）グルノーブル・アルプ大学アルプ都市計画学・地理学研究所，PACTE研究機関研究/ナント国立建築大学AAU-CRENAU研究所	2021年10月，2022年2月・3月の計5回
4	研究	リモート研究会	討議	仙台古代史懇話会	金　銀貞	（韓国）忠南大学	2021年10月31日
5	研究	リモート研究会	討論	東アジア比較宗教史シンポジウム	金　銀貞	（韓国）忠南大学	2021年11月7日
6	研究	リモート研究会	講演	日韓国際交流研究会―日本史・考古学―	金　銀貞	（韓国）忠南大学	2022年2月27日
7	研究	リモート研究会	講演	日本哲学と欧米哲学との比較研究に関する公開研究会	Michiko Yusa Yoko Haeger Arisaka	（アメリカ）西ワシントン大学 （ドイツ）ヒルデスハイム大学，サンフランシスコ大学前准教授	2022年3月

	分類1	分類2	分類3	実施イベント	主要参加国	主要参加機関	日程
1	教育	リモート授業	集中講義	日本学特別講義（文学研究科「人文社会科学特別講義」）	フランス・ベルギー・ドイツ	Daniel Rojas 准教授（グルノーブルアルプ大学） Andreas Niehaus 教授（ヘント大学） Daniel Hedinger 講師（ミュンヘン大学）	2021年11月23～26日 2021年11月30，12月7・14・21日 2022年2月1～4日
2	研究	リモート講演会		国際ワークショップ "Moving Between Asia and the World"	フランス	グルノーブルアルプ大学，ローザンヌ大学	2021年4月21日
3	研究	リモート講演会		【日本学関連イベント】HeKKSaGOn Global History from Asian Perspectives Joint Research Project Workshop	ドイツ	ハイデルベルク大学，ゲッティンゲン大学，ミュンヘン大学，京都大学，大阪大学	2021年9月1～3日
4	研究	リモート講演会		ギ・コル(Guy KAUL）先生 講演会 “The development of Japanese Language Education in Côte d'Ivoire: history, teaching methods and tools”	コートジボワール	アラサン・ワタラ大学，上智大学	2021年9月28日
5	研究	リモート講演会		2nd International PhD Student Symposium	イタリア，ドイツ	ヴェネツィア大学カフォスカリ，ローマ大学ラ・サピエンツァ，ハイデルベルク大学	2021年11月17~18日
6	研究	リモート講演会		The Fourth Tohoku Conference on Global Japanese Studies	ロシア，オランダ，ベルギー，イタリア	国際日本文化研究センター，ノボシビルスク大学，ゲント大学，ライデン大学，ローマ大学ラ・サピエンツァ	2021年12月11～12日
7	研究	リモート講演会		2021年度日本学シンポジウム「日本社会の構造的特質を考える」			（2022年3月21日）

Ⅲ．高大接続事業の展開

仙台二華高校とは組織的に連携し、「課題研究」という授業で生徒への助言・指導を行い、教育的成果を

あげている。また、東北・関東・東海等の多数の高校からの依頼を受けて、出前授業を行っている。

Ⅳ．人文社会科学入門書・教科書の編集

研究科の事業として、学部1年生の必修授業である人文社会総論の教科書を一新し、人文社会科学、研究科・学部を平易に初学者・一般社会人に紹介する入門書として編集し直した。また、2019年4月の大学院改組によって発足した現代日本学専攻分野では、日本学の方法と実践を提示する教科書を編集・出版した。

Ⅴ．多様な教員構成確保へ向けた取組

教員構成の多様化を推進するため2020年度に策定した新人事制度を実装するとともに、クロスアポイントメント制度、業務委託契約の積極的活用を進めた。その結果、近年14％にまで低迷していた全教員に占める女性教員の割合が2021年度には22％にまで急速に伸長をした。

また、女性教員比率向上を目指した業務委託制度の活用により米、独、仏、韓国、シンガポール、タイの教員による講義を開講し、教育体制の国際化を進展させた。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益540百万円（37.2％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益817百万円（56.2％）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育経費148百万円、人件費1,160百万円となっている。

《教育学研究科・教育学部セグメント》

東北大学教育学部・大学院教育学研究科は、教育に関する学術研究を推進するとともに、その成果を学際的かつ総合的見地から教授することにより、教育科学の継承及びその創造的発展に寄与することを目的としている（「東北大学大学院教育学研究科規程」第1条の2）。

2018年度（平成30年度）には、社会のグローバル化、SDGsや災害復興などの社会的課題、ICTの教育活用、データサイエンスの展開などに対応し、より柔軟かつ弾力的に教育学研究を推進するために、教育情報学研究部・教育部と統合し、教育研究組織の再編をおこなったところである（東北大学中期計画No.3）（教育学研究科中期計画Ⅰ-2-(1)）。これにより、教育学、教育心理学、臨床心理学などによって構成されてきた従前の研究領域にくわえ、情報工学、人工知能などの領域をも含む、より多様な学問構成となった。

統合後の新しい教育学研究科においては、下記のような目的のもとに研究をおこなっている。

1. 生涯にわたる人間形成と教育の在り方についての原理的、巨視的、社会的視点からの研究
2. 政治・経済・社会が複雑に絡みあう教育の諸課題の解決をめざす教育政策科学的研究
3. グローバル化する社会において求められる、新たな人間的諸能力の在り方及びその育成に関する研究
4. ICTの教育活用やデータに基づくアセスメントの在り方、及びこれらを活用した学びのイノベーションに関する研究
5. 教授・学習や人間発達のしくみ、及び発達途上の遅滞、悩み、障害についての心理学的研究
6. 精神的問題や適応上の問題に対する教育・心理的支援の在り方に関する研究

◆取組や成果

Ⅰ．大学におけるエンゲージド・ラーニングとグローバル教育リーダー育成に関する事業

本事業は、大学におけるエンゲージド・ラーニングと結合しつつ、グローバル教育リーダーの育成をおこなうことを目的としたものである。令和3年度においては、6回にわたるウェビナーを開催し、高等教育の在り方、及び質の高い教育の実現に関するシンポジウムを実施した。参加者は、延べ17の国・地域に及んだ。このうち10月30日に開催されたシンポジウムについては、動画を含むコンテンツがユネスコのホームページ

に取り上げられ、世界に発信されている。大学院生の研究へのエンゲージメント強化の取組としては、10件のプロジェクト型研究が企画・実施され、3月7日にその研究成果報告会が開催された。研究科が主宰しているAsia Education Leader Course科目の単位化を図り、「国際実践研究」を開設し、新たにAsia Education Leader Forumを立ち上げるなど、学生の国際的な教育課題へのエンゲージメントをさらに強化するものとなった。以上の取組を通じて、18件の研究成果が産出された。

Ⅱ．心理支援事業の新たな展開及びその推進

教育学研究科では、「震災子ども支援室」及び臨床心理相談室の実績をふまえ、それらを統合する形で「心理支援センター」を2021年4月に開設した。「震災子ども支援室」の事業内容を拡張し、さらに多様な専門性を総合的に活用可能な支援体制を構築した（臨床心理相談室、災害心理支援室、発達・学習心理相談室）。その成果としては、臨床心理相談室はすでに20年以上の実績があるが、コロナ禍における影響を最小限にとどめ、過去年度と遜色がない公認心理師・臨床心理士養成のための実践的教育訓練を行った。災害心理支援室は、平常時における災害心理教育、緊急時のための大学間ネットワークの構築を進めた。災害心理教育に関しては、心理教育マニュアルを作成した。緊急時のための大学間ネットワークに関しては進行中である。発達・学習心理相談室は、文部科学省・副大臣などにも協力を得た領域横断型インクルーシブ教育指導者養成セミナーを実施した。アンケートの結果、高い評価を得た。

Ⅲ．研究及び教育のグローバル化の促進に向けた取組

研究面では国際学術ウェビナーと国際フォーラムを開催し、国際共同研究の基盤形成と国際ネットワークを図った。これらのうち2021年10月30日に開催した国際学術ウェビナーについては、UNESCOのホームページにおいて動画が紹介され、国際的な発信を高めることとなった。教育面では、教育学研究科の課題の1つであった博士後期課程における留学生比率を高めるために国際学位コースを設置し、2022年度に最初の入試を実施することとした。国際学位コースでは海外大学の教員による指導への参画（メンター制）の導入と、国際学位コース担当の外国人教員の採用が決定している。UNESCOバンコク事務所における大学院生のインターンシップ実施も確定した。AELC事業に関しては、AELC参加の単位化を図った。新設の2科目においてはプレスタディを設け、海外の院生及び教員との英語によるディスカッションの場の充実を図った。さらに、AELCのHPを刷新した結果として、アクセスが著しく増加している。

Ⅳ．ISTU/MOOCの支援

ISTU及びMOOCは学内外への教育情報発信ツールであり、教育学研究科は、開発・管理及びコンテンツ制作を支援してきた。ISTUに関してはISTU支援室を設置し、日常的なメンテナンスや支援、コンテンツ制作支援、そして本年度に実施したシステム更新に係る諸業務を支援（本部局から協力教員を派遣）してきた。従前からのISTUに加え、このコロナ禍を経て、Google Classroomの並行活用を進み、本年度においては負荷分散が実現している。一方、MOOCについては、オープンオンライン教育開発推進センターに関連して、副センター長を含め延べ9名の教員が業務を分担している。本年度は新規2講座を開発し、既存講座と併せて8講座を開講し、日本を代表するMOOC（受講者数でJMOOC全体の約10％）に成長している。質の高い講座は、本学内における教育にも活用されている。来年度には、本部局が中心となり、学習障害・発達障害などに関する新規講座を開発する予定である。

Ⅴ．地域と連携した教育リーダー育成事業

教育学研究科・教育学部においては、各教員がその研究分野、専門を生かし、各自地域と連携した活動を行い、教育リーダーの育成に寄与しているが、「東北大学教育指導者講座」は本年に56回目となるものであ

り、長年にわたって実施してきた事業である。他方「教育版EBPM」は、近年開始した事業である。

「教育指導者講座」は、昭和40年より、毎年、宮城県内の全教員を対象として開催される講座であり、教育に関する最新の知見を学ぶ機会として宮城県及び仙台市の教育委員会に置いて重要な研修機会に位置づけられているとともに、幼稚園から高等学校までの多様な校種を超えた教員同士のネットワークを構築する機会にもなっている。

「教育版EBPM」は、平成30年に宮城県教育委員会との連携のもと教育版EBPM（Evidence Based Policy Making）人材の養成を行う事業として始められた。具体的には、研究科に現職教員2名を正規大学院生として博士課程前期に受け入れ、高度専門職としての分析力を備えた教育リーダーを養成するものである。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益398百万円（55.1%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益282百万円（39.0%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費83百万円、人件費547百万円となっている。

《法学研究科・法学部セグメント》

法学研究科の研究理念は、東北大学が「研究中心大学」を基本的な目標に掲げていることに対応して、研究機関として最高水準の研究成果を創出し、人類と社会の発展に貢献することである。その理念を実現するために、本研究科は、以下の3つの研究目的を立てている。

（1）研究目的の第一は、多様かつ優秀な研究者を確保することを通じて、伝統的基礎理論研究と先端的・応用的・学際的研究のバランスをとりながら、法学・政治学の高度な研究拠点を形成していくことである。

（2）研究目的の第二は、世界的水準の研究者との共同研究を推進するとともに、国家や地域の政策策定等に積極的に参画することで、世界と地域に貢献することである。

（3）研究目的の第三は、専門職大学院である法科大学院及び公共政策大学院を有する本研究科の特長を活かし、専門職大学院が擁する多数の実務家教員と共同して、実務と理論を架橋する研究を推進することである。

◆取組や成果

Ⅰ．グローバル社会で活躍できる高度な能力を有する人材の育成と教育の強化

令和3年度も、「学士・修士5年一貫国際プログラム」を、着実に実施し、さらなる充実を図った。さらに、国際共同学位プログラムも継続的に運用している。

「学士・修士5年一貫国際プログラム」については、国際コース新規登録者数が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたと考えられる令和2年度を除いて一貫して増加し、令和3年度では14名となっている。コース登録者を主な対象とした英語による科目群「コミュニケーション科目」も、前年度から10単位分を増加した34単位分開講している。前年度は学生を留学に送り出すことはできなかったが、令和3年度は3名の学生が留学に出発した。国際コースでの学修に適した人材の選抜を目的の1つとしたAO入試II期志願者数も、増加を続けている。

国際共同学位プログラムでは、国際共同博士課程コース（CNDC）留学生について、前年度の2名に続き、令和3年度も1名が学位を取得した。

Ⅱ．法科大学院・法学部の法曹養成連携の強化及び経済的支援等の拡充による質の高い法曹志願者の確保及び司法試験合格率の向上

令和2年度より導入された法科大学院と法学部の法曹養成連携協定に基づく学部・法曹コースは、令和3年度も定員を満たす登録者を集め、早期卒業を利用した法科大学院合格者がでるなど順調に進んでいる。優秀

な法曹コース登録者に対しては奨学生制度も設けられている。

法科大学院も、同協定に基づく入試・特別選抜において順調に志願者を集めることができた。

法科大学院においては入試成績上位合格者に対する奨学金給付を行なっており、積極的な広報活動や法曹志望者に対する情報提供などとも相まって優秀な志願者・合格者の獲得に貢献しており、この数年の司法試験合格率の向上、とりわけ修了直後司法試験合格率の向上につながっている。

法科大学院ではさらに、法科大学院不在地域における法曹養成の強化として、連携協定を締結している新潟大学法学部で特殊講義を開講しており、同様の取組を他大学にも拡大する準備を進めている。

Ⅲ．公共政策大学院における優秀な高度専門職業人の養成強化並びに地方自治体との緊密な協力関係の構築及び地域社会への貢献

公共政策大学院では、オンラインの活用を積極的かつ効果的に進めた。入試説明会及びオープンキャンパスは、オンラインで開催し、前年度を超える参加者を集めた。これは、入学志願者数を順調に増加させ、4年連続で適切な入学者数を確保することにもつながった。

さらに中核科目である公共政策ワークショップIの中間報告会・最終報告会をオンラインで公開することで、公共政策大学院の魅力を発信する広報活動を強化した。

公共政策ワークショップIでは、東北各地の多数の自治体や海外の諸機関等と連携して、調査研究活動を行い、政策提言の報告書を公表する予定である。地域との密接な連携のもと、社会的ニーズに即した実践的な教育が実現されている。さらに、「パンデミックをめぐる公共政策」プロジェクトを通じて、仙台市・宮城県の実情に即した制度と運用の実態を検討し、地域社会への貢献を行っている。

Ⅳ．多様な研究活動の推進及び研究成果の社会への還元

令和3年度には、法学研究科所属教授が日本学術振興会賞及び日本学士院学術奨励賞を受賞した。若手研究者の研究支援を従来以上に充実したものとするべく、同窓生からの寄附金に基づく基金を財源として、新たに准教授による在外研究に際しての経済的支援制度を設けることとした。

科研費採択率も高い水準を維持し、また女性教員比率も従来のとおり高い数値を維持しており、多様かつ優秀な研究者の獲得に成功している。

研究成果の社会還元の側面では、令和3年度も引き続き国及び地方公共団体の各種委員への就任によって、研究者のもつ知見が社会に還元されていることがまず挙げられる。

さらに法科大学院では、研究者教員による「法曹継続教育プログラム」を通じた東北地方の若手・中堅弁護士に対する研修機会の提供、実務家教員による「東北大学知財セミナー」の主催や知的財産シンポジウムの開催を通じた社会に対する情報提供を行なっている。

Ⅴ．学生の多様なニーズに対応した支援の拡充及び外部資金獲得によるそのための経済的基盤の強化

法学部・法学研究科では、様々な経済的支援制度に加え、とりわけキャリア形成支援に関する取組を通じて、学生・院生の支援に取り組んでおり、またこれらの支援に当てることを目的の1つとした外部資金の獲得に力を入れて取り組んだ。

経済的支援策としては、学部・法曹コース及び法科大学院の奨学金制度、公共政策大学院TA採用制度などのほか、学部自主ゼミや研究大学院の紀要刊行団体に対する支援制度及び留学支援制度を設けており、令和3年度においてもそれぞれの支援給付を行なっている。

キャリア形成支援策では、法曹を志望する法科大学院生・学部生に対する情報提供の機会を確保するとともに、前述した紀要刊行支援を通じて研究大学院生の成果発表の場の確保に取り組んでいる。

外部資金獲得のために、令和3年4月に法学教育研究支援基金を創設した。さらに、同窓生や各種団体から

の寄附金を獲得し、前述のような学生支援にあてている。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益428百万円（40.1%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益606百万円（56.7%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育経費140百万円、人件費809百万円となっている。

《経済学研究科・経済学部セグメント》

本学部・研究科は、総合大学である東北大学において経済学・経営学の研究を担う部局として、両学問領域について、基礎的分野から応用的分野に至る諸分野における諸問題について、理論的・政策的・歴史的など多様なアプローチをもちいて接近し、解を提示することを目的とする。その際、現代の経済・社会がかかえる諸問題に対して積極的に取り組む実践的な研究を推進する体制を整備し、また、産官学民との連携を推進することにより、学術的な知見を活かして社会に貢献することを目指す。

◆取組や成果

Ⅰ．みらい創造基金の設置と拡充、事業の開始

「東北大学特定基金 経済学部・経済学研究科 みらい創造基金」を2021年4月1日より設置し、初年度に1億9,178万7,554円（2022年1月27日現在）の基金を形成することができた。その最大の要因は、公益財団法人経和会記念財団の残余財産を寄附いただいたことである。

経済学研究科では、財団の志を受け継ぐ方針を明確にし、財団に行われて来た助成事業をみらい創造基金事業として継承することを決定した。うち「みらい創造基金論文賞」「研究助成」「成果刊行助成」を「みらい創造基金2021年度助成プロジェクト」として、直ちに実施した。また研究科の基金運営体制を整備・拡充した。

Ⅱ．学部・大学院一貫教育プログラムのさらなる拡充

学部4年・大学院1年の計5年間で学士号と修士号を取得できる「学部・大学院一貫教育プログラム」4分野の運用を拡充した。2021年度に「日本の経済・経営」に1名、「データ科学」に1名の助教を採用した。また、研究成果を認められて転出･昇進することとなった助教2名の後任を直ちに採用することを決定した。さらに、2022年度以降もプログラム支援教員の採用を継続する方針を決定した。本プログラムでは、4分野が整備された2018年度以降の累計参加者が37名にのぼっている。うち12人は大学院に入学した。学部・大学院一貫教育プログラムの整備は、経済学部卒業生の大学院進学促進に貢献している。

Ⅲ．政策デザインラボの研究活動の立ち上げと研究協力の拡大

政策デザインラボは2021年度に本格的な研究活動を開始し、以下の取組を行った。

・独自のディスカッションペーパーを発刊し、国際学術誌への査読付き論文を発表した。
・国内外の研究者との研究交流、大学院生の育成の場としての研究交流を目的として、オンライン又はハイブリッドのワークショップ、シンポジウム、研究セミナーを多数開催した。
・一般向け講演会を開催し、部局同窓会と提携して参加を呼び掛けた。
・社会への研究成果還元を図る目的で、七十七リサーチ＆コンサルティング株式会社と包括的な研究協力協定を締結した。
・海外の大学との国際共同研究を行い、論文に結実させている。
・博士後期課程学生の育成のため、海外の大学と提携したオンライン研究セミナーの開催、助成金獲得の支援を行った。

・行政と提携したコンサルティング・啓蒙活動を進めている。

Ⅳ．東日本大震災10周年を期とする地域産業復興研究調査プロジェクトの再開

経済学研究科では、震災復興の成果や限界を検証するべき時期を迎えたと判断し、地域産業復興調査研究プロジェクトを再開することとした。経済学研究科附属地域イノベーション研究センターの傘下に設置されている震災復興研究センターを中心に、学内外より70名の研究者を結集し、以下の取組を行った。

・16のサブプロジェクトテーマに沿った研究会・調査活動。

・「2021震災復興企業実態調査」。

・「みやぎボイス2021『東日本大震災から10+1年目を迎えて』」の後援。

・プロジェクト講演会の実施。

研究の成果として、シンポジウム「東日本大震災からの産業再生・経済復興の検証と展望」を3回にわたってオンラインで設定した。また、地域産業復興調査研究プロジェクト編「東日本大震災復興研究Ⅵ 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望」が、南北社より2022年3月15日発行された。

Ⅴ．サービス・データ科学研究センターによるデータ科学研究・教育での社会連携推進

サービス・データ科学研究センターでは、データ科学の研究と教育に関連する事業として、アフラックとの共同研究、七十七銀行との共同研究及び社会人リカレント教育を実施すること、公的データオンサイト施設を設置することを決定した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益191百万円（16.3%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益864百万円（73.6%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育経費146百万円、人件費861百万円となっている。

《理学研究科・理学部セグメント》

理学研究科・理学部は、東北大学の「研究第一主義」という基本理念に基づき、先端的な研究と人間性豊かな教育を両輪として、自然科学における知の創出の国際的な拠点となることをめざす。

1. 理学は人類の根源的な自然への疑問に対する飽くなき知的好奇心を原動力として、自然界にひそむ原理や法則性を解明し、自然の仕組みを解き明かすことを目的としている。研究対象は数理、物質、生命、地球、宇宙を含む広汎なものである。第3期中期目標期間には、中期目標「長期的視野に立つ基盤研究及び世界を牽引する最高水準の研究推進」を達成する。

2. 理学分野の先端的な研究成果によって、自然科学における知の創出の国際的な拠点となることを目的としている。現代社会を支える科学技術や人文・社会科学など様々な分野の研究基盤となる基本的考え方を生み出し、学術において世界を牽引する。また、第3期中期目標「世界を牽引する最高水準の研究にチャレンジする体制強化」を達成する。

3. 現代社会の諸問題の克服に必要な自立した科学的思考力を持つ指導的人材を養成するため、未知の最先端課題をその教材として用いている。教育を目的とした研究を通じて、人類の社会的、経済的発展に寄与する。また、第3期中期目標「経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進」を達成する。

4. 自然科学における研究成果を様々な文化的活動を通じて広く社会に普及し、人類の自然に対する理解を深めることによって人間社会を知的に豊かにし、文化と福祉の向上に貢献することをめざす。また、第3期中期目標「未来の産業創造・社会変革等に資する新興・融合分野など社会にインパクトある新たな研究領域の開拓」を達成する。

◆取組や成果

Ⅰ．世界最高水準の理学教育拠点構築に向けた入試・教育・キャリア支援の推進、ジェンダーバランスを考慮した体制整備

世界最高水準の理学教育拠点構築に向け、入試・教育プログラム・支援体制の整備と強化、ジェンダーバランスを考慮した体制整備・外国人教員比率の増加に取り組んだ。その目的を実現するために、次の取組を実施した：

(1) 多様な入学試験の実施と効果的な入試制度の実現に向けた検討の開始
(2) 特色ある教育プログラムの推進
(3) キャリア支援・博士人材キャリアパスの多様化の推進
(4) 優秀な女性教員の積極的雇用、女子学生のキャンパスライフ支援

Ⅱ．入学志願者確保のための様々な取組

理学部・理学研究科では、適正な入学者確保のため、以下の取組を実施した：

(1) サイエンスイベント「ぶらりがく for ハイスクール」の開催
(2) 充実したウェブオープンキャンパスの開催
(3) 高校生向け少人数見学会「ミニラボ見学」の開催
(4) 高校生と東北大生のオンライン交流会

Ⅲ．世界トップレベル研究の推進、研究科長裁量経費による戦略的な研究奨励事業の実施

理学研究科は、基礎研究推進の中核を担う部局として、以下の世界トップレベル研究を推進した。また、総長裁量経費が措置された学際研究重点拠点形成を実現するとともに、研究科長裁量経費を財源とした戦略的な研究奨励事業を実施した。

Ⅳ．新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する多様な取組

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対し、部局全構成員の安全対策、教育研究活動の最大限の推進を図るため、以下の取組を部局として検討し、実施してきた：

(1) 災害対策本部の運営
(2) 部局内における新型コロナウイルス感染症対策の実施
(3) 対面・オンラインのハイブリッド講義、研究集会等実施支援
(4) 学生の学習意欲を維持するための取組
(5) キャリア支援体制の整備
(6) 新型コロナウイルス感染症に関する業務記録の作成

Ⅴ．社会とのインタラクティブな関係の構築

理学研究科では、人々の心に科学の火を灯す「サイエンスチャレンジャープロジェクト」を展開している。このプロジェクトは、自然の謎を解き明かす喜びや楽しさを国内外のあらゆる立場の人たちと共有し、世界中の人々を「サイエンスチャレンジャー」に変身させていく自然科学啓発プロジェクトである。このプロジェクトを通して社会とのインタラクティブな関係を構築するため、以下の取組を実施した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収3,068百万円（49.7%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益1,324百万円（21.5%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費1,425百万円、人件費3,498百万円となっている。

《医学系研究科・医学部セグメント》

1.　本研究科の理念は、医学の先進的、学際的、創造的研究を推進し、国際的に通用する優れた研究者及び高度な医学的知識・技術と豊かな人間性を兼ね備えた医療と保健医学の指導・実践者を育成し、もって日本及び世界人類の健康と福祉の増進に寄与することである。

2.　そのために、基礎医学、臨床医学、社会医学、障害科学、保健学の全ての医学関連分野を網羅することによって、広い視野から医学・生命科学の課題解決に取り組むとともに、本研究科の多彩な生命科学・医学、医療分野が横断的かつ緊密に連携しながら学際的・先端的な医学研究と医学教育を展開し、国際的医学拠点を築くことを目的とする。

◆取組や成果

Ⅰ．新型コロナウイルス感染症への取組

新型コロナウイルス感染症は世界的に喫緊の課題である。医学系研究科では、今年度、新型コロナウイルス感染症のオミックス診断法の開発、新型コロナウイルス肺傷害を改善する新規経口薬開発、感染症共生システムデザイン学際研究重点拠点を強力に推進した。

Ⅱ．多彩な高度人材育成

医療を取りまく諸課題に対応するために、医学系研究科では病院や他部局、他大学と協働しながら多様な高度人材育成教育を積極的に進めている。今年度は「医療AI人材育成拠点プログラム」が新たにスタートした。これは「Global×Localな医療課題解決を目指した最先端AI研究開発」人材育成プログラムを基軸とし、大学の全学教育におけるデータ科学プログラム、病院初期研修の「診療情報処理研修」という3ステップを介して、一環した医療人材を育成するものである。

Ⅲ．外部資金の充実

医学系研究科は、発展の原動力となる財源充実させるために、共同研究講座やクラウドファンディングの充実に力を入れている。共同研究受入額は令和2年度の5.8億円から令和3年度は11.9億円と2.1倍にも増加した。特に今年度新設された希少難病ゲノム解析共同研究講座は、研究費総額が13億円と巨額で、希少難病数千家系を対象にゲノム解析を行い、創薬につながる新たな知見を創出するという先進的な取組を行っている。またクラウドファンディングの達成金額は今まで数百万円程度であったが、令和3年度は3,885万円獲得し、目覚しい増加をみた。内容的にも医療研修施設の機器更新等多彩で、いずれも目標金額を上回る成果であった。

Ⅳ．長期・大規模コホート研究の成熟

医学系研究科では、環境省や厚生労働省と連携し、「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」や「東日本大震災被災者健康調査」といった大規模コホートを推進している。いずれも10年以上継続し、研究は成熟の度合いを深め、大きな学際的成果を発信している。

Ⅴ．創生応用医学研究センターにおけるAI医学研究の推進

AI医学研究の発展に向けて令和2年4月に改組された創生応用医学研究センターでは、今年度、①医学系研究科内におけるAI医学研究の全体像を把握し、本部OI機構との連携によるメディカルメディシナルプロジェクトとして企業導出を進めた。②AMED老化メカニズムの解明・制御プロジェクトや内閣府ムーンショットプログラム目標2などと連動し、相互発展的に基盤研究を推進し、高評価につながる成果をあげた。さらに③AI

教育に向けた設備を充実させ、東北大学医療AI人材育成プログラムと連携した人材育成を精力的に推進した。以上、国内外の様々な教育機関・研究機関や企業、国の大型プロジェクト等と協働して、研究推進・産学連携・人材育成を通じ、AI医療開発を推進した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益2,684百万円（31.1%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益2,055百万円（23.8%）となっている。また、事業に要した経費は、主に受託研究費1,602百万円、人件費3,497百万円となっている。

《歯学研究科・歯学部セグメント》

歯学部・歯学研究科の研究目的は次の3項目である。

（1）歯学の進歩・発展への寄与

（2）人類の健康と福祉の向上への貢献

（3）研究を通した、「考究心」と「科学心」を持ち研究、教育、臨床から医療行政に及ぶ広範な領域で次代を担いうる指導的・中核的人材の育成

◆取組や成果

Ⅰ．COVID-19新型コロナウイルス感染症対策活動

歯学研究科の新型コロナ感染対策への貢献は、以下の3点が挙げられる。

1：歯科治療における新型コロナ対策として、東南アジアの大学と連携し、早期に歯学教育ガイドラインを作成し、国際誌に発表するなど先導した。エアロゾル感染に関する研究を実施、エアロゾル挙動可視化プロジェクトとして、物質・デバイス領域共同研究拠点事業・新型コロナウイルス対策共同研究に採択。

2：ドライブスルー型 PCR検査に協力しており、多くの歯科医師が中心的な役割を担った。

ワクチン接種センター・大規模接種会場における新型コロナワクチンの接種に協力し、宮城県民のワクチン接種率の向上に役立っている。医工学連携としてDATE Shield（シールドマスク）の開発を進め、多くの医療機関へ配布した。

3：厚労省、東京都、宮城県等に専門家を派遣し、国内外の情報を収集し、東北大学の新型コロナ対策を進める上で役立った。東北大学感染症共生システムデザイン学際研究重点拠点に中心的メンバーとして参加し、新型コロナ対策の様々な分野を融合した拠点の形成・運営に貢献した。

Ⅱ．学部教育から大学院教育、そして研究へ：IOHSを基盤とした展開

歯学研究科では、2002年に「インターフェイス口腔健康科学（IOHS）」を提唱し、異分野融合・連携研究を進めており、その理念を学部・大学院教育に活かすべく、文科省概算事業「歯学イノベーションリエゾンを創出するマルチモーダル人材養成プログラム（令和2～令和5年度）」を実施している。令和3年度は、歯学イノベーションリエゾンセンターに先端教育開発部門を設置、専任教員（講師）2名を採用し、学部教育のカリキュラム改革を、また、同センター国際連携推進部門との連携のもとに先端教育の海外発信を行った。さらに、大学院教育の国際化、国際研究の拡充を目的に、5回の「インターフェイス口腔健康科学学術フォーラム」、第16回「インターフェイス国際サマーセミナー」、歯工連携イノベーション機構（IDEA）シンポジウム、そして第9回「インターフェイス口腔健康科学国際シンポジウム」を開催した。とくに国際シンポジウムでは、IOHS創生20周年として述べ300名を超す参加者を得た開催となった。

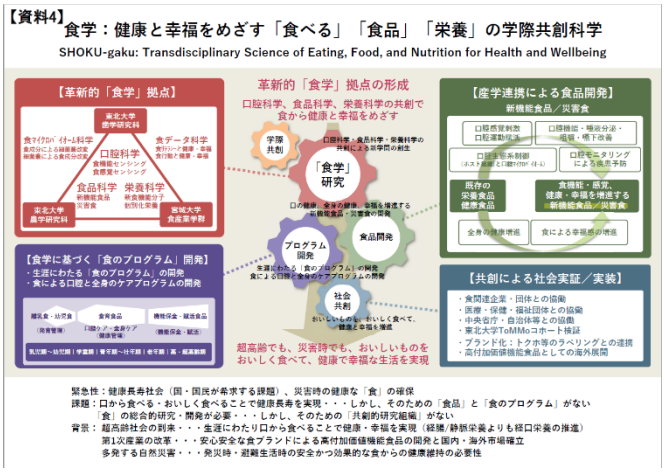
Ⅲ．歯学教育DXの推進

歯学部ではコア科目に「デジタル歯科」を設定し、全国に先駆けCAD/CAM冠模型実習を取り入れる等、デジ

タルツールを活用した先進的な臨床技能シミュレーションを実践するとともに、令和3年度には、歯科臨床実習シミュレーション評価システムに関する国際産学官連携研究を台湾高雄医科大学と立上げ、台湾政府研究支援金に採択された。現在、令和4年度からの正式導入に向けて、実地検証を行なっている。また、歯学技能教育におけるバーチャル・リアリティ（VR）技術を、本学電気通信研究所と連携して開発しており、令和3年度の東北大学ポストコロナ社会構築研究推進支援事業及び東北大学ビジネスインキュベーションプログラム（BIP）の採択を受け、実用化に向けた研究が進んでいる。さらに、東北大学・台湾国立陽明交通大学（NYCU）国際ジョイントラボラトリーに加わるとともに、3月には、文部科学省補正予算「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に採択され、歯学教育でのDXが加速されている。

Ⅳ．革新的食学拠点の展開

歯学研究科は、令和2年、大学院農学研究科及び宮城大学食産業学群と連携し、世界初の学際共創科学として「食学（Shoku-gaku）」を創生した。「食学」は、食物の入り口である口腔の科学、すなわち「歯学」と、これまでの“食”の科学である「栄養科学」「食品科学」を統合・融合した「“食”からの健康と幸福」を目指す、世界初の未来志向型学問である。令和3年度には、「食学」に関する共同研究の推進のため、合同研究定期ミーティングを3回開催し、相互の研究シーズ・ニーズの紹介とマッチングを行った。さらに、共同研究のスタートアップ支援のため、若手を中心に9件の共同研究課題に対し研究費支援を行った。12月には「革新的食学拠点シンポジウム2021」を、食品産業協議会や食品産業界の参加のもとに開催し、拠点活動の総括とともに、地域社会へ学術研究を還元する連携プラットフォームを構築した。次年度は、国際シンポジウムの開催等を通した海外との連携により、東北大学独自の戦略的産学共創の国際展開を図る予定である。



Ⅴ．大学院教育と研究の世界展開力強化

歯学研究科では、世界でのプレゼンス向上・世界展開力の強化を目標に、令和3年度は学内外の有力研究機関及びアジアの基幹歯学部との教育・研究での連携を強力に推進した。オンラインを駆使して、短期学生交流プログラムや海外連携学術シンポジウムを広く実施し、アジアスタンダード型歯学に基づいた「マルチモーダルな歯学グローバル人材」の育成を強化し、アジア太平洋歯学教育協会（ADEAP）での活動等を通して世界を牽引した。クロスアポイントメント制度を活用した研究者交流及び若手外国人研究員の採用の強化により、国際歯学研究拠点の構築に向けての体制を整えるとともに、本歯学研究科が発信した次代の歯学概念である「インターフェイス口腔健康科学（IOHS）」のグローバル展開により、海外での浸透、特にアジア地域における認知・普及が促進した。本年度、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に本研究科のプログラムが歯学系で唯一採択され、アジアの基幹大学との国際共同教育が格段に広がった。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益906百万円（59.1%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益274百万円（17.9%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費205百万円、人件費815百万円となっている。

《薬学研究科・薬学部セグメント》

薬学部・薬学研究科の研究理念・目的は、「薬の創製から医療現場における薬の適正使用に至る幅広い研究分野において先進的な成果を挙げ、薬物療法の基盤形成とその発展に寄与すること」である。

研究におけるミッションの再定義においても、「世界を牽引する有機化学研究をはじめとする最先端薬学研究の実績を活かし、創薬を指向した革新的な基礎研究を推進するとともに実践的な共同研究を実施し、薬物医療の発展に貢献する」としている。

◆取組や成果

Ⅰ．医薬品開発研究センターの改修と連携による創薬研究の推進

医薬品開発研究センターの改修工事を進め、新たな組織ユニットを構成し、分野横断的・連携研究をスタートした。関連するシンポジウムを3回開催した。

Ⅱ．世界をリードする研究教育体制と情報発信

世界をリードしていく優秀な研究者の招聘を行った。研究をトップ誌に公開するとともにプレスリリースにより社会への情報発信に努めた。

Ⅲ．若手・女性研究者の活躍を支援する取組

若手教員・女性教員を支援する活動として、研究費申請書の助言体制を運用している。さらに将来の女性研究者の育成を目的とした女性薬学研究者育成チームが発足された。

Ⅳ．社会と連携した研究教育活動の実践並びに医療及び薬学発展への貢献

多くの企業との共同・受託研究により産業界と連携した研究への取組を進めている。さらに国・自治体・学会等との連携を促進し、社会ニーズ解決への取組に貢献している。

Ⅴ．COVID-19感染拡大防止策を徹底した教育研究体制の実践とキャリア支援

年度当初より、教職員・学生に対して、健康管理に留意して、「新しい生活様式」の実践と感染予防に努めることを呼びかけるとともに各分野におけるBCPレベルに応じた活動を徹底することにより、教育研究レベルを維持することができた。学生・修了生はそれぞれのキャリアパスを進むことができた。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益569百万円（32.0%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益535百万円（30.0%）となっている。また、事業に要した経費は、主に受託研究費392百万円、人件費737百万円となっている。

《工学研究科・工学部セグメント》

工学研究科･工学部は東北大学の理念である「研究第一主義」と「門戸開放主義」とを高く掲げ、独創的研究に基づく「実学主義」を標榜しながら、研究重点大学として常に世界に向かって門戸を開き、先見性と専門性とに裏打ちされた「知的創造の国際拠点」を形成することによって、現代社会が直面している困難な諸問題の解決に立ち向かい、人類と地球の未来に対してその責任を果たすことを目指している。工学研究科・

工学部の目指すべき目的は知的創造の国際的拠点として、真理の探究を通して将来の問題を先見するとともに現在の社会的要請に応え、人類にとって豊かな社会と自然環境を実現するための科学技術の創成と発展に貢献することである。また、それと同時に、第一線の研究を通して、優れた教育資源と教育環境の創出を目的としている。これらの目的を実現するための目標は次のとおりである。

(1) 工学の各分野において学界を先導し国際的に高い水準の研究を行う。

(2) 工学の各分野において自然現象中の原理や法則、真理の探究を基に、新現象の発見や新技術の創成を目指す。

(3) 内外の学界･産業界を先導する最先端の研究を行い、新たな学問分野･技術分野を創成し、その展開を図る。

(4) 研究教育の国際化を図る。

(5) 高い学術基盤と先見性を基に、人類と地球の未来のための提言を行う。

(6) 社会の指導的･中核的人材と最先端の研究を推進する研究者の育成に資する研究を行う。

◆取組や成果

Ⅰ．企業と大学で取り組む共創的工学教育

工学研究科では、近年急速に進むAI/DX化など、革新的な産業界のニーズに対応しつつ、独創性のある実践的な人材育成を目指した教育活動を展開している。人工知能エレクトロニクス（AIE）卓越大学院プログラムでは、PBL科目において、受講者・参画企業の両者から好評を得た。三菱ふそう実践的工学教育共同研究部門では、実践的工学教育の学習機会の提供と経済的支援を両立する奨学金給付オンラインイベント・FUSOアイデアコンテストを2回開催し、連携先企業からは、「業界で長く働いているエンジニアでは思いつかないような切り口の斬新なアイデアが多数提案され、大きな刺激を受けた。今後も開催に期待したい。」と好評を得た。また、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現などの大きな社会システムの変革に対応すべく設計されたグリーン×デジタル産学共創大学院プログラムが認定された。

Ⅱ．社会とともにある研究・産学連携の推進

工学研究科では、本学が掲げる「社会とともにある大学」としての使命を果たすべく研究と産学連携を推進している。令和3年度は研究費獲得金額が前年度に引き続き大幅に増加した。研究科独自に民間等との共同研究加速プログラム（KPI対応）を実施したこともあり、共同研究等も含めた受託研究等の受入総額が、約32億9千万円となり、前年度総額の1.2倍となった。特に受託研究の受入額は、約17億7千万円となり前年度比1.4倍となった。また、本学が産学共創の更なる振興・発展をめざして創設した「共創研究所」制度については、令和3年度設置数5件中4件が工学研究科内に設置された。さらに、インフラ・マネジメント研究センターでは令和3年度に「インフラ情報マネジメントプログラム」共同研究部門を開設するなど、地域貢献にも重要な役割を果たしている。

Ⅲ．卓越した研究成果と若手研究者の支援

工学研究科では、学術研究に加え社会的課題や要請に応える優れた研究を行っている。2019-2021年発行の論文において、2022年3月現在でのTop-1%論文は18報であり、その研究分野は多岐に渡る。科研費については採択額約11億8,600万円であり、昨年度に引き続き増加傾向が続いている。社会的要請が高く注目された研究としては、下水調査による新型コロナウイルスの新規感染陽性者数予測があげられる。この成果に関しては国会議員、内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室ら一行による視察を受けた。また、創発的研究支援事業において令和3年度も3名が採択され、日本学術振興会育志賞においても、学内3名受賞の中、工学研究科の大学院生2名が受賞した。さらに、研究科にあった44の会議体を整理統合した。その結果、新設され

た1件の会議体を含め、全体の会議体を33に集約することができた。

Ⅳ．男女共同参画の推進

男女共同参画の実現、及び優れた女性教員の獲得を目標として、工学研究科独自の女性教員雇用促進策（DC修了採用枠、クロスアポイントメント制度、海外女性研究者との業務委託契約）を推進した。その結果、令和3年度には32人の女性教員を雇用。第3期中期目標期間に女性教員数は57名増加し、女性教員比率のKPIを達成した。また、DEI（Diversity, Equity, and Inclusion）概念の浸透を図り、多様な人材確保のための施策を推進した。さらに、工学系女性研究者育成支援推進室（ALicE）の活動を通して、女性研究者への支援等を行った。

Ⅴ．トランジッションデザインに基づく工学部・工学研究科ビジョン”Tohoku Transition to Future”の策定

工学研究科全体として戦略的に研究を進めていくためには、イノベーション及びそれによって実現する社会像に関するビジョンが不可欠である。本取組では、トランジッションデザインの方法論に基づき、工学研究科のメンバーが共有すべき未来ビジョン”Tohoku Transition to Future”を策定した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益3,561百万円（29.9%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益3,366百万円（28.2%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費2,027百万円、人件費5,616百万円となっている。

《農学研究科・農学部セグメント》

農学を「人類の生存基盤である食料、健康、環境問題に取り組む生物産業科学」と位置づけ、「基盤的教育研究」、「創造的教育研究」、「挑戦的教育研究」を三位一体に推進し、社会に貢献できる研究を展開することを目的とし、以下に示したミッションを遂行するため、下記の目標を定めている。

＜ミッションの再定義＞

「植物生産、動物生産、水産物生産及びその利用、その基礎となる分子・個体・集団レベル及びそれらに関する物質の変化・循環・収支とその制御など広範な農学分野の課題について、世界トップクラスの研究を推進し、地域社会や国内及び世界の農学の発展に寄与する。

＜目標＞

1）先端農学の知識を基礎にして、食料、健康、環境問題に関する基盤研究を推進するとともに、「生物で産業を興す」ための応用研究を展開して、生物産業科学に関する国際的学術拠点つくりを進める。

2）農林水産や食資源の多面的な価値と機能を最大限に生かし活用する食・資源生物生産システムを創り出す目的で、バイオサイエンスと環境経済学的な手法を融合させた先端研究を推進する。

3）バイオサイエンス、バイオテクノロジーに関する高度な知識と技術を活用し、高い倫理性に基づいた応用生命科学と生物産業創生に向けた先進的な農学研究拠点を目指す。

4）研究成果を社会に有効に還元できるシステムの整備を進める。

5）附属複合生態フィールド教育研究センターと連携して、個々の生態系とともに、空域、流域、人間生活域に至る複合生態フィールドの環境に調和した生物生産システムの基礎的研究を進める。

◆取組や成果

Ⅰ．大学院組織再編

農学研究科の大学院組織再編を計画し、入学定員と教育・研究対象、社会課題等を総合的に勘案するとと

もに、「農業分野」「バイオテクノロジー分野」において、自ら社会的・学問的課題の抽出ができ、かつ世界の食料問題の解決と日本の農林水産業・食品産業の発展を先導する人材を養成するために、従来の3専攻を組み替え農林水産業分野の「生物生産科学専攻」とバイオテクノロジー分野の「農芸化学専攻」の2専攻を柱とする新たな大学院組織に再編することとした。令和4年度からの実施が承認された。研究科組織として、社会課題に対応した基盤研究、技術開発研究とその社会実装のより一層の推進が可能となるとともに、農と食を取り巻く社会課題を俯瞰的視野で捉え解決できる能力と先端農学基盤研究に取り組む能力を兼ね備えたT型人材の育成が可能となった。

Ⅱ．学部・大学院への優れた学生の確保

学部入試においては、令和3年度入試からの増員により、AO入試の募集人員30％を達成した。単位制度の実質化に向けて、令和2年度よりクォーター制を導入・施行、シラバスの英語併記を行った。博士前期課程入試の英語試験合格基準点を引き上げた結果、英語試験平均点が年々増加した。留学生による共修プログラム等が評価され、「食と環境のつながりを学ぶ複合生態フィールド拠点」が採択された。

Ⅲ．次世代食産業創造センター

令和3年4月、社会課題解決型研究組織である「生物多様性応用科学センター」「東北復興農学センター」を発展的に統合し、「次世代食産業創造センター」を設立した。

本センターでは、川渡・女川フィールドセンターや青葉山キャンパスを実証の場とした「エネルギー自給型の新たな農村」に関する研究開発について、農工連携を軸としつつ、産業界や国の機関等とも協議しながら検討中である。

また「東北復興農学センター」の活動実績を活かし、福島復興支援に関する復興知人材育成事業に申請、採択された。本事業では、南相馬市、浪江町及び葛尾村と連携して、本学の研究シーズの社会実装、人材交流、人材育成を実施中である。

さらに宮城、山形、福島県食品産業協議会との連携協定を活かし、共同研究や商品開発のための「地域官能評価パネル」創設に向けた取組を推進中。また歯学研究科、宮城大学食産業学群と「革新的食学拠点」を創設し、今後の高付加価値食品開発につなげる予定である。

Ⅳ．食と農免疫国際教育研究センター

食と農免疫国際教育研究センター（CFAI）は、生物が本来有する免疫力を活用して、薬のみに頼らない農畜水産物の健全育成システムの創出から、食品の安全と機能を総合的に評価する新たなシステム開発を行うことを理念とし、国際共同研究教育を基盤とした食と農免疫研究を担うグローバルな若手研究者の育成を目指している。本年度は、JSPS研究拠点形成事業（先端型）における国際交流活動を中心として、ワーゲニンゲン大学、ユトレヒト大学（オランダ）、カリフォルニア大学デービス校（米国）、揚州大学（中国）、アルゼンチン国立乳酸菌研究所（アルゼンチン）と一部大学院生派遣や個別オンラインセミナーを開催し、高インパクトなオープンジャーナル誌へ国際共著論文を公表し、新型コロナ感染予防に対する新たな国際共同研究も推進した。さらに、英語による2科目の専門授業の開講とサーモン型教育の開発を継続し、コロナ禍の中でCFAIの国際教育研究交流活動を推進することができた。

Ⅴ．放射光生命農学センター

農学研究科では、教育研究や産学連携における次世代放射光施設利活用に取組んでおり、その将来計画は「放射光生命農学国際教育研究拠点の形成」として、日本学術会議のマスタープラン2020の大型研究計画としても選定されている。この取組をさらに推進するため、2021年9月に「農学研究科附属放射光生命農学セン

ター（A-Sync）」を開設した。A-Syncが関わる4件の産学連携研究課題が、仙台市既存放射光施設活用事例創出事業（トライアルユース事業）の令和3年度の事業として採択され、SPring-8などを利用した産学連携事業を展開している。また、A-Sync開設シンポジウムの開催に続き、量子科学技術研究開発機構（QST）、理化学研究所と連携してシンポジウム「量子ビームで創る新しい生命科学：X線からテラヘルツまで」を開催するなど、学術・産学連携両面での放射光施設利活用に向けた取組を加速している。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益839百万円（39.7%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益619百万円（29.3%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費497百万円、人件費1,309百万円となっている。

《国際文化研究科セグメント》

「人が集い、学び、創造する、世界に開かれた知の共同体」として「指導的人材の養成」を行うという東北大学の教育目標に沿い、特にグローバル化が進む21世紀において、世界の様々な地域、社会、文化に存在する諸問題を理解・研究し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者、及び高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を育成する。そのために、(1)世界の諸地域を国際的視点から研究する地域文化研究、(2)社会活動の諸相をグローバルな観点から学際的に研究する共生社会研究、(3)グローバル化の世界において一層必要性が増している言語教育及び言語使用の根底にある人間言語の科学的研究、という3つの教育領域を設定し、それらを相互に関連付け、学際的な研究能力・課題解決能力を持つ人材を養成する。

◆取組や成果

Ⅰ．外部資金獲得額の増加

本研究科は、SDGs達成に資する人材の養成を目標の1つとする国際コース「グローバルガバナンスと持続可能な開発プログラム」を令和元（2019）年度に立ち上げた。同プログラムは、教育への還元を念頭に、リスクマネージメントや資源リサイクルなどに関わる産学官連携の活動を展開している。これらの取組により、外部資金（受託・共同研究費、寄附金）の獲得額が毎年度堅調に増加している。

Ⅱ．SDGs教育の展開

本研究科では、SDGs達成に資する人材の養成を目標の1つとする国際コース「グローバルガバナンスと持続可能な開発プログラム」を令和元（2019）年度に立ち上げた。同プログラムは産学官連携研究に取り組んでおり、研究成果を地域の学校教育や本学の全学教育に積極的に還元している。

Ⅲ．男女共同参画における社会貢献の取組

本研究科の男女共同参画推進委員会は、男女共同参画推進のための取組として、一般市民にも開放する形でマヤ人女性作家のソル・ケー・モオ氏によるオンライン講演会「かつての女性と今の女性、そして彼女らの文学」を実施した。参加者を対象にしたアンケートで高い評価を得た。

Ⅳ．国際的な日本学研究の研究教育拠点形成の取組

本研究科国際日本研究講座に在籍する教員は近代日本の宗教･思想に焦点を当てた研究教育活動を展開し、この分野における国際的な研究教育拠点となることを目指している。研究科も研究科長裁量経費などにより活動を支援しており、今年度は聖徳太子1400年遠忌に合わせて国際シンポジウムを開催した。これを含め、海外研究者の受入や招待講演会などの取組の成果が学生の研究活動に顕著に現れている。

Ⅴ．言語科学研究における国際共同研究の推進

本研究科附属言語脳認知総合科学研究センターは、国際的研究ネットワークの構築を目指し、ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン（UCL）との連携を戦略的に推進し、個別化外国語教育法という新しい領域の確立を目指している。3年目にあたる令和3（2021）年度は、国際共著論文1編、国際学会発表1件という最初の具体的な成果が得られた。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益539百万円（82.5%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益67百万円（10.4%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育経費47百万円、人件費547百万円となっている。

《情報科学研究科セグメント》

東北大学情報科学研究科では、情報科学を、自然科学だけではなく、人文科学、社会科学の分野にもまたがる先端的かつ学際的・総合的な基礎科学として発展させ、情報科学を人類の知的資産として創成し、将来の情報社会を先導する人材を育成することを目的としている。情報科学に関わる個別の分野を総合して「新しい情報科学」を創出することを理念に掲げ、情報技術の進展が人間と社会の厚生の増進と調和に寄与するための「人間・社会を意識した情報科学」を追求している。

◆取組や成果

Ⅰ．Society 5.0を支える基盤研究の推進

情報科学研究科では、未来社会Society 5.0を実現し、さらにはSociety 5.1を導く基盤となる様々な研究を推進している。企業や自治体のニーズに駆動され、積極的に産学官連携に乗り出し、課題解決を通して社会に貢献するとともに、新たな価値や研究領域の開拓、そして人材育成に取り組んでいる。人工知能、ロボティクス、ナビゲーションシステム、高性能計算、通信ネットワークの他、文理に跨り理論から応用に至るまで多様な研究を、研究科全体で展開している。

Ⅱ．量子アニーリング研究開発センター（T-QARD）を中心とした産学連携活動と量子コンピューティング啓蒙教育

情報科学研究科では、平成29年10月に「量子アニーリング研究開発センター（T-QARD）」を設置し、令和2年12月には「量子コンピューティング共同研究講座」を開講して、量子アニーリングに関する研究で世界をリードするとともに、多くの企業と産学連携を展開して社会課題の解決に取り組んでいる。また、量子コンピューティングの知識や技術を普及させる人材育成と啓蒙教育にも尽力しており、各種メディアでの報道やYouTubeでの情報発信に対する社会的な反響も大きい。

Ⅲ．ラーニングアナリティクス研究センター（LARC）とGoogle学習先端技術寄附講座（GALT）を中心とした教育データ活用研究

情報科学研究科では、令和2年12月に「ラーニングアナリティクス研究センター（LARC）」を設置し、令和3年5月には「Google学習先端技術寄附講座（GALT）」を開講して、文理に跨る多様な研究者を巻き込んで、教育ビッグデータに基づくラーニングアナリティクスの研究を展開している。社会から寄せられる関心も高く、関連するセミナーには大学等の研究者のみならず多くの市民が参加している。また、当研究科の堀田龍也教授はそれらを主導する傍ら、情報リテラシー教育の有識者として公の要職を歴任し、日本の教育政策に大きく貢献している。

Ⅳ．学際的環境におけるデータ科学グローバル人材育成

情報科学研究科では、平成29年度から「データ科学国際共同大学院（GP-DS）」を基幹部局として運営し、他部局との学際的な連携と、世界各地の研究機関との国際的な連携により、データ科学の知見とともにリーダーシップと国際性を兼ね備えた人材の育成に取り組んでいる。さらに本年度から新たな国費留学生優先配置プログラム「AIQDS(AI, Quantum Computing, Data Science)」を開始し、これらを一体的なグローバル人材育成プログラムとして運用することで、英語を主言語とする国際共修環境を実現している。

Ⅴ．横断的なAI・数理・データ科学（AIMD）教育の展開

情報科学研究科は「東北大学AI・数理・データ科学（AIMD）教育プログラム」において、教育体制の整備から科目担当や教材作成に至るまで、プログラム運営の中心的な役割を果たしている。また、「ブリヂストン×東北大学共創ラボ」を主導し、「仙台X-TECHイノベーションプロジェクト」にも講座を開くなど、AIMD教育の社会展開に貢献している。さらに、文科省の一連の「enPiT」プログラムについては支援が終了しつつある中でも取組を継続する一方で、令和4年1月の「未踏スケールデータアナリティクスセンター」設置にも寄与した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益1,081百万円（54.6%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益260百万円（13.2%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費216百万円、人件費1,170百万円となっている。

《生命科学研究科セグメント》

本研究科は、2001年（平成13）年4月に本学におけるライフサイエンスの中核的ハブ拠点として、計36分野からなる独立研究科として発足した。本研究科の特徴は、分子生命科学専攻、生命機能科学専攻、生態システム生命科学専攻の3専攻を設けて、分子、細胞から個体、脳科学から生態学までのライフサイエンスにおける広範な領域を総合的に1か所で網羅していることである。基礎生命科学をベースとして応用生命科学への展開も視野に入れた教育研究を推進する研究科として、国内トップレベルの実績を上げてきた。

近年のライフサイエンスの飛躍的な発展（ヒトを含めた様々な生物種の全ゲノム情報の完全解読など）により次なる未知の課題が提示され、より専門性の高い教育研究が求められている。さらに、地球温暖化、環境破壊に伴う生物多様性の喪失、急速な高齢化など、全地球レベルで対応しなければならない課題に直面している。これらの課題に対して先頭に立って挑むことが、本研究科のミッションである。

◆取組や成果

Ⅰ．ダイバーシティ＆インクルージョン（研究科運営指針）

平成31（令和1年度）に就任した杉本亜砂子研究科長は、「ダイバーシティ＆インクルージョン」を研究科の運営指針として打ち出し、職階・ジェンダー・国籍・年齢などの外的な属性にとらわれず各構成員の特性に応じた役割を設定し、能力を最大限に発揮できる環境を整備することに努めてきた。DX化は、その柱となる。令和3年度は入試説明会・入試・学位審査も全てオンラインで実施した。また、今年度は、自然災害等に対する研究科対策本部も実地とバーチャルのハイブリッド型で設置することを制度化し、強靭でしなやかな活動継続を可能とした。

また、インクルージョンに関する新規施策として、我が国の代表的な生命科学系独立研究科である大阪大学大学院生命機能研究科・京都大学大学院生命科学研究科との3研究科連携のための枠組みを、当研究科が中心となり新たに構築した。

Ⅱ．人的資源におけるダイバーシティ＆インクルージョン

当研究科所属の教員は世界の多様な人々との協働に立脚した国際的な研究活動を実施している。令和3年度は特に若手教員比率・女性教員比率・外国人教員比率の改善に取り組み、外国人教員雇用促進経費、若手女性・若手外国人特別教員制度を積極的に活用することによって、令和3年度より若手教員のべ5名、女性教員のべ6名、外国人教員のべ3名（各項目重複を含む。）を新規に雇用した。また、優秀な若手PI獲得のために、新たにテニュアトラック准教授制度を創設した。

これらの取組により、女性教員比率は第三期中期計画の目標値（19%）を大幅に超える24.7%となった（本学理・工・ライフ系部局では2位）。特筆すべきは、教授職の女性比率（14.3%；全学平均6.5%）、及び、研究科長を含む運営機構における女性比率の高さ（37.5%）であり、意思決定の場におけるダイバーシティを実現している。教員のダイバーシティ実現は、全ての研究科構成員が個性を最大限発揮して研究・教育活動を行える環境構築に資するとともに、幅広い受験生や外部研究者に対して当研究科の魅力を最大化することにも繋がると期待される。

Ⅲ．研究におけるダイバーシティ＆インクルージョン

本研究科は従来より分子・細胞・個体・個体群集・生態・進化まで広範な生命科学分野を網羅する教員を擁し、研究分野のダイバーシティの拡張を推し進めている。次の施策として、優れた資質を持つ個々の研究科構成員の交流を促進するしくみを構築し、分野横断的研究・異分野融合研究を推進する。

特筆すべき成果として、JSTのCRESTに1名、さきがけに1名採択されるなど、外部資金の獲得でめざましい成果をあげている。科研費においても、本研究科の科研費採択率100%以上と常に学内トップレベルを維持しており、さらなる獲得を目指して令和2年度より開催している科研費セミナーを令和3年度も継続して開催した。（生命科学研究科「科研費セミナー2021」）。

Ⅳ．教育におけるダイバーシティ＆インクルージョン

本研究科は、部局独自のバイオ人材育成プログラムによる博士人材のキャリア教育に力をいれてきたが、令和3年度の博士前期課程から後期課程への進学予定者が令和2年度の70%から大幅に増加し、編入者も合わせると後期課程入学定員充足率が95%を超えた。令和3年度進学予定者へのアンケートでは進学の動機について「研究が楽しいため」「大学院プログラムや研究室からの経済支援がある」という研究科の教育、経済支援の取組への好意的な意見が7割を超え、バイオ人材育成プログラムや各大学院プログラムにおけるこれまでの取組が実を結んだ結果だと言える。

研究室間の交流と将来のコラボレーションを目的として大学院生の企画・運営により開催している生命科学交流ミーティングは、企業からの寄附も受けて活発な活動を続けており、今年度は全てオンラインで3回開催した。

課題を抱える学生の早期発見と手厚い支援のため、副指導教員制度の充実をはかり、本年度から全学生と副指導教員の面談を定期的に実施するよう改めた。

Ⅴ．地域社会におけるダイバーシティ＆インクルージョン

生命科学研究科では、東日本大震災の被災後に資源循環型の新たなまちづくりを目指している南三陸町と「持続可能環境の実現に関する研究活動」についての協定を結び、生態学分野の活動を実施している。これは永年の人的交流に裏付けられた活動であり、住民とのコミュニケーションや合意形成に特に力を入れてきたことは、地域における大学としてダイバーシティ＆インクルージョンの考えに沿うものでもある。現在計画中の通研2号館改築を見据えて、産業界・地方自治体、地域住民などとの共創の場をデザインする社会共創

室を新設し、初代室長に近藤倫生教授を指名した。また、研究科初のクラウドファンディングで成功を収めた。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益638百万円（43.9%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益410百万円（28.2%）となっている。また、事業に要した経費は、主に受託研究費286百万円、人件費768百万円となっている。

《環境科学研究科セグメント》

環境科学研究科では、総合大学である東北大学の「知」を結集し、持続可能な発展を支える文化と循環社会の基盤となる社会構造を確立するため、文系、理系という伝統的区分を越える総合科学として新たな枠組みの環境科学を構築し、多様な領域の効果的接近と新たな学問領域を創出することにより、環境問題の解明と解決に関わる幅広い知識と理解力を有しつつ深い専門性を持ち、国際社会においても活躍できる人材を養成することを教育の目的としている。

◆取組や成果

Ⅰ．COVID-19の空間疫学研究

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行に関連する地理学的事象を明らかにする研究群を継続的に実施した。1.「新型コロナ時空間3Dマップ」（JX通信社との共同研究；中谷・永田、2021、「学術の動向」）を継続的に配信し、高い時空間的解像度で流行を解析する必要性を問題提起した。また当該のマップは流行の持続する地区を明らかにする画期的な流行可視化の成果として国内外で受賞の対象となった。2.人流データを利用して、「夜の街」のように呼ばれた繁華街での人の動きが流行推移と密接な関連を持つことを統計学的に明らかにした。3.社会調査資料と地理的指標を関連づけた解析により、居住地区や個人属性に応じて身体活動低下の背景が異なり、また困窮する人々の多い地区の居住者において、流行下でのメンタルヘルスの悪化が著しい傾向を確かめ、地域の状況に応じた対策・支援の必要性を明らかにした。

Ⅱ．炭素資源循環を構築するための研究開発

プラスチックに端を発する環境問題の解決やカーボンニュートラルの実現に向けて、使用済みプラスチックを化学資源として社会の中で循環させることが重要である。当研究科吉岡敏明教授らの研究グループでは、プラスチックを始めとして、バイオマス、石油資源等の様々な有機炭素資源を化学原料に転換するための研究開発を実施してきた。具体的には、これら有機炭素資源を化学原料に転換するための熱分解プロセス開発、さらには熱分解プロセス開発を支援するための熱分解反応分析手法の開発を行った。これらの研究開発は、科研費、科学技術振興機構（JST）、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、環境再生保全機構（ERCA）等の支援を受け、かつ様々な関連企業と協働しながら行なってきた。

Ⅲ．美食地政学に基づく地域環境資源の保全とグリーンジョブマーケットの醸成

JST COI-NEXT地域共創の場形成支援プログラム 地域育成分野 令和3（2021）年度育成型採択「美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点」（拠点プロジェクトリーダー：松八重一代教授　サブリーダー：三橋正枝助教）（2021年11月～2023年3月）では、「美食地政学」という新たな概念を提唱し、地域資源の適切な管理と利用技術を確立することにより、人々のライフスタイルが温暖化による気候変動や、黒潮蛇行などによる海洋環境変化に適応し、食品ロスや産地廃棄が最小化される社会構築をめざす。本プロジェクトは宮城県東松島市・三重県志摩市と連携し、東北大大学院環境科学研究科 環境研究推進センターを代表機関とし、名古屋大学・東京都市大学・辻調理師専門学校と共同実施体制をとっており、陸域・海域の

環境保全に向けて、農学・林学・水産学・環境学・社会学・情報学をつなぎ不足している学問知を導出する。

Ⅳ．燃料電池の実用化に向けたプロジェクト研究

NEDO委託事業「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業/共通課題解決型基盤技術開発」を受託している。

このうちPEFC（固体高分子形燃料電池）に関しては2020（令和2）年7月から「高温低加湿作動を目指した革新的低白金化技術開発」プロジェクトで基礎開発項目「酸化物及び硫化物ミクロ構造制御による高温対応モデル触媒開発」を担当し、その成果に基づき、所属大学院生が第240回米国電気化学会年会（2021年10月）でPEFCE&E 21 Best Student Poster - First Place及びSecond Placeを同時受賞した。

SOFC（固体酸化物形燃料電池）に関しては同事業の「スタックの高度評価・解析技術の研究開発」「強靭化技術の開発」の各課題を担当し、その成果について第241回米国電気化学会年会（2022年5月予定）等の国際会議で講演の招待を受けている他、ISO・IECの標準化等を通して技術の普及に貢献している。

Ⅴ．超臨界地熱エネルギーの探査と開発

東北大学環境科学研究科では、高温高圧の超臨界状態にある超臨界（※）地熱エネルギーの探査と開発に取り組んでおり、当該研究の日本の研究の中心であるとともに、さらに、アイスランド、ロシア、アメリカなどの国際プロジェクトとも密接な連携が進んでいる。2021年度は、岩手県仙岩地域、及び秋田県湯沢地域での探査を実施し、2025年には超臨界地熱貯留層を目指した掘削を開始する予定である。湯沢地域においては、熱発光地熱探査法という新しい地熱探査方法を適用し、地下の電気抵抗の計測（MT探査）とも併せて、超臨界地熱貯留層の概念モデルを提出している。2021年にはFWCI 1以上の論文が4編、2020年は7編公表されている（最高は5.2）。

我々の研究により、超臨界環境では、岩石は、せん断的な破壊よりも、非常に多数の微少なき裂が発生することがわかり、このことから誘発地震が生じにくくなる一方で、熱交換面積が増大し、抽熱エネルギーが飛躍的に大きくなることが期待できる。

※超臨界（状態）：純水であれば374℃、220気圧以上の環境で、液体とも気体とも異なる性質を示す。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益536百万円（35.2%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益473百万円（31.1%）となっている。また、事業に要した経費は、主に受託研究費375百万円、人件費612百万円となっている。

《医工学研究科セグメント》

医工学研究科の教育目的は、医学と工学の融合領域における広い視野と深い知識を基盤に、医療・福祉における科学技術の発展と革新を担うことができる創造性と高い研究能力を有する人材の育成である。

この目的の実現のため、各課程においては、特に以下の教育目的を設定し、高度な大学院教育にふさわしいカリキュラムを実施している。

前期課程の教育目的は、研究遂行に必要な、融合領域の幅広い基礎学力を修得した上で、研究課題を独自の発想により解決する研究能力と高度技術を備えた人材の育成である。

後期課程の教育目的は、医療・福祉における社会的ニーズを視野に入れた研究課題を新たに設定し、独自の発想から展開解決する研究能力を有するとともに、本学伝統の「研究第一主義」及び「実学尊重」の精神のもと、リーダーとして人類福祉に貢献できる世界水準の研究を指導・推進できる人材の育成である。

◆取組や成果

Ⅰ．外国人教員による医工学特別講義の開催
外国人教員による医工学特別講義を開催した。

Ⅱ．技術者のための医学・医工学再教育プログラム EMBEEの開催
28名の社会人技術者等を対象として32科目の医学・医工学教育を開催した。

Ⅲ．微生物の挙動を予測し制御する学術基盤の構築
微生物の挙動を力学的に解明し、PNAS誌やSci.Adv.誌に研究成果を発表した。

Ⅳ．脳梗塞に対する幹細胞治療の開発
亜急性期脳梗塞に対する第二相治験を行いpositiveな結果を得た。

Ⅴ．試験管の中で培養筋細胞を動かす新規技術・細胞診断法を開発 -寝たきり患者でも筋細胞運動負荷テストを可能に-
・希少疾患である封入体型筋炎1患者より単離した筋衛星細胞2を「特殊共培養システム」で分化・発達させ、その収縮能力を高めることに初めて成功した。
・電気パルス刺激（EPS）により、その収縮活動量を人為操作して運動負荷を与えると、疾患原因タンパク（TDP-43）の異常蓄積が惹起されることを発見した。
・運動性に障害のある筋疾患の場合でも、「特殊共培養システム」を活用することで「運動負荷テスト」などの高次機能診断を行うことを可能にした。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益314百万円（56.6%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、学生納付金収益79百万円（14.2%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費96百万円、人件費342百万円となっている。

《災害科学国際研究所セグメント》
災害科学国際研究所は、東日本大震災を経験した東北大学が、第2期中期計画の2(1)①-2「21．社会的ニーズに応える戦略的研究の推進」を推進するための新たな学際的研究組織として2012年（平成24年）4月に設置された。災害科学に関する世界最先端の研究を推進し、被災自治体等と連携を強化し、歴史的な視点を重視しながら、巨大災害に対する防災・減災・復旧・復興プランを提案することを目的としている。

◆取組や成果
Ⅰ．リアルタイム災害科学の新展開
リアルタイムシミュレーションとリモートセンシングの融合により、災害発生直後の社会的影響を迅速に明らかにする「リアルタイム災害科学」を提唱して、その学理の確立と深化に取り組んでいる。特に顕著な成果として、(1)スーパーコンピュータを用いた世界初の「リアルタイム浸水被害予測システム」の展開と、(2)多様なプラットフォームとセンサーによる地球観測データの統合解析が挙げられる。「リアルタイム浸水被害予測システム」は内閣府の総合防災情報システムにも採用され、Nation-wideなシステムとしての全国展開を進めることができた。地球観測データの統合解析の研究成果は、国土地理院やJAXAの災害対応機能に実装されるなど、学術的にも社会的にも重要な貢献を果たしている。河北文化賞や大学発ベンチャー表彰を受賞するなど、研究成果はイノベーション創出の面でも極めて高く評価された。

Ⅱ．新型コロナウイルスワクチンによる抗体産生

・東北メディカル・メガバンク機構が宮城県で実施中の長期健康調査において2021年7月から11月に、約3千人に対して新型コロナウイルスの抗体検査を実施した。

・新型コロナウイルスワクチンを2回接種した翌月以降に実施された抗体検査では、ほぼ全員が抗体陽性であった。

・ワクチン接種回数と接種後の時間経過と抗体量との関係を調べたところ、2回目接種同月で最大値を示し、その後減少傾向がみられ、3ヶ月経過あたりで、抗体量はおよそ半分になっていた。また、性別、年齢、飲酒、喫煙が抗体量の多寡と関連していた。

・本研究成果は、ワクチン3回目摂取の重要性を示唆するもので、新型コロナウイルス感染症対策立案に大きな貢献をした。

Ⅲ．WHO健康危機・災害リスク管理研究ガイドブックの分担執筆と日本語監修

仙台防災枠組にもとづいて世界保健機関（WHO）は健康危機・災害リスク管理枠組（H-EDRM）を作成し、災害やパンデミックなどの健康危機に対して心身の健康リスクを減少させることをめざしている。WHO研究開発センター（WHO神戸センター）が呼びかけ、世界中の研究者によるH-EDRMのための研究ガイドブックが2021年11月に発刊された。災害科学国際研究所は筆頭で第1.3章「災害・健康危機管理の政策と研究の歴史的発展：日本の事例に学ぶ」を執筆し、わが国が常にさまざまな災害を科学的に捉え、災害医療体制を世界でも先駆的なものとし、メンタルヘルスの長期研究、東北メディカル・メガバンクのコホート研究などと政策提言を行ってきたことをケーススタディとしてまとめた。このガイドブックはWHO及び日本政府から高く評価され、全体の日本語への翻訳を災害科学国際研究所が中心となって監修することが決定されている。

Ⅳ．水晶体の放射線防護に資する機材開発推進等の研究

令和3年4月から国内法令が改正され、眼の水晶体の等価線量限度が年間150mSvから20mSvに大幅に引き下げられた。よって水晶体放射線防護が現在大きく注目されている。千田は水晶体被ばく防護に資する機材開発推進等の研究を推進し成果を挙げた。

厚労省千田班研究の成果例として、「改良型鉛防護眼鏡の臨床評価（Top10％論文、FWCI:3.06）」と「新型リアルタイム線量計開発（特許出願）」がある。改良型鉛防護眼鏡のIVR臨床評価では、従来型と比較して高い遮蔽率（平均61.4％）を示すことを明らかにした（放射線被曝研究の一流誌に掲載）。リアルタイムwireless線量計の試作器を開発し（特開2021-169932「線量計及びシステム」公知日2021/04/08）、リアルタイム水晶体被曝線量計の実用化が期待された。

規制庁「放射線安全規制研究戦略的推進事業」のメンバーとして貢献し、「医療スタッフの放射線安全に係るガイドライン」を作成した。以上の成果の一部は、厚労省臨床研究事業研究班検討会にて活用されているなど行政施策の推進にも貢献した。

Ⅴ．「高田松原津波復興祈念公園　国営 追悼・祈念施設」のデザイン

2015年より高田松原津波復興祈念公園の空間デザインWGの一員として、その空間デザインに関し、より質の高い公園となるよう設計に関し助言を続けたものである。そうした設計を反映した高田松原津波復興祈念公園は、2019年9月に部分開園、2021年12月に全面開園された。そのデザインのクオリティの高さから、2021年度に「グッドデザイン賞　グッドフォーカス賞［防災・復興デザイン］」、「グッドデザイン賞　グッドデザイン・ベスト100」、「土木学会　デザイン賞　最優秀賞」など国内の公共施設デザインにおける栄誉ある賞を、共に空間デザインWGでデザインを固めていった内藤廣氏、篠沢健太氏らとともに受賞したものである。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益731百万円（59.4%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益156百万円（12.7%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費239百万円、人件費693百万円となっている。

《データ駆動科学・AI教育研究センターセグメント》

本センターは全学教育「情報基礎」の教育内容を策定する責任部局となっており（平成12年4月「全学教育改革検討委員会報告書」）、平成28年度からは情報教育部門が中心とって策定した「情報基礎第4版」に沿って「情報基礎」（新入生の約9割が受講）が実施されている。

◆取組や成果

Ⅰ．数理データサイエンスAIリテラシー教育のMDASHプラス認定取得

本学が取り組んでいる、初学者からエキスパートレベルに至る一貫した数理・データ科学・AI（AIMD）教育体制構築のうち、近年、本センターを中心として充実・強化を図ってきたリテラシーレベル教育プログラムについて、文部科学省数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）に申請の上、認定を受けるとともに、同プラスに選定された（令和3年8月より5年間）。また、令和4年度から開始される全学教育新カリキュラムにおいて、AIMD関連科目の常設化とクラスの増設等、AIMD教育プログラムの更なる充実化を図った。加えて、数理・データサイエンス・AI教育の全国展開事業の拠点校として申請を行い、採択された（令和4年度より）。

Ⅱ．新ISTU/DCシステムのリリースと学習分析対応化

全ての学部、大学院の授業で使用する共通的な学習管理システム（LMS）であるISTUシステムを更新し、令和3年10月から本格的な提供を開始するとともに、クラウド型の動画コンテンツ配信サービスとの密な連携を実現した。さらに、LMSのログや動画の視聴記録等を学習データとして蓄積するデータ基盤（Learning Record Store)を構築し、次年度移行、研究者や部局が学習データ分析（Learning Analytics）を行うための技術的な体制が整備された。

Ⅲ．教育デジタル化の支援

情報部、教育・学生支援部との連携・協力の下、本センター内にオンライン教育支援室を新たに設置し、教育用情報サービスに関する各種の問い合わせ対応、講習会の実地、エキスパートTAの部局への配置等、コロナ禍にあって全学に対するオンライン授業実施支援に取り組んだ。加えて、川内北キャンパスでのWiFiや教室の授業配信機器、学生BYOD機材等、教育のデジタル化に係る基盤整備とその運用に努めた。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益272百万円（83.5%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益37百万円（11.4%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育経費112百万円、人件費138百万円となっている。

《高等研究機構セグメント》

2008年に、本事業の前身となる国際共同研究ラボラトリー（ELyTラボ）がフランスのCNRS、INSA-Lyon、ECL及び本学の合意により開設された。その後、工学及び医学系分野における連携の促進と改善を行い、相互交流を深めている。更なる共同研究・連携の強化・発展のため、「日仏ジョイントラボラトリー」“ELyTMaX”（Materials and systems under eXtreme conditions)を、CNRSのUMI（国際混成研究所）の枠組みを用いて、高等研究機構国際ジョイントラボラトリーに2016年1月に設立した。

本事業では、東北大学とリヨン大学の共同研究が活性化し、国際共著論文数の顕著な増加、またダブルディグリーで学位を取得した卒業生を介して、日本を始めとするアジアの企業、フランスを始めとする欧州企業との共同研究や共同開発数の増加を促進する。

◆取組や成果

Ⅰ．日仏ジョイントラボラトリーの推進

ELyTMaXは、日仏15名程の研究員で構成されるリサーチユニットで、2016年1月にCNRS、リヨン大学、東北大学のUMI（国際混成研究所）の枠組みを用いて日仏ジョイントラボラトリーELyTMaXラボが、高等研究機構国際ジョイントラボセンターに設置された。第1期を2016年1月から5年間のスケジュールで研究を進め、2019年12月に外部からの評価委員のもとで中間報告を実施し、「国際ジョイントラボラトリーとして十分な活動実績と将来計画を持っている」との評価を得た。2021年1月からは、第2期として、SDGsに向けた取組やマテリアルズインフォマティクス等の研究へも展開し、日仏の国際共同研究をさらに加速させている。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益65百万円（100.0%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））となっている。また、事業に要した経費は、主に教育経費2百万円、人件費75百万円となっている。

《材料科学高等研究所セグメント》

材料科学高等研究所（AIMR）は、2007年、文部科学省プロジェクトであるWPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）のもとに「原子分子材料科学高等研究機構」として創設。以後、材料科学における世界拠点となるべく、新たなシステム作り・研究活動に取り組み続け、2012年からは、数学との連携により、予見に基づいて材料を開発できるような新学理を創出するための基礎的研究を進めてきた。

さらに、開発された先端材料を社会に役立たせるためのデバイス・システム開発も行い、資源や環境など人類に課せられた問題の解決に貢献することをミッションとしている。

◆取組や成果

Ⅰ．WPIアカデミー拠点として世界最高水準の研究を推進

研究所レベルで数学－材料科学連携を推進する革新的な研究所として認識されるに至った材料科学高等研究所（AIMR）では、数学－材料科学連携を加速して材料創製に繋げるために3つの「発展ターゲットプロジェクト（ATP）」を設定、分野融合研究による多様な成果が世界から見えるよう努めた。同プロジェクトの推進により、トポロジカル材料、高機能水素化物材料、高性能電極触媒材料、多孔質グラフェン材料、相分離ポリマー材料などの幅広い分野で、国内外研究機関とともに先進性・先駆性・独自性を有する成果を数多く輩出した。これらにより、国際共著論文比率及びFWCIはそれぞれ58.5%及び1.51（いずれも2018-2020年度の平均値）となり、これらの高い研究競争力はWPIアカデミー拠点としての拠点訪問などにおいても高い評価を得た。

Ⅱ．数学－材料科学連携の実績を生かした波及効果と産学連携

AIMR数理科学オープンイノベーションセンターでは、数理科学を基盤として広く材料科学を含む幅広い領域での連携推進を目指している。その中心事業のひとつであるg-RIPS-Sendaiプログラムは、2021年度は三菱電機の2課題、NECとトヨタ自動車からそれぞれ1課題を完全オンラインで実施した。国際的ネットワークの一環としてUCLAのIPAMから米国人学生派遣やプログラム運営についての支援を受け、オンラインではありながらも充実したプログラムとなった。その中から、国内ではまだ稀な数学分野と企業との共同研究に繋がった

ケースが出てきているのが2021年度の大きな成果である。

本センターではさらにトポロジカルデータ解析(TDA)コミュニティを設置し、その活動を発展させている。特に2021年度中に参加企業数が15社から34社に倍増し、この技術に対する産業界からの注目の高さを表す形になっている。その他にも個別企業との議論の場を継続的に設けるなどの活動を続けている。

Ⅲ．国内外頭脳循環の推進

東北大学が世界トップレベル研究者獲得のために新設した人事制度（プロフェッサー、ユニバーシティ・リサーチリード）やAIMRが全学に先駆けて開始した海外研究者との業務委託契約制度等を活用し、女性研究者2名含む世界で活躍する秀逸研究者を受入れることで、国際的ネットワークの強化、国際共同研究の推進に寄与する。

1．プロフェッサー、ユニバーシティ・リサーチリードを利用し、2022年度よりCNRS第1級研究部長（ボルドー大学）の小田玲子氏にPIとして着任いただく。キラリティーに立脚したトップレベルサイエンスと有機・無機の物質世界を包括的につなぐ融合研究、欧州との連携強化が期待される。

2．業務委託契約制度を利用し、トヨタ北米先端研究所（TRINA）研究員であるRana MOHTADI（ラナ モータディ）氏に2022年度より海外PIとして着任いただく。国際連携と産学連携の両面で活躍が期待される。

Ⅳ．研究環境及び研究支援体制の推進

国際推進係（IAC）では、従来、全学の外国人研究者（渡日後）の方を対象にオリエンテーションを実施していたが、現在のコロナ禍を踏まえた新たな取組として、全学の外国人研究者（渡日前）に対し、来日前及び来日直後の必要な手続きや生活情報等に関する動画の公開、オンラインでQ＆Aセッションを実施した。また、特にAIMRの外国人研究者（渡日前）に対しては、個別相談会を企画・実施し、外国人研究者支援機能の強化を図ることができた。

実験におけるデータ科学的アプローチ推進を目指す取組として、共通機器室にある実験装置のリモート対応に着手した。まず、利用者の多いX線回折測定装置とスパッタ成膜装置を対象に、安全面には留意しつつ、ネットワーク経由での制御やデータ解析ができるよう既存の設備を改修した。新型コロナの感染抑止や機器の稼働率の向上、研究者の時間の効率的な活用といった効果も見込め、次年度からの正式サービス開始を前に、テストユーザからの良好な評価が得られた。

Ⅴ．基礎研究をベースとしたイノベーション創出と社会実装

電池の性能を向上させるカーボン新素材グラフェンメソスポンジ（GMS）の社会実装を行うため、大学発ベンチャー創設の準備を進めた。GMSをMTAにより15社へ有償提供し、GMSのマーケティングと課題抽出をした上で、事業計画を策定した。5月20日には仙台市ビジネス創出支援プログラム「SENDAI NEW PUBLIC」のDEMO DAYにてピッチ講演を行い、「リアルテックファンド賞」を受賞、8月にはJSTが企画するイノベーション・ジャパン2021に出展、9月にはリバネス主催のディープテックグランプリ2021にて「最優秀賞」と「Real Tech Fund賞」を受賞、10月にはBIPビジネスプラン審査会にてNEDO賞を受賞、2022年度のNEDO-NEPの採択に繋がった。さらに、令和4年度産学連携・スタートアップアドバイザー（プロジェクト伴走型支援）派遣事業にも採択されている。これらの準備期間を経て、2022年2月22日に、株式会社3DCを創立した（AIMR教員である西原PIが代表取締役CEOに就任）。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益445百万円（32.5%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益453百万円（33.1%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費445百万円、人件費419百万円となっている。

《未来型医療創成センターセグメント》

未来型医療創成センターは、東北大学の8部局（医学系研究科、歯学研究科、薬学研究科、情報科学研究科、医工学研究科、加齢医学研究所、大学病院、東北メディカル・メガバンク機構）が参画して未来型医療拠点の中心的な役割を担い、卓越した研究力を結集し未来型医療拠点の構築を目指している。

未来型医療創成センターでは、クリニカルゲノムの社会実装を目指して基礎生命科学及び情報科学等の卓越した研究力を結集した拠点として、ゲノム・オミックス情報その他の生体情報及び臨床情報を活用し人工知能などの最新のデータ科学に基づく研究、そして遺伝要因・環境要因と疾病の関係性の解明に関する研究及を推進している。

また、これらに関わる人材育成を行い、もって個別化医療・個別化予防を柱とする未来型医療の実現に資することを目指している。

◆取組や成果

Ⅰ．未来型医療拠点の整備

文部科学省からの予算措置による「未来型医療創成センターの部局化」を受け、ゲノム医学を中核とした基礎生命科学、及び情報科学等の卓越した研究力を結集した拠点の構築を見据えて、国際公募により専任教授2名を採用した。引き続き国際公募を継続し、テニュアトラック講師及び若手ポスドク等を配置し組織強化を行う。これにより、ゲノム・オミックス情報、その他の生体情報、及び臨床情報を活用し、人工知能を含むデータ科学に基づく研究、そして遺伝要因・環境要因と疾病の関係性の解明に関する研究及びその成果の臨床実装を推進する。また、新たに2部局増え10部局が参画するグループ間の連携をさらに強め、新規部局の参画を募り、これらに関わる人材育成を行い、個別化医療・個別化予防を柱とする未来型医療の実現に資する。以上、来年度は組織整備を行いながら目標達成に向け着実に活動を実施する。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益122百万円（62.4%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、補助金収益50百万円（25.4%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費88百万円、人件費105百万円となっている。

《学際科学フロンティア研究所セグメント》

異分野融合による学際的研究を開拓し、及び推進するとともに、各研究科、各附置研究所及び学際高等研究教育院との連携を通じて若手研究者の研究を支援することにより新たな知と価値を創出し、より豊かな人類社会の発展に貢献することを目的とする。

自らの基幹となる研究分野を活動の中心としながら、他分野の研究者との積極的に交流・協業し、より広範な学問の横断的融合を目指した研究を推進。それらをサポートするため6つの研究領域内・外の相互理解と連携を促進し、さらに他部局・他大学との人的交流や共同研究等を支援する企画部を設置している。

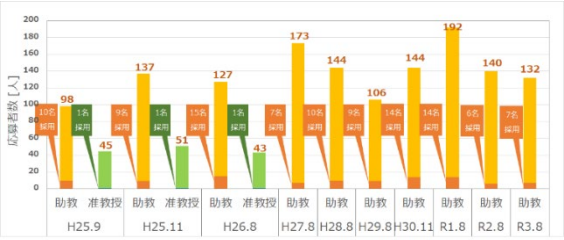
◆取組や成果

Ⅰ．優れた若手・女性・外国人研究者が活躍する自立的研究基盤の構築と活躍機会の創出

・本所で構築したWEB応募・審査システムを活用し、国際公募により7名の優秀な若手研究者（助教）を採用した。採用者の女性比率は43%、外国人比率は29%であり、ジェンダーバランス及びダイバーシティの観点でも特筆される。

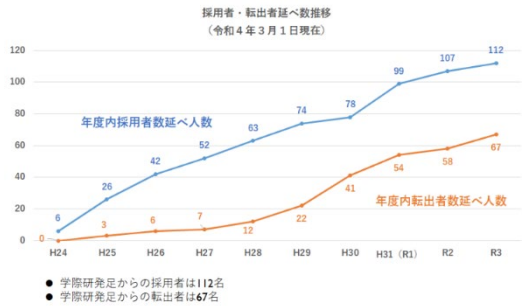
・学際科学フロンティア研究所テニュアトラック制度を構築し、厳正な審査を経て3名のテニュア審査合格者を選出した。全員が任期付き准教授として令和4年4月から新たなポジションに就く予定である。

・令和3年度に9名の助教が学内あるいは他機関のテニュアポジション等を獲得して転出した。これまでに67名の若手研究者が新たなポジションを獲得しているが、その半数はキャリアアップである点も特筆される。

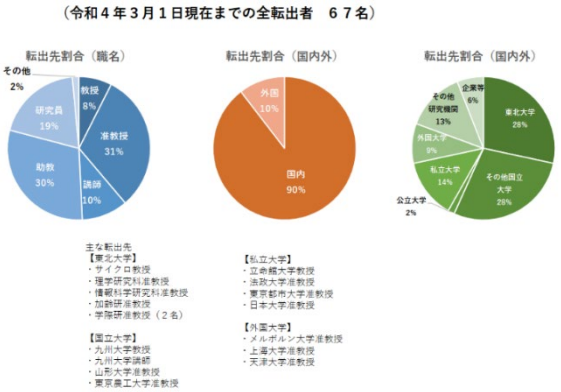


資料１　学際研新領域創成研究部若手教員応募、採用状況

資料２　学際科学フロンティア研究所テニュアトラック制度説明図



資料３　学際研若手教員採用者・転出者のべ人数の推移

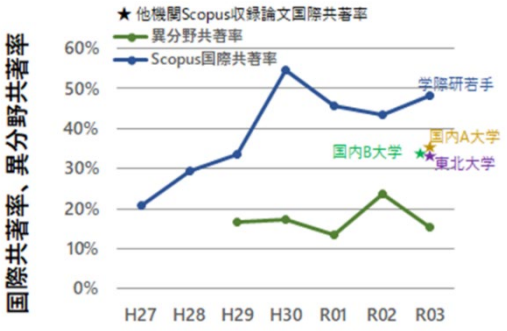


資料４　学際研若手教員の転出先の内訳（R.4 3.1.現在）

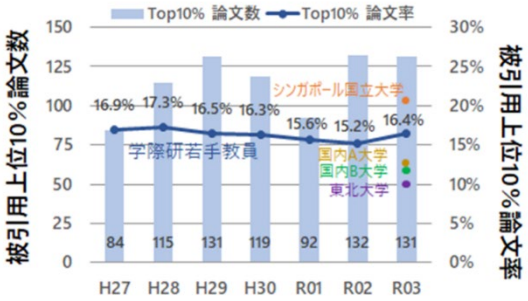
Ⅱ．国際レベルの若手研究者人材育成支援及び異分野融合・学際分野における国際的頭脳循環ネットワークとハブの形成

・本所の若手研究者（助教等）の国際共同研究等の国際化支援を継続して実施した。その結果、約48%の国際共著論文比率をはじめ、被引用Top 10%論文及びFWCIでも顕著な実績を示した。

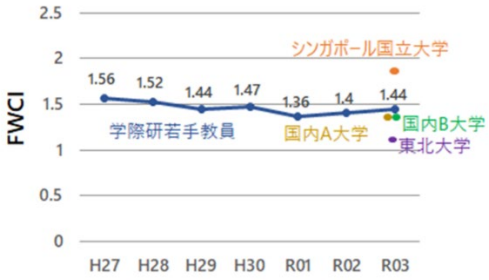
・「世界で活躍できる研究者戦略育成事業」に採択され、本所が実施部局となり「学際融合グローバル研究者育成東北イニシアティブ（TI-FRIS）」を立ち上げた。本学を含む東北地区7大学から令和3年度までに21名の育成対象研究者（内、女性は14%）を選出して、学際性、国際性、社会性の観点で多様なプログラムを提供して育成を進めている。



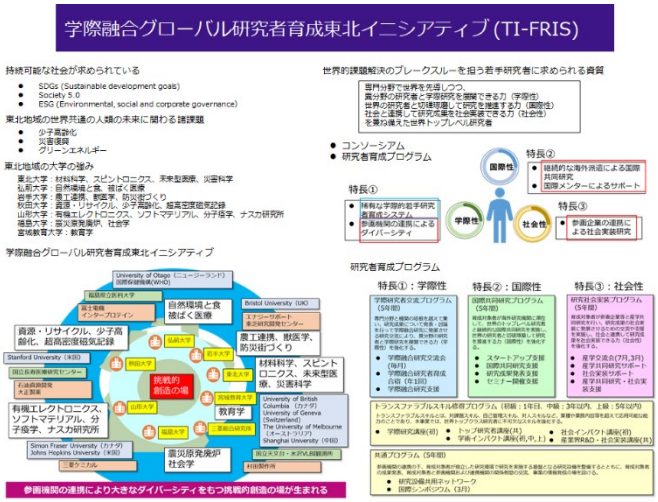
資料５　学際研若手教員発表論文の国際共著率と異分野共著率



資料６　学際研若手教員発表論文の被引用Top10%論文数と論文率



資料７　学際研若手教員発表論文のＦＷＣＩ

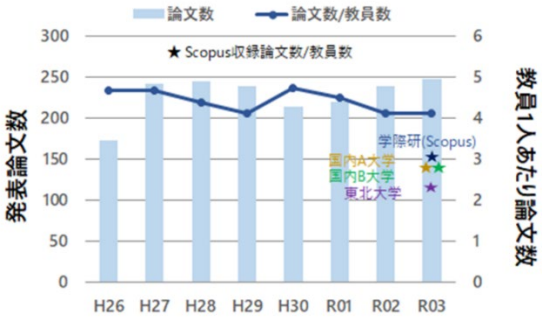


資料８　ＴＩ－ＦＲＩＳの事業内容説明図

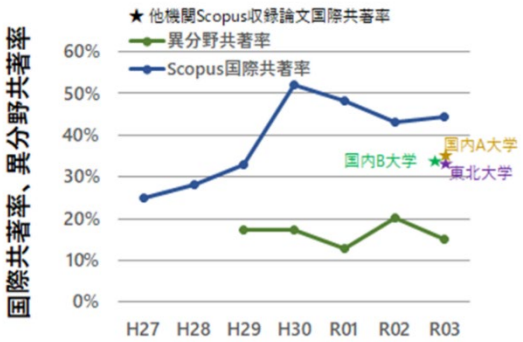
Ⅲ．先端的異分野融合による新たな研究フロンティアの開拓（研究者の自由な発想による異分野融合学際研究の推進）

・本所の特徴である広範な学術分野の横断的組織と自由な発想にもとづく独立した研究環境の提供により、種々のインパクトのある研究成果を創出した。これらの活動は、令和3年度までに9名の文部科学大臣表彰若手研究者賞の受賞、8件の戦略的創造研究推進事業（さきがけ）の採択につながっている。さらに、所全体としても、発表論文数（一人あたりの論文数）、国際共著論文比率、被引用Top 10%論文及びFWCI等の指標でも顕著な実績を示した。

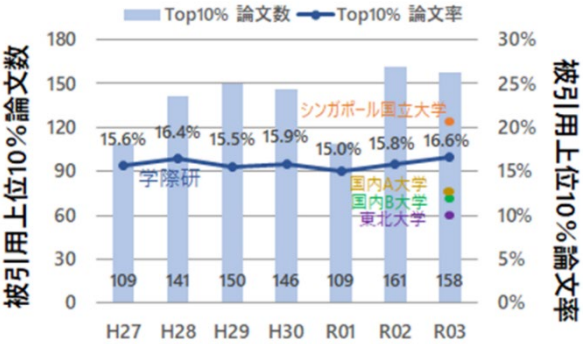
・創発的研究支援事業に本所助教の申請が令和3年に2件採択され、令和2年度とあわせ7件を実施することとなった。今後これらの課題推進のために、所として研究環境整備を一層充実させる予定である。



資料９　学際研教員の発表論文数と一人あたりの論文数



資料１０　学際研教員の発表論文の国際共著率と異分野共著率



資料１１　学際研教員発表論文の被引用Top10%論文数と論文率

資料１２　学際研教員の発表論文のＦＷＣＩ

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益601百万円（64.9%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益92百万円（9.9%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費209百万円、人件費531百万円となっている。

《学際高等研究教育院セグメント》

本院は、物質材料・エネルギー領域基盤、生命・環境領域基盤、情報・システム領域基盤、デバイス・テクノロジー領域基盤、人間・社会領域基盤、先端基礎科学領域基盤から構成されており、各研究科、各附置研究所及び学際科学フロンティア研究所との連携を通じて、異分野の融合領域における新たな研究分野の研究成果を基盤とした教育に関する研究開発、企画及び支援を行うことにより、新たな総合的知を創造し、かつ、国際的に活躍でき次世代のアカデミアを担う若手研究者の養成を推進することを目的としている。

◆取組や成果

Ⅰ．学際高等研究教育院

本院は、物質材料・エネルギー領域基盤、生命・環境領域基盤、情報・システム領域基盤、デバイス・テクノロジー領域基盤、人間・社会領域基盤、先端基礎科学領域基盤から構成されており、各研究科、各附置研究所及び学際科学フロンティア研究所との連携を通じて、異分野の融合領域における新たな研究分野の研究成果を基盤とした教育に関する研究開発、企画及び支援を行うことにより、新たな総合的知を創造し、かつ、国際的に活躍でき次世代のアカデミアを担う若手研究者の養成を推進することを目的としている。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益120百万円（73.5%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、補助金等収益43百万円（26.5%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育経費123百万円、人件費7百万円、となっている。

《未来科学技術共同研究センターセグメント》

社会の要請に応える新しい技術と新しい産業分野の創出を社会へ提案することを目指し、産業界等との共同研究の推進を図り、先端的かつ独創的な開発研究を行うことを目的としている。

◆取組や成果

Ⅰ．優れた外部資金獲得の実績とその定常的獲得に向けた強化策

本学では、今後外部資金獲得額の大幅増を目指している中、本センターはこれまで毎年定常的に20億円前後、1研究プロジェクトあたり平均約1億円の外部資金を獲得してきており、研究者一人あたりの外部資金獲得額も34,167,724円（平成30年度実績）と突出していることから、上記目標達成を担える重要部局の一つと自覚している。しかし、全国の大学でも外部資金獲得が重視される中、公的資金は国の財政状況から見ても今後大幅に増加する期待を持つのは難しく、本センターでは民間共同研究費や寄附金等の民間資金の獲得を一層強化することが必要と判断し、平成28年度までは民間：公的資金が約1:2の比率だったのが、平成29年度からは民間資金が公的資金の額を上回るまでに大きく向上させている。

Ⅱ．クリーンルーム等の先端研究設備の共用化

大学における外部資金獲得額の更なる強化策の一つと考えられるのが、これまでの数々の研究プロジェクト活動により整備された各種の最先端研究設備である。

その一例として、故大見忠弘名誉教授により構築された未来情報産業研究館におけるクリーンルーム設備

は、設立当時にも数多くの民間資金を集め、企業における製造設備と遜色ないどころか、その製造技術開発にも常に活かされており、本センターの保有する世界トップクラスの設備である。この高機能クリーンルーム施設・装置は、これまで特定プロジェクトのみで利用されてきたが、これを共同利用化計画に沿って、45台の装置をテクニカルサポートセンター（TSC）へ登録し、共同利用化装置として活用を推進している。

Ⅲ．NICHe発ベンチャーの創出・支援の取組

NICHeでは、ベンチャー企業を生み、育て、さらには当該ベンチャー企業からの寄附を通じて、中長期展望のもとでの活動資金をNICHeに還元する「NICHe発ベンチャー・エコシステム」の仕組みを構築し、ベンチャーの起業とその後の活動支援に取り組んでいる。

ベンチャー企業の創出・支援に合わせて、NICHe関連シニア研究者によるベンチャー企業、地域自治体などへのコンサルティングや人材紹介、NICHeの機械設備を活用した製品製作、NICHeの研究スペースのベンチャーへの貸与等を行う。

Ⅳ．東北地区大学間連携推進による社会実装支援人材育成の取組

東北地区の国立大学における産学連携担当部署間の連携を進めるため、平成28年度からスタートした「東北地区大学間連携推進ワーキング・グループ」活動として、社会実装支援人材育成研修、各大学における大学発ベンチャー企業創出のための各校の取組の情報共有を行うなどを通じて、東北6県の大学間人的ネットワークを拡大・緊密化するとともに広域的な産学連携の事例（他県の企業との共同研究など）の創出等に取り組む。

また、上記活動に加え国立大学法人共同研究センター等教員会議、国立大学法人産学連携センター等会議などを通じて関係者間での情報共有のもと活動課題の抽出と、その改善のための検討を文部科学省及び関係校とともに進める。

Ⅴ．新産業づくりと社会課題解決とによる福島復興貢献

東日本大震災からの地域産業の早期復興支援を進め、宮城県多賀城地域における「みやぎ復興パーク」拠点での雇用維持・拡大と被災地での蓄電池工場の新設などの成果を上げており、復興集中期間の終了を期に多賀城拠点は閉鎖するものの、拠点活動での成果の産業界への移転を一層加速させる。

令和元年度から進める大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業）」（福島復興知事業）のもと福島ロボットテストフィールド（RTF）での次世代モビリティに関する研究拠点の構築を開始、南相馬市・浪江町と連携協定を締結、同地域における自動運転等の次世代モビリティの社会実装に向けた取組を開始しており、他大学との連携により地域との連携関係をさらに深化かつ拡大する。拠点のさらなる拡充、研究開発の推進、教育・人材育成に向けた取組や地域課題解決への対応、そして新たな地域産業の創出・振興、といった取組を進める。また、今後の福島浜通りでの国際教育研究拠点設置に向けた地歩を固めていく。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に共同研究収益731百万円（35.3%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、寄附金収益383百万円（18.5%）となっている。また、事業に要した経費は、主に共同研究費516百万円、人件費549百万円となっている。

《マイクロシステム融合研究開発センターセグメント》

マイクロファブリケーションを基盤としたマイクロ融合技術の研究開発を推進し、ICT、IoT、AI、センサー、アクチュエータ、バイオ医療、量子デバイス、先端科学計測など広い分野に関わるキーデバイス、及び

システムを開発する。

この分野で国内最大級の共用設備（試作コインランドリ）の運営により、最先端の製造、評価設備と技術を産業界も含めた学内外に提供し、産業の活性化、研究開発の推進、実践的研究教育に貢献する。

また、本センターを利用し、IoTやAI、ロボット用などに関連する独自のプロジェクトを推進する。マイクロ技術、ナノテクノロジーに関する世界的な研究拠点の形成を目指し、国内外の研究機関との連携を推進する。

◆取組や成果

Ⅰ．微細加工共用施設「試作コインランドリ」の国内利用活動No1実績とそれを引き継ぐマテリアル先端リサーチインフラ

文部科学省ナノテクノロジープラットフォーム事業の高い実績評価による文部科学省先端研究設備補助事業採択と文部科学省マテリアル先端リサーチインフラ事業採択による最先端装置導入による産官学連携体制・環境の整備がすすめられた。

Ⅱ．IoT社会実現に向けたトップレベル研究によるイノベーション創出

マイクロシステム融合研究開発センターでは、イノベーション創出と世界トップレベル研究の推進として、IoT社会実現に向けた取組をNEDOの支援を受けて推進している。

小野教授の「常温発電IoT環境センサの研究開発」、田中教授の「高真空ウェハレベルパッケージングを適用したMEMSセンサーの開発」の2件で、それらの成果は、実用、量産化に進みつつある。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に雑益185百万円(29.4%(当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益172百万円（27.3%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費230百万円、人件費78百万円となっている。

《国際集積エレクトロニクス研究開発センターセグメント》

省エネ社会に応え、来たるべきビッグデータ・IoT・人工知能（AI）時代を支える革新的な集積エレクトロニクス技術、及びパワーエレクトロニクス技術を生み出すためには、新しい成長原理を持続的に創出し、科学的理解（学の力）と高度なモノ作り力（産の力）を結集する産学連携の場の高度化と拡充が不可欠である。

この社会的要請に鑑み、本センターでは、本学が蓄積してきた多岐にわたる研究シーズと豊富な産学連携実績を求心力として、世界の知がまわる国際的産学連携拠点である共創場（CIESコンソーシアム）を構築し、将来の省エネ社会・安心安全社会等に資する革新的技術の研究開発を推進していく。

◆取組や成果

Ⅰ．CIESコンソーシアムの構築と国際産学共同研究の推進

国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES）は、多様な国内外の企業、そして地方公共団体と連携し、材料・装置・デバイス・回路・システムなど産学共同研究、大型国家プロジェクト、地域連携プロジェクトからなるコンソーシアムを運営している。研究開発分野をスピントロニクス、AIハードウェア、パワーエレクトロニクスに拡充して、コア技術の開発を進め、世界最高性能となる多様な革新的技術の開発に成功し、カーボンニュートラル、AI/IoT/DX、Society5.0の実現に不可欠で超低消費電力が要求されるIoT/AIシステムへの展開が進んでいる。2021年、本学が設立した東北大学半導体テクノロジー共創体、及び我が国の半導体戦略の中で、CIESは「スピントロニクス省電力ロジック半導体開発拠点」と位置付けられ、産学官共創の推進、社会実装への取組を強化している。

Ⅱ．世界トップレベルの研究開発推進

1桁ナノメートル世代の集積化技術での10年以上のデータ保持と、1兆回に到達する書き換え耐性を有する低消費電力MRAM技術の開発に成功したのが、令和3年度において特にアピールできる成果である。また、半導体戦略に係るNEDOポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業やNEDO AIチップ・次世代コンピューティング技術開発事業に採択され、本技術の開発を加速している。パワーエレクトロニクス分野では、文部科学省革新的パワーエレクトロニクス創出基盤技術研究開発事業に採択され、集積化パワーエレクトロニクスの研究開発を加速している。これまでCIESで研究開発してきた世界最先端技術であるスピントロニクス技術、AIハードウェア技術とパワーエレクトロニクス技術の3つのコア技術を活用し、カーボンニュートラルの実現に不可欠で超低消費電力が要求されるIoT/AIシステムへの展開を目指している。

Ⅲ．1桁ナノメートル世代の集積化技術での10年以上のデータ保持と1兆回に到達する書き換え耐性を有する低消費電力MRAM技術の開発に成功

1桁ナノメートル世代の集積化技術での10年以上のデータ保持と1兆回に到達する書き換え耐性を有する低消費電力MRAM技術の開発に成功した。最先端Xnm半導体とスピントロニクス技術の融合による超低消費電力・高性能エッジデバイスでIoT・AI・耐環境応用領域拡大に道を拓く、令和3年度において、特に対外的にアピールできる成果である。新設計の4重界面の強磁性磁気トンネル接合素子（Quad-MTJ）において、10年以上のデータ保持特性と1兆回に到達する書き換え耐性を同時に達成できることを世界で初めて実証した。加えて、従来の2重界面磁気トンネル接合素子（Double-MTJ）では困難であった1X nmで、10年以上のデータ保持特性を維持しながら、1兆回に到達する耐久性と、10ナノ秒の高速書き込み動作と、2割の低消費電力動作を同時に実現することに成功した。最先端1桁ナノメートル世代の半導体プロセスデザインルールに適合しており、最先端X nm世代集積回路を用いた高性能エッジデバイスの実現を大きく前進させる意義がある。

Ⅳ．研究成果の事業化の促進

革新的集積エレクトロニクス事業展開と、本学における更なる産学連携の高度化に資することを目指して、遠藤哲郎センター長が創業した東北大学発スタートアップ「パワースピン株式会社」は、4年目を迎えている。本学が開発してきたスピントロニクス技術に加え、同社独自技術により、演算性能/消費電力比を従来比100倍以上に高めたIoTデバイスとAIシステムを中心に事業展開が進められている。令和3年度において、ジャフコ及び三菱UFJキャピタル、東北大学ベンチャーパートナーズから第三者割当増資で7億円を調達し、この資金をもとに首都圏に拠点を設けるなど体制の強化と事業拡大を進めている。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に共同研究収益390百万円（37.4%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益379百万円（36.4%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費400百万円、受託研究費298百万円となっている。

《<u>産学連携先端材料研究開発センターセグメント</u>》

本センターは、本学が世界的な強みをもつ材料科学分野の産学連携を促進し、我が国の競争力強化と東北地域の産業復興を目的に平成26年に設立され、現在、社会基盤分野、エレクトロニクス分野、及びエネルギー分野において、27の研究プロジェクト（うち企業が5社）が入居し活動している。

本センターは、設立から6年目を迎え、研究プロジェクト活動が順調に進展してきたとともに、安全衛生や財務状況も安定に推移してきた。

一方、従来の課題であった新たな産学共創の模索については、連携推進室を中心に「アソシエイト・メン

バーシップ制度」の運用と「技術交流会Real Exchange」の定期開催等により新たなコンソーシアム「マルチマテリアル研究拠点」の設立につなげた。

◆取組や成果

Ⅰ．学内コンソーシアムを核とする「B to Us to B」産学連携の推進

令和3年度は、グリーンイノベーションの中核を担う水素の利活用、パワーエレクトロニクス等の注目産業分野に資する材料と機能デバイスの産学連携に注力した活動を行った。産学の忌憚ない意見交換の機会として従前から実施している「技術交流会 Real Exchange」を2回開催し、新たな産学連携につなげた事に加えて、「技術交流会 Real Exchange」を契機に誕生し、本学の複数の研究者と民間企業との「n：1」の連携形態（B to Us to B）での産学共創を目指す2つのコンソーシアム（マルチマテリアル研究拠点、ソフトマテリアル研究拠点）の活動を継続的に支援し、複数の共同研究契約を獲得した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主にその他の収益99百万円（93.6％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、雑益4百万円（4.6％）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費135百万円、人件費20百万円となっている。

《レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センターセグメント》

本センターは、レアメタル一次資源部門、レアメタル低減・代替材料開発部門、クリーンエネルギー関連デバイス部門、レアメタル再生部門の4つの部門から構成されている。

本センターは、産学官による共同研究とコンソーシアムの形成を通じ、レアメタルのサプライチェーンの構築並びにグリーンイノベーションを推進して、レアメタルを効率的に利用する産業構造の構築及び省エネルギーによる低炭素社会の実現に資することを目的とし設置され、4部門がレアアースなどレアメタルに係る全領域について戦略的な研究開発を企業と共同で実施し、総合的な研究開発拠点として推進することを目標としている。

◆取組や成果

Ⅰ．分野融合型産学官共同研究の戦略的展開と資源循環型サプライチェーンの構築

レアメタルを効率的に利用する産業構造の構築及び省エネルギーによる低炭素社会の実現に資することを目的として、毎年度、RaMGIを構成する全ての研究プロジェクトの研究成果を報告書に取り纏め、コンソーシアム参画企業のほか、学内外の関係者へ配布している。また、研究成果を内外にさらに発信することを目的に、設置以来毎年度フォーラムを開催している。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主にその他の収益65百万円（99.3％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費95百万円となっている。

《東北メディカル・メガバンク機構セグメント》

東北メディカル・メガバンク機構（ToMMo）は、未来型医療を築いて東日本大震災被災地の復興に取り組むために作られた。未来型医療の実現のために、体制の整備、情報の発信等を実施し、事業を推進していく。

◆取組や成果

Ⅰ．コホート調査と地域の健康復興への貢献

詳細二次調査を完了し、十万人を超える規模のコホート調査で対象者の約70％が詳細な検査データを反復

測定している国内随一のデータベース構築が進行中である。また、令和3年7月よりは詳細三次調査を開始した。新機軸として新型コロナウイルス感染、簡便な認知機能、児の発達に関する調査などを組み込んだ。さらにデジタルトランスフォーメーションを見据え、スマートフォンを用いた結果回付や、スマートフォンに登録された健康情報の活用も開始し、日常生活習慣のデータベース化を可能とした。令和4年2月末時点で7,823人の調査を完了した。併せてMRIの第二段階調査も順調に継続している。コロナウイルスの抗体価の規定因子を紹介し、大きな反響を得た。参加した対象者への結果回付も順調に進捗し、特に極端な異常値を示した場合は、早急な医療機関受診を勧める緊急回付状を送付することで対象者の健康管理に貢献した。また、COI東北拠点の一環として開始した尿ナトカリ比測定が拡大し、県民全体の健康改善のための仕組みづくりに貢献した。

Ⅱ．バイオバンクや解析基盤を通した医学研究への貢献

複合バイオバンクの構築･運用として、コホート調査から取得した400万本以上の生体試料の高品質な管理、試料のゲノム・オミックス解析等による情報取得、コホート調査・解析・試料の情報を一元管理する統合データベースの構築、分譲・共同研究による産・学の研究機関での利活用を着実に進めた。なかでも特筆すべき成果は、製薬企業とのコンソーシアム及び令和2年度補正予算に基づく10万人全ゲノム解析を各部門が一丸となって推進し、既存データも含めこれまでに約6万人分のデータを取得したこと、「日本人多層オミックス情報参照パネル（jMorp）」を大幅拡充し、他に類を見ない規模の日本人のリファレンスデータを公開したことである。

Ⅲ．企業との協業の実現

東北メディカル・メガバンク計画で構築した複合バイオバンクの試料・情報の産業界による利活用の促進をはかるため、機構では令和3年度に産学連携室を新設し、企業への周知、利用相談・交渉、契約までの各種手続き等の実施体制を強化した。また、内閣府の官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）に参画し、当機構のノウハウを発展させる形で、日本におけるバイオデータの企業利活用推進基盤の構築を進めている。また、個別の産学連携プロジェクトとしては、当機構のコホート調査に企業が追加調査を設定するアドオン調査として、令和3年度から新たにMRI調査に対する簡易式脳波計検査を開始し、順調にデータ収集が進んだ。さらに製薬企業5社とのコンソーシアム「全ゲノム情報と医療・健康情報の統合解析コンソーシアム」が発足し、令和2年度補正予算も活用して、これまでに本邦で類を見ない規模の、10万人全ゲノム解析計画が進捗している。

Ⅳ．未来型医療拠点への貢献

文部科学省からの予算措置による「未来型医療創成センターの部局化」を受け、ゲノム医学を中核とした基礎生命科学及び情報科学等の卓越した研究力を結集した拠点が形成された。これに対して当機構は、東北大学病院、医学系研究科、情報科学研究科などと連携しながら、未来型医療の実現に向けた解析を中心に参画している。具体的には、クリニカルバイオバンク運営への協力やクリニカルシークエンス及びメタボローム・メタゲノム解析と、これらの情報解析である。すでに、当機構の一般住民、東北大学病院の疾患患者のサンプルを有している相補的な関係を活かした解析を実施出来ており、がんを中心とした疾患マーカー候補をメタボローム解析を中心にいくつか見いだしている。今後は、未来型医療創成センター（INGEM）に導入されたクライオ電子顕微鏡と当機構のスーパーコンピュータとの連携なども含みつつ、さらなる相乗効果を狙った貢献を実施していく予定である。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に補助金等収益5,446百万円（53.7%（当該セグメントにおける

事業収益比、以下同じ））、受託研究収益2,962百万円（29.2%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費5,124百万円、受託研究費2,808百万円となっている。

《電気通信研究機構セグメント》

東北大学災害復興新生研究機構の8つの重点プロジェクトの一つである「情報通信再構築プロジェクト」を推進するため、電気通信研究所が中心となり、工学研究科、情報科学研究科、医工学研究科、サイバーサイエンスセンターなど、複数の部局にまたがる電気・情報系の研究者が参加し、平成23年10月1日に設置。

東日本大震災の教訓を踏まえ、耐災害性に優れた最先端リジリエントICTの研究開発とその社会実装を目的とし、本機構に参画する研究者の研究シーズを活かした、産官学連携プロジェクトにより推進。

◆取組や成果

Ⅰ．JST OPERA 産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム共創プラットフォーム育成型「自律分散協調型直流マイクログリッドの全体最適化を実現する電力･通信融合ネットワーク基盤技術の創出」領域

2019年10月にフィージビリティスタディとして企業3社大学3機関でスタートした本事業は着実に成果を重ねた。コロナ禍の影響による当初予定より半年遅れたが、本格実施要件となる企業10社以上年間共同研究契約額1億円以上の条件をクリアし、2021年10月1日より、本格実施以降事業として承認され、企業10社大学4機関の充実した体制の下で研究開発を推進した。本格実施以降後は、提案する「自律分散協調型直流マイクログリッドの全体最適化を実現する電力・通信融合ネットワーク基盤技術の創出」に向けた取組を多面的に展開・深化させるために、3本のキーテクノロジーを、「電力・情報通信・モビリティネットワーク融合化コア技術」、「電力・情報通信・モビリティ融合化ネットワークのCPS活性化技術」、「電力・情報通信・モビリティ融合型社会インフラの社会実装化技術」、として再定義した。

Ⅱ．NIC委託研究　Beyond 5G のレジリエンスを実現するネットワーク制御技術の研究開発

頻発・深刻化する自然災害に対するレジリエンス向上と脱炭素社会への転換に対応した、グリーンでレジリエントなB5Gネットワーク（NW）おけるNW制御技術を確立する。平時には、再生可能エネルギーと蓄電池による自立電源で可能な限り、B5G NWのRAN（Radio Access Network）を稼働させ、災害時には、自立電源により生き残ったRANに関して、電力も含めたNWリソースの適応制御により、通信を確保するグリーンでレジリエントなvRAN（virtual RAN）を実現する。このため、SDNとNFVにより仮想化されたNWアーキテクチャを前提として、災害に応じて、vRANにおけるセル構成を適応制御する研究開発を実施する。

Ⅲ．総務省委託研究　基地局端末間協調による動的NW制御（IRS）

液晶IRSにバイアス電圧を印加することで、反射波を高速かつ低損失に制御できるデバイス･材料技術の研究を進めた。隔壁状の高分子を作り込んだデバイスでは、液晶配向性と電圧応答動作が認められた。また、高分子ゲルを微量添加した液晶デバイスでは、電圧応答の高速化を確認できた。また、液晶ユニットセルの構造パラメータに対する反射係数の電磁界解析を行い、IRSユニットセルの設計法を確立し、2次元ビーム走査のための液晶駆動方式について基本構造を提案した。さらに、一次放射器とIRS素子間、及びIRSと焦点間の空間位相遅延を考慮し、大規模IRSのビーム走査を実現する技術を確立した。提案技術を用いて10波長規模のIRSを設計した。モーメント法による電磁界シミュレーションを行い、設計したIRSが±60°の方向にビーム走査できることを示し、提案技術の有効性を明らかにした。

Ⅳ．研究成果の社会実装とR-EICTの推進

東日本大震災による未曽有の大災害を経験して、2011年に電気通信研究機構が設立されて以来推進してきた様々な耐災害ICTの研究成果の社会実装を、今年度も積極的に推進してきた。設立以来の10年間の活動は、東北大学復興アクションとして冊子にまとめられている。

電気通信研究機構は3月末を持って解体され、その活動は4月から災害科学国際研究所に新設されるレジリエントEICT研究推進部門に移管されることとなった。4月以降は、災害研においてR-EICT（Resilient-Energy, Information, and Communication Technology）研究をさらに推進していく。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に受託研究収益371百万円（89.5%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、共同研究収益29百万円（7.0%）となっている。また、事業に要した経費は、主に受託研究費284百万円、共同研究費23百万円となっている。

《知の創出センターセグメント》

知の創出センターは、日本の大学で初めて本格導入した訪問滞在型の研究プログラム「知のフォーラム」の主催を主な事業としている。

「知のフォーラム」ではノーベル賞受賞者など世界の第一級研究者を一定期間招聘し、滞在させることにより、若手研究者や学生と日常的かつ機動的に柔軟な議論ができる「知の飛躍」を創出する環境を提供することにより、若手研究者にとって魅力ある知の創造拠点を形成し、特色ある分野で世界トップレベルの研究力を発揮するとともに、時代を画する新たな学問領域の開拓とイノベーションの創出を強力に推進することを目指している。

この取組は、本学の掲げる中期目標・中期計画である「世界を牽引する高度な研究人材の養成(No.7)」、「国際的ネットワークの構築による国際共同研究の推進(No.21)」、「グローバルな連携ネットワークの発展（No.31）」に沿った取組である。

◆取組や成果

Ⅰ．知の創出センターによる高度で多様な人材養成の貢献等の推進

知の創出センターは、日本の大学で初めて本格導入した訪問滞在型の研究プログラム「知のフォーラム」の主催を主な事業としている。「知のフォーラム」ではノーベル賞受賞者など世界の第一級研究者を一定期間招聘し滞在させることにより、若手研究者や学生と日常的にかつ機動的に柔軟な議論ができる「知の飛躍」を創出する環境を提供している。

令和3年度には、テーマプログラム3件とジュニアリサーチプログラム1件に取り組んだ。その中で、量子コンピューティングによる社会課題の解決に挑むソリューションコンテストを、(a)講義、(b)演習、(c)課題解決の3ステップを経て、大学生、大学院生、社会人を含めて開催した。提案された量子コンピューディング利用に基づく課題解決法は社会実装可能な新しいアイデアとして参加企業からも高く評価されている。また、ノーベル賞受賞者による講演では、国内外から多くの視聴があるなど注目された。

令和2年度から継続している、「実践データ駆動科学オンラインセミナー」を引き続き行い、研究DXの啓蒙に貢献している。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に補助金等収益109百万円（88.8%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益10百万円（8.7%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費56百万円、人件費67百万円となっている。

《極低温科学センター/先端電顕センターセグメント》

日本の低温研究の発祥としての歴史を持つ極低温科学センターは、将来にわたって本学の極低温科学研究を推進・支援するために、安定的なヘリウム供給と安全な液体寒剤、高圧ガス取り扱いの啓蒙普及活動を行い、併せて極低温における物質科学と物理学研究に取り組んでいる。

先端電子顕微鏡センターは世界的にみて現在可能な最新鋭の技術を学内外の研究者に提供することにより新しい物質・材料の開発をサポートし、豊かな明日の人間社会を築き上げる一助となることを目的としている。

◆取組や成果

Ⅰ．液体ヘリウムの安定供給

東北大学における広範な先端的研究の実施に必要不可欠な液体ヘリウムの安定供給と希少資源でもあるヘリウムのエコリサイクルシステムの効率的な運用を行った。安定的な供給を継続的に行うことを可能とするヘリウム液化システムの更新（片平地区）・ヘリウム貯蔵能力の増強（片平・青葉山地区）を完了した。学外機関である次世代放射光施設（青葉山地区）への供給サービス開始に向けて学内外関係機関との調整及び設備共用の枠組みを活用したヘリウム液化サービスの準備作業を行った。

Ⅱ．極低温科学の情報発信・アウトリーチ活動

極低温科学に関する知識の普及、センター活動の発信・アウトリーチ活動を積極的に行っている。特に、2021年4月に極低温科学センターは発足50周年を迎え、これを記念した広報誌「極低温科学センターだより」を「創立50周年特集号」として編集・刊行した。創立初期から現在に至るまでの活動を学内外に向けて発信した。

Ⅲ．技術系職員の技術力向上・キャリア形成

技術系職員の技術力向上・キャリア形成の支援と、関連する管理資格等の取得を積極的に応援した。互いの技術力を向上させて全国レベルでの技術交流・発表を推進した。永年の研究支援が評価されて技術職員1名が本間記念賞を受賞した。

Ⅳ．コンプライアンス遵守

全センター職員がコンプライアンス遵守を意識し、研究費不正使用防止コンプライアンス教育及び情報セキュリティ個人情報保護教育を技術職員、事務補佐員も含めて全員が受講している。ポータルサイトを利用した経理情報の共有化を図り、センター運営に関わる全教職員による経理の監視体制を継続した。また定期的な経理点検をセンター内で行い、点検結果を極低温科学センター運営委員会や研究推進・支援機構運営委員会において報告した。

Ⅴ．材料科学分野における構造・組織解析を通した研究力の向上と研究基盤強化

本センターでは、透過型電子顕微鏡（TEM）を用いた材料・物質の構造・組織解析を主力として、学内外の研究支援を行い、研究力の向上と研究基盤強化に資するべく活動を行っている。特に、原子分解能走査透過電子顕微鏡（STEM）法及び特性X線による原子分解能元素マッピングでは、世界最高水準性能のデータ取得・提供を実現・維持している。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益67百万円（69.1%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、雑益15百万円（15.7%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費99百万円、人件費24百万円となっている。

《環境保全センターセグメント》

本センターは、昭和54年5月に学内措置により設置された。

事業内容は、教育・研究活動に伴って生ずる実験廃液の管理・分析、排水の水質管理、試薬・高圧ガスの学内一元管理、安全管理のための技術的支援等である。

上記の業務を遂行することにより、環境の保全に資することを目的とする。

◆取組や成果

Ⅰ．安全教育用電子教材の開発

本学では、安全衛生管理規程に従い、これまで部局ごとに独自の安全教育を実施してきた。これは、部局の学問分野などに応じた教育が実施できるという利点をもつ反面、部局によっては必要な知識をもつ講師の不在により、十分な教育が難しいという状況を生んでいる。また、留学生の増加により、英語による教育も求められている。そこで、危険物質を取り扱う上で知っておくべき危険性、安全対策、関連法令への対応など、普遍的な事項や規則について、日本語と英語による同一内容の電子教材を開発し、全学で等質的な教育をいつでも施せる環境を整えた。本教材の最大の特長は、著作権フリーとしたことである。これにより、本学において何時でも誰でも使用できるだけでなく、要望に応じて他大学にも配給できる。本教材開発は、大学等環境安全協議会のプロジェクトにも採択された（平成30年度～令和2年度）。

Ⅱ．実験廃液ポリタンク用蓋つきロートの開発

実験室における揮発性有機化合物（VOC）の排出対策は、作業環境を適正に保ち、構成員の健康障害を防止する上で極めて重要である。本学では、実験廃液を大学指定のポリタンク（特注品）で回収しているが、このポリタンクに廃液を投入する際に、固形物を分離するために大型の濾紙を装着したロートを使用することが多く、廃液で濡れた濾過後の濾紙やロートがVOCの発生源となっていた。ポリタンクに固定できる蓋つきのロートは市販品があるが、濾紙を装着できる構造ではなく、また、本学のポリタンクとは口の大きさが合わず使用できなかった。

そこで、本学指定のポリタンクに固定でき、大型の濾紙を装着できる類例のない蓋つきのロートを、有機溶剤を用いる実験室等の作業環境を改善させる目的で開発・製作した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益36百万円（84.3%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益4百万円（10.7%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育研究支援経費193百万円となっている。

《動物・遺伝子実験支援センターセグメント》

本センターは本学の特定事業組織として、本学動物実験専門委員会並びに遺伝子組換え実験安全専門委員会が行う実験計画書の審査、実験に係る法令遵守及び安全管理に関する事項、実験実施者等に対する教育訓練の実施等に関し支援することにより、本学における動物及び遺伝子組換え実験の適法性を確保している。

また、学内の飼養保管施設の微生物モニタリング検査を実施することにより、実験動物の感染症の蔓延を予防し適正な研究成果の達成を支援している。

これらにより、動物及び遺伝子組換え実験に係る安全管理を推進することを目的としている。

◆取組や成果

Ⅰ．実験計画書・教育研修計画書、飼養保管施設・実験室の申請・審査の支援

当センターの主要業務として令和3年度は下記のとおり実施した。
審査件数
（動物実験）
実験計画書：869件、教育研修計画書：18件
飼養保管施設：30件、実験室：35件
（遺伝子組換え実験）
実験計画書：598件、教育研修計画書：5件
実験室：191件、保管等申請書：132件

Ⅱ．動物実験実施者・遺伝子組換え実験従事者のための教育訓練開催
実験に従事するための要件である教育訓練を行っており、令和3年度は8月まではISTUを使用、9月からはEラーニングシステムを使用し実施した。
受講者数
動物実験の教育訓練：543人
遺伝子組換え実験の教育訓練：625人

Ⅲ．動物実験実技講習会の実施
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、令和3年度は一般募集での実技講習会は行わず、医学部大学院授業の一環の医用動物実習のみ行った。
開催回数：2回（マウス、ラット）、受講者数：10人

Ⅳ．微生物モニタリング検査の実施
検査検体数：693検体

Ⅴ．遺伝子組換え実験・動物実験WEB申請審査システムの更新プロジェクトの取組
令和2年4月から稼働した新システムへの移行にあたり、WEBサイトへのマニュアル類の掲載や各部局への周知を行うなど、新システムに導入による混乱を最小に押さえるための様々な支援を行った。また、新システムの改善点の確認や修正依頼を行い、システムの改修を進めている。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、雑益0百万円（100.0%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費5百万円、人件費20百万円となっている。

《サイクロトロン・ラジオアイソトープセンターセグメント》
本センターの利用は、理学・工学から医学・生物に至る広範な研究領域にまたがり、さらに、他大学においては独立の施設であるアイソトープ総合センターをサイクロトロン施設と統合して両者の有機的な運営を計っている点でも、他に例を見ない施設である。
センターにおいては、サイクロトロンとRI実験設備の共同利用や全学のRI取扱従事者の研修に関する業務をそれぞれ分担し、施設・設備の管理・運転・保守・改善と放射線安全管理の業務及び実験技術の研究・開発・指導を担い、加えて、固有の研究活動を通じて学部学生・大学院生の教育・研究を行っている。また、平成21年度より開始された「新原子力利用研究分野の開拓」事業に伴い六ヶ所村分室が開設され、核燃料科学研究部（工学）と放射線高度利用研究部（工学）が設置された。

◆取組や成果

Ⅰ．加速器施設のネットワーク構築

本センターの加速器施設は加速器ネットワークを通じて本学内の研究のみならず全国の原子核物理学・原子核工学の研究者に貢献してきた。最近は加速器ネットワークのさらなる深化を通じて、農学・環境科学への応用が開拓され、さらに核医学治療及び診断一体型治療（セラノスティクス）の医療応用の実現にむけて体制整備を進めている。

Ⅱ．ライフサイエンス系研究

令和3年度における特筆すべきアチーブメントは、新規PET薬剤の18F-SMBT-1の国際共同研究の成果が発表されたことであり、その後、国内外でこのPET薬剤の使用を希望する施設が増えてきている。また、本センターが代表機関となって多施設共同の臨床試験を実施するための大型予算を獲得できたことも、大きな進歩と考えている。今後は大学病院と連携して、医師主導治験に進めていくことを目指している。

こうした独自の研究と一連の共同利用を長年支えてきた本センターの助手が2年連続で総長業務功績賞を受賞できたことも快挙と考えており、本センターの学内での貢献が間接的に評価していただけたこととも解釈している。

大学病院及び医学系研究科、薬学研究科、医工学研究科等との連携も深めつつ、分子イメージングを用いた診断研究及び診断一体型治療（セラノスティクス）研究の基盤整備もさらに進めることができた。引き続き、学際的研究の基盤整備を進めて、来年度のさらなる発展を目指す。

Ⅲ．放射線管理情報ネットワークの構築

本センターは大型及び小型の加速器を用いて独自の研究と共同利用を展開してきたが、加えて、本学の教職員及び学生の放射線被ばくの管理も進めてきた。最近は、研究のみならず、放射線被ばく管理情報に関しても全国のネットワークの構築と整備を進めてきた。また次世代放射光施設との放射線管理に関する連携を進めた。

Ⅳ．産学連携

本センターは、物理工学的研究及びライフサイエンス研究を進めながら、企業や他機関との共同研究や受託事業等を通じて外部予算の獲得に努めてきた。ライフサイエンス研究では国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の認知症研究開発事業の予算も得て、独自の新規PET薬剤の臨床評価を開始しており、将来の治験の実施を視野に入れている。加えて、最近は、学外教育活動の事業化も進んでいる。

Ⅴ．教育・その他

当センターは放射能・放射線を取り扱う施設であり、全学の教職員・学生に対して放射線教育を提供している。当センターの教員は理学部、工学部、医学部、薬学部（及びその研究科、医工学研究科）と連携・協力講座の体制を取っており、各研究科から学生が配属されて研究教育も行っている。所属教員は放射線に関するより専門的な知識を有しているため、上記学部・研究科に対して放射線・放射能に関する授業を担当しているのはもちろんのこと、協力学部・研究科以外の学部・研究科においても放射能・放射線の分野における授業を担当することで、多面的に学部・研究科教育に貢献している。また、最先端科学に関する小中高校生への啓発活動にも力を入れてきた。

加えて、当センターの学際的なハードウェア・ソフトウェア両面のリソースを多面的に活用して、他の全学教育（放射線教育及び国際教養教育）や大学院教育（医学系研究科等）への支援も積極的に進めてきた。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益347百万円（60.6%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益109百万円（19.1%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費259百万円、人件費152百万円となっている。

《東北アジア研究センターセグメント》

本研究センターは、国立大学法人東北大学東北アジア研究センター規程第二条で「学内共同教育研究施設等として、東北アジア（東アジア及び北アジア並びに日本をいう。）地域に関する地域研究を学際的及び総合的に行う」ことを目的として掲げている。その前身は1962（昭和37年）年に設置された文学部附属日本文化研究施設にあるが、1996年（平成8年）に日本・朝鮮半島・中国・モンゴル・ロシアを総合的に捉える地域研究を設置目的とした全国唯一の研究型組織（部局）として、また人文学・社会科学と自然科学による学際研究施設として発足した。

◆取組や成果

Ⅰ．地球史、生命史、人類史を融合する最先端研究

地殻と大陸の形成過程や大陸衝突の過程を推定することによる、地球の進化史の解明と、そうした地球のダイナミックな変化が及ぼす生物相の多様化や進化への影響の推定と、他の生命と進化のベクトルを違えるきっかけとなった人類のテクノロジーの開発とそれを促進させた能力の獲得過程に関する推定を行った。この3つサブテーマはそれぞれ先端的な化学分析、ゲノム解析、大規模考古学実験による手法を特徴とし、自然史という共通の視点に立つ成果を得ている。このような地球、生物、人類まで網羅的に対象とする自然史研究は、世界的にも数少ない先端的な取組である。またコロナ禍で海外調査への厳しい制約にもかかわらず、活発な国際共同研究がすすめられた。この取組により、23件の国際誌論文を発表し、そのうち約半数（12件）が国際共著論文であった。またその成果の一部は、国内外のメディアに広く紹介されるなど、注目度も高い。

Ⅱ．災害とコロナ禍への文理連携による実践研究

地震災害、火山災害、戦災など災害のリスク評価と観測技術の開発、社会実装を行った。コロナ禍も含め、災害下の人々の意識、行動の変化を解明し、災害後のケアや、地域産業、社会と文化の復興に重要な点を明らかにし提言した。過去の教訓を生かすため、古文書も活用した。まず地震災害では、地震で発生した地滑り地にで、地域と連携した災害の事前予測を実現した。火山災害への対応として、活動の観測による蔵王山の噴火リスク評価に成功した。震災で破壊された漁業社会の復興に土着文化が果たす重要性を示し、適切な産業再生に向けた提言を行った。この提言は国際的に高く評価され大きく注目された。コロナ禍が都市住民や女性、外国人居住者に与える影響を明らかにし、問題解決のための方策を提案した。戦災については、国際的な連携による戦災回避、戦災復興の事業として、人道的地雷探知、除去技術の開発と提供を通して問題解決に貢献し、国際的に高い評価を得た。これらの取組で多数の国際、国内論文及び政策提言を発表したほか、国際貢献と地域社会への貢献を行った。

Ⅲ．気候変動と環境問題にかかわる国際共同研究

温温暖化に対する社会的な問題と環境政策立案、さらに大手石油企業によるグリーンウォッシュに関する国際共同研究を行い、その成果を基に政策提言し、論文・著書としても発表した。これらの成果は国内のみならず国際的に極めて高い評価を得ており、著書が受賞し、グリーンウォッシュに関する論文は70あまりの海外メディアに取り上げられた。環境配慮型の漁獲技術の開発と利用に関する国際共同研究では、持続可能な資源管理技術が社会に受け入れられるために必要な組織形成のプロセスを明らかにし、政策提言と論文発表を行った。また、大学共同利用機関法人人間文化研究機構（NIHU）のプロジェクトとして、「環境・資源問

題に関する社会文化と政策の総合化研究」をテーマに「北東アジア地域研究推進事業」を推進し、その学際的・国際的研究の成果を国際会議の開催・報告で広く社会に発信し、著書と多数の論文、プラットフォーム等の構築を通して成果の発表と政策提言を行った。

Ⅳ．大国政治と地域理解の研究推進

日本の隣国の歴史、政治、文化の理解は、単なる地域理解にとどまらず、安全保障や平和構築の重要な基礎である。ロシア（旧ソ連）、中国、朝鮮半島などの国交と政治体制の歴史、移民や基層社会の理解を大きく進める研究成果が得られた。旧ソ連が国際環境の悪化と国家的な危機にどう対応し、内政にどう影響を及ぼしたかを解明することにより、旧ソ連を支配した独裁体制と軍事戦略の本質を明らかにした。この成果に基づき、今や世界的な脅威であるウクライナ問題の背景理解と今後の予測を行い、メディアを通して社会発信と提言を行った。さらに中国、朝鮮半島と日本の関係を明治以前の外交史に遡って研究し、従来の日中、日朝、中朝といった二国間関係に基づく歴史ではなく、日朝中の三国関係史から理解すべきであるという成果を得て公表した。また東北アジアの地域理解に欠かせない中国、ロシア、モンゴルにおける移民とその社会的影響に関する研究を国際共著論文を含む多数の論文で発表した。中国に関しては、現代中国の基層社会を、親族組織である宗族や客家の研究を進め、その成果を国際共同研究として発表した。なおこれらの研究には若手女性研究者が大きく貢献した。

Ⅴ．社会に向けた知識情報サービスと若手研究者育成の推進

東北アジア研究センターが中心となり、国内外の人文系研究者が有する様々な文献、画像、文化財、歴史資料、標本などの学術資料をデジタル化してアーカイブに格納し、コレクションとして自由に閲覧、利用できるシステムを構築した。この知識情報提供システムにより、学術資源の社会における自由な利用、流通を可能にした。当デジタルアーカイブは、JapanSearchや国会図書館などの既存のシステムとのデータ連携がなされている。また、国内外に向けてコレクション公募を開始し、その拡充を多角的に進めている。この内、文献と歴史資料の社会に向けた知識情報サービスの例として、仙台城の利用実態に関する復元的研究を行い、その成果を出版するとともに市民に公開し、新聞やTV放映でも紹介され話題を集めた。これらは主に若手研究者の成果であるが、東北アジア研究センターは女性、若手研究者の育成、支援を行っており、その成果として若手研究者の堅実なステップアップが実現している。こうした東北アジア研究センターの成果や若手研究者の活動などは、センターのfacebookを通じて情報発信している。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益315百万円（76.5%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、寄附金収益39百万円（9.6%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費94百万円、人件費272百万円となっている。

《学術資源研究公開センターセグメント》

東北大学100年の歴史の中、研究者たちによって収集され、蓄積された資料標本類は多岐にわたり、その数は実に240万点を超えている。それら「東北大学の歴史の証し」を、世界中の人々に公開し、社会教育に役立てるために、2006年4月、東北大学学術資源研究公開センターは設立された。

センターを構成するのは、東北大学総合学術博物館、東北大学史料館、東北大学植物園の3つの学内共同研究教育施設である。この3組織を統合したことで、貴重な資料標本類を一元的に蓄積管理し、それを発信するための基地が生まれた。

資料標本類へ世界中からのアクセスを可能にし、新たな研究教育の資源として有効活用するための門を開くことが私たちの使命である。

◆取組や成果

Ⅰ．展示や各種企画を通じた大学の研究成果・学術資源の公開による社会貢献事業

学術資源研究公開センターは、文化庁補助金を獲得し展示公開施設の新型コロナ感染症対策を強化するとともに、ガイドラインに準じて展示公開施設を運営した。感染症対策のため、対面での企画が大きく制約される中、オンライン企画やYouTubeでの動画公開などに注力した。また翌年度以降に公開される予定の、片平地区旧金研10号館1階の広報展示スペース整備、川内地区の西澤記念資料室の整備を、本部事務機構や図書館と連携して進めた。

Ⅱ．独自性を活かした復興支援・震災記録事業の推進・展開

学術資源研究公開センターは、人間文化研究機構・東北大学・神戸大学との3者で2018年度から4ヶ年で実施されてきた歴史文化資料保全ネットワーク事業の東北大学拠点の構成機関として、「歴史資料保全コーディネーター講座」を開催し、同講座のガイドブックを編集・刊行した。震災後継続してきた事業に加えて、地域自治体における震災公文書の保存継承が課題として表面化してきた。史料館が中心となって、仙台市や岩沼市など、地方自治体における震災公文書の保存継承の枠組み作りに主導的な役割を果たした。

Ⅲ．大学の有する自然環境・歴史的資源の保全と活用を通じた社会連携の強化

学術資源研究公開センターは、片平地区の歴史的建造物の登録文化財への登録を関係部局と連携して進め、2021年度には8件が登録文化財に登録されることとなった。来年度の東北大学創立115周年・総合大学100周年事業について、企画立案など事業推進にあたっている。基金・校友事業室と連携した取組で、校友アイデンティティの創出に寄与している。

Ⅳ．公文書管理による大学運営への貢献

学術資源研究公開センターの史料館は、公文書管理業務を進めるとともに、大学執行部や事務機構長ヒアリングなどを実施した。書架配置の見直しによる収蔵量の増床に努め、国の公文書管理法による国立公文書館等指定施設の収蔵規模は、全国第6位から4位に向上した。また文学研究科・法学研究科と連携し、アーキビスト養成のための大学院カリキュラム「認証アーキビスト養成コース」の制度設計を行い、2022年度から同コースが文学研究科に設置されることとなった。アーキビストの教育プログラムを大学院で設置するのは、全国4例目であり、東大や京大に先駆けて、関東以北では初となる。

Ⅴ．先端技術を活用した学術資源利用の促進

学術資源を保管し公開を進める組織として、学内外の機関と連携し、デジタルアーカイブの構築を進め、研究基盤の拡充・整備を推進した。デジタルアーカイブの構築にあたっては、国立国会図書館ジャパンサーチとの連携が可能な仕組みの整備、国立科学博物館が運営するS-net（サイエンスミュージアムネット）を介したGBIF（地球規模生物多様性情報機構）へのデータ提供は、東北大学では初めての試みとなる。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益121百万円（77.3%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、雑益13百万円（8.6%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育研究支援経費36百万円、人件費157百万円となっている。

《ニュートリノ科学研究センターセグメント》

設置目的は低エネルギーのニュートリノ及び反ニュートリノを測定解析することにより、素粒子物理学・

宇宙物理学及び地球物理学の研究を推進し、岐阜県飛騨市神岡鉱山の地下1000mに設置した神岡液体シンチレータ反ニュートリノ検出器（カムランド）を使い、ニュートリノ研究、ニュートリノ地球物理、ニュートリノ天文学を推進することにある。

◆取組や成果

Ⅰ．極低放射能環境での宇宙素粒子研究の推進

ニュートリノを伴わない二重ベータ崩壊探索において、マヨラナ有効質量に対して36~156meV以下という非常に厳しい制限を与えることに成功した。排除領域は、ニュートリノ質量の逆階層領域（IO）に世界で始めて到達するとともに複数の理論予想にもかかっている。

Ⅱ．地球ニュートリノ研究ネットワークの展開

原子炉停止期間のデータの蓄積により、地球ニュートリノの観測精度は15.6％に達し、モデル精度を上回ることに成功した。

海洋底地球ニュートリノ観測計画（OBD）の実現に向けて研究を進めた。

Ⅲ．先進の低温検出器の開発

低温検出器開発での連携が広い分野で進み、センターの特徴である地下空間や極低放射能技術を生かした具体的な研究が進み、アクシオン探索での高感度実験計画が生まれた。

Ⅳ．ニュートリノ研究の多様化

個性的なニュートリノ天文学研究や加速器を使ったニュートリノ実験など多様なニュートリノ研究が展開されている。

Ⅴ．地域活動への貢献

岐阜県飛騨市と当センターとの間で令和3年3月に交わした、学術研究、人材の育成及び地域社会の発展に寄与することを目的とした協定書に基づいて、ふるさと納税の一部を東北大学での宇宙素粒子研究の発展のために寄附する項目を「飛騨市ふるさと応援メニュー」の中に位置付けて頂いた。この枠組みで令和4年2月14日には1,190万円の寄附を頂き、飛騨市長と目録と感謝状の交換を行った。地方自治体からの基礎研究を目的とした寄附金はほとんど例のないものであり、地方創生に強く貢献していることの証左である。

これを一例として、ニュートリノ科学研究センターと飛騨市は、相互に緊密な連携協力を行っており、市民大学の講座を担当するほか、ひだ宇宙科学館カミオカラボ（https://www.city.hida.gifu.jp/site/kamiokalab/）などの種々の地方活性化の企画に関わっている。

Ⅵ．宇宙創成物理学国際共同大学院の推進

宇宙創成物理学国際共同大学院（GPPU）プログラムにおける10の高度実験コースのうち4つを担当した。次年度は分野の技術発展に対応するため新たにコースを追加する。GPPUプログラムでは第三期生の7名が高成績で修了し、優秀な11名を新規採用した。理学研究科物理学専攻の素粒子・原子核分野では博士課程進学者が増加しており、GPPUの活動が貢献していると考えられる。GPPUの高度実験にも活用する目的で、極低放射能測定用・極低温センサー開発用・アクシオン探索用の実験室をそれぞれ提供している。またセンターから、プログラム長、高度実験助教及びプログラムコーディネーターとして参画している。GPPU生が博士総長賞（センター所属）、博士物理学専攻賞、及び修士物理学専攻賞（センター所属）を受賞した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益440百万円（77.3%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益91百万円（16.0%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費257百万円、人件費156百万円となっている。

《スピントロニクス学術連携研究教育センターセグメント》

本センターは、スピントロニクスデバイス創製研究部門、スピントロニクスデバイス評価研究部門の二つの部門から構成されている。

東北大学の学内共同教育研究施設等として、世界をリードする日本のスピントロニクス研究の国際競争力の向上、新産業の創出、現産業の強化及び次世代人材の育成を目指し、国内外の研究機関との共同研究を促進する連携ネットワークの拠点としての役割を担うことを目的とする。本センターは、スピントロニクスデバイス・集積システム創製の拠点として位置付けられており、国内外研究機関との共同研究プロジェクトをはじめとする各種の事業を実施している。

◆取組や成果

Ⅰ．国内・国際スピントロニクス共同研究連携ネットワーク構築の推進

本センターにおけるこれまでの共同研究促進のための取組の結果、共同研究の数を着実に増大させることに成功している。本センターでは共同研究プロジェクトを公募し、採択課題に予算を配分して共同研究の促進に努めているが、令和3年度は過去最高の65件（内、新規課題23件）のプロジェクトを採択した。国内41機関並びに海外16ヶ国から36機関の研究者がプロジェクトに参画して共同研究を推進した。また、本センターでは供用可能な実験装置・設備23件のリストをホームページで公開してスピントロニクス関連の共同研究に供している。さらに、本センターの共催・後援により、5件の国際会議、2件の国内研究会、2件の大学院生・社会人研究者向けスクールをオンラインで開催し、国内外のスピントロニクス研究者の交流の場と若手研究者の発表と知識習得の機会を提供した。

Ⅱ．スピントロニクス共同研究連携ネットワークラボ構築の提案

古典技術と量子技術の融合した新しいスピントロニクス学際研究へと展開するためのネットワークラボの新設を、令和4年度概算要求として文部科学省に提案した。スピントロニクス学術連携研究教育センターを5拠点大学（東北大学、東京大学、大阪大学、京都大学、慶応義塾大学）に設置し、全国有力研究機関を結ぶAll-Japan体制のネットワーク型研究拠点を形成し、ネットワークラボを設置する。スピントロニクスを中心に古典情報と量子情報技術を融合・発展させ、超低消費電力で動く将来情報技術の基盤を構築する。そのために世界を先導する研究開発と人材育成を行う計画である。このネットワークにおいて東北大学は「量子材料・実用スピン素子融合研究」の拠点としての役割を主に担う。本センターのこれまでの共同研究促進の取組が評価された結果、令和4年度からネットワークラボを主宰する中堅研究者の人件費をはじめとする予算措置が内定した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益20百万円（74.0%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益7百万円（25.2%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費10百万円、人件費16百万円となっている。

《数理科学連携研究センターセグメント》

数理科学連携研究センターは、理学研究科数学専攻、情報科学研究科純粋・応用数学研究センター、材料科学高等研究所数学連携グループ、経済学研究科、及び流体科学研究所の教員により、数学と諸分野の連携

を図りつつ、数理科学の基礎研究を推進する目的で平成29年4月に発足した。
本センターは、数理科学を基盤とする異分野連携による学際的研究の国際拠点形成、社会的な課題解決に向けた数理科学の基盤構築と新分野創出の促進、及び数理科学的素養とグローバルな視野を備えた社会の要請に応えうる人材育成を目標としている。

◆取組や成果
Ⅰ．オープンイノベーションセッションの実施
材料科学高等研、及び九州大マスフォーインダストリー（AIMaP）と本センターが共同でオープンイノベーションセッションを実施し、外部シンクタンク系企業と連動して新進の数学研究者らと専門的内容をわかりやすく解説しながら企業側の参加者と問題意識を共有できる会議をオンラインで開催した。

Ⅱ．流体数学解析における文部科学大臣表彰
本センター センター長 小川卓克教授は令和3年度文部科学大臣表彰 科学技術章を受賞した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益47百万円（96.3%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益1百万円（2.1%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費13百万円、人件費36百万円となっている。

《スマート・エイジング･学際重点研究センターセグメント》
本センターは、生体防御システム研究、予防予測医学研究、認知脳機能研究、人間福祉工学研究、加齢経済社会学研究、企画開発の6部門から構成されている。
日本は超高齢社会の先頭を走っており、認知症による経済的損失は、医療費、介護費等の合計で年間14.4兆円に上ると試算されている。本センターでは、遺伝要因と環境要因からみた認知症の発症基盤の解明、生活習慣モニタリング・介入補助技術開発、新たな死生観と経済システムの提案などから、認知症の一次予防（発症予防）を目指す。また、学際的、国際的ネットワークを活用しながら、個人や社会が成熟し続ける構造を目指す、スマート・エイジング学問分野の創生、推進を目標としている。

◆取組や成果
Ⅰ．スマート・エイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発（e-VITA）
e-VITAプロジェクトは、欧州連合（フランス、イタリア、ベルギー、ドイツ）と日本の学術・産業界の関係者からなる2つの別々の共同事業体（日欧22の研究機関、延べ55人の外国人研究者及び25人の日本人研究者、8名の研究協力者）による共同研究であり、高齢者向けのバーチャルコーチを開発することを目的としている。このバーチャルコーチは、高齢者の自宅に設置され、高齢者と対話し、活動的で健康的な高齢期を過ごすための様々な活動やアドバイスを提案するものである。令和3年度は3年研究期間の初年度であり、高齢者の習慣、価値観、日常生活から生じるニーズの調査を終了し、ユースケースを構築。これに基に、実践的な支援、指導などを考慮したバーチャルコーチのドラフトコンテンツを作成し、コーチングデバイスに必要な知識のモデル化、e-VITAプラットフォームアーキテクチャの構築を進め、本年度完成目標であったプロトタイプ構築が見込まれている。

Ⅱ．研究成果の社会実装のための大学発ベンチャー(株)NeU
平成29年、東北大学加齢医学研究所の認知脳科学知見と(株)日立ハイテクノロジーズの携帯型脳計測技術を融合して、脳活動の可視化を通して「人」に着目した新しいソリューション創生を推進する大学発ベンチ

ャー(株)NeUを設立した。令和元年には重さ30gの超小型脳活動センサーを新規開発し、リアルタイムに脳活動を可視化しながらの認知機能トレーニングソリューションを新たに発表した。令和3年度は、総売上高4.03億円、平成29年からの成長率は163％を記録した。海外展開も開始し、香港、米国でそれぞれ効果実証研究を現地パートナー企業や大学とともに実施した。香港での成果は、「第9回 アジアパシフィック・エルダーケア イノベーションアワード」受賞に繋がった。令和4年2月には、三井物産株式会社、既存株主である東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社が運営するTHVP-1号投資事業有限責任組合、株式会社日立ハイテク、及び株式会社NSDを引受先とする第三者割当増資を実施した。

Ⅲ．日本初の「産・学・民」で高齢社会の社会課題を解決する共創の場の創出

東北大学キャンパス内にスマート・エイジングの4要素（運動・認知・栄養・社会性）の効果検証を行うテストベッド（試験台、試験を行う場所）を設置し、日本初の「産・学・民」で高齢社会の社会課題を解決する共創の場をスタートした。この市民参加型の産学共同研究の実証研究を行いながら新たな商品開発を行うプロジェクトを推進している。

Ⅳ．認知症の早期発見のための指標と予防方法の確立のための国際共同研究ネットワークの構築と発展

認知症の早期発見につながる心理・脳・生物学的指標の探索と予防方法の確立のために、スマート・エイジング学際重点研究拠点を中心とした国際共同研究ネットワークを構築した。この成果は、国際的に評価の高いトップジャーナルに多数掲載され、国際シンポジウムの開催につながっている。

Ⅴ．詳細な人流・密計測による感染防止システムの社会実装

「個人データ保護・活用技術」に関する独自技術の社会実装を指向し、スマートフォンなどの端末を利用して、感染予防用途を中心に、幅広く有効活用するための研究・開発を行っている。本学の「ポストコロナ社会構築研究スタートアップ支援」を受け、2021年2月の東北大学病院における実証実験を皮切りに、「一番町四丁目商店街振興組合」、「仙台市まちづくり政策局デジタル戦略推進室」、「一般社団法人まちくる仙台」、東北大学ベンチャー企業の「ゼロワ株式会社」と連携・協力し、実験エリアを仙台市一番町四丁目商店街全域に拡大して2021年10月から翌年3月末迄の長期間の実証実験を実施中である。その成果として、街中の人流量の推計値をリアルタイムでウェブ公開するシステムを開発し、学内での実証運用も行っている。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益80百万円（54.3％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、共同研究収益41百万円（27.6％）となっている。また、事業に要した経費は、主に共同研究費32百万円、人件費57百万円となっている。

《ヨッタインフォマティクス研究センターセグメント》

人類が生み出す情報量は急激に増加しているが、その巨大さは現代社会の技術的・知的な困難にもなっている。これを克服し第5期科学技術基本計画が目指す超スマート社会の豊かな情報基盤を実現するために、情報の持つ「質」を取り扱い、知を集約できる新情報科学の確立が必要である。そのためには、文理連携の研究体制を構築し、人文社会科学が培ってきた質・価値の概念を導入した情報質を体系化した情報処理手法の早急な構築が必要である。

本センターは、文理連携研究で構築される「情報質インフォマティクス」により、多様な価値観を創出し、大量情報を活用できる超スマート社会を構築することの貢献し、さらに、国内外研究者による文理連携研究環境を構築することで、社会ニーズに応じた「IT力」を身につけ付加価値創造を行う人材育成にも貢献する。

◆取組や成果

Ⅰ．情報の質と価値の科学技術構築

人類が生み出す情報量は急激に増加しているが、その巨大さは現代社会の技術的・知的な困難にもなっている。これを克服し第5期科学技術基本計画が目指す超スマート社会の豊かな情報基盤を実現するために、情報の持つ「質」を取り扱い、知を集約できる新情報科学の確立が必要である。そのためには、文理連携の研究体制を構築し、人文社会科学が培ってきた質・価値の概念を導入した情報質を体系化した情報処理手法の早急な構築が必要である。そのために、多様な情報を対象に人間の価値判断による評価について検討した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益17百万円（92.4%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益1百万円（7.6%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費4百万円、人件費14百万円となっている。

《タフ・サイバーフィジカルAI研究センターセグメント》

本センターは、困難な環境でも機能し、条件によらず解を出すことができるAI・ロボット・IoTの研究開発を推進することを目的に設置され、4つの研究部門（AI研究部門、フィジカル研究部門、HPC・計算モジュール研究部門、サービス研究部門）により事業を進めている。

世界に山積する数多くの課題の解決のために、タフ・サイバーフィジカルAIはその最先鋒の分野の一つであり、広く世界中からの期待が集まっている。大学には、社会に幸福をもたらす高い価値の創造、豊かな社会を実現するためのイノベーションの創出、東日本大震災からの復興及び世界の安全安心への寄与が求められている。

本センターでは、産業界、政府自治体、民間及びアカデミアが共同で社会や産業がもつ課題の解決に取り組み、それを支える人材を育成し、新しい事業を育み、豊かさを創り出していくためのハブとなることを目指している。

◆取組や成果

Ⅰ．タフ・サイバーフィジカルAIにおけるオープンイノベーションの推進

サイバーフィジカルシステムが実課題の過酷な条件で安定に高信頼で動作するロバスト性を研究し、産官学民連携研究を実施した。記述式答案の自動採点AIを商用化、高性能AIと人間の認知の乖離を明らかに（世界初）。学生が立ち上げた論文執筆支援AIエディタのスタートアップLangsmithが有料サービスインし、東北大学全学生・職員に無償提供。World Robot SummitにおいてチームQuixがプラント災害予防チャレンジで世界優勝、経産大臣賞、計測自動制御学会賞受賞。文科大臣表彰、日本学術振興会賞、IEEEなど国内外の賞を30件以上受賞。ロボットやAIのトップ国際会議に10件以上採択など、最先端の研究成果を上げた。福島浜通り国際研究教育拠点計画、経産省World Robot Summitの開催、など震災復興に寄与した。プラント遠隔自動点検の国際共同研究フォーラムを主宰、EUとの災害救助システムの国際共同研究、衣料品製造自動化に関する国際共同研究など、国際連携活動を実施した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に受託研究収益110百万円（47.3%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、共同研究収益54百万円（23.6%）となっている。また、事業に要した経費は、主に受託研究費87百万円、共同研究費54百万円となっている。

《未踏スケールデータアナリティクスセンターセグメント》

本センターでは、本学の様々な研究活動はもとより、東北メディカル・メガバンク計画、クライオ専用透

過型電子顕微鏡、さらに青葉山キャンパス内に整備される次世代放射光施設等の大規模施設から生成されるような未踏スケールデータ（※）に対し、これまでにない高度なデータ解析・分析手法を開発し、それらを分野を超えて適用し有効性を実証することで、新しい価値とイノベーションの創出を目指す。また、オープンイノベーションのエコシステムの下、学内外の研究教育活動を協働させ、それを通して、AIMD（AI・数理・データ科学）分野の若手研究者、企業技術者の育成や起業支援を行う。

※未踏スケールデータとは、サイズ、生成スピード、分解能、多様性において、従来のスケールを遥かに凌駕するデータのこと

◆取組や成果

Ⅰ．センターの設立趣旨の学内外への周知と連携体制の構築

センターのWebページを公開し、設置趣旨、各部門のミッションについて公開した。学内の各組織間との連携体制（ヨッタインフォマティクス研究センター、タフ・サイバーフィジカルAI研究センター、サービス・データ科学研究センター、サイバーサイエンスセンター、データ駆動科学・AI教育研究センター、データ科学国際共同大学院など）をリンクにより示した。また、国際シンポジウム（International Symposium of Yotta Informatics）で、センターのミッションについて講演した（2022年3月17-18日）。今後も継続して研究機関との連携を深めていく。

Ⅱ．未踏スケールデータの解析法に関する学術的検討

物質、生命、社会科学、学習など超大なデータに関する解析法について学術面から専門家の助言を求めている。

◆セグメントにおける事業に要した経費は、主に教育研究支援経費1百万円となっている。

《先端スピントロニクス研究開発センターセグメント》

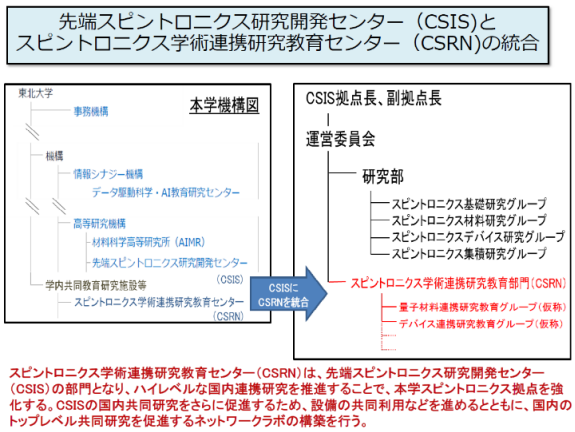
本センターはスピントロニクス基礎研究グループ、スピントロニクス材料研究グループ、スピントロニクスデバイス研究グループ、スピントロニクス集積研究グループの4つのグループから構成されている。

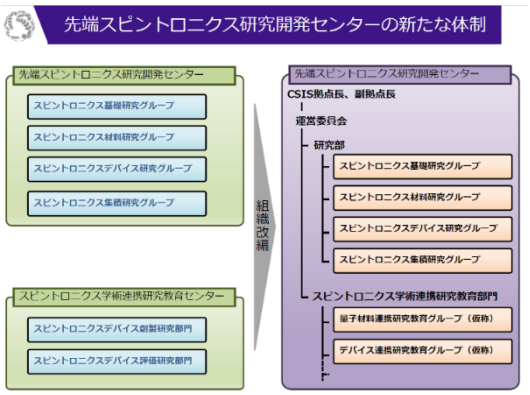
基礎から応用にわたる幅広い分野の卓越した研究者を学内の組織を超え、さらに国際的に戦略的に結集し、スピンを基礎においた科学技術を世界に先駆けて切り拓く。スピンイノベーションをベースに国際的産学連携コンソーシアムを構築し、新産業創生に貢献する。国内外の研究拠点とのネットワーク構築により知の拠点としてスピントロニクス研究を国際的に牽引し、世界に貢献することを目標としている。

◆取組や成果

Ⅰ．スピントロスピントロニクス学術連携研究教育センター（CSRN）との統合

新体制として、令和4年度から、従来のスピントロニクス学術連携研究教育センター（CSRN）を本センター（CSIS）に統合し、CSRN部門を設ける方向が決定した。





Ⅱ．積極的な雇用やクロスアポイントメントを活用した国際共同研究のより一層の活性化

若手教員として女性2名を含む若手外国人研究者5名を継続雇用するなど、外国人若手研究者を積極的に雇用し、センターの外国人研究者比率は29%に達した。さらに、概算要求で新規教授人件費が認められたことを受けて、世界的に著名な外国人研究者や若手外国人研究者を学内自己負担も含め雇用してセンターを充実する方向を進めている。また、著名な海外研究者に東北大学版クロアポを利用した業務委託を継続し、センターの活動を活性化した。

Ⅲ．部局を超えた連携や国際共同研究の推進による研究の活性化

シカゴ大学との共同研究室など様々な国際連携を継続し、さらに加えてセンター内や国内で多くの共同研究を推進することで、質の高い共同研究成果が多数得られ、活発な報道発表などに繋がった。

プレスリリース一覧

	発表者 （所属）	発表題目	発表媒体	発表年月日
1	飯浜賢志、水上成美（東北大）、三輪真嗣、中辻知、冨田崇弘、Ikhlas Muhammad、坂本祥哉、肥後友也、大谷義近、野本拓也、有田亮太郎（東大）	トポロジカル反強磁性金属の超高速スピン反転を実証―テラヘルツ電子デバイスの実現に道―	東北大学プレスリリース http://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv_press20210414_01web_Weyl.pdf	2021/4/16
2	鈴木和也、水上成美（東北大）	マンガン合金トンネル磁気抵抗素子の高性能化に成功 -新材料トンネル磁気抵抗素子の産業応用に前進-	東北大学プレスリリース http://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv_press20210430_01web_tmr.pdf	2021/4/30
3	金井駿（東北大）、David D. Awschalom（シカゴ大、アルゴンヌ研究所）	量子ビットに適した固体中のスピン中心は？～ブレイクスルーへ向けた物性・材料の探索指針～	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv_press20210430_03web_bit.pdf	2021/4/30
4	竹内祐太朗、山根結太、深見俊輔、大野英男（東北大）、家田淳一（JAEA）	電気で操る磁石の研究で新発見～電子スピンで「沈黙の磁石」にGHzのモーター回転～	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv_press20210513_02web_spin.pdf	2021/5/13
5	深見俊輔、大野英男（東北大）、Hyunsoo Yang（シンガポール国立大）	Wi-Fiの電波で発電するスピントロニクス技術を開発	東北大学プレスリリース http://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv_press20210514_03web_wifi%20.pdf	2021/5/14
6	酒井英明、近藤雅起、黒木和彦、花咲徳亮（阪大）、松原正和（東北大）、徳永将史（東大）	革新的な極性金属を発見！電子のスピンと運動がロックした状態の制御に成功 ―基礎研究から新しいデバイス応用へ―	東北大学プレスリリース http://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20210514_02web_spin.pdf	2021/5/14
7	遠藤哲郎（東北大）	1桁ナノメートル世代の集積化技術での10年以上のデータ保持と1兆回に到達する書き換え耐性を有する低消費電力MRAM技術の開発に成功 ～最先端Xnm半導体とスピントロニクス技術の融合による超低消費電力・高性能エッジデバイスでIoT・AI・耐環境応用領域拡大に道を拓く～	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20210601_03web_quadmtj.pdf	2021/6/1
8	吉川貴史、塩見雄毅（東大）、齋藤英治（東大、東北大）、高橋三郎（東北大）、大柳洸一（岩大）	世界初の核の自転を利用した熱発電ー熱エネルギー利用技術・スピントロニクスに新たな可能性ー	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuni_press20240726_02web_spin.pdf	2021/7/26
9	Haichang Lu、John Robertson（ケンブリッジ大学）、永沼博（東北大）	強磁性トンネル接合素子の障壁材料として 二次元物質(六方晶窒化ホウ素)に期待 ― 1,000%のTMR比と界面垂直磁気異方性の誘起を予測 ―	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20210820_web01_ferromagnetism.pdf	2021/8/20
10	真砂啓、佐藤和則（阪大）、新屋ひかり（東北大）、福島鉄也、（東大）、吉田博（東大、阪大）	次世代半導体のための新たな価電子制御法のデザイン ～EX-doping 法：母体物質に依存しない汎用的で一般的な価電子制御法の提案～	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv_press20210824_03web_magnetic.pdf	2021/8/24

	発表者（所属）	発表題目	発表媒体	発表年月日
11	Yao Chen、藤田全基、南部雄亮、Yifei Tang（東北大）、齋藤英治（東大、東北大）佐藤正寛、（茨大）、塩見雄毅、益田隆嗣（東大）、大柳洸一（岩大）	「トリプロン」がスピン流を伝搬することを実証 ―極小スピン回路などでの活用に期待―	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20210831_04web_Triplon.pdf	2021/9/1
12	藤原秀紀、関山明、曽滋正、小口多美夫、黒田文彬、入澤明典（阪大）、梅津理恵（東北大）、原田慈久、宮脇淳（東大）	Society 5.0 実現への材料探索に！ スピントロニクス材料の電子構造を可視化する新たな測定技術	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20210921_02web_society5.pdf	2021/9/21
13	塩見雄毅、藤平宏平、野島勉、塚崎敦（東北大）	単一強磁性体素子で3次元磁場検出を実現 3次元磁気センサの小型化に向けた新たな設計指針を提示	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20211001_02web_vector.pdf	2021/10/1
14	是常隆、塚崎敦（東北大）、林悠太、岡村嘉大、金澤直也、高橋隆太郎（東大）、十倉好紀（理化学研究所）	トポロジカルスピン構造から生じる磁気光学応答の観測に成功	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20211013_01web_topological.pdf	2021/10/14
15	塚崎敦、藤原宏平（東北大）、大塚悠介、金澤直也、平山元昭、松井彬、野本拓也、有田亮太郎、中島多朗、茂木将孝、市川昌和、川崎雅司（東大）、Victor Ukleev（PSI）、花島隆泰（CROSS）、青木裕之（JAEA、KEK）、	鉄シリコン化合物における新しいトポロジカル表面状態 ーありふれた元素を用いたスピントロニクス機能の実現ー	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20211115_04web_FeSi.pdf	2021/11/18
16	深見俊輔、金井駿、大野英男（東北大） Johan Åkerman（スウェーデン・ヨーテボリ大学）	スピントロニクスで脳型コンピュータ向け新素子～ニューロンとシナプスの機能を一体化～	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20211125_03web_SHNO.pdf	2021/11/25
17	陣内佛霖、五十嵐純太、深見俊輔、大野英男（東北大）	オングストローム世代半導体製造技術での磁気抵抗メモリ基盤技術を確立 ～直径5ナノメートル以下の磁気トンネル接合素子で高速動作を実証～	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20211209_03web_mtj.pdf	2021/12/9
18	岡崎雄馬、大江武彦、中村秀司、高田真太郎、金子晋久（産総研）、川村稔、吉見龍太郎、高橋圭（理化学研究所）、茂木将孝（東大）、塚崎敦（東北大）、川崎雅司、十倉好紀（理化学研究所）（東大）	強磁場発生装置を用いない量子抵抗標準素子の開発に成功 ー トポロジカル絶縁体を応用、国家計量標準と同等精度の電気測定がより手軽に ー	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20211213_05web_hall2.pdf	2021/12/13
19	平山祥郎、橋本克之（東北大）、平川一彦、杜少卿（東大）、村田靖次郎、橋川祥史（京大）	極微細トランジスタ構造で1個の水分子の量子回転運動の検出に成功	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20220106_02web_transistor.pdf	2022/1/6
20	是常隆（東北大）、見波将、酒井明人、野本拓也、平山元昭、有田亮太郎、中辻知（東大）	カゴメ格子に由来する磁気熱電効果の増大機構の発見 -高機能磁気熱電変換材料の新たな物質設計指針へ-	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20220112_01web_nernst.pdf	2022/1/17
21	平山祥郎、橋本克之、柴田尚和（東北大）	数百ナノメータの半導体量子構造で偶数分母の 分数量子状態を発見 ー通常の高移動度系を用いて世界ではじめて偶数分母状態を実現ー	東北大学プレスリリース https://www.tohoku.ac.jp/japanese/newimg/pressimg/tohokuuniv-press20220201_02web_fractional.pdf	2022/2/1

Ⅳ．国際会議や国際シンポジウムの開催

コロナ禍でオンラインになったが、材料拠点と共催でのシンポジウムなど、国際会議開催を積極的に継続した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に補助金等収益40百万円（65.9%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、運営費交付金収益16百万円（27.5%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費23百万円、人件費37百万円となっている。

《国際放射光イノベーション・スマート研究センターセグメント》

本センターは管理体制のほかに、横幹、基幹、展開の3部門と、各部門の下に計14の「スマート研究グループ（スマートラボ）」、1つの共同研究部門から構成される。

物質・材料の機能の先端可視化ツール「次世代放射光施設」のエンドステーションの設計や整備から、産業界によるエンドステーションの活用まで、学術による全面的な協力を牽引するため、以下の4つのミッションを推進する

1）次世代放射光を活用した学術研究・産学連携の先導

2）産官学連携によるイノベーションシステムの構築

3）国際的な大学放射光アライアンスの形成

4）放射光施設を活かした人材育成

◆取組や成果

Ⅰ．第3回世界主要放射光施設サミットの開催とAoba communique3の採択

2021年7月1日、世界の主要放射光施設20が参加して、第3回放射光施設サミットを開催した。ここではCOVID-19パンデミックに対して放射光施設が貢献できる研究技術の討論を行った。特にリモート測定などについて

合意を得、Aoba communique3を採択した。

Ⅱ．次世代放射光施設コアリションビームライン実施計画に関する国際審査

世界の代表的な放射光施設長と計測科学研究者5名によって、SRISが技術的支援を行っている次世代放射光施設の7本のコアリションビームラインについて、国際審査を行った。次世代放射光施設は、幅広い光子エネルギー範囲を提供し「コアリション・コンセプト」というユニークで革新的な方法でユーザーアクセスを提供する最先端の近回折限界蓄積リングであり、初期の7本のビームラインは今日の科学的ニーズにマッチした幅広い能力を備えていて、今後の開発はこの最初のビームラインを運用した評価に基づいて行われるべきである、と結論づけた。

Ⅲ．放射光計測データ可視化

SRISの高橋教授らのグループは「タイコグラフィ-XAFS法によるニッケルマンガン酸リチウム正極活物質粒子の構造不均一可視化」、「三角形開口を用いたシングルフレームコヒーレント回折イメージングの実証」などの研究を実施し、放射光計測データの可視化技術の研究成果をあげ、複数のマスコミに記事が掲載されたほか、研究を担当した学生が表彰されている。

Ⅳ．放射光計測X線CT（X-ray Computed Tomography）において最先端研究を実施

SRISの矢代教授らのグループは、次世代放射光施設において飛躍的な進展が期待できる、X線CT（X-ray Computed Tomography）分野において、注目すべき研究成果が発表された。1つは、日本光学会「2020年日本の光学研究」に選出(2021.6)されたこと、また、Optica(IF = 11.104)過去2年Top Downloadsに選出(2021.10)されたこと、さらに、NHK総合テレビ番組で研究成果が紹介（2021.12）されたことである。

Ⅴ．SRIS南後恵理子教授が第18回（令和3（2021）年度）日本学士院学術奨励賞・日本学術振興会賞を受賞

SRIS南後恵理子教授は、X線自由電子レーザーによるタンパク質分子動画解析により、第18回(令和3(2021)年度）日本学士院学術奨励賞・日本学術振興会賞を受賞した。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益193百万円（58.8%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、受託研究収益60百万円（18.4%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費65百万円、人件費152百万円となっている。

《オープンイノベーション戦略機構セグメント》

本機構は、本学が独自に培ってきたB-U-B（Business-University-Business）連携モデル（大学をプラットフォームとして複数企業が参画するイノベーションエコシステム形成型連携モデル）に基づくオープンイノベーション（OI）を戦略的に展開する。

本機構では、統括クリエイティブ・マネージャー（CM）をはじめスタッフには民間からプロフェッショナル人材を採用し、集中管理体制を構築して、企業の製品化戦略に深く関わる事業性の高いプロジェクトを戦略的に企画・推進する。そして、本学流のオープンイノベーションを戦略的に展開するべく、「ライフサイエンス分野」と「マテリアルサイエンス分野」から活動を開始し、「AI」等の情報科学を含めた新規領域にも展開していく。

本機構によって推進されるイノベーション創出活動を通じて、これまでの大学機能の強化を飛躍的に前進させ、イノベーションによる社会変革を先導する。

◆取組や成果

産業界の投資を呼び込む産学連携体制を構築するため、民間出身のイノベーションマネジメントのプロフェッショナル人材にて構成される産学連携企画･マネジメント全学組織「オープンイノベーション戦略機構」を平成30年12月に設置した。これにより、国際集積エレクトロニクス研究開発センターが培ってきたB-U-B（Business-University-Business）連携モデルを先行事例として、本学が強みを有する「ライフサイエンス（未来型医療）」や「マテリアルサイエンス（材料科学）」等の領域を中心に展開し、オープンイノベーションによる社会変革を先導している。

令和2年度から、「ライフサイエンス（未来型医療）」、「マテリアルサイエンス（材料科学）」の2分野に、新たに「データサイエンス」分野を追加し、オープンイノベーション戦略機構のクリエイティブ・マネージャーが企業とのビジョン共有を通して戦略的に企画・推進し、事業化、社会実装までをサポートする指定プロジェクトは、令和3年度で20プロジェクト（令和元年度10プロジェクト、100％増）と着実に大型の産学連携が増加した。

上記の取組の結果、共同研究契約等を令和3年度で41社・66件・11.0億円（（令和元年度15社・31件増・2.2億円、それぞれ173.3％・112.9％・400％増）締結し、経営計画書における令和3年度の目標額である5.4億円を大幅に上回り、事業最終年度（令和4年度）の目標額である7.6億円をも大幅に上回ったことは特筆に値する。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に共同研究収益68百万円（28.8％（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、補助金等収益150百万円（63.8％）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費36百万円、人件費129百万円となっている。

《附属図書館セグメント》

東北大学附属図書館は、本館と医学分館、北青葉山分館、工学分館並びに農学分館で構成されている。また、学部・大学院研究科、附置研究所等には部局図書室が設置されており、附属図書館はこれら部局図書室と連携・協力しながら、本学の教職員・学生並びに学外の研究・教育機関への支援サービスの中核的役割を果たしている。

本学における学術情報流通の中核として情報基盤の重要な部分を担い、研究者・学生及び職員が必要とする情報資源の収集、創成、組織化、並びに提供を通じて本学における教育・研究活動を支援する。さらに、国内外並びに地域社会における学術研究の進展及び文化の振興に寄与する。

◆取組や成果

Ⅰ．図書館の機能強化に向けた取組

附属図書館が所蔵する「狩野文庫」等の古典籍資料について、国文学研究資料館（以下「国文研」という。）の大規模プロジェクト「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」事業を通じて、資料のデジタル化と公開を進め、令和3年度末までに「狩野文庫」約13,300点（マイクロフィルムからの変換）と貴重書等約2,500点(デジタルカメラによる撮影)のデジタル化を実施した。デジタル化した画像データは順次、国文研の「新日本古典籍総合データベース」（以下「同DB」という。）で公開した。同DBでの公開数は、令和3年度末時点で本学所蔵の資料が17,222点であり、国立国会図書館(23,834点)に次いでトップクラスである。同DBにおける本学所蔵資料へのアクセス数（ページビュー数：PV）も年々増加しており、令和2年のアクセス数は令和元年比で2倍増の約11.7万PV、令和3年は21.7万PVである。

さらに、これまで対面式で開催してきた附属図書館企画展について、令和3年度は新たな試みとしてオンライン展示を行った。令和3年11月からオンライン展示を行っている「画像で愉しむ江戸の食文化」には、令和

3年度末時点で2,000PVを超えるアクセスがあり、オンラインの利点を生かし国内外から多くの方に閲覧いただいている。

また、附属図書館が所蔵する「漱石文庫」については、自主財源によるデジタル化と広く一般への公開を目的として、令和元年度に実施したクラウドファンディング事業「漱石の肉筆を後世へ！漱石文庫デジタルアーカイブプロジェクト」により得た寄附金を元に、漱石の自筆資料（手帳、メモ、書簡等）792点と旧蔵書1点（漱石の書入れが注目される資料のひとつであるシェークスピアの「ハムレット」）をデジタル化し、令和2年12月25日に「東北大学デジタルコレクション」のウェブサイトで公開した。さらに、目標額以上の支援を得られたことから、電子化作業用機器を導入し、附属図書館内でマイクロフィルムをデジタル変換するための作業環境を整備した。次期中期目標・中期計画期間中に、漱石の書入れがある旧蔵書約3,000冊について内製によるデジタル化に着手する予定である。

なお、公開した「狩野文庫」や「漱石文庫」等の画像データについて、令和3年度より二次利用を自由化（利用目的を問わず事前申請なしで画像の複製・改変・配布を含む二次利用が可能）した。これにより、学術論文や教材への掲載、博物館等での展示、放送番組や出版、観光案内等、営利・非営利を問わず画像データの利活用が広がることが期待できる。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に運営費交付金収益1,165百万円（88.5%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益119百万円（9.1%）となっている。また、事業に要した経費は、主に教育研究支援経費1,289百万円、人件費470百万円となっている。

《出資事業等セグメント》

◆取組や成果

本学では、起業家育成、事業性検証、大学発ベンチャーへの投資というシームレスなベンチャー支援を行っている。起業家育成では、本学発ベンチャー企業向け法人登記可能なシェアオフィス機能を有する共創スペース「青葉山ガレージ」とスタートアップ情報ハブ「川内ガレージ」を令和4年2月に開設した。事業性検証では、本学を含む東北・新潟の9大学が令和3年3月にJSTのSCORE拠点都市環境整備型に採択され、東北圏域発の研究成果の事業化検証を支援する「みちのくギャップファンド」を創設し、令和3年度実施の「みちのくギャップファンド」では24件を支援（うち本学は3件採択）した。大学発ベンチャーへの投資では、本学子会社の東北大学ベンチャーパートナーズが、我が国初の広域的な大学発ベンチャーファンドである東北・新潟7県の国立大学発ベンチャーを主な投資対象とするTHVP-2号ファンド(本学出資額54.4億円)を運用するなど、独自の取組を推進してきた。

これらの取組により、東北大学発ベンチャーは157社（出典：経済産業省令和3年度大学発ベンチャー実態等調査）と全国トップクラスの企業数を誇る。さらに、国内未上場スタートアップ企業時価総額ランキング上位20社（STARTUPDB 令和4年4月時点）のうち2社を本学発ベンチャーが占めており、そのうちの1社がユニコーン企業であることも特筆すべき点である。また、本学発の研究成果を活用して事業化を目指すベンチャー企業への投資を目的とするTHVP-1号ファンドの投資先から、「株式会社レナサイエンス」が令和3年9月に、「サスメド株式会社」が同年12月に新規上場するなど、その成果が着実に表れている。

◆セグメントにおける事業の実施財源は、主に財務収益9百万円（91.5%（当該セグメントにおける事業収益比、以下同じ））、その他の収益0百万円（8.5%）となっている。また、事業に要した経費は、主に研究経費182百万円、人件費177百万円となっている。

第３　設備の状況

１　設備投資等の概要

①　令和3年度中に完成した主要施設等

・（星陵）附属病院多用途型トリアージスペース整備事業　102百万円

②　令和3年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

・（星陵）動物実験施設改修（建設仮勘定繰越額960百万円、総投資見込額1,839百万円）

・（青葉山）放射光研究拠点施設（建設仮勘定繰越額24百万円、総投資見込額1,587百万円）

・（青葉山）図書館改修（建設仮勘定繰越額5百万円、総投資見込額1,340百万円）

・青葉山ユニバース（仮称）（総投資見込額1,853百万円）

③　令和3年度中に処分した主要施設等

該当なし

④　令和3年度において担保に供した施設等

・土地（仙台市青葉区星陵町）（取得価額8,034百万円）

・建物（病院）西病棟（取得価額15,380百万円、減価償却累計額9,469百万円）

・建物（病院）東病棟（取得価額16,654百万円、減価償却累計額11,046百万円）

・建物（病院）外来診療棟（取得価額5,090百万円、減価償却累計額3,385百万円）

・建物（病院）外来診療棟Ｃ（取得価額4,206百万円、減価償却累計額2,567百万円）

・建物（病院）先進医療棟（取得価格9,958百万円、減価償却累計額2,181百万円）

２　主要な設備の状況

令和3年度における主要な設備は、次のとおりである。

（単位：百万円）

内容	所在地	土地		建物	動産	合計
		面積（㎡）	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額
教育・研究施設等	宮城県仙台市等	21,904,883	122,126	291,820	235,464	649,411

（百万円単位の金額の表示について）

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。

３　設備の新設、除却等の計画

（１）施設の新設（第4期中期目標期間）

施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
・片平 ライフライン再生（特高受変電設備） ・医病 ライフライン再生（無停電電源設備） ・星陵 動物実験施設改修 ・医病 病棟改修（手術室） ・青葉山 放射光研究拠点施設 ・片平 情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業（PFI） ・放射線診断機器システム ・生理検査総合システム ・小規模改修	総額　4,807	施設整備費補助金　(2,746) 船舶建造費補助金　(0) 長期借入金　(1,533) （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金　(528)

（注1）施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

（注2）小規模改修について2022年度（令和4年度）以降は2021年度（令和3年度）同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

（２）重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画（第4期中期目標期間）

① 重要な財産を譲渡する計画

なし

② 重要な財産を担保に供する計画

病院の施設整備及び病院特別医療器械の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。

第４　法人の状況

１　資本金の状況

本学の資本金は、令和4年3月31日現在、192,192,369,157円であり、全額が政府出資金である。

２　役員の状況

（令和４年10月１日現在）

役職	氏名	任期	経　　歴	
総長	大野 英男	平成30年4月1日 ～令和6年3月31日	平成 6 年 7 月	東北大学工学部教授
			平成 7 年 7 月	東北大学電気通信研究所教授
			平成 22 年 3 月	東北大学省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター長 （平成30年3月まで）
			平成 25 年 4 月	東北大学電気通信研究所長 （平成30年3月まで）
			平成 27 年 4 月	東北大学総長補佐 （平成30年3月まで）
			平成 28 年 4 月	東北大学スピントロニクス学術連携研究教育センター長 （平成30年3月まで）
			平成 30 年 4 月	東北大学総長
理事・副学長（企画戦略総括担当）	青木 孝文	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成 14 年 4 月	東北大学大学院情報科学研究科教授
			平成 18 年 11 月	東北大学総長特任補佐 （平成24年3月まで）
			平成 24 年 4 月	東北大学副学長 （平成30年3月まで）
			平成 29 年 4 月	東北大学情報シナジー機構長 （平成30年3月まで）
			平成 30 年 4 月	東北大学理事・副学長
理事・副学長（教育・学生支援担当）	滝澤 博胤	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成 16 年 4 月	東北大学大学院工学研究科教授
			平成 22 年 4 月	東北大学総長特任補佐 （平成24年3月まで）
			平成 26 年 4 月	東北大学総長特別補佐 （平成27年3月まで）
			平成 27 年 4 月	東北大学総長補佐 （平成30年3月まで）
			〃	東北大学大学院工学研究科長 （平成30年3月まで）
			〃	東北大学工学部長 （平成30年3月まで）
			〃	東北大学未来科学技術共同研究センター長 （平成29年3月まで）
			平成 30 年 4 月	東北大学理事・副学長
理事・副学長	小谷 元子	令和4年4月1日	平成 16 年 1 月	東北大学大学院理学研究科教授
			平成 23 年 3 月	東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授

（研究担当）		～令和6年3月31日	平成 24 年 4 月	東北大学原子分子材料科学高等研究機構長（平成29年3月まで）
			平成 29 年 4 月	東北大学材料科学高等研究所教授
			〃	東北大学材料科学高等研究所長（平成30年3月まで）
			平成 30 年 4 月	東北大学高等研究機構材料科学高等研究所長（令和元年9月まで）
			平成 31 年 4 月	東北大学高等研究機構長（令和2年3月まで）
			令和 2 年 4 月	東北大学理事・副学長
理事・副学長（総務・財務・国際展開担当）	植木 俊哉	令和4年4月1日～令和6年3月31日	平成 11 年 6 月	東北大学法学部教授
			平成 12 年 4 月	東北大学大学院法学研究科教授
			平成 16 年 4 月	東北大学大学院法学研究科長（平成18年11月まで）
			〃	東北大学法学部長（平成18年11月まで）
			平成 18 年 11 月	東北大学理事（平成30年3月まで）
			平成 30 年 4 月	東北大学理事・副学長
理事・副学長（共創戦略・復興新生担当）	佐々木 啓一	令和4年4月1日～令和6年3月31日	平成 12 年 2 月	東北大学歯学部教授
			平成 12 年 4 月	東北大学大学院歯学研究科教授
			平成 22 年 4 月	東北大学大学院歯学研究科長（令和2年3月まで）
			〃	東北大学歯学部長（令和2年3月まで）
			令和 2 年 4 月	東北大学副理事（令和2年9月まで）
			〃	東北大学共創戦略センター長
			令和 2 年 10 月	東北大学副学長（令和3年3月まで）
			令和 3 年 4 月	東北大学理事・副学長
理事（人事労務・環境安全・施設担当）	牛尾 則文	令和4年4月1日～令和6年3月31日	平成 24 年 1 月	文部科学省高等教育局私学部参事官
			平成 25 年 10 月	同　高等教育局専門教育課長
			平成 27 年 4 月	同　研究振興局学術機関課長
			平成 29 年 1 月	同　大臣官房付
			平成 29 年 8 月	独立行政法人日本学術振興会理事
			令和 元年 8 月	文部科学省高等教育局高等教育企画課長
			令和 2 年 8 月	スポーツ庁スポーツ総括官
			令和 3 年 9 月	東北大学理事
理事（産学連携担当）	植田 拓郎	令和4年4月1日～令和6年3月31日	平成 21 年 7 月	経済産業省産業技術環境局環境政策課環境指導室長
			平成 24 年 7 月	内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付参事官（産業振興担当）
			平成 26 年 7 月	新潟県総務管理部長
			平成 28 年 6 月	原子力損害賠償・廃炉等支援機構執行役員
			令和 元年 7 月	内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（地域防災担当）

			令和 2 年 4 月	東北大学理事
理事 （データ戦略・社会共創担当） （非常勤）	土井 美和子	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	平成 17 年 7 月	株式会社東芝研究開発センター技監
			平成 20 年 7 月	株式会社東芝研究開発センター首席技監 （平成26年6月まで）
			平成 26 年 4 月	独立行政法人（現 国立研究開発法人） 情報通信機構監事（非常勤）
			平成 27 年 6 月	株式会社野村総合研究所取締役（社外）
			平成 29 年 4 月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学理事
			令和 元年 6 月	株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役（社外）
			令和 2 年 4 月	東北大学理事（非常勤）
理事 （資金調達強化担当） （非常勤）	宮田 康弘	令和4年10月1日 ～令和6年3月31日	平成 12 年 4 月	第一生命保険　運用企画室長
			平成 21 年 4 月	第一生命保険　外国債券部長
			平成 26 年 4 月	第一生命保険　団体年金事業部長
			平成 28 年 4 月	第一生命保険　執行役員団体年金事業担当
			平成 30 年 4 月	第一生命保険　執行役員投資本部長兼株式部長
			平成 31 年 4 月	第一生命保険　常務執行役員
			令和 元年 6 月	第一工業製薬株式会社　社外取締役
			令和 4 年 10 月	東北大学理事（非常勤、資金調達強化担当）
監事	山田 義輝	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成 16 年 4 月	宮城県環境生活部廃棄物対策課長
			平成 18 年 4 月	同　総務部税務課長
			平成 20 年 4 月	同　北部地方振興事務所副所長兼総務部長
			平成 21 年 4 月	同　企業局次長兼公営事業課長
			平成 22 年 4 月	同　総務部次長
			平成 23 年 4 月	同　大河原地方振興事務所長
			平成 24 年 4 月	同　農林水産部長
			平成 26 年 4 月	同　震災復興・企画部長
			平成 27 年 4 月	同　総務部長
			平成 28 年 4 月	宮城県副知事
			平成 30 年 4 月	宮城県信用保証協会会長
			令和 2 年 9 月	東北大学監事
監事 （非常勤）	牛尾 陽子	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成 5 年 5 月	株式会社藤崎快適生活研究所取締役
			平成 13 年 5 月	株式会社藤崎快適生活研究所専務取締役所長
			平成 15 年 5 月	株式会社藤崎取締役
			平成 23 年 1 月	財団法人東北活性化研究センター アドバイザリーフェロー
			平成 24 年 4 月	公益財団法人東北活性化研究センターフェロー
			平成 28 年 4 月	東北大学監事（非常勤）

３　ガバナンスの状況

（１）法による規制

① 文部科学大臣等

文部科学大臣は、法人法第12条の規定に基づき本学の学長及び監事を任命し、法人法第17条の規定に基づき役員を解任することができるとされている。また本学は、業務方法書の作成及び変更、長期借入れや債券発行の際には、文部科学大臣の認可を受けることとされている（準用通則法第28条、法人法第33条）。

② 会計監査人の監査等

本学は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、文部科学大臣が選任する会計監査人の監査を受けなければならないとされている（準用通則法第39条第1項）。また、毎事業年度、財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後3月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けなければならないとされている（準用通則法第38条第1項）。

③ 会計検査院の検査

本学に対しては会計検査院法（昭和22年法律第73号）第20条及び第22条第5号に基づいて会計の検査を目的とした会計検査院による検査が行われている。

当該検査の観点は以下のとおりである。

・決算の表示が予算執行等の財務の状況を正確に表現しているか（正確性）
・会計経理が予算、法律、政令等に従って適正に処理されているか（合規性）
・事務・事業の遂行及び予算の執行がより少ない費用で実施できないか（経済性）
・業務の実施に際し、同じ費用でより大きな成果が得られないか、あるいは費用との対比で最大限の成果を得ているか（効率性）
・事務・事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているか、また効果を上げているか（有効性）
・その他会計検査上必要な観点

（２）国立大学における大学評価

① 認証評価

学校教育法第109条に基づき、大学は、その教育研究水準の向上に資するため、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとされている。また、大学は、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、7年以内ごとに、文部科学大臣の認証を受けた評価機関（認証評価機関）による評価（大学機関別認証評価）を受けるものとされている。本学は、令和3年度に独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の実施する大学機関別認証評価を受審し、大学改革支援・学位授与機構が定める大学評価基準に適合していると認定された（令和4年3月）。

このほか、専門職大学院を置く大学は、その設置の目的に照らし、教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について、5年以内ごとに認証評価を受けるものとされている。本学の3つの専門職大学院の評価の状況は以下のとおりである。

東北大学大学院法学研究科総合法制専攻では、平成30年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する法科大学院認証評価を受審し、評価基準を満たしていると認定された（平成31年3月）。

東北大学大学院法学研究科公共法政策専攻では、平成29年度に公益財団法人大学基準協会が実施する公

共政策大学院認証評価を受審し、評価基準を満たしていると認定された（平成30年3月）。

東北大学大学院経済学研究科会計専門職専攻では、平成30年度にNPO法人国際会計教育協会会計大学院評価機構が実施する認証評価を受審し、評価基準を満たしていると認定された（平成31年3月）。

② 国立大学法人評価

国立大学法人等は、法人法第31条の2に基づき、評価委員会の評価を受けなければならない。

評価委員会による評価は、事業年度の区分に応じ、以下の事項について行われる。

・中期目標の期間の最後の事業年度の前々事業年度：中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績

・中期目標の期間の最後の事業年度：中期目標の期間における業務の実績

文部科学大臣は、評価委員会が中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績の評価を行った際、当該国立大学法人等の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、当該国立大学法人等に関し所要の措置を講ずるものとするとされている。

（３）内部管理体制

（組織運営・業務執行体制）

本学の役員等

総長は、総長選考・監察会議において選考される。総長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、法人を代表し、その業務を総理する。

理事（9名）は、総長の定めるところにより、総長を補佐して法人の業務を掌理する。また、総長が指名する理事（プロボスト）は、本学の教育研究の推進に係る企画及び戦略を総括するとともに、組織運営等における全学的又は組織横断的課題に関する総合調整を行う。

副学長（11（うち5名は理事が兼務））は、本学の教育研究等の推進について全学的な立場から総長の職務を補佐するとともに、総長が定める業務を掌理する。

監事（2名）は、法人の業務を監査する。

本学独自の制度として、総長補佐（5名）は、本学の教育研究等の推進について全学的な立場から総長の職務を補佐する。同じく、副理事（12名）は、理事又は副学長の業務の一部を分担し、理事又は副学長を補佐する。

さらに、本学の役員とは別に、会計監査人が文部科学大臣により選任される。会計監査人は、本学とは独立した立場で、財務諸表、事業報告書（会計部分）及び決算報告書についての監査を行う。

本学の審議機関

役員会は、法人法所定の重要事項を審議する機関である。総長及び理事で構成され、監事の出席を求めることもできる。

経営協議会は、法人法所定の経営に関する重要事項を審議する機関である。①総長、②総長が指名する理事、③総長が指名する職員及び④本学の役員又は職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有するもののうちから、教育研究評議会の意見を聴いて総長が任命するもので構成され、経営協議会の委員の過半数は上記④に該当する者でなければならない。

教育研究評議会は、法人法所定の教育研究に関する重要事項を審議する機関である。総長、理事、副学長、総長補佐、大学院の各研究科長及び各研究科の教授等各機関・部門の長等により構成される。

（監事監査）

本学の業務の適正かつ効率的、効果的な運営を図ること及び会計経理の適正を確保することを目的とし、本学に2名の監事を置いている（法人法第10条）。

（組織評価体制）

学校教育法第109条により、大学は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することとされている。本学では、かかる組織評価等を行う評価委員会を設置している。同委員会は、理事、副学長、各研究科長等が参画している。総長は、自己点検・評価及び外部評価の結果を取りまとめたときは、その評価結果について役員会、経営協議会及び教育研究評議会に報告し、外部へ公表するとともに、委員会による評価等の結果に基づき改善が必要と認められるものについては、役員会、経営協議会及び教育研究評議会に検討を発議する。

（コンプライアンス体制）

本学では、コンプライアンスの推進に係る体制の確立を図るために必要な事項を定め、もって公平公正な職務の遂行及び本学に対する社会的信頼の維持に資するため、平成20年12月に「国立大学法人東北大学におけるコンプライアンスの推進に関する規程」を施行している。本学は、同規程のもとで、総長が指名する理事又は副学長をコンプライアンス総括責任者とし、また部局にコンプライアンス推進責任者及びコンプライアンス推進担当者を設置し、さらにコンプライアンス総括責任者や総長が指名する理事又は副学長、法学研究科の教授等から成るコンプライアンス委員会や総務企画部に相談窓口を設けるなどして、コンプライアンス推進体制を整えている。

（リスク管理体制）

本学では、国立大学法人東北大学業務方法書に基づき、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析並びに必要な規程の整備に努めるとともに、把握したリスクを低減するための検討等を行っている。

（情報公開と個人情報保護）

本学では、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づき、「国立大学法人東北大学個人情報保護規定」、「国立大学法人東北大学個人番号及び特定個人情報取扱規程」、「国立大学法人東北大学個人所法開示等取扱要項」、「国立大学法人東北大学における情報システムの運用及び管理に関する規程」、「国立大学法人東北大学情報公開取扱要項」及び「国立大学法人東北大学における行政機関等匿名加工情報の提供等に関する取扱規程」を制定し、情報の公開の適正な実施の確保及び本学が保有する個人情報の適切な管理を図っている。

（内部監査）

本学では、国立大学法人東北大学監事監査規程に基づき、本学の業務運営状況、業務執行状況及び会計処理状況の実態を把握し、関係法令等に基づく適正な執行状況等について監査することにより、本学の業務の適正かつ効率的な運営を確保することを目指し、内部監査を実施している。

監事は、毎年度監査計画を作成して総長に提出し、書面監査及び実地監査の方法で、業務全般に関する監査を行う。

監査室は、監査報告書を作成し、総長に提出する。また、監事は、監査の結果必要があると認めるときは、理事又は役員会に対し、助言又は意見を行うこともできる。

（国立大学法人ガバナンス・コード）

令和2年3月、国立大学法人がさらに経営の透明性を高め、教育・研究・社会貢献機能を一層強化し、社会の変化に応じた役割を果たし続けていくために、自らの経営を律しつつ、その機能をさらなる高みへと進めるべく、基本原則となる規範として、国立大学法人ガバナンス・コードが策定された。本学は、令和4年度においても、国立大学法人ガバナンス・コードの各基本原則・原則・補充原則を全て実施していることを確認している。

詳細は、本学ホームページ（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/kitei/governancecode/）も参照されたい。

第５　経理の状況

１　東北大学の財務諸表

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公的機関であり、営利企業とは異なり利益の獲得を目的とはしていない。このことから、収入の一部は「一旦、負債に計上」された後に所定のルールに従い「収益化」されること、減価償却の一部については費用化を行わずに「純資産から直接控除」されていること等、一般的な企業会計とは異なる独特の会計処理が行われている。

■財務諸表の科目

１．貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：毎期実施する減価償却処理（固定資産が、時の経過・使用によって徐々にその本体及び機能を消耗していく実態を会計に反映させるため、資産の評価額を時の経過とともに減少させる処理）により資産の評価額を減少させた累計額。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、機械装置、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

学位授与機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

その他の固定負債：資産除去債務（有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもので、発生時に計上する負債）等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

２．損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費：附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用：支払利息等。
運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金等取崩額:目的積立金又は前中期目標期間繰越積立金から取り崩しを行った額。(目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額。前中期目標期間繰越積立金とは、前の中期目標期間終了時における積立金の処分について、今中期目標期間における中期計画に記載された積立金の使途に充てることを承認された額)。

３．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第21条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第21条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。
損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係

る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

２　令和３年度連結財務諸表

以下、本学の令和3年度連結財務諸表を掲載している。

令和３事業年度

連　結　財　務　諸　表

自　：　令和　３年　４月　１日

至　：　令和　４年　３月３１日

国立大学法人東北大学

目　　次

連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

連結剰余金計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

連結附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

連　結　貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

単位：百万円

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土　地	122,126		
土地減損損失累計額	▲ 0	122,125	
建　物	265,713		
建物減価償却累計額	▲ 134,705		
建物減損損失累計額	▲ 7	131,000	
構築物	26,134		
構築物減価償却累計額	▲ 14,494		
構築物減損損失累計額	▲ 10	11,629	
機械装置	5,106		
機械装置減価償却累計額	▲ 4,883	222	
工具器具備品	202,660		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 175,847	26,812	
図　書		25,574	
美術品・収蔵品		1,699	
船　舶	69		
船舶減価償却累計額	▲ 65	4	
車両運搬具	337		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 285	51	
建設仮勘定		1,515	
その他	35		
その他減価償却累計額	▲ 18	17	
有形固定資産合計		320,654	
２　無形固定資産			
特許権		720	
商標権		0	
ソフトウェア		242	
水道施設利用権		69	
その他		3	
無形固定資産合計		1,035	
３　投資その他の資産			
投資有価証券	16,742		
投資損失引当金	▲ 458	16,283	
関係会社株式		5	
長期前払費用		6	
その他		62	
投資その他の資産合計		16,357	
固定資産合計			338,048
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		50,893	
未収学生納付金収入		135	
未収附属病院収入	8,574		
徴収不能引当金	▲ 97	8,476	
その他未収入金	5,373		
貸倒引当金	▲ 10	5,362	
有価証券		171	

たな卸資産		48		
医薬品及び診療材料		345		
前渡金		63		
前払費用		469		
仮払金		1		
その他の流動資産		40		
流動資産合計			66,007	
資　産　合計				404,055

負債の部

Ⅰ　固定負債

資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	20,760			
資産見返補助金等	15,736			
資産見返寄附金	11,495			
資産見返物品受贈額	21,248			
建設仮勘定見返運営費交付金	468			
建設仮勘定見返施設費	883			
建設仮勘定見返補助金等	27			
建設仮勘定見返寄附金	129	70,749		
長期寄附金債務		16		
長期前受受託研究費		477		
長期前受共同研究費		153		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,576		
長期借入金		21,077		
引当金				
退職給付引当金	875	875		
資産除去債務		869		
長期未払金		8,123		
その他の固定負債		363		
固定負債　合計			105,283	

Ⅱ　流動負債

預り施設費		20		
預り補助金等		29		
寄附金債務		17,062		
前受受託研究費		2,142		
前受共同研究費		2,891		
前受受託事業費等		364		
前受金		783		
預り科学研究費補助金等		3,236		
預り金		998		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,302		
一年以内返済予定長期借入金		2,238		
未払金		20,538		
前受収益		320		
未払費用		157		
未払消費税等		299		
未払法人税等		28		
引当金				
賞与引当金	906			
PCB処理引当金	191	1,097		
その他流動負債		0		
流動負債　合計			53,513	
負　債　合計				158,797

純資産の部

Ⅰ 資本金			
政府出資金	192,192		
資本金合計		192,192	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	125,558		
損益外減価償却累計額	▲ 108,474		
損益外減損損失累計額	▲ 20		
損益外利息費用累計額	▲ 188		
損益外特定関連会社損益	▲ 2,552		
資本剰余金合計		14,323	
Ⅲ 連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	18,970		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	4,345		
積立金	3,872		
当期未処分利益	9,866		
（うち当期総利益	9,866 ）		
連結剰余金合計		37,054	
Ⅳ その他有価証券評価差額金		▲ 67	
Ⅴ 少数株主持分		1,756	
純資産 合計			245,258
負債純資産合計			404,055

連　結　損　益　計　算　書

（ 令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月31日 ）

単位：百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		6,105		
研究経費		23,160		
診療経費				
材料費	17,587			
委託費	3,071			
設備関係費	5,695			
研修費	0			
経費	2,052	28,408		
教育研究支援経費		2,456		
受託研究費		13,207		
共同研究費		4,554		
受託事業費等		2,152		
役員人件費		245		
教員人件費				
常勤教員給与	28,914			
非常勤教員給与	1,860	30,775		
職員人件費				
常勤職員給与	23,925			
非常勤職員給与	5,685	29,610	140,676	
一般管理費			3,980	
財務費用				
支払利息		800		
その他		0	800	
雑損			2	
経常費用合計				145,460
経常収益				
運営費交付金収益			44,684	
授業料収益			9,039	
入学金収益			1,388	
検定料収益			231	
附属病院収益			43,612	
受託研究収益			16,524	
共同研究収益			6,411	
受託事業等収益			2,361	
補助金等収益			14,151	
寄附金収益			2,635	
施設費収益			956	
財務収益				
受取利息		35		
その他		0	36	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		2,241		
資産見返補助金等戻入		1,963		
資産見返寄附金戻入		2,269		
資産見返物品受贈額戻入		85	6,559	

雑益			
財産貸付料収入	684		
入場料等収入	0		
版権及び特許権収入	485		
研究関連収入	2,344		
その他雑益	1,252	4,767	
経常-調整損益		8	
経常収益合計			153,368
経常利益			7,907
臨時損失			
固定資産除却損		160	
災害損失		877	
その他臨時損失		78	1,116
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	39		
資産見返補助金等戻入	2		
資産見返寄附金戻入	110		
資産見返物品受贈額戻入	0	153	
運営費交付金収益		2,292	
その他臨時利益		53	2,499
当期純利益			9,290
前中期目標期間繰越積立金取崩額			392
目的積立金取崩額			183
当期総利益			9,866

連結キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 58,496
人件費支出	▲ 65,156
その他の業務支出	▲ 3,558
運営費交付金収入	48,006
授業料収入	7,994
入学金収入	850
検定料収入	231
附属病院収入	43,000
受託研究収入	16,979
共同研究収入	6,853
受託事業等収入	1,967
補助金等収入	17,050
寄附金収入	3,799
立替金の増加	▲ 12
預り金の増加	147
預り科学研究費補助金等の増加	500
その他収入	4,474
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,632
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 1,219
有価証券の償還等による収入	443
有価証券の売却による収入	363
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 13,847
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3
定期預金の預入れによる支出	▲ 80,700
定期預金の払戻による収入	80,700
施設費による収入	2,411
小計	▲ 11,844
利息及び配当金の受取額	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,732
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	354
長期借入金の返済による支出	▲ 2,105
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,504
リース債務の返済による支出	▲ 1,803
PFI債務の返済による支出	▲ 125
出資の受入による収入	430
小計	▲ 4,754
利息及び分配金の支払額	▲ 1,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,937
Ⅳ　資金に係る換算差額	2
Ⅴ　資金増加額	6,965
Ⅵ　資金期首残高	43,927
Ⅶ　資金期末残高	50,893

連結剰余金計算書

（令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月 31日）

単位：百万円

Ⅰ　連結剰余金期首残高		27,899
Ⅱ　連結剰余金増加高		－
Ⅲ　連結剰余金減少高		
（1）目的積立金取り崩しによる減少高	276	
（2）前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減少高	434	710
Ⅳ　当期総利益		9,866
Ⅴ　連結剰余金期末残高		37,054

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務費用			
（1）連結損益計算書上の費用			
業務費	140,676		
一般管理費	3,980		
財務費用	800		
雑損	2		
臨時損失	1,116	146,577	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,039		
入学金収益	▲ 1,388		
検定料収益	▲ 231		
附属病院収益	▲ 43,612		
受託研究収益	▲ 16,524		
共同研究収益	▲ 6,411		
受託事業等収益	▲ 2,361		
寄附金収益	▲ 2,635		
財務収益	▲ 36		
資産見返負債戻入	▲ 2,274		
雑益	▲ 2,422		
経常−調整損益	▲ 8		
臨時利益	▲ 164	▲ 87,110	
業務費用合計			59,467
Ⅱ　損益外減価償却相当額			6,190
Ⅲ　損益外減損損失相当額			16
Ⅳ　損益外利息費用相当額			4
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			▲ 8
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			▲ 21
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			45
Ⅷ　損益外特定関連会社損益相当額			544
Ⅸ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	267		
政府出資の機会費用	424		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	19		711
Ⅹ　（控除）国庫納付額			−
Ⅺ　連結国立大学法人等業務実施コスト			66,950

注　　記

（連結の範囲等）

1.連結の範囲に含めた特定関連会社
全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。
特定関連会社数　　4社
東北大学ベンチャーパートナーズ㈱、THVP-1号投資事業有限責任組合、THVP-2号投資事業有限責任組合、
東北大学ナレッジキャスト㈱

2.関連会社に関する事項
㈱東北テクノアーチを関連会社としております。

3.その他連結の方針に関する重要事項
該当事項はありません。

4.決算日の差異
東北大学ベンチャーパートナーズ㈱及び東北大学ナレッジキャスト㈱の決算日は連結決算日と一致しております。
THVP-1号投資事業有限責任組合及びTHVP-2号投資事業有限責任組合の決算日は令和3年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成30年６月11日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和２年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和４年２月10日改訂）等のうち令和３事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。
・会計上の見積りの開示
・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
ただし、機能強化経費及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。
なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法
(1)　有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。
また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。
また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5.投資損失引当金の計上基準
有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. PCB処理引当金の計上基準
保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　　低価法
評価方法　　最終仕入原価法

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（1） 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
（2） 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しております。
（3） 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

12. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

15. 連結附属明細書の表示単位
連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

16. 表示方法の変更
表示方法の変更はありません。

17. 重要な会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。

（令和3年福島県沖地震関連）

令和3年2月13日に発生した令和3年福島県沖地震による主な影響は以下のとおりであります。
1. 令和3年度補正予算（第1号）の措置による災害復旧事業
令和3年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された令和3年度補正予算（第1号）「運営費交付金及び施設整備費補助金」の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	当期振替額	期末残高
運営費交付金（*1）	2,106百万円	2,106百万円	―
施設整備費補助金	892百万円	872百万円	20百万円

（*1）運営費交付金の当期振替額2,106百万円には、国立大学法人会計基準注解56第3項に基づき振替した額1,996百万円を含んでおります。

2. 災害損失
損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和3年福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

災害により損壊した資産の点検費、撤去費用	2百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	867百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	4百万円
その他、災害を起因として発生した損失	3百万円

（注記事項）

Ⅰ．連結貸借対照表

1．大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金23,316百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。

土地　8,034百万円、建物　22,639百万円

2．当事業年度末における債務保証の総額は3,879百万円であります。

3．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,160百万円、退職給付の見積額は29,058百万円であります。

4．PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

（1）　連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は84百万円であります。

（2）　連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,761百万円であります。

5．連結利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

（1）　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	64,672百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	47,138百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	17,534百万円

（2）　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,554百万円

（3）　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

（4）　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円

20,509百万円

Ⅱ．連結損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

（1）　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,610百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,583百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,026百万円

（2）　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

－

1,026百万円

Ⅲ．連結キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	50,893百万円
うち、定期預金（控除）	－
資金期末残高	50,893百万円

2．重要な非資金取引

（1）　現物寄附による資産の取得	2,549百万円
（2）　ファイナンス・リースによる資産の取得	26百万円
（3）　ＰＦＩによる資産の取得	－
（4）　重要な資産除去債務の計上	－

Ⅳ．連結国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 0百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ．減損会計関係

1．減損を認識した資産

（1）　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理棟1～3階非常用照明	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理装置燃焼炉	附属設備	宮城県仙台市青葉区	14
実験廃液処理棟屋上給水設備	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理棟1階緊急停止用ブレーカ　外	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理棟給水設備	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0

(2)　減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止171回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。
実験廃液処理棟については、当該建物における業務を廃止し施設を取り壊しすることが決定したため減損を認識しております。

(3)　減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用　　途	種　類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	－	0
実験廃液処理棟1～3階非常用照明	附属設備	－	0
実験廃液処理装置燃焼炉	附属設備	－	14
実験廃液処理棟屋上給水設備	附属設備	－	0
実験廃液処理棟1階緊急停止用ブレーカ　外	附属設備	－	0
実験廃液処理棟給水設備	附属設備	－	0

(4)　回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権
回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。
正味売却価額は、市場価格の回復が見込まれないことから1円と算定しております。
実験廃液処理棟
市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1)　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
研究員宿泊所	建物	茨城県東茨城郡大洗町	3
学生宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	13
セミナーセンター体育館	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	28
セミナーセンター講師宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	5
セミナーセンター機械車庫	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
構内変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
倉1東側屋外受変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	6
屋外給水管	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
明善寮居室棟	建物	宮城県仙台市青葉区	92
松風寮居室棟	建物	宮城県仙台市青葉区	55
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	4
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	6
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	4
萩雪ヒュッテ	建物	山形県山形市蔵王温泉	4
戸田ボート艇庫･合宿所	建物	埼玉県戸田市戸田公園	33
川内記念講堂	建物	宮城県仙台市青葉区	880
青葉記念会館	建物	宮城県仙台市青葉区	109
国際交流会館A棟	建物	宮城県仙台市青葉区	68
国際交流会館B3棟	建物	宮城県仙台市青葉区	10
国際交流会館B2棟	建物	宮城県仙台市青葉区	10
国際交流会館B1棟	建物	宮城県仙台市青葉区	9
国際交流会館C棟	建物	宮城県仙台市青葉区	12
国際交流会館D棟	建物	宮城県仙台市青葉区	62
国際交流会館E棟	建物	宮城県仙台市青葉区	39
国際交流会館F棟	建物	宮城県仙台市青葉区	49
国際交流会館G棟	建物	宮城県仙台市青葉区	58
低層棟(片平さくらホール)	建物	宮城県仙台市青葉区	142
国際交流会館三条第二会館	建物	宮城県仙台市青葉区	188
国際交流会館東仙台会館本館	建物	宮城県仙台市宮城野区	71
国際交流会館東仙台会館別館	建物	宮城県仙台市宮城野区	10

(2)　認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。
開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。
研究員宿泊所　外29件については、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低下しております。

(3)　減損会計基準「第4　減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。
開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。
研究員宿泊所　外29件については、新型コロナウイルス感染症が収束した後は稼働率の回復が見込めるため減損を認識しておりません。

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条及び国立大学法人法第３４条の３第２項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び外貨建債券を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券(投資有価証券を含む)	12,827	12,894	67
満期保有目的の債券	12,555	12,623	67
その他有価証券	271	271	―
(2) 現金及び預金	50,893	50,893	―
(3) 未収附属病院収入	8,574		
徴収不能引当金(*2)	▲ 97		
	8,476	8,476	―
(4) 大学改革支援･学位授与機構債務負担金	(3,879)	(3,927)	(48)
(5) 長期借入金	(23,316)	(23,046)	(▲269)
(6) 未払金(*3)	(18,518)	(18,518)	―
(7) リース債務	(4,678)	(6,649)	(1,970)
(8) PFI債務	(5,465)	(5,691)	(226)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 未払金はリース債務及びPFI債務を控除した金額を示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券（投資有価証券を含む）

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに（3）未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び（5）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務及び（8）PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(注2) 新株予約権(連結貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券（投資有価証券を含む）」には含めておりません。

(注3) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,086百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から6月～588月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	870百万円
履行による減少	▲ 9百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	―
時の経過による調整額	8百万円
期末残高	869百万円

Ⅸ. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	703百万円
勤務費用	171百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲165百万円
退職給付の支払額	▲41百万円
期末における退職給付債務	671百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	671百万円
未認識数理計算上の差異	204百万円
退職給付引当金	875百万円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	171百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲11百万円
合　計	163百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　0.4%

Ⅹ. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年2月、本学100%出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「THVP」という。）を設立しました。

THVPは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年8月には、当法人とTHVP、民間金融機関8社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和2年10月には、当法人とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるTHVPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表

資産合計	751百万円
負債合計	380百万円
純資産合計	370百万円

(2) 損益計算書

営業利益	119百万円
経常利益	122百万円
当期純利益	80百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	311百万円
株主資本合計	371百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号投資事業有限責任組合（THVP-1号ファンド）

(1) ファンド組成日　平成27年8月31日

(2) ファンド総額　9,680百万円

(3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　6,726百万円

（無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円）

(4) 民間出資名及び民間出資額　2,470百万円

(5) 事業の概要

THVP-1号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年8月31日に設立され、令和3年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は5,609百万円となっております。

(6)　支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
スピンセンシングファクトリー株式会社	令和3年11月8日	39百万円	―	本学工学研究科安藤教授の研究成果を活用した高感度磁気センサ素子及び磁気センサモジュール並びにこれらを用いたシステム・機器の開発・製造・販売事業
パワースピン株式会社	令和3年10月29日	100百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学国際集積エレクトロニクス研究開発センター遠藤教授の研究成果を活用した次世代不揮発性半導体メモリ「STT-MRAM」の回路設計・試作、コンサルティング、ライセンス事業
サウンドウェーブイノベーション株式会社	令和3年1月28日	80百万円	―	本学医学系研究科下川名誉教授の研究成果を活用した低侵襲治療機器等の医療機器の開発・製造・販売事業
	令和3年7月21日	150百万円		

・THVP-2号投資事業有限責任組合（THVP-2号ファンド）

(1)　ファンド組成日　令和2年10月26日

(2)　ファンド総額　7,800百万円

(3)　大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　1,100百万円

（無限責任組合員としての出資：12百万円、有限責任組合員としての出資：1,088百万円）

(4)　民間出資名及び民間出資額　460百万円

(5)　事業の概要

THVP-2号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和2年10月26日に設立され、令和3年12月31日までの支援企業数は5社、支援金額は649百万円となっております。

(6)　支援案件

支援先	支援決定日	THVP-2号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社ALE	令和3年2月15日	199百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学工学研究科桒原准教授の研究成果を活用した宇宙デブリ対策事業及び大気データ事業等の宇宙開発事業
株式会社Epigeneron	令和3年3月9日	47百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	弘前大学医学研究科藤井教授の研究成果を活用したゲノム機能調節薬事業（創薬関連事業）及びゲノム解析事業（分析関連事業）
株式会社レボルカ	令和3年6月23日	55百万円	―	本学工学研究科梅津教授の研究成果を活用した医薬品を含むバイオ製品の開発、共同研究等事業
	令和3年12月24日	45百万円		
ストーリーライン株式会社	令和3年12月28日	102百万円	―	本学工学研究科渡邉教授の研究成果である超臨界抽出技術を活用したデカフェコーヒーの生産・加工・販売等事業

（重要な債務負担行為）

1. 重要な工事請負契約　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
(星陵)動物実験施設等改修機械設備工事	1,096	548

2. 重要な物品供給契約等　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
学生寄宿舎等の管理運営業務　一式	409	409
患者用ベッド　一式	349	349

連　結　附　属　明　細　書

連 結 附 属 明 細 書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・・ 16
(2). たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(3). 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(4). ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(5). 有価証券の明細
(5)-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・ 21
(6). 引当特定資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(7). 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
(8). 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(9). 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(10). 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(11). 引当金の明細
(11)-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(11)-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(12). 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
(13). 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
(14). 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(15). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(15)-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
(15)-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(16). 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
(17). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(17)-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
(17)-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
(18). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(18)-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
(18)-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(19). 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(20). 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
(21). 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
(21)-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
(21)-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
(22). 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(23). 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
(24). 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(25). 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
(26). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・・ 67
(27). 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書 ・・・・ 68

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	166,657,227	215,776	2,254,999	164,618,004	85,998,504	5,075,152	7,301	－	－	78,612,198	
	構築物	18,594,306	539,490	34,046	19,099,750	11,264,325	783,938	10,203	－	－	7,825,221	
	機械装置	464,933	－	－	464,933	460,707	841	－	－	－	4,226	
	工具器具備品	11,408,312	27,318	173,755	11,261,875	10,678,543	336,066	－	－	－	583,332	
	船舶	101,325	－	92,265	9,059	9,059	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	5,823	－	－	5,823	5,823	－	－	－	－	0	
	その他	1,782	－	－	1,782	1,782	－	－	－	－	0	
	計	197,233,711	782,585	2,555,066	195,461,229	108,418,746	6,196,000	17,505	－	－	87,024,978	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	100,293,173	1,068,500	266,133	101,095,539	48,707,340	3,432,602	256	－	15,697	52,387,943	
	構築物	6,836,977	199,593	1,585	7,034,985	3,230,460	398,067	－	－	－	3,804,525	
	機械装置	4,715,441	30,228	104,524	4,641,146	4,422,557	101,036	－	－	－	218,588	
	工具器具備品	182,752,189	13,472,370	4,825,778	191,398,781	165,169,177	12,921,457	－	－	－	26,229,603	
	図書	25,536,815	128,279	90,618	25,574,475	－	－	－	－	－	25,574,475	
	船舶	60,306	－	－	60,306	56,134	2,173	－	－	－	4,171	
	車両運搬具	342,766	12,858	24,176	331,448	279,476	19,340	－	－	－	51,972	
	その他	29,125	4,741	－	33,867	16,587	1,648	－	－	－	17,280	
	計	320,566,795	14,916,572	5,312,817	330,170,551	221,881,734	16,876,326	256	－	15,697	108,288,560	
有形固定資産（非償却資産）	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	美術品・収蔵品	840,149	859,224	－	1,699,373	－	－	－	－	－	1,699,373	
	建設仮勘定	344,614	4,652,991	3,482,050	1,515,554	－	－	－	－	－	1,515,554	
	計	123,310,871	5,512,215	3,482,050	125,341,037	－	－	254	－	－	125,340,782	
有形固定資産合計	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	建物	266,950,400	1,284,276	2,521,132	265,713,544	134,705,845	8,507,755	7,557	－	15,697	131,000,141	
	構築物	25,431,284	739,083	35,632	26,134,735	14,494,785	1,182,006	10,203	－	－	11,629,747	
	機械装置	5,180,375	30,228	104,524	5,106,080	4,883,265	101,878	－	－	－	222,814	
	工具器具備品	194,160,501	13,499,689	4,999,534	202,660,656	175,847,720	13,257,524	－	－	－	26,812,936	注)1、注)2
	図書	25,536,815	128,279	90,618	25,574,475	－	－	－	－	－	25,574,475	
	美術品・収蔵品	840,149	859,224	－	1,699,373	－	－	－	－	－	1,699,373	
	船舶	161,631	－	92,265	69,365	65,194	2,173	－	－	－	4,171	
	車両運搬具	348,589	12,858	24,176	337,271	285,299	19,340	－	－	－	51,972	
	建設仮勘定	344,614	4,652,991	3,482,050	1,515,554	－	－	－	－	－	1,515,554	注)3
	その他	30,908	4,741	－	35,650	18,370	1,648	－	－	－	17,280	
	計	641,111,379	21,211,374	11,349,935	650,972,818	330,300,480	23,072,326	18,016	－	15,697	320,654,321	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	38,549	－	－	38,549	38,549	－	－	－	－	－	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	－	－	8,678	8,678	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	15,933	－	－	15,933	8,674	1,062	－	－	－	7,258	
	計	63,161	－	－	63,161	55,903	1,062	－	－	－	7,258	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	585,504	63,681	24,208	624,977	400,604	65,727	－	－	－	224,372	
	商標権	1,519	－	－	1,519	1,362	78	－	－	－	157	
	ソフトウェア	1,725,784	144,597	228,405	1,641,977	1,399,931	78,466	－	－	－	242,046	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	－	－	78,106	78,106	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	181,425	－	－	181,425	118,718	11,996	－	－	－	62,707	
	計	2,572,340	208,279	252,614	2,528,005	1,998,722	156,269	－	－	－	529,283	
無形固定資産（非償却資産）	特許権	418,242	174,780	96,943	496,080	－	－	－	－	－	496,080	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	3,065	－	341	3,344	
	計	424,652	174,780	96,943	502,490	－	－	3,065	－	341	499,424	
無形固定資産合計	特許権	1,003,747	238,462	121,151	1,121,057	400,604	65,727	－	－	－	720,453	
	商標権	1,519	－	－	1,519	1,362	78	－	－	－	157	
	ソフトウェア	1,764,334	144,597	228,405	1,680,526	1,438,480	78,466	－	－	－	242,046	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	－	－	86,784	86,784	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	197,359	－	－	197,359	127,393	13,058	－	－	－	69,965	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	3,065	－	341	3,344	
	計	3,060,155	383,060	349,557	3,093,657	2,054,625	157,331	3,065	－	341	1,035,966	
投資その他の資産	投資有価証券	17,235,255	1,293,193	1,785,925	16,742,523	－	－	－	－	－	16,742,523	
	投資損失引当金	▲ 1,193,892	735,002	－	▲ 458,889	－	－	－	－	－	▲ 458,889	
	関係会社株式	5,000	－	－	5,000	－	－	－	－	－	5,000	
	長期前払費用	7,147	3,482	3,234	7,396	933	582	－	－	－	6,462	
	その他	61,083	3,089	1,306	62,866	－	－	－	－	－	62,866	
	計	16,114,594	2,034,767	1,790,465	16,358,896	933	582	－	－	－	16,357,962	

注）

1．工具器具備品の当期増加額13,499,689千円の内訳は、教育目的で取得した資産291,774千円、研究目的で取得した資産6,010,126千円、診療目的で取得した資産1,493,064千円、教育研究支援目的で取得した資産257,879千円、受託研究目的で取得した資産4,498,776千円、共同研究目的で取得した資産745,986千円、受託事業目的で取得した資産122,982千円、一般管理目的で取得した資産79,098千円であります。

2．工具器具備品の当期減少額4,999,534千円の内訳は、教育目的で除却した資産238,488千円、研究目的で除却した資産2,771,248千円、診療目的で除却した資産1,025,397千円、教育研究支援目的で除却した資産117,320千円、受託研究目的で除却した資産634,287千円、共同研究目的で除却した資産45,339千円、受託事業目的で除却した資産33,333千円、一般管理目的で除却した資産134,118千円であります。

3．建設仮勘定の当期増加額4,652,991千円の主な内訳は、（星陵）動物実験施設により支出した921,000千円、（川内他）災害復旧事業により支出した583,680千円、（片平他）災害復旧事業により支出した185,852千円、（川内）基幹・環境整備により支出した180,600千円であります。

（２）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	2,853	－	－	51	－	2,801	
医薬品	281,539	11,469,064	－	11,500,279	－	250,324	
診療材料	101,798	5,607,832	－	5,614,147	－	95,483	
貯蔵品	46,193	281,537	71	281,393	328	46,080	
計	432,384	17,358,434	71	17,395,871	328	394,690	

注）「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の71千円、当期減少額「その他」欄の328千円は、切手等の部門間の移し替え等による増加・減少額を計上しています。

（３）無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町　他	682.92	－	433	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	9,694.87	－	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平　他	8,985.95	－	13,921	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町　他	79,769.96	－	5,477	
	職員宿舎用地	仙台市青葉区角五郎　他	100.00	－	672	
	小　計		99,233.70		33,940	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢　他	98.50	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	912	
	職員宿舎	仙台市青葉区角五郎　他	679.24	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5,140	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	－	－	0	
	小　計		777.74		6,052	
機械装置	卓上CNCフライス盤　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	97	
工具器具備品	衛星通信用無線装置　他	仙台市青葉区片平　他	－	－	226,689	
ソフトウェア	空間領域内中継ルーティング　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	578	
合　計			100,011.44		267,359	

（４）ＰＦＩの明細

（単位：千円）

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山３）ユニバーシティ・ハウス等整備事業	東北大学(青葉山３)ユニバーシティ・ハウス等の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務及びこれらを実施する上で必要となる業務	ＢＴＯ	青葉山４０Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 12,004,436 引渡日 平成30年9月30日

注）ＢＴＯ（Build Transfer Operate）　民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

（５）有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,657,980	1,657,980	94,680	－	
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,346,400	1,346,400	76,800	－	
	計	3,004,380	3,004,380	171,480	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－		
連結貸借対照表計上額				171,480		

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（20年）第147回	1,654,594	1,617,900	1,639,632	－	
	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,657,980	1,657,980	1,563,300	－	
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,346,400	1,346,400	1,269,600	－	
	兵庫県第38回20年公募公債	200,000	200,000	200,000	－	
	第195回共同発行市場公募地方債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	－	
	関西電力株式会社第531回社債（一般担保付）	700,000	700,000	700,000	－	
	北陸電力株式会社第331回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	－	
	中国電力株式会社第417回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	東北電力株式会社第539回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第32回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	北陸電力株式会社第330回社債（一般担保付）	1,100,000	1,100,000	1,100,000	－	
	中国電力株式会社第416回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第44回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	－	
	米国国債	349,110	344,143	385,891	－	
	三菱UFJFG米ドル建社債	299,805	287,414	325,832	－	
	計	12,507,891	12,453,837	12,384,256	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時　価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	ビクシーダストテクノロジーズ株式会社新株予約権	0	－	0	－	－	
	株式会社東北マグネットインスティテュート	78,696	－	78,696	－	－	注１）
	株式会社HGプレシジョン	56,822	－	56,822	－	－	注２）
	ポールウェーブ株式会社	330,000	－	330,000	－	－	
	仙台スマートマシーンズ株式会社	26,000	－	26,000	－	－	注３）
	株式会社ティムス	349,993	－	349,993	－	－	
	株式会社Piezo Studio	400,009	－	400,009	－	－	投資損失引当金▲200,004千円
	株式会社NeU	183,600	－	183,600	－	－	
	株式会社ispace	199,994	－	199,994	－	－	
	エーアイシルク株式会社	169,047	－	169,047	－	－	
	株式会社RTi-cast	30,000	－	30,000	－	－	
	クリングルファーマ株式会社	289,401	148,688	148,688	－	▲ 140,713	
	日本積層造形株式会社	118,370	－	118,370	－	－	投資損失引当金▲59,185千円
	スピンセンシングファクトリー株式会社	189,990	－	189,990	－	－	投資損失引当金▲112,500千円
	PDエアロスペース株式会社	99,400	－	99,400	－	－	投資損失引当金▲49,700千円
	株式会社TBA	50,000	－	50,000	－	－	投資損失引当金▲37,500千円
	株式会社スーパーナノデザイン	45,000	－	45,000	－	－	注４）
	パワースピン株式会社	400,000	－	400,000	－	－	
	ファイトケミカルプロダクツ株式会社	100,000	－	100,000	－	－	
	五稜化薬株式会社	100,000	－	100,000	－	－	
	株式会社エピグノ	50,000	－	50,000	－	－	
	サウンドウェーブイノベーション株式会社	330,000	－	330,000	－	－	
	Blue Practice株式会社	79,928	－	79,928	－	－	
	サスメド株式会社	49,800	122,881	122,881	－	73,081	
	i-DRTs株式会社	50,000	－	50,000	－	－	
	株式会社ハプロファーマ	200,600	－	200,600	－	－	
	株式会社ALE	199,244	－	199,244	－	－	
	株式会社Epigeneron	47,999	－	47,999	－	－	
	株式会社レボルカ	100,000	－	100,000	－	－	
	ストーリーライン株式会社	102,000	－	102,000	－	－	
	計	4,425,898	271,570	4,358,266	－	▲ 67,631	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－			
連結貸借対照表計上額				16,742,523			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価格	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	株式会社東北テクノアーチ	5,000	49,150	5,000	－	
	計	5,000	49,150	5,000	－	
連結貸借対照表計上額				5,000		

注１）　会計基準第31第3項による評価減708,265千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。
注２）　会計基準第31第3項による評価減511,405千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。
注３）　会計基準第31第3項による評価減234,000千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。
注４）　会計基準第31第3項による評価減135,000千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。

（６）引当特定資産の明細

該当事項はありません。

（７）出資金の明細

該当事項はありません。

（８）長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（９）借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援･学位授与機構借入金	25,066,724	354,926	2,105,412	(2,238,651) 23,316,238	0.13	R34.3.20	
計	25,066,724	354,926	2,105,412	(2,238,651) 23,316,238			

注）（　）は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

（１０）国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（１１）－１　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	905,762	906,113	905,762	－	906,113	
ＰＣＢ処理引当金	228,881	－	37,013	－	191,867	
合　計	1,134,644	906,113	942,776	－	1,097,981	

（１１）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
投資有価証券	17,235,255	▲ 492,731	16,742,523	1,193,892	▲ 735,002	458,889	投資損失引当金
未収学生納付金収入	131,399	3,634	135,033	－	－	－	
未収附属病院収入	8,001,375	572,700	8,574,076	98,251	▲ 743	97,508	
その他未収入金	4,575,370	797,769	5,373,139	11,017	▲ 297	10,719	
計	29,943,400	881,372	30,824,772	1,303,161	▲ 736,043	567,117	

注）投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

注）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（１１）－３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	703,343	9,192	41,198	671,337	
退職一時金に係る債務	703,343	9,192	41,198	671,337	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	50,644	153,810	－	204,454	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	753,988	163,003	41,198	875,792	

（１２）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	468,265	3,715	－	471,980	基準第９１の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,224	69	－	3,293	基準第９１の特定「無」
放射線障害防止法等	280,360	3,275	9,096	274,539	基準第９１の特定「有」
放射線障害防止法等	66,475	1,182	－	67,657	基準第９１の特定「無」
契約上の原状回復義務	52,051	393	－	52,444	基準第９１の特定「有」
契約上の原状回復義務	442	－	442	－	基準第９１の特定「無」
計	870,819	8,635	9,539	869,915	

（１３）保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		（千円）		（千円）		（千円）		（千円）	（千円）
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	5,384,122	－	－	1	1,504,945	1	3,879,177	－

（１４）　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192,192,369	－	－	192,192,369	
	計	192,192,369	－	－	192,192,369	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	98,571,604	738,356 (75,115)	－	99,309,960	建物等の取得による増
	運営費交付金	81,839	75,035	－	156,875	美術品の取得等による増
	補助金等	9,918,453	－	－	9,918,453	
	寄附金等	687,222	984	－	688,206	美術品の取得等による増
	目的積立金	14,502,912	134,790	－	14,637,703	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	－	－	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	－	－	9,174,152	
	無償譲与	390,586	－	－	390,586	
	政府出資等	2,411,643	－	－	2,411,643	
	減資差益	3,633	－	－	3,633	
	損益外除売却差額相当額	▲ 12,224,489	▲ 1,772,937	－	▲ 13,997,426	建物等の除却による増
	計	126,382,540	▲ 823,770	－	125,558,770	
	損益外減価償却累計額	▲ 104,004,814	▲ 6,197,062	▲ 1,727,227	▲ 108,474,649	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	▲ 74,514	▲ 341	▲ 54,030	▲ 20,825	建物等の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用累計額	▲ 183,372	▲ 7,383	▲ 2,682	▲ 188,073	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び除却による減
	損益外特定関連会社損益	▲ 2,007,705	▲ 2,552,079	▲ 2,007,705	▲ 2,552,079	特定会社の損益による増
	差引計	20,112,133	▲ 9,580,637	▲ 3,791,646	14,323,142	

注）資本剰余金当期増加額の（　）書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

（１５）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１５）－１　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	3,789,993	82,862	－	3,872,856	当期増加額は、令和２事業年度の利益処分によるものです。
準用通則法第44条第3項積立金（教育研究診療等・管理運営改善目的積立金）	2,398,109	2,223,463	276,488	4,345,084	当期増加額は、令和２事業年度の利益処分によるものです。 当期減少額は、「（１５）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
前中期目標期間繰越積立金	19,404,963	－	434,113	18,970,849	当期減少額は、「（１５）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
計	25,593,066	2,306,326	710,602	27,188,791	

（１５）－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名				前中期目標期間繰越積立金		
	人事給与マネジメント改革推進事業	戦略的施設等整備事業	計	産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務	年俸制導入促進費	計
建物	－	40,247	40,247	14,180	－	14,180
構築物	－	53,043	53,043	－	－	－
工具器具備品	－	－	－	27,318	－	27,318
小　計	－	93,291	93,291	41,499	－	41,499
教育経費	974	78	1,053	－	－	－
修繕費	－	78	78	－	－	－
報酬・委託・手数料	974	－	974	－	－	－
研究経費	29,625	14,350	43,976	203,373	－	203,373
消耗品費	－	－	－	50,034	－	50,034
印刷製本費	－	－	－	282	－	282
水道光熱費	－	－	－	652	－	652
旅費交通費	－	－	－	2,545	－	2,545
通信運搬費	－	－	－	855	－	855
賃借料	－	－	－	12,624	－	12,624
車両燃料費	－	－	－	2	－	2
保守費	－	－	－	623	－	623
修繕費	－	14,350	14,350	11,651	－	11,651
広告宣伝費	－	－	－	1,897	－	1,897
諸会費	－	－	－	418	－	418
報酬・委託・手数料	27,633	－	27,633	75,524	－	75,524
雑費	1,991	－	1,991	46,259	－	46,259
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	268	268	－	－	－
修繕費	－	268	268	－	－	－
教員人件費	117,568	－	117,568	9,028	11,895	20,923
職員人件費	－	－	－	168,316	－	168,316
一般管理費	－	20,329	20,329	－	－	－
消耗品費	－	1,446	1,446	－	－	－
修繕費	－	18,304	18,304	－	－	－
雑費	－	578	578	－	－	－
小　計	148,169	35,028	183,197	380,717	11,895	392,613
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－	－	－
合　計	148,169	128,319	276,488	422,217	11,895	434,113

（16）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		907,992	
印刷製本費		79,377	
水道光熱費		398,094	
旅費交通費		81,724	
通信運搬費		39,784	
賃借料		18,078	
車両燃料費		598	
福利厚生費		12,356	
保守費		426,481	
修繕費		197,417	
損害保険料		1,500	
広告宣伝費		41,017	
行事費		74,892	
諸会費		36,155	
会議費		4,363	
報酬・委託・手数料		509,047	
奨学費		2,295,816	
租税公課		115	
減価償却費		734,268	
貸倒損失		3,086	
雑費		243,803	6,105,973
研究経費			
消耗品費		4,673,782	
印刷製本費		105,264	
水道光熱費		2,293,479	
旅費交通費		294,684	
通信運搬費		192,197	
賃借料		115,368	
車両燃料費		5,349	
福利厚生費		16,610	
保守費		1,578,181	
修繕費		1,072,085	
損害保険料		9,822	
広告宣伝費		69,156	
行事費		37,594	
諸会費		386,592	
会議費		2,143	
報酬・委託・手数料		1,545,713	
租税公課		8,308	
減価償却費		6,370,361	
雑費		4,383,406	23,160,100
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,821,151		
診療材料費	5,659,614		
医療消耗器具備品費	107,206	17,587,972	
委託費			
検査委託費	577,170		
給食委託費	681,080		
寝具委託費	67,277		
医事委託費	153,680		
清掃委託費	168,924		
保守委託費	166,223		
その他の委託費	1,257,357	3,071,714	
設備関係費			
減価償却費	4,198,870		
利息費用	1,251		
機器賃借料	500,192		
修繕費	334,418		
機器保守費	660,140		
車両関係費	725	5,695,599	
研修費			
研修費	752	752	
経費			
消耗品費	442,268		
印刷製本費	5,343		
水道光熱費	1,081,545		
旅費交通費	10,966		

通信運搬費		43,840		
賃借料		5,267		
保守費		9,513		
損害保険料		20		
広告宣伝費		2,446		
行事費		87		
諸会費		13,882		
会議費		22		
報酬･委託･手数料		370,811		
職員被服費		14,856		
診療報酬負担額		18,629		
徴収不能引当金繰入額		1,449		
雑費		31,741	2,052,694	28,408,733
教育研究支援経費				
消耗品費			419,228	
印刷製本費			3,457	
水道光熱費			112,253	
旅費交通費			1,584	
通信運搬費			5,843	
賃借料			9,163	
車両燃料費			288	
福利厚生費			136	
保守費			473,042	
修繕費			67,520	
損害保険料			65	
広告宣伝費			2,574	
行事費			59	
諸会費			4,337	
報酬･委託･手数料			34,479	
租税公課			104	
減価償却費			486,398	
雑費			835,724	2,456,264
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	845,813			
賞与	8,982			
法定福利費	128,688	983,483		
非常勤教員給与				
給料	439,012			
賞与	23,896			
賞与引当金繰入額	11,511			
退職給付費用	2,751			
法定福利費	58,894	536,066	1,519,550	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	252,490			
賞与	15,413			
賞与引当金繰入額	8,099			
退職給付費用	4,052			
法定福利費	42,636	322,692		
非常勤職員給与				
給料	417,079			
賞与	21,631			
賞与引当金繰入額	12,454			
退職給付費用	3,233			
法定福利費	51,527	505,927	828,619	
消耗品費			2,548,533	
印刷製本費			7,351	
水道光熱費			44,353	
旅費交通費			79,246	
通信運搬費			46,223	
賃借料			65,341	
車両燃料費			121	
福利厚生費			34	
保守費			205,166	
修繕費			86,246	
損害保険料			1,439	
広告宣伝費			12,042	
行事費			4,790	
諸会費			22,809	
会議費			455	
報酬･委託･手数料			3,125,790	

減価償却費			4,164,168	
雑費			444,978	13,207,265
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	562,173			
賞与	1,701			
賞与引当金繰入額	1,259			
法定福利費	79,105	644,239		
非常勤教員給与				
給料	258,377			
賞与	28,944			
賞与引当金繰入額	14,168			
退職給付費用	2,616			
法定福利費	37,282	341,388	985,627	
職員人件費				
給料	109,444			
賞与	2,267			
賞与引当金繰入額	931			
法定福利費	17,930	130,574		
非常勤職員給与				
給料	224,889			
賞与	12,295			
賞与引当金繰入額	7,835			
退職給付費用	1,505			
法定福利費	25,636	272,163	402,738	
消耗品費			1,465,373	
印刷製本費			5,702	
水道光熱費			95,873	
旅費交通費			50,068	
通信運搬費			13,059	
賃借料			19,542	
車両燃料費			147	
福利厚生費			368	
保守費			34,214	
修繕費			46,293	
損害保険料			620	
広告宣伝費			1,861	
行事費			210	
諸会費			13,202	
会議費			75	
報酬･委託･手数料			470,806	
減価償却費			512,005	
雑費			436,605	4,554,397
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	240,867			
賞与	709			
法定福利費	21,243	262,820		
非常勤教員給与				
給料	54,995			
賞与	9,712			
賞与引当金繰入額	2,082			
退職給付費用	397			
法定福利費	8,920	76,108	338,928	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	93,306			
賞与	3,191			
賞与引当金繰入額	867			
法定福利費	13,151	110,516		
非常勤職員給与				
給料	355,177			
賞与	3,161			
賞与引当金繰入額	3,681			
退職給付費用	616			
法定福利費	13,021	375,658	486,174	
消耗品費			313,497	
印刷製本費			6,738	
水道光熱費			23,966	
旅費交通費			43,969	
通信運搬費			3,758	

賃借料		2,183	
車両燃料費		23	
保守費		4,387	
修繕費		14,710	
損害保険料		238	
広告宣伝費		5,568	
行事費		2,813	
諸会費		5,600	
会議費		54	
報酬･委託･手数料		470,207	
減価償却費		105,770	
雑費		324,391	2,152,985
役員人件費			
報酬		132,460	
賞与		42,586	
退職給付費用		49,447	
法定福利費		19,482	
仕掛業務振替高		1,517	245,495
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,791,170		
賞与	4,876,804		
賞与引当金繰入額	4,091		
退職給付費用	1,592,072		
法定福利費	3,650,469	28,914,608	
非常勤教員給与			
給料	1,599,610		
賞与	95,176		
賞与引当金繰入額	34,304		
退職給付費用	16,307		
法定福利費	115,078	1,860,477	30,775,086
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,801,528		
賞与	3,378,620		
賞与引当金繰入額	723,987		
退職給付費用	901,353		
法定福利費	3,120,448		
仕掛業務振替高	▲ 493	23,925,445	
非常勤職員給与			
給料	4,615,678		
賞与	297,447		
賞与引当金繰入額	70,709		
退職給付費用	43,652		
法定福利費	657,695		
仕掛業務振替高	63	5,685,246	29,610,691
一般管理費			
消耗品費		407,767	
印刷製本費		62,053	
水道光熱費		167,943	
旅費交通費		69,764	
通信運搬費		44,084	
賃借料		25,288	
車両燃料費		1,583	
福利厚生費		106,621	
保守費		547,616	
修繕費		177,927	
損害保険料		120,894	
広告宣伝費		52,951	
行事費		16,910	
諸会費		24,354	
会議費		5,762	
報酬･委託･手数料		634,061	
租税公課		644,836	
減価償却費		456,857	
徴収不能引当金繰入額		280	
雑費		412,910	3,980,468

（１７）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１７）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	157,067	－	157,067	－	－	－	157,067	－
平成29年度	5,287	－	5,287	－	－	－	5,287	－
平成30年度	10,098	－	10,098	－	－	－	10,098	－
令和元年度	1,089,736	－	172,612	917,123	－	－	1,089,736	－
令和2年度	1,688,696	－	607,910	1,001,785	79,000	－	1,688,696	－
令和3年度	－	48,006,783	45,995,248	1,821,680	189,854	0	48,006,783	－
合計	2,950,885	48,006,783	46,948,223	3,740,590	268,854	0	50,957,668	－

注）

１．運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益28,886千円は含まれておりません。

２．当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が2,292,395千円含まれております。

（１７）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	6,160	5,287	10,098	－	－	39,037,018	39,058,564
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	－	－	－	157,471	573,862	1,972,490	2,703,823
退職給付（費用進行基準適用事業）	150,907	－	－	－	2,297	2,616,791	2,769,995
授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）	－	－	－	－	26,396	－	26,396
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	－	－	－	15,141	5,354	2,368,948	2,389,443
合計	157,067	5,287	10,098	172,612	607,910	45,995,248	46,948,223

注）

１．授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）は令和2年度追加交付分及び補正予算により予算措置されております。

２．運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益28,886千円は含まれておりません。

３．国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

（１８）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１８）－１ 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額				摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(星陵)動物実験施設改修	793,455	793,455	－	－	－	
(医病)基幹・環境整備(搬送設備等)	10,066	－	9,795	270	－	
(青葉山)ライフライン再生(給排水設備)	153,040	－	146,626	6,413	－	
(星陵)附属病院多用途型ﾄﾘｱｰｼﾞｽﾍﾟｰｽ整備事業	101,640	－	98,828	2,811	－	
(川内)ライフライン再生(給排水設備)	180,965	－	158,436	22,528	－	
(片平他)基幹・環境整備(衛生対策等)	141,641	－	65,229	76,411	－	
(青葉山)放射光研究拠点施設	16,480	16,638	－	－	▲ 157	次期繰越額
(医病)病棟改修(手術室)	34,330	34,330	－	－	－	
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	10,373	－	1,671	8,701	－	
(片平他)災害復旧事業	210,567	－	－	210,567	－	
(青葉山)図書館改修	－	－	－	－	－	
(片平)実験研究棟改修	－	－	－	－	－	
(川内他)災害復旧事業	682,412	－	39,749	622,024	20,637	次期繰越額
営繕事業	77,000	－	75,115	1,884	－	
計	2,411,970	844,423	595,454	951,612	20,480	

注）収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返施設費からの収益4,664千円は含まれておりません。

（１８）－２　補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	30,314	－	－	－	－	21,705	8,608	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	623,972	－	28,630	－	－	557,758	37,582	－	交付元への返還
		間接経費	－	150,628	－	－	－	－	150,423	205	－	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	363,752	－	5,314	－	－	358,302	134	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	292,785	－	2,574	－	－	273,377	16,833	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	30,700	－	8,590	－	－	21,963	146	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	59,343	－	9,283	－	－	50,060	－	－	
		間接経費	－	12,296	－	－	－	－	12,296	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	171,471	－	3,194	－	－	168,277	－	－	
		間接経費	－	17,367	－	－	－	－	17,367	－	－	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	372,460	－	14	－	－	372,445	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	301,862	－	7,197	－	－	294,664	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	386,000	－	383,797	－	－	－	2,202	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	301,629	－	－	－	－	301,585	44	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	580,150	－	580,150	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	4,629	－	－	－	－	4,629	－	－	
		間接経費	－	243	－	－	－	－	243	－	－	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	31,765	－	－	－	－	31,765	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	51,228	－	－	－	－	51,228	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	－	95,329	－	5,000	－	－	90,329	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業	厚生労働省	直接経費	－	687	－	－	－	－	687	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	12,432	－	－	－	－	12,432	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	－	7,108	－	－	－	－	7,108	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	16,864	－	－	－	－	7,835	9,029	－	分担金の送金 交付元への返還
		間接経費	－	4,615	－	－	－	－	4,615	－	－	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	169,000	－	－	－	－	168,974	26	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	－	38,250	－	－	－	－	38,250	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	3,363	－	－	－	－	3,363	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	直接経費	－	48,953	－	－	－	－	48,953	－	－	
		間接経費	－	3,515	－	－	－	－	3,515	－	－	
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	－	2,997	－	－	－	－	2,997	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	4,141	－	1,842	－	－	2,298	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	15,457	－	－	－	－	15,457	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	－	7,850	－	－	－	－	7,850	－	－	
		間接経費	－	1,380	－	－	－	－	1,380	－	－	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	宮城県	直接経費	－	12,588	－	1,434	－	－	11,153	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	697	－	390	－	－	306	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	－	3,736	－	－	－	－	3,736	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,195	－	－	－	－	2,195	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	4,685	－	－	－	－	4,685	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	－	274,369	－	24,323	－	－	250,045	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	－	14,275	－	－	－	－	14,275	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	40,293	－	40,293	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	宮城県	直接経費	－	3,574,197	－	－	－	－	3,574,197	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	80,127	－	68,611	－	－	11,515	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	32,018	－	－	－	－	32,018	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	－	1,982	－	－	－	－	1,982	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	54,021	－	49,397	－	－	4,623	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院患者受入協力金	宮城県	直接経費	－	66,000	－	－	－	－	66,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等に対する医療従事者等派遣事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,464	－	－	－	－	2,464	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	6,858	－	5,706	－	－	1,151	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
看護職員等処遇改善事業補助金	宮城県	直接経費	－	9,903	－	－	－	－	9,903	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県ドクターヘリ導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	－	8,958	－	－	－	－	8,958	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	－	24,800	－	－	－	－	24,016	783	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市私立保育所等新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策支援補助金	仙台市	直接経費	－	1,400	－	－	－	－	1,400	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市福祉施設等冬季暖房用燃料費等補助金	仙台市	直接経費	－	851	－	－	－	－	851	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市事業所内保育施設助成金	仙台市	直接経費	－	1,625	－	－	－	－	1,625	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
湯沢市ゆざわジオパーク学術研究等奨励補助金	秋田県湯沢市	直接経費	－	300	－	－	－	－	300	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	－	187,631	－	－	－	－	187,631	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	140,508	－	2,335	－	－	133,486	4,685	－	交付元への返還
		間接経費	－	15,863	－	－	－	－	15,863	－	－	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	－	19,553	－	1,826	－	－	17,727	－	－	
		間接経費	－	446	－	－	－	－	446	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	6,640,443	－	805,731	－	－	5,832,677	2,034	－	交付元への返還
		間接経費	－	29,669	－	－	－	－	29,505	164	－	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	29,000	－	15,966	－	－	13,033	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	－	29,214	－	2,321	－	－	26,364	528	－	交付元への返還
		間接経費	－	8,764	－	－	－	－	8,605	158	－	交付元への返還
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ふくい産業支援センター	直接経費	－	1,496	－	－	－	－	1,496	－	－	
		間接経費	－	448	－	－	－	－	448	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	－	6,170	－	－	－	－	6,170	－	－	
		間接経費	－	1,851	－	－	－	－	1,851	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人やまなし産業支援機構	直接経費	－	6,800	－	－	－	－	6,800	－	－	
		間接経費	－	2,040	－	－	－	－	2,040	－	－	
課題設定型産業技術開発費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	6,066	－	2,854	－	－	3,211	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	23,179	－	11,577	－	－	11,601	－	－	
		間接経費	－	5,548	－	－	－	－	5,548	－	－	
自転車等機械振興事業に関する補助金	公益財団法人JKA	直接経費	－	4,992	－	－	－	－	4,992	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
47都道府県「新型コロナウイルス対策」地元基金コロナ対策に従事する医療機関等への支援金	公益財団法人地域創造基金さなぶり	直接経費	－	1,515	－	1,155	－	－	360	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	733,700	－	－	－	－	704,647	－	29,052	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	タマティーエルオー株式会社	直接経費	－	3,100	－	－	－	－	3,100	－	－	
		間接経費	－	930	－	－	－	－	930	－	－	
やずや食と健康研究助成金	やずや食と健康研究所	直接経費	－	350	－	－	－	－	－	－	350	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人金属系材料研究開発センター	直接経費	－	429	－	－	－	－	429	－	－	
		間接経費	－	128	－	－	－	－	128	－	－	
既存建築物省エネ化推進事業（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）補助金	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	直接経費	－	550	－	－	－	－	550	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計		直接経費	－	16,077,541	－	2,069,514	－	－	13,895,983	82,641	29,402	
		間接経費	－	255,737	－	－	－	－	255,209	527	－	
		計	－	16,333,278	－	2,069,514	－	－	14,151,192	83,169	29,402	

（１９）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	(145,777) 145,777	(9) 9	(16,853) 16,853	(47,424) 49,447	(1) 1
	非常勤	(－) 6,204	(－) 2	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(145,777) 151,981	(9) 11	(16,853) 16,853	(47,424) 49,447	(1) 1
教　員	常　勤	(18,770,567) 23,672,066	(2,105) 2,783	(2,952,943) 3,650,469	(1,591,377) 1,592,072	(148) 148
	非常勤	(－) 1,729,091	(－) 1,622	(－) 115,078	(－) 16,307	(－) 166
	計	(18,770,567) 25,401,158	(2,105) 4,405	(2,952,943) 3,765,548	(1,591,377) 1,608,379	(148) 314
職　員	常　勤	(13,137,225) 19,849,067	(2,092) 3,608	(2,329,693) 3,112,706	(739,210) 901,353	(74) 222
	非常勤	(－) 4,976,296	(－) 2,742	(－) 657,672	(－) 43,652	(－) 663
	計	(13,137,225) 24,825,363	(2,092) 6,350	(2,329,693) 3,770,379	(739,210) 945,006	(74) 885
合　計	常　勤	(32,053,570) 43,666,911	(4,206) 6,400	(5,299,490) 6,780,030	(2,378,013) 2,542,873	(223) 371
	非常勤	(－) 6,711,592	(－) 4,366	(－) 772,751	(－) 59,959	(－) 829
	計	(32,053,570) 50,378,503	(4,206) 10,766	(5,299,490) 7,552,781	(2,378,013) 2,602,833	(223) 1,200

注）

１．役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

２．教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

３．常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

４．支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

５．退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。

（20） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	52,205,944	487,261	1,621,750	1,080,176	89,129
教育経費	117,103	11,544	317,213	3,518	3,039
研究経費	635,570	113,522	20,318	20,064	22,502
診療経費	28,408,696	－	－	－	－
教育研究支援経費	40	－	1,115	750,782	－
受託研究費	1,720,990	41,083	93,131	37,031	－
共同研究費	143,016	3,890	693	10,548	－
受託事業費等	1,017,411	4,023	20,532	5,272	－
人件費	20,163,114	313,196	1,168,743	252,958	63,587
一般管理費	425,912	3,898	15,869	267	1,100
財務費用	716,813	－	－	13,926	－
雑損	7	－	－	－	－
小　　計	53,348,677	491,159	1,637,619	1,094,369	90,230
業務収益					
運営費交付金収益	3,631,003	400,872	1,362,033	1,621,639	82,815
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	43,612,499	－	－	－	－
受託研究収益	2,210,937	48,855	127,110	39,164	－
共同研究収益	212,013	5,661	1,137	12,878	－
受託事業等収益	1,091,856	4,273	20,733	5,421	－
補助金等収益	4,861,486	14,022	94,935	1,020	－
寄附金収益	533,149	4,131	10,128	1,699	1,214
施設費収益	14,504	－	691	64	1,595
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	737,624	15,541	9,095	131,927	4,960
雑益	308,947	42,248	90,184	62,033	2,419
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	57,214,023	535,606	1,716,048	1,875,848	93,004
業務損益	3,865,345	44,446	78,428	781,479	2,774
土地	7,496,265	1,339,680	1,651,084	173,967	355,874
建物	25,589,803	490,885	1,821,220	913,343	88,168
構築物	797,610	58,884	51,027	56,797	25,412
その他の固定資産	7,539,270	53,477	129,156	1,727,587	5,309
流動資産	10,565,740	1,803	3,877	36,522	8
帰属資産	51,988,690	1,944,730	3,656,366	2,908,219	474,773

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	4,406,863	24,602	16,228	416,957	6,926
損益外減価償却相当額	147,210	38,027	162,271	64,264	4,727
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	8	－	－	－	112
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	11,920	▲ 1,368	▲ 3,784	▲ 2,300	1,033
引当外退職給付増加見積額	68,791	▲ 11,931	10,081	▲ 16,613	2,313
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
金額	8,137	2,095	3,689	－	－

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	4,576,014	1,324,249	2,160,059	2,128,612	3,334,379
教育経費	15,216	3,422	7,319	7,151	21,892
研究経費	2,049,899	516,795	1,140,550	667,277	857,869
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	2,899	－	－	－	－
受託研究費	378,568	102,767	247,224	345,097	527,941
共同研究費	211,763	98,188	86,790	173,765	197,304
受託事業費等	38,515	12,794	15,341	9,418	26,498
人件費	1,879,151	590,280	662,833	925,901	1,702,872
一般管理費	21,903	6,616	5,763	10,973	16,225
財務費用	12,280	－	13,058	－	1
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	4,610,199	1,330,866	2,178,881	2,139,586	3,350,606
業務収益					
運営費交付金収益	3,308,414	672,197	1,630,445	1,280,047	2,094,366
学生納付金収益	1,644	1,635	3,315	693	3,622
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	468,336	148,108	319,141	458,893	694,608
共同研究収益	291,139	127,668	114,536	201,972	250,079
受託事業等収益	44,815	13,219	17,651	9,531	28,894
補助金等収益	34,131	5,420	14,493	4,464	10,970
寄附金収益	19,201	159,381	10,605	25,242	56,941
施設費収益	545	808	556	2,909	216
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	403,694	198,256	86,664	234,826	217,704
雑益	201,346	81,609	48,476	75,581	174,667
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	4,773,269	1,408,305	2,245,887	2,294,163	3,532,072
業務損益	163,070	77,439	67,006	154,576	181,465
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	1,945,574	1,743,559	695,175	3,826,478	3,170,751
構築物	88,451	70,138	29,601	119,033	103,746
その他の固定資産	3,134,786	676,874	1,081,028	605,446	1,106,622
流動資産	60,626	4,876	68,270	270,319	88,519
帰属資産	8,646,044	3,888,239	3,592,705	9,392,611	9,585,264

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	1,209,799	227,581	879,641	369,744	470,720
損益外減価償却相当額	112,229	186,492	55,176	131,948	200,171
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	451	－	－	180	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	0	－
引当外賞与増加見積額	▲ 3,547	1,031	▲ 1,279	▲ 2,503	▲ 7,229
引当外退職給付増加見積額	▲ 20,237	24,850	13,827	▲ 19,642	41,910
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
金額	14,811	9,238	5,078	12,624	8,753

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
業務費用					
業務費	399,456	1,467,273	714,671	1,002,042	1,127,122
教育経費	201	148,594	77,265	140,897	146,923
研究経費	198,885	140,277	83,419	50,079	75,179
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	3,601	－	－	3
受託研究費	2,295	11,400	2,414	1,000	42,982
共同研究費	25,829	1,177	1,619	－	50
受託事業費等	－	1,807	2,606	226	－
人件費	172,244	1,160,414	547,345	809,838	861,983
一般管理費	84	17,454	14,368	10,129	19,713
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	399,541	1,484,727	729,039	1,012,172	1,146,836
業務収益					
運営費交付金収益	290,111	540,442	398,837	428,364	191,517
学生納付金収益	－	817,331	282,377	606,562	864,789
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	2,984	12,919	3,511	1,000	50,383
共同研究収益	31,587	1,177	1,978	－	119
受託事業等収益	－	1,819	2,606	－	－
補助金等収益	－	15,964	5,168	5,070	11,784
寄附金収益	1,164	16,381	5,368	8,388	9,076
施設費収益	－	9,798	436	408	515
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	56,679	14,124	11,009	2,539	9,868
雑益	45,863	24,156	12,693	16,890	37,576
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	428,390	1,454,118	723,989	1,069,224	1,175,630
業務損益	28,849	▲ 30,609	▲ 5,049	57,051	28,794
土地	2,599,651	598,660	504,743	993,256	634,384
建物	445,189	876,984	798,591	903,313	1,112,684
構築物	114,224	115,291	1,824	43,344	45,161
その他の固定資産	186,667	286,125	54,206	220,037	69,256
流動資産	680	13,705	8,040	8,440	10,733
帰属資産	3,346,413	1,890,767	1,367,407	2,168,392	1,872,220

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
減価償却費	60,462	25,037	12,539	2,612	14,321
損益外減価償却相当額	49,487	65,294	34,912	61,036	80,126
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	0	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 922	▲ 2,582	▲ 731	▲ 1,107	▲ 5,154
引当外退職給付増加見積額	14,664	8,350	1,513	▲ 42,219	13,156
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
金額	227	5,121	5,703	396	6,192

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
業務費用					
業務費	6,068,675	5,798,620	2,076,396	1,272,939	1,628,697
教育経費	609,589	520,252	15,312	108,588	95,554
研究経費	1,425,341	1,028,014	332,422	205,673	342,759
診療経費	－	－	36	－	－
教育研究支援経費	6,639	24,256	－	－	－
受託研究費	390,015	1,368,548	234,148	49,935	392,844
共同研究費	67,250	494,096	178,415	80,294	48,809
受託事業費等	71,470	175,452	6,190	12,990	11,537
人件費	3,498,368	2,187,999	1,309,870	815,456	737,192
一般管理費	88,397	71,392	3,364	16,766	17,687
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	2	－	－	－	－
小　　計	6,157,075	5,870,013	2,079,761	1,289,706	1,646,385
業務収益					
運営費交付金収益	3,068,845	1,441,480	1,243,092	906,944	569,908
学生納付金収益	1,324,536	1,372,361	－	274,890	345,417
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	474,454	1,782,592	272,714	67,678	535,285
共同研究収益	76,562	741,684	214,972	111,024	60,713
受託事業等収益	79,809	200,536	7,529	12,035	12,078
補助金等収益	234,270	285,805	1,600	16,458	60,440
寄附金収益	65,679	356,712	1,503	30,677	59,007
施設費収益	68,203	3,430	－	183	456
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	461,272	310,988	35,997	58,890	76,931
雑益	320,312	264,534	100,887	56,107	63,452
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	6,173,948	6,760,126	1,878,298	1,534,892	1,783,693
業務損益	16,872	890,113	▲ 201,463	245,185	137,308
土地	8,369,471	6,007,590	260,216	1,758,175	3,888,045
建物	8,320,718	4,339,013	2,145,842	1,816,752	495,450
構築物	719,599	100,370	53,444	18,288	75,905
その他の固定資産	1,542,094	1,287,586	90,397	186,793	278,523
流動資産	35,166	344,444	5,434	12,408	6,420
帰属資産	18,987,050	12,079,004	2,555,335	3,792,418	4,744,345

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
減価償却費	655,240	538,315	77,549	76,714	298,278
損益外減価償却相当額	516,983	244,502	182,486	172,966	36,871
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	330	489	－	－	－
損益外除売却差額相当額	▲ 6,105	0	－	0	0
引当外賞与増加見積額	776	▲ 2,133	1,947	▲ 1,716	3,280
引当外退職給付増加見積額	110,257	▲ 137,250	▲ 1,889	22,717	▲ 9,196
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
金額	18,013	35,773	－	4,081	7,170

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
業務費用					
業務費	11,150,351	2,145,896	628,614	1,827,682	1,410,526
教育経費	976,422	126,538	47,827	109,437	48,084
研究経費	2,027,200	497,290	18,830	216,534	277,716
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	6,391	9,231	－	－	－
受託研究費	1,554,327	114,345	10,754	187,058	286,796
共同研究費	870,104	72,963	1,586	127,245	25,332
受託事業費等	99,863	15,607	1,856	16,566	3,636
人件費	5,616,040	1,309,919	547,758	1,170,841	768,960
一般管理費	251,277	33,510	7,299	19,403	11,376
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	11,401,628	2,179,407	635,914	1,847,086	1,421,902
業務収益					
運営費交付金収益	3,561,359	839,353	539,192	1,081,995	638,717
学生納付金収益	3,366,740	619,919	67,685	260,673	183,287
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,956,951	144,659	13,760	227,242	410,966
共同研究収益	1,212,180	89,297	2,576	165,881	32,949
受託事業等収益	118,640	17,118	2,138	17,857	3,636
補助金等収益	396,894	156,663	7,920	83,527	18,587
寄附金収益	209,914	85,950	5,994	24,410	32,329
施設費収益	26,134	4,123	1,045	1,093	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	689,843	90,677	1,179	46,517	65,535
雑益	386,446	66,036	12,132	71,164	70,448
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	11,925,104	2,113,800	653,627	1,980,363	1,456,456
業務損益	523,475	▲ 65,606	17,712	133,277	34,553
土地	15,512,631	422,633	47,089	145,429	1,315,242
建物	16,974,207	12,615,939	370,340	915,918	811,058
構築物	1,592,740	516,597	7,075	20,407	45,463
その他の固定資産	2,684,843	320,877	25,009	232,417	258,938
流動資産	403,064	19,290	6,493	124,053	76,844
帰属資産	37,167,487	13,895,338	456,008	1,438,226	2,507,547

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
減価償却費	1,406,964	120,474	2,838	94,580	138,283
損益外減価償却相当額	900,834	791,467	30,419	31,846	68,976
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	581	33	－	－	129
損益外除売却差額相当額	0	▲ 2,214	－	0	0
引当外賞与増加見積額	▲ 12,119	▲ 2,147	▲ 5,360	2,125	▲ 138
引当外退職給付増加見積額	▲ 121,025	40,704	▲ 22,530	▲ 48,517	36,700
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
金額	31,927	27,744	957	6,616	11,096

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
業務費用					
業務費	1,380,183	512,504	1,161,970	285,979	78,309
教育経費	60,514	19,797	15,538	112,709	－
研究経費	231,527	96,743	239,760	8,882	2,893
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	375,175	37,842	113,135	22,249	－
共同研究費	71,957	14,934	74,540	3,842	－
受託事業費等	28,303	902	25,124	－	－
人件費	612,705	342,284	693,870	138,294	75,415
一般管理費	6,933	13,821	4,764	206	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,387,117	526,326	1,166,734	286,185	78,309
業務収益					
運営費交付金収益	536,474	314,841	731,728	272,438	65,991
学生納付金収益	182,629	79,166	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	473,459	40,473	156,158	37,254	－
共同研究収益	91,209	17,919	91,483	5,204	－
受託事業等収益	31,919	904	37,995	－	－
補助金等収益	20,647	8,963	63,826	－	－
寄附金収益	64,765	5,089	69,990	965	－
施設費収益	－	1,485	3,410	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	78,023	42,436	37,201	7,152	－
雑益	45,563	45,284	39,098	3,184	－
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	1,524,692	556,564	1,230,892	326,200	65,991
業務損益	137,574	30,238	64,157	40,014	▲ 12,317
土地	557,697	23,410	18,706	－	－
建物	1,385,864	19,745	1,772,529	3,834	－
構築物	41,282	－	76,828	－	－
その他の固定資産	236,033	171,353	109,421	217,886	－
流動資産	23,815	2,628	35,536	4,917	－
帰属資産	2,244,693	217,137	2,013,023	226,637	－

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
減価償却費	156,836	44,779	52,183	14,125	－
損益外減価償却相当額	61,826	642	108,063	34,759	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 525	1,842	▲ 853	437	234
引当外退職給付増加見積額	▲ 1,548	18,846	20,946	8,373	3,380
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
金額	3,101	2,053	－	－	－

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
業務費用					
業務費	1,330,512	195,692	842,302	136,808	1,874,359
教育経費	21,670	－	355	123,990	430
研究経費	445,253	88,376	209,055	5,783	513,641
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	0
受託研究費	347,345	1,500	65,011	－	258,527
共同研究費	42,221	－	32,131	－	516,435
受託事業費等	54,985	－	4,705	－	35,642
人件費	419,035	105,815	531,043	7,035	549,682
一般管理費	976	391	4,327	－	1,612
財務費用	－	－	－	－	856
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,331,489	196,083	846,630	136,808	1,876,828
業務収益					
運営費交付金収益	445,723	122,622	601,079	120,780	110,133
学生納付金収益	－	－	94	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	453,285	－	92,013	－	361,511
共同研究収益	55,796	－	54,814	－	731,588
受託事業等収益	60,107	－	4,812	－	52,590
補助金等収益	105,476	50,000	70,703	43,622	198,974
寄附金収益	11,827	－	14,110	－	383,274
施設費収益	57	－	－	－	6,329
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	144,711	22,742	70,768	－	187,560
雑益	92,722	1,108	17,259	－	40,439
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	1,369,708	196,473	925,656	164,402	2,072,402
業務損益	38,218	389	79,025	27,594	195,574
土地	237,210	－	256,077	－	273,805
建物	2,581,208	－	555,961	－	2,409,024
構築物	25,703	－	6,467	－	5,198
その他の固定資産	454,625	71,248	256,204	0	266,654
流動資産	－	－	72	－	170,204
帰属資産	3,298,748	71,248	1,074,784	0	3,124,887

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
減価償却費	246,356	23,134	87,425	113	276,851
損益外減価償却相当額	150,916	－	25,769	－	168,111
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 1,641	236	664	－	2,648
引当外退職給付増加見積額	3,172	－	6,563	－	▲ 13,370
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
金額	23,915	－	1,603	－	7,108

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ･ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
業務費用					
業務費	487,607	1,034,304	157,150	95,253	10,113,127
教育経費	－	2,937	－	－	340
研究経費	230,678	400,507	135,776	95,197	5,124,354
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	68,569	298,234	－	－	2,808,430
共同研究費	52,782	167,979	－	－	487,068
受託事業費等	57,122	11,452	812	56	289,391
人件費	78,454	153,193	20,562	－	1,403,542
一般管理費	－	2	52	1	150
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	487,607	1,034,307	157,203	95,255	10,113,278
業務収益					
運営費交付金収益	4,053	34,064	1,064	－	189,659
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	97,041	379,731	－	－	2,962,026
共同研究収益	93,880	390,480	－	－	606,701
受託事業等収益	62,655	11,465	866	56	291,685
補助金等収益	－	33,841	－	－	5,446,265
寄附金収益	15,544	1,071	－	－	29,176
施設費収益	－	－	－	－	1,676
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	172,151	183,617	99,793	65,529	539,612
雑益	185,618	9,547	4,863	390	69,741
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	630,944	1,043,818	106,588	65,975	10,136,546
業務損益	143,336	9,511	▲ 50,614	▲ 29,279	23,268
土地	－	13,204	161,015	7,335	418,118
建物	6,009	1,050,721	1,028,616	1,252,457	4,860,083
構築物	－	60,674	21,618	31,243	52,842
その他の固定資産	675,002	314,262	30,137	－	1,400,591
流動資産	19,568	135,410	420	－	593,095
帰属資産	700,580	1,574,273	1,241,808	1,291,037	7,324,731

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ･ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
減価償却費	183,409	284,339	100,325	65,529	2,484,407
損益外減価償却相当額	－	34,699	－	1,721	114
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	894	－	－	－	2,602
引当外退職給付増加見積額	1,688	5,579	－	－	7,179
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ･ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
金額	－	1,585	－	－	－

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
業務費用					
業務費	351,926	123,666	123,366	193,508	26,297
教育経費	－	－	－	－	－
研究経費	23,032	56,307	99,089	91	5,493
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	193,417	－
受託研究費	284,992	－	－	－	－
共同研究費	23,159	－	－	－	－
受託事業費等	－	－	－	－	－
人件費	20,740	67,359	24,277	－	20,804
一般管理費	1,136	－	98	27	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	353,062	123,666	123,465	193,536	26,297
業務収益					
運営費交付金収益	8,723	1,046	67,660	36,613	－
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	371,293	－	－	－	－
共同研究収益	29,000	－	－	－	－
受託事業等収益	－	－	－	－	－
補助金等収益	－	109,345	－	－	－
寄附金収益	303	1,988	－	－	－
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	5,431	10,760	14,905	4,655	－
雑益	－	－	15,358	2,181	84
経常－調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	414,751	123,142	97,924	43,450	84
業務損益	61,689	▲ 524	▲ 25,541	▲ 150,085	▲ 26,213
土地	－	－	－	28,853	19,599
建物	476	234,575	12,698	10,675	－
構築物	－	2,468	－	25,320	－
その他の固定資産	19,527	1,654	613,156	28,271	0
流動資産	298,154	－	3,908	－	－
帰属資産	318,158	238,698	629,763	93,121	19,599

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
減価償却費	109,316	11,154	15,012	15,428	－
損益外減価償却相当額	－	－	－	1,962	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	0	－
引当外賞与増加見積額	－	－	－	3,572	▲ 759
引当外退職給付増加見積額	－	－	1,936	3,222	－
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
金額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　分	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ
業務費用					
業務費	534,098	395,871	213,128	414,445	27,735
教育経費	270	4,782	433	95	－
研究経費	259,689	94,607	14,917	257,370	10,863
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	2,613	－	36,863	－	－
受託研究費	87,302	15,212	2,493	－	－
共同研究費	29,465	2,001	1,000	－	－
受託事業費等	2,438	7,201	－	－	－
人件費	152,318	272,066	157,419	156,980	16,872
一般管理費	1,912	1,302	4,083	22	14
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	536,010	397,174	217,211	414,467	27,750
業務収益					
運営費交付金収益	347,418	315,752	121,385	440,580	20,740
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	109,284	15,819	2,815	－	－
共同研究収益	30,726	2,047	1,000	－	－
受託事業等収益	2,438	6,823	－	－	－
補助金等収益	－	12,389	4,848	－	－
寄附金収益	902	39,435	3,254	2,553	－
施設費収益	1,410	－	1,837	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	51,248	6,727	8,295	91,416	7,045
雑益	29,646	13,573	13,519	35,377	223
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	573,076	412,567	156,955	569,927	28,008
業務損益	37,065	15,393	▲ 60,255	155,460	258
土地	562,648	－	770,284	61,314	－
建物	1,013,734	54,263	169,156	9,586	－
構築物	102,402	3,153	77,466	19,969	－
その他の固定資産	66,375	47,625	94,322	426,015	12,795
流動資産	46,542	1,934	8,938	696	－
帰属資産	1,791,703	106,977	1,120,169	517,581	12,795

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ
減価償却費	106,587	7,063	11,014	92,258	7,045
損益外減価償却相当額	108,176	5,445	12,599	－	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	1,816	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 425	▲ 85	▲ 655	80	－
引当外退職給付増加見積額	9,800	13,087	▲ 11,274	5,564	－
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ
金額	－	7,474	147	4,000	－

（単位：千円）

区　分	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ	未踏ｽｹｰﾙﾃﾞｰﾀｱﾅﾘﾃｨｸｽｾﾝﾀｰ
業務費用					
業務費	49,579	131,403	18,804	215,878	1,586
教育経費	－	－	－	－	－
研究経費	13,287	25,114	4,595	45,496	－
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	1,586
受託研究費	－	15,802	－	87,496	－
共同研究費	－	32,316	－	54,389	－
受託事業費等	－	428	－	1,454	－
人件費	36,291	57,742	14,209	27,040	－
一般管理費	292	－	14	－	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	49,872	131,403	18,819	215,878	1,586
業務収益					
運営費交付金収益	47,164	80,844	17,247	50,719	－
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	20,698	－	110,348	－
共同研究収益	－	41,093	－	54,931	－
受託事業等収益	－	528	－	1,525	－
補助金等収益	－	－	－	3,211	－
寄附金収益	－	2,196	－	5,106	－
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	1,015	2,670	1,428	2,747	－
雑益	772	857	－	4,494	－
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	48,952	148,887	18,675	233,085	－
業務損益	▲ 919	17,484	▲ 143	17,206	▲ 1,586
土地	14,426	－	－	－	－
建物	3,229	－	－	－	－
構築物	－	－	－	－	－
その他の固定資産	3,392	10,188	3,592	71,572	－
流動資産	26	14,030	－	74,766	－
帰属資産	21,075	24,218	3,592	146,339	－

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ	未踏ｽｹｰﾙﾃﾞｰﾀｱﾅﾘﾃｨｸｽｾﾝﾀｰ
減価償却費	1,015	2,670	1,428	25,372	－
損益外減価償却相当額	－	－	－	－	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	－	35	－	－	－
引当外退職給付増加見積額	－	936	－	－	－
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ	未踏ｽｹｰﾙﾃﾞｰﾀｱﾅﾘﾃｨｸｽｾﾝﾀｰ
金額	1,839	484	－	910	－

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
業務費用					
業務費	60,770	286,533	173,578	2,913,916	1,775,395
教育経費	－	25	－	1,856,321	370
研究経費	23,674	65,847	35,979	147	2,282
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	121,650	1,289,709
受託研究費	－	42,214	2,627	－	－
共同研究費	－	23,583	768	－	－
受託事業費等	－	2,776	4,244	1,497	12,344
人件費	37,095	152,085	129,958	934,300	470,687
一般管理費	140	290	－	17,688	1,266
財務費用	－	－	－	43,447	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	60,911	286,824	173,578	2,975,052	1,776,661
業務収益					
運営費交付金収益	16,922	193,717	－	1,071,893	1,165,216
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	60,674	3,000	－	－
共同研究収益	－	30,284	68,055	－	－
受託事業等収益	－	3,042	5,453	1,497	12,703
補助金等収益	40,562	－	150,446	1,045,882	447
寄附金収益	－	899	－	108,876	661
施設費収益	－	－	－	38,723	10,741
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	4,049	25,776	9,011	130,099	119,828
雑益	－	14,890	1	364,609	6,686
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	61,533	329,285	235,967	2,761,584	1,316,284
業務損益	622	42,461	62,389	▲ 213,468	▲ 460,376
土地	－	－	－	15,219,296	1,142,950
建物	1,059	－	－	12,582,136	1,958,951
構築物	－	－	－	1,600,216	96,634
その他の固定資産	14,049	154,488	24,226	80,785	24,133,887
流動資産	382	11,676	2,059	12,964	335,819
帰属資産	15,491	166,165	26,286	29,495,399	27,668,242

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
減価償却費	4,049	29,115	9,011	393,165	51,102
損益外減価償却相当額	－	－	－	465,044	192,069
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	1,112	1,555
損益外除売却差額相当額	－	－	－	0	0
引当外賞与増加見積額	－	858	－	844	▲ 3,909
引当外退職給付増加見積額	－	6,326	－	21,617	▲ 1,240
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
金額	－	645	－	347	－

（単位：千円）

区　分	小計	東北大学ナレッジキャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	135,444,103	144,122	360,578	4,728,185	140,676,993
教育経費	5,899,496	－	－	206,476	6,105,973
研究経費	21,830,317	46,967	182,970	1,099,844	23,160,100
診療経費	28,408,733	－	－	－	28,408,733
教育研究支援経費	2,450,801	－	－	5,463	2,456,264
受託研究費	13,076,871	－	－	130,393	13,207,265
共同研究費	4,551,316	－	－	3,081	4,554,397
受託事業費等	2,110,505	－	－	42,480	2,152,985
人件費	57,116,064	97,155	177,607	3,240,446	60,631,273
一般管理費	1,152,293	－	－	2,828,175	3,980,468
財務費用	800,384	－	－	389	800,773
雑損	9	－	－	2,663	2,673
小　計	137,396,789	144,122	360,578	7,559,413	145,460,908
業務収益					
運営費交付金収益	39,378,303	－	－	5,306,411	44,684,715
学生納付金収益	10,659,375	－	－	－	10,659,375
附属病院収益	43,612,499	－	－	－	43,612,499
受託研究収益	16,219,153	－	－	305,661	16,524,814
共同研究収益	6,356,012	－	－	55,140	6,411,153
受託事業等収益	2,301,274	－	－	60,271	2,361,545
補助金等収益	13,750,555	－	－	400,637	14,151,192
寄附金収益	2,496,250	－	－	139,313	2,635,563
施設費収益	203,393	－	－	752,883	956,277
財務収益	－	0	9,228	26,829	36,058
資産見返負債戻入	6,120,768	－	852	437,606	6,559,226
雑益	3,693,313	143,581	－	930,833	4,767,728
経常−調整損益	－	－	－	8,163	8,163
小　計	144,790,895	143,581	10,080	8,423,752	153,368,314
業務損益	7,394,106	▲ 541	▲ 350,497	864,338	7,907,405
土地	90,075,032	－	－	32,050,821	122,125,854
建物	126,203,566	18,062	32,631	4,745,880	131,000,141
構築物	7,119,934	－	－	4,509,812	11,629,747
その他の固定資産	53,792,689	5,991	4,058,182	15,435,643	73,292,507
流動資産	13,973,359	76,059	3,118,566	48,839,720	66,007,705
帰属資産	291,164,582	100,114	7,209,380	105,581,878	404,055,955

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	小計	東北大学ナレッジキャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合　計
減価償却費	16,464,908	1,978	4,478	561,813	17,033,178
損益外減価償却相当額	5,742,654	－	3,962	450,444	6,197,062
損益外減損損失相当額	－	－	－	341	341
損益外利息費用相当額	6,801	－	－	582	7,383
損益外除売却差額相当額	▲ 8,320	－	－	－	▲ 8,320
引当外賞与増加見積額	▲ 27,918	－	704	5,364	▲ 21,849
引当外退職給付増加見積額	69,574	－	－	▲ 24,070	45,503
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	▲ 544,373	－	▲ 544,373

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	小計	東北大学ナレッジキャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合　計
金額	280,670	0	268,146	26,993	575,811

3．本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

4．業務費用のうち、法人共通（7,559,413千円）は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費（3,240,446千円）及び本部事務機構の一般管理費（2,828,175千円）であります。

5．帰属資産のうち、法人共通（105,581,878千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地（32,050,821千円）、建物（4,745,880千円）、構築物（4,509,812千円）、現金及び預金（50,854,948千円）であります。

（２１）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（２１）－１　寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
16,286,194	3,799,582	148,191	2,635,563	345,103	－	5,877	168,519	17,078,904	

（２１）－２　寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額	件数	摘　要
	（千円）	（件）	
法人共通	987,281	10,112	うち、現物寄附 0千円、0件
工学研究科・工学部	760,832	457	うち、現物寄附 437,944千円、219件
大学病院	611,072	1,031	うち、現物寄附 5,370千円、6件
理学研究科・理学部	492,120	210	うち、現物寄附 327,965千円、139件
医学系研究科・医学部	447,954	237	うち、現物寄附 44,295千円、18件
多元物質科学研究所	344,394	191	うち、現物寄附 219,152千円、95件
金属材料研究所	325,099	152	うち、現物寄附 266,764千円、116件
未来科学技術共同研究センター	205,286	74	うち、現物寄附 20,508千円、11件
国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	187,780	27	うち、現物寄附 184,780千円、26件
薬学研究科・薬学部	184,773	90	うち、現物寄附 92,503千円、42件
その他	1,802,610	7,812	うち、現物寄附 950,338千円、7,313件
合　　計	6,349,206	20,393	うち、現物寄附 2,549,624千円、7,985件

「東北大学基金」の明細

（単位：千円、件）

期首残高	当期受入額（件数）			当期振替額						期末残高
	金額	件数	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	計	
3,238,466	986,381	10,111	117,460	101,004	－	－	5,877	368,426	475,308	3,866,999

注）

１．「当期受入額（件数）」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

２．「当期振替額　その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

（２２）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,740	965,878	967,619	－
	間接経費	1,724	218,676	220,400	－
地方公共団体	直接経費	－	48,060	44,580	3,479
	間接経費	－	14,563	14,563	－
独立行政法人	直接経費	1,440,650	12,177,766	11,476,555	2,141,860
	間接経費	24,760	2,344,385	2,343,684	25,462
国立大学法人	直接経費	5,992	273,543	272,470	7,065
	間接経費	－	77,197	77,197	－
株式会社等	直接経費	442,615	684,843	713,909	413,549
	間接経費	779	175,241	176,020	－
その他	直接経費	18,755	184,316	174,759	28,313
	間接経費	113	42,938	43,051	－
合　　計	直接経費	1,909,754	14,334,409	13,649,895	2,594,268
	間接経費	27,376	2,873,004	2,874,918	25,462

（２３）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	5,227	5,227	－
	間接経費	－	1,568	1,568	－
地方公共団体	直接経費	790	11,864	11,130	1,524
	間接経費	－	3,561	3,561	－
独立行政法人	直接経費	48,505	62,900	90,581	20,823
	間接経費	35	7,451	7,486	－
国立大学法人	直接経費	21,833	88,590	108,308	2,116
	間接経費	3,969	5,283	7,665	1,587
株式会社等	直接経費	2,166,787	4,883,198	4,556,751	2,493,234
	間接経費	87,652	1,243,943	1,230,602	100,993
その他	直接経費	118,722	596,087	296,968	417,841
	間接経費	9,697	89,255	91,553	7,399
合　　計	直接経費	2,356,639	5,647,869	5,068,968	2,935,540
	間接経費	101,354	1,351,062	1,342,436	109,979

注）共同研究収益には、臨時利益計上額252千円が含まれております。

（２４）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	159,046	159,046	－
	間接経費	－	13,257	13,257	－
地方公共団体	直接経費	10,059	889,461	887,039	12,481
	間接経費	18	5,939	5,957	－
独立行政法人	直接経費	89,057	543,925	550,974	82,008
	間接経費	2,153	22,372	23,177	1,348
国立大学法人	直接経費	8,013	85,375	83,300	10,089
	間接経費	－	4,767	4,767	－
株式会社等	直接経費	151,672	452,732	398,775	205,629
	間接経費	10,324	59,319	59,769	9,874
その他	直接経費	41,144	173,685	172,109	42,719
	間接経費	116	3,466	3,370	212
合　　計	直接経費	299,947	2,304,226	2,251,246	352,928
	間接経費	12,611	109,122	110,299	11,435

（２５）科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金	（ 8,956,769 ） 2,487,236	2,635	
特別推進研究	（ 39,100 ） 10,860	－	
新学術領域研究	（ 869,788 ） 230,489	101	
学術変革領域研究（A）	（ 545,357 ） 160,499	44	
学術変革領域研究（B）	（ 76,890 ） 22,680	10	
基盤研究（S）	（ 1,160,547 ） 338,387	35	
基盤研究（A）	（ 1,563,651 ） 442,948	152	
基盤研究（B）	（ 2,146,497 ） 592,430	472	
基盤研究（C）	（ 772,385 ） 230,705	810	
挑戦的萌芽研究	（ 1,824 ） 15	－	
挑戦的研究（開拓）	（ 118,375 ） 35,958	21	
挑戦的研究（萌芽）	（ 391,644 ） 118,345	200	
若手研究（A）	（ 10,903 ） 1,923	－	
若手研究（B）	（ 1,263 ） 450	3	
若手研究	（ 570,844 ） 171,324	513	
研究活動スタート支援	（ 104,507 ） 31,995	98	
奨励研究	（ 6,113 ） －	－	
特別研究促進費	（ 150 ） 45	－	
研究成果公開促進費	（ 12,100 ） －	－	
特別研究員奨励費	（ 263,595 ） 13,666	124	
国際共同研究強化	（ ▲ 1,522 ） －	－	
国際共同研究強化（A）	（ 105,300 ） 25,110	5	
国際共同研究強化（B）	（ 165,891 ） 49,933	46	
帰国発展研究	（ 31,560 ） 9,468	1	
厚生労働科学研究費補助金	（ 240,457 ） 68,191	17	
合　　計	（ 9,197,227 ） 2,555,427	2,652	

注）
１．当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段（ ）内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
２．件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

（２６）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２６）－１ 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　　分	金　　額
現金	10,984
普通預金	50,854,852
外貨預金	27,250
計	50,893,087

（２６）－２ 未払金の明細

（単位：千円）

相　手　先　等	金　　額
㈱日立製作所　東北支社	2,633,195
大陽日酸㈱	610,918
㈱エフエスユニマネジメント	495,519
㈱シバタインテック	385,713
日本電子㈱仙台支店	383,422
富士通Japan㈱宮城支社	342,992
第一建設工業㈱仙台支店	285,670
東日本電信電話㈱宮城支店	275,250
東北電力㈱	272,223
㈱バイタルネット　仙台支店	252,539
給与	950,126
一年以内リース債務	1,894,046
その他	11,756,896
計	20,538,514

（２６）－３大学改革支援・学位授与機構債務負担金

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,384,122	－	1,504,945	(1,302,575) 3,879,177	1.02%	R10.9	
計	5,384,122	－	1,504,945	(1,302,575) 3,879,177			

注）（　）は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

（1）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

①特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名（令和4年3月31日現在） （括弧書きは東北大学での経験職名（＊は現職））
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1) 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2) 有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3) インキュベーション施設運営 (4) 企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8) 前各号に付帯する教育研修 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役　樋口　哲郎 取締役　山下　翔 取締役　山崎　達美 取締役　田中　光江 取締役　熊澤　利昭 監査役　山崎　彰三 監査役　瀬戸　篤 監査役　植田　拓郎　（理事＊）
THVP－1号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
THVP－2号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
東北大学ナレッジキャスト株式会社	(1) 人材育成のための教育事業並びにその支援及びコンサルティング (2) 教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 (3) イー・ラーニング等の教材に関する企画、立案、制作、配信及び販売 (4) デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 (5) コンサルティング実施のための各種研究、調査分析事業 (6) 起業・経営コンサルティング及び各種マーケティングリサーチ業務 (7) インターネットを利用した各種情報提供サービス (8) 各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング (9) 広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング (10) 著作権、商標権、意匠権等の知的所有権の取得、販売及び使用許諾 (11) 前各号の仲介、斡旋 (12) 前各号に付帯する教育研修に関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役　荒井　秀和 取締役　村田　裕之 取締役　青木　孝文　（理事・副学長＊） 取締役　川島　隆太　（加齢医学研究所長＊） 取締役　張替　秀郎 監査役　高田　佳幸

②関連会社

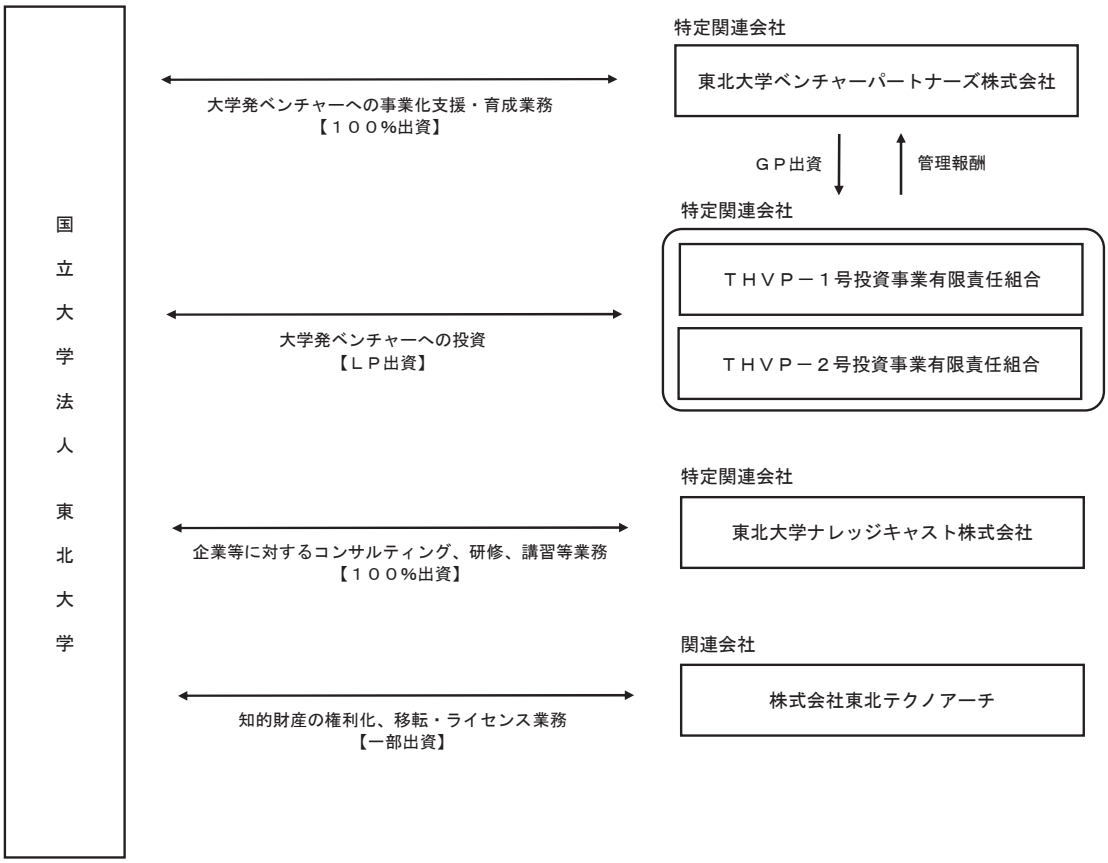
名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名（令和4年3月31日現在） （括弧書きは東北大学での経験職名（＊は現職））
株式会社 東北テクノアーチ	(1)「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に関する次の事業 i　大学等における、企業化し得る特定研究成果の発掘、評価及び選別の事業 ii　大学等における特定研究成果に関する情報の提供等の事業 iii　特許権等についての民間事業者への実施許諾の事業 iv　実施料等の収入の大学等への還流等の事業 v　その他特定研究成果の効率的な移転に必要な業務 (2) 知的財産権の開発、取得、啓蒙及び普及の事業 (3) 研究開発に伴う技術指導並びに経営コンサルティングの事業 (4) 有価証券の取得及び保有 (5) 投資事業組合財産の運用及び管理 (6) 情報誌、書籍及びソフトウェア等の出版、電子出版及び販売の事業 (7) 前各号に付帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役　水田　貴信 取締役　石山　晃 取締役　霜山　陽亮 取締役　熊谷　巧 取締役　出川　通 取締役　大滝　義博 取締役　青木　孝文　（理事・副学長＊） 監査役　藤波　光雄

③関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名（令和4年3月31日現在） （括弧書きは東北大学での経験職名（＊は現職））
公益財団法人 艮陵医学振興会	（目 的） 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2) 医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3) 県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4) 地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長　下瀬川　徹　（病院長） 常任理事　上月　正博 理事　安藤　健二郎 理事　石井　直人 理事　上之原　広司 理事　加藤　邦治 理事　佐藤　和宏 理事　藤崎　三郎助 理事　八重樫　伸生　（医学系研究科長＊） 監事　豊田　隆謙　（病院長） 監事　松井　邦昭

一般財団法人 青葉工学振興会	（目 的） 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 監事 監事	米本 年邦 猪股 宏 吉見 享祐 高 偉 伊藤 彰則 佐藤 健 手島 貴弘	（工学研究科副研究科長） （超臨海溶媒工学研究センター長） （工学研究科副研究科長＊）
一般財団法人 辛酉会	（目 的） 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学の教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 常務理事 理事 理事 理事 監事 監事	玉井 信 大友 久雄 山田 章吾 菅原 美知子 渋谷 幸雄 手島 貴弘 小野 信夫	（病院長） （工学研究科事務部長） （病院長） （病院看護部長） （金属材料研究所事務部長） （金属材料研究所事務部長）
一般財団法人 機器研究会	（目 的） 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実際的研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 理事 理事 理事 理事 監事 監事	丸田 薫 小林 秀昭 大林 茂 徳増 崇 太田 信 南部 健一 上條 謙二郎	（流体科学研究所長＊） （流体科学研究所副所長） （流体科学研究所長） （流体科学研究所副所長）
一般財団法人 電気通信工学振興会	（目 的） 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 電気通信情報分野に関する実際的研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 業務執行理事 業務執行理事 理事 理事 監事 監事	中尾 光之 石山 和志 陳 強 枝松 圭一 藤掛 英夫 尾辻 泰一 新田 正人	（副理事＊） （電気通信研究所副研究所長＊） （電気通信研究所事務部長）
一般社団法人 LFCサポート	（目 的） 教育機関での、学生達がより良い環境の中で、心身ともに教育その他の活動ができることを目的とする。 （事 業） (1) キャンパス内の給排水関係に関する事業 (2) キャンパス内の環境整備に関する事業 (3) キャンパス内の緑地施設の管理運営に関する事業 (4) 自転車の輸入及び販売に関する事業 (5) 古物商 (6) その他当法人の目的達成のため必要な事業	関連公益法人	代表理事 理事	田代 広志 田代 昭子	
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	（目 的） 生物資源・生体試料に関する調査研究、標準の調査及び立案、会誌及び図書の発行等を行うことにより、生体試料に関する産業及び工業・科学技術の振興を図り、もって我が国産業の発展と国民生活の向上に資することを目的とする。 (事 業) (1) 生物資源・生体試料に関する調査研究 (2) 生物資源・生体試料に関する標準の調査及び立案 (3) 生物資源・生体試料に関する倫理審査等の受託 (4) 生物資源・生体試料に関する資格認定事業 (5) 生物資源・生体試料に関する会誌、調査報告、図書の発行 (6) 生物資源・生体試料に関する講演会、セミナー等の開催 (7) 生物資源・生体試料に関する内外関係機関との連絡及び協力 (8) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	池田 純子 中江 裕樹 小林 博幸 中嶋 祥人 岡野 和広 藤井 紳一郎 志柿 卓哉	
特定非営利活動法人 艮陵協議会	（目 的） 卒後臨床研修の充実を図ることを通して、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 指導医の確保と養成に関する事業 (2) 研修医の確保と育成に関する事業 (3) 地域医療に従事する医師の支援に関する事業 (4) 医学・医療の発展を支援するための事業 (5) 地域医療の充足に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 副理事長 副理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	冨永 悌二 近藤 丘 青木 正志 八重樫 伸生 石田 孝宣 海野 倫明 江川 新一 川島 隆太 柴田 近 今 明秀 齊藤 研 宮田 剛 平川 秀紀 相澤 利武 林 富 福田 寛	（病院長＊） （加齢医学研究所副研究所長） （病院副病院長） （医学系研究科長＊） （病院副病院長） （加齢医学研究所長＊） （加齢医学研究所長）

イ　特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



（注）関連公益法人については、（１）特定関連会社、関連会社及び関連公益法等の概要のとおりです。

（2）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア　特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

（単位：千円）

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	751,793	380,943	370,850	388,638	122,174	80,183
THVP－1号投資事業有限責任組合	5,054,368	2,688	5,051,680	363,099	▲ 661,909	▲ 661,909
THVP－2号投資事業有限責任組合	1,293,134	976	1,292,158	－	▲ 224,236	▲ 224,236
東北大学ナレッジキャスト株式会社	108,997	30,647	78,350	152,612	5,501	5,296

イ　関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

（単位：千円）

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東北テクノアーチ	547,587	213,230	334,356	440,545	30,533	20,614

ウ　関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

（単位：千円）

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A−B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D−E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G−H	J=C+F+I	
公益財団法人良陵医学振興会	771,067	2,314	768,752	34,327	37,117	▲ 2,790	2,500	91	2,408	－	－	－	▲ 382	
一般財団法人青葉工学振興会	1,098,871	50,381	1,048,490	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般財団法人辛酉会	833,848	114,320	719,528	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般財団法人機器研究会	51,961	360	51,601	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般財団法人電気通信工学振興会	244,294	－	244,294	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般社団法人LFCサポート	3,184	2,000	1,184	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般社団法人日本生物資源産業利用協議会	3,831	3,669	161	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

注）関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

（単位：千円）

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
公益財団法人良陵医学振興会	36,693	－	36,693	37,209	22,194	15,015	－	▲ 516	30,713	30,197	▲ 19,003	－	▲ 19,003	2,500	▲ 21,503	760,059	738,555	768,752
一般財団法人青葉工学振興会	250,984	－	250,984	434,300	264,410	3,667	166,221	▲ 183,315	1,231,806	1,048,490	－	－	－	－	－	－	－	1,048,490
一般財団法人辛酉会	1,234,844	－	1,234,844	1,220,877	1,147,409	60,665	12,802	13,966	705,556	719,523	－	－	－	－	－	5	5	719,528
一般財団法人機器研究会	10,873	－	10,873	4,544	4,159	385	－	6,329	45,222	51,551	－	－	－	－	－	50	50	51,601
一般財団法人電気通信工学振興会	13,371	－	13,371	13,852	9,895	1,830	2,126	▲ 481	244,575	244,094	－	－	－	－	－	－	－	244,094
一般社団法人LFCサポート	10,747	－	10,747	10,640	4,140	6,365	133	107	1,076	1,184	－	－	－	－	－	－	－	1,184
一般社団法人日本生物資源産業利用協議会	8,641	－	8,641	7,667	6,045	1,441	180	974	▲ 812	161	－	－	－	－	－	－	－	161

注）関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

（単位：千円）

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
特定非営利活動法人良陵協議会	23,661	426	23,235	12,186	16,001	▲ 3,815	0	3,815	▲ 3,815

注）関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

（3）特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア　国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数（株）	取得価額
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	60,000	―	―	60,000	1,200	60,000
THVP－１号投資事業有限責任組合	4,452,393	―	799,318	3,653,074	700	6,378,474
THVP－２号投資事業有限責任組合	1,047,100	―	145,903	901,197	544	1,088,000
東北大学ナレッジキャスト株式会社	73,054	5,296	―	78,350	1,600	80,000

注）THVP－１号投資事業有限責任組合及びTHVP－２号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ　国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数（株）	取得価額
株式会社東北テクノアーチ	5,000	―	―	5,000	100	5,000

ウ　関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

（4）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債務保証の明細	関連公益法人等の総売上高または事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			総売上高または事業収入（経常収益）	左のうち東北大学の発注等に係る金額	事業収入に占める割合（%）	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金　額	勘定科目	金　額					競争契約（発注高）	競争契約の割合（%）	企画競争（発注高）	企画競争の割合（%）	公募及び競争性のない随意契約（発注高）	公募及び競争性のない随意契約の割合（%）
特定関連会社														
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社		―		―	該当無し	388,638	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%
THVP－１号投資事業有限責任組合		―		―	該当無し	363,099	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%
THVP－２号投資事業有限責任組合		―		―	該当無し	―	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%
東北大学ナレッジキャスト株式会社		―	未払金	8,883	該当無し	152,612	17,675	11.6%	―	0.0%	―	0.0%	17,675	100.0%
関連会社														
株式会社東北テクノアーチ	その他未収入金	39,853	未払金	72,818	該当無し	440,545	185,624	42.1%	―	0.0%	―	0.0%	185,624	100.0%
関連公益法人等														
公益財団法人艮陵医学振興会		―		―	該当無し	36,693	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%
一般財団法人青葉工学振興会		―		―	該当無し	250,984	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%
一般財団法人辛酉会		―	未払金	56	該当無し	1,234,844	827	0.1%	―	0.0%	―	0.0%	827	100.0%
一般財団法人機器研究会		―		―	該当無し	10,873	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%
一般財団法人電気通信工学振興会		―		―	該当無し	13,371	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%	―	0.0%
一般社団法人LFCサポート		―	未払金	1,054	該当無し	10,747	10,832	100.8%	―	0.0%	―	0.0%	10,832	100.0%
一般社団法人日本生物資源産業利用協議会		―		―	該当無し	8,641	5,200	60.2%	―	0.0%	―	0.0%	5,200	100.0%
特定非営利活動法人艮陵協議会		―		―	該当無し	12,186	180	1.5%	―	0.0%	―	0.0%	180	100.0%

注）事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

独立監査人の監査報告書

令和４年６月７日

国 立 大 学 法 人 東 北 大 学

総　　長　大　野　英　男　殿

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
仙　台　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長　村　彌　角

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　﨑　聡　一　郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　澤　田　修　一

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和３年４月１日から令和４年３月 31 日までの第 18 期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の令和４年３月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人及び特定関連会社から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。総長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

連結財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

国立大学法人及び特定関連会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

３　令和２年度連結財務諸表

以下、本学の令和2年度連結財務諸表を掲載している。

令和２事業年度

連　結　財　務　諸　表

自　：　令和　２年　４月　１日

至　：　令和　３年　３月３１日

国立大学法人東北大学

目　　次

連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

連結損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

連結剰余金計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

連結附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

連　結　貸　借　対　照　表

（令和３年３月31日）

単位：百万円

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土　地	122,126		
土地減損損失累計額	▲ 0	122,125	
建　物	266,949		
建物減価償却累計額	▲ 127,788		
建物減損損失累計額	▲ 61	139,100	
構築物	25,431		
構築物減価償却累計額	▲ 13,347		
構築物減損損失累計額	▲ 10	12,073	
機械装置	5,180		
機械装置減価償却累計額	▲ 4,885	294	
工具器具備品	194,160		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 167,392	26,768	
図　書		25,536	
美術品・収蔵品		840	
船　舶	161		
船舶減価償却累計額	▲ 155	6	
車両運搬具	348		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 283	64	
建設仮勘定		344	
その他	30		
その他減価償却累計額	▲ 16	14	
有形固定資産合計		327,168	
２　無形固定資産			
特許権		654	
商標権		0	
ソフトウェア		175	
水道施設利用権		83	
その他		3	
無形固定資産合計		917	
３　投資その他の資産			
投資有価証券	17,235		
投資損失引当金	▲ 1,193	16,041	
関係会社株式		5	
長期前払費用		6	
その他		61	
投資その他の資産合計		16,114	
固定資産合計			344,200
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		43,927	
未収学生納付金収入		131	
未収附属病院収入	8,001		
徴収不能引当金	▲ 98	7,903	
その他未収入金	4,575		
貸倒引当金	▲ 11	4,564	
有価証券		171	

たな卸資産		49		
医薬品及び診療材料		383		
前渡金		23		
前払費用		407		
仮払金		2		
その他の流動資産		25		
流動資産合計			57,589	
資　産　合計				401,790

負債の部

Ⅰ　固定負債

資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	19,290			
資産見返補助金等	15,633			
資産見返寄附金	11,024			
資産見返物品受贈額	21,333			
建設仮勘定見返運営費交付金	330			
建設仮勘定見返施設費	186			
建設仮勘定見返補助金等	27			
建設仮勘定見返寄附金	90	67,917		
長期前受受託研究費		280		
長期前受共同研究費		25		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,879		
長期借入金		22,961		
引当金				
退職給付引当金	753	753		
資産除去債務		870		
長期未払金		10,124		
その他の固定負債		360		
固定負債　合計			107,173	

Ⅱ　流動負債

運営費交付金債務		2,950		
寄附金債務		16,286		
前受受託研究費		1,656		
前受共同研究費		2,432		
前受受託事業費等		312		
前受金		713		
預り科学研究費補助金等		2,735		
預り金		856		
援・学位授与機構債務負担金		1,504		
一年以内返済予定長期借入金		2,105		
未払金		19,317		
前受収益		311		
未払費用		161		
未払消費税等		228		
未払法人税等		23		
引当金				
賞与引当金	905			
PCB処理引当金	228	1,134		
流動負債　合計			52,731	
負　債　合計				159,904

純資産の部

Ⅰ　資本金			
政府出資金	192,192		
資本金合計		192,192	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	126,382		
損益外減価償却累計額	▲ 104,004		
損益外減損損失累計額	▲ 74		
損益外利息費用累計額	▲ 183		
損益外特定関連会社損益	▲ 2,007		
資本剰余金合計		20,112	
Ⅲ　連結剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	19,404		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	2,398		
積立金	3,789		
当期未処分利益	2,306		
（うち当期総利益	2,306 ）		
連結剰余金合計		27,899	
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		0	
Ⅴ　少数株主持分		1,681	
純資産　合計			241,885
負債純資産合計			401,790

連　結　損　益　計　算　書

（ 令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日 ）

単位：百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		5,425		
研究経費		18,725		
診療経費				
材料費	16,453			
委託費	2,893			
設備関係費	6,003			
研修費	0			
経費	2,012	27,364		
教育研究支援経費		2,592		
受託研究費		10,830		
共同研究費		4,054		
受託事業費等		963		
役員人件費		197		
教員人件費				
常勤教員給与	29,687			
非常勤教員給与	2,039	31,726		
職員人件費				
常勤職員給与	23,593			
非常勤職員給与	5,387	28,980	130,861	
一般管理費			3,502	
財務費用				
支払利息		902		
その他		0	903	
雑損			1	
経常費用合計				135,268
経常収益				
運営費交付金収益			41,779	
授業料収益			9,102	
入学金収益			1,376	
検定料収益			235	
附属病院収益			41,519	
受託研究収益			14,057	
共同研究収益			5,408	
受託事業等収益			1,165	
補助金等収益			8,460	
寄附金収益			2,477	
施設費収益			807	
財務収益				
受取利息		31		
その他		1	33	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		2,349		
資産見返補助金等戻入		1,734		
資産見返寄附金戻入		2,162		
資産見返物品受贈額戻入		121	6,367	

雑益			
財産貸付料収入	735		
入場料等収入	0		
版権及び特許権収入	347		
研究関連収入	2,228		
その他雑益	1,176	4,488	
経常-調整損益		7	
経常収益合計			137,286
経常利益			2,018
臨時損失			
固定資産除却損		379	
減損損失		7	
その他臨時損失		83	470
臨時利益			
固定資産売却益		1	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	15		
資産見返補助金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	47		
資産見返物品受贈額戻入	0	64	
その他臨時利益		81	147
当期純利益			1,695
前中期目標期間繰越積立金取崩額			385
目的積立金取崩額			224
当期総利益			2,306

連結キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 49,436
人件費支出	▲ 64,489
その他の業務支出	▲ 3,106
運営費交付金収入	44,799
授業料収入	8,055
入学金収入	1,335
検定料収入	235
附属病院収入	41,471
受託研究収入	14,572
共同研究収入	5,956
受託事業等収入	1,309
補助金等収入	9,962
寄附金収入	3,450
立替金の増加	3
預り金の減少	394
預り科学研究費補助金等の増加	963
その他収入	4,467
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,947
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 980
有価証券の償還等による収入	124
有価証券の売却による収入	13
関係会社株式の取得による支出	▲ 5
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 10,433
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1
定期預金の預入れによる支出	▲ 63,990
定期預金の払戻による収入	63,990
施設費による収入	3,730
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	0
小計	▲ 7,548
利息及び配当金の受取額	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,444
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	717
長期借入金の返済による支出	▲ 1,931
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,617
リース債務の返済による支出	▲ 1,610
PFI債務の返済による支出	▲ 124
増資による収入	0
出資の受入による収入	290
小計	▲ 4,276
利息の支払額	▲ 951
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,228
Ⅳ　資金に係る換算差額	2
Ⅴ　資金増加額	7,278
Ⅵ　資金期首残高	36,649
Ⅶ　資金期末残高	43,927

連結剰余金計算書

（令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月 31日）

単位：百万円

Ⅰ　連結剰余金期首残高		26,548
Ⅱ　連結剰余金増加高		－
Ⅲ　連結剰余金減少高		
（1）目的積立金取り崩しによる減少高	523	
（2）前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減少高	431	955
Ⅳ　当期総利益		2,306
Ⅴ　連結剰余金期末残高		27,899

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	130,861		
一般管理費	3,502		
財務費用	903		
雑損	1		
臨時損失	470	135,738	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,102		
入学金収益	▲ 1,376		
検定料収益	▲ 235		
附属病院収益	▲ 41,519		
受託研究収益	▲ 14,057		
共同研究収益	▲ 5,408		
受託事業等収益	▲ 1,165		
寄附金収益	▲ 2,477		
財務収益	▲ 33		
資産見返負債戻入	▲ 2,173		
雑益	▲ 2,260		
経常-調整損益	▲ 7		
臨時利益	▲ 129	▲ 79,946	
業務費用合計			55,791
Ⅱ　損益外減価償却相当額			6,401
Ⅲ　損益外減損損失相当額			15
Ⅳ　損益外利息費用相当額			6
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			22
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			▲ 33
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			137
Ⅷ　損益外特定関連会社損益相当額			766
Ⅸ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	287		
政府出資の機会費用	246		533
Ⅹ　（控除）国庫納付額			－
Ⅺ　連結国立大学法人等業務実施コスト			63,643

注　　記

（連結の範囲等）

1.連結の範囲に含めた特定関連会社

全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。

特定関連会社数　　4社

東北大学ベンチャーパートナーズ㈱、THVP-1号投資事業有限責任組合、THVP-2号投資事業有限責任組合、東北大学ナレッジキャスト㈱

2.関連会社に関する事項

当事業年度において㈱東北テクノアーチに出資をしたため、新たに関連会社としております。

3.その他連結の方針に関する重要事項

当事業年度においてTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

4.決算日の差異

東北大学ベンチャーパートナーズ㈱及び東北大学ナレッジキャスト㈱の決算日は連結決算日と一致しております。

THVP-1号投資事業有限責任組合及びTHVP-2号投資事業有限責任組合の決算日は令和2年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成３０年６月１１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和２年１２月２４日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、機能強化経費及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1） 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2） 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。

また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5.投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. PCB処理引当金の計上基準
　保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法
　評価基準　　低価法
　評価方法　　最終仕入原価法

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（1）国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
（2）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高72号）に基づき、0.120%で計算しております。

12. リース取引の会計処理
　リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
　連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

15. 連結附属明細書の表示単位
　連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

16. 表示方法の変更
　表示方法の変更はありません。

17. 重要な会計方針の変更
　重要な会計方針の変更はありません。

（注記事項）

Ⅰ. 連結貸借対照表
1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金25,066百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
　土地　8,034百万円、建物　23,959百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は5,384百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,181百万円、退職給付の見積額は29,071百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
（1）連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は79百万円であります。
（2）連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,576百万円であります。

5. 連結利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
（1）国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	61,062百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	44,554百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	16,507百万円

（2）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
　1,554百万円

（3）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
　913百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円
19,482百万円

Ⅱ. 連結損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,549百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,691百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	857百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

－
857百万円

Ⅲ. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	43,927百万円
うち、定期預金（控除）	－
資金期末残高	43,927百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	3,171百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,625百万円
(3) ＰＦＩによる資産の取得	－
(4) 重要な資産除去債務の計上	6百万円

Ⅳ. 連結国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 0百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
惑星圏女川観測所観測棟	建物	宮城県牡鹿郡女川町	2
未来医工学治療開発センター豚舎	建物	宮城県仙台市青葉区	7
電子情報システム･応物系大講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	1
電子情報システム･応物系北実験棟	建物	宮城県仙台市青葉区	0
極低温サブセンター	建物	宮城県仙台市青葉区	0
電子情報システム･応物系北研究棟	建物	宮城県仙台市青葉区	7
磁気共鳴電波分光装置	建物	宮城県仙台市青葉区	0
応物系共同利用機器室	建物	宮城県仙台市青葉区	1
特殊電磁界実験室	建物	宮城県仙台市青葉区	5
電子情報システム･応物系工作工場	建物	宮城県仙台市青葉区	4
電子情報システム･応物系3号館機器室	建物	宮城県仙台市青葉区	4
電子情報システム･応物系渡り廊下	建物	宮城県仙台市青葉区	0
事業用資産	建物	宮城県仙台市青葉区	0

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止10回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

惑星圏女川観測所観測棟及び未来医工学治療開発センター豚舎については、当該施設における業務を廃止し施設を取り壊しすることが決定したため減損を認識しております。

電子情報システム･応物系大講義棟 外9件については、（青葉山1）実験研究棟（電子・応物系）新営その他工事において支障建物となっており使用を停止していたため減損を認識しております。

事業用資産については、東北大学ベンチャーパートナーズ㈱の本社移転の決定に伴い、本社の内装等について廃棄が見込まれるため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用　　途	種　類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	－	0
惑星圏女川観測所観測棟	建物	－	2
未来医工学治療開発センター豚舎	建物	7	－
電子情報システム･応物系大講義棟	建物	1	－
電子情報システム･応物系北実験棟	建物	－	0
極低温サブセンター	建物	－	0
電子情報システム･応物系北研究棟	建物	7	－
磁気共鳴電波分光装置	建物	0	0
応物系共同利用機器室	建物	－	1
特殊電磁界実験室	建物	－	5
電子情報システム･応物系工作工場	建物	4	－
電子情報システム･応物系3号館機器室	建物	4	－
電子情報システム･応物系渡り廊下	建物	－	0
事業用資産	建物	0	－

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、令和２年度財産評価基準書における公示価格としております。

惑星圏女川観測所観測棟　等

市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
マルチメディア教育研究棟	建物	宮城県仙台市青葉区	844
物理系講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	222
大講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	17
化学系大学院講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	8
青葉記念会館	建物	宮城県仙台市青葉区	116
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	4
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	9
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	6
学生宿泊棟(055)	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	14
セミナーセンター体育館	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	31
セミナーセンター講師宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	6
戸田ﾎﾞｰﾄ艇庫･合宿所	建物	埼玉県戸田市戸田公園	37
国際交流会館三条第二会館	建物	宮城県仙台市青葉区	199
国際交流会館東仙台会館本館	建物	宮城県仙台市宮城野区	75
国際交流会館東仙台会館別館	建物	宮城県仙台市宮城野区	11
低層棟(片平さくらホール)	建物	宮城県仙台市青葉区	146
川内記念講堂	建物	宮城県仙台市青葉区	949
テニスコート	構築物	宮城県仙台市太白区	10
東側グラウンド	構築物	宮城県仙台市青葉区	2

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。

開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。

マルチメディア教育研究棟 外18件については、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低下しております。

(3) 減損会計基準「第4　減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。

開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。

マルチメディア教育研究棟 外18件については、新型コロナウイルス感染症が収束した後は稼働率の回復が見込めるため減損を認識しておりません。

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条及び国立大学法人法第３４条の３第２項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び外貨建債券を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券(投資有価証券を含む)	12,264	12,505	241
満期保有目的の債券	12,264	12,505	241
(2) 現金及び預金	43,927	43,927	―
(3) 未収附属病院収入	8,001		
徴収不能引当金(*2)	▲ 98		
	7,903	7,903	―
(4) 大学改革支援･学位授与機構債務負担金	(5,384)	(5,504)	(119)
(5) 長期借入金	(25,066)	(25,192)	(126)
(6) 未払金(*3)	(17,395)	(17,395)	―
(7) リース債務	(6,455)	(8,428)	(1,972)
(8) PFI債務	(5,590)	(5,883)	(292)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 未払金はリース債務及びPFI債務を控除した金額を示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務及び (8) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(注2) 新株予約権(連結貸借対照表計上額0百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注3) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額4,852百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から6月～588月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	862百万円
履行による減少	▲ 7百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	9百万円
期末残高	870百万円

Ⅸ. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	588百万円
勤務費用	164百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲20百万円
退職給付の支払額	▲31百万円
期末における退職給付債務	703百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	703百万円
未認識数理計算上の差異	50百万円
退職給付引当金	753百万円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	164百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲7百万円
合　計	159百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　0.4%

Ⅹ. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年2月、本学100%出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「THVP」という。）を設立しました。

THVPは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年8月には、当法人とTHVP、民間金融機関8社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和2年10月には、当法人とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるTHVPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表

資産合計	666百万円
負債合計	375百万円
純資産合計	291百万円

(2) 損益計算書

営業利益	305百万円
経常利益	63百万円
当期純利益	39百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	231百万円
株主資本合計	291百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号投資事業有限責任組合（THVP-1号ファンド）

(1) ファンド組成日　平成27年8月31日

(2) ファンド総額　9,680百万円

(3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　6,726百万円

（無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円）

(4) 民間出資名及び民間出資額　2,470百万円

(5) 事業の概要

THVP-1号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年8月31日に設立され、令和2年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は5,239百万円となっております。

(6)　支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社東北マグネットインスティテュート	令和2年7月8日	50百万円	民間事業会社	本学金属材料研究所牧野教授の研究成果を活用した超低損失磁性材料（薄帯・粉体）の開発・製造・販売
株式会社ティムス	令和2年2月27日	49百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学医学系研究科冨永教授の研究成果を活用した医薬品（急性期脳梗塞治療薬）の開発・製造・販売
	令和2年9月30日	49百万円		
クリングルファーマ株式会社	令和2年2月27日	99百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学医学系研究科青木教授の研究成果を活用したHGF(肝細胞増殖因子)による新規医薬品の開発
パワースピン株式会社	令和2年1月24日	100百万円	－	本学国際集積エレクトロニクス研究開発センター遠藤教授の研究成果を活用した次世代不揮発性半導体メモリ「STT-MRAM」の回路設計・試作、コンサルティング、ライセンス事業
株式会社エピグノ	令和2年1月31日	50百万円	ベンチャーキャピタル	本学大学病院志賀助教の研究成果を活用した医療機関向けマネージメントシステムの提供
サウンドウェーブイノベーション株式会社	令和2年5月18日	100百万円	－	本学医学系研究科下川名誉教授の研究成果を活用した低侵襲治療機器等の医療機器の開発・製造・販売
Blue Practice株式会社	令和2年8月28日	79百万円	－	本学流体科学研究所太田教授及び医工学研究科芳賀教授の研究成果を活用した医療トレーニング装置の開発・販売
サスメド株式会社	令和2年9月30日	49百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学医学系研究科新妻教授の研究成果を活用した医療用アプリ開発、臨床開発支援システムの提供等
i-DRTs株式会社	令和2年9月30日	9百万円	民間事業会社	本学医学系研究科中澤教授の研究成果を活用したCOVID-19治療薬の開発
	令和2年12月29日	40百万円		

・THVP-2号投資事業有限責任組合（THVP-2号ファンド）

(1)　ファンド組成日　令和2年10月26日

(2)　ファンド総額　7,800百万円

(3)　大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　1,100百万円

（無限責任組合員としての出資：12百万円、有限責任組合員としての出資：1,088百万円）

(4)　民間出資名及び民間出資額　370百万円

(5)　事業の概要

THVP-2号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和2年10月26日に設立され、令和2年12月31日までの支援企業数は1社、支援金額は200百万円となっております。

(6)　支援案件

支援先	支援決定日	THVP-2号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社ハプロファーマ	令和2年11月20日	200百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学東北メディカル・メガバンク機構との共同研究で開発されたゲノム解析技術を用いた新規バイオマーカー探索技術の開発・提供

（重要な債務負担行為）

1. 重要な工事請負契約　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
(星陵)動物実験施設等改修機械設備工事	1,096	1,096

2. 重要な物品供給契約等　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学病院清掃請負業務　一式	583	583
事務業務システム基盤の利用　一式	440	440

連　結　附　属　明　細　書

連 結 附 属 明 細 書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・・ 16
(2). たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(3). 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(4). ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(5). 有価証券の明細
(5)-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・ 21
(6). 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(7). 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
(8). 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(9). 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(10). 引当金の明細
(10)-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(10)-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(11). 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(12). 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
(13). 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(14)-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
(15). 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(16)-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(16)-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17)-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
(17)-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
(18). 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(19). 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(20). 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
(20)-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
(20)-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
(21). 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
(22). 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(23). 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
(24). 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・・ 66
(26). 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書 ・・・・ 67

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	163,509,433	3,504,864	357,069	166,657,227	82,350,511	5,266,770	61,332	－	10,920	84,245,383	
	構築物	17,625,367	1,011,177	42,238	18,594,306	10,514,432	741,682	10,203	－	－	8,069,669	
	機械装置	467,243	－	2,310	464,933	459,865	841	－	－	－	5,068	
	工具器具備品	11,288,752	169,359	49,800	11,408,312	10,516,231	396,441	－	－	－	892,080	
	船舶	101,325	－	－	101,325	101,325	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	5,823	－	－	5,823	5,823	－	－	－	－	0	
	その他	1,782	－	－	1,782	1,782	－	－	－	－	0	
	計	192,999,728	4,685,401	451,418	197,233,711	103,949,973	6,405,736	71,535	－	10,920	93,212,202	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	97,719,115	2,656,965	82,907	100,293,173	45,437,760	3,599,021	758	25,256	502	54,854,654	
	構築物	6,431,421	413,497	7,940	6,836,977	2,832,973	367,652	－	－	－	4,004,004	
	機械装置	4,810,321	20,590	115,470	4,715,441	4,426,045	172,676	－	－	－	289,396	
	工具器具備品	181,390,831	11,923,292	10,561,934	182,752,189	156,876,041	10,456,638	－	－	－	25,876,147	
	図書	25,546,211	122,624	132,021	25,536,815	－	－	－	－	－	25,536,815	
	船舶	61,438	－	1,131	60,306	53,961	2,281	－	－	－	6,344	
	車両運搬具	329,915	28,399	15,548	342,766	278,145	17,462	－	－	－	64,620	
	その他	29,125	－	－	29,125	14,938	1,069	－	－	－	14,187	
	計	316,318,381	15,165,368	10,916,954	320,566,795	209,919,866	14,616,802	758	25,256	502	110,646,170	
有形固定資産（非償却資産）	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	美術品・収蔵品	835,101	5,047	－	840,149	－	－	－	－	－	840,149	
	建設仮勘定	2,501,330	5,376,216	7,532,932	344,614	－	－	－	－	－	344,614	
	計	125,462,540	5,381,264	7,532,932	123,310,871	－	－	254	－	－	123,310,617	
有形固定資産合計	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	建物	261,228,548	6,161,829	439,976	266,950,400	127,788,272	8,865,792	62,090	25,256	11,422	139,100,037	
	構築物	24,056,788	1,424,674	50,179	25,431,284	13,347,406	1,109,334	10,203	－	－	12,073,674	
	機械装置	5,277,565	20,590	117,780	5,180,375	4,885,911	173,518	－	－	－	294,464	
	工具器具備品	192,679,584	12,092,652	10,611,734	194,160,501	167,392,273	10,853,079	－	－	－	26,768,228	注)1、注)2
	図書	25,546,211	122,624	132,021	25,536,815	－	－	－	－	－	25,536,815	
	美術品・収蔵品	835,101	5,047	－	840,149	－	－	－	－	－	840,149	
	船舶	162,763	－	1,131	161,631	155,286	2,281	－	－	－	6,344	
	車両運搬具	335,738	28,399	15,548	348,589	283,968	17,462	－	－	－	64,620	
	建設仮勘定	2,501,330	5,376,216	7,532,932	344,614	－	－	－	－	－	344,614	注)3
	その他	30,908	－	－	30,908	16,721	1,069	－	－	－	14,187	
	計	634,780,649	25,232,034	18,901,304	641,111,379	313,869,839	21,022,539	72,549	25,256	11,422	327,168,990	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	38,549	－	－	38,549	38,549	－	－	－	－	－	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	－	－	8,678	8,678	530	－	－	－	－	
	水道施設利用権	15,933	－	－	15,933	7,612	1,062	－	－	－	8,320	
	計	63,161	－	－	63,161	54,840	1,592	－	－	－	8,320	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	608,176	36,258	58,931	585,504	349,603	64,401	－	－	－	235,900	
	商標権	1,519	－	－	1,519	1,283	78	－	－	－	235	
	ソフトウェア	1,638,836	86,948	－	1,725,784	1,549,870	68,226	－	－	－	175,914	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	－	－	78,106	78,106	4,773	－	－	－	－	
	水道施設利用権	181,425	－	－	181,425	106,722	12,086	－	－	－	74,703	
	計	2,508,064	123,207	58,931	2,572,340	2,085,585	149,566	－	－	－	486,754	
無形固定資産（非償却資産）	特許権	664,744	111,000	357,502	418,242	－	－	－	－	－	418,242	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	2,724	－	95	3,686	
	計	671,154	111,000	357,502	424,652	－	－	2,724	－	95	421,928	
無形固定資産合計	特許権	1,272,921	147,259	416,433	1,003,747	349,603	64,401	－	－	－	654,143	
	商標権	1,519	－	－	1,519	1,283	78	－	－	－	235	
	ソフトウェア	1,677,386	86,948	－	1,764,334	1,588,419	68,226	－	－	－	175,914	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	－	－	86,784	86,784	5,303	－	－	－	－	
	水道施設利用権	197,359	－	－	197,359	114,334	13,149	－	－	－	83,024	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	2,724	－	95	3,686	
	計	3,242,381	234,207	416,433	3,060,155	2,140,426	151,159	2,724	－	95	917,004	
投資その他の資産	投資有価証券	16,588,957	991,629	345,331	17,235,255	－	－	－	－	－	17,235,255	
	投資損失引当金	▲ 566,952	▲ 626,939	－	▲ 1,193,892	－	－	－	－	－	▲ 1,193,892	
	関係会社株式	－	5,000	－	5,000	－	－	－	－	－	5,000	
	長期前払費用	6,918	5,446	5,216	7,147	351	351	－	－	－	6,796	
	その他	69,596	11,936	20,449	61,083	－	－	－	－	－	61,083	
	計	16,098,519	387,071	370,997	16,114,594	351	351	－	－	－	16,114,243	

注）

1．工具器具備品の当期増加額12,092,652千円の内訳は、教育目的で取得した資産360,352千円、研究目的で取得した資産5,637,638千円、診療目的で取得した資産1,446,898千円、教育研究支援目的で取得した資産1,690,218千円、受託研究目的で取得した資産2,458,350千円、共同研究目的で取得した資産421,253千円、受託事業目的で取得した資産68,102千円、一般管理目的で取得した資産9,837千円であります。

2．工具器具備品の当期減少額10,611,734千円の内訳は、教育目的で除却した資産185,632千円、研究目的で除却した資産2,130,302千円、診療目的で除却した資産1,182,920千円、教育研究支援目的で除却した資産6,329,213千円、受託研究目的で除却した資産616,519千円、共同研究目的で除却した資産75,181千円、受託事業目的で除却した資産81,028千円、一般管理目的で除却した資産10,934千円であります。

3．建設仮勘定の当期増加額5,376,216千円の主な内訳は、基幹・環境整備により支出した1,250,691千円、（青葉山）実験研究棟(電子・応物系)により支出した1,102,923千円、（青葉山）放射線管理棟により支出した697,885千円、（星陵）図書館により支出した541,529千円であります。

（２）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	2,898	－	－	45	－	2,853	
医薬品	235,555	10,644,072	－	10,598,088	－	281,539	
診療材料	108,334	5,438,429	－	5,444,965	－	101,798	
貯蔵品	55,446	253,667	50	262,929	41	46,193	
計	402,235	16,336,169	50	16,306,029	41	432,384	

注）「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の50千円、当期減少額「その他」欄の41千円は、切手等の部門間の移し替え等による増加・減少額を計上しています。

（３）無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町　他	682.92	－	409	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	9,694.87	－	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平　他	7,765.32	－	13,904	標識を含む
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町　他	79,769.46	－	5,264	
	職員宿舎用地	仙台市青葉区角五郎　他	100.00	－	672	
	小　計		98,012.57		33,687	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢　他	97.56	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	905	
	事業拠点	東京都江戸川区平井　他	4,897.84	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	21,903	
	職員宿舎	仙台市青葉区角五郎　他	679.24	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5,520	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	－	－	0	
	小　計		5,674.64		28,328	
機械装置	高速非球面ガラス成形装置　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	532	
工具器具備品	衛星通信用無線装置　他	仙台市青葉区片平　他	－	－	224,436	
ソフトウェア	空間領域内中継ルーティング　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	774	
合　計			103,687.21		287,759	

（４）ＰＦＩの明細

（単位：千円）

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山３）ユニバーシティ・ハウス等整備事業	東北大学(青葉山３)ユニバーシティ・ハウス等の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務及びこれらを実施する上で必要となる業務	ＢＴＯ	青葉山４０Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 11,730,833 引渡日 平成30年9月30日

注）ＢＴＯ（Build Transfer Operate） 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

（５）有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,752,660	1,752,660	94,680	－	
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,423,200	1,423,200	76,800	－	
	計	3,175,860	3,175,860	171,480	－	
連結貸借対照表計上額				171,480		

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（２０年）第１４７回	1,654,594	1,617,900	1,641,486	－	
	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,752,660	1,752,660	1,657,980	－	
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,423,200	1,423,200	1,346,400	－	
	兵庫県第38回20年公募公債	200,000	200,000	200,000	－	
	第195回共同発行市場公募地方債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	－	
	関西電力株式会社第531回社債（一般担保付）	700,000	700,000	700,000	－	
	北陸電力株式会社第331回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	－	
	中国電力株式会社第417回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第32回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	北陸電力株式会社第330回社債（一般担保付）	1,100,000	1,100,000	1,100,000	－	
	中国電力株式会社第416回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	米国国債	349,110	344,143	349,790	－	
	三菱UFJFG米ドル建社債	299,805	287,414	297,065	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	計	12,279,371	12,225,317	12,092,722	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時　価	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社新株予約権	0	－	0	－	－	
	株式会社東北マグネットインスティテュート	786,962	－	786,962	－	－	投資損失引当金▲565,221千円
	株式会社HGプレシジョン	568,228	－	568,228	－	－	投資損失引当金▲426,171千円
	ボールウェーブ株式会社	330,000	－	330,000	－	－	
	仙台スマートマシーンズ株式会社	65,000	－	65,000	－	－	注１）
	株式会社ティムス	249,996	－	249,996	－	－	
	株式会社Piezo Studio	400,009	－	400,009	－	－	
	株式会社NeU	183,600	－	183,600	－	－	
	株式会社パンソリューションテクノロジーズ	30,875	－	30,875	－	－	注２）
	株式会社ispace	199,994	－	199,994	－	－	
	株式会社レナサイエンス	111,000	－	111,000	－	－	
	エーアイシルク株式会社	169,047	－	169,047	－	－	
	株式会社RTi-cast	30,000	－	30,000	－	－	
	クリングルファーマ株式会社	289,401	289,724	289,724	－	322	
	日本積層造形株式会社	118,370	－	118,370	－	－	
	スピンセンシングファクトリー株式会社	150,000	－	150,000	－	－	投資損失引当金▲112,500千円
	PDエアロスペース株式会社	99,400	－	99,400	－	－	
	株式会社TBA	50,000	－	50,000	－	－	
	株式会社スーパーナノデザイン	180,000	－	180,000	－	－	投資損失引当金▲90,000千円
	パワースピン株式会社	300,000	－	300,000	－	－	
	ファイトケミカルプロダクツ株式会社	100,000	－	100,000	－	－	
	五稜化薬株式会社	100,000	－	100,000	－	－	
	株式会社エピグノ	50,000	－	50,000	－	－	
	サウンドウェーブイノベーション株式会社	100,000	－	100,000	－	－	
	Blue Practice株式会社	79,928	－	79,928	－	－	
	サスメド株式会社	49,800	－	49,800	－	－	
	i-DRTs株式会社	50,000	－	50,000	－	－	
	株式会社ティムス新株予約権付社債	99,997	－	99,997	－	－	
	株式会社ハブロファーマ	200,600	－	200,600	－	－	
	計	5,142,210	289,724	5,142,532	－	322	
連結貸借対照表計上額				17,235,255			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価格	連結貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	株式会社東北テクノアーチ	5,000	46,270	5,000	－	
	計	5,000	46,270	5,000	－	
連結貸借対照表計上額				5,000		

注１）　会計基準第31第3項による評価減195,000千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。
注２）　会計基準第31第3項による評価減92,625千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。

（６）出資金の明細

該当事項はありません。

（７）長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（８）借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援･学位授与機構借入金	26,281,061	717,244	1,931,581	(2,105,412) 25,066,724	0.16	R25.3.20	
計	26,281,061	717,244	1,931,581	(2,105,412) 25,066,724			

注）（　）は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

（９）国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（１０）－１　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	915,787	905,762	915,787	－	905,762	
ＰＣＢ処理引当金	193,377	35,504	－	－	228,881	
合　計	1,109,164	941,266	915,787	－	1,134,644	

（１０）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
投資有価証券	16,588,957	646,297	17,235,255	566,952	626,939	1,193,892	投資損失引当金
未収学生納付金収入	158,553	▲ 27,154	131,399	－	－	－	
未収附属病院収入	7,970,347	31,028	8,001,375	85,665	12,585	98,251	
その他未収入金	2,885,629	1,689,740	4,575,370	10,694	322	11,017	
計	27,603,488	2,339,912	29,943,400	663,312	639,848	1,303,161	

注）投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は精算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

注）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（１０）－３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	588,277	146,645	31,580	703,343	
退職一時金に係る債務	588,277	146,645	31,580	703,343	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	37,840	12,804	－	50,644	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	626,118	159,449	31,580	753,988	

（１１）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	471,722	3,697	7,155	468,265	基準第９０の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,156	67	－	3,224	基準第９０の特定「無」
放射線障害防止法等	270,843	9,516	－	280,360	基準第９０の特定「有」
放射線障害防止法等	65,321	1,153	－	66,475	基準第９０の特定「無」
契約上の原状回復義務	51,087	963	－	52,051	基準第９０の特定「有」
契約上の原状回復義務	442	－	－	442	基準第９０の特定「無」
計	862,574	15,399	7,155	870,819	

（１２）保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		（千円）		（千円）		（千円）		（千円）	（千円）
大学改革支援･学位授与機構債務負担金	1	7,001,599	－	－	1	1,617,477	1	5,384,122	－

（１３）　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192,192,369	－	－	192,192,369	
	計	192,192,369	－	－	192,192,369	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	93,939,788	4,631,816 (64,028)	－	98,571,604	建物等の取得による増
	運営費交付金	95,536	1,320	15,016	81,839	美術品の取得等による増及び過年度土地取得分の修正による減
	補助金等	9,918,453	－	－	9,918,453	
	寄附金等	684,654	2,567	－	687,222	美術品の取得等による増
	目的積立金	14,157,932	344,979	－	14,502,912	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	－	－	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	－	－	9,174,152	
	無償譲与	390,586	－	－	390,586	
	政府出資等	2,411,643	－	－	2,411,643	
	減資差益	3,633	－	－	3,633	
	損益外除売却差額相当額	▲ 11,778,683	▲ 445,805	－	▲ 12,224,489	建物等の除却による増
	計	121,862,680	4,534,877	15,016	126,382,540	
	損益外減価償却累計額	▲ 98,009,416	▲ 6,407,329	▲ 411,931	▲ 104,004,814	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	▲ 74,419	▲ 11,015	▲ 10,920	▲ 74,514	建物等の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用累計額	▲ 177,224	▲ 7,866	▲ 1,718	▲ 183,372	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び除却による減
	損益外特定関連会社損益	▲ 1,241,026	▲ 2,007,705	▲ 1,241,026	▲ 2,007,705	特定会社の損益による増
	差引計	22,360,593	▲ 3,899,039	▲ 1,650,579	20,112,133	

注）資本剰余金当期増加額の（　）書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

（１４）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１４）－１　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	3,770,042	19,951	－	3,789,993	当期増加額は、令和元事業年度の利益処分によるものです。
準用通則法第44条第3項積立金（教育研究診療等・管理運営改善目的積立金）	1,709,040	1,212,978	523,908	2,398,109	当期増加額は、令和元事業年度の利益処分によるものです。 当期減少額は、「（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
前中期目標期間繰越積立金	19,836,782	－	431,819	19,404,963	当期減少額は、「（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
計	25,315,865	1,232,929	955,727	25,593,066	

（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金				前中期目標期間繰越積立金		
	旧名取ボート艇庫移転事業	人事給与マネジメント改革推進事業	戦略的施設等整備事業	計	産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務	年俸制導入促進費	計
建物	221,678	－	9,676	231,354	3,707	－	3,707
構築物	22,740	－	44,894	67,635	－	－	－
工具器具備品	－	－	－	－	42,282	－	42,282
小　計	244,419	－	54,571	298,990	45,989	－	45,989
教育経費	4,122	－	1,932	6,055	－	－	－
消耗品費	87	－	－	87	－	－	－
修繕費	4,035	－	1,932	5,967	－	－	－
研究経費	－	15,510	3,112	18,622	180,441	－	180,441
消耗品費	－	－	－	－	51,205	－	51,205
印刷製本費	－	－	－	－	44	－	44
水道光熱費	－	－	－	－	1,945	－	1,945
旅費交通費	－	－	－	－	2,389	－	2,389
通信運搬費	－	－	－	－	748	－	748
賃借料	－	－	－	－	11,127	－	11,127
保守費	－	－	－	－	132	－	132
修繕費	－	－	3,112	3,112	612	－	612
広告宣伝費	－	－	－	－	990	－	990
行事費	－	－	－	－	1,505	－	1,505
諸会費	－	－	－	－	505	－	505
報酬・委託・手数料	－	13,975	－	13,975	81,519	－	81,519
雑費	－	1,535	－	1,535	27,713	－	27,713
診療経費	－	－	47,107	47,107	－	－	－
設備関係費	－	－	41,882	41,882	－	－	－
報酬・委託・手数料	－	－	5,225	5,225	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	8,923	8,923	－	－	－
修繕費	－	－	8,923	8,923	－	－	－
教員人件費	－	106,956	－	106,956	5,212	26,149	31,362
職員人件費	－	－	－	－	174,024	－	174,024
一般管理費	－	－	37,253	37,253	－	－	－
消耗品費	－	－	326	326	－	－	－
修繕費	－	－	1,973	1,973	－	－	－
報酬・委託・手数料	－	－	31,900	31,900	－	－	－
雑費	－	－	3,053	3,053	－	－	－
小　計	4,122	122,466	98,329	224,918	359,679	26,149	385,829
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－	－	－	－
合　計	248,541	122,466	152,900	523,908	405,669	26,149	431,819

（15）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		719,239	
印刷製本費		102,749	
水道光熱費		404,472	
旅費交通費		40,506	
通信運搬費		42,646	
賃借料		24,429	
車両燃料費		471	
福利厚生費		5,649	
保守費		417,566	
修繕費		210,860	
損害保険料		893	
広告宣伝費		37,738	
行事費		62,009	
諸会費		19,959	
会議費		6,396	
報酬・委託・手数料		527,130	
奨学費		1,790,247	
租税公課		102	
減価償却費		791,065	
貸倒損失		4,580	
雑費		216,603	5,425,319
研究経費			
消耗品費		3,544,811	
印刷製本費		149,987	
水道光熱費		2,247,996	
旅費交通費		185,420	
通信運搬費		250,838	
賃借料		126,557	
車両燃料費		4,256	
福利厚生費		12,510	
保守費		1,418,810	
修繕費		1,154,056	
損害保険料		14,963	
広告宣伝費		60,080	
行事費		19,782	
諸会費		93,623	
会議費		678	
報酬・委託・手数料		1,520,983	
租税公課		6,519	
減価償却費		6,151,891	
雑費		1,762,019	18,725,788
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,814,734		
診療材料費	5,493,013		
医療消耗器具備品費	145,472	16,453,219	
委託費			
検査委託費	408,111		
給食委託費	691,825		
寝具委託費	84,873		
医事委託費	151,910		
清掃委託費	160,915		
保守委託費	160,987		
その他の委託費	1,235,156	2,893,780	
設備関係費			
減価償却費	4,203,958		
利息費用	1,221		
機器賃借料	492,423		
修繕費	451,165		
機器保守費	854,315		
車両関係費	693	6,003,777	
研修費			
研修費	666	666	
経費			
消耗品費	445,617		
印刷製本費	7,471		
水道光熱費	1,018,640		
旅費交通費	9,015		

通信運搬費		40,256		
賃借料		5,384		
保守費		12,981		
損害保険料		48		
広告宣伝費		13,093		
行事費		159		
諸会費		16,106		
会議費		162		
報酬･委託･手数料		359,244		
職員被服費		19,351		
診療報酬負担額		9,461		
徴収不能引当金繰入額		16,237		
雑費		39,762	2,012,995	27,364,438
教育研究支援経費				
消耗品費			443,510	
印刷製本費			5,756	
水道光熱費			137,803	
旅費交通費			1,462	
通信運搬費			5,952	
賃借料			254,106	
車両燃料費			218	
福利厚生費			199	
保守費			396,371	
修繕費			178,277	
損害保険料			72	
広告宣伝費			2,495	
行事費			30	
諸会費			4,018	
報酬･委託･手数料			34,497	
租税公課			78	
減価償却費			354,901	
雑費			772,732	2,592,485
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	651,205			
賞与	1,797			
賞与引当金繰入額	484			
法定福利費	97,910	751,397		
非常勤教員給与				
給料	414,901			
賞与	25,651			
賞与引当金繰入額	16,843			
退職給付費用	3,836			
法定福利費	61,802	523,036	1,274,434	
職員人件費				
常勤職員給与	0			
給料	243,221			
賞与	13,779			
賞与引当金繰入額	6,124			
退職給付費用	4,056			
法定福利費	40,618	307,799		
非常勤職員給与				
給料	435,599			
賞与	35,624			
賞与引当金繰入額	16,479			
退職給付費用	4,031			
法定福利費	57,821	549,556	857,356	
消耗品費			2,330,286	
印刷製本費			10,585	
水道光熱費			39,223	
旅費交通費			46,714	
通信運搬費			38,741	
賃借料			87,753	
車両燃料費			151	
福利厚生費			117	
保守費			164,017	
修繕費			71,798	
損害保険料			1,039	
広告宣伝費			5,471	
行事費			265	
諸会費			13,541	
会議費			290	

報酬･委託･手数料			2,924,421	
減価償却費			2,306,674	
雑費			658,017	10,830,904
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	484,217			
賞与	1,687			
賞与引当金繰入額	983			
法定福利費	71,236	558,124		
非常勤教員給与				
給料	237,464			
賞与	20,945			
賞与引当金繰入額	13,292			
退職給付費用	3,150			
法定福利費	31,119	305,973	864,097	
職員人件費				
給料	125,585			
賞与	2,773			
賞与引当金繰入額	1,232			
法定福利費	20,447	150,038		
非常勤職員給与				
給料	213,104			
賞与	14,579			
賞与引当金繰入額	6,381			
退職給付費用	1,447			
法定福利費	25,578	261,090	411,129	
消耗品費			1,442,325	
印刷製本費			3,923	
水道光熱費			117,837	
旅費交通費			34,411	
通信運搬費			11,565	
賃借料			30,038	
車両燃料費			39	
福利厚生費			283	
保守費			21,091	
修繕費			51,474	
損害保険料			571	
広告宣伝費			1,174	
行事費			200	
諸会費			8,788	
会議費			229	
報酬･委託･手数料			359,050	
減価償却費			346,098	
雑費			349,887	4,054,219
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	142,852			
賞与	692			
賞与引当金繰入額	552			
法定福利費	20,577	164,674		
非常勤教員給与				
給料	52,319			
賞与	6,299			
退職給付費用	170			
法定福利費	7,517	66,306	230,981	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	63,207			
賞与	2,155			
賞与引当金繰入額	302			
法定福利費	10,138	75,803		
非常勤職員給与				
給料	68,457			
賞与	1,584			
賞与引当金繰入額	2,149			
退職給付費用	369			
法定福利費	9,103	81,665	157,468	
消耗品費			274,630	
印刷製本費			8,999	
水道光熱費			15,536	
旅費交通費			18,474	

通信運搬費		4,621	
賃借料		2,335	
車両燃料費		75	
保守費		15,575	
修繕費		16,062	
損害保険料		100	
広告宣伝費		9,026	
行事費		1,100	
諸会費		2,111	
会議費		165	
報酬･委託･手数料		88,377	
減価償却費		71,162	
雑費		47,033	963,837
役員人件費			
報酬		133,071	
賞与		41,780	
退職給付費用		6,256	
法定福利費		18,666	
仕掛業務振替高		▲ 2,329	197,445
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,267,327		
賞与	4,933,414		
賞与引当金繰入額	2,433		
退職給付費用	1,777,510		
法定福利費	3,706,337	29,687,023	
非常勤教員給与			
給料	1,756,469		
賞与	106,179		
賞与引当金繰入額	39,195		
退職給付費用	15,688		
法定福利費	122,027	2,039,561	31,726,585
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,593,503		
賞与	3,339,131		
賞与引当金繰入額	713,688		
退職給付費用	889,572		
法定福利費	3,058,029		
仕掛業務振替高	▲ 504	23,593,421	
非常勤職員給与			
給料	4,353,086		
賞与	288,637		
賞与引当金繰入額	73,192		
退職給付費用	42,462		
法定福利費	630,010		
仕掛業務振替高	▲ 375	5,387,013	28,980,435
一般管理費			
消耗品費		237,456	
印刷製本費		71,895	
水道光熱費		168,253	
旅費交通費		63,420	
通信運搬費		41,550	
賃借料		25,679	
車両燃料費		1,329	
福利厚生費		84,030	
保守費		524,913	
修繕費		133,895	
損害保険料		118,168	
広告宣伝費		31,882	
行事費		12,479	
諸会費		26,602	
会議費		3,036	
報酬･委託･手数料		626,649	
租税公課		467,858	
減価償却費		536,134	
徴収不能引当金繰入額		377	
雑費		326,626	3,502,241

（１６）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１６）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	157,067	－	－	－	－	－	－	157,067
平成29年度	5,287	－	－	－	－	－	－	5,287
平成30年度	46,894	－	36,796	－	－	－	36,796	10,098
令和元年度	1,656,851	－	129,967	437,147	－	－	567,115	1,089,736
令和2年度	－	44,809,474	41,597,151	1,415,088	107,218	1,320	43,120,777	1,688,696
合計	1,866,100	44,809,474	41,763,915	1,852,235	107,218	1,320	43,724,689	2,950,885

注）運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益15,437千円は含まれておりません。

（１６）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	－	－	－	－	37,525,993	37,525,993
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	－	－	36,796	90,589	1,662,539	1,789,924
退職給付（費用進行基準適用事業）	－	－	－	29,268	2,158,986	2,188,254
授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）	－	－	－	－	65,098	65,098
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	－	－	－	10,110	184,534	194,645
合計	－	－	36,796	129,967	41,597,151	41,763,915

注）

１．授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）は令和2年度追加交付分及び補正予算により予算措置されております。

２．運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益15,437千円は含まれておりません。

（１７）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１７）－１ 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額				摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(青葉山)実験研究棟（電子・応物系）	765,203	－	700,420	64,782	－	
(青葉山)放射線管理棟改修	695,238	－	614,256	80,982	－	
(星陵)図書館等改修	483,237	－	424,325	58,912	－	
(星陵他)ライフライン再生(給排水設備)	629,167	－	492,419	136,747	－	
(川内他)ライフライン再生(給排水設備)	478,900	－	423,658	55,241	－	
(片平他)災害復旧事業	140,753	－	65,412	75,363	▲ 23	前期繰越額
(星陵)動物実験施設改修	38,720	38,720	－	－	－	
(医病)基幹・環境整備(搬送設備等)	8,206	8,206	－	－	－	
(青葉山)ライフライン再生(給排水設備)	139,360	139,360	－	－	－	
(川内)基幹・環境整備(衛生対策)	44,650	－	36,108	8,541	－	
(星陵)附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	－	－	－	－	－	
(大洗)災害復旧事業	11,385	－	－	11,385	－	
(川内)ライフライン再生(給排水設備)	－	－	－	－	－	
(片平他)基幹・環境整備(衛生対策等)	－	－	－	－	－	
営繕事業	99,000	－	64,028	34,971	－	
授業収録配信・学習支援システム	197,000	－	127,076	69,923	－	
計	3,730,820	186,286	2,947,706	596,851	▲ 23	

注）収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返施設費からの収益210,526千円は含まれておりません。

（単位：千円）

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	31,320	－	－	－	－	22,719	8,600	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	807,033	－	111,313	－	－	637,935	57,783	－	交付元への返還 分担金の送金
		間接経費	－	198,341	－	－	－	－	197,753	588	－	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	143,883	－	26,020	－	－	117,863	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	175,457	－	－	－	－	164,774	10,682	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	262,714	－	1,067	－	－	261,647	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	23,489	－	4,143	－	－	17,907	1,438	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	56,560	－	15,763	－	－	40,796	－	－	
		間接経費	－	11,515	－	－	－	－	11,515	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	148,768	－	1,098	－	－	147,669	－	－	
		間接経費	－	16,529	－	－	－	－	16,529	－	－	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	473,927	－	27,859	－	－	446,067	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	296,250	－	19,415	－	－	276,834	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	980,719	－	975,082	－	－	5,636	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	302,576	－	－	－	－	300,702	1,874	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	18,000	－	11,885	－	－	6,114	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	535,000	－	534,516	－	－	484	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	800	－	－	－	－	800	－	－	
		間接経費	－	240	－	－	－	－	240	－	－	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	25,084	－	－	－	－	25,084	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	43,976	－	－	－	－	43,976	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	－	94,655	－	1,556	－	－	93,098	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業	厚生労働省	直接経費	－	687	－	－	－	－	687	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	－	7,108	－	－	－	－	7,108	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	19,645	－	2,970	－	－	8,538	8,137	－	分担金の送金
		間接経費	－	4,615	－	－	－	－	4,615	－	－	
医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	10,390	－	－	－	－	10,390	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	5,913	－	－	－	－	5,913	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	30,000	－	－	－	－	30,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	48,000	－	－	－	－	48,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	3,922	－	－	－	－	3,922	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制委員会	直接経費	－	31,005	－	－	－	－	31,005	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	直接経費	－	41,647	－	－	－	－	41,647	－	－	
		間接経費	－	2,396	－	－	－	－	2,396	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	関東経済産業局	直接経費	－	5,877	－	－	－	－	5,877	－	－	
		間接経費	－	1,521	－	－	－	－	1,521	－	－	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	490	－	－	－	－	490	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
ドクターヘリ導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	－	8,742	－	－	－	－	8,742	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	宮城県	直接経費	－	12,588	－	－	－	－	12,588	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	749	－	－	－	－	749	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	宮城県	直接経費	－	11,100	－	－	－	－	11,100	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	20,904	24,602	－	33,751	－	－	10,975	780	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,173	－	－	－	－	2,173	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	宮城県	直接経費	－	2,997	－	－	－	－	2,997	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,905	－	－	－	－	2,905	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	－	178,612	－	3,429	－	－	175,182	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	－	18,327	－	－	－	－	15,190	3,137	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	宮城県	直接経費	－	143,793	－	1,474	－	－	142,319	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	131,752	－	127,522	－	－	4,229	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
「Wood・もっと・みやぎ」県産材需要創出事業補助金	宮城県	直接経費	－	427	－	－	－	－	427	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	宮城県	直接経費	－	1,070,763	－	－	－	－	1,070,763	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	394,707	－	390,003	－	－	4,703	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金	宮城県	直接経費	－	38,582	－	36,529	－	－	2,052	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	21,373	－	－	－	－	21,373	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	7,293	－	2,574	－	－	4,718	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,045	－	－	－	－	2,045	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県帰国者・接触者外来（大規模簡易型）運営支援事業費補助金	宮城県	直接経費	－	29,939	－	－	－	－	29,939	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
事業所内保育施設助成金	仙台市	直接経費	－	3,070	－	－	－	－	3,070	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市新型コロナウイルス感染症対策補助金	仙台市	直接経費	－	778	－	－	－	－	778	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	－	24,745	－	－	－	－	24,151	593	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
登園自粛等に伴う認可外保育施設助成金	仙台市	直接経費	－	278	－	－	－	－	278	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	仙台市	直接経費	－	1,500	－	－	－	－	1,500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域復興実用化開発等促進事業費補助金	福島県	直接経費	－	13,122	－	－	－	－	13,122	－	－	
		間接経費	－	655	－	－	－	－	655	－	－	
令和2年度病床機能分化・連携促進基盤整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	8,000	－	－	－	－	8,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	－	176,839	－	－	－	－	176,839	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	89,966	－	－	－	－	89,348	618	－	交付元への返還
		間接経費	－	8,501	－	－	－	－	8,501	－	－	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	－	36,702	－	－	－	－	36,702	－	－	
		間接経費	－	761	－	－	－	－	761	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	8,247,178	－	885,813	－	－	3,361,981	3,999,383	－	交付元への返還
		間接経費	－	76,262	－	－	－	－	76,164	98	－	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	38,930	－	7,962	－	－	26,863	4,103	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	－	14,501	－	6,069	－	－	8,431	－	－	
		間接経費	－	4,350	－	－	－	－	4,350	－	－	
新型コロナウイルス感染症と複合災害に備えた救急医療施設への緊急支援プログラム	公益財団法人日本財団	直接経費	－	39,980	－	7,692	－	－	31,999	288	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ふくい産業支援センター	直接経費	－	3,600	－	－	－	－	3,600	－	－	
		間接経費	－	1,080	－	－	－	－	1,080	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	－	5,359	－	1,529	－	－	3,830	－	－	
		間接経費	－	1,607	－	－	－	－	1,607	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人やまなし産業支援機構	直接経費	－	9,600	－	6,988	－	－	2,611	－	－	
		間接経費	－	2,880	－	－	－	－	2,880	－	－	
課題設定型産業技術開発費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	4,666	－	－	－	－	4,666	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	4,441	－	2,035	－	－	1,906	500	－	交付元への返還
		間接経費	－	1,237	－	－	－	－	1,087	149	－	交付元への返還
合　計		直接経費	20,904	15,451,629	－	3,246,068	－	－	8,128,544	4,097,920	－	
		間接経費	－	332,495	－	－	－	－	331,659	836	－	
		計	20,904	15,784,124	－	3,246,068	－	－	8,460,203	4,098,757	－	

（１８）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	(145,892) 168,648	(9) 11	(16,073) 18,666	(5,687) 6,256	(1) 1
	非常勤	(－) 6,204	(－) 6	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(145,892) 174,852	(9) 17	(16,073) 18,666	(5,687) 6,256	(1) 1
教　員	常　勤	(19,219,503) 24,203,175	(2,121) 2,806	(2,989,498) 3,706,337	(1,775,935) 1,777,510	(179) 179
	非常勤	(－) 1,901,844	(－) 1,610	(－) 122,027	(－) 15,688	(－) 165
	計	(19,219,503) 26,105,020	(2,121) 4,416	(2,989,498) 3,828,365	(1,775,935) 1,793,198	(179) 344
職　員	常　勤	(13,044,474) 19,646,323	(2,075) 3,565	(2,268,417) 3,058,029	(732,375) 889,572	(70) 195
	非常勤	(－) 4,714,916	(－) 2,571	(－) 630,010	(－) 42,462	(－) 680
	計	(13,044,474) 24,361,239	(2,075) 6,136	(2,268,417) 3,688,040	(732,375) 932,034	(70) 875
合　計	常　勤	(32,409,870) 44,018,147	(4,205) 6,382	(5,273,988) 6,783,034	(2,513,998) 2,673,338	(250) 375
	非常勤	(－) 6,622,965	(－) 4,187	(－) 752,038	(－) 58,151	(－) 845
	計	(32,409,870) 50,641,112	(4,205) 10,569	(5,273,988) 7,535,072	(2,513,998) 2,731,489	(250) 1,220

注）

１．役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

２．教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

３．常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

４．支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

５．退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。

６．上記には、特定関連会社の役員及び従業員に係る報酬又は給与及び法定福利費が含まれております。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	49,909,568	433,069	1,831,016	1,230,880	109,230
教育経費	117,359	9,979	396,692	15,164	2,962
研究経費	624,562	86,052	19,861	18,740	17,842
診療経費	27,364,438	－	－	－	－
教育研究支援経費	40	－	351	865,967	－
受託研究費	1,830,218	45,290	86,506	－	－
共同研究費	158,447	6,614	553	13,267	－
受託事業費等	238,915	－	20,009	2,160	－
人件費	19,575,585	285,131	1,307,041	315,580	88,426
一般管理費	388,313	3,938	22,141	63	364
財務費用	811,479	－	－	7,876	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	51,109,360	437,008	1,853,158	1,238,821	109,595
業務収益					
運営費交付金収益	3,956,906	374,325	1,450,693	1,717,895	103,462
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	41,519,435	－	－	－	－
受託研究収益	2,492,479	58,835	117,158	－	－
共同研究収益	253,795	7,862	886	15,732	－
受託事業等収益	315,130	－	20,800	2,504	－
補助金等収益	2,322,747	－	105,700	－	－
寄附金収益	440,884	1,095	2,032	238	812
施設費収益	88,417	1,870	54,564	29	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	633,048	21,523	47,909	137,031	4,718
雑益	317,806	44,118	87,365	64,882	1,034
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	52,340,652	509,630	1,887,110	1,938,313	110,027
業務損益	1,231,291	72,622	33,951	699,492	432
土地	7,501,814	1,339,680	1,651,084	173,967	355,874
建物	27,013,179	524,889	1,956,101	1,008,458	86,309
構築物	851,251	68,030	58,199	61,496	13,230
その他の固定資産	8,617,145	47,206	155,626	1,940,260	7,218
流動資産	10,180,669	1,380	8,060	32,946	9
帰属資産	54,164,060	1,981,187	3,829,072	3,217,129	462,642

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	4,468,886	27,820	53,127	266,026	6,685
損益外減価償却相当額	170,176	38,216	155,218	64,177	3,894
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	8	－	－	－	109
損益外除売却差額相当額	0	0	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 6,557	1,035	▲ 4,125	1,304	▲ 599
引当外退職給付増加見積額	180,018	15,814	▲ 37,782	▲ 45,451	▲ 18,254
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
金額	56,846	5,831	1,896	7,150	－

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	4,648,291	1,426,122	2,095,682	1,954,808	3,267,461
教育経費	9,641	126	1,296	7,648	11,994
研究経費	2,068,139	412,248	1,102,617	638,210	785,712
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	8,840	－	－	－	－
受託研究費	325,480	214,644	204,355	191,051	398,701
共同研究費	234,487	107,539	96,305	107,864	227,653
受託事業費等	39,292	14,521	12,404	9,220	16,546
人件費	1,962,409	677,041	678,702	1,000,813	1,826,853
一般管理費	17,561	7,990	5,171	8,365	19,538
財務費用	18,738	－	20,246	－	－
雑損	1	－	－	－	－
小　　計	4,684,593	1,434,112	2,121,100	1,963,174	3,287,000
業務収益					
運営費交付金収益	3,575,063	668,069	1,672,589	1,372,546	2,244,205
学生納付金収益	2,154	1,356	2,674	1,690	5,465
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	419,667	292,710	255,124	251,473	545,066
共同研究収益	296,075	125,950	116,258	135,911	282,933
受託事業等収益	46,830	14,822	13,290	10,414	17,499
補助金等収益	23,945	3,213	4,680	2,000	15,725
寄附金収益	29,854	162,811	6,650	30,660	54,577
施設費収益	11,385	－	－	770	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	415,027	137,627	87,928	237,874	223,746
雑益	181,226	61,870	42,684	79,157	153,908
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	5,001,229	1,468,433	2,201,880	2,122,498	3,543,129
業務損益	316,636	34,320	80,780	159,324	256,128
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	2,087,338	1,910,661	766,259	4,208,705	3,668,282
構築物	94,942	80,544	33,117	130,504	116,544
その他の固定資産	3,680,230	726,500	1,804,024	558,588	689,436
流動資産	37,506	502,185	45,488	101,420	107,433
帰属資産	9,316,623	4,612,681	4,367,519	9,570,551	9,697,321

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	1,242,613	165,313	836,639	325,883	346,686
損益外減価償却相当額	110,339	199,350	56,091	137,659	253,398
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	442	－	－	176	－
損益外除売却差額相当額	0	－	－	0	▲ 175
引当外賞与増加見積額	▲ 9,309	▲ 3,512	▲ 2,210	▲ 4,904	▲ 10,643
引当外退職給付増加見積額	7,312	▲ 23,487	▲ 13,079	▲ 20,601	▲ 563
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
金額	22,545	9,022	1,929	11,202	10,283

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
業務費用					
業務費	415,960	1,579,109	694,224	928,950	1,136,256
教育経費	192	124,608	77,515	155,209	191,495
研究経費	221,295	109,871	75,977	39,394	47,781
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	3,796	11	－	－
受託研究費	769	5,040	3,303	－	38,425
共同研究費	24,921	572	952	－	816
受託事業費等	－	5,057	378	－	－
人件費	168,781	1,330,163	536,085	734,346	857,737
一般管理費	－	23,364	14,572	14,178	20,112
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	415,960	1,602,474	708,796	943,129	1,156,369
業務収益					
運営費交付金収益	303,838	711,366	379,817	371,965	218,898
学生納付金収益	－	823,141	283,306	607,104	872,741
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,000	5,373	3,407	1,000	42,918
共同研究収益	31,516	752	1,699	－	989
受託事業等収益	－	5,192	400	226	－
補助金等収益	－	3,450	6,000	600	4,891
寄附金収益	3,677	13,038	15,457	6,259	2,506
施設費収益	14,290	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	49,694	18,215	10,233	2,902	10,873
雑益	25,787	35,081	11,436	19,081	38,933
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	429,805	1,615,612	711,758	1,009,140	1,192,753
業務損益	13,845	13,138	2,961	66,011	36,384
土地	2,599,651	598,660	504,743	993,256	634,384
建物	491,047	906,087	838,201	958,988	1,223,809
構築物	126,453	132,792	1,881	32,392	49,793
その他の固定資産	122,482	278,407	51,156	218,978	46,447
流動資産	624	16,803	4,480	9,459	8,368
帰属資産	3,340,260	1,932,751	1,400,463	2,213,076	1,962,803

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
減価償却費	54,092	28,973	10,877	2,919	15,546
損益外減価償却相当額	43,364	79,109	34,626	62,169	81,681
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	0	－	－	0
引当外賞与増加見積額	351	▲ 2,530	3,510	▲ 99	4,077
引当外退職給付増加見積額	9,217	▲ 34,296	18,228	30,690	8,324
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
金額	225	8,450	5,836	2,338	6,784

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
業務費用					
業務費	5,783,895	5,144,476	1,871,468	1,301,820	1,409,846
教育経費	410,245	533,795	46,642	90,280	83,782
研究経費	1,215,629	822,424	341,218	191,359	317,369
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	1,963	38,131	－	－	－
受託研究費	325,343	1,278,575	207,335	22,745	210,843
共同研究費	63,356	374,962	102,905	98,656	28,713
受託事業費等	68,079	119,397	9,908	7,094	4,799
人件費	3,699,278	1,977,189	1,163,458	891,683	764,339
一般管理費	76,560	96,588	26,526	17,840	16,900
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　計	5,860,455	5,241,065	1,897,995	1,319,660	1,426,747
業務収益					
運営費交付金収益	2,980,391	760,307	1,294,325	801,622	620,754
学生納付金収益	1,322,490	1,377,455	－	282,515	351,082
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	410,210	1,564,254	247,714	27,000	280,666
共同研究収益	68,764	449,101	138,231	113,007	38,859
受託事業等収益	75,569	137,998	11,173	9,049	4,938
補助金等収益	175,329	368,224	1,977	6,398	61,632
寄附金収益	51,902	420,540	5,652	18,461	69,765
施設費収益	78,042	72	－	9,561	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	428,931	266,656	41,215	62,282	67,831
雑益	323,976	253,011	112,038	48,958	57,703
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　計	5,915,608	5,597,622	1,852,328	1,378,859	1,553,233
業務損益	55,153	356,557	▲ 45,666	59,198	126,485
土地	8,369,471	6,007,590	260,216	1,752,625	3,888,045
建物	8,806,129	4,639,299	2,337,513	1,995,662	496,689
構築物	788,434	113,120	58,767	20,707	82,815
その他の固定資産	1,443,412	1,110,004	105,078	128,495	145,677
流動資産	46,578	344,854	9,359	16,860	17,558
帰属資産	19,454,027	12,214,869	2,770,936	3,914,352	4,630,786

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
減価償却費	593,074	485,568	77,809	73,539	128,258
損益外減価償却相当額	510,495	250,447	190,027	202,573	37,523
損益外減損損失相当額	2,483	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	318	479	－	－	－
損益外除売却差額相当額	157	0	0	－	－
引当外賞与増加見積額	1,666	▲ 4,771	1,139	▲ 5,302	▲ 1,767
引当外退職給付増加見積額	▲ 43,346	57,327	▲ 46,226	▲ 7,249	▲ 3,512
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
金額	19,823	40,194	－	4,009	4,577

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
業務費用					
業務費	10,672,781	2,424,832	665,196	1,775,351	1,278,385
教育経費	898,941	110,546	43,086	89,333	42,425
研究経費	2,082,073	543,305	22,445	169,260	217,907
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	3,546	7,796	－	－	－
受託研究費	1,111,122	179,014	399	274,538	201,253
共同研究費	796,900	80,864	1,840	92,846	33,357
受託事業費等	96,938	12,305	787	16,172	705
人件費	5,683,258	1,490,998	596,636	1,133,200	782,736
一般管理費	214,755	28,850	7,369	16,564	8,461
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	10,887,537	2,453,682	672,565	1,791,916	1,286,847
業務収益					
運営費交付金収益	3,632,375	1,006,929	591,826	1,017,213	697,416
学生納付金収益	3,375,584	632,206	70,570	259,172	175,783
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,391,395	215,325	515	331,297	293,521
共同研究収益	1,080,677	101,324	2,706	120,783	38,253
受託事業等収益	110,198	12,699	962	17,493	705
補助金等収益	348,224	287,908	3,000	87,532	8,019
寄附金収益	249,619	81,040	5,759	24,123	33,337
施設費収益	159,638	－	5,219	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	743,547	105,004	1,184	40,738	63,030
雑益	361,449	85,570	10,910	66,293	68,750
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	11,452,711	2,528,010	692,655	1,964,648	1,378,818
業務損益	565,174	74,327	20,089	172,731	91,970
土地	15,505,418	422,633	47,089	152,642	1,315,242
建物	17,559,084	13,153,404	399,488	948,114	836,734
構築物	1,691,997	568,025	7,871	22,241	32,925
その他の固定資産	1,893,141	481,506	25,337	167,104	222,738
流動資産	266,409	49,714	2,126	98,821	17,732
帰属資産	36,916,052	14,675,284	481,913	1,388,924	2,425,373

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
減価償却費	1,179,103	153,511	1,184	173,029	90,149
損益外減価償却相当額	928,603	821,818	29,621	40,869	69,193
損益外減損損失相当額	8,437	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	569	33	－	－	127
損益外除売却差額相当額	13,864	0	0	－	－
引当外賞与増加見積額	9,573	277	▲ 2,431	▲ 512	689
引当外退職給付増加見積額	25,905	▲ 50,296	▲ 28,404	1,333	17,579
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
金額	24,637	15,816	－	4,766	9,874

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
業務費用					
業務費	1,147,275	555,064	1,164,397	211,569	77,444
教育経費	45,787	20,822	7,753	80,576	－
研究経費	199,280	100,961	235,680	3,016	562
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	237,333	38,353	89,437	2,009	－
共同研究費	54,330	27,374	60,465	3,049	－
受託事業費等	30,231	2,117	50,318	－	－
人件費	580,311	365,433	720,742	122,917	76,882
一般管理費	10,750	9,009	4,072	4	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,158,025	564,073	1,168,470	211,574	77,444
業務収益					
運営費交付金収益	504,406	336,048	748,831	207,838	68,106
学生納付金収益	184,077	83,804	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	285,680	38,946	128,597	3,209	－
共同研究収益	65,356	32,163	71,825	3,049	331
受託事業等収益	33,758	2,225	71,695	－	－
補助金等収益	1,040	15,430	78,289	6,114	－
寄附金収益	47,867	6,406	74,360	556	－
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	97,989	47,123	38,879	1,763	－
雑益	62,194	23,483	40,692	1,577	－
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	1,282,371	585,631	1,253,170	224,110	68,438
業務損益	124,345	21,558	84,700	12,536	▲ 9,005
土地	557,697	23,410	18,706	－	－
建物	1,423,210	20,557	1,871,339	4,660	－
構築物	45,294	－	86,366	－	－
その他の固定資産	206,592	109,209	111,455	146,887	－
流動資産	47,733	633	47,886	18,000	－
帰属資産	2,280,528	153,809	2,135,753	169,547	－

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
減価償却費	151,220	60,679	48,677	2,016	－
損益外減価償却相当額	62,971	642	110,574	34,759	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	1,537	▲ 2,049	▲ 1,302	▲ 160	▲ 451
引当外退職給付増加見積額	30,226	21,536	30,924	12,118	2,610
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
金額	1,818	2,127	－	985	－

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
業務費用					
業務費	1,314,112	196,557	851,835	122,731	2,119,462
教育経費	16,095	－	－	111,930	363
研究経費	478,992	99,769	209,095	6,385	591,706
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	317,830	－	90,208	－	404,222
共同研究費	43,408	－	37,771	－	579,453
受託事業費等	55,957	－	－	－	27,657
人件費	401,828	96,787	514,759	4,416	516,058
一般管理費	2,142	8,107	3,301	－	1,379
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,316,254	204,664	855,137	122,731	2,120,841
業務収益					
運営費交付金収益	548,513	104,548	602,935	156,720	180,495
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	434,569	－	105,118	－	531,435
共同研究収益	52,562	－	59,140	－	782,743
受託事業等収益	61,517	－	33	－	42,370
補助金等収益	163,086	83,494	52,784	－	193,298
寄附金収益	8,602	198	4,041	－	234,890
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	165,204	11,746	79,822	－	286,837
雑益	46,615	748	12,003	－	46,661
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	1,480,673	200,735	915,880	156,720	2,298,732
業務損益	164,419	▲ 3,929	60,743	33,988	177,891
土地	237,210	－	256,077	－	273,805
建物	2,774,030	－	582,564	－	2,608,739
構築物	31,173	－	6,908	－	6,508
その他の固定資産	389,964	88,472	206,041	113	299,234
流動資産	－	－	110	－	302,184
帰属資産	3,432,379	88,472	1,051,701	113	3,490,471

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
減価償却費	308,367	11,811	142,753	136	377,199
損益外減価償却相当額	161,528	－	25,769	－	168,683
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 1,484	263	717	－	▲ 2,072
引当外退職給付増加見積額	11,998	－	6,003	－	▲ 13,740
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
金額	6,173	－	－	－	6,671

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ･ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
業務費用					
業務費	369,238	1,129,210	146,949	94,360	5,524,488
教育経費	－	13	－	－	－
研究経費	122,196	340,215	126,635	94,242	1,914,096
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	63,858	436,515	－	－	1,640,263
共同研究費	73,253	117,761	－	－	313,015
受託事業費等	41,364	191	550	117	23,533
人件費	68,565	234,512	19,764	－	1,633,579
一般管理費	－	172	25	1	125
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	369,238	1,129,382	146,975	94,362	5,524,613
業務収益					
運営費交付金収益	16,329	11,824	－	－	69,518
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	80,198	639,832	－	－	1,951,960
共同研究収益	114,108	264,563	－	－	368,769
受託事業等収益	45,510	1,447	570	127	25,352
補助金等収益	14,119	23,740	－	－	2,843,151
寄附金収益	14,404	1,132	－	－	16,883
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	49,804	131,329	98,000	65,529	449,642
雑益	155,092	6,284	8,670	2,195	92,633
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	489,566	1,080,155	107,241	67,853	5,817,912
業務損益	120,328	▲ 49,227	▲ 39,733	▲ 26,509	293,298
土地	－	13,204	161,015	7,335	418,118
建物	6,794	1,167,369	1,083,983	1,317,238	5,129,759
構築物	－	67,792	25,217	33,714	58,696
その他の固定資産	826,057	239,997	69,734	－	695,001
流動資産	28,045	159,484	386	－	45,609
帰属資産	860,897	1,647,849	1,340,338	1,358,288	6,347,186

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ･ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
減価償却費	66,226	359,414	98,532	65,529	908,340
損益外減価償却相当額	－	34,699	－	1,721	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	2,014	－	－	－	1,446
引当外退職給付増加見積額	577	▲ 11,544	－	－	7,845
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ･ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
金額	－	414	－	－	2,000

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物実験センター
業務費用					
業務費	191,105	91,130	156,895	92,643	17,324
教育経費	－	－	－	－	－
研究経費	9,715	43,720	130,342	5,255	3,654
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	87,387	－
受託研究費	152,806	－	－	－	－
共同研究費	13,293	－	4	－	－
受託事業費等	－	－	－	－	－
人件費	15,290	47,409	26,548	－	13,669
一般管理費	－	－	98	40	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	191,105	91,130	156,994	92,683	17,324
業務収益					
運営費交付金収益	9,648	1,398	57,361	23,962	－
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	219,997	－	－	－	－
共同研究収益	17,500	－	700	－	－
受託事業等収益	－	－	－	－	－
補助金等収益	－	71,938	－	－	－
寄附金収益	181	5,367	－	－	－
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	5,069	10,476	52,931	6,998	－
雑益	－	－	15,896	1,685	83
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	252,397	89,181	126,890	32,646	83
業務損益	61,292	▲ 1,948	▲ 30,103	▲ 60,037	▲ 17,240
土地	－	－	－	28,853	19,599
建物	528	244,894	13,502	29,291	－
構築物	－	2,877	－	1,245	－
その他の固定資産	14,267	2,081	19,372	29,476	0
流動資産	300,968	－	7,299	－	－
帰属資産	315,764	249,852	40,174	88,866	19,599

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物実験センター
減価償却費	48,561	10,870	52,931	18,959	－
損益外減価償却相当額	－	－	－	1,962	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	0	－
引当外賞与増加見積額	－	－	1,797	－	▲ 9
引当外退職給付増加見積額	－	－	1,285	1,222	－
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物実験センター
金額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　分	遺伝子実験ｾﾝﾀｰ	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター
業務費用					
業務費	19,911	562,431	433,434	256,078	353,274
教育経費	－	48	3,062	322	－
研究経費	249	333,390	100,388	13,488	191,223
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	2,613	－	73,540	－
受託研究費	－	45,534	13,964	1,895	－
共同研究費	－	3,624	2,301	500	－
受託事業費等	－	5,400	7,013	1,360	－
人件費	19,662	171,819	306,703	164,971	162,050
一般管理費	－	34,810	1,799	4,042	53
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	19,911	597,242	435,234	260,121	353,328
業務収益					
運営費交付金収益	10,252	343,000	343,303	140,160	383,786
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	66,411	15,238	2,447	－
共同研究収益	－	11,469	2,378	500	－
受託事業等収益	－	5,400	7,390	1,512	－
補助金等収益	－	－	11,938	3,331	－
寄附金収益	－	5,253	37,863	3,084	600
施設費収益	－	84,048	－	38,688	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	－	55,518	6,483	7,537	52,595
雑益	－	44,803	11,027	8,693	44,359
経常−調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	10,252	615,904	435,623	205,955	481,342
業務損益	▲ 9,658	18,662	389	▲ 54,165	128,014
土地	－	562,648	－	770,284	61,314
建物	－	1,120,466	59,831	177,735	7,703
構築物	－	111,014	3,590	86,346	21,410
その他の固定資産	－	75,528	44,649	85,256	194,996
流動資産	－	38,491	561	4,515	1,227
帰属資産	－	1,908,148	108,632	1,124,138	286,652

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	遺伝子実験ｾﾝﾀｰ	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター
減価償却費	－	75,633	7,299	10,196	53,199
損益外減価償却相当額	－	75,451	5,650	12,452	49,329
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	1,780	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	7,339	－	－	－
引当外賞与増加見積額	－	▲ 571	▲ 1,505	▲ 507	1,517
引当外退職給付増加見積額	621	12,825	▲ 2,587	▲ 16,181	4,488
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	遺伝子実験ｾﾝﾀｰ	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター
金額	－	1,601	4,480	145	3,997

（単位：千円）

区　分	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ
業務費用					
業務費	29,649	52,167	114,370	24,092	140,751
教育経費	－	－	502	－	－
研究経費	10,959	14,649	20,448	10,152	37,986
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	－	－	8,710	－	47,334
共同研究費	－	－	26,049	－	21,375
受託事業費等	－	－	2,009	－	1,000
人件費	18,689	37,517	56,650	13,940	33,056
一般管理費	20	－	－	－	174
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	29,670	52,167	114,370	24,092	140,926
業務収益					
運営費交付金収益	20,274	49,895	80,574	23,068	56,403
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	－	11,023	－	63,547
共同研究収益	－	－	32,652	－	25,739
受託事業等収益	－	－	2,017	－	1,000
補助金等収益	－	－	－	－	4,666
寄附金収益	－	－	3,024	－	3,927
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	7,396	850	1,576	1,305	1,149
雑益	95	245	6,072	181	4,211
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	27,765	50,991	136,941	24,554	160,643
業務損益	▲ 1,905	▲ 1,176	22,570	461	19,717
土地	－	14,426	－	－	－
建物	－	3,591	－	－	－
構築物	－	－	－	－	－
その他の固定資産	19,746	4,072	11,867	3,571	13,130
流動資産	－	44	2,572	－	33,855
帰属資産	19,746	22,136	14,439	3,571	46,985

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ
減価償却費	7,396	850	3,493	1,305	23,361
損益外減価償却相当額	－	－	－	－	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	－	－	▲ 4	－	－
引当外退職給付増加見積額	－	－	1,405	－	－
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ
金額	2,000	2,000	－	－	938

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
業務費用					
業務費	72,959	48,089	167,112	2,272,966	1,858,943
教育経費	－	－	－	1,283,434	144
研究経費	32,844	19,014	42,770	98	1,205
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	118,850	1,375,717
受託研究費	－	5,422	3,000	－	－
共同研究費	－	14,154	－	－	－
受託事業費等	－	－	2,614	155	3,368
人件費	40,114	9,498	118,727	870,428	478,508
一般管理費	193	223	－	18,449	1,543
財務費用	－	－	－	44,421	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	73,152	48,312	167,112	2,335,836	1,860,486
業務収益					
運営費交付金収益	990	28,801	6,412	1,074,160	1,148,842
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	4,849	3,000	－	－
共同研究収益	－	17,246	44,380	－	－
受託事業等収益	－	－	3,578	155	3,518
補助金等収益	71,500	－	148,093	460,684	156
寄附金収益	－	310	－	140,038	3,344
施設費収益	－	－	－	5,000	105,868
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	992	2,990	9,727	133,592	154,190
雑益	703	851	－	442,809	8,850
経常-調整損益	－	－	－	－	－
小　　計	74,187	55,049	215,192	2,256,440	1,424,770
業務損益	1,034	6,736	48,079	▲ 79,396	▲ 435,716
土地	－	－	－	15,219,296	1,142,950
建物	1,357	－	－	13,066,032	2,127,460
構築物	－	－	－	1,545,620	109,364
その他の固定資産	17,800	103,018	33,237	132,291	24,075,411
流動資産	－	－	257	18,508	309,591
帰属資産	19,158	103,018	33,494	29,981,749	27,764,778

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
減価償却費	992	4,848	9,011	398,875	51,532
損益外減価償却相当額	－	－	－	487,025	176,364
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	1,782	1,522
損益外除売却差額相当額	－	－	－	1,767	0
引当外賞与増加見積額	－	7,007	－	273	1,305
引当外退職給付増加見積額	－	6,665	－	38,230	22,364
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
金額	－	639	－	6,055	－

（単位：千円）

区　分	小計	東北大学ナレッジキャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	125,968,717	95,186	350,570	4,446,981	130,861,460
教育経費	5,041,823	－	－	383,496	5,425,319
研究経費	17,735,700	23,497	162,930	803,659	18,725,788
診療経費	27,364,438	－	－	－	27,364,438
教育研究支援経費	2,588,556	－	－	3,929	2,592,485
受託研究費	10,753,660	－	－	77,243	10,830,904
共同研究費	4,045,588	－	7,475	1,154	4,054,219
受託事業費等	949,656	－	－	14,181	963,837
人件費	57,489,296	71,689	180,163	3,163,315	60,904,466
一般管理費	1,156,639	－	－	2,345,601	3,502,241
財務費用	902,762	－	－	924	903,687
雑損	1	－	－	1,131	1,132
小　計	128,028,119	95,186	350,570	6,794,639	135,268,521
業務収益					
運営費交付金収益	39,883,221	－	－	1,896,132	41,779,353
学生納付金収益	10,714,378	－	－	－	10,714,378
附属病院収益	41,519,435	－	－	－	41,519,435
受託研究収益	13,834,182	－	－	223,131	14,057,314
共同研究収益	5,389,256	－	12,341	6,955	5,408,553
受託事業等収益	1,137,083	－	－	28,739	1,165,823
補助金等収益	8,088,060	－	－	372,143	8,460,203
寄附金収益	2,343,102	－	－	133,929	2,477,031
施設費収益	657,467	－	－	149,910	807,377
財務収益	－	0	11,025	22,303	33,329
資産見返負債戻入	5,893,835	－	1,533	472,176	6,367,545
雑益	3,642,459	90,096	－	756,247	4,488,803
経常-調整損益	－	－	－	7,491	7,491
小　計	133,102,478	90,096	24,900	4,069,161	137,286,641
業務損益	5,074,359	▲ 5,090	▲ 325,669	▲ 2,725,477	2,018,120
土地	90,075,032	－	－	32,050,821	122,125,854
建物	133,663,084	265	16,108	5,420,579	139,100,037
構築物	7,481,226	－	－	4,592,448	12,073,674
その他の固定資産	52,934,748	3,003	4,044,534	13,918,384	70,900,671
流動資産	13,294,820	80,330	3,884,369	40,330,478	57,589,998
帰属資産	297,448,913	83,599	7,945,011	96,312,712	401,790,236

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	小計	東北大学ナレッジキャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合　計
減価償却費	14,187,547	815	2,363	575,994	14,766,720
損益外減価償却相当額	5,980,236	－	1,891	425,201	6,407,329
損益外減損損失相当額	10,920	－	－	95	11,015
損益外利息費用相当額	7,350	－	－	515	7,866
損益外除売却差額相当額	22,953	－	－	0	22,953
引当外賞与増加見積額	▲ 27,887	－	1,091	▲ 6,470	▲ 33,266
引当外退職給付増加見積額	168,095	－	－	▲ 30,113	137,981
損益外特定関連会社損益相当額	－	－	▲ 2,007,705	－	▲ 2,007,705

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	小計	東北大学ナレッジキャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合　計
金額	316,095	0	177,529	117,122	610,747

３．本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

４．業務費用のうち、法人共通（6,794,639千円）は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費（3,163,315千円）及び本部事務機構の一般管理費（2,345,601千円）であります。

５．帰属資産のうち、法人共通（96,312,712千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地（32,050,821千円）、建物（5,420,579千円）、構築物（4,592,448千円）、現金及び預金（43,900,501千円）であります。

（２０）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（２０）－１　寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
15,801,044	3,450,542	86,927	2,454,097	536,984	567	5,635	55,034	16,286,194	

（２０）－２　寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額	件数	摘　要
	（千円）	（件）	
法人共通	1,719,153	6,120	うち、現物寄附 1,169,725千円、19件
工学研究科・工学部	1,020,449	650	うち、現物寄附 636,843千円、230件
大学病院	670,881	1,087	うち、現物寄附 14,145千円、21件
医学系研究科・医学部	410,752	305	うち、現物寄附 29,698千6円、34件
理学研究科・理学部	384,906	202	うち、現物寄附 304,608千円、140件
多元物質科学研究所	250,271	168	うち、現物寄附 139,049千円、85件
金属材料研究所	250,185	116	うち、現物寄附 167,614千円、72件
その他	1,915,206	6,737	うち、現物寄附 709,580千円、6,152件
合　　計	6,621,808	15,385	うち、現物寄附 3,171,265千円、6,753件

「東北大学基金」の明細

（単位：千円、件）

期首残高	当期受入額（件数）			当期振替額						期末残高
	金額	件数	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	計	
3,262,154	546,828	6,115	59,015	72,211	－	－	5,635	551,685	629,532	3,238,466

注）

１．「当期受入額（件数）」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

２．「当期振替額　その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

（２１）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	778,311	776,570	1,740
	間接経費	－	168,859	167,135	1,724
地方公共団体	直接経費	－	54,310	54,310	－
	間接経費	－	15,686	15,686	－
独立行政法人	直接経費	1,042,349	9,755,880	9,355,448	1,442,781
	間接経費	15,836	2,178,630	2,169,705	24,760
国立大学法人	直接経費	22,229	311,943	328,180	5,992
	間接経費	－	81,303	81,303	－
株式会社等	直接経費	252,802	842,244	652,530	442,516
	間接経費	669	231,324	231,215	779
その他	直接経費	24,800	187,081	195,158	16,723
	間接経費	104	38,329	38,320	113
合　　計	直接経費	1,342,182	11,929,772	11,362,199	1,909,754
	間接経費	16,609	2,714,133	2,703,366	27,376

注）受託研究収益には、臨時利益計上額8,252千円が含まれております。

（２２）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	4,638	4,638	－
	間接経費	－	928	928	－
地方公共団体	直接経費	829	26,280	24,071	3,037
	間接経費	－	4,705	4,705	－
独立行政法人	直接経費	63,378	61,570	76,443	48,505
	間接経費	2	5,978	5,945	35
国立大学法人	直接経費	21,889	142,555	142,610	21,833
	間接経費	－	16,184	12,215	3,969
株式会社等	直接経費	1,660,444	4,507,197	3,997,803	2,169,839
	間接経費	36,433	872,411	821,192	87,652
その他	直接経費	81,036	304,486	272,099	113,423
	間接経費	604	54,992	45,899	9,697
合　　計	直接経費	1,827,577	5,046,728	4,517,667	2,356,639
	間接経費	37,039	955,201	890,886	101,354

（２３）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	124,564	124,564	0
	間接経費	－	8,793	8,793	－
地方公共団体	直接経費	2,425	236,519	228,884	10,059
	間接経費	－	2,256	2,238	18
独立行政法人	直接経費	4,254	303,371	218,569	89,057
	間接経費	－	24,287	22,134	2,153
国立大学法人	直接経費	2,148	75,238	69,373	8,013
	間接経費	－	5,797	5,797	－
株式会社等	直接経費	142,467	260,814	251,610	151,672
	間接経費	12,078	36,959	38,713	10,324
その他	直接経費	27,550	201,567	187,973	41,144
	間接経費	618	6,669	7,171	116
合　　計	直接経費	178,846	1,202,076	1,080,974	299,947
	間接経費	12,696	84,763	84,848	12,611

（２４）科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金	（ 8,068,617 ） 2,299,243	2,529	
特別推進研究	（ 45,296 ） 13,605	－	
新学術領域研究	（ 1,005,694 ） 288,929	128	
学術変革領域研究（A）	（ 158,490 ） 47,067	6	
学術変革領域研究（B）	（ 15,300 ） 4,725	2	
基盤研究（S）	（ 1,075,066 ） 313,362	37	
基盤研究（A）	（ 1,368,895 ） 399,391	147	
基盤研究（B）	（ 1,959,001 ） 566,949	463	
基盤研究（C）	（ 775,517 ） 233,355	779	
挑戦的研究（開拓）	（ 87,093 ） 24,197	16	
挑戦的研究（萌芽）	（ 352,902 ） 105,593	190	
若手研究（A）	（ 36,090 ） 8,532	12	
若手研究（B）	（ 2,463 ） 1,380	12	
若手研究	（ 596,741 ） 179,307	543	
研究活動スタート支援	（ 116,036 ） 34,225	106	
奨励研究	（ 4,750 ） －	－	
特別研究促進費	（ 6,400 ） 1,920	－	
研究成果公開促進費	（ 10,880 ） －	－	
特別研究員奨励費	（ 266,761 ） 14,240	43	
国際共同研究強化	（ ▲ 3,862 ） 0	－	
国際共同研究強化（A）	（ 50,193 ） 21,188	5	
国際共同研究強化（B）	（ 137,037 ） 40,713	39	
帰国発展研究	（ 1,870 ） 561	1	
厚生労働科学研究費補助金	（ 349,498 ） 104,955	21	
合　　計	（ 8,418,115 ） 2,404,198	2,550	

注）
１．当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段（ ）内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
２．件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

（２５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２５）－１ 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　　分	金　　額
現金	11,335
普通預金	43,891,906
外貨預金	24,592
当座預金	24
計	43,927,858

（２５）－２ 未払金の明細

（単位：千円）

相　手　先　等	金　　額
日本電子㈱仙台支店	641,312
キヤノン㈱	574,954
㈱ｴﾌｴｽﾕﾆﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	510,154
飛島建設㈱東北支店	510,046
新菱冷熱工業㈱東北支店	357,847
東北ｱﾙﾌﾚｯｻ㈱仙台病院	338,697
㈱ｼﾊﾞﾀｲﾝﾃｯｸ	333,528
㈱ｾｲﾐ	287,150
日新設備㈱仙台支店	264,052
鷹觜建設㈱	244,630
給与	889,457
一年以内リース債務	1,796,489
その他	12,569,531
計	19,317,851

（２５）－３大学改革支援・学位授与機構債務負担金

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,001,599	－	1,617,477	(1,504,945) 5,384,122	1.12%	R10.9	
計	7,001,599	－	1,617,477	(1,504,945) 5,384,122			

注）（　）は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

（1）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

①特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名（令和3年3月31日現在） （括弧書きは東北大学での経験職名（＊は現職））
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1) 投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2)有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3) インキュベーション施設運営 (4) 企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5) 企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6) 市場調査及び産業経済調査 (7) 東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8) 前各号に付帯する教育研修 (9) 前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役　吉村　洋 取締役　樋口　哲郎 取締役　山崎　達美 取締役　田中　光江 取締役　熊澤　利昭 監査役　山崎　彰三 監査役　瀬戸　篤 監査役　植田　拓郎　（理事＊）
THVP－1号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
THVP－2号 投資事業有限責任組合	(1) 株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有 (2) 株式会社の発行する株式若しくは新株予約権の取得及び保有 (3) 指定有価証券の取得及び保有 (4) 事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5) 事業者に対する金銭の新たな貸付け (6) 事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7) 事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有 (8) 事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9) 投資組合等に対する出資 (10) 前各号に付随する事業 (11) 業務上の余裕金の運用	特定関連会社	—
東北大学ナレッジキャスト株式会社	(1) 人材育成のための教育事業並びにその支援及びコンサルティング (2) 教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 (3) イー・ラーニング等の教材に関する企画、立案、制作、配信及び販売 (4) デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 (5) コンサルティング実施のための各種研究、調査分析事業 (6) 起業・経営コンサルティング及び各種マーケティングリサーチ業務 (7) インターネットを利用した各種情報提供サービス (8) 各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング (9) 広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング (10) 著作権、商標権、意匠権等の知的所有権の取得、販売及び使用許諾 (11) 前各号の仲介、斡旋 (12) 前各号に付帯する教育研修に関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役　荒井　秀和 取締役　村田　裕之 取締役　青木　孝文　（理事＊） 取締役　原　信義　（理事＊） 取締役　川島　隆太　（加齢医学研究所長＊） 監査役　高田　佳幸

②関連会社

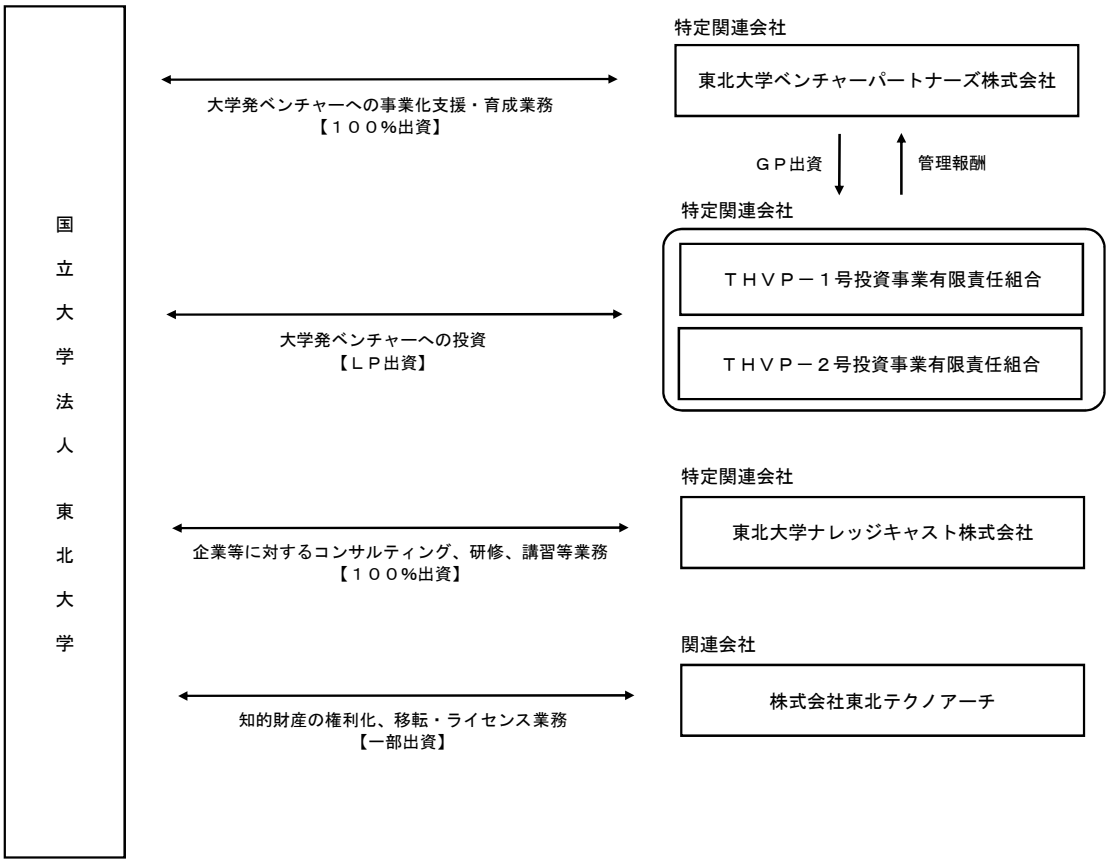
名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名（令和3年3月31日現在） （括弧書きは東北大学での経験職名（＊は現職））
株式会社 東北テクノアーチ	(1)「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に関する次の事業 ⅰ　大学等における、企業化し得る特定研究成果の発掘、評価及び選別の事業 ⅱ　大学等における特定研究成果に関する情報の提供等の事業 ⅲ　特許権等についての民間事業者への実施許諾の事業 ⅳ　実施料等の収入の大学等への還流等の事業 ⅴ　その他特定研究成果の効率的な移転に必要な業務 (2) 知的財産権の開発、取得、啓蒙及び普及の事業 (3) 研究開発に伴う技術指導並びに経営コンサルティングの事業 (4) 有価証券の取得及び保有 (5) 投資事業組合財産の運用及び管理 (6) 情報誌、書籍及びソフトウェア等の出版、電子出版及び販売の事業 (7) 前各号に付帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役　水田　貴信 取締役　石山　晃 取締役　霜山　陽亮 取締役　熊谷　巧 取締役　出川　通 取締役　大滝　義博 取締役　青木　孝文　（理事＊） 監査役　藤波　光雄

③関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名（令和3年3月31日現在） （括弧書きは東北大学での経験職名（＊は現職））
公益財団法人 艮陵医学振興会	（目 的） 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2) 医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3) 県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4) 地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長　平　則夫　（医学系研究科長） 常任理事　上月　正博 理事　石井　直人 理事　上之原　広司 理事　佐藤　和宏 理事　下瀬川　徹　（病院長） 理事　安藤　健二郎 理事　藤崎　三郎助 理事　舩山　明夫 理事　八重樫　伸生　（医学系研究科長＊） 監事　豊田　隆謙　（病院長） 監事　松井　邦昭

一般財団法人 青葉工学振興会	（目 的） 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 常務理事 常務理事 理事 理事 監事 監事	根元 義章 猪股 宏 安斎 浩一 高 偉 伊藤 彰則 佐藤 健 手島 貴弘	（理事） （超臨海溶媒工学研究センター長）
一般財団法人 辛酉会	（目 的） 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学の教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 常務理事 理事 理事 理事 監事 監事	玉井 信 大友 久雄 山田 章吾 菅原 美知子 石田 秀明 手島 貴弘 小野 信夫	（病院長） （工学研究科事務部長） （病院長） （病院看護部長） （研究推進部長） （金属材料研究所事務部長）
一般財団法人 機器研究会	（目 的） 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実際的研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 理事 理事 理事 理事 監事 監事	大林 茂 小林 秀昭 丸田 薫 徳増 崇 太田 信 南部 健一 上條 謙二郎	（流体科学研究所長＊） （流体科学研究所副所長） （流体科学研究所副所長）
一般財団法人 電気通信工学振興会	（目 的） 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 電気通信情報分野に関する実際的研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 代表理事 業務執行理事 業務執行理事 業務執行理事 理事 理事 監事 監事	大野 英男 上原 洋一 石山 和志 陳 強 中尾 光之 枝松 圭一 藤掛 英夫 尾辻 泰一 新田 正人	（総長＊） （ナノ・スピン実験施設長＊） （電気通信研究所副研究所長＊） （情報科学研究科研究科長＊） （電気通信研究所事務部長）
一般社団法人 LFCサポート	（目 的） 教育機関での、学生達がより良い環境の中で、心身ともに教育その他の活動ができることを目的とする。 （事 業） (1) キャンパス内の給排水関係に関する事業 (2) キャンパス内の環境整備に関する事業 (3) キャンパス内の緑地施設の管理運営に関する事業 (4) 自転車の輸入及び販売に関する事業 (5) 古物商 (6) その他当法人の目的達成のため必要な事業	関連公益法人	代表理事 理事	田代 広志 田代 昭子	
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	（目 的） 生物資源・生体試料に関する調査研究、標準の調査及び立案、会誌及び図書の発行等を行うことにより、生体試料に関する産業及び工業・科学技術の振興を図り、もって我が国産業の発展と国民生活の向上に資することを目的とする。 (事 業) (1) 生物資源・生体試料に関する調査研究 (2) 生物資源・生体試料に関する標準の調査及び立案 (3) 生物資源・生体試料に関する会誌、調査報告、図書の発行 (4) 生物資源・生体試料に関する講演会、セミナー等の開催 (5) 生物資源・生体試料に関する内外関係機関との連絡及び協力 (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人	理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	中江 裕樹 小林 博幸 山中 康成 中嶋 祥人 岡野 和広 藤井 紳一郎 池田 純子 志柿 卓哉	
一般社団法人 アカデミックグルーヴ	（目 的） 学術の魅力を社会に伝えることにより、学術の良き理解者、賛同者、支援者、関与者を増やしていき、未来を見据えた研究者と市民の豊かな関係を構築、拡大していくことを第一の目的とする。さらに、様々な文化の魅力を社会に伝えることにより、人類の多様な文化の発展に資することを第二の目的とする。 (事 業) (1) フリーペーパー製作発行 (2) WEBサイト展開 (3) SNS展開 (4) 雑誌・書籍製作発行 (5) イベント、研究会、講演会、シンポジウム等の企画運営 (6) 映像コンテンツ制作 (7) 交流スペースの企画運営 (8) その他法人の目的を達成するために必要な事業および各事業に附帯または関連する事業	関連公益法人	代表理事 理事	清水 修 石川 淳	
特定非営利活動法人 艮陵協議会	（目 的） 卒後臨床研修の充実を図ることを通して、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。 （事 業） (1) 指導医の確保と養成に関する事業 (2) 研修医の確保と育成に関する事業 (3) 地域医療に従事する医師の支援に関する事業 (4) 医学・医療の発展を支援するための事業 (5) 地域医療の充足に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 副理事長 副理事長 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	冨永 悌二 近藤 丘 青木 正志 八重樫 伸生 海野 倫明 江川 新一 加賀谷 豊 川島 隆太 柴田 近 今 明秀 齊藤 研 宮田 剛 平川 秀紀 新谷 史明 林 富 福田 寛	（病院長＊） （加齢医学研究所副研究所長） （病院副病院長） （医学系研究科長＊） （病院副病院長） （加齢医学研究所長＊） （加齢医学研究所長）

イ　特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



（注）関連公益法人については、（１）特定関連会社、関連会社及び関連公益法等の概要のとおりです。

（2）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア　特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

（単位：千円）

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	666,260	375,225	291,035	314,406	63,764	39,282
THVP－1号投資事業有限責任組合	6,158,839	1,814	6,157,024	13,002	▲ 1,057,975	▲ 1,057,975
THVP－2号投資事業有限責任組合	545,562	9,168	536,394	－	▲ 43,605	▲ 43,605
東北大学ナレッジキャスト株式会社	94,875	21,821	73,054	95,751	4,303	3,250

イ　関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

（単位：千円）

名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
株式会社東北テクノアーチ	395,254	80,492	314,762	311,086	3,689	3,649

ウ　関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

（単位：千円）

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動収支差額 C=A−B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動収支差額 F=D−E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支差額 I=G−H	J=C+F+I	
公益財団法人良陵医学振興会	791,435	662	790,772	36,770	118,234	▲ 81,463	150,343	70,066	80,276	－	－	－	▲ 1,187	
一般財団法人青葉工学振興会	1,276,624	44,818	1,231,806	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般財団法人辛酉会	815,155	109,593	705,561	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般財団法人機器研究会	45,632	360	45,272	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般財団法人電気通信工学振興会	244,775	－	244,775	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般社団法人LFCサポート	3,389	2,313	1,076	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般社団法人日本生物資源産業利用協議会	1,282	2,095	▲ 812	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
一般社団法人アカデミックグルーヴ	3,316	582	2,734	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

注）関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

（単位：千円）

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用	C=A−B	D	E=C+D	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F−G	I	J=H+I	K=E+J
公益財団法人良陵医学振興会	86,330	－	86,330	118,325	103,137	15,188	－	▲ 31,995	62,708	30,713	▲ 7,474	－	▲ 7,474	52,475	▲ 59,949	820,008	760,059	790,772
一般財団法人青葉工学振興会	313,469	－	313,469	358,223	283,988	6,981	67,253	▲ 44,753	1,276,559	1,231,806	－	－	－	－	－	－	－	1,231,806
一般財団法人辛酉会	1,392,323	－	1,392,323	1,357,194	1,264,285	65,870	27,038	35,129	670,427	705,556	－	－	－	－	－	5	5	705,561
一般財団法人機器研究会	8,321	－	8,321	12,295	11,782	512	－	▲ 3,973	49,195	45,222	－	－	－	－	－	50	50	45,272
一般財団法人電気通信工学振興会	16,751	－	16,751	11,631	10,055	1,576	－	5,120	239,455	244,575	－	－	－	－	－	200	200	244,775
一般社団法人LFCサポート	5,045	－	5,045	4,844	861	3,831	151	200	875	1,076	－	－	－	－	－	－	－	1,076
一般社団法人日本生物資源産業利用協議会	7,003	－	7,003	7,038	5,611	1,356	70	▲ 35	▲ 777	▲ 812	－	－	－	－	－	－	－	▲ 812
一般社団法人アカデミックグルーヴ	11,373	－	11,373	11,438	11,368	－	70	▲ 65	2,799	2,734	－	－	－	－	－	－	－	2,734

注）関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

（単位：千円）

名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	増加額	減少額	当期正味財産増減額
特定非営利活動法人良陵協議会	27,485	434	27,050	15,797	13,857	1,940	1,940	－	1,940

注）関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

（3）特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア　国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数（株）	取得価額
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	60,000	－	－	60,000	1,200	60,000
THVP－１号投資事業有限責任組合	4,517,223	700,000	764,830	4,452,393	700	6,642,343
THVP－２号投資事業有限責任組合	－	1,088,000	40,899	1,047,100	544	1,088,000
東北大学ナレッジキャスト株式会社	69,804	3,250	－	73,054	1,600	80,000

注）THVP－１号投資事業有限責任組合及びTHVP－２号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ　国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数（株）	取得価額
株式会社東北テクノアーチ	－	5,000	－	5,000	100	5,000

ウ　関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

（4）特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

（単位：千円）

名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債務保証の明細	関連公益法人等の総売上高または事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			総売上高または事業収入（経常収益）	左のうち東北大学の発注等に係る金額	事業収入に占める割合（%）	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金　額	勘定科目	金　額					競争契約（発注高）	競争契約の割合（%）	企画競争（発注高）	企画競争の割合（%）	公募及び競争性のない随意契約（発注高）	公募及び競争性のない随意契約の割合（%）
特定関連会社														
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社		－		－	該当無し	314,406	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
THVP－１号投資事業有限責任組合		－		－	該当無し	13,002	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
THVP－２号投資事業有限責任組合		－		－	該当無し	－	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
東北大学ナレッジキャスト株式会社	その他未収入金	273	未払金	10,832	該当無し	95,751	7,764	8.1%	－	0.0%	－	0.0%	7,764	100.0%
関連会社														
株式会社東北テクノアーチ	その他未収入金	32,737	未払金	115,458	該当無し	311,086	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
関連公益法人等														
公益財団法人艮陵医学振興会		－		－	該当無し	86,330	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
一般財団法人青葉工学振興会		－		－	該当無し	313,469	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
一般財団法人辛酉会		－	未払金	63	該当無し	1,392,323	1,330	0.1%	－	0.0%	－	0.0%	1,330	100.0%
一般財団法人機器研究会		－		－	該当無し	8,321	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
一般財団法人電気通信工学振興会		－		－	該当無し	16,751	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%	－	0.0%
一般社団法人LFCサポート		－	未払金	165	該当無し	5,045	4,711	93.4%	－	0.0%	－	0.0%	4,711	100.0%
一般社団法人日本生物資源産業利用協議会		－		－	該当無し	7,003	5,200	74.3%	－	0.0%	－	0.0%	5,200	100.0%
一般社団法人アカデミックグルーヴ		－		－	該当無し	11,373	4,998	43.9%	－	0.0%	－	0.0%	4,998	100.0%
特定非営利活動法人艮陵協議会		－		－	該当無し	15,797	190	1.2%	－	0.0%	－	0.0%	190	100.0%

注）事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

独立監査人の監査報告書

令和３年６月24日

国 立 大 学 法 人 東 北 大 学

総　　長　大　野　英　男　殿

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
仙　台　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長　村　彌　角　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　﨑　聡　一　郎　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　澤　田　修　一　㊞

＜連結財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和２年４月１日から令和３年３月31日までの第 17 期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、連結財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、連結財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

連結財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示のリスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が連結財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

４　令和３年度財務諸表

以下、本学の令和3年度財務諸表を掲載している。

令和３事業年度

財　　務　　諸　　表

自　：　令和　３年　４月　１日

至　：　令和　４年　３月３１日

国立大学法人東北大学

目　　次

貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
利益の処分に関する書類	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
重要な会計方針	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別紙

貸　借　対　照　表

（令和４年３月31日）

単位：百万円

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土　地	122,126		
土地減損損失累計額	▲ 0	122,125	
建　物	265,685		
建物減価償却累計額	▲ 134,703		
建物減損損失累計額	▲ 7	130,974	
構築物	26,134		
構築物減価償却累計額	▲ 14,494		
構築物減損損失累計額	▲ 10	11,629	
機械装置	5,106		
機械装置減価償却累計額	▲ 4,883	222	
工具器具備品	202,642		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 175,840	26,801	
図　書		25,574	
美術品・収蔵品		1,699	
船　舶	69		
船舶減価償却累計額	▲ 65	4	
車両運搬具	337		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 285	51	
建設仮勘定		1,514	
その他	35		
その他減価償却累計額	▲ 18	17	
有形固定資産合計		320,616	
２　無形固定資産			
特許権		720	
商標権		0	
ソフトウェア		236	
水道施設利用権		69	
その他		3	
無形固定資産合計		1,030	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		12,384	
関係会社株式		143	
その他の関係会社有価証券		4,554	
長期前払費用		4	
その他		53	
投資その他の資産合計		17,140	
固定資産合計			338,787
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		47,745	
未収学生納付金収入		135	
未収附属病院収入	8,574		
徴収不能引当金	▲ 97	8,476	

その他未収入金	5,335			
貸倒引当金	▲ 10	5,324		
有価証券		171		
たな卸資産		48		
医薬品及び診療材料		345		
前渡金		63		
前払費用		463		
仮払金		1		
その他の流動資産		37		
流動資産合計			62,813	
資　産　合計				401,601
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	20,760			
資産見返補助金等	15,736			
資産見返寄附金	11,495			
資産見返物品受贈額	21,248			
建設仮勘定見返運営費交付金	468			
建設仮勘定見返施設費	883			
建設仮勘定見返補助金等	27			
建設仮勘定見返寄附金	129	70,749		
長期寄附金債務		16		
長期前受受託研究費		477		
長期前受共同研究費		153		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,576		
長期借入金		21,077		
引当金				
退職給付引当金	875	875		
資産除去債務		869		
長期未払金		8,123		
その他の固定負債		360		
固定負債　合計			105,280	
Ⅱ　流動負債				
預り施設費		20		
預り補助金等		29		
寄附金債務		17,062		
前受受託研究費		2,142		
前受共同研究費		2,891		
前受受託事業費等		364		
前受金		772		
預り科学研究費補助金等		3,236		
預り金		996		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,302		
一年以内返済予定長期借入金		2,238		
未払金		20,533		
未払費用		153		
未払消費税等		283		
引当金				
賞与引当金	889			
PCB処理引当金	191	1,081		
その他流動負債		0		
流動負債　合計			53,109	
負　債　合計				158,390

純資産の部

Ⅰ　資本金			
政府出資金	192,192		
資本金合計		192,192	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	125,558		
損益外減価償却累計額	▲ 108,474		
損益外減損損失累計額	▲ 20		
損益外有価証券損益累計額(確定)	94		
損益外有価証券損益累計額(その他)	▲ 3,006		
損益外利息費用累計額	▲ 188		
資本剰余金合計		13,963	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	18,970		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	4,345		
積立金	3,872		
当期未処分利益	9,866		
（うち当期総利益	9,866 ）		
利益剰余金合計		37,054	
純資産　合計			243,210
負債純資産合計			401,601

損　益　計　算　書

（ 令和 3年 4月 1日 ～ 令和 4年 3月31日 ）

単位：百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		6,105		
研究経費		23,114		
診療経費				
材料費	17,587			
委託費	3,071			
設備関係費	5,695			
研修費	0			
経費	2,052	28,408		
教育研究支援経費		2,456		
受託研究費		13,217		
共同研究費		4,554		
受託事業費等		2,152		
役員人件費		218		
教員人件費				
常勤教員給与	28,914			
非常勤教員給与	1,860	30,775		
職員人件費				
常勤職員給与	23,863			
非常勤職員給与	5,677	29,540	140,543	
一般管理費			3,987	
財務費用				
支払利息		800		
その他		2	802	
雑損			2	
経常費用合計				145,336
経常収益				
運営費交付金収益			44,684	
授業料収益			9,039	
入学金収益			1,388	
検定料収益			231	
附属病院収益			43,612	
受託研究収益			16,524	
共同研究収益			6,411	
受託事業等収益			2,362	
補助金等収益			14,151	
寄附金収益			2,635	
施設費収益			956	
財務収益				
受取利息		35		
その他		7	43	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		2,241		
資産見返補助金等戻入		1,963		
資産見返寄附金戻入		2,269		
資産見返物品受贈額戻入		85	6,559	

雑益			
財産貸付料収入	696		
入場料等収入	0		
版権及び特許権収入	485		
研究関連収入	2,344		
その他雑益	1,116	4,643	
経常収益合計			153,243
経常利益			7,907
臨時損失			
固定資産除却損		160	
災害損失		877	
その他臨時損失		78	1,116
臨時利益			
固定資産売却益		0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	39		
資産見返補助金等戻入	2		
資産見返寄附金戻入	110		
資産見返物品受贈額戻入	0	153	
運営費交付金収益		2,292	
その他臨時利益		53	2,499
当期純利益			9,290
前中期目標期間繰越積立金取崩額			392
目的積立金取崩額			183
当期総利益			9,866

キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 58,137
人件費支出	▲ 65,156
その他の業務支出	▲ 3,558
運営費交付金収入	48,006
授業料収入	7,994
入学金収入	850
検定料収入	231
附属病院収入	43,000
受託研究収入	16,979
共同研究収入	6,853
受託事業等収入	1,967
補助金等収入	17,050
寄附金収入	3,799
立替金の増加	▲ 12
預り金の増加	148
預り科学研究費補助金等の増加	500
その他収入	4,475
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,993
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 400
有価証券の償還等による収入	433
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 13,808
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3
定期預金の預入れによる支出	▲ 80,700
定期預金の払戻による収入	80,700
施設費による収入	2,411
小計	▲ 11,358
利息及び配当金の受取額	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 11,246
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	354
長期借入金の返済による支出	▲ 2,105
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,504
リース債務の返済による支出	▲ 1,803
PFI債務の返済による支出	▲ 125
小計	▲ 5,184
利息の支払額	▲ 807
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,991
Ⅳ　資金に係る換算差額	2
Ⅴ　資金増加額	7,757
Ⅵ　資金期首残高	39,987
Ⅶ　資金期末残高	47,745

利益の処分に関する書類

（令和4年6月24日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		9,866,186,930
当期総利益	9,866,186,930	
Ⅱ　積立金振替額		23,315,934,468
前中期目標期間繰越積立金	18,970,849,645	
目的積立金	4,345,084,823	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		33,182,121,398

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ 業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	140,543		
一般管理費	3,987		
財務費用	802		
雑損	2		
臨時損失	1,116	146,453	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,039		
入学金収益	▲ 1,388		
検定料収益	▲ 231		
附属病院収益	▲ 43,612		
受託研究収益	▲ 16,524		
共同研究収益	▲ 6,411		
受託事業等収益	▲ 2,362		
寄附金収益	▲ 2,635		
財務収益	▲ 43		
資産見返負債戻入	▲ 2,274		
雑益	▲ 2,298		
臨時利益	▲ 164	▲ 86,985	
業務費用合計			59,467
Ⅱ 損益外減価償却相当額			6,190
Ⅲ 損益外減損損失相当額			16
Ⅳ 損益外有価証券損益相当額（確定）			▲ 92
Ⅴ 損益外有価証券損益相当額（その他）			775
Ⅵ 損益外利息費用相当額			4
Ⅶ 損益外除売却差額相当額			▲ 8
Ⅷ 引当外賞与増加見積額			▲ 21
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額			45
Ⅹ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	267		
政府出資の機会費用	424		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	19		711
Ⅺ （控除）国庫納付額			－
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト			67,088

注　　記

（重要な会計方針）

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成30年６月11日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省　日本公認会計士協会　令和２年12月24日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）に加えて、改訂後の国立大学法人会計基準（令和４年２月10日改訂）等のうち令和３事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成しております。

・会計上の見積りの開示
・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
・附属明細書のうち引当特定資産の明細

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、機能強化経費及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第88第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を、その他の関係会社有価証券は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（1） 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
（2） 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しております。
（3） 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

11. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

14. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

15. 表示方法の変更
表示方法の変更はありません。

16. 重要な会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。

（令和3年福島県沖地震関連）

令和3年2月13日に発生した令和3年福島県沖地震による主な影響は以下のとおりであります。
1. 令和3年度補正予算（第1号）の措置による災害復旧事業
令和3年福島県沖地震により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧のために措置された令和3年度補正予算（第1号）「運営費交付金及び施設整備費補助金」の実施状況は以下のとおりであります。

	交付額	当期振替額	期末残高
運営費交付金（*1）	2,106百万円	2,106百万円	－
施設整備費補助金	892百万円	872百万円	20百万円

（*1）運営費交付金の当期振替額2,106百万円には、国立大学法人会計基準注解56第3項に基づき振替した額1,996百万円を含んでおります。

2. 災害損失
損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て令和3年福島県沖地震によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

災害により損壊した資産の点検費、撤去費用	2百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	867百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	4百万円
その他、災害を起因として発生した損失	3百万円

（注記事項）

Ⅰ. 貸借対照表
1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金23,316百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
土地　8,034百万円、建物　22,639百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は3,879百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,160百万円、退職給付の見積額は29,058百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
（1） 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は84百万円であります。
（2） 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,761百万円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
（1） 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	64,672百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	47,138百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	17,534百万円

（2） 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
1,554百万円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円

20,509百万円

Ⅱ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,610百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,583百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,026百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

－

1,026百万円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	47,745百万円
うち、定期預金（控除）	－
資金期末残高	47,745百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	2,549百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	26百万円
(3) ＰＦＩによる資産の取得	－
(4) 重要な資産除去債務の計上	－

Ⅳ. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 0百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理棟1～3階非常用照明	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理装置燃焼炉	附属設備	宮城県仙台市青葉区	14
実験廃液処理棟屋上給水設備	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理棟1階緊急停止用ブレーカ　外	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0
実験廃液処理棟給水設備	附属設備	宮城県仙台市青葉区	0

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止171回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

実験廃液処理棟については、当該建物における業務を廃止し施設を取り壊しすることが決定したため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用　　途	種　類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	－	0
実験廃液処理棟1～3階非常用照明	附属設備	－	0
実験廃液処理装置燃焼炉	附属設備	－	14
実験廃液処理棟屋上給水設備	附属設備	－	0
実験廃液処理棟1階緊急停止用ブレーカ　外	附属設備	－	0
実験廃液処理棟給水設備	附属設備	－	0

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、市場価格の回復が見込まれないことから1円と算定しております。

実験廃液処理棟

市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

（1） 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
研究員宿泊所	建物	茨城県東茨城郡大洗町	3
学生宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	13
セミナーセンター体育館	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	28
セミナーセンター講師宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	5
セミナーセンター機械車庫	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
構内変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
倉1東側屋外受変電設備	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	6
屋外給水管	構築物	宮城県大崎市鳴子温泉	0
明善寮居室棟	建物	宮城県仙台市青葉区	92
松風寮居室棟	建物	宮城県仙台市青葉区	55
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	4
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	6
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	4
萩雪ヒュッテ	建物	山形県山形市蔵王温泉	4
戸田ボート艇庫･合宿所	建物	埼玉県戸田市戸田公園	33
川内記念講堂	建物	宮城県仙台市青葉区	880
青葉記念会館	建物	宮城県仙台市青葉区	109
国際交流会館A棟	建物	宮城県仙台市青葉区	68
国際交流会館B3棟	建物	宮城県仙台市青葉区	10
国際交流会館B2棟	建物	宮城県仙台市青葉区	10
国際交流会館B1棟	建物	宮城県仙台市青葉区	9
国際交流会館C棟	建物	宮城県仙台市青葉区	12
国際交流会館D棟	建物	宮城県仙台市青葉区	62
国際交流会館E棟	建物	宮城県仙台市青葉区	39
国際交流会館F棟	建物	宮城県仙台市青葉区	49
国際交流会館G棟	建物	宮城県仙台市青葉区	58
低層棟(片平さくらホール)	建物	宮城県仙台市青葉区	142
国際交流会館三条第二会館	建物	宮城県仙台市青葉区	188
国際交流会館東仙台会館本館	建物	宮城県仙台市宮城野区	71
国際交流会館東仙台会館別館	建物	宮城県仙台市宮城野区	10

（2） 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。
開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。
研究員宿泊所　外29件については、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低下しております。

（3） 減損会計基準「第4　減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。
開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。
研究員宿泊所　外29件については、新型コロナウイルス感染症が収束した後は稼働率の回復が見込めるため減損を認識しておりません。

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れにより実施しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条及び国立大学法人法第３４条の３第２項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び外貨建債券を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。
未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
また、当法人は産業競争力強化法第２１条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券、並びに国立大学法人法第２２条第１項第６号、第３４条の５の規定に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券(投資有価証券を含む)	12,555	12,623	67
満期保有目的の債券	12,555	12,623	67
(2) 現金及び預金	47,745	47,745	―
(3) 未収附属病院収入	8,574		
徴収不能引当金(*2)	▲ 97		
	8,476	8,476	―
(4) 大学改革支援･学位授与機構債務負担金	(3,879)	(3,927)	(48)
(5) 長期借入金	(23,316)	(23,046)	(▲269)
(6) 未払金(*3)	(18,513)	(18,513)	―
(7) リース債務	(4,678)	(6,649)	(1,970)
(8) PFI債務	(5,465)	(5,691)	(226)

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 未払金はリース債務及びPFI債務を控除した金額を示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券（投資有価証券を含む）

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに（3）未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び（5）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務及び（8）PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券（投資有価証券を含む）」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式（貸借対照表計上額143百万円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額4,554百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から6月～588月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	870百万円
履行による減少	▲ 9百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	―
時の経過による調整額	8百万円
期末残高	869百万円

Ⅸ. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	703百万円
勤務費用	171百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲165百万円
退職給付の支払額	▲41百万円
期末における退職給付債務	671百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	671百万円
未認識数理計算上の差異	204百万円
退職給付引当金	875百万円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	171百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲11百万円
合　計	163百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　0.4%

Ⅹ. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年2月、本学100%出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「THVP」という。）を設立しました。

THVPは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年8月には、当法人とTHVP、民間金融機関8社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和2年10月には、当法人とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立しております。

2. 特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるTHVPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表

資産合計	751百万円
負債合計	380百万円
純資産合計	370百万円

(2) 損益計算書

営業利益	119百万円
経常利益	122百万円
当期純利益	80百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	311百万円
株主資本合計	371百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号投資事業有限責任組合（THVP-1号ファンド）

(1) ファンド組成日　平成27年8月31日

(2) ファンド総額　9,680百万円

(3) 大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　6,726百万円

（無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円）

(4) 民間出資名及び民間出資額　2,470百万円

(5) 事業の概要

THVP-1号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年8月31日に設立され、令和3年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は5,609百万円となっております。

(6)　支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
スピンセンシングファクトリー株式会社	令和3年11月8日	39百万円	―	本学工学研究科安藤教授の研究成果を活用した高感度磁気センサ素子及び磁気センサモジュール並びにこれらを用いたシステム・機器の開発・製造・販売事業
パワースピン株式会社	令和3年10月29日	100百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学国際集積エレクトロニクス研究開発センター遠藤教授の研究成果を活用した次世代不揮発性半導体メモリ「STT-MRAM」の回路設計・試作、コンサルティング、ライセンス事業
サウンドウェーブイノベーション株式会社	令和3年1月28日	80百万円	―	本学医学系研究科下川名誉教授の研究成果を活用した低侵襲治療機器等の医療機器の開発・製造・販売事業
	令和3年7月21日	150百万円		

・THVP-2号投資事業有限責任組合（THVP-2号ファンド）

(1)　ファンド組成日　令和2年10月26日

(2)　ファンド総額　7,800百万円

(3)　大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　1,100百万円

（無限責任組合員としての出資：12百万円、有限責任組合員としての出資：1,088百万円）

(4)　民間出資名及び民間出資額　460百万円

(5)　事業の概要

THVP-2号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和2年10月26日に設立され、令和3年12月31日までの支援企業数は5社、支援金額は649百万円となっております。

(6)　支援案件

支援先	支援決定日	THVP-2号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社ALE	令和3年2月15日	199百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学工学研究科桒原准教授の研究成果を活用した宇宙デブリ対策事業及び大気データ事業等の宇宙開発事業
株式会社Epigeneron	令和3年3月9日	47百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	弘前大学医学研究科藤井教授の研究成果を活用したゲノム機能調節薬事業（創薬関連事業）及びゲノム解析事業（分析関連事業）
株式会社レボルカ	令和3年6月23日	55百万円	―	本学工学研究科梅津教授の研究成果を活用した医薬品を含むバイオ製品の開発、共同研究等事業
	令和3年12月24日	45百万円		
ストーリーライン株式会社	令和3年12月28日	102百万円	―	本学工学研究科渡邉教授の研究成果である超臨界抽出技術を活用したデカフェコーヒーの生産・加工・販売等事業

（重要な債務負担行為）

1.　重要な工事請負契約　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
(星陵)動物実験施設等改修機械設備工事	1,096	548

2.　重要な物品供給契約等　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
学生寄宿舎等の管理運営業務　一式	409	409
患者用ベッド　一式	349	349

附　属　明　細　書

附 属 明 細 書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・ 16
(2). たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(3). 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(4). ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(5). 有価証券の明細
(5)-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・ 21
(6). 引当特定資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(7). 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(8). 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
(9). 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(10). 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(11). 引当金の明細
(11)-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(11)-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(12). 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(13). 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
(14). 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
(15). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(15)-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(15)-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
(16). 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(17). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(17)-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(17)-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
(18). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(18)-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
(18)-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
(19). 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(20). 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(21). 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
(21)-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
(21)-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
(22). 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
(23). 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(24). 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
(25). 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65
(26). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・・ 66

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	166,657,227	215,776	2,254,999	164,618,004	85,998,504	5,075,152	7,301	－	－	78,612,198	
	構築物	18,594,306	539,490	34,046	19,099,750	11,264,325	783,938	10,203	－	－	7,825,221	
	機械装置	464,933	－	－	464,933	460,707	841	－	－	－	4,226	
	工具器具備品	11,408,312	27,318	173,755	11,261,875	10,678,543	336,066	－	－	－	583,332	
	船舶	101,325	－	92,265	9,059	9,059	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	5,823	－	－	5,823	5,823	－	－	－	－	0	
	その他	1,782	－	－	1,782	1,782	－	－	－	－	0	
	計	197,233,711	782,585	2,555,066	195,461,229	108,418,746	6,196,000	17,505	－	－	87,024,978	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	100,286,660	1,045,760	265,014	101,067,405	48,704,634	3,431,235	256	－	15,697	52,362,515	
	構築物	6,836,977	199,593	1,585	7,034,985	3,230,460	398,067	－	－	－	3,804,525	
	機械装置	4,715,441	30,228	104,524	4,641,146	4,422,557	101,036	－	－	－	218,588	
	工具器具備品	182,739,230	13,462,100	4,821,129	191,380,201	165,162,165	12,917,724	－	－	－	26,218,036	
	図書	25,536,815	128,279	90,618	25,574,475	－	－	－	－	－	25,574,475	
	船舶	60,306	－	－	60,306	56,134	2,173	－	－	－	4,171	
	車両運搬具	342,766	12,858	24,176	331,448	279,476	19,340	－	－	－	51,972	
	その他	29,125	4,741	－	33,867	16,587	1,648	－	－	－	17,280	
	計	320,547,324	14,883,562	5,307,049	330,123,837	221,872,015	16,871,226	256	－	15,697	108,251,565	
有形固定資産（非償却資産）	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	美術品・収蔵品	840,149	859,224	－	1,699,373	－	－	－	－	－	1,699,373	
	建設仮勘定	344,614	4,652,298	3,482,050	1,514,861	－	－	－	－	－	1,514,861	
	計	123,310,871	5,511,522	3,482,050	125,340,344	－	－	254	－	－	125,340,089	
有形固定資産合計	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	建物	266,943,888	1,261,536	2,520,014	265,685,410	134,703,139	8,506,387	7,557	－	15,697	130,974,713	
	構築物	25,431,284	739,083	35,632	26,134,735	14,494,785	1,182,006	10,203	－	－	11,629,747	
	機械装置	5,180,375	30,228	104,524	5,106,080	4,883,265	101,878	－	－	－	222,814	
	工具器具備品	194,147,543	13,489,419	4,994,885	202,642,076	175,840,708	13,253,791	－	－	－	26,801,368	注)1、注)2
	図書	25,536,815	128,279	90,618	25,574,475	－	－	－	－	－	25,574,475	
	美術品・収蔵品	840,149	859,224	－	1,699,373	－	－	－	－	－	1,699,373	
	船舶	161,631	－	92,265	69,365	65,194	2,173	－	－	－	4,171	
	車両運搬具	348,589	12,858	24,176	337,271	285,299	19,340	－	－	－	51,972	
	建設仮勘定	344,614	4,652,298	3,482,050	1,514,861	－	－	－	－	－	1,514,861	注)3
	その他	30,908	4,741	－	35,650	18,370	1,648	－	－	－	17,280	
	計	641,091,907	21,177,671	11,344,167	650,925,411	330,290,762	23,067,226	18,016	－	15,697	320,616,633	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	38,549	－	－	38,549	38,549	－	－	－	－	－	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	－	－	8,678	8,678	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	15,933	－	－	15,933	8,674	1,062	－	－	－	7,258	
	計	63,161	－	－	63,161	55,903	1,062	－	－	－	7,258	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	585,504	63,681	24,208	624,977	400,604	65,727	－	－	－	224,372	
	商標権	1,519	－	－	1,519	1,362	78	－	－	－	157	
	ソフトウェア	1,724,488	138,795	228,405	1,634,878	1,398,120	77,692	－	－	－	236,758	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	－	－	78,106	78,106	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	181,425	－	－	181,425	118,718	11,996	－	－	－	62,707	
	計	2,571,044	202,477	252,614	2,520,907	1,996,911	155,495	－	－	－	523,995	
無形固定資産（非償却資産）	特許権	418,242	174,780	96,943	496,080	－	－	－	－	－	496,080	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	3,065	－	341	3,344	
	計	424,652	174,780	96,943	502,490	－	－	3,065	－	341	499,424	
無形固定資産合計	特許権	1,003,747	238,462	121,151	1,121,057	400,604	65,727	－	－	－	720,453	
	商標権	1,519	－	－	1,519	1,362	78	－	－	－	157	
	ソフトウェア	1,763,038	138,795	228,405	1,673,428	1,436,669	77,692	－	－	－	236,758	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	－	－	86,784	86,784	－	－	－	－	－	
	水道施設利用権	197,359	－	－	197,359	127,393	13,058	－	－	－	69,965	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	3,065	－	341	3,344	
	計	3,058,858	377,258	349,557	3,086,559	2,052,815	156,557	3,065	－	341	1,030,678	
投資その他の資産	投資有価証券	12,092,722	473,959	182,424	12,384,256	－	－	－	－	－	12,384,256	
	関係会社株式	138,054	6,945	1,649	143,350	－	－	－	－	－	143,350	
	その他の関係会社有価証券	5,499,494	2,230,849	3,176,071	4,554,272	－	－	－	－	－	4,554,272	
	長期前払費用	4,233	3,482	3,234	4,481	－	－	－	－	－	4,481	
	その他	53,868	810	827	53,851	－	－	－	－	－	53,851	
	計	17,788,373	2,716,045	3,364,206	17,140,212	－	－	－	－	－	17,140,212	

注）

1．工具器具備品の当期増加額13,489,419千円の内訳は、教育目的で取得した資産291,774千円、研究目的で取得した資産5,999,855千円、診療目的で取得した資産1,493,064千円、教育研究支援目的で取得した資産257,879千円、受託研究目的で取得した資産4,498,776千円、共同研究目的で取得した資産745,986千円、受託事業目的で取得した資産122,982千円、一般管理目的で取得した資産79,098千円であります。

2．工具器具備品の当期減少額4,994,885千円の内訳は、教育目的で除却した資産238,488千円、研究目的で除却した資産2,766,599千円、診療目的で除却した資産1,025,397千円、教育研究支援目的で除却した資産117,320千円、受託研究目的で除却した資産634,287千円、共同研究目的で除却した資産45,339千円、受託事業目的で除却した資産33,333千円、一般管理目的で除却した資産134,118千円であります。

3．建設仮勘定の当期増加額4,652,298千円の主な内訳は、（星陵）動物実験施設により支出した921,000千円、（川内他）災害復旧事業により支出した583,680千円、（片平他）災害復旧事業により支出した185,852千円、（川内）基幹・環境整備により支出した180,600千円であります。

（２）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	2,853	－	－	51	－	2,801	
医薬品	281,539	11,469,064	－	11,500,279	－	250,324	
診療材料	101,798	5,607,832	－	5,614,147	－	95,483	
貯蔵品	46,191	281,536	71	281,390	328	46,079	
計	432,382	17,358,432	71	17,395,868	328	394,688	

注）「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の71千円、当期減少額「その他」欄の328千円は、切手等の部門間の移し替え等による増加・減少額を計上しています。

（３）無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町　他	682.92	－	433	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	9,694.87	－	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平　他	8,985.95	－	13,921	
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町　他	79,769.96	－	5,477	
	職員宿舎用地	仙台市青葉区角五郎　他	100.00	－	672	
	小　計		99,233.70		33,940	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢　他	98.50	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	912	
	職員宿舎	仙台市青葉区角五郎　他	679.24	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5,140	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	－	－	0	
	小　計		777.74		6,052	
機械装置	卓上CNCフライス盤　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	97	
工具器具備品	衛星通信用無線装置　他	仙台市青葉区片平　他	－	－	226,689	
ソフトウェア	空間領域内中継ルーティング　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	578	
合　計			100,011.44		267,359	

（４）ＰＦＩの明細

（単位：千円）

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山３）ユニバーシティ・ハウス等整備事業	東北大学(青葉山３)ユニバーシティ・ハウス等の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務及びこれらを実施する上で必要となる業務	ＢＴＯ	青葉山４０Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 12,004,436 引渡日 平成30年9月30日

注）ＢＴＯ（Build Transfer Operate）　民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

（５）有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,657,980	1,657,980	94,680	－	
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,346,400	1,346,400	76,800	－	
	計	3,004,380	3,004,380	171,480	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－		
貸借対照表計上額				171,480		

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（20年）第147回	1,654,594	1,617,900	1,639,632	－	
	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,657,980	1,657,980	1,563,300	－	
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,346,400	1,346,400	1,269,600	－	
	兵庫県第38回20年公募公債	200,000	200,000	200,000	－	
	第195回共同発行市場公募地方債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	－	
	関西電力株式会社第531回社債（一般担保付）	700,000	700,000	700,000	－	
	北陸電力株式会社第331回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	－	
	中国電力株式会社第417回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	東北電力株式会社第539回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第32回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	北陸電力株式会社第330回社債（一般担保付）	1,100,000	1,100,000	1,100,000	－	
	中国電力株式会社第416回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第44回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	－	
	米国国債	349,110	344,143	385,891	－	
	三菱UFJFG米ドル建社債	299,805	287,414	325,832	－	
	計	12,507,891	12,453,837	12,384,256	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社新株予約権	0	－	0	－	－	
	計	0	－	0	－	－	
(控除)引当特定資産に含まれている額				－			
貸借対照表計上額				12,384,256			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
関係会社株　式	東北大学ナレッジキャスト株式会社	80,000	78,350	78,350	▲ 1,649	
	株式会社東北テクノアーチ	5,000	49,150	5,000	－	
	計	85,000	127,501	83,350	▲ 1,649	

	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した評価差額	摘要
関係会社株　式（基準第８５）	東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	60,000	370,850	60,000	－ (－)	産業競争力強化法第２１条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	計	60,000	370,850	60,000	－	
貸借対照表計上額				143,350		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした投資事業有限責任組合損益相当額	当期損益外処理をしたその他有価証券評価差額	摘要
その他の関係会社有価証券（基準第８５）	ＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合	6,378,474	3,653,074	▲2,676,493 (▲2,190,183)	▲48,906 (233)	産業競争力強化法第２１条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	ＴＨＶＰ－２号投資事業有限責任組合	1,088,000	901,197	▲186,802 (▲40,899)	－ (－)	産業競争力強化法第２１条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	計	7,466,474	4,554,272	▲2,863,295 (▲2,231,082)	▲48,906 (233)	
貸借対照表計上額			4,554,272			

注）（　）は、洗替処理を行った前期末の評価損相当額を記載しております。

（６）引当特定資産の明細

該当事項はありません。

（７）出資金の明細

該当事項はありません。

（８）長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（９）借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援･学位授与機構借入金	25,066,724	354,926	2,105,412	(2,238,651) 23,316,238	0.13	R34.3.20	
計	25,066,724	354,926	2,105,412	(2,238,651) 23,316,238			

注）（　）は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

（１０）国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（１１）－１　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	893,336	889,513	893,336	－	889,513	
ＰＣＢ処理引当金	228,881	－	37,013	－	191,867	
合　計	1,122,218	889,513	930,350	－	1,081,381	

（１１）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	131,399	3,634	135,033	－	－	－	
未収附属病院収入	8,001,375	572,700	8,574,076	98,251	▲ 743	97,508	
その他未収入金	4,558,063	777,557	5,335,620	11,017	▲ 297	10,719	
計	12,690,838	1,353,892	14,044,731	109,268	▲ 1,040	108,227	

注）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（１１）－３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	703,343	9,192	41,198	671,337	
退職一時金に係る債務	703,343	9,192	41,198	671,337	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	50,644	153,810	－	204,454	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	753,988	163,003	41,198	875,792	

（１２）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	468,265	3,715	－	471,980	基準第９１の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,224	69	－	3,293	基準第９１の特定「無」
放射線障害防止法等	280,360	3,275	9,096	274,539	基準第９１の特定「有」
放射線障害防止法等	66,475	1,182	－	67,657	基準第９１の特定「無」
契約上の原状回復義務	52,051	393	－	52,444	基準第９１の特定「有」
計	870,376	8,635	9,096	869,915	

（１３）保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		（千円）		（千円）		（千円）		（千円）	（千円）
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	5,384,122	－	－	1	1,504,945	1	3,879,177	－

（１４）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192,192,369	－	－	192,192,369	
	計	192,192,369	－	－	192,192,369	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	98,571,604	738,356 (75,115)	－	99,309,960	建物等の取得による増
	運営費交付金	81,839	75,035	－	156,875	美術品の取得等による増
	補助金等	9,918,453	－	－	9,918,453	
	寄附金等	687,222	984	－	688,206	美術品の取得等による増
	目的積立金	14,502,912	134,790	－	14,637,703	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	－	－	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	－	－	9,174,152	
	無償譲与	390,586	－	－	390,586	
	政府出資等	2,411,643	－	－	2,411,643	
	減資差益	3,633	－	－	3,633	
	損益外除売却差額相当額	▲ 12,224,489	▲ 1,772,937	－	▲ 13,997,426	建物等の除却による増
	計	126,382,540	▲ 823,770	－	125,558,770	
	損益外減価償却累計額	▲ 104,004,814	▲ 6,197,062	▲ 1,727,227	▲ 108,474,649	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	▲ 74,514	▲ 341	▲ 54,030	▲ 20,825	建物等の減損による増及び除却による減
	損益外有価証券損益累計額（確定）	1,674	92,617	－	94,292	特定有価証券の分配金による増
	損益外有価証券損益累計額（その他）	▲ 2,230,849	▲ 3,006,494	▲ 2,230,849	▲ 3,006,494	特定有価証券の期末評価による増及び前期期末評価の振戻による減
	損益外利息費用累計額	▲ 183,372	▲ 7,383	▲ 2,682	▲ 188,073	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び除却による減
	差引計	19,890,664	▲ 9,942,435	▲ 4,014,789	13,963,019	

注）資本剰余金当期増加額の（　）書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

（１５）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１５）－１　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	3,789,993	82,862	－	3,872,856	当期増加額は、令和２事業年度の利益処分によるものです。
準用通則法第44条第3項積立金（教育研究診療等・管理運営改善目的積立金）	2,398,109	2,223,463	276,488	4,345,084	当期増加額は、令和２事業年度の利益処分によるものです。 当期減少額は、「（１５）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
前中期目標期間繰越積立金	19,404,963	－	434,113	18,970,849	当期減少額は、「（１５）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
計	25,593,066	2,306,326	710,602	27,188,791	

（１５）－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金			前中期目標期間繰越積立金		
	人事給与マネジメント改革推進事業	戦略的施設等整備事業	計	産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務	年俸制導入促進費	計
建物	－	40,247	40,247	14,180	－	14,180
構築物	－	53,043	53,043	－	－	－
工具器具備品	－	－	－	27,318	－	27,318
小　計	－	93,291	93,291	41,499	－	41,499
教育経費	974	78	1,053	－	－	－
修繕費	－	78	78	－	－	－
報酬・委託・手数料	974	－	974	－	－	－
研究経費	29,625	14,350	43,976	203,373	－	203,373
消耗品費	－	－	－	50,034	－	50,034
印刷製本費	－	－	－	282	－	282
水道光熱費	－	－	－	652	－	652
旅費交通費	－	－	－	2,545	－	2,545
通信運搬費	－	－	－	855	－	855
賃借料	－	－	－	12,624	－	12,624
車両燃料費	－	－	－	2	－	2
保守費	－	－	－	623	－	623
修繕費	－	14,350	14,350	11,651	－	11,651
広告宣伝費	－	－	－	1,897	－	1,897
諸会費	－	－	－	418	－	418
報酬・委託・手数料	27,633	－	27,633	75,524	－	75,524
雑費	1,991	－	1,991	46,259	－	46,259
診療経費	－	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	268	268	－	－	－
修繕費	－	268	268	－	－	－
教員人件費	117,568	－	117,568	9,028	11,895	20,923
職員人件費	－	－	－	168,316	－	168,316
一般管理費	－	20,329	20,329	－	－	－
消耗品費	－	1,446	1,446	－	－	－
修繕費	－	18,304	18,304	－	－	－
雑費	－	578	578	－	－	－
小　計	148,169	35,028	183,197	380,717	11,895	392,613
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－	－	－
合　計	148,169	128,319	276,488	422,217	11,895	434,113

（16）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		907,992	
印刷製本費		79,377	
水道光熱費		398,094	
旅費交通費		81,724	
通信運搬費		39,784	
賃借料		18,078	
車両燃料費		598	
福利厚生費		12,356	
保守費		426,481	
修繕費		197,417	
損害保険料		1,500	
広告宣伝費		41,017	
行事費		74,892	
諸会費		36,155	
会議費		4,363	
報酬・委託・手数料		509,047	
奨学費		2,295,816	
租税公課		115	
減価償却費		734,268	
貸倒損失		3,086	
雑費		243,803	6,105,973
研究経費			
消耗品費		4,672,716	
印刷製本費		105,264	
水道光熱費		2,292,960	
旅費交通費		292,994	
通信運搬費		190,822	
賃借料		115,290	
車両燃料費		5,349	
福利厚生費		16,236	
保守費		1,578,181	
修繕費		1,072,085	
損害保険料		9,822	
広告宣伝費		67,088	
行事費		37,594	
諸会費		386,592	
会議費		2,133	
報酬・委託・手数料		1,518,962	
租税公課		902	
減価償却費		6,368,382	
雑費		4,380,767	23,114,147
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,821,151		
診療材料費	5,659,614		
医療消耗器具備品費	107,206	17,587,972	
委託費			
検査委託費	577,170		
給食委託費	681,080		
寝具委託費	67,277		
医事委託費	153,680		
清掃委託費	168,924		
保守委託費	166,223		
その他の委託費	1,257,357	3,071,714	
設備関係費			
減価償却費	4,198,870		
利息費用	1,251		
機器賃借料	500,192		
修繕費	334,418		
機器保守費	660,140		
車両関係費	725	5,695,599	
研修費			
研修費	752	752	
経費			
消耗品費	442,268		
印刷製本費	5,343		
水道光熱費	1,081,545		
旅費交通費	10,966		

通信運搬費		43,840		
賃借料		5,267		
保守費		9,513		
損害保険料		20		
広告宣伝費		2,446		
行事費		87		
諸会費		13,882		
会議費		22		
報酬･委託･手数料		370,811		
職員被服費		14,856		
診療報酬負担額		18,629		
徴収不能引当金繰入額		1,449		
雑費		31,741	2,052,694	28,408,733
教育研究支援経費				
消耗品費			419,228	
印刷製本費			3,457	
水道光熱費			112,253	
旅費交通費			1,584	
通信運搬費			5,843	
賃借料			9,163	
車両燃料費			288	
福利厚生費			136	
保守費			473,042	
修繕費			67,520	
損害保険料			65	
広告宣伝費			2,574	
行事費			59	
諸会費			4,337	
報酬･委託･手数料			34,479	
租税公課			104	
減価償却費			486,398	
雑費			835,724	2,456,264
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	845,813			
賞与	8,982			
法定福利費	128,688	983,483		
非常勤教員給与				
給料	439,012			
賞与	23,896			
賞与引当金繰入額	11,511			
退職給付費用	2,751			
法定福利費	58,894	536,066	1,519,550	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	252,490			
賞与	15,413			
賞与引当金繰入額	8,099			
退職給付費用	4,052			
法定福利費	42,636	322,692		
非常勤職員給与				
給料	417,079			
賞与	21,631			
賞与引当金繰入額	12,454			
退職給付費用	3,233			
法定福利費	51,527	505,927	828,619	
消耗品費			2,548,533	
印刷製本費			7,351	
水道光熱費			44,353	
旅費交通費			79,246	
通信運搬費			46,223	
賃借料			65,341	
車両燃料費			121	
福利厚生費			34	
保守費			205,166	
修繕費			86,246	
損害保険料			1,439	
広告宣伝費			12,042	
行事費			4,790	
諸会費			22,809	
会議費			455	
報酬･委託･手数料			3,134,458	

減価償却費			4,164,168	
雑費			446,112	13,217,067
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	562,173			
賞与	1,701			
賞与引当金繰入額	1,259			
法定福利費	79,105	644,239		
非常勤教員給与				
給料	258,377			
賞与	28,944			
賞与引当金繰入額	14,168			
退職給付費用	2,616			
法定福利費	37,282	341,388	985,627	
職員人件費				
給料	109,444			
賞与	2,267			
賞与引当金繰入額	931			
法定福利費	17,930	130,574		
非常勤職員給与				
給料	224,889			
賞与	12,295			
賞与引当金繰入額	7,835			
退職給付費用	1,505			
法定福利費	25,636	272,163	402,738	
消耗品費			1,465,373	
印刷製本費			5,702	
水道光熱費			95,873	
旅費交通費			50,068	
通信運搬費			13,059	
賃借料			19,542	
車両燃料費			147	
福利厚生費			368	
保守費			34,214	
修繕費			46,293	
損害保険料			620	
広告宣伝費			1,861	
行事費			210	
諸会費			13,268	
会議費			75	
報酬･委託･手数料			470,806	
減価償却費			512,005	
雑費			436,605	4,554,463
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	240,867			
賞与	709			
法定福利費	21,243	262,820		
非常勤教員給与				
給料	54,995			
賞与	9,712			
賞与引当金繰入額	2,082			
退職給付費用	397			
法定福利費	8,920	76,108	338,928	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	93,306			
賞与	3,191			
賞与引当金繰入額	867			
法定福利費	13,151	110,516		
非常勤職員給与				
給料	355,177			
賞与	3,161			
賞与引当金繰入額	3,681			
退職給付費用	616			
法定福利費	13,021	375,658	486,174	
消耗品費			313,497	
印刷製本費			6,738	
水道光熱費			23,966	
旅費交通費			43,969	
通信運搬費			3,758	

賃借料		2,183	
車両燃料費		23	
保守費		4,387	
修繕費		14,710	
損害保険料		238	
広告宣伝費		5,568	
行事費		2,813	
諸会費		5,600	
会議費		54	
報酬･委託･手数料		470,207	
減価償却費		105,770	
雑費		324,391	2,152,985
役員人件費			
報酬		109,394	
賞与		42,586	
退職給付費用		49,447	
法定福利費		16,853	218,282
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	18,791,170		
賞与	4,876,804		
賞与引当金繰入額	4,091		
退職給付費用	1,592,072		
法定福利費	3,650,469	28,914,608	
非常勤教員給与			
給料	1,599,610		
賞与	95,176		
賞与引当金繰入額	34,304		
退職給付費用	16,307		
法定福利費	115,078	1,860,477	30,775,086
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,761,735		
賞与	3,369,814		
賞与引当金繰入額	717,516		
退職給付費用	901,353		
法定福利費	3,112,706	23,863,127	
非常勤職員給与			
給料	4,608,139		
賞与	297,447		
賞与引当金繰入額	70,709		
退職給付費用	43,652		
法定福利費	657,672	5,677,621	29,540,749
一般管理費			
消耗品費		410,757	
印刷製本費		62,053	
水道光熱費		167,943	
旅費交通費		69,764	
通信運搬費		44,084	
賃借料		25,288	
車両燃料費		1,583	
福利厚生費		106,621	
保守費		547,616	
修繕費		177,927	
損害保険料		120,894	
広告宣伝費		52,951	
行事費		17,955	
諸会費		24,354	
会議費		5,762	
報酬･委託･手数料		635,771	
租税公課		644,836	
減価償却費		456,857	
徴収不能引当金繰入額		280	
雑費		413,957	3,987,261

（１７）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１７）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	157,067	－	157,067	－	－	－	157,067	－
平成29年度	5,287	－	5,287	－	－	－	5,287	－
平成30年度	10,098	－	10,098	－	－	－	10,098	－
令和元年度	1,089,736	－	172,612	917,123	－	－	1,089,736	－
令和2年度	1,688,696	－	607,910	1,001,785	79,000	－	1,688,696	－
令和3年度	－	48,006,783	45,995,248	1,821,680	189,854	0	48,006,783	－
合計	2,950,885	48,006,783	46,948,223	3,740,590	268,854	0	50,957,668	－

注）

１．運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益28,886千円は含まれておりません。

２．当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が2,292,395千円含まれております。

（１７）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	6,160	5,287	10,098	－	－	39,037,018	39,058,564
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	－	－	－	157,471	573,862	1,972,490	2,703,823
退職給付（費用進行基準適用事業）	150,907	－	－	－	2,297	2,616,791	2,769,995
授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）	－	－	－	－	26,396	－	26,396
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	－	－	－	15,141	5,354	2,368,948	2,389,443
合計	157,067	5,287	10,098	172,612	607,910	45,995,248	46,948,223

注）

１．授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）は令和2年度追加交付分及び補正予算により予算措置されております。

２．運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益28,886千円は含まれておりません。

３．国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

（１８）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１８）－１ 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額				摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(星陵)動物実験施設改修	793,455	793,455	－	－	－	
(医病)基幹・環境整備(搬送設備等)	10,066	－	9,795	270	－	
(青葉山)ライフライン再生(給排水設備)	153,040	－	146,626	6,413	－	
(星陵)附属病院多用途型ﾄﾘｱｰｼﾞｽﾍﾟｰｽ整備事業	101,640	－	98,828	2,811	－	
(川内)ライフライン再生(給排水設備)	180,965	－	158,436	22,528	－	
(片平他)基幹・環境整備(衛生対策等)	141,641	－	65,229	76,411	－	
(青葉山)放射光研究拠点施設	16,480	16,638	－	－	▲ 157	次期繰越額
(医病)病棟改修(手術室)	34,330	34,330	－	－	－	
(医病)ライフライン再生(空調設備等)	10,373	－	1,671	8,701	－	
(片平他)災害復旧事業	210,567	－	－	210,567	－	
(青葉山)図書館改修	－	－	－	－	－	
(片平)実験研究棟改修	－	－	－	－	－	
(川内他)災害復旧事業	682,412	－	39,749	622,024	20,637	次期繰越額
営繕事業	77,000	－	75,115	1,884	－	
計	2,411,970	844,423	595,454	951,612	20,480	

注）収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返施設費からの収益4,664千円は含まれておりません。

（１８）－２　補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	30,314	－	－	－	－	21,705	8,608	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	623,972	－	28,630	－	－	557,758	37,582	－	交付元への返還
		間接経費	－	150,628	－	－	－	－	150,423	205	－	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	363,752	－	5,314	－	－	358,302	134	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	292,785	－	2,574	－	－	273,377	16,833	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	30,700	－	8,590	－	－	21,963	146	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	59,343	－	9,283	－	－	50,060	－	－	
		間接経費	－	12,296	－	－	－	－	12,296	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	171,471	－	3,194	－	－	168,277	－	－	
		間接経費	－	17,367	－	－	－	－	17,367	－	－	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	372,460	－	14	－	－	372,445	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	301,862	－	7,197	－	－	294,664	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	386,000	－	383,797	－	－	－	2,202	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	301,629	－	－	－	－	301,585	44	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	580,150	－	580,150	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	4,629	－	－	－	－	4,629	－	－	
		間接経費	－	243	－	－	－	－	243	－	－	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	31,765	－	－	－	－	31,765	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	51,228	－	－	－	－	51,228	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	－	95,329	－	5,000	－	－	90,329	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業	厚生労働省	直接経費	－	687	－	－	－	－	687	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	12,432	－	－	－	－	12,432	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	－	7,108	－	－	－	－	7,108	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	16,864	－	－	－	－	7,835	9,029	－	分担金の送金 交付元への返還
		間接経費	－	4,615	－	－	－	－	4,615	－	－	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	169,000	－	－	－	－	168,974	26	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	厚生労働省	直接経費	－	38,250	－	－	－	－	38,250	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	3,363	－	－	－	－	3,363	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	直接経費	－	48,953	－	－	－	－	48,953	－	－	
		間接経費	－	3,515	－	－	－	－	3,515	－	－	
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化庁	直接経費	－	2,997	－	－	－	－	2,997	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	4,141	－	1,842	－	－	2,298	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	－	15,457	－	－	－	－	15,457	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
建設技術研究開発費補助金	国土交通省	直接経費	－	7,850	－	－	－	－	7,850	－	－	
		間接経費	－	1,380	－	－	－	－	1,380	－	－	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	宮城県	直接経費	－	12,588	－	1,434	－	－	11,153	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	697	－	390	－	－	306	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	－	3,736	－	－	－	－	3,736	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,195	－	－	－	－	2,195	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	4,685	－	－	－	－	4,685	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	－	274,369	－	24,323	－	－	250,045	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	－	14,275	－	－	－	－	14,275	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	40,293	－	40,293	－	－	－	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	宮城県	直接経費	－	3,574,197	－	－	－	－	3,574,197	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	80,127	－	68,611	－	－	11,515	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	32,018	－	－	－	－	32,018	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	－	1,982	－	－	－	－	1,982	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	54,021	－	49,397	－	－	4,623	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院患者受入協力金	宮城県	直接経費	－	66,000	－	－	－	－	66,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等に対する医療従事者等派遣事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,464	－	－	－	－	2,464	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	6,858	－	5,706	－	－	1,151	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
看護職員等処遇改善事業補助金	宮城県	直接経費	－	9,903	－	－	－	－	9,903	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県ドクターヘリ導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	－	8,958	－	－	－	－	8,958	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	－	24,800	－	－	－	－	24,016	783	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市私立保育所等新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策支援補助金	仙台市	直接経費	－	1,400	－	－	－	－	1,400	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市福祉施設等冬季暖房用燃料費等補助金	仙台市	直接経費	－	851	－	－	－	－	851	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市事業所内保育施設助成金	仙台市	直接経費	－	1,625	－	－	－	－	1,625	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
湯沢市ゆざわジオパーク学術研究等奨励補助金	秋田県湯沢市	直接経費	－	300	－	－	－	－	300	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	－	187,631	－	－	－	－	187,631	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	140,508	－	2,335	－	－	133,486	4,685	－	交付元への返還
		間接経費	－	15,863	－	－	－	－	15,863	－	－	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	－	19,553	－	1,826	－	－	17,727	－	－	
		間接経費	－	446	－	－	－	－	446	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	6,640,443	－	805,731	－	－	5,832,677	2,034	－	交付元への返還
		間接経費	－	29,669	－	－	－	－	29,505	164	－	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	29,000	－	15,966	－	－	13,033	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	－	29,214	－	2,321	－	－	26,364	528	－	交付元への返還
		間接経費	－	8,764	－	－	－	－	8,605	158	－	交付元への返還
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ふくい産業支援センター	直接経費	－	1,496	－	－	－	－	1,496	－	－	
		間接経費	－	448	－	－	－	－	448	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	－	6,170	－	－	－	－	6,170	－	－	
		間接経費	－	1,851	－	－	－	－	1,851	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人やまなし産業支援機構	直接経費	－	6,800	－	－	－	－	6,800	－	－	
		間接経費	－	2,040	－	－	－	－	2,040	－	－	
課題設定型産業技術開発費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	6,066	－	2,854	－	－	3,211	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	23,179	－	11,577	－	－	11,601	－	－	
		間接経費	－	5,548	－	－	－	－	5,548	－	－	
自転車等機械振興事業に関する補助金	公益財団法人JKA	直接経費	－	4,992	－	－	－	－	4,992	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
47都道府県「新型コロナウイルス対策」地元基金コロナ対策に従事する医療機関等への支援金	公益財団法人地域創造基金さなぶり	直接経費	－	1,515	－	1,155	－	－	360	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	－	733,700	－	－	－	－	704,647	－	29,052	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	タマティーエルオー株式会社	直接経費	－	3,100	－	－	－	－	3,100	－	－	
		間接経費	－	930	－	－	－	－	930	－	－	
やずや食と健康研究助成金	やずや食と健康研究所	直接経費	－	350	－	－	－	－	－	－	350	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人金属系材料研究開発センター	直接経費	－	429	－	－	－	－	429	－	－	
		間接経費	－	128	－	－	－	－	128	－	－	
既存建築物省エネ化推進事業（省エネルギー性能の診断・表示に対する支援）補助金	一般社団法人環境共生住宅推進協議会	直接経費	－	550	－	－	－	－	550	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
合　計		直接経費	－	16,077,541	－	2,069,514	－	－	13,895,983	82,641	29,402	
		間接経費	－	255,737	－	－	－	－	255,209	527	－	
		計	－	16,333,278	－	2,069,514	－	－	14,151,192	83,169	29,402	

（１９）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	(145,777) 145,777	(9) 9	(16,853) 16,853	(47,424) 49,447	(1) 1
	非常勤	(－) 6,204	(－) 2	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(145,777) 151,981	(9) 11	(16,853) 16,853	(47,424) 49,447	(1) 1
教　員	常　勤	(18,770,567) 23,672,066	(2,105) 2,783	(2,952,943) 3,650,469	(1,591,377) 1,592,072	(148) 148
	非常勤	(－) 1,729,091	(－) 1,622	(－) 115,078	(－) 16,307	(－) 166
	計	(18,770,567) 25,401,158	(2,105) 4,405	(2,952,943) 3,765,548	(1,591,377) 1,608,379	(148) 314
職　員	常　勤	(13,137,225) 19,849,067	(2,092) 3,608	(2,329,693) 3,112,706	(739,210) 901,353	(74) 222
	非常勤	(－) 4,976,296	(－) 2,742	(－) 657,672	(－) 43,652	(－) 663
	計	(13,137,225) 24,825,363	(2,092) 6,350	(2,329,693) 3,770,379	(739,210) 945,006	(74) 885
合　計	常　勤	(32,053,570) 43,666,911	(4,206) 6,400	(5,299,490) 6,780,030	(2,378,013) 2,542,873	(223) 371
	非常勤	(－) 6,711,592	(－) 4,366	(－) 772,751	(－) 59,959	(－) 829
	計	(32,053,570) 50,378,503	(4,206) 10,766	(5,299,490) 7,552,781	(2,378,013) 2,602,833	(223) 1,200

注）

１．役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

２．教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

３．常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

４．支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

５．退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。

（20） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	52,210,720	487,261	1,621,750	1,080,176	89,129
教育経費	117,103	11,544	317,213	3,518	3,039
研究経費	636,374	113,522	20,318	20,064	22,502
診療経費	28,408,696	－	－	－	－
教育研究支援経費	40	－	1,115	750,782	－
受託研究費	1,724,962	41,083	93,131	37,031	－
共同研究費	143,016	3,890	693	10,548	－
受託事業費等	1,017,411	4,023	20,532	5,272	－
人件費	20,163,114	313,196	1,168,743	252,958	63,587
一般管理費	425,912	3,898	15,869	267	1,100
財務費用	716,813	－	－	13,926	－
雑損	7	－	－	－	－
小　　計	53,353,453	491,159	1,637,619	1,094,369	90,230
業務収益					
運営費交付金収益	3,631,003	400,872	1,362,033	1,621,639	82,815
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	43,612,499	－	－	－	－
受託研究収益	2,210,937	48,855	127,110	39,164	－
共同研究収益	212,013	5,661	1,137	12,878	－
受託事業等収益	1,092,846	4,273	20,733	5,421	－
補助金等収益	4,861,486	14,022	94,935	1,020	－
寄附金収益	533,149	4,131	10,128	1,699	1,214
施設費収益	14,504	－	691	64	1,595
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	737,624	15,541	9,095	131,927	4,960
雑益	308,947	42,248	90,184	62,033	2,419
小　　計	57,215,013	535,606	1,716,048	1,875,848	93,004
業務損益	3,861,559	44,446	78,428	781,479	2,774
土地	7,496,265	1,339,680	1,651,084	173,967	355,874
建物	25,589,803	490,885	1,821,220	913,343	88,168
構築物	797,610	58,884	51,027	56,797	25,412
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	7,539,270	53,477	129,156	1,727,587	5,309
流動資産	10,565,740	1,803	3,877	36,522	8
帰属資産	51,988,690	1,944,730	3,656,366	2,908,219	474,773

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	4,406,863	24,602	16,228	416,957	6,926
損益外減価償却相当額	147,210	38,027	162,271	64,264	4,727
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	8	－	－	－	112
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	11,920	▲ 1,368	▲ 3,784	▲ 2,300	1,033
引当外退職給付増加見積額	68,791	▲ 11,931	10,081	▲ 16,613	2,313

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
金額	8,137	2,095	3,689	－	－

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	4,576,014	1,324,249	2,160,059	2,128,612	3,334,379
教育経費	15,216	3,422	7,319	7,151	21,892
研究経費	2,049,899	516,795	1,140,550	667,277	857,869
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	2,899	－	－	－	－
受託研究費	378,568	102,767	247,224	345,097	527,941
共同研究費	211,763	98,188	86,790	173,765	197,304
受託事業費等	38,515	12,794	15,341	9,418	26,498
人件費	1,879,151	590,280	662,833	925,901	1,702,872
一般管理費	21,903	6,616	5,763	10,973	16,225
財務費用	12,280	－	13,058	－	1
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	4,610,199	1,330,866	2,178,881	2,139,586	3,350,606
業務収益					
運営費交付金収益	3,308,414	672,197	1,630,445	1,280,047	2,094,366
学生納付金収益	1,644	1,635	3,315	693	3,622
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	468,336	148,108	319,141	458,893	694,608
共同研究収益	291,139	127,668	114,536	201,972	250,079
受託事業等収益	44,815	13,219	17,651	9,531	28,894
補助金等収益	34,131	5,420	14,493	4,464	10,970
寄附金収益	19,201	159,381	10,605	25,242	56,941
施設費収益	545	808	556	2,909	216
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	403,694	198,256	86,664	234,826	217,704
雑益	201,346	81,609	48,476	75,581	174,667
小　　計	4,773,269	1,408,305	2,245,887	2,294,163	3,532,072
業務損益	163,070	77,439	67,006	154,576	181,465
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	1,945,574	1,743,559	695,175	3,826,478	3,170,751
構築物	88,451	70,138	29,601	119,033	103,746
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	3,134,786	676,874	1,081,028	605,446	1,106,622
流動資産	60,626	4,876	68,270	270,319	88,519
帰属資産	8,646,044	3,888,239	3,592,705	9,392,611	9,585,264

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	1,209,799	227,581	879,641	369,744	470,720
損益外減価償却相当額	112,229	186,492	55,176	131,948	200,171
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	451	－	－	180	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	0	－
引当外賞与増加見積額	▲ 3,547	1,031	▲ 1,279	▲ 2,503	▲ 7,229
引当外退職給付増加見積額	▲ 20,237	24,850	13,827	▲ 19,642	41,910

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
金額	14,811	9,238	5,078	12,624	8,753

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
業務費用					
業務費	399,456	1,467,273	714,671	1,002,042	1,127,122
教育経費	201	148,594	77,265	140,897	146,923
研究経費	198,885	140,277	83,419	50,079	75,179
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	3,601	－	－	3
受託研究費	2,295	11,400	2,414	1,000	42,982
共同研究費	25,829	1,177	1,619	－	50
受託事業費等	－	1,807	2,606	226	－
人件費	172,244	1,160,414	547,345	809,838	861,983
一般管理費	84	17,454	14,368	10,129	19,713
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	399,541	1,484,727	729,039	1,012,172	1,146,836
業務収益					
運営費交付金収益	290,111	540,442	398,837	428,364	191,517
学生納付金収益	－	817,331	282,377	606,562	864,789
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	2,984	12,919	3,511	1,000	50,383
共同研究収益	31,587	1,177	1,978	－	119
受託事業等収益	－	1,819	2,606	－	－
補助金等収益	－	15,964	5,168	5,070	11,784
寄附金収益	1,164	16,381	5,368	8,388	9,076
施設費収益	－	9,798	436	408	515
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	56,679	14,124	11,009	2,539	9,868
雑益	45,863	24,156	12,693	16,890	37,576
小　　計	428,390	1,454,118	723,989	1,069,224	1,175,630
業務損益	28,849	▲ 30,609	▲ 5,049	57,051	28,794
土地	2,599,651	598,660	504,743	993,256	634,384
建物	445,189	876,984	798,591	903,313	1,112,684
構築物	114,224	115,291	1,824	43,344	45,161
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	186,667	286,125	54,206	220,037	69,256
流動資産	680	13,705	8,040	8,440	10,733
帰属資産	3,346,413	1,890,767	1,367,407	2,168,392	1,872,220

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
減価償却費	60,462	25,037	12,539	2,612	14,321
損益外減価償却相当額	49,487	65,294	34,912	61,036	80,126
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	0	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 922	▲ 2,582	▲ 731	▲ 1,107	▲ 5,154
引当外退職給付増加見積額	14,664	8,350	1,513	▲ 42,219	13,156

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
金額	227	5,121	5,703	396	6,192

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
業務費用					
業務費	6,068,675	5,798,620	2,076,396	1,272,939	1,628,697
教育経費	609,589	520,252	15,312	108,588	95,554
研究経費	1,425,341	1,028,014	332,422	205,673	342,759
診療経費	－	－	36	－	－
教育研究支援経費	6,639	24,256	－	－	－
受託研究費	390,015	1,368,548	234,148	49,935	392,844
共同研究費	67,250	494,096	178,415	80,294	48,809
受託事業費等	71,470	175,452	6,190	12,990	11,537
人件費	3,498,368	2,187,999	1,309,870	815,456	737,192
一般管理費	88,397	71,392	3,364	19,757	17,687
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	2	－	－	－	－
小　　計	6,157,075	5,870,013	2,079,761	1,292,696	1,646,385
業務収益					
運営費交付金収益	3,068,845	1,441,480	1,243,092	906,944	569,908
学生納付金収益	1,324,536	1,372,361	－	274,890	345,417
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	474,454	1,782,592	272,714	67,678	535,285
共同研究収益	76,562	741,684	214,972	111,024	60,713
受託事業等収益	79,809	200,536	7,529	12,035	12,078
補助金等収益	234,270	285,805	1,600	16,458	60,440
寄附金収益	65,679	356,712	1,503	30,677	59,007
施設費収益	68,203	3,430	－	183	456
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	461,272	310,988	35,997	58,890	76,931
雑益	320,312	264,534	100,887	56,107	63,452
小　　計	6,173,948	6,760,126	1,878,298	1,534,892	1,783,693
業務損益	16,872	890,113	▲ 201,463	242,195	137,308
土地	8,369,471	6,007,590	260,216	1,758,175	3,888,045
建物	8,320,718	4,339,013	2,145,842	1,816,752	495,450
構築物	719,599	100,370	53,444	18,288	75,905
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	1,542,094	1,287,586	90,397	186,793	278,523
流動資産	35,166	344,444	5,434	12,408	6,420
帰属資産	18,987,050	12,079,004	2,555,335	3,792,418	4,744,345

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
減価償却費	655,240	538,315	77,549	76,714	298,278
損益外減価償却相当額	516,983	244,502	182,486	172,966	36,871
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	330	489	－	－	－
損益外除売却差額相当額	▲ 6,105	0	－	0	0
引当外賞与増加見積額	776	▲ 2,133	1,947	▲ 1,716	3,280
引当外退職給付増加見積額	110,257	▲ 137,250	▲ 1,889	22,717	▲ 9,196

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
金額	18,013	35,773	－	4,081	7,170

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
業務費用					
業務費	11,150,417	2,145,896	628,614	1,827,682	1,410,526
教育経費	976,422	126,538	47,827	109,437	48,084
研究経費	2,027,200	497,290	18,830	216,534	277,716
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	6,391	9,231	－	－	－
受託研究費	1,554,327	114,345	10,754	187,058	286,796
共同研究費	870,170	72,963	1,586	127,245	25,332
受託事業費等	99,863	15,607	1,856	16,566	3,636
人件費	5,616,040	1,309,919	547,758	1,170,841	768,960
一般管理費	251,277	33,510	7,299	19,403	11,376
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	11,401,694	2,179,407	635,914	1,847,086	1,421,902
業務収益					
運営費交付金収益	3,561,359	839,353	539,192	1,081,995	638,717
学生納付金収益	3,366,740	619,919	67,685	260,673	183,287
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,956,951	144,659	13,760	227,242	410,966
共同研究収益	1,212,180	89,297	2,576	165,881	32,949
受託事業等収益	118,640	17,118	2,138	17,857	3,636
補助金等収益	396,894	156,663	7,920	83,527	18,587
寄附金収益	209,914	85,950	5,994	24,410	32,329
施設費収益	26,134	4,123	1,045	1,093	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	689,843	90,677	1,179	46,517	65,535
雑益	386,446	66,036	12,132	71,164	70,448
小　　計	11,925,104	2,113,800	653,627	1,980,363	1,456,456
業務損益	523,409	▲ 65,606	17,712	133,277	34,553
土地	15,512,631	422,633	47,089	145,429	1,315,242
建物	16,974,207	12,615,939	370,340	915,918	811,058
構築物	1,592,740	516,597	7,075	20,407	45,463
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	2,684,843	320,877	25,009	232,417	258,938
流動資産	403,064	19,290	6,493	124,053	76,844
帰属資産	37,167,487	13,895,338	456,008	1,438,226	2,507,547

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
減価償却費	1,406,964	120,474	2,838	94,580	138,283
損益外減価償却相当額	900,834	791,467	30,419	31,846	68,976
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	581	33	－	－	129
損益外除売却差額相当額	0	▲ 2,214	－	0	0
引当外賞与増加見積額	▲ 12,119	▲ 2,147	▲ 5,360	2,125	▲ 138
引当外退職給付増加見積額	▲ 121,025	40,704	▲ 22,530	▲ 48,517	36,700

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
金額	31,927	27,744	957	6,616	11,096

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
業務費用					
業務費	1,380,183	512,504	1,161,970	285,979	78,309
教育経費	60,514	19,797	15,538	112,709	－
研究経費	231,527	96,743	239,760	8,882	2,893
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	375,175	37,842	113,135	22,249	－
共同研究費	71,957	14,934	74,540	3,842	－
受託事業費等	28,303	902	25,124	－	－
人件費	612,705	342,284	693,870	138,294	75,415
一般管理費	6,933	13,821	4,764	206	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,387,117	526,326	1,166,734	286,185	78,309
業務収益					
運営費交付金収益	536,474	314,841	731,728	272,438	65,991
学生納付金収益	182,629	79,166	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	473,459	40,473	156,158	37,254	－
共同研究収益	91,209	17,919	91,483	5,204	－
受託事業等収益	31,919	904	37,995	－	－
補助金等収益	20,647	8,963	63,826	－	－
寄附金収益	64,765	5,089	69,990	965	－
施設費収益	－	1,485	3,410	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	78,023	42,436	37,201	7,152	－
雑益	45,563	45,284	39,098	3,184	－
小　　計	1,524,692	556,564	1,230,892	326,200	65,991
業務損益	137,574	30,238	64,157	40,014	▲ 12,317
土地	557,697	23,410	18,706	－	－
建物	1,385,864	19,745	1,772,529	3,834	－
構築物	41,282	－	76,828	－	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	236,033	171,353	109,421	217,886	－
流動資産	23,815	2,628	35,536	4,917	－
帰属資産	2,244,693	217,137	2,013,023	226,637	－

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
減価償却費	156,836	44,779	52,183	14,125	－
損益外減価償却相当額	61,826	642	108,063	34,759	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 525	1,842	▲ 853	437	234
引当外退職給付増加見積額	▲ 1,548	18,846	20,946	8,373	3,380

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
金額	3,101	2,053	－	－	－

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
業務費用					
業務費	1,330,512	195,692	842,302	136,808	1,874,359
教育経費	21,670	－	355	123,990	430
研究経費	445,253	88,376	209,055	5,783	513,641
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	0
受託研究費	347,345	1,500	65,011	－	258,527
共同研究費	42,221	－	32,131	－	516,435
受託事業費等	54,985	－	4,705	－	35,642
人件費	419,035	105,815	531,043	7,035	549,682
一般管理費	976	391	4,327	－	1,612
財務費用	－	－	－	－	856
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,331,489	196,083	846,630	136,808	1,876,828
業務収益					
運営費交付金収益	445,723	122,622	601,079	120,780	110,133
学生納付金収益	－	－	94	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	453,285	－	92,013	－	361,511
共同研究収益	55,796	－	54,814	－	731,588
受託事業等収益	60,107	－	4,812	－	52,590
補助金等収益	105,476	50,000	70,703	43,622	198,974
寄附金収益	11,827	－	14,110	－	383,274
施設費収益	57	－	－	－	6,329
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	144,711	22,742	70,768	－	187,560
雑益	92,722	1,108	17,259	－	40,439
小　　計	1,369,708	196,473	925,656	164,402	2,072,402
業務損益	38,218	389	79,025	27,594	195,574
土地	237,210	－	256,077	－	273,805
建物	2,581,208	－	555,961	－	2,409,024
構築物	25,703	－	6,467	－	5,198
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	454,625	71,248	256,204	0	266,654
流動資産	－	－	72	－	170,204
帰属資産	3,298,748	71,248	1,074,784	0	3,124,887

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
減価償却費	246,356	23,134	87,425	113	276,851
損益外減価償却相当額	150,916	－	25,769	－	168,111
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 1,641	236	664	－	2,648
引当外退職給付増加見積額	3,172	－	6,563	－	▲ 13,370

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
金額	23,915	－	1,603	－	7,108

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ・ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
業務費用					
業務費	487,607	1,034,304	157,150	95,253	10,113,233
教育経費	－	2,937	－	－	340
研究経費	230,678	400,507	135,776	95,197	5,124,460
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	68,569	298,234	－	－	2,808,430
共同研究費	52,782	167,979	－	－	487,068
受託事業費等	57,122	11,452	812	56	289,391
人件費	78,454	153,193	20,562	－	1,403,542
一般管理費	－	2	52	1	150
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	487,607	1,034,307	157,203	95,255	10,113,383
業務収益					
運営費交付金収益	4,053	34,064	1,064	－	189,659
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	97,041	379,731	－	－	2,962,026
共同研究収益	93,880	390,480	－	－	606,701
受託事業等収益	62,655	11,465	866	56	291,685
補助金等収益	－	33,841	－	－	5,446,265
寄附金収益	15,544	1,071	－	－	29,176
施設費収益	－	－	－	－	1,676
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	172,151	183,617	99,793	65,529	539,612
雑益	185,618	9,547	4,863	390	69,741
小　　計	630,944	1,043,818	106,588	65,975	10,136,546
業務損益	143,336	9,511	▲ 50,614	▲ 29,279	23,162
土地	－	13,204	161,015	7,335	418,118
建物	6,009	1,050,721	1,028,616	1,252,457	4,860,083
構築物	－	60,674	21,618	31,243	52,842
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	675,002	314,262	30,137	－	1,400,591
流動資産	19,568	135,410	420	－	593,095
帰属資産	700,580	1,574,273	1,241,808	1,291,037	7,324,731

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ・ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
減価償却費	183,409	284,339	100,325	65,529	2,484,407
損益外減価償却相当額	－	34,699	－	1,721	114
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	894	－	－	－	2,602
引当外退職給付増加見積額	1,688	5,579	－	－	7,179

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ・ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
金額	－	1,585	－	－	－

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
業務費用					
業務費	351,926	123,666	123,366	193,508	26,297
教育経費	－	－	－	－	－
研究経費	23,032	56,307	99,089	91	5,493
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	193,417	－
受託研究費	284,992	－	－	－	－
共同研究費	23,159	－	－	－	－
受託事業費等	－	－	－	－	－
人件費	20,740	67,359	24,277	－	20,804
一般管理費	1,136	－	98	27	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	353,062	123,666	123,465	193,536	26,297
業務収益					
運営費交付金収益	8,723	1,046	67,660	36,613	－
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	371,293	－	－	－	－
共同研究収益	29,000	－	－	－	－
受託事業等収益	－	－	－	－	－
補助金等収益	－	109,345	－	－	－
寄附金収益	303	1,988	－	－	－
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	5,431	10,760	14,905	4,655	－
雑益	－	－	15,358	2,181	84
小　　計	414,751	123,142	97,924	43,450	84
業務損益	61,689	▲ 524	▲ 25,541	▲ 150,085	▲ 26,213
土地	－	－	－	28,853	19,599
建物	476	234,575	12,698	10,675	－
構築物	－	2,468	－	25,320	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	19,527	1,654	613,156	28,271	0
流動資産	298,154	－	3,908	－	－
帰属資産	318,158	238,698	629,763	93,121	19,599

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
減価償却費	109,316	11,154	15,012	15,428	－
損益外減価償却相当額	－	－	－	1,962	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	0	－
引当外賞与増加見積額	－	－	－	3,572	▲ 759
引当外退職給付増加見積額	－	－	1,936	3,222	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物・遺伝子実験支援センター
金額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　分	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ
業務費用					
業務費	534,098	395,871	213,128	414,445	27,735
教育経費	270	4,782	433	95	－
研究経費	259,689	94,607	14,917	257,370	10,863
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	2,613	－	36,863	－	－
受託研究費	87,302	15,212	2,493	－	－
共同研究費	29,465	2,001	1,000	－	－
受託事業費等	2,438	7,201	－	－	－
人件費	152,318	272,066	157,419	156,980	16,872
一般管理費	1,912	1,302	4,083	22	14
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	536,010	397,174	217,211	414,467	27,750
業務収益					
運営費交付金収益	347,418	315,752	121,385	440,580	20,740
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	109,284	15,819	2,815	－	－
共同研究収益	30,726	2,047	1,000	－	－
受託事業等収益	2,438	6,823	－	－	－
補助金等収益	－	12,389	4,848	－	－
寄附金収益	902	39,435	3,254	2,553	－
施設費収益	1,410	－	1,837	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	51,248	6,727	8,295	91,416	7,045
雑益	29,646	13,573	13,519	35,377	223
小　　計	573,076	412,567	156,955	569,927	28,008
業務損益	37,065	15,393	▲ 60,255	155,460	258
土地	562,648	－	770,284	61,314	－
建物	1,013,734	54,263	169,156	9,586	－
構築物	102,402	3,153	77,466	19,969	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	66,375	47,625	94,322	426,015	12,795
流動資産	46,542	1,934	8,938	696	－
帰属資産	1,791,703	106,977	1,120,169	517,581	12,795

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ
減価償却費	106,587	7,063	11,014	92,258	7,045
損益外減価償却相当額	108,176	5,445	12,599	－	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	1,816	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 425	▲ 85	▲ 655	80	－
引当外退職給付増加見積額	9,800	13,087	▲ 11,274	5,564	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ
金額	－	7,474	147	4,000	－

（単位：千円）

区　分	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ	未踏ｽｹｰﾙﾃﾞｰﾀｱﾅﾘﾃｨｸｽｾﾝﾀｰ
業務費用					
業務費	49,579	131,403	18,804	215,878	1,586
教育経費	－	－	－	－	－
研究経費	13,287	25,114	4,595	45,496	－
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	1,586
受託研究費	－	15,802	－	87,496	－
共同研究費	－	32,316	－	54,389	－
受託事業費等	－	428	－	1,454	－
人件費	36,291	57,742	14,209	27,040	－
一般管理費	292	－	14	－	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	49,872	131,403	18,819	215,878	1,586
業務収益					
運営費交付金収益	47,164	80,844	17,247	50,719	－
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	20,698	－	110,348	－
共同研究収益	－	41,093	－	54,931	－
受託事業等収益	－	528	－	1,525	－
補助金等収益	－	－	－	3,211	－
寄附金収益	－	2,196	－	5,106	－
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	1,015	2,670	1,428	2,747	－
雑益	772	857	－	4,494	－
小　　計	48,952	148,887	18,675	233,085	－
業務損益	▲ 919	17,484	▲ 143	17,206	▲ 1,586
土地	14,426	－	－	－	－
建物	3,229	－	－	－	－
構築物	－	－	－	－	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	3,392	10,188	3,592	71,572	－
流動資産	26	14,030	－	74,766	－
帰属資産	21,075	24,218	3,592	146,339	－

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ	未踏ｽｹｰﾙﾃﾞｰﾀｱﾅﾘﾃｨｸｽｾﾝﾀｰ
減価償却費	1,015	2,670	1,428	25,372	－
損益外減価償却相当額	－	－	－	－	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	－	35	－	－	－
引当外退職給付増加見積額	－	936	－	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ	未踏ｽｹｰﾙﾃﾞｰﾀｱﾅﾘﾃｨｸｽｾﾝﾀｰ
金額	1,839	484	－	910	－

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
業務費用					
業務費	60,770	286,533	173,683	2,913,916	1,775,395
教育経費	－	25	－	1,856,321	370
研究経費	23,674	65,847	36,085	147	2,282
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	121,650	1,289,709
受託研究費	－	42,214	2,627	－	－
共同研究費	－	23,583	768	－	－
受託事業費等	－	2,776	4,244	1,497	12,344
人件費	37,095	152,085	129,958	934,300	470,687
一般管理費	140	290	－	17,688	1,266
財務費用	－	－	－	43,447	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	60,911	286,824	173,683	2,975,052	1,776,661
業務収益					
運営費交付金収益	16,922	193,717	－	1,071,893	1,165,216
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	60,674	3,000	－	－
共同研究収益	－	30,284	68,055	－	－
受託事業等収益	－	3,042	5,453	1,497	12,703
補助金等収益	40,562	－	150,446	1,045,882	447
寄附金収益	－	899	－	108,876	661
施設費収益	－	－	－	38,723	10,741
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	4,049	25,776	9,011	130,099	119,828
雑益	－	14,890	1	364,609	6,686
小　　計	61,533	329,285	235,967	2,761,584	1,316,284
業務損益	622	42,461	62,283	▲ 213,468	▲ 460,376
土地	－	－	－	15,219,296	1,142,950
建物	1,059	－	－	12,582,136	1,958,951
構築物	－	－	－	1,600,216	96,634
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	14,049	154,488	24,226	80,785	24,133,887
流動資産	382	11,676	2,059	12,964	335,819
帰属資産	15,491	166,165	26,286	29,495,399	27,668,242

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
減価償却費	4,049	29,115	9,011	393,165	51,102
損益外減価償却相当額	－	－	－	465,044	192,069
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	1,112	1,555
損益外除売却差額相当額	－	－	－	0	0
引当外賞与増加見積額	－	858	－	844	▲ 3,909
引当外退職給付増加見積額	－	6,326	－	21,617	▲ 1,240

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
金額	－	645	－	347	－

（単位：千円）

区　分	小計	出資事業等	法人共通	合　計
業務費用				
業務費	135,449,159	360,578	4,734,015	140,543,753
教育経費	5,899,496	－	206,476	6,105,973
研究経費	21,831,332	182,970	1,099,844	23,114,147
診療経費	28,408,733	－	－	28,408,733
教育研究支援経費	2,450,801	－	5,463	2,456,264
受託研究費	13,080,843	－	136,223	13,217,067
共同研究費	4,551,382	－	3,081	4,554,463
受託事業費等	2,110,505	－	42,480	2,152,985
人件費	57,116,064	177,607	3,240,446	60,534,118
一般管理費	1,155,283	－	2,831,977	3,987,261
財務費用	800,384	－	2,038	802,423
雑損	9	－	2,663	2,673
小　　計	137,404,837	360,578	7,570,695	145,336,111
業務収益				
運営費交付金収益	39,378,303	－	5,306,411	44,684,715
学生納付金収益	10,659,375	－	－	10,659,375
附属病院収益	43,612,499	－	－	43,612,499
受託研究収益	16,219,153	－	305,661	16,524,814
共同研究収益	6,356,012	－	55,140	6,411,153
受託事業等収益	2,302,264	－	60,271	2,362,535
補助金等収益	13,750,555	－	400,637	14,151,192
寄附金収益	2,496,250	－	139,313	2,635,563
施設費収益	203,393	－	752,883	956,277
財務収益	－	9,228	33,774	43,003
資産見返負債戻入	6,120,768	852	437,606	6,559,226
雑益	3,693,313	－	949,845	4,643,159
小　　計	144,791,889	10,080	8,441,546	153,243,517
業務損益	7,387,052	▲ 350,497	870,851	7,907,405
土地	90,075,032	－	32,050,821	122,125,854
建物	126,203,566	25,266	4,745,880	130,974,713
構築物	7,119,934	－	4,509,812	11,629,747
関係会社株式	－	65,000	78,350	143,350
その他の関係会社有価証券	－	4,554,272	－	4,554,272
その他の固定資産	53,792,689	131,253	15,435,643	69,359,586
流動資産	13,973,359	445	48,839,720	62,813,525
帰属資産	291,164,582	4,776,237	105,660,229	401,601,049

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	小計	出資事業等	法人共通	合　計
減価償却費	16,464,908	－	561,813	17,026,721
損益外減価償却相当額	5,742,654	3,962	450,444	6,197,062
損益外減損損失相当額	－	－	341	341
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	92,617	－	92,617
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	▲ 775,645	－	▲ 775,645
損益外利息費用相当額	6,801	－	582	7,383
損益外除売却差額相当額	▲ 8,320	－	－	▲ 8,320
引当外賞与増加見積額	▲ 27,918	704	5,364	▲ 21,849
引当外退職給付増加見積額	69,574	－	▲ 24,070	45,503

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	小計	出資事業等	法人共通	合　計
金額	280,670	268,146	26,993	575,811

3．本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

4．業務費用のうち、法人共通（7,570,695千円）は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費（3,240,446千円）及び本部事務機構の一般管理費（2,831,977千円）であります。

5．帰属資産のうち、法人共通（105,660,229千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地（32,050,821千円）、建物（4,745,880千円）、構築物（4,509,812千円）、現金及び預金（47,745,130千円）であります。

（２１）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（２１）－１　寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
16,286,194	3,799,582	148,191	2,635,563	345,103	－	5,877	168,519	17,078,904	

（２１）－２　寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額	件数	摘　要
	（千円）	（件）	
法人共通	987,281	10,112	うち、現物寄附 0千円、0件
工学研究科・工学部	760,832	457	うち、現物寄附 437,944千円、219件
大学病院	611,072	1,031	うち、現物寄附 5,370千円、6件
理学研究科・理学部	492,120	210	うち、現物寄附 327,965千円、139件
医学系研究科・医学部	447,954	237	うち、現物寄附 44,295千円、18件
多元物質科学研究所	344,394	191	うち、現物寄附 219,152千円、95件
金属材料研究所	325,099	152	うち、現物寄附 266,764千円、116件
未来科学技術共同研究センター	205,286	74	うち、現物寄附 20,508千円、11件
国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	187,780	27	うち、現物寄附 184,780千円、26件
薬学研究科・薬学部	184,773	90	うち、現物寄附 92,503千円、42件
その他	1,802,610	7,812	うち、現物寄附 950,338千円、7,313件
合　　計	6,349,206	20,393	うち、現物寄附 2,549,624千円、7,985件

「東北大学基金」の明細

（単位：千円、件）

期首残高	当期受入額（件数）			当期振替額						期末残高
	金額	件数	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	計	
3,238,466	986,381	10,111	117,460	101,004	－	－	5,877	368,426	475,308	3,866,999

注）

１．「当期受入額（件数）」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

２．「当期振替額　その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

（２２）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	1,740	965,878	967,619	－
	間接経費	1,724	218,676	220,400	－
地方公共団体	直接経費	－	48,060	44,580	3,479
	間接経費	－	14,563	14,563	－
独立行政法人	直接経費	1,440,650	12,177,766	11,476,555	2,141,860
	間接経費	24,760	2,344,385	2,343,684	25,462
国立大学法人	直接経費	5,992	273,543	272,470	7,065
	間接経費	－	77,197	77,197	－
株式会社等	直接経費	442,615	684,843	713,909	413,549
	間接経費	779	175,241	176,020	－
その他	直接経費	18,755	184,316	174,759	28,313
	間接経費	113	42,938	43,051	－
合　　計	直接経費	1,909,754	14,334,409	13,649,895	2,594,268
	間接経費	27,376	2,873,004	2,874,918	25,462

（２３）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	5,227	5,227	－
	間接経費	－	1,568	1,568	－
地方公共団体	直接経費	790	11,864	11,130	1,524
	間接経費	－	3,561	3,561	－
独立行政法人	直接経費	48,505	62,900	90,581	20,823
	間接経費	35	7,451	7,486	－
国立大学法人	直接経費	21,833	88,590	108,308	2,116
	間接経費	3,969	5,283	7,665	1,587
株式会社等	直接経費	2,166,787	4,883,198	4,556,751	2,493,234
	間接経費	87,652	1,243,943	1,230,602	100,993
その他	直接経費	118,722	596,087	296,968	417,841
	間接経費	9,697	89,255	91,553	7,399
合　　計	直接経費	2,356,639	5,647,869	5,068,968	2,935,540
	間接経費	101,354	1,351,062	1,342,436	109,979

注）共同研究収益には、臨時利益計上額252千円が含まれております。

（２４）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	159,046	159,046	－
	間接経費	－	13,257	13,257	－
地方公共団体	直接経費	10,059	889,461	887,039	12,481
	間接経費	18	5,939	5,957	－
独立行政法人	直接経費	89,057	543,925	550,974	82,008
	間接経費	2,153	22,372	23,177	1,348
国立大学法人	直接経費	8,013	85,375	83,300	10,089
	間接経費	－	4,767	4,767	－
株式会社等	直接経費	151,672	453,623	399,666	205,629
	間接経費	10,324	59,418	59,868	9,874
その他	直接経費	41,144	173,685	172,109	42,719
	間接経費	116	3,466	3,370	212
合　　計	直接経費	299,947	2,305,117	2,252,137	352,928
	間接経費	12,611	109,221	110,398	11,435

（２５）科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金	（ 8,956,769 ） 2,487,236	2,635	
特別推進研究	（ 39,100 ） 10,860	－	
新学術領域研究	（ 869,788 ） 230,489	101	
学術変革領域研究（A）	（ 545,357 ） 160,499	44	
学術変革領域研究（B）	（ 76,890 ） 22,680	10	
基盤研究（S）	（ 1,160,547 ） 338,387	35	
基盤研究（A）	（ 1,563,651 ） 442,948	152	
基盤研究（B）	（ 2,146,497 ） 592,430	472	
基盤研究（C）	（ 772,385 ） 230,705	810	
挑戦的萌芽研究	（ 1,824 ） 15	－	
挑戦的研究（開拓）	（ 118,375 ） 35,958	21	
挑戦的研究（萌芽）	（ 391,644 ） 118,345	200	
若手研究（A）	（ 10,903 ） 1,923	－	
若手研究（B）	（ 1,263 ） 450	3	
若手研究	（ 570,844 ） 171,324	513	
研究活動スタート支援	（ 104,507 ） 31,995	98	
奨励研究	（ 6,113 ） －	－	
特別研究促進費	（ 150 ） 45	－	
研究成果公開促進費	（ 12,100 ） －	－	
特別研究員奨励費	（ 263,595 ） 13,666	124	
国際共同研究強化	（ ▲ 1,522 ） －	－	
国際共同研究強化（A）	（ 105,300 ） 25,110	5	
国際共同研究強化（B）	（ 165,891 ） 49,933	46	
帰国発展研究	（ 31,560 ） 9,468	1	
厚生労働科学研究費補助金	（ 240,457 ） 68,191	17	
合　　計	（ 9,197,227 ） 2,555,427	2,652	

注）
１．当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段（ ）内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
２．件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

（２６）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２６）－１ 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　　分	金　　額
現金	10,888
普通預金	47,706,991
外貨預金	27,250
計	47,745,130

（２６）－２ 未払金の明細

（単位：千円）

相　手　先　等	金　　額
㈱日立製作所　東北支社	2,633,195
大陽日酸㈱	610,918
㈱エフエスユニマネジメント	495,519
㈱シバタインテック	385,713
日本電子㈱仙台支店	383,422
富士通Japan㈱宮城支社	342,992
第一建設工業㈱仙台支店	285,670
東日本電信電話㈱宮城支店	275,250
東北電力㈱	272,223
㈱バイタルネット　仙台支店	252,539
給与	950,126
一年以内リース債務	1,894,046
その他	11,751,883
計	20,533,502

（２６）－３大学改革支援・学位授与機構債務負担金

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,384,122	－	1,504,945	(1,302,575) 3,879,177	1.02%	R10.9	
計	5,384,122	－	1,504,945	(1,302,575) 3,879,177			

注）（　）は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

独立監査人の監査報告書

令和４年６月７日

国 立 大 学 法 人 東 北 大 学

総　　長　大　野　英　男　殿

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
仙　台　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長　村　彌　角

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　﨑　聡　一　郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　澤　田　修　一

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和３年４月１日から令和４年３月31日までの第18期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学の令和４年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。総長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人等の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの第 18 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人東北大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

総長及び監事の責任

総長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに総長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

５　令和２年度財務諸表

以下、本学の令和2年度財務諸表を掲載している。

令和２事業年度

財　　務　　諸　　表

自　：　令和　２年　４月　１日

至　：　令和　３年　３月３１日

国立大学法人東北大学

目　　次

貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

損益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

利益の処分に関する書類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

国立大学法人等業務実施コスト計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

重要な会計方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

附属明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙

貸　借　対　照　表

（令和３年３月31日）

単位：百万円

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土　地	122,126		
土地減損損失累計額	▲ 0	122,125	
建　物	266,943		
建物減価償却累計額	▲ 127,786		
建物減損損失累計額	▲ 61	139,095	
構築物	25,431		
構築物減価償却累計額	▲ 13,347		
構築物減損損失累計額	▲ 10	12,073	
機械装置	5,180		
機械装置減価償却累計額	▲ 4,885	294	
工具器具備品	194,147		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 167,384	26,763	
図　書		25,536	
美術品・収蔵品		840	
船　舶	161		
船舶減価償却累計額	▲ 155	6	
車両運搬具	348		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 283	64	
建設仮勘定		344	
その他	30		
その他減価償却累計額	▲ 16	14	
有形固定資産合計		327,159	
２　無形固定資産			
特許権		654	
商標権		0	
ソフトウェア		175	
水道施設利用権		83	
その他		3	
無形固定資産合計		916	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		12,092	
関係会社株式		138	
その他の関係会社有価証券		5,499	
長期前払費用		4	
その他		53	
投資その他の資産合計		17,788	
固定資産合計			345,864
Ⅱ　流動資産			
現金及び預金		39,987	
未収学生納付金収入		131	

未収附属病院収入	8,001			
徴収不能引当金	▲ 98	7,903		
その他未収入金	4,558			
貸倒引当金	▲ 11	4,547		
有価証券		171		
たな卸資産		49		
医薬品及び診療材料		383		
前渡金		22		
前払費用		405		
仮払金		2		
その他の流動資産		22		
流動資産合計			53,625	
資　産　合計				399,490
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	19,290			
資産見返補助金等	15,633			
資産見返寄附金	11,024			
資産見返物品受贈額	21,333			
建設仮勘定見返運営費交付金	330			
建設仮勘定見返施設費	186			
建設仮勘定見返補助金等	27			
建設仮勘定見返寄附金	90	67,917		
長期前受受託研究費		280		
長期前受共同研究費		25		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		3,879		
長期借入金		22,961		
引当金				
退職給付引当金	753	753		
資産除去債務		870		
長期未払金		10,124		
その他の固定負債		360		
固定負債　合計			107,173	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		2,950		
寄附金債務		16,286		
前受受託研究費		1,656		
前受共同研究費		2,432		
前受受託事業費等		312		
前受金		699		
預り科学研究費補助金等		2,735		
預り金		853		
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,504		
一年以内返済予定長期借入金		2,105		
未払金		19,306		
未払費用		156		
未払消費税等		211		
引当金				
賞与引当金	893			
PCB処理引当金	228	1,122		
流動負債　合計			52,335	
負　債　合計				159,508

純資産の部

Ⅰ　資本金			
政府出資金	192,192		
資本金合計		192,192	
Ⅱ　資本剰余金			
資本剰余金	126,382		
損益外減価償却累計額	▲ 104,004		
損益外減損損失累計額	▲ 74		
損益外有価証券損益累計額(確定)	1		
損益外有価証券損益累計額(その他)	▲ 2,230		
損益外利息費用累計額	▲ 183		
資本剰余金合計		19,890	
Ⅲ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	19,404		
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	2,398		
積立金	3,789		
当期未処分利益	2,306		
（うち当期総利益	2,306 ）		
利益剰余金合計		27,899	
純資産　合計			239,982
負債純資産合計			399,490

損　益　計　算　書

（ 令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日 ）

単位:百万円

経常費用				
業務費				
教育経費		5,429		
研究経費		18,708		
診療経費				
材料費	16,453			
委託費	2,893			
設備関係費	6,003			
研修費	0			
経費	2,012	27,364		
教育研究支援経費		2,592		
受託研究費		10,833		
共同研究費		4,054		
受託事業費等		963		
役員人件費		174		
教員人件費				
常勤教員給与	29,687			
非常勤教員給与	2,039	31,726		
職員人件費				
常勤職員給与	23,551			
非常勤職員給与	5,379	28,931	130,779	
一般管理費			3,504	
財務費用				
支払利息		902		
その他		7	910	
雑損			1	
経常費用合計				135,195
経常収益				
運営費交付金収益			41,779	
授業料収益			9,102	
入学金収益			1,376	
検定料収益			235	
附属病院収益			41,519	
受託研究収益			14,057	
共同研究収益			5,408	
受託事業等収益			1,166	
補助金等収益			8,460	
寄附金収益			2,477	
施設費収益			807	
財務収益				
受取利息		31		
その他		11	43	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		2,349		
資産見返補助金等戻入		1,734		
資産見返寄附金戻入		2,162		
資産見返物品受贈額戻入		121	6,367	

雑益			
財産貸付料収入	746		
入場料等収入	0		
版権及び特許権収入	347		
研究関連収入	2,228		
その他雑益	1,089	4,412	
経常収益合計			137,213
経常利益			2,018
臨時損失			
固定資産除却損		379	
減損損失		7	
その他臨時損失		83	470
臨時利益			
固定資産売却益		1	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	15		
資産見返補助金等戻入	1		
資産見返寄附金戻入	47		
資産見返物品受贈額戻入	0	64	
その他臨時利益		81	147
当期純利益			1,695
前中期目標期間繰越積立金取崩額			385
目的積立金取崩額			224
当期総利益			2,306

キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 49,317
人件費支出	▲ 64,489
その他の業務支出	▲ 3,106
運営費交付金収入	44,799
授業料収入	8,055
入学金収入	1,335
検定料収入	235
附属病院収入	41,471
受託研究収入	14,572
共同研究収入	5,956
受託事業等収入	1,309
補助金等収入	9,962
寄附金収入	3,450
立替金の増加	▲ 0
預り金の減少	394
預り科学研究費補助金等の増加	963
その他収入	4,478
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,074
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 100
有価証券の償還等による収入	133
関係会社株式の取得による支出	▲ 5
その他の関係会社有価証券の取得による支出	▲ 1,788
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 10,427
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1
定期預金の預入れによる支出	▲ 63,990
定期預金の払戻による収入	63,990
施設費による収入	3,730
小計	▲ 8,454
利息及び配当金の受取額	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,349
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	717
長期借入金の返済による支出	▲ 1,931
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,617
リース債務の返済による支出	▲ 1,610
PFI債務の返済による支出	▲ 124
小計	▲ 4,566
利息の支払額	▲ 951
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,518
Ⅳ　資金に係る換算差額	2
Ⅴ　資金増加額	6,209
Ⅵ　資金期首残高	33,777
Ⅶ　資金期末残高	39,987

利益の処分に関する書類

（令和3年10月28日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,306,326,581
当期総利益		2,306,326,581	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		82,862,984	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	2,223,463,597	2,223,463,597	2,306,326,581

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

単位：百万円

Ⅰ 業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	130,779		
一般管理費	3,504		
財務費用	910		
雑損	1		
臨時損失	470	135,665	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	▲ 9,102		
入学金収益	▲ 1,376		
検定料収益	▲ 235		
附属病院収益	▲ 41,519		
受託研究収益	▲ 14,057		
共同研究収益	▲ 5,408		
受託事業等収益	▲ 1,166		
寄附金収益	▲ 2,477		
財務収益	▲ 43		
資産見返負債戻入	▲ 2,173		
雑益	▲ 2,184		
臨時利益	▲ 129	▲ 79,873	
業務費用合計			55,791
Ⅱ 損益外減価償却相当額			6,401
Ⅲ 損益外減損損失相当額			15
Ⅳ 損益外有価証券損益相当額（確定）			▲ 1
Ⅴ 損益外有価証券損益相当額（その他）			789
Ⅵ 損益外利息費用相当額			6
Ⅶ 損益外除売却差額相当額			22
Ⅷ 引当外賞与増加見積額			▲ 33
Ⅸ 引当外退職給付増加見積額			137
Ⅹ 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	287		
政府出資の機会費用	246		533
Ⅺ （控除）国庫納付額			－
Ⅻ 国立大学法人等業務実施コスト			63,664

注　　記

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成３０年６月１１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和２年１２月２４日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、機能強化経費及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。

なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1） 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2） 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、関係会社株式は移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を、時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を、その他の関係会社有価証券は組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
（1） 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
（2） 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高72号）に基づき、0.120%で計算しております。

11. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

14. 附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

15. 表示方法の変更
表示方法の変更はありません。

16. 重要な会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。

（注記事項）

Ⅰ. 貸借対照表
1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金25,066百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
土地　8,034百万円、建物　23,959百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は5,384百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,181百万円、退職給付の見積額は29,071百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
（1） 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は79百万円であります。
（2） 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,576百万円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
（1） 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	61,062百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	44,554百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	16,507百万円

（2） 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
1,554百万円

（3） 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
913百万円

（4） 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
507百万円
19,482百万円

Ⅱ. 損益計算書関係
当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
（1） 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,549百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,691百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	857百万円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	―
	857百万円

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	39,987百万円
うち、定期預金（控除）	―
資金期末残高	39,987百万円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得	3,171百万円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,625百万円
(3) ＰＦＩによる資産の取得	―
(4) 重要な資産除去債務の計上	6百万円

Ⅳ. 国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 0百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
惑星圏女川観測所観測棟	建物	宮城県牡鹿郡女川町	2
未来医工学治療開発センター豚舎	建物	宮城県仙台市青葉区	7
電子情報システム･応物系大講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	1
電子情報システム･応物系北実験棟	建物	宮城県仙台市青葉区	0
極低温サブセンター	建物	宮城県仙台市青葉区	0
電子情報システム･応物系北研究棟	建物	宮城県仙台市青葉区	7
磁気共鳴電波分光装置	建物	宮城県仙台市青葉区	0
応物系共同利用機器室	建物	宮城県仙台市青葉区	1
特殊電磁界実験室	建物	宮城県仙台市青葉区	5
電子情報システム･応物系工作工場	建物	宮城県仙台市青葉区	4
電子情報システム･応物系3号館機器室	建物	宮城県仙台市青葉区	4
電子情報システム･応物系渡り廊下	建物	宮城県仙台市青葉区	0

(2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止10回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

惑星圏女川観測所観測棟及び未来医工学治療開発センター豚舎については、当該施設における業務を廃止し施設を取り壊しすることが決定したため減損を認識しております。

電子情報システム･応物系大講義棟 外9件については、（青葉山1）実験研究棟（電子・応物系）新営その他工事において支障建物となっており使用を停止していたため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用　　途	種　類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	－	0
惑星圏女川観測所観測棟	建物	－	2
未来医工学治療開発センター豚舎	建物	7	－
電子情報システム･応物系大講義棟	建物	1	－
電子情報システム･応物系北実験棟	建物	－	0
極低温サブセンター	建物	－	0
電子情報システム･応物系北研究棟	建物	7	－
磁気共鳴電波分光装置	建物	0	0
応物系共同利用機器室	建物	－	1
特殊電磁界実験室	建物	－	5
電子情報システム･応物系工作工場	建物	4	－
電子情報システム･応物系3号館機器室	建物	4	－
電子情報システム･応物系渡り廊下	建物	－	0

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、令和２年度財産評価基準書における公示価格としております。

惑星圏女川観測所観測棟　等

市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

（1） 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用　　途	種　類	場　　所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
マルチメディア教育研究棟	建物	宮城県仙台市青葉区	844
物理系講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	222
大講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	17
化学系大学院講義棟	建物	宮城県仙台市青葉区	8
青葉記念会館	建物	宮城県仙台市青葉区	116
日就寮	建物	宮城県仙台市太白区	4
以文寮	建物	宮城県仙台市太白区	9
霽風寮	建物	宮城県仙台市太白区	6
学生宿泊棟(055)	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	14
セミナーセンター体育館	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	31
セミナーセンター講師宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	6
戸田ﾎﾞｰﾄ艇庫･合宿所	建物	埼玉県戸田市戸田公園	37
国際交流会館三条第二会館	建物	宮城県仙台市青葉区	199
国際交流会館東仙台会館本館	建物	宮城県仙台市宮城野区	75
国際交流会館東仙台会館別館	建物	宮城県仙台市宮城野区	11
低層棟(片平さくらホール)	建物	宮城県仙台市青葉区	146
川内記念講堂	建物	宮城県仙台市青葉区	949
テニスコート	構築物	宮城県仙台市太白区	10
東側グラウンド	構築物	宮城県仙台市青葉区	2

（2） 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。
開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。
マルチメディア教育研究棟 外18件については、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低下しております。

（3） 減損会計基準「第4　減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公定価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。
開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。
マルチメディア教育研究棟 外18件については、新型コロナウイルス感染症が収束した後は稼働率の回復が見込めるため減損を認識しておりません。

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。
資金運用にあたっては、国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条及び国立大学法人法第３４条の３第２項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び外貨建債券を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。
未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。
また、当法人は産業競争力強化法第２１条に基づく出資を行い取得した関係会社株式及びその他の関係会社有価証券、並びに国立大学法人法第２２条第１項第６号、第３４条の５の規定に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
（1） 有価証券(投資有価証券を含む)	12,264	12,505	241
満期保有目的の債券	12,264	12,505	241
（2） 現金及び預金	39,987	39,987	―
（3） 未収附属病院収入	8,001		
徴収不能引当金(*2)	▲ 98		
	7,903	7,903	―
（4） 大学改革支援･学位授与機構債務負担金	(5,384)	(5,504)	(119)
（5） 長期借入金	(25,066)	(25,192)	(126)
（6） 未払金(*3)	(17,385)	(17,385)	―
（7） リース債務	(6,455)	(8,428)	(1,972)
（8） PFI債務	(5,590)	(5,883)	(292)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

（*3）未払金はリース債務及びPFI債務を控除した金額を示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

（2）現金及び預金並びに（3）未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

（4）大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び（5）長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

（6）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7）リース債務及び（8）PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

（注2）新株予約権(貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

（注3）関係会社株式（貸借対照表計上額138百万円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額5,499百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から6月～588月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	862百万円
履行による減少	▲ 7百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	9百万円
期末残高	870百万円

Ⅸ. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	588百万円
勤務費用	164百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲20百万円
退職給付の支払額	▲31百万円
期末における退職給付債務	703百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	703百万円
未認識数理計算上の差異	50百万円
退職給付引当金	753百万円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	164百万円
利息費用	2百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲7百万円
合　計	159百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率　　0.4%

Ⅹ．産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1．特定研究成果活用支援事業の概要

当法人は、平成27年2月、本学100％出資の子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下「THVP」という。）を設立しました。

THVPは、産業競争力強化法第21条に基づく特定研究成果支援事業を実施する事業者として、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を活用した大学発ベンチャーに対し、投資及び事業支援・育成を行い、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指しております。

平成27年8月には、当法人とTHVP、民間金融機関8社との間で、東北大学の研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合を設立しております。

また、令和2年10月には、当法人とTHVP、民間金融機関・民間事業会社との間で、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的とするTHVP-2号投資事業有限責任組合を設立しております。

2．特定研究成果活用支援事業を実施する法人の財務状況

当事業年度におけるTHVPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1)　貸借対照表

資産合計	666百万円
負債合計	375百万円
純資産合計	291百万円

(2)　損益計算書

営業利益	305百万円
経常利益	63百万円
当期純利益	39百万円

(3)　株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	231百万円
株主資本合計	291百万円

3．投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号投資事業有限責任組合（THVP-1号ファンド）

(1)　ファンド組成日　平成27年8月31日

(2)　ファンド総額　9,680百万円

(3)　大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　6,726百万円

（無限責任組合員としての出資：76百万円、有限責任組合員としての出資：6,650百万円）

(4)　民間出資名及び民間出資額　2,470百万円

(5)　事業の概要

THVP-1号投資事業有限責任組合は、東北大学の研究成果の事業化を目的として平成27年8月31日に設立され、令和2年12月31日までの支援企業数は26社、支援金額は5,239百万円となっております。

(6)　支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社東北マグネットインスティテュート	令和2年7月8日	50百万円	民間事業会社	本学金属材料研究所牧野教授の研究成果を活用した超低損失磁性材料（薄帯・粉体）の開発・製造・販売
株式会社ティムス	令和2年2月27日	49百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学医学系研究科冨永教授の研究成果を活用した医薬品（急性期脳梗塞治療薬）の開発・製造・販売
	令和2年9月30日	49百万円		
クリングルファーマ株式会社	令和2年2月27日	99百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学医学系研究科青木教授の研究成果を活用したHGF(肝細胞増殖因子)による新規医薬品の開発
パワースピン株式会社	令和2年1月24日	100百万円	－	本学国際集積エレクトロニクス研究開発センター遠藤教授の研究成果を活用した次世代不揮発性半導体メモリ「STT-MRAM」の回路設計・試作、コンサルティング、ライセンス事業
株式会社エピグノ	令和2年1月31日	50百万円	ベンチャーキャピタル	本学大学病院志賀助教の研究成果を活用した医療機関向けマネージメントシステムの提供
サウンドウェーブイノベーション株式会社	令和2年5月18日	100百万円	－	本学医学系研究科下川名誉教授の研究成果を活用した低侵襲治療機器等の医療機器の開発・製造・販売
Blue Practice株式会社	令和2年8月28日	79百万円	－	本学流体科学研究所太田教授及び医工学研究科芳賀教授の研究成果を活用した医療トレーニング装置の開発・販売
サスメド株式会社	令和2年9月30日	49百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学医学系研究科新妻教授の研究成果を活用した医療用アプリ開発、臨床開発支援システムの提供等
i-DRTs株式会社	令和2年9月30日	9百万円	民間事業会社	本学医学系研究科中澤教授の研究成果を活用したCOVID-19治療薬の開発
	令和2年12月29日	40百万円		

・THVP-2号投資事業有限責任組合（THVP-2号ファンド）

(1)　ファンド組成日　令和2年10月26日

(2)　ファンド総額　7,800百万円

(3)　大学からの出資金額（THVPが出資した分を含む）　1,100百万円

（無限責任組合員としての出資：12百万円、有限責任組合員としての出資：1,088百万円）

(4)　民間出資名及び民間出資額　370百万円

(5)　事業の概要

THVP-2号投資事業有限責任組合は、東北地域（青森県・岩手県・宮城県・福島県・秋田県・山形県・新潟県）及び周辺域の国立大学における研究成果の事業化を目的として令和2年10月26日に設立され、令和2年12月31日までの支援企業数は1社、支援金額は200百万円となっております。

(6)　支援案件

支援先	支援決定日	THVP-2号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社ハプロファーマ	令和2年11月20日	200百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学東北メディカル・メガバンク機構との共同研究で開発されたゲノム解析技術を用いた新規バイオマーカー探索技術の開発・提供

（重要な債務負担行為）

1. 重要な工事請負契約　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
(星陵)動物実験施設等改修機械設備工事	1,096	1,096

2. 重要な物品供給契約等　（単位：百万円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学病院清掃請負業務　一式	583	583
事務業務システム基盤の利用　一式	440	440

附　属　明　細　書

附 属 明 細 書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 ・・・・・ 16
(2). たな卸資産の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(3). 無償使用国有財産等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(4). ＰＦＩの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(5). 有価証券の明細
(5)-1 流動資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 ・・・・・・・・・・・・・ 21
(6). 出資金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(7). 長期貸付金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(8). 借入金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
(9). 国立大学法人等債の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(10). 引当金の明細
(10)-1 引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(10)-3 退職給付引当金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(11). 資産除去債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(12). 保証債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(13). 資本金及び資本剰余金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(14)-1 積立金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(15). 業務費及び一般管理費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(16)-1 運営費交付金債務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
(16)-2 運営費交付金収益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(17)-1 施設費の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
(17)-2 補助金等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
(18). 役員及び教職員の給与の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
(19). 開示すべきセグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(20). 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
(20)-1 寄附金債務の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
(20)-2 寄附金の受入額の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60
(21). 受託研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
(22). 共同研究の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
(23). 受託事業等の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(24). 科学研究費補助金の明細 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 ・・・・・・・・・・・ 65

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第９０　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	163,509,433	3,504,864	357,069	166,657,227	82,350,511	5,266,770	61,332	－	10,920	84,245,383	
	構築物	17,625,367	1,011,177	42,238	18,594,306	10,514,432	741,682	10,203	－	－	8,069,669	
	機械装置	467,243	－	2,310	464,933	459,865	841	－	－	－	5,068	
	工具器具備品	11,288,752	169,359	49,800	11,408,312	10,516,231	396,441	－	－	－	892,080	
	船舶	101,325	－	－	101,325	101,325	－	－	－	－	0	
	車両運搬具	5,823	－	－	5,823	5,823	－	－	－	－	0	
	その他	1,782	－	－	1,782	1,782	－	－	－	－	0	
	計	192,999,728	4,685,401	451,418	197,233,711	103,949,973	6,405,736	71,535	－	10,920	93,212,202	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	97,712,775	2,656,792	82,907	100,286,660	45,435,805	3,598,611	256	25,256	－	54,850,598	
	構築物	6,431,421	413,497	7,940	6,836,977	2,832,973	367,652	－	－	－	4,004,004	
	機械装置	4,810,321	20,590	115,470	4,715,441	4,426,045	172,676	－	－	－	289,396	
	工具器具備品	181,383,431	11,917,483	10,561,684	182,739,230	156,868,146	10,454,480	－	－	－	25,871,084	
	図書	25,546,211	122,624	132,021	25,536,815	－	－	－	－	－	25,536,815	
	船舶	61,438	－	1,131	60,306	53,961	2,281	－	－	－	6,344	
	車両運搬具	329,915	28,399	15,548	342,766	278,145	17,462	－	－	－	64,620	
	その他	29,125	－	－	29,125	14,938	1,069	－	－	－	14,187	
	計	316,304,641	15,159,387	10,916,704	320,547,324	209,910,016	14,614,234	256	25,256	－	110,637,051	
有形固定資産（非償却資産）	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	美術品・収蔵品	835,101	5,047	－	840,149	－	－	－	－	－	840,149	
	建設仮勘定	2,501,330	5,376,216	7,532,932	344,614	－	－	－	－	－	344,614	
	計	125,462,540	5,381,264	7,532,932	123,310,871	－	－	254	－	－	123,310,617	
有形固定資産合計	土地	122,126,108	－	－	122,126,108	－	－	254	－	－	122,125,854	
	建物	261,222,208	6,161,656	439,976	266,943,888	127,786,317	8,865,381	61,588	25,256	10,920	139,095,982	
	構築物	24,056,788	1,424,674	50,179	25,431,284	13,347,406	1,109,334	10,203	－	－	12,073,674	
	機械装置	5,277,565	20,590	117,780	5,180,375	4,885,911	173,518	－	－	－	294,464	
	工具器具備品	192,672,183	12,086,843	10,611,484	194,147,543	167,384,378	10,850,922	－	－	－	26,763,164	注)1、注)2
	図書	25,546,211	122,624	132,021	25,536,815	－	－	－	－	－	25,536,815	
	美術品・収蔵品	835,101	5,047	－	840,149	－	－	－	－	－	840,149	
	船舶	162,763	－	1,131	161,631	155,286	2,281	－	－	－	6,344	
	車両運搬具	335,738	28,399	15,548	348,589	283,968	17,462	－	－	－	64,620	
	建設仮勘定	2,501,330	5,376,216	7,532,932	344,614	－	－	－	－	－	344,614	注)3
	その他	30,908	－	－	30,908	16,721	1,069	－	－	－	14,187	
	計	634,766,909	25,226,052	18,901,054	641,091,907	313,859,989	21,019,971	72,046	25,256	10,920	327,159,871	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウェア	38,549	－	－	38,549	38,549	－	－	－	－	－	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	－	－	8,678	8,678	530	－	－	－	－	
	水道施設利用権	15,933	－	－	15,933	7,612	1,062	－	－	－	8,320	
	計	63,161	－	－	63,161	54,840	1,592	－	－	－	8,320	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	608,176	36,258	58,931	585,504	349,603	64,401	－	－	－	235,900	
	商標権	1,519	－	－	1,519	1,283	78	－	－	－	235	
	ソフトウェア	1,637,540	86,948	－	1,724,488	1,548,833	67,967	－	－	－	175,655	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	－	－	78,106	78,106	4,773	－	－	－	－	
	水道施設利用権	181,425	－	－	181,425	106,722	12,086	－	－	－	74,703	
	計	2,506,768	123,207	58,931	2,571,044	2,084,548	149,307	－	－	－	486,495	
無形固定資産（非償却資産）	特許権	664,744	111,000	357,502	418,242	－	－	－	－	－	418,242	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	2,724	－	95	3,686	
	計	671,154	111,000	357,502	424,652	－	－	2,724	－	95	421,928	
無形固定資産合計	特許権	1,272,921	147,259	416,433	1,003,747	349,603	64,401	－	－	－	654,143	
	商標権	1,519	－	－	1,519	1,283	78	－	－	－	235	
	ソフトウェア	1,676,089	86,948	－	1,763,038	1,587,382	67,967	－	－	－	175,655	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	－	－	86,784	86,784	5,303	－	－	－	－	
	水道施設利用権	197,359	－	－	197,359	114,334	13,149	－	－	－	83,024	
	その他	6,410	－	－	6,410	－	－	2,724	－	95	3,686	
	計	3,241,085	234,207	416,433	3,058,858	2,139,389	150,900	2,724	－	95	916,745	
投資その他の資産	投資有価証券	12,158,845	110,992	177,115	12,092,722	－	－	－	－	－	12,092,722	
	関係会社株式	129,804	15,195	6,945	138,054	－	－	－	－	－	138,054	
	その他の関係会社有価証券	4,517,223	3,220,776	2,238,505	5,499,494	－	－	－	－	－	5,499,494	
	長期前払費用	6,918	2,531	5,216	4,233	－	－	－	－	－	4,233	
	その他	64,843	9,473	20,449	53,868	－	－	－	－	－	53,868	
	計	16,877,635	3,358,969	2,448,232	17,788,373	－	－	－	－	－	17,788,373	

注）

1．工具器具備品の当期増加額12,086,843千円の内訳は、教育目的で取得した資産360,352千円、研究目的で取得した資産5,631,830千円、診療目的で取得した資産1,446,898千円、教育研究支援目的で取得した資産1,690,218千円、受託研究目的で取得した資産2,458,350千円、共同研究目的で取得した資産421,253千円、受託事業目的で取得した資産68,102千円、一般管理目的で取得した資産9,837千円であります。

2．工具器具備品の当期減少額10,611,484千円の内訳は、教育目的で除却した資産185,632千円、研究目的で除却した資産2,130,052千円、診療目的で除却した資産1,182,920千円、教育研究支援目的で除却した資産6,329,213千円、受託研究目的で除却した資産616,519千円、共同研究目的で除却した資産75,181千円、受託事業目的で除却した資産81,028千円、一般管理目的で除却した資産10,934千円であります。

3．建設仮勘定の当期増加額5,376,216千円の主な内訳は、基幹・環境整備により支出した1,250,691千円、（青葉山）実験研究棟(電子・応物系)により支出した1,102,923千円、（青葉山）放射線管理棟により支出した697,885千円、（星陵）図書館により支出した541,529千円であります。

（２）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	2,898	－	－	45	－	2,853	
医薬品	235,555	10,644,072	－	10,598,088	－	281,539	
診療材料	108,334	5,438,429	－	5,444,965	－	101,798	
貯蔵品	55,443	253,665	50	262,925	41	46,191	
計	402,231	16,336,167	50	16,306,025	41	432,382	

注）「貯蔵品」の当期増加額「その他」欄の50千円、当期減少額「その他」欄の41千円は、切手等の部門間の移し替え等による増加・減少額を計上しています。

（３）無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町　他	682.92	－	409	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	9,694.87	－	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平　他	7,765.32	－	13,904	標識を含む
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町　他	79,769.46	－	5,264	
	職員宿舎用地	仙台市青葉区角五郎　他	100.00	－	672	
	小　計		98,012.57		33,687	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢　他	97.56	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	905	
	事業拠点	東京都江戸川区平井　他	4,897.84	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	21,903	
	職員宿舎	仙台市青葉区角五郎　他	679.24	鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ	5,520	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	－	－	0	
	小　計		5,674.64		28,328	
機械装置	高速非球面ガラス成形装置　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	532	
工具器具備品	衛星通信用無線装置　他	仙台市青葉区片平　他	－	－	224,436	
ソフトウェア	空間領域内中継ルーティング　他	仙台市青葉区荒巻字青葉　他	－	－	774	
合　計			103,687.21		287,759	

（４）ＰＦＩの明細

（単位：千円）

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山３）ユニバーシティ・ハウス等整備事業	東北大学(青葉山３)ユニバーシティ・ハウス等の施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務及びこれらを実施する上で必要となる業務	ＢＴＯ	青葉山４０Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 11,730,833 引渡日 平成30年9月30日

注）ＢＴＯ（Build Transfer Operate） 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

（５）有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	兵庫県第7回20年公募公債 （定時償還）	1,752,660	1,752,660	94,680	－	
	北海道令和元年度第5回公募 公債（20年・定時償還）	1,423,200	1,423,200	76,800	－	
	計	3,175,860	3,175,860	171,480	－	
貸借対照表 計上額				171,480		

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債（20年）第147回	1,654,594	1,617,900	1,641,486	－	
	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,752,660	1,752,660	1,657,980	－	
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,423,200	1,423,200	1,346,400	－	
	兵庫県第38回20年公募公債	200,000	200,000	200,000	－	
	第195回共同発行市場公募地方債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	－	
	関西電力株式会社第531回社債（一般担保付）	700,000	700,000	700,000	－	
	北陸電力株式会社第331回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	－	
	中国電力株式会社第417回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第32回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	－	
	北陸電力株式会社第330回社債（一般担保付）	1,100,000	1,100,000	1,100,000	－	
	中国電力株式会社第416回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	－	
	米国国債	349,110	344,143	349,790	－	
	三菱UFJFG米ドル建社債	299,805	287,414	297,065	－	
	東京電力パワーグリッド株式会社第43回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000		
	計	12,279,371	12,225,317	12,092,722	－	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	ピクシーダストテクノロジーズ株式会社新株予約権	0	－	0	－	－	
	計	0	－	0	－	－	
貸借対照表計上額				12,092,722			

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
関係会社株　式	東北大学ナレッジキャスト株式会社	80,000	73,054	73,054	3,250	
	株式会社東北テクノアーチ	5,000	46,270	5,000	－	
	計	85,000	119,324	78,054	3,250	

	銘柄	取得価額	純資産比率割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理した評価差額	摘要
関係会社株　式（基準第８５）	東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	60,000	291,035	60,000	－ (－)	産業競争力強化法第２１条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	計	60,000	291,035	60,000	－	
貸借対照表計上額				138,054		

	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額	当期損益外処理をした投資事業有限責任組合損益相当額	当期損益外処理をしたその他有価証券評価差額	摘要
その他の関係会社有価証券（基準第８５）	ＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合	6,642,343	4,452,393	▲2,189,950 (▲1,432,776)	233 (－)	産業競争力強化法第２１条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	ＴＨＶＰ－２号投資事業有限責任組合	1,088,000	1,047,100	▲40,899 (－)	－ (－)	産業競争力強化法第２１条の規定に基づく出資事業により取得した有価証券
	計	7,730,343	5,499,494	▲2,230,849 (▲1,432,776)	233 (－)	
貸借対照表計上額			5,499,494			

注）（　）は、洗替処理を行った前期末の評価損相当額を記載しております。

（６）出資金の明細

該当事項はありません。

（７）長期貸付金の明細

該当事項はありません。

（８）借入金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援･学位授与機構借入金	26,281,061	717,244	1,931,581	(2,105,412) 25,066,724	0.16	R25.3.20	
計	26,281,061	717,244	1,931,581	(2,105,412) 25,066,724			

注）（　）は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

（９）国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

（１０）－１　引当金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	905,493	893,336	905,493	－	893,336	
ＰＣＢ処理引当金	193,377	35,504	－	－	228,881	
合　計	1,098,870	928,840	905,493	－	1,122,218	

（１０）－２　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	158,553	▲ 27,154	131,399	－	－	－	
未収附属病院収入	7,970,347	31,028	8,001,375	85,665	12,585	98,251	
その他未収入金	2,885,326	1,672,736	4,558,063	10,694	322	11,017	
計	11,014,227	1,676,610	12,690,838	96,360	12,908	109,268	

注）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

（１０）－３　退職給付引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	588,277	146,645	31,580	703,343	
退職一時金に係る債務	588,277	146,645	31,580	703,343	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	37,840	12,804	－	50,644	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	626,118	159,449	31,580	753,988	

（１１）資産除去債務の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	471,722	3,697	7,155	468,265	基準第９０の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,156	67	－	3,224	基準第９０の特定「無」
放射線障害防止法等	270,843	9,516	－	280,360	基準第９０の特定「有」
放射線障害防止法等	65,321	1,153	－	66,475	基準第９０の特定「無」
契約上の原状回復義務	51,087	963	－	52,051	基準第９０の特定「有」
計	862,132	15,399	7,155	870,376	

（１２）保証債務の明細

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		（千円）		（千円）		（千円）		（千円）	（千円）
大学改革支援･学位授与機構債務負担金	1	7,001,599	－	－	1	1,617,477	1	5,384,122	－

（１３）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192,192,369	－	－	192,192,369	
	計	192,192,369	－	－	192,192,369	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	93,939,788	4,631,816 (64,028)	－	98,571,604	建物等の取得による増
	運営費交付金	95,536	1,320	15,016	81,839	美術品の取得等による増及び過年度土地取得分の修正による減
	補助金等	9,918,453	－	－	9,918,453	
	寄附金等	684,654	2,567	－	687,222	美術品の取得等による増
	目的積立金	14,157,932	344,979	－	14,502,912	建物等の取得による増
	診療債権	2,864,982	－	－	2,864,982	
	未完成工事	9,174,152	－	－	9,174,152	
	無償譲与	390,586	－	－	390,586	
	政府出資等	2,411,643	－	－	2,411,643	
	減資差益	3,633	－	－	3,633	
	損益外除売却差額相当額	▲ 11,778,683	▲ 445,805	－	▲ 12,224,489	建物等の除却による増
	計	121,862,680	4,534,877	15,016	126,382,540	
	損益外減価償却累計額	▲ 98,009,416	▲ 6,407,329	▲ 411,931	▲ 104,004,814	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失累計額	▲ 74,419	▲ 11,015	▲ 10,920	▲ 74,514	建物等の減損による増及び除却による減
	損益外有価証券損益累計額（確定）	－	1,674	－	1,674	特定有価証券の分配金による増
	損益外有価証券損益累計額（その他）	▲ 1,432,776	▲ 2,230,849	▲ 1,432,776	▲ 2,230,849	特定有価証券の期末評価による増及び前期期末評価の振戻による減
	損益外利息費用累計額	▲ 177,224	▲ 7,866	▲ 1,718	▲ 183,372	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び除却による減
	差引計	22,168,843	▲ 4,120,507	▲ 1,842,329	19,890,664	

注）資本剰余金当期増加額の（　）書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

（１４）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（１４）－１　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	3,770,042	19,951	－	3,789,993	当期増加額は、令和元事業年度の利益処分によるものです。
準用通則法第44条第3項積立金（教育研究診療等・管理運営改善目的積立金）	1,709,040	1,212,978	523,908	2,398,109	当期増加額は、令和元事業年度の利益処分によるものです。 当期減少額は、「（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
前中期目標期間繰越積立金	19,836,782	－	431,819	19,404,963	当期減少額は、「（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。
計	25,315,865	1,232,929	955,727	25,593,066	

（１４）－２　目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金				前中期目標期間繰越積立金		
	旧名取ボート艇庫移転事業	人事給与マネジメント改革推進事業	戦略的施設等整備事業	計	産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務	年俸制導入促進費	計
建物	221,678	－	9,676	231,354	3,707	－	3,707
構築物	22,740	－	44,894	67,635	－	－	－
工具器具備品	－	－	－	－	42,282	－	42,282
小　計	244,419	－	54,571	298,990	45,989	－	45,989
教育経費	4,122	－	1,932	6,055	－	－	－
消耗品費	87	－	－	87	－	－	－
修繕費	4,035	－	1,932	5,967	－	－	－
研究経費	－	15,510	3,112	18,622	180,441	－	180,441
消耗品費	－	－	－	－	51,205	－	51,205
印刷製本費	－	－	－	－	44	－	44
水道光熱費	－	－	－	－	1,945	－	1,945
旅費交通費	－	－	－	－	2,389	－	2,389
通信運搬費	－	－	－	－	748	－	748
賃借料	－	－	－	－	11,127	－	11,127
保守費	－	－	－	－	132	－	132
修繕費	－	－	3,112	3,112	612	－	612
広告宣伝費	－	－	－	－	990	－	990
行事費	－	－	－	－	1,505	－	1,505
諸会費	－	－	－	－	505	－	505
報酬・委託・手数料	－	13,975	－	13,975	81,519	－	81,519
雑費	－	1,535	－	1,535	27,713	－	27,713
診療経費	－	－	47,107	47,107	－	－	－
設備関係費	－	－	41,882	41,882	－	－	－
報酬・委託・手数料	－	－	5,225	5,225	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	8,923	8,923	－	－	－
修繕費	－	－	8,923	8,923	－	－	－
教員人件費	－	106,956	－	106,956	5,212	26,149	31,362
職員人件費	－	－	－	－	174,024	－	174,024
一般管理費	－	－	37,253	37,253	－	－	－
消耗品費	－	－	326	326	－	－	－
修繕費	－	－	1,973	1,973	－	－	－
報酬・委託・手数料	－	－	31,900	31,900	－	－	－
雑費	－	－	3,053	3,053	－	－	－
小　計	4,122	122,466	98,329	224,918	359,679	26,149	385,829
中期目標期間終了時の積立金への振替額	－	－	－	－	－	－	－
合　計	248,541	122,466	152,900	523,908	405,669	26,149	431,819

（15）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費			
消耗品費		719,239	
印刷製本費		102,749	
水道光熱費		404,472	
旅費交通費		40,506	
通信運搬費		42,646	
賃借料		24,429	
車両燃料費		471	
福利厚生費		5,649	
保守費		417,566	
修繕費		210,860	
損害保険料		893	
広告宣伝費		37,738	
行事費		62,009	
諸会費		19,959	
会議費		6,396	
報酬・委託・手数料		530,978	
奨学費		1,790,247	
租税公課		102	
減価償却費		791,065	
貸倒損失		4,580	
雑費		216,603	5,429,166
研究経費			
消耗品費		3,542,827	
印刷製本費		149,987	
水道光熱費		2,247,991	
旅費交通費		183,679	
通信運搬費		249,605	
賃借料		126,449	
車両燃料費		4,256	
福利厚生費		12,221	
保守費		1,418,810	
修繕費		1,154,056	
損害保険料		14,963	
広告宣伝費		58,151	
行事費		19,782	
諸会費		93,623	
会議費		678	
報酬・委託・手数料		1,515,326	
租税公課		1,079	
減価償却費		6,153,546	
雑費		1,761,639	18,708,678
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,814,734		
診療材料費	5,493,013		
医療消耗器具備品費	145,472	16,453,219	
委託費			
検査委託費	408,111		
給食委託費	691,825		
寝具委託費	84,873		
医事委託費	151,910		
清掃委託費	160,915		
保守委託費	160,987		
その他の委託費	1,235,156	2,893,780	
設備関係費			
減価償却費	4,203,958		
利息費用	1,221		
機器賃借料	492,423		
修繕費	451,165		
機器保守費	854,315		
車両関係費	693	6,003,777	
研修費			
研修費	666	666	
経費			
消耗品費	445,617		
印刷製本費	7,471		
水道光熱費	1,018,640		
旅費交通費	9,015		

通信運搬費		40,256		
賃借料		5,384		
保守費		12,981		
損害保険料		48		
広告宣伝費		13,093		
行事費		159		
諸会費		16,106		
会議費		162		
報酬･委託･手数料		359,244		
職員被服費		19,351		
診療報酬負担額		9,461		
徴収不能引当金繰入額		16,237		
雑費		39,762	2,012,995	27,364,438
教育研究支援経費				
消耗品費			443,510	
印刷製本費			5,756	
水道光熱費			137,803	
旅費交通費			1,462	
通信運搬費			5,952	
賃借料			254,106	
車両燃料費			218	
福利厚生費			199	
保守費			396,371	
修繕費			178,277	
損害保険料			72	
広告宣伝費			2,495	
行事費			30	
諸会費			4,018	
報酬･委託･手数料			34,497	
租税公課			78	
減価償却費			354,901	
雑費			772,732	2,592,485
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	651,205			
賞与	1,797			
賞与引当金繰入額	484			
法定福利費	97,910	751,397		
非常勤教員給与				
給料	414,901			
賞与	25,651			
賞与引当金繰入額	16,843			
退職給付費用	3,836			
法定福利費	61,802	523,036	1,274,434	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	243,221			
賞与	13,779			
賞与引当金繰入額	6,124			
退職給付費用	4,056			
法定福利費	40,618	307,799		
非常勤職員給与				
給料	435,599			
賞与	35,624			
賞与引当金繰入額	16,479			
退職給付費用	4,031			
法定福利費	57,821	549,556	857,356	
消耗品費			2,330,286	
印刷製本費			10,585	
水道光熱費			39,223	
旅費交通費			46,714	
通信運搬費			38,741	
賃借料			87,753	
車両燃料費			151	
福利厚生費			117	
保守費			164,017	
修繕費			71,798	
損害保険料			1,039	
広告宣伝費			5,471	
行事費			265	
諸会費			13,541	
会議費			290	

報酬･委託･手数料			2,926,082	
減価償却費			2,306,674	
雑費			659,139	10,833,687
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	484,217			
賞与	1,687			
賞与引当金繰入額	983			
法定福利費	71,236	558,124		
非常勤教員給与				
給料	237,464			
賞与	20,945			
賞与引当金繰入額	13,292			
退職給付費用	3,150			
法定福利費	31,119	305,973	864,097	
職員人件費				
給料	125,585			
賞与	2,773			
賞与引当金繰入額	1,232			
法定福利費	20,447	150,038		
非常勤職員給与				
給料	213,104			
賞与	14,579			
賞与引当金繰入額	6,381			
退職給付費用	1,447			
法定福利費	25,578	261,090	411,129	
消耗品費			1,442,325	
印刷製本費			3,923	
水道光熱費			117,837	
旅費交通費			34,411	
通信運搬費			11,565	
賃借料			30,038	
車両燃料費			39	
福利厚生費			283	
保守費			21,091	
修繕費			51,474	
損害保険料			571	
広告宣伝費			1,174	
行事費			200	
諸会費			8,788	
会議費			229	
報酬･委託･手数料			359,050	
減価償却費			346,098	
雑費			349,887	4,054,219
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	142,852			
賞与	692			
賞与引当金繰入額	552			
法定福利費	20,577	164,674		
非常勤教員給与				
給料	52,319			
賞与	6,299			
退職給付費用	170			
法定福利費	7,517	66,306	230,981	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	63,207			
賞与	2,155			
賞与引当金繰入額	302			
法定福利費	10,138	75,803		
非常勤職員給与				
給料	68,457			
賞与	1,584			
賞与引当金繰入額	2,149			
退職給付費用	369			
法定福利費	9,103	81,665	157,468	
消耗品費			274,630	
印刷製本費			8,999	
水道光熱費			15,536	
旅費交通費			18,474	

通信運搬費		4,621	
賃借料		2,335	
車両燃料費		75	
保守費		15,575	
修繕費		16,062	
損害保険料		100	
広告宣伝費		9,026	
行事費		1,100	
諸会費		2,111	
会議費		165	
報酬･委託･手数料		88,377	
減価償却費		71,162	
雑費		47,033	963,837
役員人件費			
報酬		110,315	
賞与		41,780	
退職給付費用		6,256	
法定福利費		16,073	174,426
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,267,327		
賞与	4,933,414		
賞与引当金繰入額	2,433		
退職給付費用	1,777,510		
法定福利費	3,706,337	29,687,023	
非常勤教員給与			
給料	1,756,469		
賞与	106,179		
賞与引当金繰入額	39,195		
退職給付費用	15,688		
法定福利費	122,027	2,039,561	31,726,585
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,563,027		
賞与	3,333,737		
賞与引当金繰入額	713,688		
退職給付費用	889,572		
法定福利費	3,051,897	23,551,923	
非常勤職員給与			
給料	4,345,773		
賞与	288,637		
賞与引当金繰入額	73,192		
退職給付費用	42,462		
法定福利費	629,775	5,379,841	28,931,765
一般管理費			
消耗品費		237,456	
印刷製本費		71,895	
水道光熱費		168,253	
旅費交通費		63,420	
通信運搬費		41,550	
賃借料		25,679	
車両燃料費		1,329	
福利厚生費		84,030	
保守費		524,913	
修繕費		133,895	
損害保険料		118,168	
広告宣伝費		31,882	
行事費		12,479	
諸会費		26,602	
会議費		3,036	
報酬･委託･手数料		628,771	
租税公課		467,858	
減価償却費		536,134	
徴収不能引当金繰入額		377	
雑費		326,626	3,504,363

（１６）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（１６）－１　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	157,067	－	－	－	－	－	－	157,067
平成29年度	5,287	－	－	－	－	－	－	5,287
平成30年度	46,894	－	36,796	－	－	－	36,796	10,098
令和元年度	1,656,851	－	129,967	437,147	－	－	567,115	1,089,736
令和2年度	－	44,809,474	41,597,151	1,415,088	107,218	1,320	43,120,777	1,688,696
合計	1,866,100	44,809,474	41,763,915	1,852,235	107,218	1,320	43,724,689	2,950,885

注）運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益15,437千円は含まれておりません。

（１６）－２　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	－	－	－	－	37,525,993	37,525,993
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	－	－	36,796	90,589	1,662,539	1,789,924
退職給付（費用進行基準適用事業）	－	－	－	29,268	2,158,986	2,188,254
授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）	－	－	－	－	65,098	65,098
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	－	－	－	10,110	184,534	194,645
合計	－	－	36,796	129,967	41,597,151	41,763,915

注）

１．授業料免除実施経費（費用進行基準適用事業）は令和2年度追加交付分及び補正予算により予算措置されております。

２．運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益15,437千円は含まれておりません。

（１７）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（１７）－１ 施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	当期振替額				摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(青葉山)実験研究棟（電子・応物系）	765,203	－	700,420	64,782	－	
(青葉山)放射線管理棟改修	695,238	－	614,256	80,982	－	
(星陵)図書館等改修	483,237	－	424,325	58,912	－	
(星陵他)ライフライン再生(給排水設備)	629,167	－	492,419	136,747	－	
(川内他)ライフライン再生(給排水設備)	478,900	－	423,658	55,241	－	
(片平他)災害復旧事業	140,753	－	65,412	75,363	▲ 23	前期繰越額
(星陵)動物実験施設改修	38,720	38,720	－	－	－	
(医病)基幹・環境整備(搬送設備等)	8,206	8,206	－	－	－	
(青葉山)ライフライン再生(給排水設備)	139,360	139,360	－	－	－	
(川内)基幹・環境整備(衛生対策)	44,650	－	36,108	8,541	－	
(星陵)附属病院多用途型トリアージスペース整備事業	－	－	－	－	－	
(大洗)災害復旧事業	11,385	－	－	11,385	－	
(川内)ライフライン再生(給排水設備)	－	－	－	－	－	
(片平他)基幹・環境整備(衛生対策等)	－	－	－	－	－	
営繕事業	99,000	－	64,028	34,971	－	
授業収録配信・学習支援システム	197,000	－	127,076	69,923	－	
計	3,730,820	186,286	2,947,706	596,851	▲ 23	

注）収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返施設費からの収益210,526千円は含まれておりません。

（単位：千円）

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	－	31,320	－	－	－	－	22,719	8,600	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	－	807,033	－	111,313	－	－	637,935	57,783	－	交付元への返還 分担金の送金
		間接経費	－	198,341	－	－	－	－	197,753	588	－	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	－	143,883	－	26,020	－	－	117,863	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	175,457	－	－	－	－	164,774	10,682	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	－	262,714	－	1,067	－	－	261,647	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	23,489	－	4,143	－	－	17,907	1,438	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	56,560	－	15,763	－	－	40,796	－	－	
		間接経費	－	11,515	－	－	－	－	11,515	－	－	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	148,768	－	1,098	－	－	147,669	－	－	
		間接経費	－	16,529	－	－	－	－	16,529	－	－	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	－	473,927	－	27,859	－	－	446,067	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	－	296,250	－	19,415	－	－	276,834	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	980,719	－	975,082	－	－	5,636	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	－	302,576	－	－	－	－	300,702	1,874	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	18,000	－	11,885	－	－	6,114	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	－	535,000	－	534,516	－	－	484	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	－	800	－	－	－	－	800	－	－	
		間接経費	－	240	－	－	－	－	240	－	－	
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	25,084	－	－	－	－	25,084	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	43,976	－	－	－	－	43,976	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	－	94,655	－	1,556	－	－	93,098	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
肝炎情報センター戦略的強化事業	厚生労働省	直接経費	－	687	－	－	－	－	687	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	－	7,108	－	－	－	－	7,108	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	19,645	－	2,970	－	－	8,538	8,137	－	分担金の送金
		間接経費	－	4,615	－	－	－	－	4,615	－	－	
医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	10,390	－	－	－	－	10,390	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
アレルギー疾患対策都道府県拠点病院モデル事業費補助金	厚生労働省	直接経費	－	5,913	－	－	－	－	5,913	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	30,000	－	－	－	－	30,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	厚生労働省	直接経費	－	48,000	－	－	－	－	48,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	－	3,922	－	－	－	－	3,922	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
原子力人材育成等推進事業費補助金	原子力規制委員会	直接経費	－	31,005	－	－	－	－	31,005	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	直接経費	－	41,647	－	－	－	－	41,647	－	－	
		間接経費	－	2,396	－	－	－	－	2,396	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	関東経済産業局	直接経費	－	5,877	－	－	－	－	5,877	－	－	
		間接経費	－	1,521	－	－	－	－	1,521	－	－	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	－	490	－	－	－	－	490	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
ドクターヘリ導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	－	8,742	－	－	－	－	8,742	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	宮城県	直接経費	－	12,588	－	－	－	－	12,588	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	749	－	－	－	－	749	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	宮城県	直接経費	－	11,100	－	－	－	－	11,100	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	20,904	24,602	－	33,751	－	－	10,975	780	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,173	－	－	－	－	2,173	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	宮城県	直接経費	－	2,997	－	－	－	－	2,997	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,905	－	－	－	－	2,905	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	－	178,612	－	3,429	－	－	175,182	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	－	18,327	－	－	－	－	15,190	3,137	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	宮城県	直接経費	－	143,793	－	1,474	－	－	142,319	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県感染症検査機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	131,752	－	127,522	－	－	4,229	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
「Wood・もっと・みやぎ」県産材需要創出事業補助金	宮城県	直接経費	－	427	－	－	－	－	427	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金	宮城県	直接経費	－	1,070,763	－	－	－	－	1,070,763	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業費補助金	宮城県	直接経費	－	394,707	－	390,003	－	－	4,703	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金	宮城県	直接経費	－	38,582	－	36,529	－	－	2,052	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	21,373	－	－	－	－	21,373	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	－	7,293	－	2,574	－	－	4,718	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	－	2,045	－	－	－	－	2,045	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
宮城県帰国者・接触者外来（大規模簡易型）運営支援事業費補助金	宮城県	直接経費	－	29,939	－	－	－	－	29,939	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
事業所内保育施設助成金	仙台市	直接経費	－	3,070	－	－	－	－	3,070	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市新型コロナウイルス感染症対策補助金	仙台市	直接経費	－	778	－	－	－	－	778	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	－	24,745	－	－	－	－	24,151	593	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
登園自粛等に伴う認可外保育施設助成金	仙台市	直接経費	－	278	－	－	－	－	278	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
仙台市新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金	仙台市	直接経費	－	1,500	－	－	－	－	1,500	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
地域復興実用化開発等促進事業費補助金	福島県	直接経費	－	13,122	－	－	－	－	13,122	－	－	
		間接経費	－	655	－	－	－	－	655	－	－	
令和2年度病床機能分化・連携促進基盤整備事業費補助金	北海道	直接経費	－	8,000	－	－	－	－	8,000	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	－	176,839	－	－	－	－	176,839	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	－	89,966	－	－	－	－	89,348	618	－	交付元への返還
		間接経費	－	8,501	－	－	－	－	8,501	－	－	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	－	36,702	－	－	－	－	36,702	－	－	
		間接経費	－	761	－	－	－	－	761	－	－	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	－	8,247,178	－	885,813	－	－	3,361,981	3,999,383	－	交付元への返還
		間接経費	－	76,262	－	－	－	－	76,164	98	－	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	－	38,930	－	7,962	－	－	26,863	4,103	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人みやぎ産業振興機構	直接経費	－	14,501	－	6,069	－	－	8,431	－	－	
		間接経費	－	4,350	－	－	－	－	4,350	－	－	
新型コロナウイルス感染症と複合災害に備えた救急医療施設への緊急支援プログラム	公益財団法人日本財団	直接経費	－	39,980	－	7,692	－	－	31,999	288	－	交付元への返還
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人ふくい産業支援センター	直接経費	－	3,600	－	－	－	－	3,600	－	－	
		間接経費	－	1,080	－	－	－	－	1,080	－	－	

名　称	交　付　元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人さいたま市産業創造財団	直接経費	－	5,359	－	1,529	－	－	3,830	－	－	
		間接経費	－	1,607	－	－	－	－	1,607	－	－	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人やまなし産業支援機構	直接経費	－	9,600	－	6,988	－	－	2,611	－	－	
		間接経費	－	2,880	－	－	－	－	2,880	－	－	
課題設定型産業技術開発費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	4,666	－	－	－	－	4,666	－	－	
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	－	4,441	－	2,035	－	－	1,906	500	－	交付元への返還
		間接経費	－	1,237	－	－	－	－	1,087	149	－	交付元への返還
合　計		直接経費	20,904	15,451,629	－	3,246,068	－	－	8,128,544	4,097,920	－	
		間接経費	－	332,495	－	－	－	－	331,659	836	－	
		計	20,904	15,784,124	－	3,246,068	－	－	8,460,203	4,098,757	－	

（１８）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役　員	常　勤	(145,892) 145,892	(9) 9	(16,073) 16,073	(5,687) 6,256	(1) 1
	非常勤	(－) 6,204	(－) 2	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(145,892) 152,096	(9) 11	(16,073) 16,073	(5,687) 6,256	(1) 1
教　員	常　勤	(19,219,503) 24,203,175	(2,121) 2,806	(2,989,498) 3,706,337	(1,775,935) 1,777,510	(179) 179
	非常勤	(－) 1,901,844	(－) 1,610	(－) 122,027	(－) 15,688	(－) 165
	計	(19,219,503) 26,105,020	(2,121) 4,416	(2,989,498) 3,828,365	(1,775,935) 1,793,198	(179) 344
職　員	常　勤	(13,044,474) 19,610,453	(2,075) 3,559	(2,268,417) 3,051,897	(732,375) 889,572	(70) 195
	非常勤	(－) 4,707,603	(－) 2,567	(－) 629,775	(－) 42,462	(－) 680
	計	(13,044,474) 24,318,057	(2,075) 6,126	(2,268,417) 3,681,673	(732,375) 932,034	(70) 875
合　計	常　勤	(32,409,870) 43,959,521	(4,205) 6,374	(5,273,988) 6,774,308	(2,513,998) 2,673,338	(250) 375
	非常勤	(－) 6,615,652	(－) 4,179	(－) 751,803	(－) 58,151	(－) 845
	計	(32,409,870) 50,575,174	(4,205) 10,553	(5,273,988) 7,526,112	(2,513,998) 2,731,489	(250) 1,220

注）

１．役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。

２．教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。

３．常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

４．支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。

５．退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。

（19） 開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	49,915,728	433,069	1,831,016	1,230,880	109,230
教育経費	117,359	9,979	396,692	15,164	2,962
研究経費	627,939	86,052	19,861	18,740	17,842
診療経費	27,364,438	－	－	－	－
教育研究支援経費	40	－	351	865,967	－
受託研究費	1,833,001	45,290	86,506	－	－
共同研究費	158,447	6,614	553	13,267	－
受託事業費等	238,915	－	20,009	2,160	－
人件費	19,575,585	285,131	1,307,041	315,580	88,426
一般管理費	388,313	3,938	22,141	63	364
財務費用	811,479	－	－	7,876	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	51,115,520	437,008	1,853,158	1,238,821	109,595
業務収益					
運営費交付金収益	3,956,906	374,325	1,450,693	1,717,895	103,462
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	41,519,435	－	－	－	－
受託研究収益	2,492,479	58,835	117,158	－	－
共同研究収益	253,795	7,862	886	15,732	－
受託事業等収益	315,405	－	20,800	2,504	－
補助金等収益	2,322,747	－	105,700	－	－
寄附金収益	440,884	1,095	2,032	238	812
施設費収益	88,417	1,870	54,564	29	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	633,048	21,523	47,909	137,031	4,718
雑益	317,806	44,118	87,365	64,882	1,034
小　　計	52,340,927	509,630	1,887,110	1,938,313	110,027
業務損益	1,225,406	72,622	33,951	699,492	432
土地	7,501,814	1,339,680	1,651,084	173,967	355,874
建物	27,013,179	524,889	1,956,101	1,008,458	86,309
構築物	851,251	68,030	58,199	61,496	13,230
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	8,617,145	47,206	155,626	1,940,260	7,218
流動資産	10,180,669	1,380	8,060	32,946	9
帰属資産	54,164,060	1,981,187	3,829,072	3,217,129	462,642

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	4,468,886	27,820	53,127	266,026	6,685
損益外減価償却相当額	170,176	38,216	155,218	64,177	3,894
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	8	－	－	－	109
損益外除売却差額相当額	0	0	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 6,557	1,035	▲ 4,125	1,304	▲ 599
引当外退職給付増加見積額	180,018	15,814	▲ 37,782	▲ 45,451	▲ 18,254

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
金額	56,846	5,831	1,896	7,150	－

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	4,648,291	1,426,122	2,095,682	1,954,808	3,267,461
教育経費	9,641	126	1,296	7,648	11,994
研究経費	2,068,139	412,248	1,102,617	638,210	785,712
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	8,840	－	－	－	－
受託研究費	325,480	214,644	204,355	191,051	398,701
共同研究費	234,487	107,539	96,305	107,864	227,653
受託事業費等	39,292	14,521	12,404	9,220	16,546
人件費	1,962,409	677,041	678,702	1,000,813	1,826,853
一般管理費	17,561	7,990	5,171	8,365	19,538
財務費用	18,738	－	20,246	－	－
雑損	1	－	－	－	－
小　　計	4,684,593	1,434,112	2,121,100	1,963,174	3,287,000
業務収益					
運営費交付金収益	3,575,063	668,069	1,672,589	1,372,546	2,244,205
学生納付金収益	2,154	1,356	2,674	1,690	5,465
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	419,667	292,710	255,124	251,473	545,066
共同研究収益	296,075	125,950	116,258	135,911	282,933
受託事業等収益	46,830	14,822	13,290	10,414	17,499
補助金等収益	23,945	3,213	4,680	2,000	15,725
寄附金収益	29,854	162,811	6,650	30,660	54,577
施設費収益	11,385	－	－	770	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	415,027	137,627	87,928	237,874	223,746
雑益	181,226	61,870	42,684	79,157	153,908
小　　計	5,001,229	1,468,433	2,201,880	2,122,498	3,543,129
業務損益	316,636	34,320	80,780	159,324	256,128
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	2,087,338	1,910,661	766,259	4,208,705	3,668,282
構築物	94,942	80,544	33,117	130,504	116,544
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	3,680,230	726,500	1,804,024	558,588	689,436
流動資産	37,506	502,185	45,488	101,420	107,433
帰属資産	9,316,623	4,612,681	4,367,519	9,570,551	9,697,321

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	1,242,613	165,313	836,639	325,883	346,686
損益外減価償却相当額	110,339	199,350	56,091	137,659	253,398
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	442	－	－	176	－
損益外除売却差額相当額	0	－	－	0	▲ 175
引当外賞与増加見積額	▲ 9,309	▲ 3,512	▲ 2,210	▲ 4,904	▲ 10,643
引当外退職給付増加見積額	7,312	▲ 23,487	▲ 13,079	▲ 20,601	▲ 563

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
金額	22,545	9,022	1,929	11,202	10,283

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
業務費用					
業務費	415,960	1,579,109	694,224	928,950	1,136,256
教育経費	192	124,608	77,515	155,209	191,495
研究経費	221,295	109,871	75,977	39,394	47,781
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	3,796	11	－	－
受託研究費	769	5,040	3,303	－	38,425
共同研究費	24,921	572	952	－	816
受託事業費等	－	5,057	378	－	－
人件費	168,781	1,330,163	536,085	734,346	857,737
一般管理費	－	23,364	14,572	14,178	20,112
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	415,960	1,602,474	708,796	943,129	1,156,369
業務収益					
運営費交付金収益	303,838	711,366	379,817	371,965	218,898
学生納付金収益	－	823,141	283,306	607,104	872,741
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,000	5,373	3,407	1,000	42,918
共同研究収益	31,516	752	1,699	－	989
受託事業等収益	－	5,192	400	226	－
補助金等収益	－	3,450	6,000	600	4,891
寄附金収益	3,677	13,038	15,457	6,259	2,506
施設費収益	14,290	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	49,694	18,215	10,233	2,902	10,873
雑益	25,787	35,081	11,436	19,081	38,933
小　　計	429,805	1,615,612	711,758	1,009,140	1,192,753
業務損益	13,845	13,138	2,961	66,011	36,384
土地	2,599,651	598,660	504,743	993,256	634,384
建物	491,047	906,087	838,201	958,988	1,223,809
構築物	126,453	132,792	1,881	32,392	49,793
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	122,482	278,407	51,156	218,978	46,447
流動資産	624	16,803	4,480	9,459	8,368
帰属資産	3,340,260	1,932,751	1,400,463	2,213,076	1,962,803

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
減価償却費	54,092	28,973	10,877	2,919	15,546
損益外減価償却相当額	43,364	79,109	34,626	62,169	81,681
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	0	－	－	0
引当外賞与増加見積額	351	▲ 2,530	3,510	▲ 99	4,077
引当外退職給付増加見積額	9,217	▲ 34,296	18,228	30,690	8,324

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電子光理学研究センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学部
金額	225	8,450	5,836	2,338	6,784

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
業務費用					
業務費	5,783,895	5,144,476	1,871,468	1,301,820	1,409,846
教育経費	410,245	533,795	46,642	90,280	83,782
研究経費	1,215,629	822,424	341,218	191,359	317,369
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	1,963	38,131	－	－	－
受託研究費	325,343	1,278,575	207,335	22,745	210,843
共同研究費	63,356	374,962	102,905	98,656	28,713
受託事業費等	68,079	119,397	9,908	7,094	4,799
人件費	3,699,278	1,977,189	1,163,458	891,683	764,339
一般管理費	76,560	96,588	26,526	17,840	16,900
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　計	5,860,455	5,241,065	1,897,995	1,319,660	1,426,747
業務収益					
運営費交付金収益	2,980,391	760,307	1,294,325	801,622	620,754
学生納付金収益	1,322,490	1,377,455	－	282,515	351,082
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	410,210	1,564,254	247,714	27,000	280,666
共同研究収益	68,764	449,101	138,231	113,007	38,859
受託事業等収益	75,569	137,998	11,173	9,049	4,938
補助金等収益	175,329	368,224	1,977	6,398	61,632
寄附金収益	51,902	420,540	5,652	18,461	69,765
施設費収益	78,042	72	－	9,561	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	428,931	266,656	41,215	62,282	67,831
雑益	323,976	253,011	112,038	48,958	57,703
小　計	5,915,608	5,597,622	1,852,328	1,378,859	1,553,233
業務損益	55,153	356,557	▲ 45,666	59,198	126,485
土地	8,369,471	6,007,590	260,216	1,752,625	3,888,045
建物	8,806,129	4,639,299	2,337,513	1,995,662	496,689
構築物	788,434	113,120	58,767	20,707	82,815
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	1,443,412	1,110,004	105,078	128,495	145,677
流動資産	46,578	344,854	9,359	16,860	17,558
帰属資産	19,454,027	12,214,869	2,770,936	3,914,352	4,630,786

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
減価償却費	593,074	485,568	77,809	73,539	128,258
損益外減価償却相当額	510,495	250,447	190,027	202,573	37,523
損益外減損損失相当額	2,483	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	318	479	－	－	－
損益外除売却差額相当額	157	0	0	－	－
引当外賞与増加見積額	1,666	▲ 4,771	1,139	▲ 5,302	▲ 1,767
引当外退職給付増加見積額	▲ 43,346	57,327	▲ 46,226	▲ 7,249	▲ 3,512

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部（臨床系）	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
金額	19,823	40,194	－	4,009	4,577

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
業務費用					
業務費	10,672,781	2,424,832	665,196	1,775,351	1,278,385
教育経費	898,941	110,546	43,086	89,333	42,425
研究経費	2,082,073	543,305	22,445	169,260	217,907
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	3,546	7,796	－	－	－
受託研究費	1,111,122	179,014	399	274,538	201,253
共同研究費	796,900	80,864	1,840	92,846	33,357
受託事業費等	96,938	12,305	787	16,172	705
人件費	5,683,258	1,490,998	596,636	1,133,200	782,736
一般管理費	214,755	28,850	7,369	16,564	8,461
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	10,887,537	2,453,682	672,565	1,791,916	1,286,847
業務収益					
運営費交付金収益	3,632,375	1,006,929	591,826	1,017,213	697,416
学生納付金収益	3,375,584	632,206	70,570	259,172	175,783
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	1,391,395	215,325	515	331,297	293,521
共同研究収益	1,080,677	101,324	2,706	120,783	38,253
受託事業等収益	110,198	12,699	962	17,493	705
補助金等収益	348,224	287,908	3,000	87,532	8,019
寄附金収益	249,619	81,040	5,759	24,123	33,337
施設費収益	159,638	－	5,219	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	743,547	105,004	1,184	40,738	63,030
雑益	361,449	85,570	10,910	66,293	68,750
小　　計	11,452,711	2,528,010	692,655	1,964,648	1,378,818
業務損益	565,174	74,327	20,089	172,731	91,970
土地	15,505,418	422,633	47,089	152,642	1,315,242
建物	17,559,084	13,153,404	399,488	948,114	836,734
構築物	1,691,997	568,025	7,871	22,241	32,925
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	1,893,141	481,506	25,337	167,104	222,738
流動資産	266,409	49,714	2,126	98,821	17,732
帰属資産	36,916,052	14,675,284	481,913	1,388,924	2,425,373

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
減価償却費	1,179,103	153,511	1,184	173,029	90,149
損益外減価償却相当額	928,603	821,818	29,621	40,869	69,193
損益外減損損失相当額	8,437	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	569	33	－	－	127
損益外除売却差額相当額	13,864	0	0	－	－
引当外賞与増加見積額	9,573	277	▲ 2,431	▲ 512	689
引当外退職給付増加見積額	25,905	▲ 50,296	▲ 28,404	1,333	17,579

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
金額	24,637	15,816	－	4,766	9,874

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
業務費用					
業務費	1,147,275	555,064	1,164,397	211,569	77,444
教育経費	45,787	20,822	7,753	80,576	－
研究経費	199,280	100,961	235,680	3,016	562
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	237,333	38,353	89,437	2,009	－
共同研究費	54,330	27,374	60,465	3,049	－
受託事業費等	30,231	2,117	50,318	－	－
人件費	580,311	365,433	720,742	122,917	76,882
一般管理費	10,750	9,009	4,072	4	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,158,025	564,073	1,168,470	211,574	77,444
業務収益					
運営費交付金収益	504,406	336,048	748,831	207,838	68,106
学生納付金収益	184,077	83,804	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	285,680	38,946	128,597	3,209	－
共同研究収益	65,356	32,163	71,825	3,049	331
受託事業等収益	33,758	2,225	71,695	－	－
補助金等収益	1,040	15,430	78,289	6,114	－
寄附金収益	47,867	6,406	74,360	556	－
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	97,989	47,123	38,879	1,763	－
雑益	62,194	23,483	40,692	1,577	－
小　　計	1,282,371	585,631	1,253,170	224,110	68,438
業務損益	124,345	21,558	84,700	12,536	▲ 9,005
土地	557,697	23,410	18,706	－	－
建物	1,423,210	20,557	1,871,339	4,660	－
構築物	45,294	－	86,366	－	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	206,592	109,209	111,455	146,887	－
流動資産	47,733	633	47,886	18,000	－
帰属資産	2,280,528	153,809	2,135,753	169,547	－

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
減価償却費	151,220	60,679	48,677	2,016	－
損益外減価償却相当額	62,971	642	110,574	34,759	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	1,537	▲ 2,049	▲ 1,302	▲ 160	▲ 451
引当外退職給付増加見積額	30,226	21,536	30,924	12,118	2,610

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
金額	1,818	2,127	－	985	－

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
業務費用					
業務費	1,314,112	196,557	851,835	122,731	2,119,462
教育経費	16,095	－	－	111,930	363
研究経費	478,992	99,769	209,095	6,385	591,706
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	317,830	－	90,208	－	404,222
共同研究費	43,408	－	37,771	－	579,453
受託事業費等	55,957	－	－	－	27,657
人件費	401,828	96,787	514,759	4,416	516,058
一般管理費	2,142	8,107	3,301	－	1,379
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	1,316,254	204,664	855,137	122,731	2,120,841
業務収益					
運営費交付金収益	548,513	104,548	602,935	156,720	180,495
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	434,569	－	105,118	－	531,435
共同研究収益	52,562	－	59,140	－	782,743
受託事業等収益	61,517	－	33	－	42,370
補助金等収益	163,086	83,494	52,784	－	193,298
寄附金収益	8,602	198	4,041	－	234,890
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	165,204	11,746	79,822	－	286,837
雑益	46,615	748	12,003	－	46,661
小　　計	1,480,673	200,735	915,880	156,720	2,298,732
業務損益	164,419	▲ 3,929	60,743	33,988	177,891
土地	237,210	－	256,077	－	273,805
建物	2,774,030	－	582,564	－	2,608,739
構築物	31,173	－	6,908	－	6,508
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	389,964	88,472	206,041	113	299,234
流動資産	－	－	110	－	302,184
帰属資産	3,432,379	88,472	1,051,701	113	3,490,471

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
減価償却費	308,367	11,811	142,753	136	377,199
損益外減価償却相当額	161,528	－	25,769	－	168,683
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	▲ 1,484	263	717	－	▲ 2,072
引当外退職給付増加見積額	11,998	－	6,003	－	▲ 13,740

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
金額	6,173	－	－	－	6,671

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ・ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
業務費用					
業務費	369,238	1,129,210	146,949	94,360	5,524,563
教育経費	－	13	－	－	－
研究経費	122,196	340,215	126,635	94,242	1,914,171
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	63,858	436,515	－	－	1,640,263
共同研究費	73,253	117,761	－	－	313,015
受託事業費等	41,364	191	550	117	23,533
人件費	68,565	234,512	19,764	－	1,633,579
一般管理費	－	172	25	1	125
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	369,238	1,129,382	146,975	94,362	5,524,688
業務収益					
運営費交付金収益	16,329	11,824	－	－	69,518
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	80,198	639,832	－	－	1,951,960
共同研究収益	114,108	264,563	－	－	368,769
受託事業等収益	45,510	1,447	570	127	25,352
補助金等収益	14,119	23,740	－	－	2,843,151
寄附金収益	14,404	1,132	－	－	16,883
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	49,804	131,329	98,000	65,529	449,642
雑益	155,092	6,284	8,670	2,195	92,633
小　　計	489,566	1,080,155	107,241	67,853	5,817,912
業務損益	120,328	▲ 49,227	▲ 39,733	▲ 26,509	293,223
土地	－	13,204	161,015	7,335	418,118
建物	6,794	1,167,369	1,083,983	1,317,238	5,129,759
構築物	－	67,792	25,217	33,714	58,696
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	826,057	239,997	69,734	－	695,001
流動資産	28,045	159,484	386	－	45,609
帰属資産	860,897	1,647,849	1,340,338	1,358,288	6,347,186

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ・ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
減価償却費	66,226	359,414	98,532	65,529	908,340
損益外減価償却相当額	－	34,699	－	1,721	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	2,014	－	－	－	1,446
引当外退職給付増加見積額	577	▲ 11,544	－	－	7,845

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	マイクロシステム融合研究開発センター	国際集積ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ研究開発ｾﾝﾀｰ	産学連携先端材料研究開発ｾﾝﾀｰ	ﾚｱﾒﾀﾙ・ｸﾞﾘｰﾝｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ研究開発ｾﾝﾀｰ	東北メディカル・メガバンク機構
金額	－	414	－	－	2,000

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物実験センター
業務費用					
業務費	191,105	91,130	156,895	92,643	17,324
教育経費	－	－	－	－	－
研究経費	9,715	43,720	130,342	5,255	3,654
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	87,387	－
受託研究費	152,806	－	－	－	－
共同研究費	13,293	－	4	－	－
受託事業費等	－	－	－	－	－
人件費	15,290	47,409	26,548	－	13,669
一般管理費	－	－	98	40	－
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　計	191,105	91,130	156,994	92,683	17,324
業務収益					
運営費交付金収益	9,648	1,398	57,361	23,962	－
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	219,997	－	－	－	－
共同研究収益	17,500	－	700	－	－
受託事業等収益	－	－	－	－	－
補助金等収益	－	71,938	－	－	－
寄附金収益	181	5,367	－	－	－
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	5,069	10,476	52,931	6,998	－
雑益	－	－	15,896	1,685	83
小　計	252,397	89,181	126,890	32,646	83
業務損益	61,292	▲ 1,948	▲ 30,103	▲ 60,037	▲ 17,240
土地	－	－	－	28,853	19,599
建物	528	244,894	13,502	29,291	－
構築物	－	2,877	－	1,245	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	14,267	2,081	19,372	29,476	0
流動資産	300,968	－	7,299	－	－
帰属資産	315,764	249,852	40,174	88,866	19,599

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物実験センター
減価償却費	48,561	10,870	52,931	18,959	－
損益外減価償却相当額	－	－	－	1,962	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	0	－
引当外賞与増加見積額	－	－	1,797	－	▲ 9
引当外退職給付増加見積額	－	－	1,285	1,222	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物実験センター
金額	－	－	－	－	－

（単位：千円）

区　分	遺伝子実験ｾﾝﾀｰ	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター
業務費用					
業務費	19,911	562,431	433,434	256,078	353,274
教育経費	－	48	3,062	322	－
研究経費	249	333,390	100,388	13,488	191,223
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	2,613	－	73,540	－
受託研究費	－	45,534	13,964	1,895	－
共同研究費	－	3,624	2,301	500	－
受託事業費等	－	5,400	7,013	1,360	－
人件費	19,662	171,819	306,703	164,971	162,050
一般管理費	－	34,810	1,799	4,042	53
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	19,911	597,242	435,234	260,121	353,328
業務収益					
運営費交付金収益	10,252	343,000	343,303	140,160	383,786
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	66,411	15,238	2,447	－
共同研究収益	－	11,469	2,378	500	－
受託事業等収益	－	5,400	7,390	1,512	－
補助金等収益	－	－	11,938	3,331	－
寄附金収益	－	5,253	37,863	3,084	600
施設費収益	－	84,048	－	38,688	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	－	55,518	6,483	7,537	52,595
雑益	－	44,803	11,027	8,693	44,359
小　　計	10,252	615,904	435,623	205,955	481,342
業務損益	▲ 9,658	18,662	389	▲ 54,165	128,014
土地	－	562,648	－	770,284	61,314
建物	－	1,120,466	59,831	177,735	7,703
構築物	－	111,014	3,590	86,346	21,410
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	－	75,528	44,649	85,256	194,996
流動資産	－	38,491	561	4,515	1,227
帰属資産	－	1,908,148	108,632	1,124,138	286,652

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	遺伝子実験ｾﾝﾀｰ	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター
減価償却費	－	75,633	7,299	10,196	53,199
損益外減価償却相当額	－	75,451	5,650	12,452	49,329
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	1,780	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	7,339	－	－	－
引当外賞与増加見積額	－	▲ 571	▲ 1,505	▲ 507	1,517
引当外退職給付増加見積額	621	12,825	▲ 2,587	▲ 16,181	4,488

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	遺伝子実験ｾﾝﾀｰ	ｻｲｸﾛﾄﾛﾝ・ﾗｼﾞｵｱｲｿﾄｰﾌﾟｾﾝﾀｰ	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター
金額	－	1,601	4,480	145	3,997

（単位：千円）

区　分	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ
業務費用					
業務費	29,649	52,167	118,218	24,092	140,751
教育経費	－	－	4,349	－	－
研究経費	10,959	14,649	20,448	10,152	37,986
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	－	－
受託研究費	－	－	8,710	－	47,334
共同研究費	－	－	26,049	－	21,375
受託事業費等	－	－	2,009	－	1,000
人件費	18,689	37,517	56,650	13,940	33,056
一般管理費	20	－	－	－	174
財務費用	－	－	－	－	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	29,670	52,167	118,218	24,092	140,926
業務収益					
運営費交付金収益	20,274	49,895	80,574	23,068	56,403
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	－	11,023	－	63,547
共同研究収益	－	－	32,652	－	25,739
受託事業等収益	－	－	2,017	－	1,000
補助金等収益	－	－	－	－	4,666
寄附金収益	－	－	3,024	－	3,927
施設費収益	－	－	－	－	－
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	7,396	850	1,576	1,305	1,149
雑益	95	245	6,072	181	4,211
小　　計	27,765	50,991	136,941	24,554	160,643
業務損益	▲ 1,905	▲ 1,176	18,723	461	19,717
土地	－	14,426	－	－	－
建物	－	3,591	－	－	－
構築物	－	－	－	－	－
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	19,746	4,072	11,867	3,571	13,130
流動資産	－	44	2,572	－	33,855
帰属資産	19,746	22,136	14,439	3,571	46,985

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ
減価償却費	7,396	850	3,493	1,305	23,361
損益外減価償却相当額	－	－	－	－	－
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	－	－
損益外除売却差額相当額	－	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	－	－	▲ 4	－	－
引当外退職給付増加見積額	－	－	1,405	－	－

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	ｽﾋﾟﾝﾄﾛﾆｸｽ学術連携研究教育ｾﾝﾀｰ	数理科学連携研究センター	ｽﾏｰﾄｴｲｼﾞﾝｸﾞ・学際重点研究ｾﾝﾀｰ	ヨッタインフォマティクス研究センター	ﾀﾌ・ｻｲﾊﾞｰﾌｨｼﾞｶﾙAI研究ｾﾝﾀｰ
金額	2,000	2,000	－	－	938

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
業務費用					
業務費	72,959	48,089	167,188	2,272,966	1,858,943
教育経費	－	－	－	1,283,434	144
研究経費	32,844	19,014	42,846	98	1,205
診療経費	－	－	－	－	－
教育研究支援経費	－	－	－	118,850	1,375,717
受託研究費	－	5,422	3,000	－	－
共同研究費	－	14,154	－	－	－
受託事業費等	－	－	2,614	155	3,368
人件費	40,114	9,498	118,727	870,428	478,508
一般管理費	193	223	－	18,449	1,543
財務費用	－	－	－	44,421	－
雑損	－	－	－	－	－
小　　計	73,152	48,312	167,188	2,335,836	1,860,486
業務収益					
運営費交付金収益	990	28,801	6,412	1,074,160	1,148,842
学生納付金収益	－	－	－	－	－
附属病院収益	－	－	－	－	－
受託研究収益	－	4,849	3,000	－	－
共同研究収益	－	17,246	44,380	－	－
受託事業等収益	－	－	3,578	155	3,518
補助金等収益	71,500	－	148,093	460,684	156
寄附金収益	－	310	－	140,038	3,344
施設費収益	－	－	－	5,000	105,868
財務収益	－	－	－	－	－
資産見返負債戻入	992	2,990	9,727	133,592	154,190
雑益	703	851	－	442,809	8,850
小　　計	74,187	55,049	215,192	2,256,440	1,424,770
業務損益	1,034	6,736	48,004	▲ 79,396	▲ 435,716
土地	－	－	－	15,219,296	1,142,950
建物	1,357	－	－	13,066,032	2,127,460
構築物	－	－	－	1,545,620	109,364
関係会社株式	－	－	－	－	－
その他の関係会社有価証券	－	－	－	－	－
その他の固定資産	17,800	103,018	33,237	132,291	24,075,411
流動資産	－	－	257	18,508	309,591
帰属資産	19,158	103,018	33,494	29,981,749	27,764,778

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
減価償却費	992	4,848	9,011	398,875	51,532
損益外減価償却相当額	－	－	－	487,025	176,364
損益外減損損失相当額	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	－	－	－	－
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	－	－	－	－
損益外利息費用相当額	－	－	－	1,782	1,522
損益外除売却差額相当額	－	－	－	1,767	0
引当外賞与増加見積額	－	7,007	－	273	1,305
引当外退職給付増加見積額	－	6,665	－	38,230	22,364

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	先端スピントロニクス研究開発センター	国際放射光ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ・ｽﾏｰﾄ研究ｾﾝﾀｰ	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館
金額	－	639	－	6,055	－

（単位：千円）

区　分	小計	出資事業等	法人共通	合　計
業務費用				
業務費	125,978,879	353,430	4,446,981	130,779,291
教育経費	5,045,670	－	383,496	5,429,166
研究経費	17,739,228	165,790	803,659	18,708,678
診療経費	27,364,438	－	－	27,364,438
教育研究支援経費	2,588,556	－	3,929	2,592,485
受託研究費	10,756,443	－	77,243	10,833,687
共同研究費	4,045,588	7,475	1,154	4,054,219
受託事業費等	949,656	－	14,181	963,837
人件費	57,489,296	180,163	3,163,315	60,832,776
一般管理費	1,156,639	－	2,347,723	3,504,363
財務費用	902,762	－	7,869	910,632
雑損	1	－	1,131	1,132
小　計	128,038,283	353,430	6,803,706	135,195,419
業務収益				
運営費交付金収益	39,883,221	－	1,896,132	41,779,353
学生納付金収益	10,714,378	－	－	10,714,378
附属病院収益	41,519,435	－	－	41,519,435
受託研究収益	13,834,182	－	223,131	14,057,314
共同研究収益	5,389,256	12,341	6,955	5,408,553
受託事業等収益	1,137,358	－	28,739	1,166,098
補助金等収益	8,088,060	－	372,143	8,460,203
寄附金収益	2,343,102	－	133,929	2,477,031
施設費収益	657,467	－	149,910	807,377
財務収益	－	11,025	32,499	43,524
資産見返負債戻入	5,893,835	1,533	472,176	6,367,545
雑益	3,642,459	－	770,263	4,412,722
小　計	133,102,757	24,900	4,085,882	137,213,540
業務損益	5,064,474	▲ 328,529	▲ 2,717,824	2,018,120
土地	90,075,032	－	32,050,821	122,125,854
建物	133,663,084	12,318	5,420,579	139,095,982
構築物	7,481,226	－	4,592,448	12,073,674
関係会社株式	－	65,000	73,054	138,054
その他の関係会社有価証券	－	5,499,494	－	5,499,494
その他の固定資産	52,934,748	78,796	13,918,384	66,931,929
流動資産	13,294,820	－	40,330,751	53,625,571
帰属資産	297,448,913	5,655,608	96,386,039	399,490,561

注）

1．各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	小計	出資事業等	法人共通	合　計
減価償却費	14,187,547	－	575,994	14,763,542
損益外減価償却相当額	5,980,236	1,891	425,201	6,407,329
損益外減損損失相当額	10,920	－	95	11,015
損益外有価証券損益相当額(確定)	－	1,674	－	1,674
損益外有価証券損益相当額(その他)	－	798,072	－	798,072
損益外利息費用相当額	7,350	－	515	7,866
損益外除売却差額相当額	22,953	－	0	22,953
引当外賞与増加見積額	▲ 27,887	1,091	▲ 6,470	▲ 33,266
引当外退職給付増加見積額	168,095	－	▲ 30,113	137,981

2．目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

区　分	小計	出資事業等	法人共通	合　計
金額	316,095	177,529	117,122	610,747

３．本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

４．業務費用のうち、法人共通（6,803,706千円）は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費（3,163,315千円）及び本部事務機構の一般管理費（2,347,723千円）であります。

５．帰属資産のうち、法人共通（96,386,039千円）は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地（32,050,821千円）、建物（5,420,579千円）、構築物（4,592,448千円）、現金及び預金（39,987,222千円）であります。

（２０）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（２０）－１　寄附金債務の明細

（単位：千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
15,801,044	3,450,542	86,927	2,454,097	536,984	567	5,635	55,034	16,286,194	

（２０）－２　寄附金の受入額の明細

区　分	当期受入額	件数	摘　要
	（千円）	（件）	
法人共通	1,719,153	6,120	うち、現物寄附 1,169,725千円、19件
工学研究科・工学部	1,020,449	650	うち、現物寄附 636,843千円、230件
大学病院	670,881	1,087	うち、現物寄附 14,145千円、21件
医学系研究科・医学部	410,752	305	うち、現物寄附 29,698千6円、34件
理学研究科・理学部	384,906	202	うち、現物寄附 304,608千円、140件
多元物質科学研究所	250,271	168	うち、現物寄附 139,049千円、85件
金属材料研究所	250,185	116	うち、現物寄附 167,614千円、72件
その他	1,915,206	6,737	うち、現物寄附 709,580千円、6,152件
合　　計	6,621,808	15,385	うち、現物寄附 3,171,265千円、6,753件

「東北大学基金」の明細

（単位：千円、件）

期首残高	当期受入額（件数）			当期振替額						期末残高
	金額	件数	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	計	
3,262,154	546,828	6,115	59,015	72,211	－	－	5,635	551,685	629,532	3,238,466

注）

１．「当期受入額（件数）」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

２．「当期振替額　その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

（２１）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	778,311	776,570	1,740
	間接経費	－	168,859	167,135	1,724
地方公共団体	直接経費	－	54,310	54,310	－
	間接経費	－	15,686	15,686	－
独立行政法人	直接経費	1,042,349	9,755,880	9,355,448	1,442,781
	間接経費	15,836	2,178,630	2,169,705	24,760
国立大学法人	直接経費	22,229	311,943	328,180	5,992
	間接経費	－	81,303	81,303	－
株式会社等	直接経費	252,802	842,244	652,530	442,516
	間接経費	669	231,324	231,215	779
その他	直接経費	24,800	187,081	195,158	16,723
	間接経費	104	38,329	38,320	113
合　　計	直接経費	1,342,182	11,929,772	11,362,199	1,909,754
	間接経費	16,609	2,714,133	2,703,366	27,376

注）受託研究収益には、臨時利益計上額8,252千円が含まれております。

（２２）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	4,638	4,638	－
	間接経費	－	928	928	－
地方公共団体	直接経費	829	26,280	24,071	3,037
	間接経費	－	4,705	4,705	－
独立行政法人	直接経費	63,378	61,570	76,443	48,505
	間接経費	2	5,978	5,945	35
国立大学法人	直接経費	21,889	142,555	142,610	21,833
	間接経費	－	16,184	12,215	3,969
株式会社等	直接経費	1,660,444	4,507,197	3,997,803	2,169,839
	間接経費	36,433	872,411	821,192	87,652
その他	直接経費	81,036	304,486	272,099	113,423
	間接経費	604	54,992	45,899	9,697
合　　計	直接経費	1,827,577	5,046,728	4,517,667	2,356,639
	間接経費	37,039	955,201	890,886	101,354

（２３）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	－	124,564	124,564	0
	間接経費	－	8,793	8,793	－
地方公共団体	直接経費	2,425	236,519	228,884	10,059
	間接経費	－	2,256	2,238	18
独立行政法人	直接経費	4,254	303,371	218,569	89,057
	間接経費	－	24,287	22,134	2,153
国立大学法人	直接経費	2,148	75,238	69,373	8,013
	間接経費	－	5,797	5,797	－
株式会社等	直接経費	142,467	261,062	251,857	151,672
	間接経費	12,078	36,986	38,740	10,324
その他	直接経費	27,550	201,567	187,973	41,144
	間接経費	618	6,669	7,171	116
合　　計	直接経費	178,846	1,202,323	1,081,222	299,947
	間接経費	12,696	84,790	84,875	12,611

（２４）科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金	（ 8,068,617 ） 2,299,243	2,529	
特別推進研究	（ 45,296 ） 13,605	－	
新学術領域研究	（ 1,005,694 ） 288,929	128	
学術変革領域研究（A）	（ 158,490 ） 47,067	6	
学術変革領域研究（B）	（ 15,300 ） 4,725	2	
基盤研究（S）	（ 1,075,066 ） 313,362	37	
基盤研究（A）	（ 1,368,895 ） 399,391	147	
基盤研究（B）	（ 1,959,001 ） 566,949	463	
基盤研究（C）	（ 775,517 ） 233,355	779	
挑戦的研究（開拓）	（ 87,093 ） 24,197	16	
挑戦的研究（萌芽）	（ 352,902 ） 105,593	190	
若手研究（A）	（ 36,090 ） 8,532	12	
若手研究（B）	（ 2,463 ） 1,380	12	
若手研究	（ 596,741 ） 179,307	543	
研究活動スタート支援	（ 116,036 ） 34,225	106	
奨励研究	（ 4,750 ） －	－	
特別研究促進費	（ 6,400 ） 1,920	－	
研究成果公開促進費	（ 10,880 ） －	－	
特別研究員奨励費	（ 266,761 ） 14,240	43	
国際共同研究強化	（ ▲ 3,862 ） 0	－	
国際共同研究強化（A）	（ 50,193 ） 21,188	5	
国際共同研究強化（B）	（ 137,037 ） 40,713	39	
帰国発展研究	（ 1,870 ） 561	1	
厚生労働科学研究費補助金	（ 349,498 ） 104,955	21	
合　　計	（ 8,418,115 ） 2,404,198	2,550	

注）
１．当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段（ ）内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
２．件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

（２５）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（２５）－１ 現金及び預金の明細

（単位：千円）

区　　分	金　　額
現金	11,234
普通預金	39,951,371
外貨預金	24,592
当座預金	24
計	39,987,222

（２５）－２ 未払金の明細

（単位：千円）

相　手　先　等	金　　額
日本電子㈱仙台支店	641,312
キヤノン㈱	574,954
㈱ｴﾌｴｽﾕﾆﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	510,154
飛島建設㈱東北支店	510,046
新菱冷熱工業㈱東北支店	357,847
東北ｱﾙﾌﾚｯｻ㈱仙台病院	338,697
㈱ｼﾊﾞﾀｲﾝﾃｯｸ	333,528
㈱ｾｲﾐ	287,150
日新設備㈱仙台支店	264,052
鷹觜建設㈱	244,630
給与	889,457
一年以内リース債務	1,796,489
その他	12,558,677
計	19,306,996

（２５）－３大学改革支援・学位授与機構債務負担金

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	7,001,599	－	1,617,477	(1,504,945) 5,384,122	1.12%	R10.9	
計	7,001,599	－	1,617,477	(1,504,945) 5,384,122			

注）（　）は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

独立監査人の監査報告書

令和３年６月24日

国 立 大 学 法 人 東 北 大 学

総　　長　大　野　英　男　殿

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
仙　台　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　長　村　彌　角　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　﨑　聡　一　郎　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　澤　田　修　一　㊞

＜財務諸表監査＞

監査意見

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和２年４月１日から令和３年３月31日までの第17期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。国立大学法人等の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立大学法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する総長及び監事の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示のリスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 総長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに総長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 総長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び国立大学法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、準用通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの第 17 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人東北大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
(3) 決算報告書は、総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

総長及び監事の責任

総長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに総長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が総長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

６　監事監査報告書

以下、本学の令和3年度及び令和2年度の監事監査報告書を掲載している。

東北大学監事監査報告書

国立大学法人法第１１条第６項及び国立大学法人法施行規則第１条の２第５項並びに国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第３８条第２項の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和３年４月１日から令和４年３月３１日までの業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

１．監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、総長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧又は調査し、本部事務機構、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や総長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書及び附属明細書）、利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書及び連結附属明細書）につき検討しました。

２．監査の結果

（１）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人東北大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかを監査
した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（２）内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（３）役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

（４）事業報告書

事業報告書は、国立大学法人東北大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

なお、新たに「東北大学統合報告書」を創刊し、本学の財務情報に教育・研究・社会共創・経営の非財務情報を「統合」して、本学の志向する方向性や社会価値創造を分かりやすくステークホルダーに伝える取組みを強化したことを評価します。

（５）財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

財務諸表及び連結財務諸表は、当大学の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人業務実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認めます。

（６）監査のための調査が出来なかったこと

ありません。

（７）後発事象

ありません。

（８）出資事業

本学及び東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社における業務執行は、適正に執行されています。

令和４年６月９日

国立大学法人東北大学総長
大　野　英　男　　殿

監事　　山　田　義　輝

監事　　牛　尾　陽　子

東北大学監事監査報告書

国立大学法人法第１１条第６項及び国立大学法人法施行規則第１条の２第５項並びに国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第３８条第２項の規定に基づき、国立大学法人東北大学の令和２年４月１日から令和３年３月３１日までの第１７期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

１．監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、総長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧又は調査し、本部事務機構、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

また、本学におけるガバナンス体制や総長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書及び附属明細書）、利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書及び連結附属明細書）につき検討しました。

２．監査の結果

（１）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人東北大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（２）内部統制システムの整備及び運用に関する状況

内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められません。

（３）役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無

役員の職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。

（４）事業報告書

事業報告書は、国立大学法人東北大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

（５）財務諸表等

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

財務諸表及び連結財務諸表は、当大学の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人業務実施コストの状況を適正に示しているものと認めます。

決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認めます。

（６）監査のための調査が出来なかったこと

ありません。

（７）後発事象

ありません。

（８）出資事業

本学及び東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社における業務執行は、適正に執行されています。

令和３年６月３０日

国立大学法人東北大学総長
大　野　英　男　　殿

監事　　山　田　義　輝

監事　　牛　尾　陽　子

第６　法人の参考情報

１　第４期中期目標・中期計画

以下、本学の第4期中期目標・中期計画を掲載している。

国立大学法人東北大学　第４期中期目標・中期計画

中　期　目　標	中　期　計　画
（前文）法人の基本的な目標 東北大学は、開学以来の「研究第一」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に継承するとともに、大学経営の革新を図ることにより、「教育」、「研究」、「社会との共創」の好循環をより高い次元で実現することを目指す。すなわち、第４期中期目標期間においては、世界と伍していく研究大学として、その先導的役割にふさわしい経営革新と以下に掲げる基本的な目標の実現を通じ、新たな大学像の確立を目指す。さらに、東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学の使命として、震災復興の取組を基盤に、その先の持続可能で心豊かなグリーン未来社会の実現に貢献することを目指す。 1　教育目標・教育理念　―「指導的人材の養成」 ・学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探究を行う行動力ある人材及びグローバルな視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。 ・大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者及び高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。 2　使命　―「研究中心大学」	

・東北大学の伝統である「研究第一」の理念のもと、真理の探究等を目指す基礎科学を推進するとともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人文・社会科学から自然科学までを横断する「総合知」を探求する。それとともに、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、社会を変革する駆動力として、常に世界最高水準の研究成果とイノベーションの源泉を創出し、世界を先導する。 ・知の創造・継承及び普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。 3 基本方針 ―「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」 ・人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」(世界三十傑大学)であることを目指す。 ・世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。それとともに、「研究第一」と「実学尊重」の伝統を踏襲し、産業界はもとより、広く社会と地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。 ・市民の知的関心を受け止め、支え、育んでいける教育研究活動を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパス創りを行う。	

◆ 中期目標の期間 中期目標の期間は、令和 4 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日までの 6 年間とする。	
Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項 1 社会との共創 (1) 世界トップクラスに比肩する研究大学を目指して、戦略的に国際的なプレゼンスを高める分野を定め、国内外の優秀な研究者や学生を獲得できる教育研究環境（特別な研究費、給与等）を整備する。併せて、データ基盤を含む最先端の教育研究設備や、産学官を越えた国際的なネットワーク・ハブ機能等の知的資産が集積する世界最高水準の拠点を構築する。【②】	Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項を達成するためにとるべき措置 1 社会との共創に関する目標を達成するための措置 (1)-1「高等研究機構」を頂点とした横断的分野融合研究を戦略的に推進するための三階層「研究イノベーションシステム」の一層の充実（No.1） ・ 研究施策を三階層化した研究体制（研究イノベーションシステム）の一層の充実を図るため、第一階層の高等研究機構に設置する 4 つの研究拠点（材料科学、スピントロニクス、未来型医療、災害科学）において、拠点長のリーダーシップのもと、世界トップレベルの卓越した研究を一層推進する。第二階層の分野融合アライアンスにおいて、戦略的強化・推進により、第一階層に成長する拠点等を増加させるとともに、新たな国際研究クラスターを創成する。第三階層の基盤研究において、構成員の自由な発想に基づく研究を促進するための支援を充実し、多様な研究活動を推進する。【指定国構想】 評価指標：指①：第 4 期中期目標期間中に、世界トップレベル研究拠点に成長する拠点を 1 つ以上増加させる (1)-2 卓越した研究を基盤とした国際共同教育の深化（No.2） ・ 世界的に活躍する若手研究者や高度専門人材を輩出するため、本学が強みとして世界を牽引する分野、今後の発展が期待できる分野、人類が直面してい

(2) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、創出される膨大な知的資産が有する潜在的可能性を見極め、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。【③】

る課題・地球規模の課題に挑戦する分野等において、国際研究クラスター等の卓越した研究基盤を活かして海外有力大学と国際共同教育を実施する国際共同大学院プログラム等を充実させる。【指定国構想】

評価指標	指②: 第 4 期中期目標期間における国際共同大学院プログラム修了者数を第 3 期中期目標期間比で 4 倍に増加させる

(2)-1 戦略的産学共創の展開(No.3)

・ 産業界との好循環を確立し、戦略的に産学共創を加速させるため、共創研究所の設置等「組織」対「組織」の戦略的コミットメントを基盤とした大型の共同研究や共同事業を促進する。【指定国構想】

評価指標	指③: 第 4 期中期目標期間末までに、共創研究所、共同研究講座、共同研究部門等の設置数を令和 3 年度比で 20%増加させる

(2)-2 東北大学発ベンチャーの創出の加速(No.4)

・ 新たな付加価値を継続的に創出するスタートアップ・エコシステムの形成を推進し、イノベーションを創出する好循環を生み出すため、認定特定研究成果活用支援事業者等による投資を活性化させ、大学における研究成果を事業化させることにより、大学発ベンチャーの創出を加速させる。【指定国構想】

評価指標	指④: 第 4 期中期目標期間末までに、東北大学発ベンチャーの創出数を令和 3 年度比で 50%増加させる

(2)-3 産学官が集う共創の場：サイエンスパーク計画の推進（No.5）

・ 本学が社会変革を先導するため、民間企業や地方自治体等様々なステークホルダーが集い共創し、経済性と社会性を創出する「イノベーションエコシステム」の場となり得る、サイエンスパーク計画を推進する。

評価指標	指⑤： 第 4 期中期目標期間中に、サイエンスパークを運営する事業主体を設置するとともに、第 4 期中期目標期間末までに、青葉山新キャンパスを中心としたサイエンスパークゾーンに民間企業等を 10 社以上誘致する

(2)-4 「社会とともにある大学」としての社会連携の強化（No.6）

・ 国内外の卒業生や在校生及びその保護者、大学等の教育機関、自治体及び産業界等の多様なステークホルダーとの対話を通した連携を強化する。また、産業界や社会の変化に応じた社会人の学び直しの機会を提供するリカレント教育の展開など、本学の人材育成機能及び研究成果の活用により課題先進地域である東北地方の課題解決を通じた人類社会全体の発展に貢献するため、「社会とともにある大学」として、本学の人的・知的資源を広く社会に還元する。

評価指標	指⑥： 第 4 期中期目標期間にわたり、ホームカミングデー等、多様なステークホルダーとの双方向交流の機会を拡充し、第 4 期中期目標期間末までに本学との交流者数を第 3 期中期目標期間

	比で2倍に増加させるとともに、本学の人的・知的資源を広く社会に還元するため、第4期中期目標期間末までに、MOOC（大規模公開オンライン講座）新規開講講座数を 10 講座増加させる

(2)-5 戦略的ファンドレイジングの展開と支援者とのネットワーク強化（No.7）

・ 卓越した教育研究を基盤とする社会価値の創出による、社会からの評価と支援の獲得という好循環を実現するため、多様なステークホルダーを対象とした戦略的・組織的なファンドレイジングを展開し、寄附文化の醸成や企業とのマッチング等を拡充する。

評価指標	指⑦: 第 4 期中期目標期間末までに、東北大学基金の寄附受入件数を第 3 期中期目標期間比で 2 倍に増加させる

2 教育 (1) 学生の能力が社会でどのように評価されているのか、調査、分析、検証をした上で、教育課程、入学者選抜の改善に繋げる。特に入学者選抜に関しては、学生に求める意欲・能力を明確にした上で、高等学校等で育成した能力を多面的・総合的に評価する。【⑤】	**2 教育に関する目標を達成するための措置** **(1)-1 ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化の推進（No.8）** ・ ラーニング・アナリティクスによる学びの高度化を推進し、エビデンスに基づく教育プログラムを改善するため、適正な学修・就学データの保護・運用体制を構築するとともに、学修履歴・成績データの分析や学生調査を実施し、学生一人一人の個性や修学状況に応じた修学指導を実践する。特に、学士課程においては、全学教育科目を中心に LMS（Learning Management System）によって取得される学修ログを用いたラーニング・アナリティクスを行い、授業改善やカリキュラム改革に活用する。

・ ※ラーニング・アナリティクス：学習分析

評価指標	指⑧： ラーニング・アナリティクスの基盤データとして、東北大学の教育に関する雇用者調査を毎年度実施するとともに、教育と学修成果に関する調査を隔年で実施し、分析結果を学内へ報告・共有し学びの高度化に資するための教育調査研究会（学内FD）を開催する

（1)-2 エビデンスに裏付けられた新たなアドミッションの展開（No.9）

・ アドミッション・ポリシーに合致した多様な学生を広く国内外から受け入れるため、オンラインと対面を融合した各種の高大接続プログラムを機動的に展開するとともに、アドミッション・センターの機能を強化し、各学部と協働しながら「データ駆動型研究」及び「セキュリティが高く効率的な入試実施のための研究」に取り組み、多面的・総合的な選抜を設計・実施する。また、オープンサイエンスを目指した入試研究基盤整備のため、上記研究成果を広く社会に向けて発信する。

評価指標	指⑨： 第 4 期中期目標期間にわたり、多面的・総合的な選抜を設計・実施し、アドミッション・ポリシーに合致した多様な学生を広く受け入れるため、高等学校への調査やオンラインと対面によるハイブリッド型高大接続プログラム（オープンキャンパス等）等を毎年度実施するとともに、高等教育フォーラムやウェブサイト等において、研究成果の社会発信を毎年度実施する

(1)-3 先進的 ICT を活用した教育基盤の構築(No.10)

・ 教育 DX を推進するため、国際標準規格に対応した LMS と連携し、VR(Virtual Reality:仮想現実)・AR(Augmented Reality:拡張現実)・MR(Mixed Reality:複合現実)等の技術を活用した授業等、デジタル駆動型教育プログラムの開発を行う。また、キャンパスのデジタル化対応を推進するため、BYOD (Bring Your Own Device)の全学部・大学院への展開を図る。

評価指標	指⑩: 令和 5 年度までに、VR・AR・MR 等の技術を活用した授業プログラムの開発・試行を実施し、令和 6 年度以降授業に導入するとともに、第 4 期中期目標期間末までに、学部生・大学院生の BYOD 化率(令和 3 年度末 33%)を 100%に増加させる

(1)-4 AIMD(AI・数理・データ科学)教育の推進・展開(No.11)

・ 社会の変革に機動的に対応できる人材を育成するため、文理を問わず全ての学生を対象としたリテラシー教育(AI & Data for All)、スペシャリスト育成を目指す教育(AI & Data for Specialist)、社会を先導するリーダーを育成する教育(AI & Data for Top Leader)プログラムを実践し、学士課程から博士後期課程に至る AIMD(AI・数理・データ科学)教育の充実を図る。

評価指標	指⑪: 第 4 期中期目標期間における AIMD 科目の受講者数を第 3 期中期目標期間比で 2 倍に増加させる

(2) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養も身に付けた人材を養成する。(学士課程)【⑥】

(2)-1 未来社会に立ち向かうための基盤となる学士課程教育の新構築(No.12)

・ 未来社会に向けて備えるべき現代的リベラルアーツとして、グローバルマインド、AI＆データスキル、アントレプレナーシップといった時代が要請する素養を身に付ける実践的教育プログラムを実施するとともに、高年次教養教育にオンラインと実地体験を効果的に組み合わせた新たな教育プログラムを開発し、既存の学部・学科の枠組みにとらわれない学修を可能とする多様で柔軟な教育カリキュラムを実現する。

評価指標	指⑫: 第 4 期中期目標期間における挑創カレッジプログラム等の修了者数を第 3 期中期目標期間比で 2 倍に増加させる ※挑創カレッジプログラム:未来社会に向けて備えるべき現代的リベラルアーツの素養を修得する実践的教育プログラム

(2)-2 現代的課題に挑戦する基盤となる先端的・創造的な高度教養教育の確立・展開(No.13)

・ 社会の転換期を生きる学生の創造力を伸ばす教育を実践するため、ICTを積極的に取り入れたアクティブ・ラーニング型教育を導入する。大学教員準備プログラム(PFFP)を受講した博士課程学生を全学教育科目のインストラクターとして活用する新たなTA制度を導入し、体験型STEAM教育を推進する。

※体験型STEAM教育： Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematics等の学問領域を横断した実践・体験型の教育

評価指標	指⑬: 令和 4 年度には新たな初年次教育科目、令和 6 年度には初年次教育科目を発展させた高年次教養教育科目を開講し、令和 9 年度までに全ての学生が受講可能な新たなアクティブ・ラーニング型授業を確立する

(3) 深い専門性の涵養や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行できる能力を育成することで、アカデミアのみならず産業界等、社会の多様な方面で求められ、活躍できる人材を養成する。(博士課程)【⑧】

(3)-1 あらゆる境界を越え、創造的で活力のある研究者・高度専門人材を育成する大学院教育の展開(No.14)

・ 大学院教育プログラムを全学的に教学管理する「東北大学高等大学院機構」の下、高度な専門性を目指す学位プログラムと学際・国際・産学共創を理念とする横断的な学位プログラムを組み合わせた柔軟な教育課程と学位授与体制を整備する。また、深い教養の涵養、現代的社会課題の学修、移転可能スキルの修得のための大学院共通科目を開講し、大学院課程における部局横断的なコースワークの一層の充実を図るとともに、卓越した研究を基盤として、産業界・大学・研究機関と協働した教育実施体制で産学共創教育を展開する。【指定国構想】

評価指標	指⑭: 第 4 期中期目標期間における横断型学位プログラムの修了者数を第 3 期中期目標期間比で 2 倍に増加させる

(3)-2 包括的学生支援の展開(No.15)

・ 博士課程学生の学修・研究専念環境の抜本的な改善のため、研究力強化プログラム及びキャリアパス支援プログラムを実施するとともに、博士課程学生に対

	する新たな高等大学院博士学生フェローシップ制度等の施策により、生活費相当額以上を受給する博士課程学生数の大幅な増加を図る。【指定国構想】 評価指標：指⑮：第4期中期目標期間末までに、生活費相当額（年間180万円）以上を受給する博士後期課程学生の割合を 40％に増加させる
(4) 学生の海外派遣の拡大や、優秀な留学生の獲得と卒業・修了後のネットワーク化、海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。【⑫】	**(4)-1 世界から学生を惹きつける最先端の国際プログラムの開発・提供等（No.16）** ・ 海外からの卓越した留学生受け入れを促進するため、留学生に対する学生相談・キャリア支援などのサポート体制の強化をはじめとする国際化環境整備を推進するとともに、オンラインや海外拠点を核とした同窓生ネットワーク等による海外学生リクルーティングの強化と海外入試への展開、入学前教育の拡充・強化、学士課程から博士課程にいたる国際標準化された「国際学位コース」の充実を図る。 評価指標：指⑯：第4期中期目標期間末までに、国際学位コース在籍者数を令和3年度比で20％増加させる **(4)-2 オープンでボーダレスなキャンパスにおける国際共修の展開（No.17）** ・ 本学にいながら国際体験ができるオープンでボーダレスなキャンパス環境を整備し、学生の国際的感性の練磨と視野の形成を促進するため、国際混住型寄

	宿舎であるユニバーシティ・ハウス（UH）を活用した教育プログラムの展開や、国際共修科目群の充実、海外大学と連携したオンラインによる国際共修型授業の充実・強化を図る。また、専門能力を十分に発揮し産学官のさまざまな分野で活躍できるグローバル人材としての能力を身に付けるための教育プログラムや海外留学・海外研修プログラムを全学的に促進するとともに、海外での修学・研究活動を単位として評価するなど就学環境の更なる整備を進める。 評価指標：指⑰：第４期中期目標期間末までに、国際教育科目に関する受講者数を令和３年度比で 20％増加させる
3 研究 （1） 真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。【⑭】	3 研究に関する目標を達成するための措置 **（1）-1 自由な発想に基づく基礎研究の推進および新興・分野融合研究の開拓（No.18）** ・ 総合知をもって豊かで安定的な社会を築くため、研究者の内在的な動機に基づき、新しい現象の発見、解明及び自由な発想による独創的な概念や価値観の創出を推進し、新興・分野融合研究を開拓する。 評価指標：指⑱：第 4 期中期目標期間にわたり、自由な発想に基づく基礎研究推進のため、知のフォーラム事業及び学内研究プロジェクトを毎年度実施するとともに、第４期中期目標期間末までに、研究スタート支援制度を１つ以上創設する ※知のフォーラム事業：日本初の訪問滞在型研究プログラムで、ノーベル賞受賞者等、世界第一線級の研究者を 3 ヶ月程

	度招聘し、シンポジウムやワークショップ等による本学若手研究者との議論等を通じて、国際頭脳循環を促進する事業

(1)-2 データ駆動型研究とオープンサイエンスの展開(No.19)

・ 社会構造の変革による DX の加速に伴い、データを活用した研究開発の高度化、高速化、効率化を実現するため、データ駆動型研究やオープンサイエンス推進のためのデータ利活用促進、データ活用インフラ及び支援体制等を充実することにより、研究環境 DX を推進する。

評価指標	指⑲: 第 4 期中期目標期間末までに、研究データ管理・公開ポリシー実現のためのアクションプランに基づき、データ公開・利活用を促進するため、全ての部局で研究分野の特性に応じた具体的な実施方針(ガイドライン)を整備する

(2) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。【⑮】

(2)-1 社会の要請に応える研究の推進(No.20)

・ 地球規模の社会課題を克服し、レジリエントで安全・安心な社会の実現及び次世代インフラ技術の開発等の社会要請に応える研究を推進する。さらに、新しい価値観や社会の在り方を探究・提示することなどを目指す人文・社会科学について、総合的・計画的に振興するとともに、自然科学の知と連携・協働を促進し、分野の垣根を超えた「総合知」を創出する。また、人類の well-being 実現に資する研究開発を推進する。

評価指標	指⑳: 自然科学、人文・社会科学などの分野及び部局の枠を超えた

	研究拠点である学際研究重点拠点等を活用した戦略的研究を推進するため、第 4 期中期目標期間中に、学際研究重点拠点を 6 件以上設置する

(2)-2 多様な研究力を引き出す研究支援機能の充実・強化（No.21）

・ エビデンスベースで戦略的な研究推進を企画運営するため、リサーチ・アドミニストレーター（URA）機能及び大学 IR（Institutional Research）機能の一層の強化を図る。さらに、基礎研究の成果を社会課題解決へとつなぐための活動を拡充するとともに、研究フェーズに応じた柔軟な研究支援体制の強化・拡充を図る。

評価指標	指㉑: 第 4 期中期目標期間にわたり、「リサーチ・アドミニストレーター等のマネジメント人材に係る質保証制度」への参画など、URA の質向上に向けた取組を実施し、第 4 期中期目標期間末までに、URA における質向上を目的とした研修の受講率を 100%とする

(3) 産業界等との連携・共同によりキャリアパスの多様化や流動性の向上を図り、博士課程学生やポストドクターを含めた若手研究者が、産学官の枠を越えた国内外の様々な場において、自らの希望や適性に応じて活躍しその能力を最大限発揮できる環境を構築する。【⑯】

(3)-1 優秀な若手研究者の活躍促進（No.22）

・ 優秀な若手研究者が意欲をもってグローバルに活躍するため、自立的に研究に取り組む場の創出に向けた各種施策を実施し、海外ベンチマーク大学等への若手研究者の派遣を推進するとともに、海外協定校や国際大学間コンソーシアム等との連携強化や海外拠点の活用を通じて、更なる共同研究への展開や学生・若手研究者の国際的な流動性向上に寄与する。【指定国構想】

評価指標	指㉒: 第 4 期中期目標期間末までに、若手研究者等の海外派遣を、第 3 期中期目標期間比で 20%増加させる

(3)-2 卓越した研究を基盤とした産業界等との共創教育の展開(No.23)

・ 東北大学高等大学院機構に設置する博士人材育成ユニットや学際科学フロンティア研究所等の学内部局との連携により多様なキャリアパス形成支援を行う。AIMD(AI・数理・データ科学)教育等、現代社会で必要な能力の養成に加え、英語によるコミュニケーション・プレゼンテーションなどの研究力向上のための教育、移転可能スキルの涵養、アントレプレナーシップ・イノベーション創発教育を実施する。社会で活躍できる研究人材育成のため、産業界等と連携したキャリアセミナーや研究インターンシップを実施する。

評価指標	指㉓: 第 4 期中期目標期間末までに、博士人材育成ユニットなどのキャリアパス形成支援を含む移転可能スキル等の育成に関する産業界等との共創教育の受講者数を令和 3 年度比で 20%増加させる

(4) 若手、女性、外国人など研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として、持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。【⑰】

(4)-1 大学のミッションを遂行するための多様かつ柔軟な人事システム改革の実行(No.24)

・ 知の集積拠点として、自由な発想が生まれる多様で開かれた研究環境を構築し、持続的な発展を図るため、全学的なマネジメントによる若手教員ポストの確

保に基づく若手教員の雇用を促進し、テニュアトラック制度の適用など優秀な若手教員にとって魅力あるキャリアパスの仕組みを強化するとともに、外国籍教員の雇用のための戦略的な支援を推進するなど、多様な人事施策を実施する。

評価指標	指㉔: 第 4 期中期目標期間にわたり、本務教員に占める若手教員（40 歳未満）比率 30%以上を確保する 指㉕: 第 4 期中期目標期間にわたり、本務教員に占める外国籍教員等（外国籍教員及び外国の大学で学位を取得した教員等）比率 35%以上を確保する

(4)-2 ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョンを尊重する「共同参画」体制の構築（No.25）

・ 研究者の多様性を高め、男女共同・協働を実現するため、ライフイベント等に配慮した女性研究者等の支援をはじめとする各種施策を着実に推進するなどの環境を整備するとともに、女性研究者の採用促進のための取組を進める。このほか、性別・性的指向・性自認等にとらわれない構成員の多彩な能力を最大限発揮できる包摂的な環境の整備を推進する。

	評価指標 指㉖: 第 4 期中期目標期間中に、女性研究者比率を令和 3 年度比で 3%以上増加させるとともに、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに関する基本方針の策定、組織改編等を実施する
4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項 (1) 東日本大震災の被災地の中心に所在する総合大学の使命として、被災からの復興・新生に寄与する多彩な活動に加え、震災復興の取組を基盤に、その先のグリーンな未来社会の実現に向けた新たな知の創出と、国連 SDGs 等に貢献する先導的な活動を展開する。【独自】	**4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置** **(1)-1 科学的知見に基づく国際貢献と廃炉の推進を通じた地域への貢献(No.26)** ・ 世界各国の社会的課題解決に資するため、本学の強みである東日本大震災で得られた教訓・知見や世界に先駆けて開拓してきた災害科学、未来型医療の新たな知を国内外に発信するとともに、福島第一原子力発電所の事故により復興に長期を要する被災地域の再生に貢献するため、引き続き、環境・産業再生や安全・着実な廃炉等の実現に向けた多彩な取組を推進する。【指定国構想】 評価指標 指㉗: 第 4 期中期目標期間にわたり、災害科学、未来型医療、廃炉等の復興・新生に資する技術開発等を実施し、第 4 期中期目標期間末までに 10 件以上社会還元する **(1)-2 持続可能でレジリエントなグリーン未来社会構築への貢献(No.27)**

	・ グリーン未来創造機構と関係部局との連携の下、地球環境と人類の持続可能な未来のため、「グリーン社会の実現」に資する人材の育成、研究開発、社会共創、大学キャンパスのカーボンニュートラル等を推進する。 評価指標：指㉘：第 4 期中期目標期間にわたり、グリーン社会実現のための人材育成、研究開発、社会共創、カーボンニュートラルに資する学内シーズ調査を毎年度実施するとともに、令和 5 年度までに、社会的ニーズと本学シーズのマッチング事業を開始し、令和 6 年度以降、順次、事業を強化・拡大する
(2) 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を越えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。【⑱】	**(2)-1 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点の機能強化（No.28）** ・ 国際共同利用・共同研究拠点及び共同利用・共同研究拠点が大学の枠を超えて、認定された分野における学術研究の中核として分野を牽引し、全国的な研究レベルの向上に寄与するとともに本学の強み・特色の重点化にも貢献するため、開かれた共同利用・共同研究の組織的推進など業務運営の更なる強化を進める。 評価指標：指㉙：第 4 期中期目標期間末までに、共同利用・共同研究課題の実施件数を第 3 期中期目標期間比で 10%増加させる **(2)-2 大型研究施設等を積極的に活用した戦略的研究連携の推進（No.29）**

・ 海外・産業界からの有力研究ユニットを学内誘致し、地域行政との連携により、産学共創の世界最高水準の研究開発拠点を形成することを目指し、次世代放射光施設を核とする計測科学・データ科学の強化等に基づく戦略的研究連携を推進する。また、国際リニアコライダー(ILC)等のイノベーションの基盤となる最先端の研究施設計画の活動に寄与する。

評価指標	指㉚: 次世代放射光施設の建設期及び令和 6 年からの本格稼働期において、同施設を核とする新たな戦略的研究連携に向けてリサーチコンプレックスを形成する

(2)-3 文化・学術資源の発信(No.30)

・ 本学の教育・研究支援及び社会連携機能を強化するため、リアルとバーチャルを融合した、ハイブリッドな文化・学術資産の公開・発信機能の高度化を推進する。本学の所蔵する古典資料、歴史資料、博物資料、標本等の文化・学術資源について、リアルな展示・公開による実物の持つ価値を訴求する活動の継続に加えて、学内関連部局間の協働や大学間連携などの体制整備によりデジタルアーカイブ化を推進し、広く国内外に発信する。

評価指標	指㉛: 第 4 期中期目標期間中に、貴重資料等の文化・学術資源のデジタルアーカイブ化の公開件数(画像数)を、令和 3 年度比で 2 倍以上増の 100 万コマとする

(3) 世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成する。(附属病院)【⑳】

(3)-1 地域医療への貢献と社会の要請に応える医療人材の育成(No.31)

・ 特定機能病院として質の高い高度医療を安全に提供することにより、地域医療体制に貢献するとともに、 卒前教育と卒後教育が一体となった魅力ある教育を通じて高度な知識・技能・人格を兼ね備えた専門医療人を育成し、先端領域に関する高度教育を先導するリーディングホスピタルとして、産学官一体となった社会の要請に応える高度医療人の養成を行う。また、東北大学病院臨床研究推進センターが中心となり、革新的な基礎研究の成果について臨床研究、治験へと切れ目のない開発支援を行い、革新的な医薬品及び医療機器の開発の実用化を推進するとともに、医薬品及び医療機器の実用化までをトータルにマネジメントできる人材を育成する。

評価指標	指㉜: 第 4 期中期目標期間にわたり、オンライン会議システムやLMS、VR 等のデジタルツールを活用した研修を毎年度 100 件以上実施する 指㉝: 第 4 期中期目標期間末までに、企業等との研究シーズ数を第 3 期中期目標期間比で 20%増加させる

(3)-2 新規医療イノベーションの創出(No.32)

・ 先進国がこれから直面する人口減少や高齢化に伴うさまざまな医療課題を最初に経験する「課題先進地域」にある拠点病院として、東北大学病院ベッドサイドソリューションプログラム「アカデミック・サイエンス・ユニット(ASU)」や本院の

<table>
<tr>
<td></td>
<td>旧病床機能を研究開発実証フィールドとして企業に提供し、医療現場の視点を取り入れた共同研究開発プログラム「オープン・ベッド・ラボ（OBL）」などを活用し、医療課題の解決や医療業務改善に関する取組を企業と協働し推進する。
<table>
<tr><td>評価指標</td><td>指㉞：
第 4 期中期目標期間末までに、大学病院の医療オープンイノベーションに参画する企業等との契約数を第 3 期中期目標期間比で 10%増加させる</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>II 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 内部統制機能を実質化させるための措置や外部の知見を法人経営に生かすための仕組みの構築、学内外の専門的知見を有する者の法人経営への参画の推進等により、学長のリーダーシップのもとで、強靭なガバナンス体制を構築する。【㉑】</td>
<td>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
(1)-1 大学経営力強化のためのガバナンス改革（No.33）
・ ステークホルダーとの直接的な対話を通じて把握した大学経営課題とガバナンス・コードへの適合状況を踏まえ、経営力を発揮できるガバナンス体制を検討するとともに、牽制機能の強化等に資する総長の業務執行状況の確認を実施する。
<table>
<tr><td>評価指標</td><td>指㉟：
第 4 期中期目標期間にわたり、学内外の知見と意見を反映し得るガバナンス体制を構築するため、第 4 期中期目標期間末までにステークホルダーとの対話の機会を第 3 期中期目標期間比で 50%増加させるとともに、ガバナンス・コードへの適合状況の毎年度の積極的な公表や総長の業務執行状況の毎年度の確認及びその検証体制の整備を実施する</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

(1)-2 内部統制機能の実質化(No.34)

・ 法令等の遵守及び業務の適正かつ効率的な運営に資するため、内部統制体制による、業務の執行状況等を継続的にモニタリングするとともに、必要に応じて、内部統制機能の実質化に必要な体制等を整備する。

評価指標	指㊱: 第4期中期目標期間にわたり、業務の執行状況等をモニタリングするため、内部統制委員会を毎年度開催するとともに、状況に応じて適切に内部統制機能の見直し・改善を実施する

(1)-3 監事機能の実質化(No.35)

・ 多様なステークホルダーへの法人機能の拡張に伴う説明責任を果たすため、監事の職務遂行の支援態勢を確保する措置を講じ、監事機能の強化に応じた実効性のある監事監査・モニタリングを実施する。

評価指標	指㊲: 第 4 期中期目標期間にわたり、総長選考・監察会議への報告を要する事象の存否確認を含めた監事監査・モニタリングを実施する

(1)-4 内部監査・モニタリング機能の強化(No.36)

・ 総長直属の内部監査体制の下で、内部統制システムのモニタリングを継続的に実施するとともに、業務運営の改善及び効率化を促進するため、業務の DX を活用したリスク評価に基づくリスク・アプローチ監査を実施する。

評価指標	指㊳: 令和 5 年度までに業務の DX を活用した新たな内部監査手法を策定し、令和 6 年度以降の内部監査において、導入する

(2) 大学の機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、保有資産を最大限活用するとともに、全学的なマネジメントによる戦略的な整備・共用を進め、地域・社会・世界に一層貢献していくための機能強化を図る。【㉒】

(2)-1 アセットマネジメントセンター等を活用した資産の有効活用の強化（No.37）

・ 資産活用を専門に担当するアセットマネジメントセンターのもと、地域社会、産業界、学術機関等のニーズに迅速に応えられるよう、全学の共用可能な土地・建物について一元管理や戦略的な広報等を行い、教育研究事業や公益事業等への活用を積極的に推進する。

評価指標	指㊴: 第 4 期中期目標期間末までに、 大規模コンベンション施設、講義室等の貸出件数を令和 3 年度比で 10%増加させる

(2)-2 教育研究の基盤となるキャンパス整備の推進（No.38）

・ 教育研究の高度化・多様化・国際化の進展に対応し、世界や地域へ貢献する「共創の拠点」として機能強化を図るため、キャンパスマスタープラン及び戦略的な施設整備計画に基づき、全学的な施設マネジメントによる予防保全への転換や施設資源の最適化を図るとともに保有資産の再生を推進する。また、進行中の PFI 事業は着実に実施する。

評価指標	指㊵: 第 3 期中期目標期間に引き続き、第 4 期中期目標期間中もシームレスマネジメントの実施率 100%を達成する

	※シームレスマネジメント：施設の老朽化や安全性等の状況把握（見える化）を目的とした点検調査

(2)-3 サステナブルキャンパスの実現（No.39）

・ エネルギー使用の更なる可視化を進めるとともに、実情に応じた効率的・効果的な省エネ対策を強化し、サステナブルキャンパスの実現と SDGs への貢献のため、カーボンニュートラルへの取組を推進する。

評価指標	指㊶： 2030 年度政府目標（2013 年度比△46％）を踏まえた本学の目標である△50％達成に向けて、二酸化炭素排出量を第 4 期中期目標期間末までに原単位で 24％削減する

(2)-4 研究設備の共用化（コアファシリティ化）の推進（No.40）

・ 最先端研究のニーズに即した優秀な技術支援者育成を推進するとともに、多様な研究の安定的基盤となる施設及び研究設備の全学的なマネジメントによるコアファシリティ化を推進する。

評価指標	指㊷： 令和５年度までに、全学的マネジメント体制の下、技術・マネジメント研修プログラムを開発するとともに設備統合管理システムを整備し、令和 6 年度以降、運用を開始する

III 財務内容の改善に関する事項 (1) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な	**III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置** **(1)-1 戦略的な資産運用・資金運用等に基づく強固な財務基盤の確立（No.41）**

477

<table>
<tr>
<td>活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指す。併せて、目指す機能強化の方向性を見据え、その機能を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。【㉓】</td>
<td>・ 本学の強み・特色を活かした大学ビジョン（「東北大学ビジョン 2030」、「コネクテッドユニバーシティ戦略」など）における重点戦略に総長裁量経費を重点投資するとともに、部局評価等と連動した資源配分を実施するため、アセットマネジメントセンターによる資産の有効活用、寄附金等余裕金の戦略的な資金運用、子会社による事業展開等を通じた効率的かつ戦略的な資産運用収入の増加等により総長裁量経費財源の拡大を図る。【指定国構想】
<table>
<tr><td>評価指標</td><td>指㊸：
第 4 期中期目標期間末までに、土地・建物の使用料収入及び寄附金等余裕金を活用した利息収入を第 3 期中期目標期間比で 20％拡大させる</td></tr>
</table>

（1)-2 戦略的な産学共創による民間共同研究収入の拡大（No.42）
・ 保有する特許をはじめとする知的財産権で公開(実施許諾)可能なものを積極的に発信し、人的・財政的投資の呼び込みを進めるとともに、共創研究所制度を通じた多様な産学共創の展開によって民間共同研究収入の拡大を図る。【指定国構想】
<table>
<tr><td>評価指標</td><td>指㊹：
第 4 期中期目標期間末までに、共創研究所、共同研究講座、共同研究部門等の設置数を令和 3 年度比で 20％増加させる（再掲）</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
<tr>
<td>Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項</td>
<td>Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</td>
</tr>
</table>

(1) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に留まらず、教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。【㉔】

(1)-1 経営戦略データベースを活用した自己点検・評価の機能強化（No.43）

・ エビデンスに基づく教育研究の質の向上及び大学経営の改善を継続的に実施するための体制を強化するため、グローバルな視点での社会的要請等を踏まえた評価指標に基づく自己点検・評価を毎年度実施し、公表するとともに、部局等毎の強み・弱みを全学に共有するため、経営戦略データベースを活用して中期計画等の各種評価指標をダッシュボードとして可視化する。

評価指標	指㊺: 令和５年度末までに、第４期中期目標・中期計画に掲げるKPIをグラフ等により可視化するとともに、第 4 期中期目標期間にわたり、当該 KPI を活用した自己点検・評価を毎年度実施する

(1)-2 東北大学ブランドを高めるための戦略的広報の強化（No.44）

・ 社会への説明責任を果たすため、多様なステークホルダーに大学の基本情報や教育・研究成果等の情報公開を促進するとともに、大学の認知度・社会的評価のさらなる向上を図るため、多様なステークホルダーとエンゲージメントするためのツールとして、統合報告書やウェブページ等様々な手段を駆使した戦略的な情報発信を推進する。

評価指標	指㊻: 第 4 期中期目標期間末までに、ニュース、プレスリリース、特設サイト等での情報発信を、令和 2 年度比で 20%増加させる

Ⅴ その他業務運営に関する重要事項

(1) AI・RPA(Robotic Process Automation)をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全般の継続性の確保と併せて、機能を高度化するとともに、事務システムの効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。【㉕】

Ⅴ その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1)-1 情報セキュリティの確保および事務システムの効率化(No.45)

・ 機動的な運営体制の下、複雑化・巧妙化するサイバー攻撃等の脅威に対して、着実かつ継続的なセキュリティ水準を確保するため、連続的に脆弱性の可視化と対処を実施するセキュリティ対策を講じ、構成員一人ひとりの高いセキュリティ意識を醸成するとともに、多様な教育研究活動を支えるために整備を進めているクラウド・バイ・デフォルトを原則とした情報基盤の健全性の維持及び先端的な技術情報を適切に保護する。

※クラウド・バイ・デフォルト:情報システムの構築・整備に関して、クラウドサービス(インターネット上の仮想基盤で動くサービス)の利用を第 1 候補として考えること

評価指標	指㊼: 第 4 期中期目標期間中に、東北大学におけるサイバーセキュリティ対策等基本計画(令和 4～6 年度、令和 7～9 年度の 2 期)を策定するとともに、同計画に基づき設定された施策の達成度を毎年度検証する

(1)-2 全学 DX によるデジタル・キャンパスの推進(No.46)

・ 業務全般の継続性の確保と併せて機能を高度化するとともに、公文書管理等のデジタル化及び蓄積されたデータの戦略的利活用をもって大学経営のさらなる高度化を図るため、デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップなどを原則とした DX により、業務のデジタル化を強力に推進する。

※デジタルファースト：個々の手続が一貫してデジタルで完結すること

※ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること

※コネクテッド・ワンストップ：複数の担当部署にまたがる手続きを一度の申請で完了させること

評価指標	指㊽： 第 4 期中期目標期間末までに、定型事務作業をソフトウェアロボットが代行・自動化する RPA やチャットボット等のデジタル技術を活用し、業務時間を令和 2 年度比で 18,000 時間以上削減する

(1)-3 危機管理体制の機能強化（No.47）

・ 災害に強いレジリエントな大学の体制を構築するため、東日本大震災の教訓を基に策定した BCP(業務継続計画)の継続的な点検及び大規模感染症下等に対応する業務運営体制の整備・拡充を進める。

評価指標	指㊾： 第 4 期中期目標期間にわたり、BCP(業務継続計画)に基づく大規模感染症下等の非常時に対応する防災訓練を毎年度実施し、状況に応じて適切に BCP の改訂等を実施する

Ⅵ　予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

別紙参照

Ⅶ　短期借入金の限度額

1. 短期借入金の限度額

・ 113 億円

2. 想定される理由

・ 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

Ⅷ　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

1. 重要な財産を譲渡する計画

・ なし

2. 重要な財産を担保に供する計画

・ 病院の施設整備及び病院特別医療機械の整備に必要となる経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。

Ⅸ　剰余金の使途

・ 毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X　その他

1. 施設・設備に関する計画

施設・設備の内容	予定額 （百万円）	財　源
・片平　ライフライン再生（特高受変電設備） ・医病　ライフライン再生（無停電電源設備） ・星陵　動物実験施設改修 ・医病　病棟改修（手術室） ・青葉山　放射光研究拠点施設 ・片平　情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業（PFI） ・放射線診断機器システム ・生理検査総合システム ・小規模改修	総額 4,807	施設整備費補助金 （2,746） 船舶建造費補助金 （0） 長期借入金 （1，533） （独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 （528）

（注1）　施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。

（注2）　小規模改修について令和4年度以降は令和3年度同額として試算している。

なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

2. 人事に関する計画

(1) 知の集積拠点として、自由な発想が生まれる多様で開かれた研究環境を構築し、持続的な発展を図るため、全学的なマネジメントによる若手教員ポストの確保に基づく若手教員の雇用を促進し、テニュアトラック制度の適用など優秀な若手教員にとって魅力あるキャリアパスの仕組みを強化するとともに、

外国籍教員の雇用のための戦略的な支援を推進するなど、多様な人事施策を実施する。

(2) 研究者の多様性を高め、男女共同・協働を実現するため、ライフイベント等に配慮した女性研究者等の支援をはじめとする各種施策を着実に推進するなどの環境を整備するとともに、女性研究者の採用促進のための取組を進める。このほか、性別・性的指向・性自認等にとらわれない、構成員の多彩な能力を最大限発揮できる包摂的な環境の整備を推進する。

(3) 大学経営やマネジメント層の中核となる人材の育成に資する職員の能力向上・高度化のため、人事マネジメントの改善及び関係機関との積極的な人事交流等を実施する。

(4) 最先端研究のニーズに即した優秀な技術支援者育成を推進するため、全学的マネジメント体制の下、技術・マネジメント研修プログラムを開発する。

3. コンプライアンスに関する計画

(1) 個人情報保護、財務・会計、法人文書の管理をはじめとする業務の適正な運営を期するため、内部統制システムの運用状況について内部統制委員会により継続的な点検を行う。

各業務の適正な運営方策について、役職員への啓蒙・教育や必要な体制の見直し等を行うとともに、安全・安心な教育研究環境を構築するため、法令や学内規則に基づく適正な法人運営に努める。

(2) 研究インテグリティに対する理解度向上を図るため、公正な研究活動推進体制の下で、全学的にセミナー・ワークショップを計画・実施するほか、新たな教材開発を行い、研究に携わる構成員に対する計画的な研究倫理研修を実施する。

(3) 研究費の適正使用・不正使用防止のため、不正使用防止計画に基づき、他大学等における不正事案の発生状況を踏まえた新たなリスクの有無を確認し、教材内容の見直しを図り、研究費の管理・運営に携わる全構成員のコンプライアンス教育を実施する。

4. 安全管理に関する計画

(1) 環境保全・安全管理文化の醸成と事故防止のため、①各種安全教育教材等の整備、②安全教育講習会の充実化、③化学物質等の適正管理や転倒防止、④事故情報を活用した再発防止のための取組を全学的・組織的に推進する。

(2) 職場における健康を確保するため、①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、②化学物質等による健康障害防止、③メンタルヘルス等を含む心身の健康の保持増進、④快適な作業環境整備のための取組を全学的・組織的に推進する。

(3) 労働安全衛生法等に関する業務の効率化・省力化のため、①法令・マニュアル等の英語版資料の整備、②法令上必要な各種届等の作成に資する情報提供ツールの整備を推進する。

5. 中期目標期間を超える債務負担

中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。

PFI事業として、下記を実施する。

＜東北大学(片平)情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業＞

・事業総額:4,595百万円

・事業期間:令和4～21年度(18年間)

(単位:百万円)

年度 財源	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標期間小計	次期以降事業費	総事業費
施設整備費補助金	0	0	0	121	243	243	607	2,912	3,519
運営費交付金	0	0	0	69	85	83	237	839	1,076

(注)金額はPFI事業契約に基づき計算されたものであるが、PFI事業の進展実施状況及び経済情勢・経済環境の変化等による所要額の変更も想定されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

6. 積立金の使途

○　前中期目標期間繰越積立金については、次の事業の財源に充てる。

①　スーパーコンピュータシステム更新・整備等事業
②　大学病院診療設備更新整備等事業
③　インフラ長寿命化計画対応事業
④　産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務
⑤　その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務

7. マイナンバーカードの普及促進に関する計画

(1) デジタル・キャンパスの実現に向け、安全で利便性の高い基盤となるマイナンバーカードの普及を促進するため、社会の動向を広く把握し、学生・教職員の取得の動機付けとなる各種施策の構築に努める。また、ポスターの掲示やチラシの配付等により、マイナンバーカードの取得方法や利便性の周知を継続的に実施する。

別表1　学部、研究科等及び収容定員

学部	文学部	840人
	教育学部	280人
	法学部	640人
	経済学部	1,040人
	理学部	1,296人
	医学部	1,217人
	歯学部	318人
	薬学部	360人
	工学部	3,240人
	農学部	600人
	（収容定員の総数） 9,831人	
研究科等	文学研究科	292人
	教育学研究科	135人
	法学研究科	266人
	経済学研究科	242人
	理学研究科	914人
	医学系研究科	767人
	歯学研究科	184人
	薬学研究科	178人
	工学研究科	1,794人
	農学研究科	361人
	国際文化研究科	118人
	情報科学研究科	406人
	生命科学研究科	302人
	環境科学研究科	299人
	医工学研究科	114人
	（収容定員の総数） 修士課程・博士前期課程　3,602人 博士後期課程　1,776人 一貫制博士課程　704人 専門職学位課程　290人	

別表2　国際共同利用・共同研究拠点、共同利用・共同研究拠点、教育関係共同利用拠点

国際共同利用・共同研究拠点	材料科学共同利用・共同研究拠点（金属材料研究所）
共同利用・共同研究拠点	加齢医学研究拠点（加齢医学研究所） 流体科学国際研究教育拠点（流体科学研究所） 情報通信共同研究拠点（電気通信研究所） 物質・デバイス領域共同研究拠点（多元物質科学研究所） 電子光理学研究拠点（電子光理学研究センター） 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点 （サイバーサイエンスセンター）
教育関係共同利用拠点	大学教育イノベーション人材開発拠点 （高度教養教育・学生支援機構） 食と環境のつながりを学ぶ複合生態フィールド教育拠点 （川渡フィールドセンター） 次世代の海洋人材を育む多様な海洋生物学教育推進拠点 （大学院生命科学研究科附属浅虫海洋生物学教育研究センター）

別紙　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1．予算

令和4年度～令和9年度　予算

（単位：百万円）

区分	金額
収入	
運営費交付金	263,502
施設整備費補助金	2,746
船舶建造費補助金	0
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	528
自己収入	304,798
授業料及び入学料検定料収入	64,376
附属病院収入	237,600
財産処分収入	0
雑収入	2,822
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	167,202
長期借入金収入	1,533
計	740,309
支出	
業務費	545,933
教育研究経費	330,700
診療経費	215,233
施設整備費	4,807
船舶建造費	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	167,202
長期借入金償還金	22,367
計	740,309

［人件費の見積り］

中期目標期間中総額268,604百万円を支出する。（退職手当は除く。）

注）人件費の見積りについては、令和5年度以降は令和4年度の人件費見積り額を踏まえ試算している。
注）退職手当については、国立大学法人東北大学退職手当規程に基づいて支給することとするが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において国家公務員退職手当法に準じて算定される。
注）組織設置に伴う学年進行の影響は考慮していない。

［運営費交付金の算定方法］
○　毎事業年度に交付する運営費交付金は、以下の事業区分に基づき、それぞれに対応した数式により算定して決定する。

Ⅰ〔基幹運営費交付金対象事業費〕
①「教育研究等基幹経費」：以下の事項にかかる金額の総額。Ｄ（ｙ－1）は直前の事業年度におけるＤ（ｙ）。
・学部・大学院の教育研究に必要な教職員のうち、設置基準に基づく教員にかかる給与費相当額及び教育研究経費相当額。
・学長裁量経費。
②「その他教育研究経費」：以下の事項にかかる金額の総額。Ｅ（ｙ－1）は直前の事業年度におけるＥ（ｙ）。
・学部・大学院及び附属学校の教育研究に必要な教職員（①にかかる者を除く。）の人件費相当額及び教育研究経費。
・附属病院の教育研究診療活動に必要となる教職員の人件費相当額及び教育研究診療経費。
・附置研究所及び附属施設等の運営に必要となる教職員の人件費相当額及び事業経費。
・法人の管理運営に必要な職員（役員を含む）の人件費相当額及び管理運営経費。
・教育研究等を実施するための基盤となる施設の維持保全に必要となる経費。
③「ミッション実現加速化経費」：ミッション実現加速化経費として、当該事業年度において措置する経費。

〔基幹運営費交付金対象収入〕

④「基準学生納付金収入」：当該事業年度における入学定員数に入学料標準額を乗じた額及び収容定員数に授業料標準額を乗じた額の総額。（令和4年度入学料免除率で算出される免除相当額については除外。）

⑤「その他収入」：検定料収入、入学料収入（入学定員超過分等）、授業料収入（収容定員超過分等）及び雑収入。令和4年度予算額を基準とし、第4期中期目標期間中は同額。

Ⅱ〔特殊要因運営費交付金対象事業費〕

⑥「特殊要因経費」：特殊要因経費として、当該事業年度において措置する経費。

Ⅲ〔附属病院運営費交付金対象事業費〕

⑦「一般診療経費」：当該事業年度において附属病院の一般診療活動に必要となる人件費相当額及び診療行為を行う上で必要となる経費の総額。Ｉ（ｙ－1）は直前の事業年度におけるＩ（ｙ）。

⑧「債務償還経費」：債務償還経費として、当該事業年度において措置する経費。

〔附属病院運営費交付金対象収入〕

⑨「附属病院収入」：当該事業年度において附属病院における診療行為によって得られる収入。Ｋ（ｙ－1）は直前の事業年度におけるＫ（ｙ）。

運営費交付金 ＝ Ａ（ｙ）＋ Ｂ（ｙ）＋ Ｃ（ｙ）

1. 毎事業年度の基幹運営費交付金は、以下の数式により算定する。

Ａ（ｙ）＝ Ｄ（ｙ）＋ Ｅ（ｙ）＋ Ｆ（ｙ）－ Ｇ（ｙ）

(1) Ｄ（ｙ）＝ Ｄ（ｙ－1）× β（係数）
(2) Ｅ（ｙ）＝｛Ｅ（ｙ－1）× α（係数）｝× β（係数）± Ｓ（ｙ）± Ｔ（ｙ）± Ｕ（ｙ）
(3) Ｆ（ｙ）＝ Ｆ（ｙ）
(4) Ｇ（ｙ）＝ Ｇ（ｙ）

Ｄ（ｙ）：教育研究等基幹経費（①）を対象。
Ｅ（ｙ）：その他教育研究経費（②）を対象。
Ｆ（ｙ）：ミッション実現加速化経費（③）を対象。なお、本経費には各国立大学法人の新たな活動展開を含めたミッションの実現の更なる加速のために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。
Ｇ（ｙ）：基準学生納付金収入（④）、その他収入（⑤）を対象。
Ｓ（ｙ）：政策課題等対応補正額
新たな政策課題等に対応するための補正額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。
Ｔ（ｙ）：教育研究組織調整額
学部・大学院等の組織整備に対応するための調整額。
各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。
Ｕ（ｙ）：成果を中心とする実績状況に基づく配分
各国立大学法人の教育研究活動の実績、成果等を客観的に評価し、その結果に基づき配分する部分。
各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

2. 毎事業年度の特殊要因運営費交付金は、以下の数式により算定する。

Ｂ（ｙ）＝Ｈ（ｙ）

Ｂ（ｙ）：特殊要因経費（⑥）を対象。なお、本経費には新たな政策課題等に対応するために必要となる経費を含み、当該経費は各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な額を決定する。

3. 毎事業年度の附属病院運営費交付金は、以下の数式により算定する。

Ｃ（ｙ）＝｛Ｉ（ｙ）＋Ｊ（ｙ）｝－Ｋ（ｙ）

(1) Ｉ（ｙ）＝Ｉ（ｙ－1）±Ｖ（ｙ）

(2) J（y）＝ J（y）
(3) K（y）＝ K（y－1）± W（y）

I（y）：一般診療経費（⑦）を対象。
J（y）：債務償還経費（⑧）を対象。
K（y）：附属病院収入（⑨）を対象。
V（y）：一般診療経費調整額。
直近の決算結果等を当該年度の一般診療経費の額に反映させるための調整額。
各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。
W（y）：附属病院収入調整額。
直近の決算結果等を当該年度の附属病院収入の額に反映させるための調整額。各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な調整額を決定する。

【諸係数】
α（アルファ）：ミッション実現加速化係数。△1.6％とする。
第4期中期目標期間中に各国立大学法人が蓄積してきた知的資源を活用して社会変革や地域の課題解決に繋げることを通じ、各法人の意識改革を促すための係数。
β（ベータ）：教育研究政策係数。
物価動向等の社会経済情勢等及び教育研究上の必要性を総合的に勘案して必要に応じ運用するための係数。
各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定する。

注）中期計画における運営費交付金は上記算定方法に基づき、一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。
なお、運営費交付金で措置される「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」については、令和5年度以降は令和4年度と同額として試算しているが、教育研究の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。

注）施設整備費補助金、船舶建造費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金及び長期借入金収入は、「施設・設備に関する計画」に記載した額を計上している。
注）自己収入並びに産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、令和4年度の受入見込額により試算した収入予定額を計上している。
注）業務費、施設整備費及び船舶建造費については、中期目標期間中の事業計画に基づき試算した支出予定額を計上している。
注）産学連携等研究経費及び寄附金事業費等は、産学連携等研究収入及び寄附金収入等により行われる事業経費を計上している。
注）長期借入金償還金については、変動要素が大きいため、令和4年度の償還見込額により試算した支出予定額を計上している。
注）上記算定方法に基づく試算においては、「教育研究政策係数」は1とし、「教育研究組織調整額」、「一般診療経費調整額」及び「附属病院収入調整額」については、0として試算している。また、「政策課題等対応補正額」については、令和5年度以降は令和4年度予算積算上の金額から「成果を中心とする実績状況に基づく配分」及び「法科大学院公的支援見直し分」を0として加減算して試算している。

2．収支計画

令和4年度～令和9年度　収支計画

（単位：百万円）

区分	金額
費用の部	744,420
経常費用	744,420
業務費	683,514
教育研究経費	116,566
診療経費	152,817
受託研究費等	131,177
役員人件費	1,013
教員人件費	151,682
職員人件費	130,259
一般管理費	14,570
財務費用	1,681

雑損	0
減価償却費	44,655
臨時損失	0
収入の部	751,482
経常収益	751,482
運営費交付金収益	251,369
授業料収益	54,958
入学金収益	8,023
検定料収益	1,395
附属病院収益	237,600
受託研究等収益	131,177
寄附金収益	34,177
財務収益	198
資産見返負債戻入	2,625
雑益	29,960
臨時利益	0
純利益（損失）	7,062
総利益（損失）	7,062

注）受託研究費等は、受託事業費、共同研究費及び共同事業費を含む。
注）受託研究等収益は、受託事業収益、共同研究収益及び共同事業収益を含む。
注）純利益及び総利益には、附属病院における借入金返済額（建物、診療機器等の整備のための借入金）が、対応する固定資産の減価償却費よりも大きいため発生する会計上の観念的な利益を計上している。

3．資金計画

令和4年度～令和9年度　資金計画

（単位：百万円）

区分	金額
資金支出	769,028
業務活動による支出	698,083
投資活動による支出	19,860
財務活動による支出	22,367
次期中期目標期間への繰越金	28,718
資金収入	769,028
業務活動による収入	735,503
運営費交付金による収入	263,502
授業料及び入学料検定料による収入	64,376
附属病院収入	237,600
受託研究等収入	131,177
寄附金収入	36,025
その他の収入	2,823
投資活動による収入	3,274
施設費による収入	3,274
その他による収入	0
財務活動による収入	1,533
前中期目標期間よりの繰越金	28,718

注）施設費による収入には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構における施設費交付事業に係る交付金を含む。

２　主な関係法令ホームページアドレス

国立大学法人法
https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415AC0000000112

国立大学法人法施行令
https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415C00000000478

国立大学法人法施行規則
https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=415M60000080057

独立行政法人通則法
https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0500/detail?lawId=411AC0000000103